

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和7年12月12日

【事業年度】 自 2024年10月1日 至 2025年9月30日

【会社名】 ウエストパック・バンキング・コーポレーション
(Westpac Banking Corporation)

【代表者の役職氏名】 マネージング・ディレクター兼最高経営責任者
(Managing Director & Chief Executive Officer)
アンソニー・ミラー
(Anthony Miller)
会社秘書役
(Company Secretary)
ティモシー・ハーティン
(Timothy Hartin)
グループ・ファイナンス部門ゼネラル・マネジャー
(General Manager, Group Finance)
バーラット・アナンド
(Bharat Anand)

【本店の所在の場所】 オーストラリア連邦 2000 ニュー・サウス・ウェールズ州
シドニー市セントストリート275番地
ウエストパック・プレイス18階
(Westpac Place, Level 18, 275 Kent Street, Sydney, NSW
2000, Australia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 森 下 国 彦
弁護士 近 藤 純 一

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町1丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 田 村 允
弁護士 高 野 聖 也
弁護士 完 山 聖 奈
弁護士 菅 野 南 美
弁護士 井 上 奎 司

| | |
|------------|---|
| 【連絡場所】 | 東京都千代田区大手町1丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 |
| 【電話番号】 | 03-6775-1000 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当なし |

本報告書（「本書」）において、「ウエストパック」、「WBC」、「ウエストパック・グループ」、「当行グループ」及び「当行」とは、ウエストパック・バンキング・コーポレーション（オーストラリア事業番号（「ABN」）33 007 457 141）及びその被支配事業体を指す（ただし、これらが明確にウエストパック・バンキング・コーポレーションのみを指している場合を除く。）。

別段の記載がある場合を除き、本書に記載のすべての数値は、2025年9月30日に終了した12か月間に係るものである。また、別段の記載がある場合を除き、すべての比較は2024年9月30日に終了した12か月間の成績に対するものである。

別段の記載がある場合を除き、「ドル」建ての数値はすべて、オーストラリア・ドル（本書では豪ドルと記す。）建ての数値である。別段の記載がある場合を除き、本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1豪ドル=97.7741円の換算率（2025年9月30日現在のブルームバーグの発表に係る豪ドルと米ドルの仲値と、米ドルと日本円の仲値を掛け合わせるにより算出した値）により計算されている。

本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

また、本書には、米国1934年証券取引所法第21条Eの定義する「将来予想に関する記述」に該当する記述が含まれている。将来予想に関する記述及びこれに影響を及ぼすリスク、不確実性及び仮定の説明については、後述の「将来予想に関する記述の開示」を参照のこと。

本書において言及されるウェブサイトに含まれる、又は当該ウェブサイトを通じて入手可能な情報は、本書の一部を成すものではない。ただし、当行が当該情報を参照することにより本書の一部を成す旨を明確に表明している場合を除く。本書におけるウェブサイトへの言及は、そのすべてが非アクティブなテキストとしての参照であり、あくまで参考情報に過ぎない。

将来予想に関する記述の開示

本書には、米国1934年証券取引所法第21条Eの定義する「将来予想に関する記述」に該当する記述が含まれている。

将来予想に関する記述とは、過去に発生した事実ではない記述を意味する。かかる将来予想に関する記述は、本書のあらゆる箇所に見られ、当行の事業及び経営、マクロ及びミクロ経済の状況及び市況、経営成績、財務状況及びパフォーマンス、自己資本比率、流動性及びリスク管理（将来における貸倒引当金及び特定の債務者向けの資金支援、予想される経済指標及び業績測定基準の結果、指標となる要因、気候及びその他の持続可能性に関連した記述、コミットメント、目標、予測及び測定基準並びにその他の推計データ及びプロキシデータを含むがこれらに限定されない。）に対する当行の現時点の意図、意見、又は予測に関する記述が含まれている。

将来予想に関する記述を明示するため、「予定である」、「なり得る」、「期待する」、「意図する」、「求める」、「であろう」、「はずである」、「可能性がある」、「継続する」、「計画する」、「見込む」、「推定する」、「考える」、「可能性」、「指標となる」、「リスク」、「目的とする」、「見通し」、「予想する」、「仮定」、「予測」、「目標」、「目的」、「指導」、「野心」といった用語又はこれらに類似する表現が使用されている。当該記述は、将来における事象に対する当行の現在の見解を反映しており、これらは、当行（並びに当行の役員、従業員、代理人及びアドバイザー）にとって多くの場合制御不能な変更、特定の既知及び未知のリスク、不確実性及び仮定並びにその他の要因の対象であり、将来的な発展及びそれらの当行に対する潜在的な影響に関する経営陣及び/又は取締役会の現時点の期待又は意見に基づき形成されたものである。

当行の経営陣又は取締役会のメンバーは、本書に関連する将来予想に関する記述を口頭又は書面で行うことも可能である。当該記述には、本書に記載されているものと同じ制限、不確実性、仮定及び免責事項が適用される。

将来的な発展又は業績が当行の期待どおりである、又は当行に関する将来的な発展の影響が予想されたものであるという保証はない。実際の業績は、あらゆる要素（以下のものを含むが、これらに限定されない。）によって、当行が予想した、又は将来予想に関する記述において明示若しくは黙示された業績と大幅に異なる可能性がある。

- ・サイバー攻撃を含む情報セキュリティの侵害
- ・当行又はその顧客若しくはサプライヤーが事業を行う国における地政学的事象、紛争、貿易摩擦（保護貿易措置（関税等）の採用又は制裁を含む。）又はその他の変化
- ・法律、規制、政策、監督業務、監督機関による期待及び業界の行動規範の影響及び変更
- ・法律、規制又は規制政策の実際の不遵守又は不遵守の疑い
- ・当行の枠組み、方針、プロセス、慣行、ガバナンス、説明責任及び文化を含む、当行のリスク管理の有効性
- ・当行の技術の信頼性及び安全性、並びに当行が使用する技術システム又は当行の事業に関連して使用される技術システムの変化に関連するリスク
- ・気候パターンの変化から生じる可能性のある気候関連リスク（物理的リスク、移行リスク及び賠償責任リスクを含む。）、及び低炭素経済への移行（ネットゼロ・気候変動適応銀行になるという当行の野心を含む。）に関連する若しくは法的措置及び監督機関の措置によるリスク、又は人権及び自然資本等のその他の持続可能性要因に関連するリスク
- ・金融犯罪防止義務（マネーロンダリング防止法及びテロ資金対策法、贈収賄及び汚職防止法、制裁法並びに税金の透明性に関する法律を含む。）の不遵守
- ・当行のレピュテーションの悪化をもたらす可能性のある内部及び外部事象
- ・訴訟等の法的手続、監督機関による調査及び執行措置（紛争を解決するために多額の和解金及び訴訟費用を支払う当行の責任を含む。）
- ・市場のボラティリティー、混乱及び流動性の低下を含む不利な資金調達市場の状況
- ・不十分な資本水準
- ・オーストラリア若しくはニュージーランド経済の著しい悪化若しくはショック、又はオーストラリアの主要貿易相手国の経済成長の減速若しくは政策変更
- ・資産市場の下落、又は減損及び引当金の増加
- ・当行の信用格付を維持できないこと
- ・当行が事業を行う地域に影響を与える市場競争及び競争規制方針の影響
- ・不適切な若しくは不備のある内部プロセス、人材及びシステム、又は外部事象に起因するオペレーショナル・リスク
- ・外国為替相場、コモディティ価格、株価、信用スプレッド及び金利等の市場要因の変動に起因する市場リスク
- ・データ品質、データ利用可能性、データ管理、データ保持又はデータ破棄における不備
- ・簡素化、合理化、多様化、イノベーション、分離、投資の引上げ、保持、買収、投資及び統合等のための戦略的意思決定、優先事項及び目標の評価及び実施
- ・主要な業務執行役員、従業員及び取締役の採用及び維持の失敗
- ・当行の重要な会計上の前提及び見積りの変更
- ・その他の当行にとって制御不能なものを含む様々な要素

上記のリストは網羅的ではない。当行の将来予想に関する記述に影響を与える可能性のあるその他の要素については、第一部 第3 3 () 「リスク管理」及び第一部 第3 3 () 「リスク要因」を参照のこと。当行に関する決定を行う際に、将来予想に関する記述に依拠する場合、本書の情報に依拠する投資家及びその他の者は、前述の要素、並びにその他の不確実性及び事象につき慎重に検討すべきである。

当行は、法律上要求される場合を除き、本書提出後、新たな情報、将来における事象、状況又はその他により、本書に記載されるいかなる将来予想に関する記述についても訂正又は更新する義務を負わない。

気候変動及び持続可能性に関する記述に関する更なる重要な情報

本書には、気候変動、ネットゼロ、気候変動に対するレジリエンス（強靱性）、自然資本、排出原単位、人権及びその他の持続可能性に関する記述、コミットメント、目標、予測、シナリオ、リスク及び機会の評価、経路、予測、推定に基づく見直し並びにその他のプロキシデータを含むがこれらに限定されない、ESGのトピックに関する将来予想に関する記述及びその他の表明が含まれる。

これらは既知及び未知のリスクに左右され、これらの記述が依拠する指標及びモデリングには、重大な不確実性、制限、リスク及び仮定が存在する。

特に、排出量の推定及び計算におけるアプローチ及び共通基準の変化並びに将来の気候及び持続可能性に関連する政策及び法律に関する不確実性を含む、気候及び持続可能性に関連する指標、メソドロジー及びデータは、急速に進化し成熟している。気候変動及びその影響に関する現在の科学的理解には、固有の限界がある。本書に記載した資料には、一般に入手可能な情報源又は政府若しくは業界の情報源から得られた独自に検証されていない情報（メソドロジー、モデル、シナリオ、報告書、ベンチマーク、ツール及びデータを含むがこれらに限定されない。）が含まれる場合がある。当該情報の正確性、完全性又は信頼性については、一切の表明又は保証は行われぬ。当行が使用する見積り、判断、仮定、見解、モデル、シナリオ又は予測が誤っていることが判明するというリスクが存在する。これらのリスクは、コミットメント及び目標を達成する能力を含む実際の成果が、本書及び第一部 第3 3 () 「リスク要因」において明示又は黙示されたものと著しく異なることを引き起こす可能性がある。本書及び第一部 第3 3 () 「リスク要因」に記載されている気候及び持続可能性に関する将来予想に関する記述は、将来の業績を保証又は予測するものではなく、また当行は、表明、保証又は確約（これらの記述の質、正確性又は完全性に関するものを含む。）を一切行わず、また将来予想に関する記述において明示又は黙示されている事象の発生を保証しない。事象及び実際の状況は予測どおりに発生しない場合が多いため、通常、予測と実際の結果には違いが生じ、かかる違いは重大なものとなる可能性がある。当行は今後も、ESGの分野が成熟するにつれ、ESGへの取組みを検討し、発展させていく。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

(a) 一般条項

当行は、連邦制度の中で営業する企業としてオーストラリア連邦法（「連邦法」）及び当行が営業している州及び特別地域の法律（「州法」）の適用を受ける。オーストラリアの会社法の大部分は、2001年会社法（コモンウェルス）（Corporations Act 2001 (Cth)）（「会社法」）に規定されている。

連邦法は、直接・間接を問わず当行の営業の諸相に影響を及ぼしている。当行にとって当面、最も重要性の高い連邦法の主要分野の一つは、銀行業務に関する連邦議会法である（同法については、「オーストラリアの銀行制度とその法的基盤」の項で詳述する。 ）。

(b) オーストラリアの会社制度

(イ) 一般事項

会社法に基づき、オーストラリア国内で設立された会社は、オーストラリア証券投資委員会（Australian Securities and Investments Commission）（「ASIC」）に登録すること（さらに、公開会社であればその設立関係の文書を預託すること）を要する。

会社法の主要規定の概略は下記のとおりである。かかる規定の一部は一定の種類の非公開会社には適用されていない。

会社の内部運営は、会社に適用される会社法の規定（代替規則として知られている。）、定款、又はその両方を組み合わせることによって規定される。代替規則は、かかる規則が会社の定款の規定によって代替又は修正されない限り、会社に適用される。会社は、代替規則の一部又は全部を採用するか、会社の特定のニーズを満たす規則を独自に設定するかのいずれかを選ぶことができる。ただし、一部の規則は会社法の通常規定として「公開会社」に適用され、会社の規約によって代替又は修正することはできない。

会社の定款は、会社の経営及び会社の取締役と株主の関係を規定するものである。通常、定款において規定される事項には、株主総会の統治、株式、株式の種類及び株主の権利、議決権行使手続、会社文書の締結、並びに会社の取締役の任命、権限及び解任が含まれる。会社は、特別決議を行うことにより、定款を変更又は廃止することができる（下記(八)を参照のこと。 ）。

会社法は、特定の場合を除き、会社と取引関係を有する者は、かかる会社が設立に関する文書に規定される権限の範囲内で行動しているとみなしてよい旨定めている。さらに、会社の役員若しくは代理人と取引をする者は、かかる役員若しくは代理人が行使した権限及び果たした役割は、その権限及び役割をかかるとみなしてよい旨定めている。

大多数の会社及びその他の事業体（当行を含む。）は、会社法によって、取引内容及び財務状況並びに業績を正確に記録し説明する会計帳簿を作成することを義務付けられている。また、会計年度ごとに以下を構成内容とする年次財務報告書を作成しなければならない。

- (a) 財務書類（損益計算書、包括利益計算書、貸借対照表、持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書）
- (b) 財務書類注記
- (c) 連結対象事業体に関する開示書類（公開企業のみ）
- (d) 取締役会の財務書類及び注記に関する宣言

財務報告書は監査を受け、その会計年度の財務報告書について監査報告書を取得しなければならない。

大多数の会社及びその他の事業体（当行を含む。）は、会社法に明記された様々な一般事項及び特定事項を記載した取締役会の報告書も作成しなければならない。この報告書には、特に、会社の主な事業活動の内容及び事業活動の性質の著しい変動、その会計年度中に支払われた配当額及びその会計年度中に宣言された又は推奨された未払いの配当額、会社の事業の概況及びかかる事業の会計年度の業績、会計年度末以降に発生した事象で、会社の事業、かかる事業の業績又は状況に著しく影響し又は著しく影響しうるもの、並びに将来の会計年度において予想される事業の展開、及びかかる事業について予想される業績をすべて記載しなければならない。

会社は、株主に以下を入手可能にすることにより報告しなければならない。

- (a) その会計年度の財務報告書、取締役会の報告書及び財務報告書に関する監査報告書の写し
 - (b) 一定の条件に従い、会社法の要件に準拠した書式で作成したその会計年度の要約書類
- 会社法に基づき、当行は、以下の報告を行わなければならない。

- (a) ASICに対しては会計年度末より3か月以内。
- (b) 株主に対しては
 - () 会計年度末後の次回の定時株主総会より21日前又は
 - () 会計年度末より4か月後

のいずれか早い方まで。

取締役は、定時株主総会の前に終了した最終会計年度の年次財務報告書、取締役会の報告書及び監査報告書を定時株主総会にて提出しなければならない。

(ロ) 株主総会

会社法に基づき、公開会社は、少なくとも各暦年に1回、会計年度末より5か月以内に年次株主総会を開催しなければならない。これを定時株主総会という。定時株主総会の議事には、当行の年次財務報告書、取締役会の報告書及び監査報告書の検証、取締役の選任、並びに（該当する場合には）監査人の選任及び監査人の報酬の決定が含まれることがある。

(ハ) 運営及び経営

取締役の会社を経営する権能（及びその権能に対する制限事項）は、通常、規約に定められている。かかる権能は、取締役会の取締役にと与えられている。個々の取締役の場合は取締役会決議により同取締役に付与された範囲内、マネージング・ディレクターの場合は規約により同取締役に付与された範囲内で会社のために行為する権限を有する。

通常は規約によって、取締役に対し、会社の経営についての独占的な権限が与えられているが、次の事項については、株主が最終的な承認を行うことができる。

- ・取締役に対し権能を付与している規約を、特別決議（決議について投票を行う資格を有し、会社法に基づいて通知が送付されている株主の75パーセント以上の議決権を得た決議）によって変更すること
- ・株主がその承認しかねる行為を行った退任取締役を再選しないこと、又は、公開会社の場合かかる取締役の解任を株主総会において決議すること

(c) オーストラリアの銀行制度とその法的基盤

オーストラリアの銀行制度は、現在、オーストラリア準備銀行（Reserve Bank of Australia）、当行を含む全国規模で営業を展開している主要銀行4行、多数の小規模な銀行、専門開発銀行数行、子会社及び支店の形態で営業を展開している多数の外国銀行並びに物理的に存在することなくオンラインで又はモバイル・アプリを通じてバンキング・サービスを提供する「デジタル・バンク」で構成されている。当行は、その銀行及び金融サービス事業を主に連邦法、とりわけ1959年銀行法（コモンウェルス）（Banking Act 1959（Commonwealth））（「銀行法」）に基づいて行っている。

多数の非銀行系金融機関も金融サービスを提供している。これらの機関は短期金融会社及び金融会社、牧畜金融会社、開発金融会社、信用組合及び建築組合（住宅用貸付及び消費者金融を行う。）、保険会社、退職（年金）基金、抵当権付住宅ローン融資金融機関、並びに金融サービス・セクターに最近参入した者（テクノロジー企業を含む。）を含んでいる。

(d) 監督及び規制

オーストラリア

当行は、オーストラリアにおいて、オーストラリア金融監督局（Australian Prudential Regulation Authority）（APRA）、オーストラリア準備銀行（Reserve Bank of Australia）（RBA）、オーストラリア証券投資委員会（Australian Securities and Investments Commission）（ASIC）、オーストラリア証券取引所（Australian Securities Exchange Limited）（ASX）、オーストラリア競争・消費者委員会（Australian Competition and Consumer Commission）（ACCC）、オーストラリア取引報告分析センター（Australian Transaction Reports and Analysis Centre）（AUSTRAC）及びオーストラリア情報コミッショナー事務局（Office of the Australian Information Commissioner）（OAIC）の7つの主要機関及び組織の監督及び規制を受けている。

APRAは、オーストラリアの金融サービス業界の健全性規制機関である。当行は、認可預金受入機関（Authorised Deposit-taking Institution）（ADI）として、自己資本比率、大型エクスポージャー、信用度及び流動性に係る健全性に関する情報をAPRAに対して報告する。

RBAは、金融政策、金融システムの安定維持並びに支払システムの安全性及び有効性の強化に責任を負っている。RBAは、金融市場に積極的に関与しており、オーストラリアの外貨準備高の管理、オーストラリア紙幣の発行を行い、またオーストラリア政府及びその機関に対して一定の銀行サービスを提供している。RBAはまた、オーストラリアの金及び外貨準備高を管理している。

ASICは、オーストラリアの企業、市場、金融サービス及び消費者信用に関する監督機関である。ASICは、金融セクター内のオーストラリア企業の規制及び消費者保護に関する責任を負う。ASICは、独立したオーストラリア政府機関であり、2001年オーストラリア証券投資委員会法（コモンウェルス）（Australian Securities and Investments Commission Act 2001 (Cth)）に基づき設立された。ASICは、その規制及び監督の役割の大部分を、会社法に基づき実行する。

ASXは、上場企業により発行される証券の取引を行うためのオーストラリアの主要な国内市場において、市場運営者、清算機関及び決済システムのファシリテーターとして機能する。当行の証券の一部（当行の普通株式を含む。）はASXに上場しているため、当行は、会社法に基づく法的根拠を有するASX上場規則を遵守する義務を負う。

ACCCは、市場における競争を促進する。ACCCは、オーストラリアの競争法及び消費者保護法、特に2010年競争・消費者法（コモンウェルス）（Competition and Consumer Act 2010 (Cth)）の遵守状況の監視を担当する連邦監督機関である。

AUSTRACは、オーストラリアの金融情報機関であり、マネーロンダリング防止及びテロ資金対策の監督機関である。AUSTRACは、会計報告主体（当行を含む。）が、2006年マネーロンダリング防止及びテロ資金対策法（コモンウェルス）（Anti-Money Laundering and Counter-Terrorism Financing Act 2006 (Cth)）並びに関連法令の要件を遵守するよう監督を行っている。これらの要件には以下のものが含まれる。

- ・顧客の特定及び監視を行うためのプログラム及びマネーロンダリング及びテロ資金対策に関するリスクを管理するためのプログラムを実施すること
- ・不審事項、一定の値以上の取引（threshold transactions）及び国際的な資金振替に関する指示について報告を行うこと
- ・年次コンプライアンス報告書を提出すること

OAICは、1988年プライバシー法（コモンウェルス）（Privacy Act 1988 (Cth)）（「プライバシー法」）に基づくものを含め、プライバシー、情報の自由及び政府情報に関する方針に対する主な責任を負っている。その機能には、個人情報の取扱いに関する苦情に対処すること、プライバシー法違反の可能性について調査を実施すること及び執行措置を執ることが含まれる。

ニュージーランド

ニュージーランド準備銀行（RBNZ）は、ニュージーランドの登録銀行を監督する責任を負い、最小限の健全性義務の適用を通じてニュージーランドの金融の安定性を保護している。ニュージーランドの健全性監督制度では、登録銀行は、財務業績及びリスク・ポジションに関する情報、並びに銀行が登録条件及びその他の事項を遵守していることについての取締役による証明を含む開示書類を公表することが求められている。

金融市場局（FMA）及びニュージーランド商業委員会（NZCC）は、調査及び執行に関する2つの主要な監督機関である。FMA及びNZCCは、市場が公正かつ透明であり、自信に満ち、情報に通じた投資家及び消費者によって支持されることを確保する責任がある。市場及びその参加者の規制は、市場監督、コーポレート・ガバナンス及び許認可の組み合わせを通じて行われる。

ニュージーランドでは、その他の該当する監督機関の権能には、課税、プライバシー、外交及び貿易に関するものが含まれる。

ニュージーランドの銀行も、多くの自主規制制度の対象となっている。例としては、ペイメントズNZ（Payments NZ）、ニュージーランド銀行協会（New Zealand Bankers' Association）（「NZBA」）及び金融サービス評議会（Financial Services Council）（「FSC」）等がある。業界で合意された規範の例としては、NZBAの銀行実務規範及びFSCの行動規範等がある。

米国

当行のニューヨーク支店は、米国連邦政府の認可を受けた支店であるため、1978年米国国際銀行法（IBA）及び関連規則に基づき、米国連邦通貨監督局（US Office of the Comptroller of the Currency）及び連邦準備制度理事会（Board of Governors of the Federal Reserve System）（「米国連邦準備制度（US Federal Reserve）」）による監督、審査及び規制の対象となっている。

米国連邦支店は、米国連邦準備制度の加盟銀行において、米国連邦通貨監督局が規定する自己資本相当額を維持しなければならない。当該金額は、その総負債の5パーセント以上とする（手形引受を含むが、外国銀行のその他の支店、代理店及び子会社に対する未払費用並びに未払金及びその他の負債を除く。）。

また、米国連邦支店は、米国連邦通貨監督局による定期的な現地調査の対象となる。当該調査では、リスク管理、業務、資産の質、記録保持及び報告の遵守、並びに米国連邦通貨監督局が随時定める追加要件を取り扱う可能性がある。

外国銀行の米国連邦支店は、IBAにより、米国連邦通貨監督局が行使可能な管財権限に服する。

2016年6月22日付で、当行は、1956年銀行持株会社法（Bank Holding Company Act of 1956）及び連邦準備制度理事会のレギュレーションY（Federal Reserve Board Regulation Y）に基づき、米国の金融持株会社として取り扱われることを選択した。当行の選択は、米国連邦準備制度により定められた一定の資本及び経営基準を当行が満たす限り依然として有効である。

当行及びその一部の関連会社は、米国証券取引委員会（US Securities and Exchange Commission）、米国金融業規制庁（US Financial Industry Regulatory Authority）、米国商品先物取引委員会（US Commodity Futures Trading Commission）及び米国先物協会（National Futures Association）を含む米国のその他の連邦監督機関による規制の対象となる様々な活動に従事している。

2012年イラン脅威削減及びシリア人権法（Iran Threat Reduction and Syria Human Rights Act of 2012）の第219条により、1934年米国証券取引法（U.S. Securities Exchange Act of 1934）（その後の改正を含む。）の第13条（r）が追加され、各SECの報告義務を負う発行体は、その年次報告書及び（該当する場合には）四半期報告書において、当該発行体又はその関連会社が、報告書の対象期間中に、イラン、イラン政府又はテロ若しくは大量破壊兵器の拡散に関与する特定の者若しくは事業体に関連する特定の活動又は取引に故意に関与したかどうかを開示することが義務付けられた。第219条は、米国又はその他の法律によって禁止されていない特定の活動についても、また当該活動が非米国の関連会社によって、米国外で、現地の法律に従って行われたものであっても、開示することを要求している。

当行及びWNZLは、この目的に関連する活動に従事している。当行及びWNZLは（完全子会社として）、適用されるすべての経済制裁法及び規則を遵守するためのコンプライアンス方針及び手順を維持している。これに関連して、当該取引が米国又はその他の経済制裁の下で禁止されている又は制裁対象となる活動に関与していないことを確認した後に限り、米国外の上記当行グループの事業体は、本書の対象となる期間中に、下記のとおり、第219条に基づき報告すべき限られた数の活動に従事した。米国の個人若しくは事業体、又は米国の個人により所有若しくは支配されている事業体は、これらの活動に一切関与しなかった。

当報告期間（2024年10月1日から2025年9月30日まで）において開示が義務付けられる事項は以下の二点である。

1. 在オーストラリアイラン大使館への支払

2024年10月1日から2025年9月30日までの間、当行の小売顧客及び企業顧客は、オーストラリアの非関連銀行に開設された在オーストラリアイラン大使館のために保有されている口座に豪ドルを送金した。これらの取引の目的は、運転免許証又はパスポートの手数料及びサービス等、大使館の領事目的に関連していることが観察された。当行は米国人ではなく、又は米国人によって所有若しくは支配されておらず、したがって、米国の法域の要素を含まないWBCの取引は、米国財務省外国資産管理局（U.S. Department of the Treasury's Office of Foreign Assets Control）によって発行された、連邦行政命令集（Code of Federal Regulations）のタイトル31のパート560に記載されるイラン取引制裁規則（Iranian Transactions and Sanctions Regulations）（「ITSR」）の適用を受けない。さらに、イランへの「通常の旅行に付随する」取引は、ITSRから除外される（連邦行政命令集第560.210（d）条の31）。すべての支払は、NPPの国内支払プラットフォームを通じて促進された。この活動による当行グループの総収益及び純利益は微増にとどまった。

2. 在ニュージーランドイラン大使館への支払

2024年10月1日から2025年9月30日までの間に、WNZLのニュージーランドベースの顧客は、WNZLのその口座から、ニュージーランドの非関連銀行に開設されたイラン大使館のために保有されている口座にニュージーランド・ドルを国内送金した。これらの取引の目的は、大使館の外交及び領事業務に関連していることが確認された。すべての支払は、WNZLの国内ニュージーランド・ドル支払プラットフォームを通じて促進された。この活動による当行グループの総収益及び純利益は微増にとどまった。

WNZLは米国人ではなく、又は米国人によって所有若しくは支配されておらず、したがって、米国の法域の要素を含まないWNZLの取引は、米国財務省外国資産管理局によって発行された、連邦行政命令集のタイトル31のパート560に記載されるITSRの適用を受けない。さらに、イランへの「通常の旅行に付随する」取引は、ITSRから除外される（連邦行政命令集第560.210（d）条の31）。

当行及びWNZLは、在オーストラリアイラン大使館及び在ニュージーランドイラン大使館への支払を継続する予定であるが、送金がそのコンプライアンス方針、手続及び適用されるすべての制裁法令等に適合していると当行グループが判断する限られた状況においてのみとする。

(e) 当行の証券保有者に影響を与える制限事項

下記のオーストラリアの法律は、オーストラリアの非居住者又は非市民が当行の株式を保有、所有又は選択する権利に制限を課す。

1975年外資による資産買収・企業買収法 (Foreign Acquisitions and Takeovers Act 1975)

一定の基準を満たす外国人によるオーストラリア企業の株式の買収は、1975年外資による資産買収・企業買収法(コモンウェルス)に基づき、(外国投資審査委員会を通じて)オーストラリア財務大臣に通知されなければならない。また、同法に基づき異議がない旨の通知を取得しなければならない。本法は、外国人(相互に関係する外国人により組織される企業又はグループを含む。)による、オーストラリア企業の発行済株式の20パーセント以上の保有、又は総議決権の20パーセント以上を支配する能力をもたらずあらゆる買収に適用される。加えて、本法は、外国政府投資家がオーストラリア企業について総議決権又は所有権の10パーセント以上(又は外国政府投資家が取締役の任命権等の支配権又は影響力を取得する場合は当該持分)を買収する場合に適用される。さらに、この10パーセント未満又は支配権及び/若しくは影響力の基準は、当行が2018年重要インフラ保安法(コモンウェルス)(Security of Critical Infrastructure Act 2018 (Cth))で定義されている重要な銀行資産を所有又は運営している限りにおいて、外国人(相互に関係する外国人により組織される企業又はグループを含む。)によるあらゆる買収にも適用される。本法は、上記の買収を行うことを計画するすべての個人に対して、まず初めに財務大臣にかかる計画について報告を行うことを義務付けている。異議がない旨の通知が行われていないにもかかわらず上記の買収が既に発生しており、財務大臣が、当該買収がオーストラリアの国益に反すると考える場合、資本の引上げを命じる権限を有する。

1998年金融セクター(株式保有)法 (Financial Sector (Shareholdings) Act 1998)

1998年金融セクター(株式保有)法(コモンウェルス)は、当行を含むオーストラリアの金融セクター企業における株式保有に対して制限を課している。

本法により、個人又は法人は、オーストラリア財務大臣による事前の承認を取得することなく、金融セクター企業一社において20パーセントを超える「株式持分」を保有してはならない。金融セクター企業における一人の個人又は一社の株式持分は、当該企業におけるその者の議決権及びその者の連携者の議決権の総計により算定される。

議決権の概念は広く定義されている。財務大臣は、国益に資すると判断する場合には、上記よりも高い株式持分の比率を承認する場合もある。

また、金融セクター企業一社における個人の株式持分が、20パーセントの制限を超えない場合であっても、財務大臣は、当該の者が金融セクター企業の「事実上の支配力」を保有すると認定し、その者に対して当該支配力の放棄又は当該企業における株式持分の減少を要求する権限を有する。

会社法

会社法は、個人又は法人による当行の議決権株式における関連持分の取得によって、当該個人又はその他の者が当行の株式のうち20パーセントを超える議決権を行使する権限を有することになる場合、そのような取得を禁止しているが、かかる規制には一定の例外も存する。さらに、会社法に基づき、当行株式の大量保有を開始又は終了する者、あるいは既に当行株式の大量保有を行い、かかる保有持分の少なくとも1パーセントを移動させる者は、当行及びASXに対して通知を行い、所定の特定情報（氏名又は名称、住所及び当行の議決権株式における関連持分の詳細を含む。）を提供する義務を負う。かかる通知は、その者がかかる特定情報を認識してから通常2営業日以内に行わなければならない。

ある者又はその者の連携者が関連持分を保有する当行の議決権株式に属する総議決権が、当行のすべての議決権株式に属する議決権総数の5パーセント以上である場合、その者は、株式の大量保有を行っているともみなされる。「連携者」及び「関連持分」の概念は、会社法において非常に広く定義されており、投資家はこれらの範囲につき自ら検討することが要求される。一般的には、下記の場合に関連持分を保有しているとみなされる。

- (a) その者が当該株式の保有者である場合
- (b) その者が当該株式に属する議決権を行使する権限又はその行使を支配する権限を有する場合
- (c) その者が当該株式の処分権限又は処分権限の行使を支配する権限を有する場合

関連持分が僅少であるか、あるいはどのように生じたかは問題とはならない。2名以上の者が上記権限のいずれかを共同で行使することができる場合、各人が当該権限を有しているとみなされる。権限又は支配力が明示であるか黙示であるか、公式であるか非公式であるか、単独行使可能か他者との共同により行使可能かという点は問題とならない。

オーストラリアにおける外国判決の執行可能性

当行は、オーストラリアの有限責任公開株式会社である。当行のすべての取締役及び執行役員は、米国外に居住している。かかる人物のすべて又は多数の資産の実質的に全部又は大部分は、米国外に所在している。このため投資家は、当該者に対して米国国内で訴訟手続きを行うこと、又は米国の連邦証券法の民事責任条項に基づき米国の裁判所で得られた判決を当該者に対して執行することができない可能性がある。オーストラリアにおける、米国の連邦証券法に基づく民事責任に関する原審又は米国の裁判所による判決の執行を目的とする訴訟の執行可能性については、疑いが残る可能性がある。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

(a) ウエストパック・バンキング・コーポレーション：法人格の変更

当行は、一般的な会社法がオーストラリアにはなかった当時、ニュー・サウス・ウェールズ州議会により特別法案として可決された1850年ザ・バンク・オブ・ニュー・サウス・ウェールズ法（The Bank of New South Wales Act, 1850）（「NSW」）に基づいて1850年に設立された。2002年8月23日、当行は、会社法に基づく株式公開会社として登録された。

当行の法人格を会社法に基づく会社に変更する手続の一環として、株主は、2000年12月15日に開催された当行の定時総会（「AGM」）において新たな定款を採択し、定款は2002年8月23日から施行された。当該定款はその後、2005年12月15日、2007年12月13日、2012年12月13日及び直近では2021年12月15日に株主により改正された。

(b) 当行定款

当行の定款には、当行の事業目的が記載されていない。会社法に基づく会社として当行は、オーストラリア国内外において独立の法的能力及び権限を有し、株式の発行及び消却、社債の発行、株主への財産分配（現物支給又はその他の方法による）、未払込資本の請求による担保の提供、当行の財産への企業担保の設定及び法律により許可される範囲でその他の行為を行う権限を含め法人としてのすべての権限を有する。

会社法に基づき、種類株式の発行条件に別段の規定がない限り、当行の種類株式の発行条件は、当行の特別決議によって、かつ、当該種類株式における議決権の75パーセント以上を保有する株主の書面による同意か、当該種類株式の保有者による別個の会議において可決された特別決議をもってのみ変更し又は取消することができる。

オーストラリアのすべての企業には、各々にオーストラリア会社番号（「ACN」）という9桁のID番号が割り当てられており、公開文書、適格流通証券及び社印にこれを記載しなければならない。さらに、事業体は、オーストラリア事業登録簿（Australian Business Register）への登録を申請し、オーストラリア事業番号（「ABN」）という11桁の識別番号を取得することもできる。オーストラリアの企業については、ABNの最後の9桁がそのACNと同一となる。ABNIは、ACNの代わりに文書に引用される場合がある。

当行のACNIは、007 457 141で、ABNIは、33 007 457 141である。

(イ) 株式の発行

定款では、株式の発行について、以下の取締役の管理下で行うよう定められている。

- (a) いかなる者に対しても随時かついかなる条件でも株式を発行又は処分することができ、かつ、かかる株式に対して、配当受領権、議決権、払戻資本受領権等を問わず取締役会が適当と判断する優先権、劣後権又はその他の特別権若しくは制限を付することができる取締役会
- (b) いかなる者に対してもストック・オプション又は新株予約権を随時かつ適当と判断する対価と引換えに付与することができる取締役会
- (c) 端株が発生した場合にその取扱い方法について決定権を有する取締役会

ただし、いずれの場合も会社法、ASX上場規則及び株式又は種類株式の株主に付与されている特別権による規制を受けるものとする。

当行は、非全額払込株式を発行することができる。

当行は現在、ウエストパック業績連動型制度（「WPP」）、ウエストパック長期変動報酬制度（「LTVR制度」）及び株式インセンティブ制度（「EIP」）を含む各種の従業員持株制度に基づく全額払込済普通株式に関する新株引受権を発行している。WPP、LTVR制度及びEIPの下で、適格従業員は、サービス及び/又は業績条件が満たされることを条件として、株式を取得する新株引受権を受けることができる。

新株引受権の行使価格はゼロである。LTVR制度の下で発行される業績連動型新株引受権並びにEIPの下で発行される業績連動型新株引受権及び制限新株引受権は、その権利が確定し権利行使可能となる前に充足しなければならない業績要件に服する。WPP及びEIPの下で発行される業績要件を課さない新株引受権は、サービスを基準とした権利確定条件のみに服する¹。

1 取締役会は、重大な不正行為を含む特定の状況、取締役会の見解において、当該判断の全部若しくは一部が適切ではなかったことを意味する重大な状況若しくは新たな情報が判明した場合、又は法律若しくは健全性基準により要求される場合には、株式数を下方修正する（ゼロにすることを含む。）裁量を有する。クローバックは、法律上許容されかつ実行可能な範囲で、株式の権利に適用される。

(ロ) 株式の払込請求

取締役は、

- (a) 未払込金が指定期日になっても支払われない場合、株主に対しその払込みを請求することができる。
- (b) 株式の分割払込みを請求することができる。
- (c) 払込請求を解除又は延期することができる。

当行定款に基づいて、非全額払込株式を保有する株主は、払込みの期日及び場所が記載された通知を30営業日前までに受領した場合、その株式に対して払込請求がなされた金額を所定の期日及び場所で当行に支払わなければならない。株式に関して支払請求がなされた金銭の支払期日までの払込みがない場合、支払義務者は、支払が履行されるまでの期間について取締役会が当行定款に基づいて決定する利率（又はかかる決定がなされない場合は、年率10パーセント）による利息を支払わなければならない。取締役会は、かかる利息の全部又は一部の支払を免除することができる。株主が、支払請求された払込金又は分割払込金の支払を支払期日に行わなかった場合、取締役会は、その後いつでも、払込請求分又は分割払込金の一部が未払いの間、当該株主に対してかかる未払込金及びこれに対する利息がある場合にはその金額、また株主からの支払がなかったことにより生じたすべての費用の支払を請求する通知を行うことができる。かかる払込請求通知に基づいて払込がなされていない株式は、通知により請求された払込がなされる前であれば、取締役会決議によりいつでも失権させることができる。会社法に従って、これにより失権した株式は、取締役会が適当と判断する者にかつ、取締役会が適当と判断する条件で売却、再発行又は処分することができる。

払込請求の対象となっており払込期日を経過しているが、払込みを行っていない株式を有する株主は、株主総会において議決権を有さない。当行が解散する場合において当行の資産が負債の返済額に満たないときには、株主は、各々が保有する株式につき未払込金があればこれを限度として責任を負うものとする。

(八) 株主の配当等受領権等

普通株式の株主は、その株式について当行の取締役により決定された配当を随時受ける権利を有する。未請求の配当は、請求がなされる又は未請求金に関する法律に従って処理すべきことが要請されるまで、当行の利益のために当行の取締役会がその適切な判断により投資することができる。

会社法に従って、配当が宣言される直前において、当行の資産がその債務を上回っており、かつかかる超過額が配当の支払に十分である場合でなければ、当行は配当金を支払ってはならない。また、当該支払は、総じて当行の株主に対して公正かつ合理的なものでなければならず、当行の債権者に対して支払を行う能力を大幅に損なうものであってはならない。

会社法、当行定款、配当について特別権を付された株式を有する株主（もしあれば）の権利及び株式への異なる発行条件又は申込条件に従い、当行の取締役は、配当の支払の有無を決定し、金額及び支払時期を設定し、また当行からの、場合によっては配当受領権を有する株主の指示により、当該株主に対する支払又は振込を決定することができる。

配当が未請求のまま返還された場合、当行は、通常、1959年銀行法（コモンウェルス）（「銀行法」）に基づいてかかる金額を未請求金として7年間保管しなければならない。当該期間が終了しても当該株主からの請求がない場合は、当行は、各年の3月31日までに、ASICに対し、前年の12月31日時点の未請求金を含む年次未請求金を返還しなければならない。かかる支払を行った時点で、当行は、かかる金額に関する債務を弁済したものとみなされる。

当行の取締役は、配当支払前に、当行の取締役会の裁量で利益の適正な利用という目的に充当するため準備金として妥当と判断する金額を当行の利益から積み立てることができる。当行の取締役は、配当として分配すべきでないとは判断する利益の残高を準備金に移管せずに繰越利益とすることができる。

下記の追加的制約が、当行の配当の宣言・支払権限について適用される。

1. 配当の支払が、当行に適用される自己資本比率規制又はその他APRAの規制（当行の普通株等Tier 1 資本比率がAPRAの資本保全バッファの範囲（資本保全バッファにカウンターシクリカル資本バッファが加えられたため、現在はリスク加重資産の5.75パーセント）に該当する場合を含む。）に違反する又は違反の原因となる場合。現在、かかる規制の一つとして、連続した前12か月間において分配された当行の株式に関するその他のすべての配当（もしあれば）及びより上級の資本商品に関する支払を考慮した結果、当該配当の支払により、配当総額が、その連続した前12か月間の当行の監査済連結財務書類に反映される当行の税引後利益を超えることが明らかになった場合には、APRAの事前の同意なく配当の支払を行ってはならないとされている。
2. 銀行法に基づいて当行に対してAPRAから配当不払の指示がある場合
3. 配当の宣言又は支払を行うことにより当行が支払不能になる状態を招く場合
4. 利息の支払、配当又は当行が発行する特定のその他Tier 1 証券に係る分配が、かかる証券の条件に従って支払われなかった場合、当行は、普通株式に係る配当を宣言及び/又は支払うことを制限される可能性がある。当該制限は、複数の例外に服する。

(二) 株式の譲渡

当行の株式は、ASX上場規則及び当行定款に従って以下の場合に譲渡することができる。

- (a) CHESSの名称で知られる電子株式登録・譲渡システムにより承認された株式については、当該システムに適用される規則に従って譲渡が可能である。
- (b) 通常の様式又は当行の取締役会が許可したその他の様式による証書によって譲渡可能である。
- (c) 市場性のある有価証券については、会社法、オーストラリア証券取引所の上場規則及びASX決済が認めており、かつ当行の取締役が承認したその他の譲渡方法によって譲渡可能である。

当行の取締役会は、ASX上場規則により認められた場合、当行の株式の譲渡を防ぐため又は譲渡登録を拒絶するための措置を講ずることができる（ASX上場規則によりその義務がある場合は、当該措置を講じなければならない。）。この場合、取締役会は、株式の保有者、譲受人及び株式仲介人がいれば、それらに対して拒絶する旨を書面にて通知しなければならない。取締役会は、譲渡又はそれに関連する取引に不正行為の疑いがない限り、登録することを拒絶する通知を送付してから12か月以内に要求がある場合には、差し入れられている株式を当該預託人に返還しなければならない。

(ホ) 株主名簿

主たる株主名簿はオーストラリアのシドニー市に備置かれ、別の株主名簿はニュージーランドのオークランドに備置されている。

(ハ) 株主総会

当行定款によれば、当行の取締役会は、適当と判断するときにはいつでも当行の株主総会を招集し開催
手続を行うことができ、また、会社法及びASX上場規則によりその旨要求されている場合はその義務を有
する。会社法によれば、当行の取締役会は、株主総会において投じることができる議決権のうち5パーセ
ント以上を有する株主によって要求された場合には当行の株主総会を招集し、開催手続を行わなければな
らない。株主総会において議決権の5パーセント以上を有する株主は、自費で当行の株主総会を招集し、
開催手続を行うこともできる。

当行の株主総会に関する招集通知は、総会の28日前までにこれを行わなくてはならない。また、書面によ
る通知は、株主総会に出席し、議決を行う権利を有するすべての株主に対して発送しなければならない。
すべての普通株主は、株主総会に出席する権利を有し、当行定款及び会社法に従って当行の株主総会
で議決を行うことができる。

当行の全額払込済普通株式を保有する株主は、株主総会（特別株主総会を含む。）において、挙手投票
の場合においては1個の議決権を、投票による場合においてはその保有する全額払込済普通株式1株につ
き1個の議決権を有する。

(ト) 取締役

当行定款の第9.11条(a)に基づき、重大な個人的利害関係に係る事項の開示及びこれに対する投票に
関して会社法を遵守することを条件に、当行の取締役は、

1. 監査人を除く当行の役職を務めることができる。
2. 当行が発起した又は当行が何らかの利益を有するその他の企業、会社、信託又は事業体の役職を務
めることができる。
3. 当行と契約又は約定を締結することができる。
4. 当行の過去又は現在の従業員又は取締役、若しくはこれらの扶養家族若しくは関係者のための協
会、団体、基金、信託又は組織に参加することができる。
5. 監査人を除く当行のための専門職（又は専門業務を提供する会社の構成員）として役割を果たすこ
とができる。
6. 取締役会のいかなる会議、決議又は決定にも参加、投票できるとともに定足数の人数として計算さ
れ、取締役会が議事を審議する会議に出席することができる。

当行定款の第9.11条(b)に基づき、取締役は、取締役としての信認関係にかかわらず上記事項を行う
ことができ、これにより

1. 取締役が利得する直接又は間接的な利益につき当行に対して説明責任を負わず、かつ
2. 契約又は約定の有効性に影響しない。

ただし、取締役会で審議される議案について重大な個人的利害関係を有する取締役は、会社法に基づ
き、その他の取締役により当該取締役が出席し、投票できることを決議しない限り、又はASICにより当該
取締役の出席及び投票について許可することが宣言されない限り、当該議事が審議されている間当該取締
役会に出席することができず、当該議事に関して投票を行うこともできない。これらの制約は、取締役の
利害関係が、会社法第191条(2)に定められている限られた以下の事項に関する場合には適用されない。

1. 取締役が当行の株主であるという理由で発生しており、他の株主と同じようにこれを有する場合
2. 当行の取締役として支給される取締役の報酬に関連して発生する場合
3. 当行が締結しようとして提案している契約で、株主の承認を必要とし、株主により承認されなかった場合でも当行に義務を負わせない契約に係る場合
4. 単に取締役が保証人である、又は当行からの借入（又は申し入れのあった借入）の全部又は一部について補償又は担保を提供しているという理由で発生する場合
5. 単に取締役が上記（d）で言及される保証又は補償に関連して代位権を有するという理由で発生する場合
6. 当行の役員としての職務につき負担する取締役の債務を保証している又は保証する契約に関連する場合。ただし、当該契約により、当行あるいは関連企業が保証人とならない場合に限る。
7. 会社法により許可される一定の補償又は当該補償に関する契約について、当行又は関連企業からの支払に関連する場合
8. 関連企業との契約、又は関連企業のために若しくはその代理で締結した契約があり又は契約が提案されており、単に取締役が当該関連企業の実務取締役であるという理由で発生する場合

ある特定の議事について、取締役の利害関係の理由により取締役会が定足数に達しない場合は、当該議事を検討するために株主総会を招集することができ、利害関係のある取締役はかかる取締役会の議決の必要性により議案について投票する資格を与えられる。

当行定款の第9.7条に基づき、当行の非業務執行取締役に支給される年間報酬総額の上限額は、株主により承認されなければならない。当該年間報酬総額は、取締役会が随時決定する方法により各非業務執行取締役に支給される。取締役が個人的に重要な利害関係を有している事項について、出席及び投票することは禁止されているが、取締役の報酬は、会社法第191条に規定されるその例外の一つに当たる。

(チ) 取締役、秘書役及び従業員に対する補償

当行定款によれば、当行は、法令により禁止されているか無効とされる場合を除き、当行及び当行の各関連会社（認可を受けた証券取引所に上場している関連会社を除く。）の取締役若しくは会社秘書役又はこれらであった者、当行及び当行の子会社（認可を受けた証券取引所に上場している子会社を除く。）の従業員又は従業員であった者、並びにオーストラリア金融サービス免許の条件に基づいて当行の完全子会社の担当マネジャーを務める又は勤めていた個人に対して、（場合によって）取締役、会社秘書役、従業員又は担当マネジャーとして各人がその職責において負担したすべての債務（法務費用に係る債務を除く。）、及び上記の者がその職責のために当事者として法的手続（民事、刑事、行政又は調査目的であるかを問わない。）に対して防御又は抵抗するために（あるいはそれ以外で当該手続に関連して）負担したすべての法務費用を補償する。

取締役会の報告書に記載の各取締役及び当行の会社秘書役は、上記の補償を受ける権利を有する。

2000年度定時株主総会において株主による承認を得て、当行は、各取締役との間で、当行の定款において定められるのと同じ条件での補償を含む、アクセス及び補償に関する証書（Deed of Access and Indemnity）を締結した。

当行は、2009年9月、当行定款に定める補償と同一の補償を下記の役職を担う又は担っていた個人に対して提供する捺印証書を作成した。

- ・法定役員（当行の取締役を除く。）
- ・当行の完全子会社の取締役及びその他の法定役員
- ・当行が捺印証書に記載の条件及び契約上の補償方針に基づき承認した、その他の会社の取締役及び法定役員

当行の関連法人の従業員の一部、並びに当行及び関連法人の経営陣もまた、現在、2009年9月付けの捺印証書と同様の条件を有する2004年11月に締結された捺印証書の対象となっている。

さらに、当行定款では、以下の場合を除き、法令で認められる範囲において、その職務につき負担する法務費用を含むすべての債務について、当行又は関連法人の現在又は過去の取締役又は会社秘書役を被保険者とする契約の保険料を支払うこと又は支払に合意することが認められている。

- ・当行が法令により保険料を支払う又は支払に合意することが禁じられている場合
- ・当行が保険料を支払うことによって契約が法令により無効とされる場合

2009年9月付けの捺印証書に基づき、当行は、当行の取締役及び当行の完全子会社（認可を受けた証券取引所に上場している完全子会社を除く。）の取締役に対し、取締役・役員向け賠償責任保険を提供することにつき合意した。

当行グループは、2025年9月30日に終了する年度において、当行が上記に定める補償に基づいて支払わなければならない金額を特定の場合において賠償する保険を付保した。かかる付保は、当該保険によって提供される補償の限度を含むがこれに限定されない、当該保険において規定される条件に服している。保険証券では、支払われる保険料及び被保険債務の内容の開示が禁じられている。

(リ) 当行の外部監査人

会社法に従って、当行は、その定時株主総会において、個人、法人又は会社を監査人として任命しなければならない。当該監査人は、死亡、解任若しくは退任するまで、又は会社法に基づく監査人として行為できなくなるまで監査人を務める。当行の監査人が不在の場合、当行はこれを補完する個人、法人又は会社を任命しなければならない。

(ヌ) 当行の会計

会社法に基づき、当行は、

- (a) 正確にその取引内容、財務状態及び業績について記録、説明し、
- (b) 真実かつ公正な財務書類を作成及び監査ができる

会計帳簿を作成しなければならない。

当行は、会計年度ごとに財務報告書及び取締役会の報告書を作成することを義務付けられている。財務報告書には、とりわけ損益計算書、包括利益計算書、貸借対照表、持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書が含まなければならない。財務報告書は会計年度ごとに会社法に基づく監査を受け、監査報告書を取得しなければならない。

当行の会計方針については、第一部 第6 1「財務書類」を参照のこと。

2 【外国為替管理制度】

オーストラリアの法律は、オーストラリアの非居住者を当事者とする様々な支払及び取引を管理・規制し、又はかかる管理・規制を行う権限を与えている。数々の免除、許可及び認可に基づき、オーストラリアから非居住者への送金又は投資に対する一般的な規制はない。ただし、オーストラリアの外国為替管理は所定の国、法人及び個人について随時実施されており、現時点では以下のものが含まれる。

- (a) 送金又は配当（フランキング前である場合）及び利息の支払に係る源泉徴収税
- (b) 2011年自主制裁法（コモンウェルス）（Autonomous Sanctions Act 2011 (Cth)）及び2011年自主制裁に関する規則（Autonomous Sanctions Regulations 2011）に基づきオーストラリア外務貿易省（DFAT）が課す金融制裁で、とりわけ、DFATの制裁に関するホームページ（<https://www.dfat.gov.au/international-relations/security/sanctions>）に掲載されるものとして外務大臣が指定する個人又は法人に対して行われ、それらの者の指図によって行われ、又はそれらの者を代理して行われる送金又は支払に関連する取引に対する制裁
- (c) 以下を含むDFATが履行する、国際連合安全保障理事会（国連安保理）の経済制裁

・テロリスト資産凍結体制

1945年国連憲章法（コモンウェルス）（Charter of the United Nations Act 1945 (Cth)）及び2008年国連憲章（資産取引）規則（Charter of the United Nations (Dealings with Assets) Regulations 2008）に従って、外務大臣がオーストラリア連邦の官報においてテロリストとして指定した個人又は法人の資金、金融資産又は経済的資源を利用又は取引することは禁じられている。かかる個人又は法人に対して資産を利用可能とすることも犯罪行為である。

・国別の制裁措置

1945年国連憲章法及び関連規則に基づき、国連安保理の経済制裁が導入されている。国連安保理が指定する国家との関係を有する特定の個人又は法人の資金、金融資産又は経済的資源を利用又は取引することは禁じられている。また、かかる個人又は法人に対して資産を利用可能とすることも犯罪行為である。

3 【課税上の取扱い】

下記の税務に関する検討は、単なる概要の記述であり、完全な技術的分析又は当行株式の日本の実質保有者に対するオーストラリア及び日本のすべての税効果を列挙することを意図するものではない。かかる検討は、現在有効な法律、規則及び決定に基づいており、オーストラリア及び日本の法律の改正の影響を受ける。税務は複雑な法分野であり、保有者の税効果は、保有者がおかれる特有の状況によっては本解説において詳述されたものとは異なる可能性がある。その場合、保有者は、当行の株式の保有者であることによる税効果について自分自身で別途税務上の助言を求めるべきである。

(1) オーストラリアの課税

以下の議論は、資本勘定に株式を保有する株主に対する、普通株式の所有及び処分に関するオーストラリアの税務上の取扱いについての概要である。かかる議論は、本書の日付現在において施行されている法律及び所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のためのオーストラリア政府と米国政府との間の条約（Convention between the Government of Australia and the Government of the United States of America for the Avoidance of Double Taxation and the Prevention of Fiscal Evasion with respect to Taxes on Income）（「租税条約」）に基づいており、同日以後におけるオーストラリア法の改正及び租税条約の変更に服する。

かかる議論は、概要を説明することのみを目的としており、普通株式の保有及び処分に関してオーストラリアの税務上の取扱いを受ける可能性のすべてを完全に分析したものではない。各投資家の具体的な税務ポジションにより、その投資家に適用されるオーストラリアの所得税上の取扱いが決定されるため、投資家は普通株式の保有及び処分の税務上の取扱いに関して各々の税務顧問に相談することが望まれる。

配当に対する課税

オーストラリアの配当金帰属課税制度に基づき、法人段階で支払われるオーストラリアの税金は、当該法人が株主に対して支払った配当に対する株式帰属方式税額控除（インピュテーション・クレジット（フランキング・クレジットという場合もある。））によって株主に帰属（あるいは配分）される。かかる配当は、「フランキング済配当（franked dividend）」と称される。

オーストラリアの居住者である個人株主がフランキング済配当を受領する場合には、当該株主は、その特別な状況に応じて、その納付すべきオーストラリアの所得税と相殺する可能性があるフランキング・クレジットを限度として、税額の相殺を受けることができる場合がある。オーストラリアの居住者である株主は、一定の場合においては、税額の相殺による超過分の還付を受けることができる場合がある。

配当のフランキングの程度は、一般に会社が配当実施時に利用可能なフランキング・クレジットに左右される。したがって、株主に支払われる配当は、全部又は一部がフランキングされているか、あるいは全部フランキングされていない場合がある。

非居住者である株主に支払われる全額フランキング済配当については、オーストラリアの配当に係る源泉所得税が免除される。

非居住者である株主に支払われる配当のうち、全額のフランキングが済んでいないものについては、(二重課税条約により軽減されない限り)フランキングされていない部分につき30パーセントの税率で配当に係る源泉徴収税が課せられる。租税条約の恩恵を受けることができ、配当を有利に受領することができる米国の居住者の場合、適用される租税条約に基づき税率は15パーセントまで引き下げられる。ただし、当該株式が、非居住者がオーストラリアで事業を行ううえでの媒体となっている又は個人的にサービス提供を行っているオーストラリアの恒久的施設又は非居住者の固定の拠点との間に実質的な関連を有するものでない場合に限る。オーストラリアにおいて恒久的施設又は固定の拠点を有する米国の居住者で、支払われる配当がかかる恒久的施設又は固定の拠所に帰属する場合、配当に係る源泉徴収税が課されることはない。当該配当は純額ベースで課税され、フランキングが行われる場合、税控除の対象となる可能性がある。

非居住者である株主に支払われる全額フランキング済配当及び配当に係る源泉徴収税が適用されている配当については、更なるオーストラリアの所得税は課せられない。

株主は、フランキング・クレジットの恩恵を受けることができない可能性がある。こうした規則の適用は、株式保有期間及び当該株主がその株式保有につき「リスクに晒される」程度等、株主自身の状況に左右される。

株式譲渡損益

一般的に、オーストラリア居住の株主が当該株式を処分する際に獲得するキャピタル・ゲインは、キャピタル・ゲイン税の課税の対象となる。しかしながら、株主がトレーダー若しくは投機家とみなされた場合、又は営利目的で投資業務を行っているときとみなされた場合、利益が経常利益として課税される可能性がある。

オーストラリア居住の個人、トラスト又は年金基金が12か月以上保有する株式に係るキャピタル・ゲインに対しては税率の引き下げが適用される可能性がある。税率の引き下げは、個人又はトラストについては二分の一、年金基金については三分の一である。会社はキャピタル・ゲイン税の税率引き下げの対象とはならない。1999年9月21日以前に取得した株式については、異なる基準のキャピタル・ゲイン算定方法が適用され、定数方式が使用可能である。

このように算出されたキャピタル・ゲインには、通常の所得税率が適用される。キャピタル・ロスはキャピタル・ゲインとのみ相殺することができる。キャピタル・ロスの超過分は、将来のキャピタル・ゲインと相殺するために繰り越すことができる場合がある。

一般的に、オーストラリアの公開会社の株式を譲渡する、当該株式を資本勘定に保有する非居住者は2つの例外を除き、オーストラリアの所得税が免除される。主な例外は、以下のとおりである。

- ・オーストラリアの恒久的施設を介して行われる取引又は事業の一環として保有されている株式。この場合は、譲渡益に対して通常の税金が課せられる。損失は、キャピタル・ロスをもたらすか、その他控除可能となる可能性がある。
- ・株式会社に関して株主及びその関係者が当該会社の株式の10パーセント以上及びオーストラリアの不動産権で構成される当該会社の資産の50パーセント超を譲渡時に（又は譲渡前24か月のうち少なくとも12か月間）保有するもの（当行に該当する可能性は低い。）。この場合は、キャピタル・ゲイン税が課せられる。

(2) 日本の課税

支払われた配当についてオーストラリアの源泉徴収税が課される日本の実質株主は、租税条約第25条第1項に基づく租税控除を受けることができる。

日本における当行株式に関する日本の課税の詳細については、第一部 第8 2 (4)「配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

4 【法律意見】

当行のグループ法務・戦略投資部長代理サラ・ウィーラーより、以下を確認する法律意見が提出されている。

- ・当行は、オーストラリア連邦法に基づく株式公開会社として適法に設立されかつ有効に存続し、かつニュー・サウス・ウェールズ州において登記されており、有価証券報告書（第八号様式）に記載されている資産を保有し、その業務を遂行するための完全な権限を有していること。
- ・有価証券報告書（第八号様式）に記載の当行普通株式について、2025年9月30日現在で、普通株式3,420,353,305株は、適法に授権され有効に発行済かつ全額払込済であること。
- ・有価証券報告書（第八号様式）に記載のオーストラリア連邦法及びニュー・サウス・ウェールズ州法に関する記述は、すべての重要事項につき真実かつ正確なものであること。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

下表は、オーストラリアの会計基準（「AAS」）に準拠して作成された、最近5会計年度に係る主要な経営指標等の推移を示したものである¹。

| 9月30日に終了した年度 | 2025年 | 2024年 | 2023年 | 2022年 | 2021年 |
|---|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 純業務収益（百万豪ドル） ^a | 22,384 | 21,588 | 21,645 | 19,606 | 21,222 |
| 税引前利益（百万豪ドル） ^a | 10,044 | 10,107 | 10,305 | 8,469 | 8,501 |
| ウエストパック・バンキング・コーポレーション所有者に帰属する当期純利益（百万豪ドル） ^a | 6,916 | 6,990 | 7,195 | 5,694 | 5,458 |
| 株主持分及び非支配株主持分合計（百万豪ドル） ^a | 73,093 | 72,052 | 72,539 | 70,509 | 72,092 |
| 発行済かつ全額払込済普通株式数（百万株） ^a | 3,420 | 3,441 | 3,509 | 3,501 | 3,669 |
| 純資産額（百万豪ドル） ^a | 73,093 | 72,052 | 72,539 | 70,509 | 72,092 |
| 資産合計（百万豪ドル） ^a | 1,125,356 | 1,077,544 | 1,029,774 | 1,014,198 | 935,877 |
| 普通株式等Tier 1資本比率（%） | 12.53 | 12.49 | 12.38 | 11.29 | 12.32 |
| Tier 1資本比率（%） | 14.44 | 14.82 | 14.59 | 13.39 | 14.65 |
| 自己資本比率合計（%） | 21.66 | 21.38 | 20.45 | 18.40 | 18.86 |
| 1株当たり全額フランキング済普通株式配当金（豪セント） | 153 | 151 | 142 | 125 | 118 |
| 1株当たり全額フランキング済普通株式中間配当金（豪セント）（1株当たり全額フランキング済普通株式配当金に含まれる） | 76 | 75 | 70 | 61 | 58 |
| 1株当たり全額フランキング済特別配当金（豪セント） | - | 15 | - | - | - |
| 基本的普通株式1株当たり利益（豪セント） | 201.9 | 200.9 | 205.3 | 159.9 | 149.4 |
| 希薄化後普通株式1株当たり利益（豪セント） ^b | 199.4 | 191.7 | 195.2 | 152.4 | 137.8 |
| 配当性向（%） ^c | 75.65 | 74.58 | 69.20 | 76.79 | 79.25 |
| 従業員合計（フルタイム相当）（人） ^d | 35,236 | 35,240 | 36,146 | 37,476 | 40,143 |

a 上記の2025年度、2024年度及び2023年度の損益計算書からの抜粋、並びに2025年度及び2024年度の貸借対照表からの抜粋は、本書の連結財務書類に基づいたものである。上記の2022年度及び2021年度の損益計算書からの抜粋、並びに2023年度、2022年度及び2021年度の貸借対照表からの抜粋は、以前公表された財務書類に基づいたものである。

b 希薄化効果のある潜在的普通株式がすべて転換されたと仮定して基本的普通株式1株当たり利益を調整し、算出されている。

c 発行済株式（自己株式控除後）に係る普通株式配当金の支払額 / 宣言額をWBC所有者に帰属する当期純利益（RSPの配当金につき調整後）で除した値。

d フルタイム社員及びパートタイム社員が通常の業務の一環として労働した時間数に基づいて計算されている。例えば、フルタイム相当従業員1人のフルタイム換算は、2週間当たり76時間の有給労働である。

1 会計上の分類が変更された場合、又は会計方針の変更が遡及的に適用された場合、比較数値が修正再表示され、従前に報告された実績と異なることがある。

2 【沿革】

当行は、オーストラリアに一般的な会社法が存在しなかった1850年に、ニュー・サウス・ウェールズ州議会により可決された特別法である1850年バンク・オブ・ニュー・サウス・ウェールズ法（ニュー・サウス・ウェールズ）（Bank of New South Wales Act, 1850 (NSW)）に基づき法人化された。2002年8月23日には、当行は、会社法に基づき、株式公開会社として登録された。

会社法の規制を受ける会社となるための手続の一環として、新たな定款が2000年12月15日の定時総会において株主により採択され、2002年8月23日に運用開始された。その後、当行の定款は、2005年12月15日、2007年12月13日、2012年12月13日及び2021年12月15日に株主により変更されている。

3 【事業の内容】

（ ） 会社の目的

当行の定款には、当行の事業目的が記載されていない。会社法の規制を受ける会社として、当行は、オーストラリア国内外において独立の法的能力及び権限を有し、また、株式の発行及び消却、社債の発行、株主間での財産分配（現物支給又はその他の方法による。）、未払込資本の請求による担保の提供、当行の財産への浮動担保の設定、並びに法律により許可される範囲におけるその他の行為を行う権限を含め、法人としてのすべての権限を有している。

（ ） 事業の内容

(a) 概要

オーストラリア初の銀行として、当行は200年超にわたり人々、企業及び地域社会を支える活動を続けてきた。

1817年にニュー・サウス・ウェールズ州で設立された当行は、現在ではオーストラリア最大規模の企業及び雇用主となっている。

当行は、オーストラリア及びニュージーランドの繁栄に貢献できることを誇りに思っている。当行では、13百万人の顧客に対し、住宅購入支援、起業・事業拡大支援、大企業の銀行取引ニーズへの対応等、銀行業務に関する様々な商品やサービスを提供している。

金融包摂及び金融リテラシーの促進、地域の銀行サービスへの投資並びに人権の尊重を通じて、当行は、より強く、より包摂的な地域社会の形成を支援している。

1879年に最初の慈善事業を設立して以来、当行は、独立したファウンデーション及びトラスト¹を通じて社会的影響力を拡大してきた。これらは過去10年間で100百万豪ドル超を拠出し、人々の生活に有意義な変化をもたらしている。

35,000人の従業員に対しては、当行は、彼らが価値を認められていると感じ、刺激を受け、潜在能力を發揮する意欲を持つことのできる職場環境の構築に努めている。

環境に関する取組みの一環として、当行では、企業における低炭素の未来への移行と気候変動への適応を支援するとともに、当行の業務上の排出量の削減と気候変動へのレジリエンスの強化を継続している。

当年度中、当行は66億豪ドルの給与、52億豪ドルの株主配当金並びに35億豪ドルの税金及び課徴金を支払
 い、オーストラリア国内のサプライヤーに対して47.4億豪ドルを支出した²。

当行は、顧客とそのニーズ、そしてより良い未来を創るために今行動するという当行の事業目的からインスピレーションを得ながら進化を続けている。

- 1 2025年度中、当行グループは、ウエストパック・コミュニティ・トラスト及びウエストパック・バックランド・ファンド（ウエストパック・ファウンデーションとして知られている。）、ウエストパック・スカラーズ・トラスト、並びにセント・ジョージ・ファウンデーション・トラスト（セント・ジョージ・ファウンデーション、バンク・エスエー・ファウンデーション及びバンク・オブ・メルボルン・ファウンデーションとして知られている。）にサポートを提供した。これらの財団の設立には当行が関与したものの、各財団は、当行グループとは別個の非営利団体である。セント・ジョージ・ファウンデーション・トラストの受託者（セント・ジョージ・ファウンデーション・リミテッド）は、当行の関連法人である。
- 2 2025年度持続可能性指標・データシート（2025 Sustainability Index and Datasheet）（<https://www.westpac.com.au/content/dam/public/wbc/documents/pdf/aw/sustainability/wbc-sustainability-datasheet-2025.xlsx>）を参照のこと。

2025年9月30日現在の市場シェア

| | シェア |
|-----------------------------|-----|
| オーストラリア^a | |
| 個人預金 | 21% |
| 抵当権付住宅ローン | 21% |
| 法人向け貸付 | 16% |
| ニュージーランド^b | |
| 消費者向け貸付 | 18% |
| 預金 | 17% |
| 法人向け貸付 | 16% |

a APRA銀行業統計、2025年9月

b RBNZ、2025年9月

当行の事業セグメント

コンシューマー - ウエストパック、セント・ジョージ、バンク・エスエー及びバンク・オブ・メルボルンのブランドを通じて銀行業務に関する様々な商品及びサービスを提供し、より多くのオーストラリア人が住宅購入、将来のための貯蓄及び資産管理を行えるよう支援している。

事業遂行上の主な重点分野は、以下のとおりである。

- ・ パーソナライズされたデジタルファーストのサービスを通じた顧客体験の向上
- ・ 優先セグメントにおける関係の深化と拡大
- ・ 自己勘定融資比率の向上

ビジネス及びウェルス - オーストラリア全土の中小企業、商業及びアグリビジネス顧客のニーズに応えている。このセグメントには、富裕層の個人をサポートする個人向け資産管理業務と、資産管理業務プラットフォーム・サービスを提供するBTファイナンシャル・グループが含まれる。また、フィジー及びパプアニューギニアで事業を展開するウエストパック・パシフィックも含まれる。

事業遂行上の主な重点分野は、以下のとおりである。

- ・ BizEdgeを通じた貸付のモメンタムの継続
- ・ 関係の深化とトランザクション・バンキング能力の向上
- ・ バンカーのプレゼンス、研修及び専門性の拡大

インスティテューショナル - コーポレート・アンド・インスティテューショナル・バンキング、グローバル・トランザクション・サービス及びファイナンシャル・マーケットの3つの専門分野を通じて法人、機関投資家及び政府顧客向けに金融サービスを提供している。オーストラリア全土に加え、支店や子会社を通じてニュージーランド、ニューヨーク、ロンドン、フランクフルト及びシンガポールでも顧客を支援している。

事業遂行上の主な重点分野は、以下のとおりである。

- ・ Westpac One及び決済に関するイノベーションの導入
- ・ 顧客関係の深化、並びにFX及びコモディティ分野におけるシェア拡大
- ・ データ、アナリティクス及びAIを活用したエキスパートバンカーへの投資

ニュージーランド - ウエストパック・ニュージーランド、ウエストパック・ライフ及びBTファンズ・マネジメント・リミテッド (NZ) のブランドを通じて、ニュージーランドの消費者、企業及び機関投資家顧客向けに銀行業務及び資産管理サービスを提供している。

事業遂行上の主な重点分野は、以下のとおりである。

- ・ 法人向け貸付の成長目標
- ・ デジタル能力への投資
- ・ 市場における地位及びリターンの向上

(b) 主な変更事項

ウエストパックの主な変更事項 - オーストラリア

取締役及び経営陣の変更

2025年8月1日、ピップ・グリーンウッド氏が独立非業務執行取締役に就任した。

2025年5月12日、ポール・ファウラー氏がビジネス及びウェルス部門担当最高責任者に就任した。

2025年8月5日、クリスティーン・パーカー氏の退職を受けて、ケイト・ディー氏が新たに首席人事担当役員に就任した。

2025年8月12日、当行は、キャロリン・マッキャン氏が新たにコンシューマー部門担当最高責任者に選任され、同日付けで同職に就任したことを発表した。同氏は、2025年5月12日から同職代理を務めていた。キャロリン・ホイ氏は、2025年5月12日付けで顧客及び法人向けサービス担当グループ業務執行役員代理に就任した。

2025年9月1日、アンドリュー・マクマラン氏が新たな執行役員職である首席データ、デジタル及びAI担当役員に就任した。

2025年10月8日、マイケル・ローランド氏の退職を受けて、ネイサン・グーナン氏が首席財務担当役員に就任した。

普通株式等Tier 1（「CET 1」）資本運用目標の引上げ

取締役会は、通常の事業状況における目標配当後CET 1 資本比率を11.25パーセント超とすることを決定した。この目標は、APRAが2027年1月1日付けで最低CET 1 比率を0.25パーセント引き上げて10.50パーセントとすることを考慮しており、従前のCET 1 資本運用目標（11.00パーセントから11.50パーセントの範囲）を置き換えるものである。

市場での株式の買戻し

2025年9月30日現在、当行は、過去に発表した35億豪ドル相当の当行株式の市場での買戻しのうち、88.7百万株の当行普通株式を平均価格28.00豪ドルで購入し、25億豪ドル相当の買戻しを完了している。買い戻された普通株式は、その後消却された。2025年11月11日、当行は、買戻しの期間をさらに12か月延長し、2026年11月10日までとすることを発表した。買戻しの時期及び実際に買い戻される株式数は、市況及びその他の考慮事項に左右される。当行は、この買戻しをいつでも変更、保留又は終了する権利を留保している。

監督機関及びリスクに関する変更事項

金融犯罪

当行は、AML/CTF、制裁、賄賂及び腐敗防止、米国外国口座税務コンプライアンス法（US Foreign Account Tax Compliance Act）（「FATCA」）並びに共通報告基準（Common Reporting Standard）（「CRS」）に焦点を合わせた大規模な継続的作業を通じて、引き続き当行の金融犯罪リスク管理を改善している。当該作業を通じて、当行は、金融犯罪抑止プログラムの強化及び改善、並びに監督機関への報告（国際的な資金振替に関する指示に関する報告、一定の値以上の取引の報告、不審事項の報告、FATCA及びCRSに関する報告、並びにオーストラリア以外の法域における同様の報告を含む。）の改善のための活動を続けている。

金融犯罪に対する監督機関の注目が続く中、潜在的なコンプライアンス違反の領域が新たに特定されており、今後も引き続き特定される可能性があり、当行は、オーストラリア取引報告分析センター（Australian Transaction Reports and Analysis Centre）（「AUSTRAC」）、オーストラリア税務局（Australian Taxation Office）（「ATO」）及びオーストラリア以外の法域の現地監督機関と連絡を取り続けている。かかる連絡には、監督機関の指摘事項を是正し、その提言を採用するためのものが含まれる。

2024年、オーストラリア議会は、2024年マネーロンダリング防止及びテロ資金対策改正法（コモンウェルス）（Anti-Money Laundering and Counter-Terrorism Financing Amendment Act 2024 (Cth)）を制定し、AML/CTF制度の大幅な改革を導入した。当行の恒久的海外施設に適用される規定を含む多くの改革が、2026年3月31日から発効する。これを受けて、当行はポリシー、手続、システム及び統制の改正を実施している。完全な実施には、顧客デュー・ディリジェンス及び報告インフラの複雑な技術的アップグレードを含む、複数年にわたる実施計画が必要となる。時間的制約は、業界全体の問題となっている。AUSTRACはこの点を認識し、規制上の期待事項を公表しており、AUSTRACとして即時の遵守は求めていないとしている。もっとも、AUSTRACは、報告対象会社が現行のマネーロンダリング対策を引き続き実施し、実施計画に対する持続的な努力と進捗を示すことを求めている。当行は、段階的な導入アプローチを支えるため、AUSTRACと引き続き連携する予定である。金融犯罪に関する義務の不遵守に伴う影響の詳細については、本書の第一部 第3 3 () 「リスク要因」に記載されている。

新たな気候関連報告基準

2024年9月、オーストラリア会計基準審議会（Australian Accounting Standards Board）により、新たに気候変動に関する強制的な報告基準が承認され、オーストラリア議会により、その遵守を義務付ける法律が可決された。これらの新たな要件は、2026年9月30日に終了する会計年度から当行に適用される。

APRAの資本要件

オペレーショナル・リスクに関する資本オーバーレイ

2019年、APRAは、当行のオペレーショナル・リスクに関する資本要件に対し、10億豪ドルの追加的な資本オーバーレイを適用した。これらのオーバーレイは、リスク調整後資産（「RWA」）の増加を通じて適用されていた。

2024年7月19日、APRAは、当行のオペレーショナル・リスクに関する合計資本オーバーレイを10億豪ドルから500百万豪ドルに減額する決定を発表した。

2025年10月15日、APRAは、裁判所の法的強制力のある合意（「CEU」）を解除し、当行のオペレーショナル・リスクに関する残りの500百万豪ドルの資本オーバーレイを撤廃する決定を発表した。500百万豪ドルの資本オーバーレイが撤廃されることで、当行のCET1資本比率は、6,250百万豪ドルのリスク調整後資産の減少を反映し、約17ベース・ポイント上昇する。この変更は直ちに適用された。詳細については、本書の第一部第3章（ ）の「リスク管理の強化」に記載されている。

APRAによる適格銀行資本としてのAT1資本の段階的廃止の発表

2025年7月8日、APRAは、AT1資本商品の段階的廃止の実施に関する協議文書を公表した。その内容には、AT1資本商品の廃止に伴うAPRAの監督及び報告の枠組みの変更が含まれた。この変更により、当行のような国際的に事業を展開する大手銀行は、1.5パーセントのAT1資本を1.25パーセントのTier2資本及び0.25パーセントのCET1資本に置き換えることになる。規制バッファを含むCET1全要件は、10.25パーセントから10.50パーセントに引き上げられる。銀行の総資本要件の全体的な引上げは行われない。

2025年12月4日、APRAは、関連する健全性基準の最終的な変更内容を公表した。更新された枠組みは、2027年1月1日から施行される予定である。さらに、この日以降、既存のAT1資本商品はその最初の予定償還日まで総資本額の計算に含まれる。当行の既存のAT1資本商品は、遅くとも2031年度までに最初の予定された任意償還日を迎えることになる。

APRAは、レバレッジ比率にも変更を加えており、レバレッジ比率の計算の基礎はTier1資本からCET1資本に変更される。これにより、報告されたレバレッジ比率は低下する。新たな最低レバレッジ比率は3.25パーセントである。

ウエストパックの主な変更事項 - ニュージーランド

RBNZによる海外銀行支店の見直し

2024年8月21日、RBNZは、2023年預金受入業者法（ニュージーランド）（Deposit Takers Act 2023（NZ））に基づく支店基準の草案を公表した。この支店基準案では、海外銀行の支店はホールセール顧客のみと取引を行うこと、海外銀行の支店の資産合計は150億ニュージーランド・ドルを超えてはならないこと、並びに（当行のニュージーランド支店のように）二重登録された支店は「大口の法人及び機関投資家顧客」（「LCIC」）のみと取引を行うことが求められている。RBNZが2025年7月17日に公表した政策決定では、LCICとは、連結年間取引高が50百万ニュージーランド・ドルを超えるか、資産合計が75百万ニュージーランド・ドルを超えるか、又は運用資産合計が250百万ニュージーランド・ドルを超える（ファンド管理会社の場合に限られる。）顧客を指すものとするのが提案されている。施行日は2028年12月1日となる見込みである。

当行のニュージーランド支店は現在、金融市場、貿易金融及び国際決済に関する商品及びサービスを、WNZLが紹介する顧客に提供している。RBNZの支店基準により、当行のニュージーランド支店の業務内容を変更する必要が生じる見込みであり、その結果、WNZLも業務範囲を変更することとなる可能性がある。

RBNZによる預金受入業者に関する資本規制の見直し

2025年3月31日、RBNZは、預金受入業者に適用される主な資本規制の見直しを発表した。2025年8月25日には、RBNZは協議文書を発表した。グループ1の預金受入業者（WNZLを含む。）を対象とする提案には、主に以下の内容が含まれる。

- ・資本構成からのAT1商品の除外
- ・自己資本比率要件に関する以下の2つの選択肢
 - 選択肢1：CET1総自己資本比率要件を14パーセント、総自己資本比率要件を17パーセント（健全性資本バッファ（「PCB」）比率8パーセントを含む。）とすること
 - 選択肢2：CET1総自己資本比率要件を12パーセント、総自己資本比率要件を15パーセント（PCB比率6パーセントを含む。）とし、追加的な損失吸収力（「LAC」）要件を6パーセントとすること。Tier2資本及びLAC商品は、内部での（例えば、WBCに対する）発行が義務付けられ、LACはTier2資本と同様の形態をとることとなる。
- ・より詳細な標準リスク・ウェイト（一部の領域におけるリスク・ウェイトの引下げを含む。）
- ・PCBのカウンターシクリカル資本バッファ要素の長期水準を1パーセントに設定

RBNZは2025年12月に最終決定を行い、2026暦年の第1四半期に施行スケジュールを発表する見込みである。見直しの結果は、現時点では不透明である。

当行の事業に影響を与える全般的な規制変更

RBAによる加盟店カード決済費用及び追加料金の見直し

2025年7月15日、RBAは、加盟店カード決済費用及び追加料金の見直しの一環として、協議文書を公表した。これに関連して、RBAは、デビットカード及びクレジットカードに課される追加料金の撤廃、加盟店契約会社がカード発行会社（当行を含む。）に支払うインターチェンジ手数料の上限の引下げ、並びにカード決済手数料の透明性の向上を提案している。RBAは、2026年3月までに見直しを完了する意向である。当行は、提案された変更が当行の商品、システム及び財務結果等に与える影響を検討している。

法的手続

当行の事業体は、当行の事業の遂行に起因する法的手続の当事者となることがある。特定の訴訟及び集団訴訟については、要求されるとおり本書の第一部 第6 1「財務書類」に対する注記25に記載されている。

第一部 第6 1「財務書類」に対する注記25において開示されている内容に加えて、2025年11月11日、当行は、過去の従業員給与関連の資格に関してフェアワーク・オンブズマン（Fair Work Ombudsman）と法的強制力のある合意を締結した。関連する是正措置はすべて完了している。

(c) 事業内容の変更

2025年9月30日に終了した会計年度における当行グループの主な事業は、貸付、預金受入、決済サービス、投資プラットフォーム、リース金融、一般金融、金利リスク管理及び外国為替サービスを含む金融サービスの提供であった。

2025年度において、当行グループの主な事業内容に大きな変更はなかった。

(d) その他情報

事業環境¹

生産性の課題にもかかわらず回復するオーストラリア経済

オーストラリア経済は、長期間にわたるトレンドを下回る成長の後に、改善の兆しを見せている。しかし、経済活動の主な原動力を公共部門から民間部門へ移行させる過程は予想以上の困難を伴っている。GDP成長率は改善し、2026年には2.4パーセントまで上昇することが予想される。より強い成長は、実質賃金の上昇、金利の低下及び堅調な労働市場によって支えられる。生産性の伸びは依然として不透明であり、改善には公共部門と民間部門の両方における協調的な対応が必要となる。

家計は不均衡な回復に直面している

長期間にわたる生活費の圧迫を経て、オーストラリアの家計を取り巻く状況は若干改善し始めている。実質可処分所得は、インフレの緩和、金利の低下及び安定した賃金上昇に支えられ、増加している。消費が回復している一方で、消費者は依然として慎重である。抵当権付住宅ローンによるストレスは依然として顕著であるものの、減少傾向にある。住宅供給不足には需要側と供給側の両方の要因が寄与している。この構造的な不均衡は持続する見通しで、2026年には住宅価格が9パーセント、借入需要が6.5パーセントそれぞれ増加すると予想される。

中小企業に回復の兆しが見られ、事業環境は改善

オーストラリア企業は、インフレ及び金利の緩和に支えられ、停滞期を脱し始めている。回復が進んでいるものの、公共部門主導から民間部門主導の経済成長へと移行する中、進捗は依然として不均一である。大企業は、中小企業よりも良好な結果を維持している。しかし、キャッシュフローが改善した中小企業の割合は2025年に3四半期連続で上昇し、2022年以来の最高水準に達した。民間部門投資は鈍化しているものの、法人向け融資の総需要は引き続き堅調で、2026年には7.2パーセントの成長が予想される。

ニュージーランド経済は政策支援下でも減速

ニュージーランドの経済回復は、ニュージーランド準備銀行が2024年半ば以降、景気刺激のために300ベース・ポイントの金融緩和を実施してきたにもかかわらず、予想よりも遅れている。輸出活動は、世界貿易の不確実性と広範囲にわたる産業の脆弱性によって抑制されている。家計支出は、生活費の上昇、軟調な労働市場、及び固定金利抵当権付住宅ローンの普及による利下げ効果の遅れにより、依然として制約されている。経済活動の回復は遅れているものの、低金利が住宅需要を支え、融資の増加率は2025年に5.7パーセント、2026年には6.3パーセントに上昇すると予想される。

金融緩和が均衡の取れた世界経済の見通しを支える

世界経済の背景は、依然として複雑である。インフレ率は、先進国の大半で概ね目標範囲内に収まっており、金融政策の段階的な緩和を可能にしている。これにより、世界経済は緩やかに成長し、2025年及び2026年のGDPはそれぞれ約3パーセント拡大すると予想される。しかし、この見通しには依然として高いリスクが伴う。これには継続中の世界貿易摩擦、地政学的な不確実性、持続的なインフレ圧力等が含まれ、そのすべてが景況感と投資を圧迫し続けている。

1 別段の記載がない限り、年月日はすべて暦年を指す。予測はウエストパック・エコノミクス及びウエストパックNZエコノミクスによるものである。

4 【関係会社の状況】

ウエストパック・バンキング・コーポレーション（「当行」）は、当行各グループ会社の親会社である。当行には、親会社は存在しない。被支配事業体の完全なリストは、連結対象事業体に関する開示書類に記載されている。重要な被支配事業体のリストは、第一部 第6 1「財務書類」に対する注記29に記載されている。

2025年9月30日現在及び同日に終了した年度において、当行の特定子会社は、ウエストパック・ニュージーランド・リミテッド、ウエストパック・ニュージーランド・グループ・リミテッド及びウエストパック・オーパシース・ホールディングス・No. 2・プロプライアタリー・リミテッドであった。

5 【従業員の状況】

| (単位：フルタイム相当従業員人数) | 2025年9月 30日現在 | 2024年9月 30日 | 2023年9月 30日 | 2024年9月から2023年9月から | |
|----------------------|------------------|----------------|----------------|--------------------|--------------------|
| | | | | 2025年9月の 増減率(%) | 2024年9月の 増減率(%) |
| 常勤従業員 | 33,469 | 33,583 | 33,664 | - | - |
| 非常勤従業員 | 1,767 | 1,657 | 2,482 | 7 | (33) |
| フルタイム相当従業員 | 35,236 | 35,240 | 36,146 | - | (3) |
| フルタイム相当従業員の平均 | 35,678 | 35,254 | 37,503 | 1 | (6) |

2025年9月30日現在の各事業分野におけるフルタイム従業員数に関する情報は、当行の本国では開示されていない。

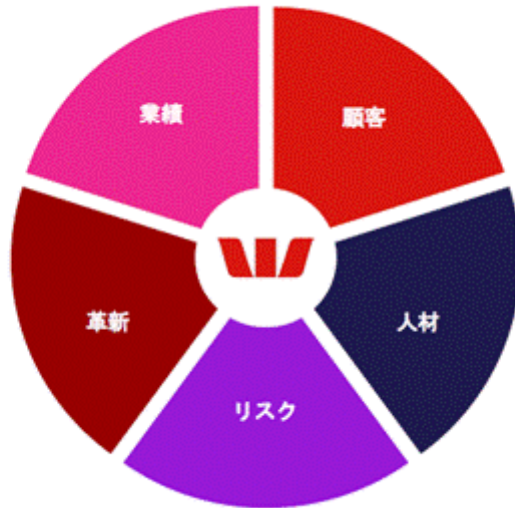
第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

() 経営方針

当行の戦略

当行の刷新した戦略は、5つの優先事項を示しており、**顧客にとってナンバーワンの銀行かつ生涯を通じたパートナーとなる**という当行の意欲を達成することを支えている。



顧客に対して、当行は、支店、デジタル、電話を含むすべてのチャンネルでシームレスな銀行サービスの利用体験を提供することに重点を置いている。銀行全体のアプローチで、当行の人材を一体化し、よりタイムリーでパーソナライズされたサービスとともに、当行の幅広い商品を提供することを目指している。これに加え、デジタル・イノベーション並びにBizEdge、Westpac One及びデジタル・バンカー等のプラットフォームへの投資が、消費者及び企業ネット・プロモーター・スコア(「NPS¹」)でリードし、インスティテューショナル・セグメントではリレーションシップ・ストレングス・インデックス(「RSI²」)で1位を達成するという当行の意欲を支えている。

当行は、優れた顧客体験を提供するためには、当行の**人材**に対して市場をリードする従業員提案を提供しなければならないと認識している。高度なエンゲージメントを維持し、優秀な人材を引き付けて確保するために、当行は当行の**人材**に将来に備えたスキルを備えさせ、よりやりがいのある協力的な労働環境を作り出すことに尽力している。

積極的な**リスク**管理は、当行の強み及びレジリエンスの中心である。COREプログラムの完了を通して、当行は当行の**リスク**文化、ガバナンス及び管理慣行を大幅に革新する措置を講じた。これらの改善を当行全体で維持し、継続的に強化することが引き続き優先事項である。

革新は、当行の将来の成功に不可欠である。当行の基盤となるプログラムであるUNITEは、商品、プロセス及びシステムを簡素化することで、より良い顧客体験の提供、当行の人材の業務の容易化及び運営費用の削減を支え、長期的な価値を引き出すことを目指している。2つの主力デジタル・イノベーションであるBizEdge及びWestpac OneがUNITEを補完している。

当行は、市場における地位及び有形自己資本利益率（「ROTE」）によって業績を測定している。当行は、顧客へのサービスを差別化することができる分野に重点を置き、持続可能な利益をもたらす成長を追求している。コスト管理の維持は引き続き重要であり、UNITEを通じた簡素化は、当行のコスト基盤を削減し、同業他社との投資収益率の差を縮小する上で重要な役割を果たすことが見込まれる。

- 1 ネット・プロモーター・スコア 消費者：RFIの消費者アトラス、2025年9月、6か月移動平均、MFI顧客に基づく。企業：RFIの企業アトラス、2025年9月、6か月移動平均、MFI企業に基づく。企業は、小企業、中小企業（12か月移動平均）及び商業顧客を含み、各セグメントの企業数により加重されている。順位は、オーストラリアの3つの主要銀行（ANZ、CBA及びNAB）と比較した当行の位置付けを示している。
- 2 Coalition Greenwich Voice of Client 2025 Australia Large Corporate Relationship Banking Study

持続可能な成長のための基盤

1. バランスシートの強さ - 長期的に投資及び成長する能力
2. 分散ポートフォリオ - 4つの事業セグメントにわたる理想的なポートフォリオ
3. 従業員エンゲージメント - 世界の職場の上位4分の1（「OHI」）

トップリスク及び新たなリスク

当行は、変化、新たなリスク及び機会を特定するために、定期的に当行の事業環境の評価を行っている。下記の要因¹は、短期、中期又は長期にわたり価値を創出する当行の能力に影響を及ぼす可能性がある。

詳細については、第一部 第3 3 () 「リスク管理」及び第一部 第3 3 () 「リスク要因」を参照のこと。

- 1 網羅的なものではない。重大なリスク・カテゴリーの全表については、第一部 第3 3 () 「リスク管理」を参照のこと。

| | |
|---|---|
| <p>地政学的リスク</p> <p>世界貿易政策に関する不確実性は、依然として主要な世界的リスクであり、貿易、サプライチェーン及び投資家の信頼に影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>より広範な地政学的な緊張及び進行中の世界的紛争と相まって、これらの要因は、オーストラリア及びニュージーランドだけでなく当行が展開する他の市場でも輸出需要、物価及びインフレに影響を及ぼす可能性がある。</p> | <p>当行の対応</p> <p>当行が展開する信用市場は、強固な国内の基盤及び安定した金融システムに支えられ、底堅く推移している。当行の資本基盤及びバランスシートは引き続き堅調である。当行は引き続き動向を注意深く見守り、組成プロセスの一環として組成時点で既知のすべてのリスクを評価し続け、顧客のニーズに応えながらリスク管理する。</p> <p>第一部 第3章(3)「リスク管理」の「信用リスク」及び「市場リスク」を参照のこと。</p> |
| <p>テクノロジー・リスク</p> <p>テクノロジーは引き続き当行の主要な優先事項であり、ステークホルダーに向けた長期的な価値を創出する能力を強化している。金融サービス業界では、AIの導入が急速に進められている。AIは、業務効率化等良い影響を及ぼすが、安全かつ責任ある利用を確保することが重要である。</p> | <p>当行の対応</p> <p>当行は依然としてテクノロジーへの投資を続け、AI関連のリスクの効率的な管理を支えるために設計された、「責任あるAI原則」(Responsible AI Principles) (https://www.westpac.com.au/about-westpac/westpac-group/corporate-governance/artificial-intelligence-at-westpac/)及びAIリスク管理基準を導入した。この実現は、全体的なリスク管理能力の強化を目的とした啓蒙活動及び研修プログラムに支えられている。</p> <p>第一部 第3章(3)「リスク管理」の「戦略に関するリスク」を参照のこと。</p> |
| <p>サイバー・リスク</p> <p>サイバー脅威の状況は、重要なインフラを狙い、社会的信頼を損ない、機関を運営上、法律上及び評判上の損害にさらすことで金融の安定性にリスクをもたらす。</p> <p>第三者サプライヤーへの強いつながり及び依存に加え、AIの導入等の急速な技術変化及び国際的脅威の増加は、サイバー・リスクの増大に寄与している。</p> | <p>当行の対応</p> <p>当行は、ますます巧妙化し高度化する脅威アクターに対抗するために、サイバー・レジリエンスの評価及び強化を継続的に行っている。また、当行はオーストラリアのサイバー防衛を強化するために、脅威インテリジェンスの共有及びサイバー・セキュリティ改革の支援を通じて、政府、監督機関及び業界ステークホルダーと積極的に協力している。</p> <p>第一部 第3章(3)「リスク管理」の「サイバー・リスク」及び「オペレーショナル・リスク」を参照のこと。</p> |

| | |
|--|---|
| <p>文化及び能力</p> <p>顧客、監督機関及び地域社会からの期待事項に対処し、それらに応えるためには、強固なリスク管理が必要となる。</p> <p>不適切な行為、顧客満足度の低下、又は詐欺等のリスクへの適切な対応の欠如は、当行の誠実性やステークホルダーからの信頼に影響を与える可能性がある。</p> | <p>当行の対応</p> <p>リスクは当行の戦略的優先事項上位5つのうちの1つである。当行は、当行のリスク文化を定期的に評価し、COREプログラムの成功裏の実施を通じてリスク管理及びガバナンスを強化してきた。当行は、当行の目的及び戦略の実現に向け、当行の人材及びプロセスの連携を確実にすることで、これらの改善を積み重ねていくことを目指している。</p> <p>第一部 第3 3 () 「リスク管理」の「レピュテーション及び持続可能性に関するリスク」及び「コンプライアンス及びコンダクト・リスク」を参照のこと。</p> |
| <p>競争</p> <p>市場シェアの拡大を目指す金融機関及び非銀行貸し手によって、貸出市場における競争は依然として次元が高いままである。同時に、ブローカーのシェア拡大が利益を圧迫している。</p> <p>銀行及び非銀行貸し手間の規制裁定の可能性は融資市場を変化させており、貸し手がリスク、資本及びサービス提供においてどのように競争するかに影響を与えている。</p> | <p>当行の対応</p> <p>当行は、当行の戦略を実現する能力に影響を与え得る外部変化の影響を積極的に管理している。</p> <p>競争環境において、より一貫性のある高品質な顧客サービス、商品及び価値を大規模に提供し、オペレーショナル・レジリエンスを維持する上で、継続的な簡素化、革新及びテクノロジーへの投資は重要である。</p> <p>第一部 第3 3 () 「リスク管理」の「信用リスク」及び「戦略に関するリスク」を参照のこと。</p> |

当行の価値創出の方法

当行を形作るもの

- ・ 208年間の歴史
- ・ 顧客のニーズ
- ・ 競争
- ・ 規制環境
- ・ テクノロジー及び人工知能（AI）
- ・ 地政学的リスク及び気候リスク

当行が頼りにしているもの

- ・ 経済力
- ・ 顧客との関係
- ・ 35,000人の意欲ある人材
- ・ 積極的なリスク管理
- ・ デジタル・インフラ及び物理的インフラ
- ・ 多様なパートナーシップ

当行の活動

当行の中核となる市場であるオーストラリア及びニュージーランドにおいて、以下の5つの優先事項に重点を置き、金融商品及びサービスを13百万人の顧客に提供する。

- ・ 顧客：顧客志向
- ・ 人材：ベストチーム、信頼できる専門家
- ・ 革新：優れた実行力
- ・ リスク：安全かつ強力
- ・ 業績：経営の卓越性

当行の目的

より良い未来を創るために今行動する。

当行が創出する価値

| | | |
|--|---|--------------------------------|
| 株主 - 持続可能な利益及び規律ある成長を還元する。 | 株主総利回りは29パーセント | 第一部 第3 1の「株主価値の創出」を参照のこと。 |
| 顧客 - 顧客及び事業が経済的目標を達成できるよう支援する。 | 13百万人の顧客 | 第一部 第3 1の「顧客のための価値の創出」を参照のこと。 |
| 当行の人材 - チームとして働き、熱心で自信に満ちておりかつ責任感のある人材を育成する。 | OHIスコアは80 | 第一部 第3 1の「人員のための価値創出」を参照のこと。 |
| 地域社会 - 人権を推進しながら、金融包摂及び繁栄を促進する。 | 地域社会及び投資に119百万豪ドル ^a | 第一部 第3 1の「地域社会のための価値創出」を参照のこと。 |
| 環境 - エネルギー転換を支援し、気候リスクを管理し、二酸化炭素排出量を削減する。 | サステナブルファイナンス貸付 ^b は37パーセントの増加 | 第一部 第3 2の「環境のための価値創出」を参照のこと。 |

a かかる金額には、商業スポンサーシップ及び放棄された手数料収入が含まれる。

b 定義及び詳細については、「2025年度持続可能性報告書」(2025 Sustainability Report) (<https://www.westpac.com.au/about-westpac/sustainability/performance-reports/>)を参照のこと。

株主価値の創出

当行は、強固なバランスシートを維持し、卓越したサービスに重点を置くことで、市場における地位を強化し、株主に長期的な価値を提供することを目指している。

主要ハイライト

- ・ 1株当たり年間普通株式配当金は153豪セント
- ・ 株主総利回りは29パーセント
- ・ 基本的1株当たり利益は201.9豪セント
- ・ CET1資本比率は12.5パーセント

株主還元

571,800人の株主にとっての価値を創出するため、当行は、持続的に利益を向上させることを目指している。

当期純利益の緩やかな減少により、ROEは11ベース・ポイント低下して9.7パーセントとなり、ROTEは重要項目を除くと24ベース・ポイント低下し11.0パーセントとなった。基本的普通株式1株当たり利益は、2024年度より1豪セント増加して201.9豪セントであった。

当行の株主総利回り（「TSR」）は29パーセントであった。

ROE（単位：％）



ROTE（重要項目を除く）（単位：％）



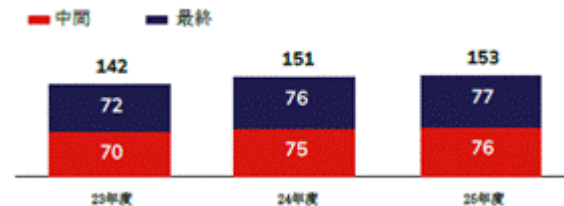
配当金

当年度、株主には52億豪ドルの全額フランキング済普通株式配当金が支払われる。普通株式配当は、1株当たり2豪セント（1パーセント）の増配となった。

当年度の配当性向は、当期純利益ベースで76パーセント、調節後配当性向は75パーセントであった。1株当たりの配当金は1.53豪ドルに増加した。

2024年度には、当行は、普通株式配当金に加えて、15豪セントの特別配当金を通じて5億豪ドルの資本を還元した。

1株当たり普通株式配当金（単位：豪セント）



当行は、株主に長期的な価値を提供するために、市場における当行の地位の向上に投資しながら顧客とより強固な関係を築くことに重点的に取り組んでいる。

より深い関係

大規模な顧客基盤、幅広い商品及びサービス提供とともに、当行は、顧客のニーズを最大限に満たすために関係をより深める重要な機会を有する。

これを支えるために、当行は銀行全体のアプローチを導入し、パーソナライズされた、シームレスかつ安全な銀行サービスの利用体験の提供を進めている。また、当行は、バンカーの増員及び新たなリージョナル・サービス・センターで存在感を拡大した。

当行のバンキング・アプリ、広範な支店ネットワーク、バーチャル・チーム及び専用のカスタマー・ケアは、デジタル、対面及び電話等、顧客が希望する方法で対応するという当行のコミットメントを反映している。

より強固な関係は、さらに多くの顧客が当行を主要銀行機関として選択するのを後押しする。

詳細については、第一部 第3 1の「顧客のための価値の創出」を参照のこと。

将来に向けた投資

当行は、「ワン・ベスト・ウェイ」という理念を通じて、簡素化、一貫性、効率性及び革新を促進しながら、銀行取引をより簡便かつ効果的にするために当行を革新している。投資費用合計は、19億豪ドルであった。UNITEプログラムが34パーセント、成長・生産性イニシアチブが30パーセント、リスク及び規制活動が36パーセントを占めた。

UNITEプログラムは、10年以上当行の進歩を妨げてきた従来からの構造的な問題に対処することで長期的な価値を引き出すことを目指している。商品、プロセス及びシステムの簡素化に重点を置いており、より良い顧客体験の提供、当行の人材の業務の容易化及び運営費用の削減を支えている。

当行の革新アジェンダにおいて依然として重要であるその他の戦略的課題には、Westpac One及びBizEdgeが含まれる。

詳細については、第一部 第3 1の「革新」を参照のこと。

特に記載がない限り、「株主価値の創出」のセクションにおけるすべての数値は2025年9月30日に終了した年度（比較対象の数値は2024年9月30日に終了した年度）に関するものである。一部の金額、指標及び比率は、オーストラリアの会計基準（「AAS」）では定義されていない。非AASベースの指標は、第一部 第3 4の「非AAS財務指標」で明示され、説明されている。

主要市場における成長

預金及び貸付金はそれぞれ7パーセント及び6パーセント増加し、すべてのセグメントにおける堅調な預金の伸び並びに法人及び機関投資家向け貸付のモメンタムを反映している。

オーストラリアの個人預金の増加率はAPRAのシステムの1.0倍で、当行のフランチャイズの健全性を実証している。法人預金は、新規口座開設及び既存口座の維持により、主に取引口座残高において6パーセント増加した。

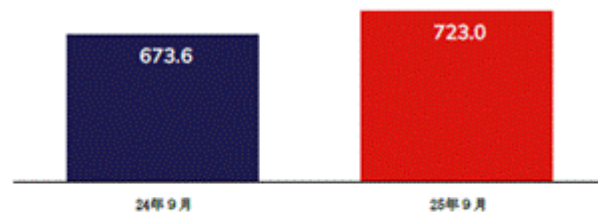
RAMS¹を除くオーストラリアの住宅ローンは5パーセント増加し、APRAのシステムの0.8倍となり、主に居住用抵当権住宅ローンが伸びた。投資不動産向け貸付の割合は、年間を通じて上昇し、当行のターゲットを絞った戦略を反映している。オーストラリアの住宅ローン全体の増加率は、3パーセントであった。

法人向けの貸付は15パーセント増加した。これは、好調であった当行のターゲット・セクターである農業、医療及び専門サービス・セクターにおける貸付金の堅調な増加を含む。機関投資家向け貸付は17パーセント増加し、インフラ、資源、エネルギー及び不動産セクターの活動を反映している。

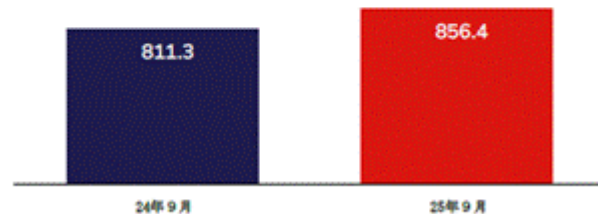
ニュージーランドの預金は2パーセント増加し、個人預金はRBNZのシステムの0.3倍と堅調な成長を見せたが、他の資金調達源に比べ低い流動性価値を有するインスティテューショナルの定期預金の戦略的削減により一部相殺された。住宅ローン及び法人向け貸付の増加により、貸付金は4パーセント増加した。

1 RAMSは2024年8月以降、新規事業の受付を終了した。

顧客預金（単位：十億豪ドル）



総貸付金（単位：十億豪ドル）



堅実な業績

- ・法定純利益は69億豪ドル（2024年度比1パーセント減）
- ・重要項目を除く当期純利益は70億豪ドル（2024年度比2パーセント減）

当期純利益は、純利鞘の規律ある管理と事業全体におけるバランスシートの拡大を通じて得られた。業務収益の増加は、成長及び利益のバランスを取るという当行の戦略を反映した。業務費用の増加は、「成長のための最適化」プログラムに基づくターゲットを絞った生産性イニシアチブを支援するための、2025年度下半期

における273百万豪ドルの事業再編費用を含む。この費用を除く業務費用の増加は、UNITEへの投資の増加、賃金上昇及びソフトウェアの償却の増加によるものであった。減損費用の低水準は、全セグメントにおける信用度の改善を反映した。

法定純利益表

| (単位：百万豪ドル) | 2025年度 通年 | 2024年度 通年 | 2023年度 通年 | 2024年から 2025年の 増減率(%) |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|-----------------------------|
| 法定純利益 | 6,916 | 6,990 | 7,195 | (1) |
| 純業務収益 | 22,384 | 21,588 | 21,645 | 4 |
| 業務費用 | (11,916) | (10,944) | (10,692) | 9 |
| 引当金考慮前利益 | 10,468 | 10,644 | 10,953 | (2) |
| 平均貸付金に対する減損費用/(戻入れ) | 5bps | 7bps | 9bps | (2bps) |

| (単位：百万豪ドル) | 2025年度 通年 | 2024年度 通年 | 2023年度 通年 | 2024年から 2025年の 増減率(%) |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|-----------------------------|
| 法定純利益 | 6,916 | 6,990 | 7,195 | (1) |
| 重要項目 | (56) | (123) | (173) | (54) |
| 以下は重要項目を除く： | | | | |
| 当期純利益 | 6,972 | 7,113 | 7,368 | (2) |
| 純業務収益 | 22,464 | 21,763 | 21,542 | 3 |
| 業務費用 | (11,916) | (10,944) | (10,232) | 9 |
| 引当金考慮前利益 | 10,548 | 10,819 | 11,310 | (3) |
| 平均貸付金に対する減損費用/(戻入れ) | 5bps | 7bps | 9bps | (2bps) |

重要項目の影響を除く業績指標は、基礎となる業績をより正確に反映するとして経営陣が使用する非AAS財務指標である。引当金考慮前利益も非AAS財務指標であり、当行グループの事業成績に関する見解を提供するものであることから、経営陣は有用であると考えている。これらの定義及び法定値への調整は、第一部 第3 4の「非AAS財務指標」に記載されている。

純業務収益

純利息収益は3パーセント増加した。主な要因には、以下のものが含まれる。

- ・ バランスシートの拡大により、コア純利息収益が増加した。
- ・ 重要項目は、前年度の163百万豪ドルの減少に対し、収益を93百万豪ドル減少させた。

純利鞘は1.93パーセントであった。以下によって構成される。

- ・ 貸付及び預金の利幅のわずかな縮小が資本収益及びヘッジ対象預金の増加による利益を相殺してなお余りあるものであったことにより、コア純利鞘は、1ベース・ポイント縮小の1.81パーセントであった。
- ・ 財務部門及びマーケット部門の寄与は、13ベース・ポイントであった。
- ・ ターム・ファンディングの経済的ヘッジに関する未実現再評価を含むヘッジ項目による重要項目は、1ベース・ポイント低下した。

平均利付資産は、法人向け貸付が11パーセントの増加、住宅ローンが2パーセントの増加となり、3パーセント増加の10,030億豪ドルであった。

194億豪ドル

純利息収益
24年度 188億豪ドル

1.93%

純利鞘 (NIM)
24年度 1.93%

利息以外の収益は6パーセント増加した。主な変動には、以下のものが含まれる。

- ・機関投資家向け貸付及びカード手数料の増加を反映して、手数料収益は増加した。
- ・主に外国為替収益の増加及び有利なデリバティブ価値調整により、トレーディング及びその他の収益が増加した。重要項目は、前年度の12百万豪ドルの減少に対し、収益を13百万豪ドル増加させた。
- ・管理対象ファンドの増加により、資産管理による純収益は増加した。

上記のコメントは、法定報告基準によるものである。

30億豪ドル

利息以外の収益
24年度 28億豪ドル

重要項目を除く純業務収益

純利息収益は、平均利付資産の増加により3パーセント増加した。

純利鞘は1.94パーセントであった。以下によって構成される。

- ・貸付及び預金の利幅のわずかな縮小が資本収益及びヘッジ対象預金の増加による利益を相殺してなお余りあるものであったことにより、コア純利鞘は、1ベース・ポイント縮小の1.81パーセントであった。
- ・財務部門及びマーケット部門の寄与は、13ベース・ポイントであった。

平均利付資産は、法人向け貸付が11パーセントの増加、住宅ローンが2パーセントの増加となり、3パーセント増加の10,030億豪ドルであった。

利息以外の収益は5パーセント増加した。主な変動には、以下のものが含まれる。

- ・主に機関投資家向け貸付及びカード手数料の増加を反映して、手数料収益は4パーセント増加した。
- ・主に外国為替収益の増加及び有利なデリバティブ価値調整により、トレーディング及びその他の収益は7パーセント増加した。
- ・管理対象ファンドの増加により、資産管理による純収益は8パーセント増加した。

上記の業績指標は、重要項目の影響を除く。これらの指標に加え、コア純利息収益及びコア純利鞘は、基礎となる業績をより正確に反映するとして経営陣が使用する非AAS財務指標である。これらの定義及び法定値への調整は、第一部 第3 4の「非AAS財務指標」に記載されている。

195億豪ドル

純利息収益
24年度 189億豪ドル

1.94%

純利鞘 (NIM)
24年度 1.95%

30億豪ドル

利息以外の収益
24年度 28億豪ドル

業務費用

業務費用は9パーセント増加した。当該増加には、当行の成長のための最適化プログラムに基づくターゲットを絞った生産性イニシアチブを支援するための、2025年度下半期における273百万豪ドルの事業再編費用が含まれた。当該費用を除くと、業務費用は6パーセント増加した。

主な変動には、以下のものが含まれる。

人件費は、主に賃金上昇、UNITE及びバンカーへの投資により、7パーセント増加¹した。平均フルタイム相当従業員は1パーセント増加したが、これは、UNITE及びバンカーへの投資の支援のための増加分が、生産性イニシアチブによる削減分を相殺してなお余りあったことによる。

賃借費用は、当行グループのオフィス及び支店の拠点数のさらなる削減によって7パーセント減少した。

テクノロジー費用は、UNITEプログラムに関連する費用の増加、過年度に完了したプロジェクトに関連するソフトウェアの償却の増加、並びにソフトウェアのメンテナンス及びライセンス費用の増加により、13パーセント増加した。

その他の費用は、専門費用及びサービシング費用の減少、並びに前年度においてはRAMSの廃止に伴い費用が当年度より高額であったことにより、3パーセント減少¹したが、訴訟及び是正措置費用の増加、並びに広告費用の増加によって一部相殺された。

2025年度下半期において、ターゲットを絞った生産性イニシアチブを支援するための成長のための最適化に係る事業再編費用は、273百万豪ドルであった。

費用収益比率は53.2パーセントに増加したが、重要項目を除くと、比率は53.0パーセントに増加した。

\$119 億豪ドル

業務費用

2024年度 109億豪ドル

53.2%

費用収益比率

2024年度 50.7%

53.0%

重要項目を除く費用収益比率

2024年度 50.3%

1 成長のための最適化に係る事業再編費用の影響は除く。

2025年度通年又は2024年度通年において業務費用に影響を及ぼす重要項目はなかった。重要項目を除く費用収益比率は、基礎となる業績をより適切に反映すると
して経営陣が使用する、非AAS財務指標である。これらの項目の定義については、第一部 第3 4の「非AAS財務指標」を参照のこと。

強固な信用度、健全なバランスシート

信用度は改善し、資本、資金調達、流動性のすべてにおいて規制上の最低基準を上回る水準を維持した。

信用度

信用減損費用が平均総貸付金に占める割合は、前年度では7ベース・ポイントであったことに対し、5ベース・ポイントとなった。信用減損費用が低水準であったのは、当行の慎重な貸付慣行並びに個人顧客及び法人顧客の両方の強靱性の影響によるものであった。

信用度指標の改善は、オーストラリア及びニュージーランドの両方においてインフレが鈍化し、金利が低下したことに伴う家計の生活負担の軽減など、より良好な事業環境を反映している。

当行は、4,987百万豪ドルの適切な信用減損引当金を計上しており、これは当行のベース・ケースの経済シナリオで予想される損失額を19億豪ドル上回っている。年間を通じて、引当金は2パーセント減少し、ポートフォリオの信用度の全体的な改善が、ダウンサイドのシナリオのウェイトの増加及びオーバーレイの増加を相殺してなお余りあるものとなった。

TCEに対するストレスを受けたエクスポージャー



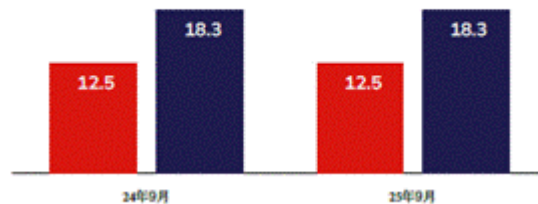
資本

12.5パーセントのCET1資本比率は、通常の営業条件における目標比率である11.25パーセントを上回っている。これは、2025年度下半期の配当の支払後の目標水準を上回る31億豪ドルの資本に相当する。

CET1資本比率は、純利益が配当の支払及びリスク調整後資産（RWA）の増加によって大幅に相殺されたことによって、4ベース・ポイント増加した。

CET1資本比率

■ APRA ベース ■ 国際的に比較可能



資金調達及び流動性

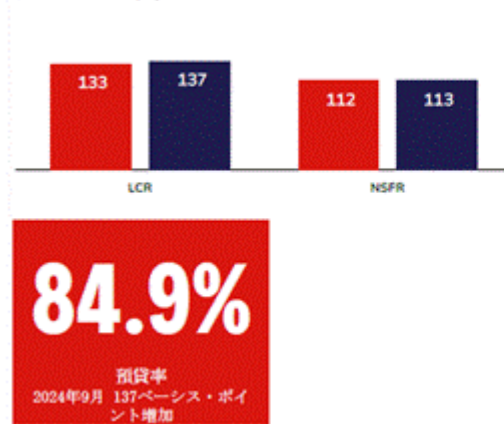
9月に終了した四半期の平均流動性カバレッジ比率（LCR）及び安定調達比率（NSFR）は、いずれも規制上の最低値を上回った。

預貸率はわずかに上昇し、預金の増加が当年度中の貸付金の増加をほぼ賄った。

当行グループは、280億豪ドルの新規長期大口資金調達を行った。2025年における長期大口資金調達の需要は、個人預金の増加及び満期の大口資金調達が減少したことを反映し、近年の会計年度と比較して低水準となった。

短期大口資金調達の残高は安定的に維持され、主な変動要因は、FXレートであった。残存期間が1年以下の長期大口資金調達は増加した。

LCR 及び NSFR (%)



セグメント業績

当行グループ事業を含む当行の事業セグメントは、当行グループの業績に寄与している。コンシューマー、ビジネス及びウェルス、インスティテューショナル及びニュージーランドの説明については第一部 第2 3 () (a)の「当行の事業セグメント」を参照のこと。当行グループ事業には、財務部門、エンタープライズ・サービス及びセグメントに直接帰属しないその他の費用が含まれる。2025年度に、事業運営上の整合性を高めるため、セグメント構成の見直しが行われた。前年度の比較数値の再表示は行われていない。主な変更点には以下が含まれる。

- ・ 決済インフラ管理との戦略的整合性を踏まえ、マーチャント・サービス事業をビジネス及びウェルスからインスティテューショナルへ移管
- ・ 2025年3月に売却されたオートファイナンス・ポートフォリオの寄与分をビジネス及びウェルスから当行グループ事業へ移管
- ・ 財務及び人事を当行グループ事業に集約

純利益、収益、費用に対する重要項目の影響は、セグメント業績の項目から除外されている。当行はこれらの指標を経営管理報告のために使用しており、当該指標は、第一部 第6 1「財務書類」に対する注記2と一致している。

コンシューマー

純利益は4パーセント増加し、2,282百万豪ドルとなり、引当金考慮前利益は4パーセント増加し、3,492百万豪ドルとなった。セグメント構成の変更による影響は軽微であり、引当金考慮前利益は3パーセント増加した。業務収益は4パーセント増加し、業務費用も4パーセント増加した。業務収益の増加は、住宅ローンの厳格な拡大及び預金の堅調な増加に伴う純利鞘の3ベース・ポイントの増加を反映している。費用増加は、UNITE関連支出の増加及びインフレ圧力によるものであり、生産性イニシアチブの効果により一部相殺された。減損費用が平均貸付金に占める割合は、前年度の5ベース・ポイントと比べ、4ベース・ポイントとなった。この減少は、信用度指標の改善を反映している。

ビジネス及びウェルス

純利益は、7パーセント減少し、2,186百万豪ドルとなり、引当金考慮前利益は、4パーセント減少し、3,383百万豪ドルとなった。セグメント構成の変更を除くと、引当金考慮前利益は1パーセント減少し、業務収益は3パーセント増加したが、10パーセント増加した業務費用がこれを相殺してなお余りあるものとなった。業務収益は、貸付金残高の堅調な伸びを反映し、純利鞘の縮小により一部相殺された。一方で、UNITE関連支出の増加及び第一線のバンカーへの投資によって、業務費用は増加した。減損費用が平均貸付金に占める割合は、前年度の14ベース・ポイントと比べ、23ベース・ポイントとなった。当該増加は、信用度が改善された一方で、ダウンサイドのシナリオのウェイトが増加し、オーバーレイの水準が高かったことを反映している。

33%

当行グループの
純利益への寄与

31%

当行グループの
純利益の寄与

インスティテューショナル

純利益は、15パーセント増加し、1,575百万豪ドルとなり、引当金考慮前利益は6パーセント増加し、2,161百万豪ドルとなった。セグメント構成の変更を除くと、引当金考慮前利益は2パーセント増加し、業務収益が5パーセント増加したことが、11パーセント増加した業務費用を相殺してなお余りあるものとなった。業務収益の増加は、貸付金残高の増加及び資本利益の増加を反映している。業務費用の11パーセントの増加は、UNITEの引き上げ及びソフトウェアの償却の増加を含む、投資費用の増加、並びに成長支援のためのバンカーを増加したことによる。減損損失戻入益は、前年度における13ベース・ポイントの費用である120百万豪ドルと比べ、1百万豪ドルとなった。当該減少は、信用度指標の改善を反映している。

ニュージーランド

純利益は13パーセント増加し、1,197百万ニュージーランド・ドルとなり、引当金考慮前利益は8パーセント増加し、1,618百万ニュージーランド・ドルとなった。これは、業務収益が8パーセント増加したことが、業務費用の7パーセント増を相殺してなお余りあるものとなったことを反映している。業務収益は貸付の増加及び純利鞘の拡大を反映しており、業務費用は、人件費、第三者ベンダー費用、ソフトウェアの償却及び投資費用の増加が要因となった。減損損失戻入益が平均貸付に占める割合は、前年度の3ベース・ポイントと比べ、4ベース・ポイントとなった。当該減少は、信用度指標の改善を反映している。

23%

当行グループの
純利益の寄与

16%

当行グループの
純利益の寄与

当行グループ事業

227百万豪ドルの純利益に対し、161百万豪ドルの純損失となった。セグメント構成の変更の影響を除くと、業務収益の11パーセント減及び業務費用の34パーセント増を反映し、引当金考慮前利益も92パーセント減少した。業務収益の減少は、余剰資金に対する収益の減少を反映しており、業務費用の増加は、成長のための最適化を通じたターゲットを絞った生産性イニシアチブの一部である事業再編費用を反映している。

顧客のための価値の創出

当行は、銀行全体のアプローチを採用することにより、長期的な信頼と価値を構築する、よりパーソナライズされ、シームレスで安全な銀行サービスの利用体験を創出している。

主要ハイライト：

- ・顧客数13百万人
- ・銀行アプリ第1位¹
- ・オーストラリア抵当権付住宅ローン市場シェア² 21パーセント
- ・NPS同順位で2位

-
- 1 フォレスター・デジタル・エクスペリエンス・レビュー：オーストラリアのモバイル・バンキング・アプリ、2025年第3四半期。
2 APRA銀行業統計、2025年9月。

オーストラリアで最も優れた銀行アプリ

当行の銀行アプリは、引き続き、オーストラリアにおけるデジタル・バンキングのベンチマークとなっており、3年連続1位¹を獲得している。

-
- 1 フォレスター・デジタル・エクスペリエンス・レビュー：オーストラリアのモバイル・バンキング・アプリ、2025年第3四半期。

顧客のロイヤルティを認識し報酬を与えるため、当行は、専用の「ウエストパック・リワード・ハブ」を開始した。これは、顧客が複数のチャネルにわたるリワードの検索、追跡及び交換を容易にするよう設計されたものである。

顧客は、ShopBack及びWoolworths Everyday Rewardsとの業界初のパートナーシップを含む複数のロイヤルティ・チャネルにわたって、159百万豪ドル超のリワードを受け取った。

当行の顧客は、意思決定及び財務目標設定を支援する、Cashflow及びSmart Search等の価値あるマネー管理ツールと一緒に、日常に欠かせない銀行機能にアクセスすることができる。

Savings Finder機能は、サブスクリプション及び定期的な支出に関する年間支出を分析し、潜在的な節約機会を特定することで、顧客価値とエンゲージメントを強化している。

すべてのデジタル・チャンネルにわたって、毎月平均で1.1百万人の顧客が予算管理、支出追跡及び自身の財務状況把握のため、マネー管理ツールを利用している。

安全なデジタル・バンキングを支援するため、当行は、詐欺や不正から顧客を保護するためにデザインされた、市場をリードするセキュリティー機能を拡充した。

Westpac SafeCallとSafeBlockは、オーストラリア初の最新のイノベーションである。

当行のデジタル・イノベーション群に関する詳細については、第一部 第3 1の「顧客を保護するためのイノベーション」を参照のこと。

安全なライブチャットサポート

顧客は、Westpac Liveアプリを利用して、バンカーと安全に会話ができるようになり、最大30日間チャット履歴にアクセスし、プッシュ通知を受け取ることが可能になった。

すべての会話は当行の安全なメッセージ・ネットワークを通じて暗号化されている。UNITEの下で提供された本改善は、2つのチャットプラットフォームを一つに統合し、約8百万人の顧客を単一の有人チャットシステムに移行させるものであった。

本イニシアチブのコストは7.3百万豪ドルであり、年間3.7百万豪ドルの費用削減効果を見込んでいる。

金融リテラシーの強化

当行は、無料の金融教育イニシアチブを通じて、顧客及びコミュニティにおける金融面のウェルビーイングを改善することに尽力している。

当行は、若年層のオーストラリア人向けに設計されたオンライン金融リテラシー・プラットフォームであるYear13と長年にわたり提携している。同プログラムは、持続的な金融習慣を身につけるための魅力的かつ実践的なコンテンツを提供するものである。当行は、動画、クイズ、自主学習型モジュールなど、日常的に最も利用されるソーシャルチャネルを通じて、親しみやすい事例やインタラクティブなコンテンツを用いることで、この重要な層とのエンゲージメントを図っている。

当行は、デジタルツール及び若年層向けエンゲージメント・プログラムにも投資している。当行の銀行アプリに搭載されたポケット・マネー・アンド・チョアーズ機能は、親が子どもに貯蓄や支出について、楽しく主体的に学ばせることを支援するものである。オンラインの金融リテラシー・ハブでは、子ども、10代、学校卒業者向けにカスタマイズされた学習リソースを提供している。

また、オンライン・インフルエンサーとの新たなコラボレーションにより、金融習慣と金融意識の構築に焦点を当て、銀行の支援の下で顧客が実践できるステップを紹介する全12回シリーズから成る「Financial Fresh Start」を制作した。

ニュージーランドにおいては、前年から9パーセント増の12,206名が「Managing Your Money」ワークショップに参加した。このワークショップは、商工会議所とのパートナーシップを通じたターゲット型セミナーと併せて実施されたものである。

太平洋地域においては、フィジー及びパプアニューギニアで、文化的背景に配慮した金融教育を提供しており、「Financial Basics for My Business」などのウェビナーやワークショップを通じて、数千人の人々や中小企業経営者にアプローチしている。

卓越したサービスの提供

卓越した顧客体験は、当行の人材、システム及びプロセスが連携することや、タイムリーかつ一貫性があり、個別化されたサービスをシームレスに提供すること等を含む、多くの要素に依存している。

当行は、全事業セグメント及び顧客接点にわたる当行のあらゆる可能性を結びつけ、銀行全体として顧客に価値を提供することに注力している。この統合的アプローチは、顧客のペインポイントを除去し、アドボカシーを強化し、時間をかけてより深い関係を構築することを目的としている。

当行は、オーストラリアにおける事業運営全体で15を超える重要なカスタマージャーニーのマッピング、測定及び改善を通じて、各チームが顧客視点に立ち、部門横断的な協働を進められるよう支援している。また、これにより、顧客の金融目標達成を支援するための優れたインサイトを得ることも可能になる。当該プログラムは、最近開始されたイニシアチブであるものの、初期のフィードバックによれば、顧客は当行のより幅広い商品・サービスに関与していることが示されている。

さらに、当行は、デジタル・バンカーと呼ばれる単一バンカープラットフォームの導入を拡大し、コンシューマー部門及びビジネス部門において約20,000名の従業員を支援している。当該ポータルは、顧客とのやり取り及びニーズを記録し、顧客及びバンカーにとってより優れたインサイトと体験を提供するものである。

商品及びサービスの安全性を最優先

当行は、金融機関向けとしてオーストラリア初となる「Safety by Design」ツールキットを開発し、商品及びサービス設計において顧客の安全性と権利を中心に据えたことを誇りとしている。

同ツールキットは、オーストラリア銀行協会との協働により作成されたものであり、顧客の脆弱性に関するペルソナ、実体験に基づく動画、及びプロダクトマネージャー向けの必須eラーニングを含んでいる。また、他の金融機関にも共有され、利用銀行を問わず、より多くのオーストラリアの人々の支援に資することを目指している。

当行は、セクター全体の改革に引き続き尽力しており、顧客の安全性が初期段階から組み込まれるよう、銀行業界及びその先を含むセクター全体において「Safety by Design」を推進し続ける。

困難な時期における支援提供

当行は、誰もが困難な状況に陥り得ることを理解しており、当行のアシスト・チームが、顧客が金融的安定性を取り戻すための多様なカスタマイズされたソリューション (<https://www.westpac.com.au/help/support-with-tough-times/applying-for-financial-hardship-support/>) を提供している。

これには、支払猶予や返済額の減額といった短期的な選択肢に加え、回復を支えるための長期的支援プランが含まれる。また、当行は、外部パートナーの広範なネットワークと顧客をつなぐことで、ウェルビーイング及び金融エンパワーメントの観点から支援を拡大している。信頼性のある団体との協働を通じ、家族やコミュニティを強化し、不利の連鎖を断ち切り、持続的な金融的自信の構築に資することを期待している。

当行は、46,485件のカスタマイズされた困難支援及び災害救済パッケージを提供し、顧客に金融的な猶予を与え、立て直しの機会を提供した。会計年度末時点で、10,870件の口座が困難な状況に陥っていた。

当行は、顧客支援を強化し、複雑性を低減するため、UNITEのコレクション機能移行を通じ、複数のレガシーシステムを単一プラットフォームに統合している。これには、チームが困難な状況にある顧客に、より一貫性と配慮を持って対応するための新しいツールが含まれている。

苦情の解決

苦情は、当行が顧客のために状況を是正するための第二の機会である。苦情解決までの月平均時間は安定しており、94パーセントの苦情がエスカレーションを要することなく解決に至っている。当行のカスタマー・アドボケイトも助言を行い、方針の変更を勧告し、脆弱な顧客をサポートしている。

フィードバックに耳を傾けることは、当行の商品及びサービスの継続的な改善に役立っている。重要な点として、当行がカスタマイズ・ジャーニー・イニシアチブの重要なインプットとして苦情を活用しており、顧客のペインポイント及びエンド・ツー・エンドの顧客体験を真に把握することに資する。例えば、UNITEを通じて、対象となる当行の住宅ローン顧客が追加手数料なしで複数の相殺口座を設定できるオプションを導入し、これにより、顧客は、財務管理の方法について、より多くの選択肢とコントロールが提供される。2月以降、35,000を超える相殺口座が開設された。

顧客の声に耳を傾ける

当行は、プロGRESSを測定し、改善できる分野の特定に役立つNPSや苦情から得られるインサイト及び直接的フィードバックを利用して、顧客及び従業員からのフィードバックを積極的に収集し続けている。

オーストラリアにおいて最も優れた銀行になるためには、顧客及びブランドに対するアドボカシーを向上させるための更なる取組みが必要だと認識している。コンシューマーでは、激しい競争環境であったにもかかわらず、当年度のNPSは改善した。当行は現在、消費者NPSにおいて同率2位の順位についている。

ビジネス部門においては、当行のNPSは - 1 であり、中小企業及び法人向けサブセグメントにおいて明確なリーダーシップを確立している。当行は、小規模事業者が当行のビジネス及びウェルス戦略において重要なセグメントであることに鑑み、この顧客層に対するサービス提供の改善を優先している。

当行のインスティテューショナル部門の顧客に対しては、当行が「選ばれる銀行」となり、強固な関係性と包括的なソリューションを通じてあらゆる銀行ニーズに対応するとことを目指している。当行のRSI¹は19ポイント上昇し、この10年間で最高の水準を記録した。現時点で当行は同率3位に位置しているものの、当行による関係深化への注力により、当該セグメントにおける継続的な成長に向けた有利な立場を確保している。

1 Coalition Greenwich Voice of Client 2025 Australia Large Corporate Relationship Banking Study

顧客を保護するためのイノベーション

当行は、増大するサイバー脅威及び金融犯罪のリスクから顧客を保護する上で、重要な役割を果たし続けている。デジタル・イノベーション、AI及び多層的なセキュリティ・アプローチを通じ、リアルタイムでの防御機能を継続的に強化している。

当行は、SaferPayの提供を行った初のオーストラリアの銀行であり、最近では、顧客がアプリを介して当行からの着信を直接確認できるSafeCallを導入した。また、SafeBlock及び既存のVerify技術をさらに発展させた、業界全体で採用されているConfirmation of Payeeの提供も開始した。

これらのデジタル・イノベーション群により、顧客の報告損失額は21パーセント削減され、360百万豪ドルの潜在損失を防止した。この結果は、複雑化するデジタル環境において顧客が安全を確保し、金融的な健全性を維持できるよう支援する当行のコミットメントを反映するものである。

Westpac SafeCallでは、顧客は、当行のブランドを使用し、Optusより認証されたバンキング・アプリを介して着信を受け、着信相手に関する不安を除去するため、通話理由を表示する。

Westpac SafeBlockでは、顧客は、不正や詐欺の疑いがある場合に、対象口座やカードを即時にロックし、送金、支払、振込及び購入をブロックしながら、入金及び予定していた支払は継続することができる。

Confirmation of Payeeでは、送金者が入力した口座名義が受取銀行に登録されている情報と一致しない可能性がある場合に顧客が通知を受け取ることで、誤送金リスクがさらに軽減される。

顧客の教育とエンパワーメント

予防と検知は密接に関連しているため、当行は新たな脅威について顧客へ積極的に情報提供している。当行のサイバー対応計画書（Cyber Response Playbook）（https://www.westpac.com.au/content/dam/public/wbc/documents/pdf/security/article/WBC_Cybersecurity_Infographic_2022.pdf）及びScam Spot動画シリーズは、新しい手口について顧客及び地域社会へ啓発を行うものである。顧客の自立をさらに高めるため、当行のアプリはSecurity Wellbeing Check、Westpac Protect SMSコード、Dynamic CVC及び生体認証など追加のセキュリティ機能を提供しており、顧客が自身の口座を保護するための手助けを行っている。

迅速なサポート提供

不正や詐欺は深刻かつ広範な影響をもたらす得る。当行は詐欺師に送金してしまった資金の回復に全力を尽くしているが、必ずしも回復が可能とは限らない。当行の、AI及び自動化に支えられている専任の不正行為・詐欺対策チームは、疑わしいパターンやリスクを検知し、顧客が危機的な状況にある際に支援を提供している。また、アプリにおいて、顧客が詐欺、不正行為、誤送金を迅速かつ安全に報告できる新機能を導入した。当行のオンライン・バンキング・セキュリティ保証(Online Banking Security Guarantee) (<https://www.westpac.com.au/personal-banking/online-banking/support-faqs/terms-conditions/>)¹及び不正送金返金保証(Fraud Money Back Guarantee) (<https://www.westpac.com.au/business-banking/credit-cards/manage/fraud-disputes-lost-stolen-cards/what-to-do-fraudulent-transaction/#%3A~%3Atext%3DOur%20EE%80%80Westpac%EE%80%81%20EE%80%80Fraud%EE%80%81>)¹は、一定の状況において顧客へ安心感を提供し続けている。

1 オンライン・バンキング利用規約(Online Banking Terms and Conditions)及び関連するカード利用規約(Card Terms and Conditions)を参照のこと。

変化の提唱

当行は、詐欺防止に向けたエコシステム全体での取組みの重要性を引き続き提唱している。当行は、銀行、通信事業者及びソーシャル・メディア・プラットフォームを含むすべての関係者に対し、消費者を保護するための予防措置を義務付ける2025年詐欺防止フレームワーク法(Scams Prevention Framework Act 2025)の策定を支援した。当行は、本新法の下での政策及び規制設定についての情報提供のため、業界の競合他社と緊密に連携し続けている。

地域社会におけるプレゼンスの維持

当行は、多くの顧客が、特に重要な金融判断を行う際には、対面でのサポートを好むことを認識している。当行は、125の併設型支店を含む、621の支店を通じて信頼できるサポートを提供している。これはオーストラリアで2番目に大きい支店ネットワークであり、その37パーセント超が地方地域に所在する。当行は、国内最大の手数料無料ATMのネットワークを有している。

また、当行のバーチャル・バンキング・チームは、安全な通話、ビデオ及びチャットサービスを通じた専門家によるサポートを提供し、当行の支店ネットワークを補完している。2026年度初頭より、顧客は新たな「Book a Banker」ツールを利用できることになる予定であり、都合の良い時に融資担当者との面談予約が可能となる。当行はオーストラリア・ポストとの長年の提携を通じ、全国3,300か所のBank@Post拠点で追加の対面バンキング手段を提供している。

先住民顧客のサポート

当行は、通訳者が先住民の言語に対応可能な専用の先住民コールセンターを含む複数のチャネルを通じて、先住民である顧客をサポートしている。また、すべての州及び準州の遠隔地に配置された現場チームが、地域団体との協力の下、銀行取引のニーズを抱える先住民顧客のエンパワーメントに取り組んでいる。

地域繁栄を促進

オーストラリアの地方地域は国の成功に重要な役割を果たしており、その潜在力の最大化こそが持続的な経済成長の原動力であると当行は考えている。これは、地方事業の成長、地域雇用、並びに地域社会及び環境に対するポジティブな成果を支援することを目的とした当行の刷新されたサステナビリティ戦略の焦点となっている。

地域コミュニティの独自のニーズに応えるため、当行は、サービス提供の改善に向けた顧客及びコミュニティの声に耳を傾けた。当行は、小売及びビジネス・バンキングを一体化した統合サービスセンターによる新たな地方バンキング・モデルを導入した。

本モデルは、信頼を築き、長期的で強固な関係の構築に寄与する、よりパーソナライズされ、包括的な銀行サービスの利用体験を提供する。当行は新たな拠点における3か所のサービスセンター設置を約束し、今後も拡大を予定している。この取組みは、深い業界知識を有するビジネス・バンキング及びアグリビジネスチームの拡充によって支持された。当行は地域支店を開店継続するとの誓約を2027年度半ばまで延長し、顧客、従業員及び地域社会により大きな安心を提供している。

重要な点として、当行の重点は金融支援やサービスに限られない。地域及び農村オーストラリアの強靱でより強い未来の構築には、イノベーションによる潜在力の発揮も不可欠である。当行のアグリテック投資に加え、農業関連のスポンサーシップ、奨学金及びパートナーシップは、次世代の農業従事者を育成し、重要な業界課題の解決を支援している。

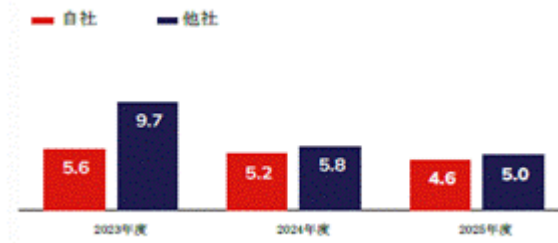
融資判断の迅速化

昨年実施した住宅ローン顧客の審査期間短縮に向けたオペレーション改善に続き、当行は方針及びプロセスの簡素化並びに自動化の加速によって、住宅ローンをエンド・ツー・エンドで引き続き合理化している。当行は住宅ローンの即日決済パフォーマンスも改善し、現在ではオーストラリアの主要銀行の中で第1位の評価となっている¹。これは、サービス改善及び顧客とのより深い関係構築という当行の戦略的重点を支えている。当行は、自営業者向けに1年分の所得評価オプションを導入することで、提出書類の要件を半減させた。これにより、自営業のオーストラリアの人々は、より容易に住宅購入ができるようになった。

1 2025年9月時点のプロパティ・エクステンジ・オーストラリア(PEXA)の情報に基づく。

さらに、当行は個人向けローンについて、簡素化されたデジタル体験の導入を開始した。この取組みは、手作業処理を削減し、新規・既存顧客双方の処理時間を改善することを目的としている。

住宅ローン申請の審査時間の年間中央値（単位：日）*



a. 過去の期間の数値は、訂正・再表示されている。

企業向け効率化の推進

当行は3月に、融資判断を簡素化及び迅速化する新たなデジタル・プラットフォームであるBizEdgeを立ち上げた。このプラットフォームにより、融資プロセスをエンド・ツー・エンドで合理化するとともに、バンカー及び顧客双方の手作業負担を軽減している。立ち上げ以来、BizEdgeは48億豪ドル相当の法人向け貸付申請を促進している。(第一部 第3 1 ()の「革新」を参照のこと。)

当行は、オーストラリアの銀行として初めて、法人及び政府顧客向けにマスターカード・モバイル・バーチャル・カード・ソリューションを導入した。これにより、従来の手作業プロセスに代えて、より迅速かつ安全な支払、リアルタイムでの可視化及び自動照合が可能となっている。

当行は、インスティテューショナル部門を業界トップに回復させるという目標を支援するため、人材への投資を続け、専門性とパーソナライズされたサービスを通じて全チャネルで長期的な顧客関係を構築している。当行のバンカー及び商品専門家は、深いセクター知識と長期的なパートナーシップを有し、顧客が複雑な状況を乗り越え、機会を最大限に活用できるよう支援している。

また、当行のWestpac Oneへの投資は、リアルタイムの財務管理、外国為替、貿易、融資を強力なデータ分析と統合することを目的としている。(第一部 第3 1 ()の「革新」の「テクノロジーの近代化」を参照のこと。)

インクルーシブで利用しやすいバンキング

インクルーシブかつ利用しやすい設計は、当行が顧客にサービスを提供及び支援する方法の一部である。当行の新たなアクセシビリティ・アンド・インクルージョン・プラン2025年 - 2028年 (Access & Inclusion Plan 2025-2028) (<https://www.westpac.com.au/content/dam/public/wbc/documents/pdf/aw/wbc-access-inclusion-plan-2025-2028.pdf>)では、すべての顧客が自身のニーズに合った方法で銀行サービスを利用できるよう、引き続きサービス向上に取り組む方針を示している。当行は、多様なアクセシビリティのニーズに応えることにコミットしており、具体的には以下の取り組みを行っている。

- ・支店内にアシストデバイスや個別サポート用のスペースを提供
- ・スクリーンリーダー、チャットボット、及びテキスト読み上げ機能などの支援技術の認知向上を推進
- ・ヒディン・ディスアビリティーズ・サンフラワー (Hidden Disabilities Sunflower) アクセサリーを着用している顧客を支援
- ・通訳、翻訳サービス、AUSLAN及びナショナル・リレー・サービス (National Relay Service) など複数のコミュニケーション手段を提供
- ・スタッフ向けに文化的理解研修を実施
- ・ノンバイナリーやジェンダー・アファIRMING顧客を支援するための研修及びリソースを提供

責任あるマーケティング及び広告

当行は、顧客にとって常に良好な結果をもたらすよう、当行の方針、手続及びプロセスを定期的に見直し、改善している。このコミットメントは、当行の製品・サービスを適切な顧客に提供する方法にも適用され、詳細は当行ウェブサイトの責任あるマーケティング及び広告ポリシー（Responsible Marketing and Advertising policy）（<https://www.westpac.com.au/content/dam/public/wbc/documents/pdf/pb/wbc-responsible-marketing-advertising.pdf>）に記載されている。

データ及びプライバシーの保護

顧客の信頼を得て維持することは、当行の長期的成功に不可欠である。すべての従業員は、データプライバシー及びサイバー・セキュリティに関する必須の年次研修を受講する。当行のプライバシー・ステートメント（Privacy Statement）（<https://www.westpac.com.au/content/dam/public/wbc/documents/pdf/privacy/wbc-privacy-statement.pdf>）では個人情報の保護方法を示し、サイバー・セキュリティ声明（Cybersecurity Statement）（<https://www.westpac.com.au/content/dam/public/wbc/documents/pdf/security/wbc-cybersecurity-statement-july-2024.pdf>）では国際基準及びISO規格への準拠状況を明示している。当行は、安全設計（secure-by-design）の方針とインフラへの投資を継続し、進化する期待と要件に対応している。

女性起業家の支援

当行は、より多くの女性が事業開始や成長における課題を克服できるよう、女性起業家支援への取組みを倍増させ、総額10億豪ドルに増額した。このイニシアチブ開始以来2年間で、当行は小売、医療、クリエイティブサービス、ホスピタリティなどの幅広い業界で1,800名を超える女性を支援してきた。

脆弱な顧客の支援

当行は、スペシャリスト・サポート・チーム並びに支払詳細及び代理人指定口座の積極的なモニタリング通じた脆弱な顧客の保護の強化を継続し、潜在的な不正利用を特定する。また、当行は、ギャンブルのブロックやペアレンタル・コントロール等のセルフサード商品を提供する。

脅威への対応及び保護の改善のために、当行は、地域団体及び法執行機関と緊密に協力する。適格なコンセッション・カードを保有する顧客は、基本銀行口座も開設することもできる。この口座には、毎月の口座維持や当座貸越手数料が発生しない。

当行のチームは、脆弱な顧客を特定及びサポートし、支援が必要な場合に外部のパートナーに繋ぐための研修受け、その能力を備えている。

住宅所有のための現実的な道筋

当行は、ヘッド・スタート・ホームズの設立パートナーであることに誇りを持っており、住宅所有のための現実的な道筋を通じてより多くのオーストラリア人が安全で安定した住宅を持てるようにサポートしている。

このパートナーシップは、貯蓄プランや住宅購入ガイダンス等のビスポークサービスを通じて先住民及びひとり親の人々が誇り高き住宅所有者となれるようにサポートしている。

ヘッド・スタート・ホームズは、他の必要とする家族のために公営住宅を開放する手助けをしながら、225を超える世帯が住宅所有への道を歩み始めるのをサポートしてきた。

人員のための価値創出

当行は、人員が価値を認められ、支えられ、顧客のために成果を上げ、自身の可能性を發揮できるように刺激される、オーストラリア最高の職場を目指している。

主要ハイライト：

- ・組織の健全性指標は80
- ・給与支払額は63億豪ドル
- ・上級指導職¹の49パーセントが女性
- ・従業員²数35,236人
- ・190,000件の従業員表彰事例
- ・3,600人に上る従業員がAIシャーク・タンクに参加
- ・新入社員向けリスニング・プラットフォームであるAMPLIFY

1 上級指導職には、経営陣、ゼネラル・マネジャー及びその直属の部下（事務的又は補助的な役職を除く。）が含まれる。

2 2025年9月30日現在のフルタイム相当従業員数。

人員が成長できる文化の構築

オーストラリア最高の職場となるために、当行は、人員が支えられていると感じ、責任の所在が明確で、積極的な行動が認められ、安心して意見することできる高パフォーマンスのカルチャーを形成している。

オーストラリアHRアワードで大規模組織部門における「最優秀雇用主賞」を受賞したことで、当行を素晴らしい職場とする上での進歩が認められた。

当行は、新たな最高人事責任者の指導の下でこのモメンタムを活かしながら、UNITEを実行して、当行の人員にとってよりシンプルでやりがいのある労働環境を実現する。

新たな目的のもと、当行の価値観は、安全の徹底を行いながら確実に実現する、影響力を発揮する、責任を持つという3つの明確で実践可能なコミットメントに刷新された。当行は、期待値を統一しサービス・マインドセットを形成するためのプロセスにこれらを組み込んでいる。

当行は、当行のリーダーが当行のカルチャーを形成できるように積極的にサポートしている。その一環として、週次チーム活動にスキル向上セッションを組み込んでいる。こうした活動によって、声を上げる、間違いを認める、イニシアチブをもって行動するといった積極的なリスク行動に関するオープンな対話を促している。

2025年6月、組織の健全性指標（「OHI」）を含む当行の最終Voice+調査が完了した。スコアは80を維持し、当行が世界の上位25パーセントに位置することを裏付けた。

これは、現在完了しているCOREプログラムを通じてカルチャーの再構築とリスク慣行の強化に取り組んできた近年における当行の進歩を反映している。詳細については、第一部 第3 3 () 「リスク管理」を参照のこと。

フィードバックに耳を傾け、それに基づいて行動すること

フィードバックは、信頼と継続的改善のカルチャーを構築する上で不可欠である。これにより、人員が自身の意見に耳が傾けられていると感じ、行動する力を与えられ、当行の目的と一致した行動を取ることができる。

よりダイナミックな従業員のインサイトを捉え、さらなる改善を推進するため、当行は、Voice+から新たなAmplifyプラットフォームへ移行した。

Amplifyは、あらゆるレベルのリーダーがチームのフィードバックに基づいて行動し、エンゲージメント及びリスク管理を強化することを可能にする。インサイトは、リーダー及びチームが優先事項について合意し、フィードバックを測定可能な変化へと転換するのに役立ち、最高の職場となるという当行の目標をサポートしている。

当行はまた、業務効率を高め、顧客により良いサービスを提供するために、どのようにAIを活用したいと考えているかを把握するため、当行の人員との対話も実施した。

当行のCEO主催の初のAIシャーク・タンクプログラムには3,600人の従業員が参加し、1,200件のアイデアが提出されるなど、大きな反響を呼んだ。これは全社的にAI導入への強い関心が示されたことを裏付けている。経営陣により選ばれた10の優れた提案が実施段階に進んだ。

当行は、継続的改善プラットフォームであるIgniteを通じた従業員フィードバックにも対応し、生産性向上、顧客満足度向上及びリスク低減に役立つ方法が明らかになった。






また、リーダーがチームメンバーと定期的に対話し、パフォーマンス及び成長に関するフィードバックを提供することで、当行の従業員のエンゲージメントとモチベーションを高めている。

優れた成果の表彰

当行の人員の表彰は、当行のカルチャーとして定着している。当行は、優れたリスク成果に関連するものを含む、高いパフォーマンスを奨励及び表彰する正式な仕組みを整えている。グレート・エンプロイヤー・モーメント（「GEM」）プラットフォームでは、190,000件の表彰事例が記録され、当行の受賞者が明らかになった。毎年年末に開催されるCEOアワードは、当行の表彰制度の頂点に位置し、卓越性、リーダーシップ、事業全体への影響力を体現する個人やチームを称えている。四半期ごとに、取締役会は、職務上の期待を超える積極的なリスク成果、並外れた勇気、イノベーション又はリーダーシップを示した個人を直接表彰する。

人員の確保と定着

人員の確保と定着はイノベーションを促進し、優れた成果を生み出すために必要な多様性と能力を備えた労働力を構築する。当行は複数の重点戦略を通じてこれを推進している。

| | |
|---|--|
|  | <p>オンボーディングとオリエンテーション：当行は、顧客のイマ - ジョン・セッション、実践的活動及び当行の経営陣との交流を特徴とする、新たな人材向けの刷新されたオンボーディング・オリエンテーションプログラムを導入した。</p> |
|  | <p>新卒採用プログラム：当行は、受賞歴のある新卒採用プログラム (https://www.westpac.com.au/about-westpac/careers/graduate-program/) により、オーストラリア・ファイナンシャル・レビュー誌の「2025年トップ新卒採用企業」で上位10位にランクインした。当行は135人の新卒者を採用し、うち58パーセントが女性、52パーセントがSTEM分野のバックグラウンドを有している。</p> |
|  | <p>採用ライセンス：新たな採用ライセンス研修プログラムによって、採用決定を行う人事リーダーの能力を強化している。これまでにオーストラリア全土で1,500人を超えるリーダーが対面研修を修了した。</p> |
|  | <p>社内の人材流動性：社内の人材流動性は2年連続で改善し、2023年度通年比で5パーセント増加した。これは、強化された従業員ツールを備えた新たな社内キャリアサイトの立ち上げとウエストパック・タレント・コミュニティの導入に牽引された。当行は、機会を特定し成果を追跡するジョブマッチングツールやレポートダッシュボードを通じて、異動した従業員の継続的な支援を行っている。</p> |
|  | <p>多様性ある採用：男性優位の技術系職種への採用努力が重点化された中でも、女性全体の採用比率は49パーセントを占め、多様性ある採用への取組みを継続した。特に<i>MobTech</i> (https://www.westpac.com.au/about-westpac/careers/technology/) では11人の先住民の研修生を迎えた。当行の女性専用人材育成イニシアチブである<i>EmPOWERUp</i> (https://www.westpac.com.au/about-westpac/careers/hit-return/) は、長期休暇後のキャリア再開を支援する道筋を提供した。あらゆるレベル及び分野にわたる強力な候補者層を構築し続けており、これまでに約1,300人の女性が参加している。</p> |

リーダーシップ能力の開発

人事リーダーは当行の成功に不可欠である。人事リーダーは当行のカルチャーを形成し、パフォーマンスを牽引し、チームが発展するための行動規範を示す。当行は、あらゆるレベルのリーダーを育成するために、3つの代表的なリーダーシッププログラムを展開している。

経営幹部向けプログラムである*Horizon*プログラムは第4期生を迎え再開した。これは、経営幹部の能力強化と文化変革の推進を目的としたより広範なリーダーシップ開発戦略の一環である。

より広範なリーダーシップ行動とパフォーマンス成果の連動性を高めるため、当行は、ウエストパック・リーダーシップ・クオリティ・フレームワークを導入した。これは2026年度より新たなエグゼクティブ・リーダーシップ・グループ¹・スコアカードで強化される。

当行は、2027年度までに4,000人を超える従業員を対象とした能力強化を目的とした、2つの新たなリーダーシッププログラムを導入した。*Elevate*は当行の上級指導職をサポートし、*LEAD*は中間管理職及び次世代リーダー向けに設計されている。これらのプログラムは、エグゼクティブコーチング、並びに適応型リーダーシップ、ハイパフォーマンス及び企業マインドセットの育成に焦点を当てている。

当行は、当行における女性の成長とキャリア発展のサポートに取り組んでいる。これには、当行の女性スポンサーシップ・イニシアチブであるイルミネイトや、新たなキャリア開発プログラムである*Step-Up*などのプログラムの効果を加速させることが含まれる。詳細については、第一部 第3 1 () 「経営方針」の「多様性、公平性及びインクルージョンの強化」を参照のこと。

1 約190人の上級指導職を含み、グループ業務執行役員直属の部下（ゼネラル・マネジャー（「GM」）及びチーフオブスタッフ）及び主要なGM1役職が含まれる。

将来のためのスキルへの投資

当行の人員に将来のためのスキルと能力を身につけさせることは、当行の学習及び人材戦略の中核である。これには必須研修と任意研修、リーダーシップ開発に加え、組織全体の能力ギャップ解消も含まれる。

必須研修は全従業員が受講し、コンプライアンス、プライバシー及びデータ保護、リスク認識、危険要因の特定並びに利益相反を取り上げている。当行は、AI、サステナビリティ、サイバー・セキュリティなどの新興分野における任意学習を拡充した。Microsoft 365 Copilotの導入を通じ、1万人超の従業員が生成AIに関する研修を修了した。詳細については、第一部 第3 1 () 「経営方針」の「データ、デジタル及びAI」を参照のこと。

ビジネス及びウェルス部門では、ビジネス・パフォーマンス・アカデミーを再始動し、3,000人の従業員を対象に自信構築とキャリア発展のための重点研修を提供した。これに加え、顧客とのサステナビリティに関する議論に自信を持てるよう設計された学習プログラムも実施している。

新たな自己主導型リーダーシッププログラムである*IMPROVE*は、ニューロリーダーシップ研究所（NeuroLeadership Institute）によって開発され、最新の研究を用いてリーダーのフィードバックスキルを向上させることを目的としている。

当行の人員は有給の学習休暇を活用し、学位プログラムや認定研修にも参加した。

主要ハイライト：

- ・ 11,000人の従業員アドボカシー・グループのメンバー
- ・ 135人の新卒者が当行に入社
- ・ 10,600のMicrosoft Copilotライセンス

多様性、公平性及びインクルージョンの強化

当行は、当行の人員が、職場において評価され、尊重され、安心できると感じるような職場づくりに尽力する、インクルーシブな雇用主であると自負している。当行がインクルージョンを推進する一つの方法は、10の従業員アドボカシー・グループを通じて、性別、障害、LGBTQ+コミュニティ、文化的背景などの分野にわたる多様性を支持する11,000人を超える人々をつなぐことである。また、当行はアクセス及びインクルージョン計画（Access and Inclusion Plan）（<https://www.westpac.com.au/web-accessibility/accessibility-action-plan/>）を更新し、25年間にわたる取組みを記録した。

当行は、セクシュアルハラスメント及び関連する違法行為に対しては、一切の容認をしない方針を貫き、敬意ある行動と説明責任を奨励している。当行は、当行の人員がアップスタンダーとなり、不適切な行動に対して声を上げることを奨励している。当行の方針には、研修、専用の報告チャンネル、バイスタンダー禁止規則、並びに調査及び支援プロセスが含まれる。また、最近の法改正に基づく積極的義務について、取締役会及び経営陣向けの研修も実施した。

当行は、ジェンダー多様性の推進を継続し、上級指導職の49パーセントを女性が占めている。これを基盤に、当行は、2030年度までに、すべてのレベルにおいて「女性40パーセント、男性40パーセント、性別不問20パーセント」の40：40：20のバランス達成を目指している。職場における男女平等機関（「WGEA」）への提出資料において、当行は、同等の役職又はレベルに基づく男女賃金格差の全体平均が2パーセントであると報告した。男女賃金格差の中央値は1.2パーセント減少して28.1パーセントとなり、この数値はコンタクトセンター、業務部門及び支店に多くの女性従業員が配置されている当行の労働力の構成に大きく影響されている。当行の新たなジェンダー多様性目標は、この課題解決に寄与する設計となっている。

イルミネイト・プログラムでは、GMのスポンサーシップを通じて、82人の意欲ある女性指導職をサポートしており、35パーセント超が新たな役職又は幅広い役職へ昇進した。ダイバーシティー・カウンシル・オーストラリアのRISEプロジェクトに参画した初の銀行として、当行は、多様な人種及び文化的背景を持つ20人の女性指導職のキャリア・アップを支援している。

当行は、アボリジニ及びトレス海峡諸島民の人員を採用、保持及び育成するための専用プログラムに投資しており、専任のファースト・ネーションズ・エンゲージメント・マネジャーがこれを支援している。詳細については、第一部 第3 1 () 「経営方針」の「地域社会のための価値創出」を参照のこと。

健康、安全及びウェルビーイングの優先

当行は、健康、安全及びウェルビーイングが従業員の職場での働き方に重要な役割を果たすことを認識している。当行は、身体的・心理的危害からの保護、メンタルヘルスの支援、互いを尊重したインクルーシブな職場環境の提供に焦点を当て、安全で安心できる支援的な環境の構築に取り組んでいる。

メンタルヘルス戦略は、当行の首席メンタルヘルス担当役員によって策定されている。各セグメントのレビューを実施し、心理社会的リスクに対処し、職場のウェルビーイングに影響を与える要因をより深く理解するための対象を絞った行動計画の策定に役立てた。これに加え、ブラックドッグ研究所との提携によるメンタルヘルス研修を実施した。消費者向け銀行業務従事者の安全確保のため、157の支店で対面式のディエスカレーション研修を、375人のコンシューマー部門リーダーには心理的応急処置研修を提供した。

ウェルビーイングは、当行の従業員評価課題の中核を成し続けている。健康的な生活を促進するため、パーソナライズされたコンテンツと包括的なウェルビーイング評価機能を備えた新たなモバイルウェルビーイングアプリを導入した。これは、フィットネス奨励金、24時間365日カウンセリングへのアクセス、無料インフルエンザ予防接種など、その他の健康イニシアチブを補完するものである。

柔軟な勤務形態は、健全なワークライフバランスの支えとなる。さらに、当行の最新の従業員評価課題（「EVP」）では新たな休暇制度を導入し、カルチャー、ライフスタイル及びウェルビーイング休暇を従来の2倍となる4日に拡大し、特別休暇を1回当たり3日から5日に増やし、従業員の不妊治療、代理出産、養子縁組及び里親制度関連のアポイントメントへの出席をサポートするために5日間の休暇を付与した。また、当行は、無給育児休暇期間中の退職年金について、復職を待たずに支払いを継続する。

当行は、従業員、契約社員及びその家族向けに業界最高水準の銀行取引に関する福利厚生を提供する。対象従業員は、疾病・負傷時の給与継続保険（所得補償保険）を付与される。さらに、MyDiscounts従業員ポータルでは主要ブランドの限定特典及び割引の継続を提供している。

より強固な顧客関係の構築

当行は、当行の人員の役割が顧客アウトカムの向上にどう貢献するかを理解することが不可欠だと考えている。当行は、リスク管理、法務、コンプライアンスなどの業務部門を含む全チームが、顧客満足度に接する機会を創出した。これには、カスタマー・オブセッション・ラーニング及びサービス・マインドセットのセッションが活用され、1,000人が参加した。また、2,500人がイマージョン研修を修了し、600人がカスタマー・ジャーニー・ブートキャンプに参加した。当行は、誰もが優れた顧客アウトカムを生み出す力を感じられる職場を構築している。

地域社会のための価値創出

当行は、当行の人員と支援する団体の能力を高めることで、地域社会に有意義な変化をもたらすことを決意している。

主要ハイライト：

- ・ 毎年100人に対してスカラシップを授与¹
- ・ 当行従業員によるボランティア活動時間は65,538時間
- ・ 地域社会への投資は199百万豪ドル²
- ・ 多様なサプライヤーに対する支出は56.1百万豪ドル³

1 当行グループがサポートする非営利団体として独立して運営されるウエストバック・スカラズ・トラストによる。

2 かかる金額には、商業スポンサーシップ及び放棄された手数料収入が含まれる。

3 定義については、2025年度持続可能性指標・データシートを参照のこと。

1879年に最初の慈善事業を設立して以来、当行は、より強固かつインクルーシブな社会を構築することに専念してきた。

当行の取組みは進化を続け、顧客とその地域社会に最大の影響をもたらす分野を軸に展開している。

当行は、従業員が情熱を注ぐ活動に時間、スキル及び経験を捧げることを奨励する様々な地域社会への投資イニシアチブを提供している。これらのイニシアチブは、当行がサービスを提供する地域社会との信頼関係と深い絆を育むことにも役立っている。

オーストラリアの従業員は、毎年1日の有給ボランティア休暇を取得できる。これは、地域社会に有意義な利益をもたらすと同時に、個人の成長と職業能力開発の貴重な機会を提供する。

当行の人員は、ボランティア消防活動からソーシャルエンタープライズのメンタリングまで、様々なイニシアチブに合計65,538時間を費やした。また、140人がジャウン・プログラム、コミュニティ・アンバサダー、ウエストバック取締役会オブザーバー等のプログラムにも参加した。

従業員寄付イニシアチブを通じて、当行は200の慈善事業に1.6百万豪ドルの従業員寄付を行った。

新たなチャプター、より強固なコミットメント

当行は、現代及び将来の世代への当行の影響力を最大化する方法を評価することに時間を費やした。

オーストラリアの国家教育目標及び生産性目標に沿うため、2026年度よりウエストバック・ファウンデーション及びリージョナル・ファウンデーション並びに当行の地域社会に関するイニシアチブは、来年度より、**不利な状況にある子どもたちの識字能力及び計算能力の向上**という単一の重要な目標のために統合される。

当行は、バックグラウンドや直面する課題に関わらず、すべての子どもが潜在能力を開花させるための手段を持つべきだと考えている。

詳細については、当行の2025年度ファウンデーション・インパクト・レポート（2025 Foundations Impact Report）（<https://www.westpac.com.au/content/dam/public/wbc/documents/pdf/aw/sustainability/wbc-foundations-impact-report-2025.pdf>）を参照のこと。

ウエストパック・ファウンデーション¹

ウエストパック・ファウンデーションは、雇用創出を支援するため、8の新たな社会的企業パートナーに2.2百万豪ドルを授与した。過去20年間にわたり、雇用に
関する障壁に直面している人々に対して有意義な雇用機会を提供することで、数百もの地域社会に好影響を与え、2024年度までに10,000件の雇用創出という野心的
な目標を達成している。

リージョナル・ファウンデーション¹

リージョナル・ファウンデーションは、教育支援の基盤構築に貢献し、2023年度以降の助成金の40パーセントがインクルーシブ教育を支援している。当年度は不
利な状況にある若者の教育及びウェルビーイング面での成果を向上するプログラムに3.3百万豪ドルを授与した（下記「明るい未来の構築」のケーススタディを参照
のこと。）。

ウエストパック・スカラーズ・トラスト¹

同トラストは、年間100人に対するスカラーシップを永久に授与することを重要な公約として掲げている。当年度、同トラストは、奨学生に5.1百万豪ドルを授与
し、2015年以降の累積支援額は50百万豪ドルに達した。

テ・ワイウ・オ・アオテアロア・トラスト²

同トラストは、アオテアロア全土のマオリ族の受給者8人に、ビジネス、銀行及び金融分野の高等教育の学費の補助として、1人当たり5,000豪ドルの奨学金を提
供した。

-
- 1 2025年度において、当行グループは、ウエストパック・コミュニティ・トラスト、ウエストパック・バックランド・ファンド（ウエストパック・ファウンデーションとして知られて
いる。）、ウエストパック・スカラーズ・トラスト及びセント・ジョージ・ファウンデーション・トラスト（セント・ジョージ・ファウンデーション、バンク・エスエー・ファウン
デーション及びバンク・オブ・メルボルン・ファウンデーションとして知られている。）にサポートを提供した。これらの財団の設立には当行が関与したものの、各財団は、当行グ
ループとは別個の非営利団体である。セント・ジョージ・ファウンデーション・トラストの受託者（セント・ジョージ・ファウンデーション・リミテッド）は、当行の関連法人であ
る。
 - 2 ウエストパック・ニュージーランドは、慈善トラストであり当行グループには属していないテ・ワイウ・オ・アオテアロア・トラストに、事務管理のサポート及び技能者ボランティ
アを提供している。

地域社会への投資

2014年以来、当行は、地方及び遠隔地の重病の子どもに無料航空医療送迎サービスを提供する子ども向け慈善事業であるリトル・ウィングスを支援している。バンクスタウン、セスノック、プリズベン各空港を拠点に、リトル・ウィングスは年間2,300件超のミッションを遂行している。2020年度に正式化した提携により、都市部の専門医を地方診療所に毎月派遣するメディカル・ウィングス・プログラムの資金援助を実施した。

ナショナル・ラグビー・リーグとの既存の提携の成功を受け、当行は、クリケット・オーストラリアとの新たなスポンサーシップを発表した。当行の支援は、市民クラブからプロの試合まで、両スポーツの参加促進と認知度向上に向けたイニシアチブに直接貢献している。これには、次世代の選手及びリーダーを育成するための、学校、若い女性及びファースト・ネーションズの人材の進路及び育成に関するプログラムも含まれている。

明るい未来の構築

オーストラリア国家教育財団（「CEF」）は、ボランティア主導の組織として、地方、農村及び遠隔地のコミュニティに住む数千人の若者が、学校卒業後も教育や訓練を継続できるよう支援している。

5つの州及び準州にまたがる49の地域財団を通じて活動するCEFは、400人以上の献身的なボランティアによって支えられている。彼らは資金調達、助成金の授与及び学生へのメンタリングを行い、距離や不利な環境が機会の妨げにならないよう保証している。

セント・ジョージ・ファウンデーションは、学生が学業を継続し明るい未来を築けるよう、CEFに3年間で300,000豪ドルのインスパイア助成金を授与した。

人権の尊重と推進

当行は、当行の活動や関係性が従業員、顧客及び地域社会の人権に影響を与え得ることを認識している。当行は人権の尊重に尽力しており、これらを積極的に支援及び推進する機会を模索している。

当行は社会的影響力及び人権リーダーシップへの長年のコミットメントを堅持しており、10年前に初の人権に関するポジション・ステートメント及び行動計画（Human Rights Position Statement and Action Plan）を導入した。当行のアプローチが適切であり、当行の目的に一致し、期待及び基準を反映することを保証するために、当行は、適宜このアプローチを進歩させ、更新し続けている。

現行の人権に関するポジション・ステートメント及び行動計画 (<https://www.westpac.com.au/content/dam/public/wbc/documents/pdf/aw/sustainability/WBC-human-rights-position-statement.pdf>) は、人権の尊重と促進に関する当行の姿勢及び当行が実施中の取組みを定めている。当行はまた、*国連ビジネスと人権に関する指導原則 (UN Guiding Principles on Business and Human Rights)* も支持し、これに基づき事業活動とサプライチェーン全体における人権及び現代奴隷制のリスク及び影響を特定及び評価し、それらに対処している。顧客及びサプライヤー評価の結果は、2025年度持続可能性指標・データシート (<https://www.westpac.com.au/about-westpac/sustainability/performance-reports/>) で毎年公表される。

当行の人権デュー・ディリジェンス、苦情処理メカニズム及び救済措置に関する詳細は、当行のウェブサイトの人権 (Human Rights) (<https://www.westpac.com.au/about-westpac/sustainability/our-positions-and-perspectives/human-rights/>) セクション及び現代奴隷制に関する声明 (Modern Slavery Statement) (<https://www.westpac.com.au/content/dam/public/wbc/documents/pdf/aw/sustainability/wbc-2024-modern-slavery-statement.pdf>) に記載されている。

人権に関するポジション・ステートメント及び行動計画に明記された取組みは順調に進捗しており、5つの戦略的優先事項において2026年5月までの達成を見込んでいる。

| 戦略的重点分野 | 2025年度通年における進展 |
|-----------------------------|--|
| 当行の顕著な人権課題への対応 | 人権リスク評価 (「HRRRA」) の最終段階を完了した。これにより、当行にとって最も重大な人権リスク領域を示す11の顕著な人権問題を特定した。詳細な結果については、2025年度持続可能性指標・データシート (https://www.westpac.com.au/about-westpac/sustainability/performance-reports/) を参照のこと。 |
| 苦情処理メカニズム及び救済措置へのアプローチの強化 | 大企業向け融資の影響を受ける人々からの人権に関する懸念に対応するため、人権専門家、投資家及び市民社会からのフィードバックを反映した苦情処理メカニズムを開発した。当行は、2026年度に同メカニズムの試験運用を予定している。 |
| 公正かつインクルーシブな移行を通じた人権の支援及び推進 | 異常気象の影響をより強く受ける人々及びネットゼロ経済への移行を支援するため、公正な移行に向けた当行の取組みの指針となる原則及び3つの行動分野を策定した。詳細については、気候移行計画 (Climate Transition Plan) (https://www.westpac.com.au/about-westpac/sustainability/performance-reports/) を参照のこと。 |
| 児童保護への注力の強化 | オーストラリア銀行協会と提携し、銀行セクターが無料で利用できるセーフティ・バイ・デザイン・ツールキットを立ち上げた。同ツールキットは、子どもや若者を含む顧客を金融被害からより効果的に保護する商品及びサービスの設計に関する指針を提供する。 |

| | |
|------------------------|--|
| 当行の人権アプローチの基盤強化 | 全社的な人権及び現代奴隷に関する研修及び能力向上のためのアプローチを策定した。当行はまた、顕著な人権リスクを追跡及び報告するためのモニタリング枠組みを最終決定した。 |
|------------------------|--|

子どもたちの安全確保

2020年以来、当行のより安全な子どもたち、より安全なコミュニティ（「SCSC」）プログラムは、オーストラリア及びアジアの50を超える団体に80百万豪ドル超を提供している。

SCSCイニシアチブの資金は現在全額配分済みであるが、子どもの安全確保への当行のコミットメントは、*On Us: 子どもの安全確保のためのオーストラリア企業連合*（*Australian Business Coalition for Safeguarding Children and associated Child*）及び関連する子どもの安全確保のためのビジネス原則（*Child Safeguarding Business Principles*）（<https://onus.org.au/wp-content/uploads/2024/11/On-Us-Child-Safeguarding-Business-Principles.pdf>）を通じて継続している。これらは企業が子どもの安全及びウェルビーイングに対する潜在的又は実際のリスクを認識及び管理するための指針となる。

同原則は、業界全体で子どもの安全を向上するためにオーストラリア政府が主導する国家的取組みと整合しており、子どもの安全を事業運営、リスク管理及び文化に組み込むための明確で実行可能な枠組みを提供している。

現金への信頼性の高いアクセスの確保

オーストラリア全土の地域社会において現金へのアクセスを維持するには、多大な費用がかかる。当行は、特に脆弱な顧客及び地域社会に対して金融包摂を確保する責任と、これらの費用とのバランスを取り続けている。当行がオーストラリア人に現金サービスを提供するために拠出した資金は、約350百万豪ドルであった。これには、国の現金流通システムの安定維持を支援するためにアルマガードに対して継続的に行った財政支援が含まれる。当行は、政府、監督機関及び業界パートナーと連携し、オーストラリアの卸売現金供給における長期的かつ持続可能なソリューションの構築に取り組んでいる。当行がオーストラリア地域を支援するその他の方法については、第一部 第3 1()「経営方針」の「地域繁栄を促進」を参照のこと。

サステナブルで多様なサプライチェーンの維持

当行は、前向きな変化を創出する事業を支援することで、より強固かつインクルーシブな社会を構築することを目指している。当行は、サプライヤー・インクルージョン及び多様性プログラムを通じて、先住民が所有する企業、社会的企業、オーストラリア障害企業、女性が所有する企業、B-Corp認証を受けた企業（社会及び環境に関する実績、透明性及び説明責任の水準の高さを認められた企業）を支援している。当行が多様なサプライヤー¹に支出した金額は56.1百万豪ドルで、これは昨年度から18.2百万豪ドルの増加であった。当行が先住民所有する企業を支援する方法については、下表を参照のこと。

1 詳細については、2025年度持続可能性指標・データシート（<https://www.westpac.com.au/content/dam/public/wbc/documents/pdf/aw/sustainability/wbc-sustainability-datasheet-2025.xlsx>）を参照のこと。

和解・協調及び先住民の人々の支援

和解・協調に関する当行のビジョンは、アボリジニ及びトレス海峡諸島民が公平に経済に参加し、経済的ウェルビーイングを得られるオーストラリアである。当行は、先住民の顧客、従業員及び地域社会への影響力の創出に注力することでこれを達成することを目指している。以下に記載する2022年度 - 2025年度RAPの成果は、当行のビジョンを達成するための当行の継続的なコミットメントを証明している。当行の新たな2026年度 - 2028年度協調行動計画（Reconciliation Action Plan）（<https://www.westpac.com.au/content/dam/public/wbc/documents/pdf/aw/sustainability/wbc-reconciliation-action-plan.pdf>）（「RAP」）は、先住民向け銀行業務、サプライヤー支援、住宅所有、ウエストパック・キャリア及び自由意思に基づく事前のインフォームド・コンセント（「FPIC」）を含む5つの優先分野における重点的な取組みを示している。

| RAP重点分野 | 2025年度通年における進展 ^a |
|--|---|
| <p>文化を大切にすること：信頼と尊敬に基づく関係の構築、文化や歴史を大切にすること、及び自己決定の重要性の認識する</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 99.8パーセントの従業員が必須の研修を修了し、文化理解を維持した。 ・ ナショナル・リコンシリエーション・ウィーク及びNAIDOCウィークに関連して社内外で30を超えるイベントを開催することにより、先住民文化を祝福し、サポートした。 ・ 先住民文化を祝福する主要イベントであるガーマのプラチナム・スポンサーを務めた。 ・ 当年度は20人の人員がジャウンに出向し、2022年4月以来の累計出向者数は100人に達した。 |
| <p>有意義なキャリア：アボリジニ及びトレス海峡諸島民を採用、保持及び育成するための専用プログラムを通じて、先住民のキャリア (https://www.westpac.com.au/about-westpac/careers/indigenoucareers/)へ投資する</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員におけるアボリジニ及びトレス海峡諸島民の比率は1.15パーセントに上昇したが、定着率の課題により1.5パーセントの目標値への進捗は鈍化している。これに対処するため、ファースト・ネーションズ・エンゲージメント・マネジャーを任命し、先住民従業員向けの定着及び育成戦略を策定及び実施している。 ・ Mobtechを通じて11人の新たな研修生を採用し、全員が当行で常勤の職務を得た。 |
| <p>銀行サービスの利用体験の改善：先住民の顧客がより容易に当行との取引を行えるようにし、金融包摂と経済参加を改善する</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 2022年4月以来、先住民コールセンターを通じて18,008人の一意的な顧客が支援を受けた。 ・ 2022年度以来、146のリモート・サービスを提供した。 |
| <p>先住民企業の支援：より多くのアボリジニ及びトレス海峡諸島民が、当行の顧客、サプライヤー及び取引先として事業を拡大できるよう支援する</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 当年度、先住民が所有するサプライヤーに35.1百万豪ドルを支出し、2022年4月以来の総支出額は67.9百万豪ドルとなった。これは、2022年4月1日から2025年9月30日までの期間に、先住民が所有するサプライヤーに累計8百万豪ドルを支出するというRAPの目標を大幅に上回っている。 ・ 技能者ボランティア・ネットワークを通じて、7の先住民主導の組織を含む、26のファースト・ネーションズに焦点を当てた組織をサポートした。 |
| <p>自己決定の尊重及びFPICに対する深い理解：顧客、ステークホルダー、専門家及び地域社会と協働して、知識を共有し、成果を向上させる</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 先住民の視点に基づいて、顧客との関わりに関する対話をサポートする枠組みを開発し、先住民主導の組織と連携してこれらの原則を強化した。 ・ 当行の2022年度 - 2025年度RAPリーダーシップ・プロジェクトは、当行におけるFPICの実施をサポートしている。 |

- a 詳細については、2025年度持続可能性指標・データシート（<https://www.westpac.com.au/content/dam/public/wbc/documents/pdf/aw/sustainability/wbc-sustainability-datasheet-2025.xlsx>）を参照のこと。

革新

当行の変革アジェンダは、顧客、従業員及び株主にとってより良い成果をもたらすために、より効率的な技術環境を構築することである。

当行は、当行全体で効果的な革新を推進するために、首席革新担当役員が主導し、熟練したチームが支援する専任の変革オフィスを設置した。

当行の事業主体で、かつテクノロジーに支えられた革新プログラムであるUNITEは、このアジェンダの基盤である。UNITEは、顧客の銀行取引を簡素化にするために、技術スタックの統合、旧来のシステムの廃止及び商品群の合理化によって、業務の簡素化と満足度の向上を目指している。

UNITEの最善な道筋を選択するため、当行は、チャンネル、プロセス及び商品を横断して一貫した当行のサービスを提供するために、「ワン・ベスト・ウェイ」というアプローチを採用した。

UNITEは、発見（Discovery）、簡素化（Simplify）、実装（Implement）及び廃止（Decommission）の4段階で構成されている。発見段階は完了しており、51のイニシアチブが進行中で、8つが完了している。

テクノロジーの近代化

UNITEを補完するのは、BizEdgeとWestpac Oneという2つの主要なデジタル・イノベーションである。当行の新たな法人向け貸付オリジネーション・プラットフォームであるBizEdgeは、より迅速で確信を持った意思決定を支援するAI搭載ツールにより、バンカーのデジタル能力を加速している。

当行の新たな機関投資家向けプラットフォームであるWestpac Oneは、財務、FX取引及び貸付をリアルタイムのデータ・インサイトと統合し、顧客満足度及び事業成績を向上させる。

これらのイニシアチブは、当行をよりシンプルにすると同時に、顧客及び当行の人員により良い成果をもたらすために当行の業務を近代化するという当行の取組みを反映している。

UNITE：ワン・プライベート・バンク

当行は、当行のブランドの下で単一のプライベート・バンクに移行することに成功した。

この戦略的イニシアチブは、より多くの顧客が当行の強化されたデジタル体験及び改善されたサービス提供の恩恵を受けられるように設計された。

移行した顧客からは好意的なフィードバックが得られ、プライベート・バンクのブランドNPSの好結果に反映された。

このイニシアチブの完了には5百万豪ドルの費用がかかったが、関連するプロセス及びシステムを50パーセント削減し、重複を減らし、バンカーのワークフローを合理化した。

さらに、プライベート・バンクの貸借対照表及び管理資産を拡大するという当行の目標もサポートしている。

| BIZEDGE | WESTPAC ONE |
|---|--|
| <p>迅速かつシンプルなデジタル式法人向け貸付オリジネーション</p> <p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客入力及びバンカーの処理時間を50パーセント削減する単一のデジタル式法人向け貸付オリジネーション・プラットフォーム <p>2025年度の進捗</p> <ul style="list-style-type: none"> 3月のサービス開始以降、48億豪ドルの申請実績 審査に要する平均時間を45パーセント短縮 迅速かつ簡単なログイン 企業資産及び個人資産担保登録簿の検索の自動化 ビルトインの国内金融規範の評価 リアルタイムの申請状況追跡 | <p>大企業向けの最先端の銀行業務能力</p> <p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模組織向けに次世代トランザクション・バンキングを3年間で段階的に導入 現代的でハイパースケーラブルなコア・バンキング・プラットフォーム リアルタイムの企業向け財務管理サービス デジタル化されたサービス提供及びバーチャル・アシスタント・サポート インテリジェントなAI自動化及びデータ・インサイト <p>2025年度の進捗</p> <ul style="list-style-type: none"> リアルタイムの預金元帳を実装 国内決済スキーム（「NPP」）に接続 |

データ、デジタル及びAI

- 15,724人が業務をサポートするために生成AIを活用
- 700人の抵当権付住宅ローン審査担当者が処理の高速化のためにAIを活用
- 3年連続でオーストラリアのナンバーワン・バンキング・アプリ

データ分析、デジタル・イノベーション及びAIが、当行のよりスマートかつ安全で生産性の高い銀行への進化を支えている。

変革アジェンダの一環として、当行は、意思決定を改善し、市場投入までのスピードを加速し、顧客満足度を高めるために、人工知能及びデータ・インサイトを活用している。テクノロジー及びデータの近代化へのこの投資は、当行がデータの整合性、アクセス性及び利便性を向上させることでAI導入の準備を整える上で不可欠である。

当行の取り組みを一元化及び強化するため、当行は、AIを責任を持って導入しつつ満足度を向上させるという当行の戦略的焦点の達成を支援するために、データ、デジタル及びAI担当グループ業務執行役員を新たに任命した。また、これらのテクノロジーの恩恵を得るために必要なスキルを当行の人員に提供している。生成AI研修の受講状況は好調で、19,000件のeラーニング・モジュールと教育セッションが完了した。

3,600人超の人員がCEO主催のAIシャーク・タンクに参加し、現実の課題にAIを応用する当行の人員のエネルギーと創造性を示した。詳細については、第一部 第

3 1 ()「経営方針」の「フィードバックに耳を傾け、それに基づいて行動すること」を参照のこと。

責任あるAI及びガバナンス

当行は、責任ある開発を保証するための堅牢なガバナンス枠組み及び進化するリスク報告メカニズムに支えられた、倫理的、安全かつ透明性のあるAIの使用に取り組んでいる。当行は、AIリスク管理基準（「AIRMS」）及び責任あるAIプレイブックとともに、ウエストパックの責任あるAI原則（<https://www.westpac.com.au/about-westpac/westpac-group/corporate-governance/artificial-intelligence-at-westpac/>）を指針としている。これらは共に、当行が地域社会の期待と規制要件の両方を反映した外的視点を維持しながらAIを使用する方法を具体化する。この分野における当行のリーダーシップは国際的に認められ、当行は、2025年データIQアワード（英国）（2025 DataIQ Awards UK）の「最も責任あるAIプログラム（Best Responsible AI Program）」部門で最終選考に残り、安全でスケーラブルかつ倫理的なAIイノベーションへの当行の取り組みが注目された。

AIイノベーションの加速

当行は、10年以上にわたり様々な形でAIを活用してきた。当行は現在、当行のAIアクセラレーターを通じた、具体的な利点がある実証済みの生成AIソリューションのスケールアップに重点を置いている。これまでに33のソリューションを提供し、さらに27のソリューションが提供中である。その利点には、以下が含まれる。

- ・ **顧客安全のためのAI**：当行の不正行為・詐欺対策チームは、当行のジョイント・エキスパート・スキームスポッター（Joint Expert Scam Spotter）である「JESS」によって通話をサポートされている。このAI機能は、20,000件の顧客との通話中にリアルタイムのガイダンスを提供し、独自のインサイトを生み出し、顧客を詐欺や不正から保護することに役立った。

- ・ **融資審査を迅速化するAI**：昨年導入された住宅ローンAIアセッサーは、700人の審査担当者の住宅ローン申請処理をサポートし、年間12,000時間超の審査担当者の時間を節約している。

- ・ **従業員の能力強化のためのAI**：15,724人の従業員が生成AIツールを積極的に活用しており、2025年度の目標値である10,000人を上回っている。Copilot Studio Liteを介したパーソナルエージェントへのアクセスを含む、10,600のMicrosoft 365 Copilotライセンスを導入し、スタッフが安全な環境で自然言語を使用してデータを操作できるようにした。パイロット・グループでは、現在、Copilot Studioの高度なAIエージェント機能を運用中で、AIシャーク・タンクの機会を促進している。

- ・ **効率化のためのAI**：データ製品におけるエージェントAIの活用が、当行の業務を変革している。これにより、自律型AIエージェントが最大12倍の速さで結果を提供できるようになり、生成AIソリューションを組織全体に拡大するのに役立っている。このイノベーションが評価され、ニューヨークで開催された2025年のFinovate Awardsのファイナリストに選出された。

金融犯罪対策AI：大規模監視の高度化

当行は、金融犯罪の調査能力を向上させるために、革新的なAIベースのシステムを開発した。大量のデータからの分析を自動的に要約できるため、リスクの特定と迅速な対応が容易になる。このシステムは、手作業を削減することによりチームのより迅速かつ一貫性のある意思決定をサポートする。これにより、当行のチームを確保してより多くの顧客のサポートしながら、新たな脅威への対応に集中することができる。

() 経営環境

第一部 第2 3 () (d)「その他情報」を参照のこと。

() 対処すべき課題

第一部 第2 3 () (d)「その他情報」及び第一部 第3 3「事業等のリスク」を参照のこと。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当行において、持続可能性とはステークホルダーにとっての長期的な価値の創造を意味する。ステークホルダーにとって最も重要な事項を特定することで、当行はその意思決定にステークホルダーの優先事項や懸念が反映されるようにし、当行の長期的な価値の強化に役立てている。

当行のアプローチは、当行の企業戦略及び刷新された事業目的に沿った持続可能性戦略を基盤としている。同戦略は、当行が持続可能性を**気候移行、住宅の取得可能性及び地域の繁栄**という戦略的支柱及び重点分野全体にどのように組み込んでいくかを示したものである。

首席持続可能性担当役員（「CSO」）は、CEOに直属し、持続可能性戦略並びにそれを支える一連の方針、見解及び計画の策定と監督を担当している。

当行における戦略、枠組み及びイニシアチブの管理、実施及び達成の状況は、取締役会及び経営陣レベルのガバナンス会議で定期的に検討される。外部のステークホルダーとの対話も、当行のアプローチにより幅広い視点をもたらす重要な役割を担っている。このことが、当行の意思決定や年次の重要性評価を支えている。

当行の持続可能性戦略は、当行のウェブサイト（<https://www.westpac.com.au/about-westpac/sustainability/our-strategy/>）において入手可能である。

持続可能性に関する開示

当行の持続可能性に関する報告は、ステークホルダーに長期的な業績及び主要なベンチマークとの比較に関するインサイトを提供することを目的としている。

報告では、**気候対策、自然資本、人権及び先住民のオーストラリア人への支援**の進捗状況を取り上げ、当行の影響力及び国際基準との関連性について詳細に説明している。これには、当行のウェブサイトにおいて入手可能な持続可能性報告書並びに持続可能性指標・データシートが含まれる。

持続可能性報告書

2025年度持続可能性報告書（<https://www.westpac.com.au/about-westpac/sustainability/performance-reports/>）には、気候に関連するリスクと機会を管理するための当行の戦略、目標及びアプローチが詳述されている。また、排出量削減、顧客における移行の支援及び気候変動へのレジリエンスの強化に向けた取組みの最新状況も記載されている。当行の従来の気候変動報告書に代わるこの文書は、来年度から義務化される気候関連報告に備えるものである。

気候移行計画

当年度をもって、2023年度 - 2025年度気候変動に関するポジション・ステートメント及び行動計画（2023-2025 Climate Change Position Statement and Action Plan）が終了した。これに代わるものとして、気候移行計画（「CTP」）（<https://www.westpac.com.au/about-westpac/sustainability/our-positions-and-perspectives/>）が策定された。ステークホルダーからのフィードバックを基に構築されたCTPには、ネットゼロ・気候変動適応銀行を目指すという当行の気候対策への野心の達成に向けた目標とアプローチが示されている。

当行の持続可能性に関する開示は、当行のウェブサイトにおいて入手可能である。

重要な持続可能性関連トピック

当行における重要トピックの特定方法は、グローバル・レポーティング・イニシアチブ（「GRI」）の世界基準に基づいている。当行は、本書全体を通して重要トピックについて報告している。

当行がどのようにステークホルダーと関わり、これらのトピックを特定し、評価しているかについては、当行のウェブサイト（<https://www.westpac.com.au/about-westpac/sustainability/governance-and-accountability/listening-to-stakeholders/>）を参照のこと。

| | |
|--|--------------------------------------|
| 業績 | |
| コンプライアンス及び規制 技術簡素化（UNITE） | 第一部 第3 1の「株主価値の創出」を参照のこと。 |
| 脆弱な顧客 | |
| データ・プライバシー及びセキュリティー 金融包摂 住宅の取得可能性及び安全性 詐欺及び不正行為 | 第一部 第3 1の「顧客のための価値の創出」を参照のこと。 |
| 従業員エンゲージメント | |
| 健康及び安全 多様性、公平性及びインクルージョン 地域社会 先住民の人々 | 第一部 第3 1の「人員のための価値創出」を参照のこと。 |
| 人権及び現代奴隷 持続可能なサプライチェーン 税制の透明性 | 第一部 第3 1の「地域社会のための価値創出」を参照のこと。 |
| 気候変動 自然資本 | 第一部 第3 2の「環境のための価値創出」を参照のこと。 |
| 人工知能、サイバー・セキュリティー及びデータ | 第一部 第3 1の「データ、デジタル及びAI」を参照のこと。 |
| 倫理及び事業行動 | 第一部 第5 3 (1)「コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。 |

環境のための価値創出

当行は、オーストラリア及びニュージーランド全域での業務上の排出量の削減、顧客における移行の支援及びサステナブルファイナンスの提供を通じて、気候対策に取り組んでいる。

主なハイライト¹：

- ・2021年度比でスコープ1及び2の排出量を89パーセント削減
- ・2021年度比でスコープ3上流部門の排出量を42パーセント削減
- ・サステナブルファイナンス貸付が37パーセント増加
- ・サステナブルボンドファシリテーションが40パーセント増加

1 定義及び詳細については、2025年度持続可能性報告書（<https://www.westpac.com.au/about-westpac/sustainability/performance-reports/>）を参照のこと。

ネットゼロ・気候変動適応銀行を目指すという当行の目的及び気候対策への野心を支えるため、当行は、低炭素経済への移行の支援と、当行の気候変動に対するレジリエンスの強化に積極的に取り組み続けている。

当年度、当行は、気候戦略を着実に進展させた。当行は、業務上の排出量をさらに削減し、当行の2030年度ファイナンスド・エミッション・セクター目標に向けて前進し、サステナブルファイナンス及びボンドファシリテーションにおいて堅調な成長を記録した。

また、当行は、シナリオ分析の改善、気候リスクに関する方針の導入及び研修の拡充により、気候に関連するリスクと機会を分析・評価する能力を強化した。

これにより、当行のレジリエンス並びに新たな健全性基準及び法律上の報告要件を遵守する能力が後押しされ、将来に向けた基盤が整った。

ステークホルダーからのフィードバックを踏まえて策定された当行の新たなCTP（<https://www.westpac.com.au/about-westpac/sustainability/our-positions-and-perspectives/>）には、当行の気候対策への野心の達成に向けた進展を支える目標とアプローチが示されている。

CTPは、当行の2023年度 - 2025年度気候変動に関するポジション・ステートメント及び行動計画に取って代わるものである。

詳細については、2025年度持続可能性報告書（<https://www.westpac.com.au/about-westpac/sustainability/performance-reports/>）を参照のこと。

当行の事業による直接的影響の削減

当行は、行動によるリーダーシップを信条としており、これは当行の業務上の排出量の削減目標達成に向けた進捗に表れている。2023年度通年で、当行は、2025年度のスコープ1及び2の業務上の排出量の削減目標を達成した。

2024年度通年では、2030年度の業務上の排出量の削減目標を計画より6年前倒して達成した。

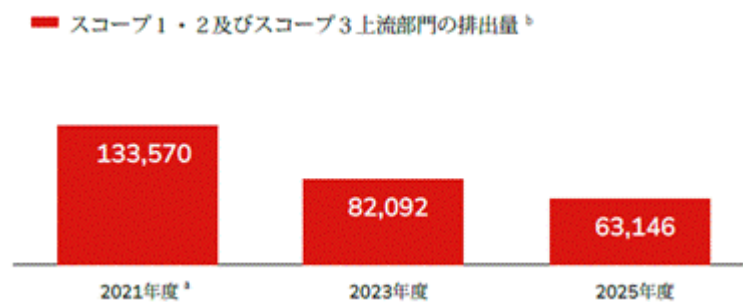
一方で、当行は、当行の影響の更なる削減に注力しており、スコープ1及び2の業務上の排出量は、主に当行の車両をハイブリッド車や電気自動車に移行することにより、さらに22パーセント減少した。2021年度比で89パーセントの削減により、当行は現時点で2030年度の目標である76パーセント削減を大きく上回っている。

当行は引き続き、電力の100パーセント相当を再生可能エネルギー源から調達している。これは、ニュー・サウス・ウェールズ州のボーマン太陽光発電所、ビクトリア州のアララット風力発電所及び南オーストラリア州のベリ太陽光発電所・蓄電施設との長期仮想電力購入契約によって支えられている。

当行の業務上の排出量

スコープ3上流部門の排出量は、2025年度に2パーセント減少し、2021年度のベースラインを42パーセント下回った。これにより、当行は2030年度までに50パーセント削減するという目標の達成に向けて順調に進んでいる。

図1：当行の業務上の排出量（市場ベース）（CO2換算トン）



- a 当行のスコープ1及び2並びにスコープ3上流部門の目標に関する2021年度のベースラインはCOVID-19のパンデミック及びその他の要素を考慮して調整されているため、2021年度の報告ベースの排出量（上記）はベースラインとは異なる。
- b 該当するスコープ3上流部門排出量のカテゴリーについては、2025年度持続可能性報告書（<https://www.westpac.com.au/about-westpac/sustainability/performance-reports/>）を参照のこと。

顧客における移行の支援

排出量の99パーセント超が貸付に関連し、スコープ3のファイナンスド・エミッションとして報告されていることから、顧客における移行の支援は、有意義な変化を推進するための当行の取組みの焦点となっている。

当行の目標は、パリ協定の定める目標に沿って当行のファイナンスド・エミッションを削減することである。これを補完するため、高排出産業を含む13のセクター別の目標が設定されている。当年度、当行は当行のファイナンスド・エミッション・セクター別目標の70パーセント超で進捗が改善したことを報告した。

ファイナンスド・エミッションの報告は1年遅れで行っているため、入手可能な最新のデータは2024年度通年に関するものである。当行の2024年度のファイナンスド・エミッション総量は40.7 MtCO₂-e¹で、2023年度通年と比べてわずかに増加した。増加の主な要因は、以下のとおりである。

- ・顧客排出量を推計する際に用いる排出係数について、より高品質な情報源を採用したこと
- ・ファイナンスド・エミッションの推計の対象となる法人向け及び機関投資家向け貸付の割合が上昇したこと

当行の貸付における持続可能性リスク管理の一環として、当行は、当年度中に当行の炭素集約型セクター要件を更新した。これにより、当該要件の対象に含まれる既存顧客は、企業向け貸付やボンドファシリテーションの新規取得又は更新の際、顧客気候移行計画（「CTP」）評価を受けることとなった。当該要件は、石油・ガス、冶金用石炭採掘及び石炭火力発電のセクターで事業を行う顧客に適用され、融資判断における当行の関与と検討のあり方を定めている。

CTP評価では、顧客のCTPをAからDの4段階で評価し、評価に応じて当行が取るべき対応が示される。顧客のCTPが「D」と評価された場合、その顧客は、国家・エネルギー安全保障²に基づく融資の場合を除き、企業向け貸付やボンドファシリテーションの新規取得及び更新の対象外となる。

当該要件の実施にあたり、当行は、既存の対象顧客のCTPについて予備的な分析を行った。検討の結果、約55パーセントが「A」評価であったのに対し、9パーセントが「D」評価であった。詳細については、2025年度持続可能性報告書（<https://www.westpac.com.au/about-westpac/sustainability/performance-reports/>）を参照のこと。

当行は、一般炭鉱に関わる機関投資家顧客³への企業向け貸付をゼロに削減するという2025年度通年のコミットメントを達成した。

- 1 スコープ1及び2のファイナンスド・エミッションと当行がスコープ3の排出量を推計している特定のセクターのファイナンスド・エミッションの合計
- 2 国家・エネルギー安全保障 - 政府又は監督機関が国家安全保障又はエネルギー安全保障のために追加供給又は現行供給の維持が必要であると判断し、当行がその追加供給を資金面で支援可能な場合をいう。この場合、適切な委員会への上申が必要となる可能性がある。
- 3 2025年9月30日現在。当行の持続可能性顧客要件に従い、当行は、3年間の移動平均収益の15パーセント以上が一般炭鉱に直接的に由来する機関投資家顧客に対する企業向け貸付残高がゼロであり、また今後当該顧客へのボンドファシリテーションを提供しない。

2025年度、当行は、オーストラリア及びニュージーランドの130を超える機関投資家顧客及び法人顧客と気候移行計画に関する詳細な対話を行った。このうち83パーセントの顧客が、自社の気候移行戦略についての報告書を公開していた。気候変動報告は義務化されているが、顧客による開示内容の成熟度にはばらつきがある。

当行の農業ファイナンスド・エミッション・セクター目標の達成を支えるため、当行は引き続き、顧客や業界団体と連携し、主要イベントに参加した。これには、生産性、動物福祉及び環境管理のベストプラクティスを通じて農家の排出量削減を支援することを目指すミート・アンド・ライブストック・オーストラリア（「MLA」）のカーボンEDGEワークショップのスポンサーシップが含まれた。

2023年度には、乳製品及び牛肉・羊肉に関する2030年度農業ファイナンスド・エミッション・セクター目標を設定する一環として、当行は目標の対象に含まれる顧客向けに、2025年12月31日以降の森林破壊をゼロにするコミットメント¹と、当該コミットメントに関して顧客と連携する旨を表明した。

当該表明後、当行はそれがセクターに与える影響を把握するため、農業研究開発機関、農業サプライチェーン関係者、代表的な業界団体及び顧客と連携した。

協議を経て、当行はアプローチを修正し、正式な「森林破壊ゼロ」のコミットメントを要件とすることに代えて、顧客における森林破壊リスクの効果的な管理に役立つ実践的支援策を継続的に開発することとした。これには、農家のサプライチェーン報告のための森林破壊対策の状況の評価及び検証を支える業界の取組みを支援することが含まれる。詳細については、2025年度持続可能性報告書を参照のこと。

顧客の脱炭素化アプローチについて理解を深めるために顧客と連携することは、極めて重要である。これにより、当行が支援できる領域を特定し、広範な気候移行において有意義な役割を果たすことが可能となる。

1 森林破壊の完全な定義については、2025年度持続可能性報告書（<https://www.westpac.com.au/about-westpac/sustainability/performance-reports/>）を参照のこと。

インサイトの強化

当行は、顧客の不動産レベルでリスクを評価するための新たなデータソースを取り入れることで、シナリオ分析の幅を広げるための措置を講じた。また、地理空間マッピングを活用し、気候関連の影響をより受けやすい地域を特定した。これにより、当行の貸付全体における物理的リスクへの理解が向上している。その結果、当行は顧客に対し、気候変動へのレジリエンスの強化を支えるための、よりターゲットを絞った支援を提供することが可能となった。

サステナブルファイナンスの拡大

サステナブルファイナンスとボンドファシリテーションは、顧客における移行過程を支える役割を担っている。当行のサステナブルファイナンスの枠組みを支えに、サステナブルファイナンス貸付額は当年度中37パーセント増加し、390億豪ドルに達した。2022年度初め以来のサステナブルボンド累積発行額は220億豪ドルとなり、2025年度通年で40パーセント増加した。

この進展は、当行による顧客の持続可能性目標の支援を裏付けるものである。同時に、当行の2030年度目標であるサステナブルファイナンス貸付550億豪ドル及び累積ボンドファシリテーション400億豪ドルの達成を支える基盤となっている。

自然資本

当行は、当行の自然資本に関するポジション・ステートメント（Natural Capital Position Statement）に沿って、自然関連のリスク及び機会に関する能力と知識の構築を続けている。これにより、当行は、顧客やサプライヤーにとって最も重要な自然関連トピックに関し、当行のバリューチェーン全体で彼らを支援する上での当行の役割について理解を深めることができている。

2025年9月30日現在、貸付の14.2パーセントは、自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）（「TNFD」）¹によって自然に関する依存度及び影響が大きいセクターと定義されたセクターを対象としている。詳細については、2025年度持続可能性指標・データシート（<https://www.westpac.com.au/content/dam/public/wbc/documents/pdf/aw/sustainability/wbc-sustainability-datasheet-2025.xlsx>）を参照のこと。

機関投資家顧客に関連する重要な自然関連トピックの理解

当行は、TNFDの優先セクターのオーストラリア機関投資家顧客による自然関連の開示内容を分析することにより、これらの顧客における重要な自然関連トピック¹について理解を深め、継続的な顧客エンゲージメントに役立てた。

検討の対象となった顧客の35パーセント超が少なくとも1つの自然関連トピックを主要な持続可能性トピック²に指定しており、最も多く挙げられたトピックは淡水、土地及び生物多様性であった。この傾向は、食品・飲料、紙・林産物、金属・鉱業、インフラ及びエネルギーのセクターで特に顕著であった。

1 自然関連財務情報開示タスクフォース（2024年）、セクターガイダンス 金融機関向け追加ガイダンス バージョン2

2 自然が主要な持続可能性トピックに指定される場合とは、顧客が土地、淡水、海洋、生物多様性若しくは自然全般を主要な持続可能性トピックに指定した場合、又は顧客が自然関連の目標を設定している場合である。

当行の農業に関するアプローチの進展

TNFDのLEAPの枠組み¹を活用し、当行は、オーストラリアのアグリビジネス顧客の自然に関する依存度を評価するアプローチを試験導入した。この試験導入では、地理空間分析を用いて水、原生林及び世界遺産地域への潜在的依存度を評価した。これにより、アグリビジネス顧客の自然への依存状況に関するインサイトが得られたほか、潜在的なリスクと機会についての理解が促進された。

当行は、オーストラリアン・サステナブル・ファイナンス・インスティテュート（Australian Sustainable Finance Institute）（「ASFI」）の自然資本アドバイザー・グループ及び農業・土地分類体系拡大パイロット・アドバイザー・グループに参加し、金融と自然の融合（Integrating Nature into Finance）と題された論文に関する基準案の策定に貢献した。

¹ LEAPは、特定（Locate）、評価（Evaluate）、算定（Assess）及び準備（Prepare）の略語である。

サステナブルファイナンス

当行は引き続き、土地利用と生物多様性管理の改善を促すサステナブルファイナンスを提供している。2025年度には、当行は以下の取組みを行った。

- ・ AirTrunkのSYD 1 及びSYD 2 タームローン融資の共同アレンジャー兼ブックランナーを務め、同社の社会的影響プログラムを通じて生物多様性、保全及び災害救援を支援した。
- ・ オークランド市議会の革新的な自然重視の持続可能性連動債の組成及び発行を支援した。詳細については、下記「オークランド市議会持続可能性連動債」のケーススタディを参照のこと。
- ・ ニュージーランドにおけるアグリビジネス向けタームローン総額の48パーセントに相当する40.2億ニュージーランド・ドルを、サステナブル・ファーム・ローンとして提供した。

サプライヤーエンゲージメント

当行は、当行のオーストラリアにおけるサプライヤーのサーキュラリティ及び自然に対するアプローチを理解するため、これらのサプライヤーと連携した。これにより、IT機器の包装材削減、森林認証紙の使用量増加、当行の事業及びバリューチェーン全体での機器及び資材の再利用といったポジティブな成果が得られた。また、当行は、中規模及び大規模のサプライヤーを対象にサーキュラリティの評価、森林破壊リスクの低減及び重要生息地への影響の低減のための新基準を導入することで、当行の責任ある調達プログラムを強化した。

環境パフォーマンス

当行は、当行の事業の環境パフォーマンスの監視も継続している。詳細については、2025年度持続可能性指標・データシート（<https://www.westpac.com.au/content/dam/public/wbc/documents/pdf/aw/sustainability/wbc-sustainability-datasheet-2025.xlsx>）を参照のこと。

オークランド市議会（Auckland Council）持続可能性連動債

当行は、オークランド市議会の革新的な自然重視の持続可能性連動債の組成及び発行を支援した。

この250百万ニュージーランド・ドルの3年物ホールセール債は、オーストラレーシアで初めて自然に基づく目標を組み込んだ債券であり、オークランド市議会は2027年末までに地域の公園全体で1百万本の在来樹木を植えることを目標としている。

目標が達成されなかった場合、オークランド市議会は、オークランド地域の在来樹木再生を支援する団体へ寄付を行う。

通常、持続可能性連動債では、目標未達時に投資家への追加的な支払いが発生する。オークランド市議会の持続可能性連動債は、植樹目標の達成の有無にかかわらず、オークランド地域社会が利益を得られるように設計されている。


3 【事業等のリスク】

() リスク要因

当行の事業活動は、当行の業績、財政状態及び将来の業績に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクに晒されている。本書では、当行のリスク管理に対するアプローチ、当行の事業に影響を及ぼす可能性のある主要なリスク・カテゴリー及び主要な注力分野について記載している。本書の第一部 第3 3 () 「リスク要因」は、当行が直面する現在の及び新興のリスク並びにかかるリスクが顕在化した場合にもたらされる潜在的な結果に関する更なる情報を、当行の投資家及び潜在的投資家に提供するものである。本書の第一部 第3 3 () 「リスク要因」の内容は、提出日現在のものであり、その妥当性は今後の展開の影響を受ける可能性がある。リスク及びリスク管理の戦略は本質的に動的であり、外部環境、市場状況及び組織の優先事項の変化とともに進化する。以下に記載するリスク及び不確定要因は網羅的なものではなく、以下に示す順序とは無関係な形で、同時に、又は急速に連続して出現する可能性がある。当行が現在、認識していないか、又は重要でないと考えているその他のリスク及び不確定要因も、当行に影響を及ぼす重要な要因となる可能性がある。

下記のリスクが顕在化した場合、当行の事業、見通し、レピュテーション、業績又は財政状態に重大な悪影響が及ぶことがあり、これにより当行の証券の取引価格や配当水準が下落する可能性があり、また、証券保有者による投資の全部又は一部が失われる可能性がある。当行の証券に対する投資又は当行の証券の保有の継続に先立ち、第一部 第3 3 () 「リスク要因」並びに本書及びその後の開示書類に（個別に又は共同で）記載のリスク及びその他情報を慎重に検討すべきである。

当行の事業に関連するリスク¹

| | | |
|---|---|--|
|  | <p>当行は、サイバー攻撃を含む情報セキュリティー・リスクに晒されており、今後も晒される可能性がある。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・サイバー・リスク ・サイバー攻撃 ・オペレーショナル・リスク ・情報セキュリティー・リスク ・データ漏洩 ・第三者リスク |
|---|---|--|

¹ 本書において、該当する場合、「顧客」は「株主」を含む。

当行の業務は、当行及び外部サプライヤーのシステム上の情報の安全な処理、保管及び伝達に依存している。当行は、その情報の機密性、利用可能性及び完全性を保護することを含む安全対策を実施しているが、当行の情報資産が、セキュリティの侵害、不正アクセス、マルウェア、ソーシャル・エンジニアリング、サービス拒否攻撃、ランサムウェア、破壊的な攻撃、従業員による不正行為、人為的過誤又はその他の外部的若しくは内部的脅威に直面する可能性がある。これらの脅威は、当行及びその他の者の機密情報、並びにシステムの利用可能性に悪影響を及ぼす可能性がある。

情報セキュリティ・リスクは、新規のテクノロジー、デジタル化の進展、機密データ量の増大、巧妙なサイバー犯罪、サプライチェーンの混乱、リモートワーク及びハイブリッドワーク、重要なインフラ提供者のターゲティング、地政学的緊張、テロリズム、国家支援を受けた攻撃、（サイバー攻撃の速度、範囲、複雑さ及び効果を高めることができる）AIの利用により高度化したサイバー攻撃等、様々な要因により高まる。これらの要因は、当行の情報資産を侵害し、また、当行、その顧客、サプライヤー及び取引先の業務を妨害する可能性がある。


データ漏洩、サイバー攻撃、スパイ活動及びエラー（人為的なものを含む。）等の有害事象の頻度及び影響は増加しており、これらは潜在的に、金融の不安定化、レピュテーションの悪化、サービスの混乱、波及リスクに加えて、当行、当行の顧客、株主、サプライヤー、取引先又はその他の関係者への経済的及び非経済的損失を引き起こしている。当行の安全システム及びプロセスは、常に効果的であったとは限らず、また常に効果的であるとは限らないことから、人為的過誤が発生する可能性がある。

当行、当行の顧客及びその他のステークホルダーがサイバー攻撃、情報セキュリティの侵害又は無効なサイバー・レジリエンスによる損失を被る可能性がある。法律上又は規制上の義務に違反して顧客データが保有され、当該データが情報セキュリティ・インシデントの一環として漏洩された場合、深刻な結果をもたらす可能性がある。当行が必ずしもこのようなインシデントを常に予測及び阻止したり、効果的に対処したりすることができるとは限らず、又はその結果として生じた損失に効果的に対処し、及び/若しくは是正することができるとは限らない。当行のサプライヤー、取引先、その他当行の活動、金融プラットフォーム及びインフラに関与しているか、又はそれらを促進する関係者、並びに当行の顧客のサプライヤー及び取引先もリスクに晒されており、当行が影響を受ける可能性がある。

サイバー攻撃が世界的に増加するにつれ、情報セキュリティ上の失敗、誤解を与えるような開示、又はインシデントへの対応の不備に対する監督機関による執行措置や、集団訴訟を含む法的措置が講じられる可能性も増大している。


攻撃の結果には、技術インフラ（データセンターを含む。）の損傷、政府による介入、サービスの中断、顧客の損失及び市場シェアの喪失、データの消失、サイバー恐喝、顧客関係の是正及び/又は補償、法令その他の義務違反、詐欺行為に対する脆弱性、訴訟、罰金及び監督機関による監視やその他の執行措置の強化が含まれる可能性がある。

これらの結果は、当行の事業、見通し、レピュテーション、業績又は財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。サイバー脅威が進化するにつれて、当行は、当行のシステムを強化し、脆弱性若しくはインシデントに対処し、規制上の変更に対応するために、多額の資金を配分し、追加コストを負担する必要がある可能性がある。

| | | |
|---|----------------------------------|--|
|  | <p>当行は、地政学的事象による損失を被る可能性がある。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・地政学的リスク ・紛争 ・オペレーショナル・リスク ・信用リスク |
|---|----------------------------------|--|

当行、当行の顧客及び当行のサプライヤーは、異なる地域において事業を運営し、貿易を行い、資産を所有している。重大なリスクが存続しており、これには、地政学的不安定性、紛争、貿易摩擦、関税、制裁措置、社会的混乱、社会不安、戦争、テロ活動、国際的な敵対行為、及び特定の種類の犯罪への加担又はそのような犯罪に対する不作為から生じるものが含まれる。

かかる事象又はかかる事象が生じる可能性に関連する不確実性は、現在から将来にわたって、当行及び当行の顧客の業務に直接的又は間接的に影響を及ぼし、国内外の経済の安定性に影響を及ぼし、並びにノ又は消費者及び投資家の信頼に影響を及ぼすことで、業界、事業、サービス提供者及びサプライチェーンに混乱をもたらし、最終的には経済活動に悪影響を及ぼす可能性がある。潜在的な結果には、深刻な労働力不足、より高額なエネルギー・コスト及びコモディティ価格、市場におけるボラティリティ、財産への被害並びに重要なサービス、物流及びインフラが重大な影響を受けた場合の混乱等が含まれる。かかる影響は、資産価値及び顧客の返済能力、並びに当行が貸付金額を回収する能力への影響等をもたらす可能性がある。これらはいずれも当行の事業、見通し、業績又は財政状態に不利な影響を及ぼすおそれがある。現在の世界情勢は、重大かつ長期にわたる紛争、保護主義的な政策の拡大（及びそれらの政策をめぐる不確実性）、並びに緊張の高まりによって特徴付けられており、これらの影響をさらに強めるリスクがある。


| | | |
|---|-------------------------------------|--|
|  | <p>当行は、法規制の変更によって悪影響を受ける可能性がある。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス及びコンダクト・リスク ・監督機関による期待 ・法規制の変更 ・罰金、刑罰、その他の費用及び資本オーバーレイ |
|---|-------------------------------------|--|

当行は、金融サービスの提供者に対する持続的な法規制の変更及び継続的な監視がされている、高度に規制された環境下で事業を行っている。当行の事業、見通し、レピュテーション、業績及び財政状態は、国内外の法規制、政策、監督業務、監督機関による期待及び銀行行動規範等の業界の行動規範の変更によって悪影響を受けてきており、また今後も受ける可能性がある。

このような変更は、当行が事業を行う方法にも影響を与える可能性があり、それにより当行の商品及びサービスの提供方法が変更されており、また、今後も変更される可能性がある。ときには、かかる変更により当行による商品及びサービスの提供を変更、停止又は中止することが求められる場合もあった。業界全体のレビューや調査は、法規制、政策又は監督機関による期待をさらに変化させる可能性がある。これらのレビューによる過去の及び潜在的な影響には、当行の柔軟性が制限されること、当行が多額の費用（例えば、システム変更の費用、最終補償制度（Compensation Scheme of Last Resort）の賦課金の負担、詐欺行為や不正行為に関連する責任、又は詐欺行為の管理若しくはその他の業界全体の問題に関連する業務費用）を負担する必要性が生じること、専門家リソースが吸収されること、収益性に影響すること、及び当行が追加資本を保有する必要性が生じることにより、当行の戦略的イニシアチブを追求する能力又はその他の変更を実施する能力に影響することが含まれており、その結果、当行は市場シェアの増大若しくは維持ができなくなり、並びに／又は利鞘及び手数料が圧力を受ける可能性もある。

当行グループが法規制の変更を効果的に、かつ要求される期間内に管理することができなかったことにより、当行グループはそのコンプライアンスに係る義務を果たすことができなくなったことがあり、また今後も果たすことができない可能性がある。また、それは行政処分等、罰則、罰金、民事訴訟、資本への影響、そして最終的には営業許可の剥奪又は変更という結果を招く可能性がある。テクノロジー、システム及びプロセスの更新は、変更が遅れを取らないことに必ずしも成功するとは限らず、不具合、人為的過誤又は意図しない結果のリスクも増大するため、頻繁かつ大量の規制変更はまた、実行リスクを生じさせる一因にもなる。かかる変更に対応するためには、多大な経営上の注意、コスト及び資源（スキルを有する人材の確保は困難な場合があるが、かかる人材の確保を含む。）が必要になる可能性がある。

当行グループに影響を与える規制変更の特定の側面に関する追加情報は、本書の第一部 第2 3 () (b)「主な変更事項」並びに第一部 第6 1「財務書類」の財務書類に対する注記1に記載の「重要な会計上の仮定及び見積り」及び「今後の展望」に記載されている。

| | | |
|---|--|--|
|  | <p>当行は法規制若しくは規制政策を遵守しないことにより悪影響を受けてきており、また受ける可能性がある。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス及びコンダクト・リスク ・監督機関による期待 ・法規制 ・業界の行動規範 ・罰金、刑罰及び資本オーバーレイ |
|---|--|--|

当行は、当行が事業又は資金調達を行っている法域に適用されるすべての法令及び規制上の要求事項、並びに業界の行動規範を遵守する責任を有している。

当行のコンプライアンス・リスク及びコンダクト・リスクは、規制の複雑さ及びその量、並びに継続的な規制上の変更によって増幅される。これらのリスクは、当行の義務及び権利について曖昧さがある場合や複数の解釈が可能な場合、法域間や制度間の抵触がある場合、又は業界内の協議が限定的である場合若しくは規制ガイダンスが存在しない場合で、特にかかる規制が新しい場合又はその適切性が検証されていない場合に高まる。

かかるリスクの軽減を目的としている当行のコンプライアンス及びコンダクトの管理体制は、常に効果的であったわけではなく、また今後も常に効果的であるとは限らない。決断が誤っていたり、統制若しくはプロセスの設計又は実施における欠陥や、新たな対策の実施における欠陥があったりといった要因により、破綻が生じたことがあり、また今後も生じる可能性がある。これらの問題により、コンプライアンス違反（監督機関や顧客に対して適切に報告又は情報を提供するという期待や義務を果たせないことを含む。）につながる可能性があり、結果として、当行、当行の顧客又はその他のステークホルダーに悪影響を及ぼすことがある。進行中のレビュー及び変更プログラムは、コンプライアンス上の問題を特定し続けている。

コンプライアンス及びコンダクト・リスクは、特に脆弱な顧客、困難な状況にある顧客及び先住民の顧客について、法令若しくは規制上の要件を遵守しない又は第三者のニーズを満たさない若しくは期待に応えない（当行の顧客、監督機関若しくは市場のものを含む。）商品及びサービスの提供（当行のプラットフォームを通じたものを含む。）を通じて生じており、また、今後も引き続き生じる可能性がある。かかるリスクは、統制、プロセス（モニタリングを含む。）、方針及び手続の回避又はその不適切な実施をもたらす、当行の従業員、役員、業務委託者、代理人、授權代理人、信用供与取引の代理人、受託者（当行のプラットフォームを含む。）及び/又は外部のサービス提供者の意図的な、無謀な、過失による、偶発的な若しくは意図しない行為から生じており、また、今後も引き続き生じる可能性がある。これは、業務上の義務（受託者責任、適合性要件及び責任ある貸付に関する要件を含む。）の不履行、人為的過誤、リスク文化、コーポレート・ガバナンス若しくは組織文化の脆弱性、又は商品の設計及び導入不良（当行のシステムと商品を適切にコーディング若しくは接続しないこと、顧客のニーズの全部若しくは一部を検討しないこと又はターゲットの市場外における商品及びサービスの販売を含む。）により生じる可能性がある。これらのリスクは、当行の流通経路の監督及び監視が不十分であった場合に高くなる。当行の従業員による不遵守は、他の従業員にも悪影響を及ぼす可能性があり、訴訟やレピュテーションの悪化などの結果につながる可能性がある。さらに、第三者によるコンダクト（例えば、顧客が商品申込書において自身の立場を偽って申告し、当行がそれを特定できなかった場合）によって当行の手段が限定される可能性があり、第三者の有責性によって監督機関による措置が軽減されない可能性がある。

これらの要因は、適切でない請求をしてしまう等の顧客（脆弱な顧客及び困難な状況にある顧客を含む。）に好ましくない結果、契約上の義務又はコンプライアンス義務の不履行（若しくは不遵守を迅速に検出し、報告及び／若しくは是正することができないこと）、並びに当行が事業を行う市場や当行が報告するデータの完全性を損なう可能性のある影響、レピュテーションの悪化、監督機関の監視又は調査の強化及び雇用紛争を含むその他の結果をもたらしたことがあり、また、今後も引き続きもたらす可能性がある。当行は現在、複数の調査、レビュー及び業界に対する照会の対象となっており、APRA、ASIC、ATO、ACCC、AUSTRAC、BCCC、ACMA、FINRA、AFCA、OAIC、RBNZ、ニュージーランド金融市場局（New Zealand Financial Markets Authority）、ニュージーランド商務委員会（New Zealand Commerce Commission）、フェアワーク・オンブズマン、SEC、BaFin及びBPNGの財務分析・監督ユニット（Financial Analysis and Supervision Unit）を含む国内外の監督機関からの幾つかの要求に対応しており、また、今後も引き続き対応し、それには多額の資金及びコストが伴い、これにより、専門家リソースが他の作業から流用される可能性がある。

監督機関によるレビュー及び調査により、監督機関が当行及び／又はその代表者に対して行政上・執行上の措置を講じたことがあり、また今後も講じる可能性がある。監督機関は、広範な権限を有しており、指示を発し（例えば、商品の設計及び配布、並びに是正措置を行うことに関する指示）、民事又は刑事手続を遂行し、多額の罰金及び制裁金を請求し、並びにその他コンプライアンス又は執行結果を求める可能性がある。これらのリスクは、違反が速やかに検知されない若しくは対処されない場合、当行の義務（又は監督機関の期待）を当行が履行できない場合、組織的な行為を示す行為パターンがある場合又は違反の認識があった場合で、とりわけ、脆弱な顧客、困難な状況にある顧客及び先住民の顧客等、監督機関が特に注視している分野におけるときに高まる（また、制裁金はより多額になっており、今後もより多額になる可能性がある。）。また、監督機関による調査は、取締役及び経営陣に対して、資格剥奪となる可能性を含む不利な結果をもたらす可能性がある。かかるレビューや調査に割り当てられた資金は、変更及び是正プログラムを含む他の活動を妨げる可能性がある。


APRAは、資本オーバーレイ（資本の積み増し要求）又はリスク調整後資産の増加を通じて、当行グループに追加資本を確保することを要求することができ、要求したことがある（例えばストレス・テストや流動性管理等に関連する、健全性基準及び／又は期待を遵守できない場合に対する対応として要求する場合を含む。）。資本オーバーレイの適用は、当行の業績に悪影響を及ぼすおそれがある。

変化しつつある政治及び規制を取り巻く環境においては、監督機関の権限の拡大、民事制裁金及び罰金の大幅な増加、並びに機関及び／又はその従業員若しくは代表者に対する刑事訴追の増加（過失要素がない場合を含む。）が見られた（また、今後も引き続き見られる可能性がある。）。その結果、レピュテーションが損なわれ、顧客、投資家、その他のステークホルダーの当行との取引意欲が損なわれる可能性もある。当行や当行の事業活動の規模を考慮すると、当行による不遵守は、複数の違反につながる可能性があり、その結果、多額の制裁金、是正措置及びその他の結果（例えば、規制上の損害）につながる可能性がある。

当行グループに対して開始される監督機関による調査又は措置によって、当行グループは、第三者に訴訟を提起される（集団訴訟手続によるものを含む。）更なるリスクに晒されており、また今後も晒される場合があり、これにより、当行グループは第三者に対する（ときには多額の）賠償の支払及び／又は更なる修復活動を行うことを要求される場合がある。市場の動向から、潜在的な請求の範囲が拡大していることが示唆され、これにはサイバー・インシデント、金融犯罪、並びに環境、社会及びガバナンス（ESG）の問題に関連するものが含まれる。当行は幾度も多大な是正費用（補償金及び問題を是正するための費用を含む。）を支出しており、また今後も、是正を必要とする新たな問題が発生する可能性がある。当行は、（かかる活動が監督機関により促されたものであるかを問わず）是正活動を効果的にかつ確実に調査、数値化、及び実施する上で課題に直面しており、また今後も引き続き直面する可能性がある。これらには、影響を受ける当事者に対して適切、公正かつ適時に補償する方法を決定する上での課題が含まれる。時間の経過、技術的なシステム上の制約、又は当行の記録が不適当であることによって、根本的な問題の調査が妨げられる可能性がある。是正措置の遅延は、影響を受ける当事者の数やその対応の迅速さ、進行中の調査又は訴訟、及び監督機関からの要求により発生する可能性がある。是正プログラムは、監督機関による措置又は調査、訴訟その他の手続が実施されること、又は制裁措置が課されることを防ぐことができない可能性がある。

監督機関による調査、照会、訴訟、罰金、刑罰、権利侵害通知、開示、規制上の許可の取消し、停止若しくは条件変更、又はその他の執行措置、行政措置若しくは合意（法的強制力のある合意等）は、個別に又は他の規制当局の措置と併せてのいずれであるかを問わず、当行の事業、見通し、レピュテーション、業績又は財政状態に悪影響を及ぼし、集団訴訟のリスクを増大させる可能性があり、また今後もその可能性がある。

当行グループに影響を与える可能性のある特定の規制その他の事項に関する追加情報は、本書の第一部 第2章 3（ ）(b)「主な変更事項」並びに第一部 第6章 1「財務書類」の財務書類に対する注記25に記載されている。


| | | |
|---|---|--|
|  | <p>効果的なリスク管理の実施ができないことにより、当行は損失を被っており、また今後被る可能性があり、かつ悪影響を受ける可能性がある。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ リスク管理 ・ 統制及びプロセス ・ リスク文化 ・ リスク・ガバナンス ・ 罰金、刑罰 |
|---|---|--|

当行のリスク管理の枠組みが、常に十分に効果的であったとはいえ、また今後も常に効果的であるとは限らない。重大なリスクを特定、測定、評価、監視、報告、統制又は軽減するために割り当てられるリソースは時として不適切であることがある。これは、枠組みの設計又は主要なリスク管理の方針、統制及びプロセス、当行の報酬の構造及び被害管理プロセスの設計又は運用が不適切であること、技術的な不具合、当行の企業構造、不完全な実施若しくは埋め込み、当行の人材（業務委託者、代理人、授権代理人及び外部のサービス提供者を含む。）による当行の方針やプロセスの不遵守若しくは適切な実施ができないことによって生じる可能性がある。十分なスキルを有し、訓練を受け、若しくは適格な人材又はリスクを適切に管理するための十分な能力（人材、プロセス及び技術を含む。）が当行に不足している場合、このような事態が生じる可能性が高まる。

当行は、当行のリスク管理の枠組みを定期的に見直し、それが適切なものであるかを判断しているが、いかなるリスク管理の枠組みにも内在的限界があり（また、リスク文化又はガバナンスの脆弱性によって効果を発揮しない可能性もある。）、当行が想定していない又は特定していないリスクが存在又は将来発生する可能性がある。これには、例えば、当行の方針、統制及びプロセスに対する認識の欠如がある場合や、それらが適切に遵守、監視、監査又は執行されていない場合が含まれる。これによって、不適切な意思決定をもたらすか、又はリスク及び統制の脆弱性が特定、報告若しくは対処されない可能性がある。

リスクは当行のリスク選好に対して測定及び監視され、リスクがリスク選好外である場合、当行は、枠組みと方針の設計を改善することを含め、かかるリスクをリスク選好内に戻す手段を取るよう努めている。ただし、複雑さ、情報技術システム強化の遅延、スタッフの制約（スタッフが他の規制上の変更や是正プロジェクトに専属的に従事している場合を含む。）、運用上の不具合又は当行の統制が及ばない外部要因によりリスクをリスク選好内に戻すことが遅延したり、効果的ではない可能性もあり、結果として特定のリスクが一定期間にわたりリスク選好外である場合がある。

当行のガバナンス又はリスク管理プロセス及び手順のいずれかが、効果的でないか若しくは不十分であると判明した場合、適切に実施されていない場合、又は当行がリスクをリスク選好内に戻すことができなかった場合、当行は、持続的かつ強化された監督機関による監視及び措置に直面することとなる可能性がある。より強力なリスク文化は、早期の自己認識及び是正を促す一方で、監督機関による更なる措置を始動させる懸念を浮き彫りにする可能性もある。これは、当行の事業、見通し、業績又は財政状態に悪影響を及ぼす可能性のある財務上の損失、資本要件の追加、コンプライアンス違反、罰金、レピュテーションの悪化及び/又は大幅な是正措置につながる可能性がある。


| | | |
|---|-------------------------------------|--|
|  | <p>当行は、テクノロジーの欠陥による損失を被る可能性がある。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーショナル・リスク ・情報及びテクノロジー ・変更の管理 ・テクノロジーの欠陥 ・UNITEプログラム ・機能停止 |
|---|-------------------------------------|--|

当行の情報及び技術の信頼性、利用可能性、完全性、機密性、安全性及びレジリエンスの維持は、当行の事業にとって非常に重要である。当行システムの利用可能性及び回復を保護、監視及び促進するための既存のプロセスがあるにもかかわらず、当行が全面的に又は部分的に制御できない事象等によって当行の情報技術システムが不適切である、不正アクセスを受ける、適切に動作しない、あるいは機能停止状態になるリスクがある。

テクノロジーの欠陥や障害は、契約上、法令上又はコンプライアンスの義務（情報を発信する義務、一定の期間にわたる記録及び／若しくはデータを保持する義務、一定の期間の経過後に記録及び／若しくはデータを破棄する義務、又はその他のリスク管理、プライバシー、事業継続管理若しくは委託義務等）の違反につながる可能性がある。また、それにより当行の従業員及び顧客を含むステークホルダーが不利な影響を受ける可能性がある（システム障害、プライバシーの侵害又は個人データの紛失の結果として、当行若しくは第三者の商品若しくはサービスにアクセスできないこと若しくはその適用を受けることができないこと（又はかかる商品若しくはサービスについて不適切な請求を受けること）によるものを含む。）。その結果、業務の混乱、レピュテーションの悪化、財務上の損失、改善費用、監督機関による調査及び／若しくは措置、又はその他の者による訴訟提起に至る可能性がある。金融セクターにおける技術問題も、複数の機関に影響を及ぼす可能性がある。すなわち、当行が他の機関に影響を与えたり、他の機関から影響を受けたりする可能性がある。

当行の技術力を向上させるために進行中の取組みに加え、旧来のシステムを使用することは、移行リスク、テクノロジーの欠陥リスク、変更の管理上の問題及び当行による規制上の義務の不遵守又は不適切な顧客アウトカムを高める可能性がある。当行のシステムの簡素化／合理化を目的としたプロジェクト（UNITEプログラムを含む。）には、多大なリソース（専門家の専門知識を含む。）を必要とし、コストが生じる。これらのプロジェクトが実施されている間、又は予期しない結果や影響が生じている場合は実施後に、これらのリスクが高まる可能性がある。また、これらのプロジェクトが予定通りに完了しない可能性、期待された便益をもたらさない可能性、又は予想以上に資源や資金を必要とする可能性もある。これらのプロジェクトの成功は、強固なガバナンス体制が備えられていること、並びに取締役会及び上級管理職レベルで適切な監督がなされていることに部分的に依存している。これらが不十分な場合に、規制上の義務の不遵守、不適切な顧客アウトカム、遅延、コストの増加又はリソースの需要増加のリスクを高める可能性がある。

新たな商品及びサービスを提供するために定期的にテクノロジーを更新及び強化し、規制上の義務及び継続的な規制の変更を遵守し、システムや統制の自動化を改善し、当行の顧客及び監督機関の期待を満たし、又は新規のテクノロジー・プロジェクトを効果的に実施することができなかった場合、費用及び時間の超過、テクノロジーの欠陥（実施における人為的過誤によるものも含む。）、生産性の低下、機能停止、業務上の不首尾若しくは不安定性、コンプライアンスの不遵守、レピュテーションの悪化及び／又は市場シェアの喪失をもたらす可能性がある。

| | | |
|---|--|---|
|  | <p>気候変動及び人権や自然資本等のその他の持続可能性の要因は、当行の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 気候及び自然リスク ・ 物理的リスク及び移行リスク ・ 社会的リスク及び人権リスク ・ 信用リスク ・ オペレーショナル・リスク ・ レピュテーション及び持続可能性に関するリスク ・ コンプライアンス及びコンダクト・リスク |
|---|--|---|

気候変動及びその他の持続可能性関連のリスクは、当行、その顧客、外部のサプライヤー、及び当行が事業を行う地域に悪影響を及ぼしており、また今後も及ぼす可能性がある。これらのリスクを管理することは、その影響のモデル化及び評価に重大な不確実性があることから、困難である。

気候関連のリスクは、物理的リスク、移行リスク又は責任リスクとして現れる可能性がある。

物理的リスクには、当行、並びに当行の顧客、サプライヤー及びその他のステークホルダーに対する直接的なリスクも含まれる。これらのリスクは、気温の上昇及び変動、降水量の変化、海面の上昇、自然資本の損失又は生物多様性の損失、並びに火災、荒天、洪水、干ばつ等のより深刻で頻繁な気象事象から生じる可能性がある。これらの事象は、人権リスク及び／又は顧客の脆弱性を増大させる可能性もある。影響は、事業活動、業務、資産価値及び資産の保険性（若しくは保険の利用可能性／価格の手頃さ）への損害、混乱又は変化を通じて生じる可能性があり、その場合、当行又は当行の顧客のコストが増加及び／又は収益が減少する。顧客に対する影響は、ひいては当行の貸付ポートフォリオの減損費用の増加につながる可能性がある。

移行リスクは、低炭素社会への移行に伴い生じる可能性があり、これにより、消費者行動や市場心理等の変化を通じて当行に影響を及ぼす可能性がある。これらのリスクには、段階的で順序通りに発生するものや、逆に、突発的で無秩序に発生するもの、又はその両方が組み合わさって発生するものがある。影響は、気候変動を緩和するための取組み、エネルギー転換に伴う特定の事業の陳腐化、投資家の選好度の変化、顧客の嗜好の変化、技術開発、及び規制の変更から生じる可能性がある。かかるリスクは、また、収益、資産価値の減少及びコストの増加に直面する顧客への貸付を通じて発生する可能性もあり、その結果、当行の信用リスクが増大する。当行はまた、移行リスクの影響並びに金利、インフレ及び成長（又はその欠如）に関連するものを含む広範な経済への悪影響により、影響を受ける可能性がある。

ネットゼロ・気候変動適応銀行になるという当行の目標は、当行の方針及びプロセスの変更につながっており、また、今後も引き続きつながり、実行リスクをもたらす可能性がある。当行の野心及び目標を達成するための能力は、ネットゼロへの経済全般の秩序ある移行に部分的に依存しており、これは、政府の政策、投資レベル、電力網の能力並びに技術、インフラ及び熟練労働力の開発及び供給における制約を含む（ただし、これらに限定されない。）、外的要因の影響を受ける可能性がある。移行するための当行の努力（当行の目標及びコミットメントを達成するための努力を含む。）は、顧客が自身の移行計画を実施する上で直面する課題によっても影響を受ける可能性がある。

自然資本の損失とは、相互に作用することにより人々に継続的な利益をもたらす再生可能及び非再生可能な天然資源の枯渇を意味し、この自然資本の損失は、当行にリスクをもたらす。かかるリスクは、主に、天然資源に実質的に依存しているか又は影響を与える可能性のある顧客へのエクスポージャーを通じて発生する。かかる損失は、気候変動の一因となったり、気候変動によって加速されたりする可能性がある。このリスクに対する認識の高まり及び反応は、当行に対する監督機関やステークホルダーからの期待の増大ももたらしめている。

当行は、当行の商品及びサービス、業務並びにサプライチェーンを通じて、社会的リスク及び人権リスクに晒される可能性がある。これらのリスクを特定し、管理しなければ、社会的及び人権的な悪影響を及ぼしたり、それらを助長したり、それらとの直接的な結び付きをもたらす可能性がある。これには、人権侵害又は犯罪活動に関与している者にサービスを提供したり、その者が提供するサービスに依拠したりするリスクが含まれる。また、不正な目的で当行のプラットフォームや商品が悪用される可能性もある。これらのリスクを特定、評価及び軽減する当行の能力は、加害者の巧妙化の進行を含む様々な要因によって制約される可能性がある。


気候変動リスク及びその他の持続可能性関連のリスクを評価及び管理するために使用されるデータは、成熟し続けている。第三者のデータ（十分に利用可能でないか、信頼性がない可能性がある。）に依拠することは、当行の意思決定、目標設定及び報告に影響を及ぼし、当行の目標及びコミットメントを達成する能力に影響を与える可能性がある。関連するリスクは、報告義務により追加のデータの開示が要求される場合、増大する可能性がある。

気候変動やその他の持続可能性に関するリスクや機会（例えば、持続可能性に関する主張、コミットメント及び／若しくは目標が虚偽の表明であると認識された場合、あるいは適切な実施若しくは達成ができない場合を含む。）を管理又は開示するための当行の戦略、ガバナンス、手続、システム及び／又は統制が実際に適応できない場合、又は適応できないと認識された場合、事業リスク、レピュテーション・リスク、法律上のリスク、及び規制上のリスクが生じる可能性がある。これには、当行グループの収益性や見通しに影響を及ぼす可能性のある財務リスクや信用リスク、監督機関によるリスク、又は当行及び／又は当行の顧客に対して訴訟（集団訴訟を含む。）が提起されるリスクが含まれている。

当行は、アクティビスト又はその他の団体によって提起された訴訟により、法的及び事業上の課題に随時晒される可能性もある。例えば、気候関連のリスクとの相関性がより高いと認識されている企業、及び／又はこれらの問題を責任を持って管理していないと認識されている企業に当行が融資を行うことについて、一部のステークホルダーから意見が寄せられ、またアクティビストから厳しい目が向けられた。

気候関連のリスク管理慣行、貸付方針、目標及びコミットメント、並びにその他の持続可能な商品、持続可能性に関する主張及びマーケティング慣行について、監督機関、株主、アクティビスト、及びその他のステークホルダーからの監視が高い水準で続くと予想される。適用される法規制の枠組み、方針、報告及びその他の基準も進化している。例えば、オーストラリア及びニュージーランドでは、義務的な気候に関する報告が導入されているほか、ASIC及びACCCによる、持続可能性及び持続可能な財政運営、並びに関連する主張の監視・調査に関連する幅広い問題に対するコンプライアンス及び執行措置の強化が挙げられる。これらのすべてにより、コンプライアンス上、法令上及び規制上のリスクが高まり、コストが増加する。

これらのリスクの特定、評価及び管理に関する更なる詳細については、当行の2025年度持続可能性報告書並びに本書の第一部 第3 1の「地域社会のための価値創出」、第一部 第3 2の「環境のための価値創出」、及び第一部 第3 3 ()「リスク管理」の項目を参照のこと。

| | | |
|---|--|---|
|  | <p>金融犯罪に関する義務を遵守できないことにより、当行の事業及びレピュテーションは悪影響を受けており、また更なる悪影響を受ける可能性がある。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・金融犯罪リスク ・賄賂及び腐敗 ・脱税 ・マネーロンダリング及びテロ資金供与 ・経済及び貿易制裁 |
|---|--|---|

当行グループは、その全法域において、マネーロンダリング防止及びテロ資金対策（AML / CTF）、賄賂及び腐敗防止、経済・貿易制裁及び税の透明性を含む様々な金融犯罪法（「金融犯罪法」と総称する。）に服する。金融犯罪法は、複雑で、規制リスク、オペレーショナル・リスク及びコンプライアンス・リスクを高める様々な義務を課す。一定の法域（例えば太平洋領域等）では、金融犯罪リスクは、当行グループのリスク選好を超えるレベルに引き上げられており、リスクを軽減し、リスク選好内に戻すための適切な行動計画が必要である。

当行グループは、金融犯罪法に基づいて、国際的な資金振替に関する指示、一定の値以上の取引に関する報告、不審事項に関する報告、外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）及び共通報告基準（CRS）に基づく報告等を含む様々な報告義務を遵守しなければならない。また、当行グループは、顧客が誰であるかを把握し、適切な顧客デュー・デリジェンスが進行中であることを徹底しなければならない。金融犯罪法を遵守できないことにより、当行グループは悪影響を受けたことがあり、また今後も受ける可能性がある。

当行グループは、特に、金融犯罪法に影響を与える現行の法改正、新しい決済技術の出現、デジタル資産に対する監督機関の注目の強化及び国際的に懸念される問題を管理するための経済・貿易制裁の発動の高まりによって、絶えず進化する環境の中で事業を行っている。これらの発展は、詐欺行為、不正行為及び技術を活用した犯罪を含む当行グループに対する新たな金融犯罪リスクを管理するため、当行グループのシステム、方針、プロセス及び統制の更新を必要とする可能性がある。


オーストラリアのAML / CTF改革は、その規模及び複雑性から、高度な技術、政策及び統制の枠組みの更新を伴う複数年にわたる実施プログラムを必要とする。当行グループはAUSTRACと積極的に連携し、段階的な実施計画の策定を進めている。しかし、変更範囲の広さとそこに含まれる複雑さのため、実施リスクは依然として高い状態にある。業界全体で（当行を含む。）、法施行日である2026年3月31日に対応を間に合わせることは困難がある状況である。AUSTRACはこの点を認識しており、即時的な遵守は想定していない旨を規制上の期待として公表しているが、当行の実施プログラムやスケジュールが不十分となるリスクが存在する。

金融犯罪防止義務の遵守は、現在もなお監督機関の優先事項である。世界中の監督機関が引き続き調査し、不遵守を特定した場合に執行措置を講じており、しばしば多額の制裁金を課している。当行グループの事業規模及び複雑性から、システム、方針、プロセス又は統制に関して発覚していない不具合がある場合又はそれらの実施、監視若しくは修復が効果的でない際に（監督機関に対する報告義務を含む。）、AML / CTF又はその他の金融犯罪に関する義務の多数の違反を引き起こしており、今後も引き起こす可能性がある。これは、多額の制裁金及びレピュテーションの悪化や訴訟リスク等の当行グループにとってのその他の悪影響をもたらす可能性がある。

当行グループは、金融犯罪に関する義務（報告義務を含む。）の管理を目的としたシステム、方針、プロセス及び統制を整備しているが、統制の欠陥、技術的な不具合、又は金融犯罪リスク若しくは金融犯罪の類型の変化といった理由から、これらが常に効果的であったとは限らず、また今後も常に効果的であるとは限らない。当行の分析、レビュー及び監督機関からのフィードバックは、当行のシステム、方針、プロセス及び統制が多くの中で常に満足のいく運用がなされているわけではなく、改善が必要であることを浮き彫りにした。当行グループは引き続き、金融犯罪のリスク管理をより一層重視しており、そのため、注意を要する更なる問題が特定されており、今後も引き続き発生する可能性がある。

当行グループは、様々な監督機関に対し、当行グループの是正及びその他のプログラムの更新活動に関する最新の情報を提供しているが、かかる是正及びプログラムの更新活動が当行グループのコンプライアンス・プログラムを適切又は効果的に強化するとこれらの監督機関又はその他の監督機関が認めるという保証はない。


金融犯罪防止義務の不遵守は、第一部 第3 3 () 「リスク要因」の他の項目に記載した監督機関の重大な執行措置、レピュテーションに関するリスク及びその他の結果をもたらしたことがあり、また今後ももたらす可能性がある。金融犯罪関連事項に関する追加情報は、本書の第一部 第2 3 () (b) 「主な変更事項」に記載されている。

| | | |
|---|---|--|
|  | <p>レピュテーションの悪化は、当行の事業及び見通しに悪影響を及ぼしており、また今後も及ぼす可能性がある。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・レピュテーション及び持続可能性に関するリスク ・マイナスの顧客アウトカム |
|---|---|--|

当行の計画、プロセス、業績及び行動と当行のステークホルダーの期待、信念及び認識が一致しない場合、当行はレピュテーション・リスクに直面する。

当行（又は当行の顧客、従業員、サプライヤー、業務委託者、代理人、授権代理人、信用供与取引の代理人、合弁事業パートナー、戦略的パートナー若しくはその他の取引先）の作為、不作為又は関係性は、それらが顧客、株主、地域社会又はその他のステークホルダーに不利な結果を生じさせた場合又は生じさせたとみなされる場合にレピュテーションの悪化をもたらす可能性がある。これは、例えば、地域社会、環境・社会・倫理的問題若しくは期待を適切に監視、阻止若しくは対応できないか若しくは適切に監視、阻止若しくは対応できていないとみなされること、又は規制上の要件及び期待を遵守できないことにより生じうる。当行はまた、他の金融機関及び／又は、より広く言えば金融セクターにおいて発生した（又は影響を及ぼした）インシデント（例えば、キャッシュ・イン・トランジット業界に影響を及ぼす問題、現金の利用可能性に混乱が生じる可能性、及びこれらに起因して発生する結果（取り付け騒動を含む。））及び当行が関係を有する可能性があるその他の主体からの波及リスクにも晒されている。

レピュテーションに関するリスクをもたらす可能性がある、又は実際にもたらす問題を処理できないか又は処理できていないとみなされたことにより、追加的な法律上のリスクが発生しており、また発生する可能性があり、これには監督機関による調査、執行、措置、罰金及び刑罰を科されるか、第三者の提起する訴訟若しくはその他の措置（集団訴訟を含む。）の対象となるか、顧客（潜在的な顧客、投資家及び市場を含む。）を是正及び賠償するための要件を課される可能性がある。これは、顧客の喪失を招いたり、当行が資本市場を効率的に利用する能力を制限したりする可能性もある。これは、当行の事業、見通し、業績又は財政状態に悪影響を与える可能性がある。

| | | |
|---|--------------------------------------|--|
|  | <p>当行は、訴訟による損失を被っており、また被る可能性がある。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス及びコンダクト・リスク ・執行措置 ・訴訟 ・集団訴訟 ・多額の罰金及び課徴金 |
|---|--------------------------------------|--|

顧客、株主、従業員、サプライヤー、取引先、アクティビスト、管財人及び監督機関等、様々な原告により、訴訟が開始されたことがあり、また今後も開始される可能性があり、それらが個別に又は全体としてのいずれであるかを問わず、当行グループの事業、業務、見通し、レピュテーション又は財政状態に悪影響を与えるおそれがある。訴訟の原因は、契約上、法令上又は規制上の要件の不遵守に関する主張を含め、多岐にわたる可能性がある。


近年ではより広範な市場において集団訴訟手続が増加しており、こうした集団訴訟手続の多くにおいて多額の和解金が支払われている。集団訴訟のリスクは、監督機関による執行措置及び監督機関による手続の開始意欲、規制にかかる調査及び照会件数の増加、メディアによる調査、規制改革の見通しの高まり（このような訴訟に対する実際の又は認識されているあらゆる障壁を除去する可能性のあるものを含む。）、並びに第三者による訴訟資金の提供の増加を含む多数の要因によって高まっている。競合会社に対し開始された集団訴訟が、当行に対する同様の手続に発展するリスクもあり、これらが当行の訴訟の相手方の姿勢又はより広く当行の立場に影響を及ぼす可能性がある。第三者の詐欺行為や不正行為に対処するための手続も増加しており、当行はかかる手続に加わっており、今後も加わる可能性があるほか、株主代表訴訟も増加している。

金融機関を対象としたアクティビズム戦略は、特に気候変動、持続可能性、多様性・公平性・包括性の取組み及びエネルギー転換に関して近年世界的に増加している。これらの戦略は、問題に注目を集めること、法的若しくは規制上の基準を強化すること、又はターゲットの事業運営や活動に影響を与えるために訴訟を用いている場合がある。当行は現在、かかる訴訟及び/又はアクティビストの戦略に晒されており、また、今後も引き続き晒される可能性がある。

訴訟には不確実な要素が多く、結果を正確に予測することができない可能性がある。さらに、当行グループが訴訟に対応し、訴訟で防御活動を行う能力は、不適切な記録の保管によって悪影響を受ける可能性がある。当行グループが合理的な条件で訴訟を解決する能力は、相手方の姿勢に影響される。訴訟の管理、対応及び/又は防御に関連して費用が発生する。

いずれの訴訟の結果によっても、当行グループは多岐にわたる裁判所命令（遵守命令、不利益な公表命令及び執行命令を含む。）の遵守やその他多額の賠償金、課徴金、罰金又は訴訟費用等の支払を求められたことがあり、また今後も求められる可能性がある。和解若しくは裁判所による決定の後に実際に支払われる金額は、関連するいかなる引当金よりも著しく高額若しくは低額となる可能性があり又はかかる偶発債務が予想を上回る可能性がある。また追加的な訴訟又は偶発債務が生じるリスクも存在し、かかるリスクのすべてが、当行の事業、見通し、レピュテーション、業績又は財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループに影響を及ぼす可能性のある法的手続に関する追加情報は、本書の第一部 第6 1「財務書類」の財務書類に対する注記25に記載されている。

| | | |
|---|---------------------------------|--|
|  | <p>当行は、不利な資金調達市場の状況に晒されている。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク ・ボラティリティー及び混乱 ・資金調達及び流動性リスク ・信用リスク |
|---|---------------------------------|--|


当行は、事業及び流動性の源泉に必要な資金の調達を預金及び国際資金調達市場に依存している。当行の資金調達を確保するための費用は、資金調達市場並びに一般的な経済状況及び地政学的状況に加え、当行のクレジット・プロフィールの影響下にある。

資金調達市場の状況及び市場参加者の行動は、非常に短期間で大きく変化する可能性があり、その結果、著しいボラティリティー、混乱及び流動性の低下につながる可能性がある。当行が直面している主要なリスクは、市場の信頼の低下、市場機会の低下、当行に対するエクスポージャーへの選好の低下、資金調達費用の増加、及びマクロ経済の状況の悪化から生じる影響に関連がある。さらに、投資に関する志向の変化は、預金の引出しにつながる可能性があり、これは、当行が他の調達先からの資金調達に依存する状況を増加させる可能性がある。これらの他の資金調達先は、よりコストが高く、かつ流動性の水準が低下する可能性がある。

経済、政治、規制又はその他の理由（当行に特有なものを含む。）により市況が悪化した場合には、銀行預金への信頼が失われ、想定外の払戻しが生じるおそれがある。このような事象は、ソーシャルメディアでの情報発信により、急速に広まり、悪化する可能性がある。これにより当行の資金調達費用が増加する可能性があり、当行の流動性、資金調達及び貸付活動も抑制され、当行の支払能力が脅かされる可能性がある。その場合、たとえ強固な資本水準であっても、重大な調達資金不足から当行を保護するのに十分でない可能性がある。

当行の現在の資金源が不足した場合、当行は、市況、当行の信用格付、レピュテーション及び信頼に関する問題、並びに市場のキャパシティといった要素に応じて、代替手段を確保する必要が生じる可能性がある。かかる代替手段は現在の資金調達費用よりも高コストであるか又は不利な条件である可能性がある。仮に、当行が適切な資金調達を行うことができない場合、当行は事業活動（例えば、貸付等）を縮小若しくは保留すること、又は、より少額な流動性バッファーで事業を運営することを強いられる可能性がある。また、仮に、当行が長期間にわたり資金調達ができず、又は長期にわたって流動性を確保できない場合、当行は、支払期限の到来した当行の負債を返済すること又はその他の契約上の義務を履行することができなくなる可能性がある。かかる結果は、当行の財務実績、流動性、資本の源泉、又は財政状況に悪影響を与える可能性がある。


当行が負う担保付デリバティブ債務について、当行はまた、市場に変動が生じた場合に追加担保の差入れを求められる可能性がある。その場合、当行の流動性又は当行がデリバティブを金利、為替及びその他金融リスクのヘッジに利用する当行の能力に悪影響が及ぶ可能性がある。

| | | |
|---|---|--|
|  | <p>当行は、資本水準が不十分となるリスクにより悪影響を受ける可能性がある。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・自己資本比率 ・資本リスク ・規制資本要件 |
|---|---|--|

当行グループは、事業活動を支え、通常又はストレスのかかる状況下において規制資本要件を満たし、また、当行の支払能力を維持するための資本水準又は資本構成が不十分であるというリスクに晒されている。たとえ強固な資本水準であっても、銀行破綻を懸念して預金者が速やかに資金を引き出す銀行取り付け騒動が発生した場合に当行の持続可能性を確保するには十分ではない可能性がある。

当行の資本水準は規制及びリスク選好度によって決定され、ストレス・テストによって把握される。当行は、当行の貸借対照表、見通し、ポートフォリオの構成、潜在的な資本に対する逆風（不動産の評価額、インフレ及び金利の上昇を含む。）及びストレス状況下での結果等の要素を考慮して、ストレス下にある期間における自己資本比率を維持するために規制要件のバッファーを構築している。ストレス・テストのモデルや仮定は、特定のストレス事象の性質や規模を正確に予測する場合としない場合がある。マクロ経済の環境、ストレスのある状況及び/又は規制の枠組みは、リスク調整後資産を大幅に増加させ、当行の自己資本比率に影響を与え、資本分配の制限を惹起し、当行の財政的実行可能性を脅かし、及び/又は希薄化効果の高い資本調達を行うことを要求する可能性がある。

資本分配の制限は、ADIのCET1資本比率が健全性資本バッファー（資本保全バッファーにカウンターシクリカル資本バッファーを加えたもの。）の範囲内にある場合に適用される。かかる制限は、2027年1月1日に発効する追加的Tier1（「AT1」）資本商品を段階的に廃止するとAPRAの意向を受けて、AT1資本商品にかかる将来的な配当及び配当支払能力に影響を及ぼす可能性がある。当行が発行したAT1及びTier2資本証券が普通株式に転換された場合（例えば、当行のCET1比率が一定の水準を下回った場合、又は資本商品が転換されなければ、あるいはそれに相当する支援がなければ当行は存続不可能であるとAPRAが判断した場合）、既存の普通株式の価値が著しく希薄化する可能性がある。更なる情報については、本書の第一部 第2章 3（ ）(b)「主な変更事項」を参照のこと。


| | | |
|---|---|---|
|  | <p>当行の事業は、オーストラリア及びニュージーランドの経済に大きく依存しており、これらの経済又は、又はその他の金融システムにおける重大な下降又はショックが、当行に悪影響を与える可能性がある。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・戦略リスク ・マクロ経済的リスク ・市場の混乱 ・国内外の経済情勢 ・地政学的リスク ・信用リスク |
|---|---|---|

当行の収益及び利益は、国内外の経済活動、景気及び顧客が求める金融サービスの水準に左右される。当行の事業のほとんどは、オーストラリア及びニュージーランドで行われているため、当行の経営成績は、これらの国々における活動の水準及び循環的性質に左右される。金融サービス業界及び資本市場は、ボラティリティー、世界経済の状況（インフレ及び金利の上昇を含む。）、外部事象、地政学的な不安定、政治的变化、サイバー攻撃又は大規模なシステムック・ショックにより悪影響を受けてきており、また、今後も受ける可能性がある。

市場及び経済の混乱が発生した場合（又は、金利が予想よりも長期にわたり高止まりする可能性）、消費者及び企業の出費が減少し、失業率が上昇し、当行の商品及びサービスの需要が減少し、信用損失が増加し、それにより収益が減少する可能性がある。これらの事象は、金融システムに対する信用の低下、流動性の減少、資金調達へのアクセスの制限、並びに当行の顧客及び取引先へ悪影響をもたらす可能性がある。逆に、金利が低下する環境は、利鞘を縮小させる可能性があり、収益に影響を与える可能性がある。

オーストラリアの貿易依存度を考慮すると、オーストラリアの主要貿易相手国の経済成長の減速又は当該国の対外政策（関税や制裁等の貿易保護政策の採用を含む。）に起因することのある政策決定の転換が、オーストラリアの経済に悪影響を及ぼす可能性がある。その結果、当行の商品及びサービスに対する需要を減少させ、サプライチェーン、経済活動の水準及び当行の借り手のローン返済能力に影響を及ぼす可能性がある。


かかる事象の性質及び結果を予想することは困難であるが、これらの各要因は、当行の事業、見通し、業績又は財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

| | | |
|---|--|---|
|  | <p>資産市場の低迷が当行の業務又は収益性に悪影響を与える可能性があり、減損及び引当金の増加は当行の業績又は財政状態に悪影響を与える可能性がある。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク ・資産価格の低下 ・減損 ・信用リスク |
|---|--|---|

株式市場、債券市場、金利市場、外国為替市場、並びにコモディティ及び不動産市場を含む資産市場の低迷が、当行の業務及び収益性に悪影響を与えており、また今後も与える可能性がある。財政政策若しくは金融政策の変更又は法令の改正等による資産価格の低下も、顧客及び取引先、並びに当行が保有する担保（居住用及び商業用不動産を含む。）の価値に影響を与える可能性がある。これにより顧客又は取引先が債務不履行に陥った場合、当行が貸付金額を回収する能力が影響を受ける可能性がある。また、これは減損費用及び引当金に影響を与え、ひいては当行の業績、財政状態及び資本水準に影響を与える可能性がある。資産価格の低下は、当行が保有又は管理する有価証券及び／又は資産の価値をベースとする手数料にその収益が部分的に依存しているため、当行の資産管理業務にも影響を及ぼす可能性がある。

信用リスクは、外国為替規制又は借り手の国有化により生じることがあり、これにより海外法域における資産価値又は返済能力が損なわれる可能性がある。また、信用リスクは、当行が締結するデリバティブ契約、クリアリング及び決済契約における取引相手の債務不履行の可能性からも発生する。かかるリスクは、さらに、その他の機関、政府機関又はソブリンが発行する債務証券の取引及び保有から発生する可能性もある。これらについては、国際金融市場における経済状況により、その財政状態が様々な形で影響を受ける可能性がある。


当行は、最新の情報及び当行の予想を利用した会計基準及び規制基準に基づき、信用減損に対する引当金を積んでいる。当行の予想を超えて経済状況が悪化した場合、顧客及び／又は取引先の一部がより大きな財務上の圧力を経験する可能性があり、減損、債務不履行及び償却が増加し、現在のモデル予測を超える引当金が増額される可能性がある。顧客（例えば、困難な状況にある顧客）の扱いに関する監督機関の期待又は要求事項の変化は、減損の増加及び／又は引当金の増加につながる可能性がある。かかる事態は、当行の流動性、資本の源泉、業績又は財政状態に悪影響を与える可能性がある。

| | | |
|---|--|--|
|  | <p>当行の信用格付を維持できない場合、当行が悪影響を受ける可能性がある。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 資金調達の利用可否 ・ 資金調達のコスト ・ 信用格付の引き下げ |
|---|--|--|

信用格付は、当行の信用価値についての独立第三者の意見である。当行の信用格付は、当行の資金調達のコスト及び利用の可否に影響する場合があります。また投資家、一定の機関投資家である顧客及び取引先が当行グループへの投資、当行の商品及びサービスの評価を行う際に重要となる可能性がある。

格付の引下げは、オーストラリアのソブリン信用格下げ、当行の業績の大幅な悪化又は第一部 第3 3 () 「リスク要因」で挙げるリスクのうち1つ若しくは複数又はその他の事象により発生する可能性があり、これには規制変更又は格付機関が信用格付を決定する際に使用する方法の変更も含まれる。格付機関が重大な事象による主要な格付要素への影響について不確実性が非常に高いと考えた場合、信用格付又は格付見通しは引き下げられたり、修正されたりする可能性がある。

当行の信用格付の引下げが生じた場合、当行の資金調達コスト、担保要件、流動性、競争力、資本市場へのアクセス及び当行の財政的安定性に悪影響が及ぶ可能性がある。これらの影響の程度及び性質は、格付の変更の程度、格付機関の違い（スプリット・レーティング）、及び競合他社又は金融業界も影響を受けているか等の複数の要因に左右される。

| | | |
|---|---|---|
|  | <p>当行は、当行の事業のすべての側面において激しい競争に晒されている。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 利鞘 ・ 監督機関による監視 ・ 戦略に関するリスク ・ 新規参入者 |
|---|---|---|

金融サービス業界では、消費者向け及び商業銀行、投資銀行、その他金融サービス会社、フィンテック企業及び金融サービスに意欲的なその他の業界の企業を含む様々な企業により激しい競争が行われている（同一の資本要件及び規制要件に服していない企業、又は他の市場から多額の収益を得ている企業も含まれ、これらの企業はより柔軟に、より低い資金コストで業務を行うことが可能である場合がある。）。


また新興の競合他社は、既存の事業モデルを断絶させる目的で新規のビジネスモデルを採用し又は最新技術の活用を狙うことにより、競争環境を次々と変えつつある。

部門の監督機関による監視の強化及びその他の法改正も競争を刺激し、顧客の選択肢を改善することで、競争環境を変化させる可能性がある。さらに、新規及び既存の企業との競争の増大を促す可能性もある。

当行が事業を運営している様々な市場における競争は、当行の利鞘又は市場のシェアが減少しており、また減少し続ける可能性がある。

預金は、当行の貸借対照表の大部分の資金源であり、これまで比較的安定した資金源であった。当行が預金をめぐる競争で優位に立てなかった場合、当行は、資金調達コストの増加に直面する可能性があり、これにより当行がその他の種類の資金調達の利用を模索するか、又は貸付を縮小する結果をもたらす可能性がある。

当行の競争力は、顧客を引き付け、維持し、その進化する志向や期待に合致した商品及びサービスを提供する能力に依存している。変化に対応できなかった場合顧客の喪失につながる可能性があり、これは、当行の事業、見通し、業績又は財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。詳細については、本書の第一部 第2 3 (d) 「その他情報」を参照のこと。

| | | |
|--|--|---|
|  | <p>当行は、オペレーショナル・リスクによる損失を被っており、また引き続き被る可能性がある。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ オペレーショナル・リスク ・ 変更の実行 ・ 記録管理 ・ 非効果的なプロセス及び統制 ・ 不正行為及び詐欺 ・ 第三者 ・ AI ・ UNITEプログラム |
|--|--|---|

オペレーショナル・リスクとは、不適切な又は不備のある内部プロセス、人及びシステム又は外部事象に起因する損失のリスクをいう。これには、とりわけモデル、データ、オペレーション、変更の実行及び第三者に関するリスクが含まれる。当行は、これらのリスクを管理する方針、プロセス及び統制を備えているが、これらが常に効果的であったとはいえず、また今後も常に効果的であるとは限らない。

プロセス及び統制（業務委託者、代理人、授権代理人、信用供与取引の代理人、顧客、受託者、ブローカー、独立のファイナンシャル・アドバイザー及びその他の第三者によるもの、又はそれらの活動若しくは当行の従業員の活動の不適切な監視、監督及び管理を含む。）が効果的でないため、当行、当行の顧客、受託者、従業員又は第三者に不利な結果（財務上の結果その他の結果を含む。）が生じており、また引き続き生じる可能性がある。


外部事象に対応して過度に迅速に対策が実施された場合（十分な検証を行わないまま実施された場合を含む。）又は十分に迅速に実施されなかった場合に、業務上の機能停止が発生する可能性があり、その結果、財務上の損失となる場合、顧客関係の是正を招く場合、監督機関による監視がされる場合、及び監督機関により介入される場合や罰金、罰則及び資本オーバーレイを課される場合があり、不首尾の性質によっては、訴訟（集団訴訟手続を含む。）をもたらす可能性がある。

オペレーショナル・リスクの例として以下が含まれる。

- ・不正行為及び詐欺行為：当行は、貸付金、商品又はサービスに対する詐欺的な申込み（顧客（若しくはその代理人）又はブローカーによる虚偽の申告を含む。）、不適正又は詐欺的な支払又は（不正）行為（当行のシステム若しくは当行の顧客の口座に対する不正アクセスによるか否かを問わず、投資詐欺若しくは不正行為を行うためのプラットフォーム、ファンド、ポートフォリオ若しくは口座を利用する場合を含む。）及びマネーミュールによる口座の不正利用等の不正行為及び詐欺により損失を被っており、また、今後も被る可能性がある。当行の従業員等の代理人は、故意の有無を問わず、関与する可能性がある。このような損失（顧客その他第三者に対する追加の補償や課徴金及び制裁金の増加（不遵守によるものを含む。）の可能性を含む。）は、規制変更により著しく増加する可能性がある。これには、当行グループが、2025年詐欺防止枠組み法（Cth）により導入された2010年競争・消費者法（Cth）の中の詐欺防止枠組みに定められた又はこれに追加された義務を遵守しない場合が含まれる。不正行為は、第三者のサイバー・セキュリティ事象により本人確認記録が侵害された場合にも発生する可能性がある。当行のリスクは、リアルタイムの取引機能によって高まっており、また、他の組織に影響を及ぼしたインシデントによる波及リスクにも晒されている。不正行為、詐欺行為又は当行のシステムや顧客の預金口座への不正なアクセス（不適切若しくは不適正な目的のものを含む。）の発生を防止し、管理するシステム、手続及びプロトコルが機能しない場合又は不適切若しくは有効でない場合、それらは、当行、当行の顧客、事業、見通し、レピュテーション、業績又は財政状態に悪影響を及ぼす可能性のある損失をもたらすおそれがある。規制上及びコンプライアンス上の要求事項は、不正行為や詐欺行為を迅速に特定し、対応する能力、又は影響を受ける者と連絡を取る能力を妨げおそれがある。
- ・記録管理：効果的な記録管理に関する方針及びプロセスを適切に実施及び監視することができなかった場合、情報の保護、記録の特定、監督機関からの通知への対応、是正の実施、並びに記録の保持、保護及び破棄義務を果たす当行の能力に影響が及ぶ可能性がある。当行のシステムにおける記録管理ライフサイクルの実施に不備が存在する場合又は当行グループ全体への記録管理の浸透が不十分な場合、これらのリスクはさらに高まる。記録が十分に保護されない場合又は必要以上に長期間保持される場合、データ漏洩等のサイバー・インシデントやプライバシー・インシデントの影響が拡大する可能性がある。

- ・人工知能（AI）：顧客及び業務をサポートするためのAIの導入がより一層進むにつれて、透明性の欠如、限られたベンダーへの過度の依存、不正確なデータ入力、無意識の偏見、守秘義務及びプライバシー義務の違反、不正確若しくは不透明なアウトプット及び説明のつかない決定、バイアスの拡大又は当行の方針や価値観と矛盾する意図しない結果等、かかるテクノロジーの利用に関連するリスクに晒される可能性がある。さらに、AIを導入することができなかつたり、導入に遅延が発生したりすることによって、競争上の不利益につながるか、又はリスクの管理を支援したり、顧客アウトカムを向上させたりする能力を活用できなくなる可能性がある。AIの活用は財務上、規制上、コンダクト、レピュテーション及び顧客に影響を与える可能性がある。
- ・第三者：当行は、当行及び当行の顧客へのサービスの提供について、オーストラリア及び海外の両方における第三者に依存している。これらの第三者（当行の授権代理人及び信用供与取引の代理人を含む。）が要求に応じた、並びに法規制及び監督機関による期待に基づくサービスを提供できない場合、当行の商品及びサービス提供能力に混乱が生じ、また、当行の顧客、業務、業績又はレピュテーションに悪影響が及ぶ可能性がある。例えば、当行は、現金輸送、現金取扱い及び現金保管サービスの提供について、第三者に依存している。キャッシュ・イン・トランジット（「CIT」）業界に影響を及ぼしている現金需要の減少、混乱又はその他の問題（法令若しくは規制の変更、訴訟、請求、争議行為若しくはプロバイダーの存続可能性若しくは支払能力を含む。）により、当行は、当行に代わってCITプロバイダーが保有する多額の現金の損失（又は現金へのアクセスの遅延）リスク（当行は現在、2026年7月に終了する主要な業界関係者との取決めに基づいて業界向けに商業用現金分配を提供しているため、当該リスクは当行にとってさらに深刻である。）、システム全般における現金の利用可能性の低下リスク（これは取り付け騒動につながる可能性がある。）、潜在的なコストの増加リスク（例えば、当行又は第三者プロバイダーが法令要件又は規制要件を満たすため）、及び当行又は当行の顧客がCITサービスの途絶により損失又は損害を被った場合の関連する結果リスク等のオペレーショナル・リスクに晒されている。
- ・変更の実行：当行は、テクノロジー・プログラム及びその他の変更プログラム（例えば、当行のUNITEプログラム）の提供においてリスクに直面している。これには、変更プログラムが望ましい成果を達成できなかったり、変革の実現に関連する課題の削減、未然防止、軽減及び管理ができなかつたりするリスクが含まれる。当行のテクノロジー・システム又は金融インフラが正常に動作しなかった場合、当行又はその顧客が損失又は損害を被るリスクもある。これは当行のシステムの複雑性、及びそれらのシステム間の相互作用から生じる可能性もある。これには、例えば、システム上の問題によって誤った手数料や料金が顧客に適用されることや、その他の不適切な顧客アウトカムが含まれる。これらの問題は、すべて潜在的に、移行リスク、費用及び時間の超過、業務の混乱及び遅延、商品ガバナンスの失敗、技術的な課題、財務上の損失、顧客関係の是正及び維持に関する問題、監督機関による監視及び介入、資本オーバーレイ並びに訴訟をもたらす可能性がある。


- ・保険の適用範囲：当行が晒される可能性のあるリスクに対して、適切な再保険及び／又は保険に今後加入できず、現在も加入していないリスクもある。これは、利用可能な保険又は適切な保険がないこと、保険料の増加、又は保険業者の不履行が原因である可能性がある。保険契約が利用不能である場合又は損失に対応しない場合、当行は保険契約からかかる損失を取り戻すことができない。

| | | |
|---|--|---|
|  | <p>当行は、市場のボラティリティーによる損失を被る可能性がある。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク ・地政学的リスク ・ボラティリティー及び混乱 ・信用リスク |
|---|--|---|

市場リスクとは、外国為替相場、商品価格、信用スプレッド及び金利等の市場要因の変動により、当行グループの業績、財政状態、資本及び流動性に悪影響が及ぶリスクである。市場リスクは、銀行勘定及びトレーディング勘定の両方において存在する。当行は、当行の金融市場業務、資産及び負債の管理、当行が保有する流動資産の有価証券、並びに当行の確定給付制度を要因として市場リスクに晒されている。

市場要因の変動は、経済的混乱、地政学的事象、市場流動性又は主要な市場参加者若しくはセクターに関連する懸念を含む様々な出来事によって引き起こされる。その結果生じる市場のボラティリティーは、損失につながる可能性があり、当行の業績に悪影響が及ぶことがある。

当行は、金融仲介機関として、上場及び非上場の債券及び株式の引受けを行っている。かかるリスクをその他の者に対してシンジケート又は売却により解消することができない場合、当行は損失を被る可能性がある。このリスクは、市場のボラティリティーが上昇しているときにより顕著になる。

| | | |
|---|---|---|
|  | <p>質の悪いデータが、当行の事業及び業務に悪影響を及ぼす可能性がある。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーショナル・リスク ・データ品質 ・不十分な顧客及びリスク成果 |
|---|---|---|

正確、完全かつ信頼性の高いデータを保有することは、適切なデータの管理、保持及び破棄の方法、並びに内部の枠組み及びプロセスによって支えられており、当行の事業を効果的に運営するために必要不可欠である。データは、当行の顧客への商品やサービスの提供方法、当行のシステム及びリスク管理の枠組みの有効性、戦略的計画並びに効果的な決定を行う当行の能力を見極めるために重要な役割を果たしている。

当行の事業の一部では、質の悪いデータ及び／又は制限されたデータの利用可能性の影響を受けており、今後も引き続き受ける可能性がある。これは、システム、プロセス及び方針全体における不備、データ管理の枠組みの効果的でない導入を含め、様々な要因による。


このことは、顧客サービスの成果の低下、リスク管理の不利な結果、並びにシステム出力及びプロセスの欠陥につながる可能性がある。これは、データの品質が不十分であると、情報に基づいたビジネス上の意思決定を支援する当該データの信頼性が損なわれるためである。内部システム及びプロセスの欠陥は、顧客に対する信用供与及び信用枠の提供条件などの分野において、当行の意思決定に悪影響を及ぼす可能性がある。正確なデータの作成は、財務報告及びその他の報告（内部及び外部）等、当行グループ全体のその他の機能にとっても重要である。

データの品質及び可用性の低下は、当行が、当行グループ全体にわたって運営を効果的に監視・管理し、文書作成通知（production notice）を遵守し、監督機関からの通知に対応し、訴訟に対して防御及び対応し、是正活動を行う当行の能力に影響を与えている。データの保持又は破棄の義務に対する違反は、当該リスクを高める可能性がある。

質の悪いデータ及び／又は質の悪いデータの保持／破棄方法、並びに統制上の弱点や脆弱性をもたらす不十分な統制は、当行のコンプライアンス義務（監督機関に対する報告義務を含む。）を履行する当行の能力にも悪影響を与える可能性がある。以前には、これが監督機関による調査や不利な調査結果、当行グループに対する措置につながったことがあり、当行が許容範囲のデータ品質水準及び効果的な監督慣行を維持しなければ、かかるリスクは今後も続く。

当行のデータ品質及びデータ管理慣行が適切で、目的に適合し、持続可能であることを確保するために当行のデータ関連の枠組み及びプロセスは、継続的に見直され、必要に応じて改善されなければならない。これは、時代遅れ又は持続不可能な慣行が、非効率なデータ管理慣行及び／又は質の悪いデータにつながる可能性があるためである。

質の悪いデータの保持及び／又はデータの監督・統制が不十分であることによりもたらされる可能性のある結果には、当行グループがその既存事業を効果的に運営する能力、第三者から有望な事業を獲得する能力、並びに当行グループのレピュテーション、業績及び財務状態に及ぶ悪影響が含まれる。

| | | |
|---|---|--|
|  | <p>一部の戦略的な決断は、当行の事業に悪影響を及ぼすおそれがある。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・戦略に関するリスク ・保証及び補償 ・売却及び買収 ・導入リスク |
|---|---|--|

当行は、当行の事業や商品の簡素化・効率化、多様化、革新化を図る機会を含め、戦略的な決断、優先事項及び目標について検討しており、またこれを実施している。これらの活動は複雑かつ高コストである可能性があり、計画通りに進行しない可能性がある。例えば、当行は、特定の取引、事業の分離若しくは統合を予定された期間内に完了すること、あるいは完了すること自体が困難となったり、業務が中断されたり、経営資源の流用又は予想を上回る取引費用に直面したり、第三者が影響を受けたり、戦略的な選択に関する市場の見解に相違があったりする可能性があり、その結果、当行のレピュテーションが損なわれる可能性がある。

事業を首尾よく売却できなかった場合、当行はより高い業務コスト及びそれらの事業に内在するより高いリスクに晒される可能性がある。事業の維持を決定することにより、当行は、それらの事業に内在するより高いリスクに晒される可能性もある。例えば、当行の太平洋地域の事業は、当行の顧客、事業、見通し、レピュテーション、業績又は財務状態に悪影響を及ぼす可能性のあるオペレーション、ソブリン、金融犯罪及び為替管理に関するリスクを含む複数のリスクに直面している。事業の売却について、当行は特定の完了前の事項に関して相手方に保証及び補償、並びにその他特定の誓約（移行サービスに関連するものを含む。）を提供した（また、将来の処分において提供する可能性がある。）。これらは、かかる義務が効力を有している間は、当該相手方に対して多額の支払を行う責任を負う結果となる可能性がある。売却に伴う行動や顧客救済に関連するリスクを管理するために、当行は、APRAが公表したガイダンスに従い、オペレーショナル・リスクの追加資本を保有している。これらの偶発債務は、本書の第一部 第6 1「財務書類」の財務書類に対する注記25に記載されている。

事業の取得や事業への投資にもまた、業績不振、未知で未計上の負債、規制上のリスク、又は対象事業の過大評価を含むリスク及びコストが付随する。

当行と買収した事業の間の業務、文化、ガバナンス、コンプライアンス及びリスク選好度の違いは、統合の長期化及びコストの増大につながる可能性がある。

内部要因（例えば、不適切な資金調達、資源調達、取引能力又は経営モデル等）、又は外部の経営環境の変化（経済、地政学、規制、消費者心理、技術、環境、社会及び競争関連の要因を含む。）を特定、理解又は効果的に対応できないリスクは、戦略の適切な実行を妨げる可能性がある。これは、市場シェアを拡大又は維持する当行の能力や、利鞘及び手数料が圧力を受ける結果を含む、当行に対して悪影響を及ぼす可能性がある。

これらのリスクは、当行の事業、成長見通し、レピュテーション、監督機関との約束、業績又は財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

その他のリスク

- ・ 当行が適切なスキル及び資格を有する主要な役員、従業員及び取締役の採用及び維持ができない場合、当行の事業、見通し、レピュテーション、業績又は財政状態は悪影響を受ける可能性がある。失業率、移住者数の水準及び人材市場における競争の水準等のマクロ環境要因も、当行グループの専門的なスキルを有する人材の確保に悪影響を及ぼす可能性がある。特に、サイバー・セキュリティーや人工知能等の技術関連分野のスキル及び経験を有する従業員の確保と維持は、今後数年間において極めて重要となる。
- ・ （本書の第一部 第6 1「財務書類」の財務書類に対する注記1に概説された）重要な会計上の仮定及び見積りに関する変更により、当行グループは予想又は認識された金額を上回る損失を被る可能性があり、これは、当行の業績、財政状態及びレピュテーションに悪影響を及ぼすおそれがある。

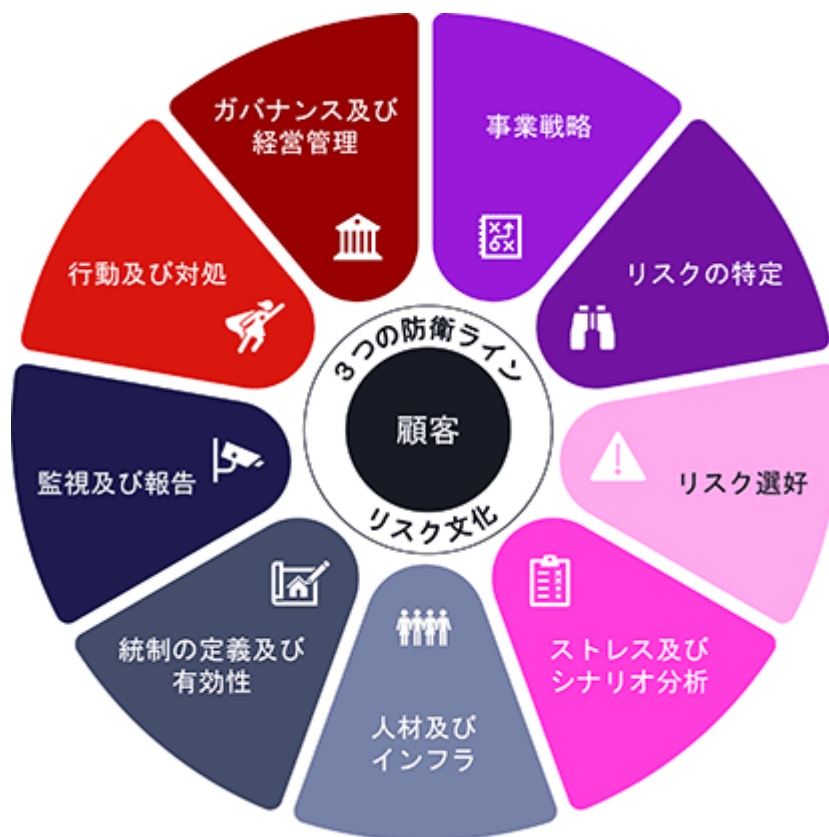
() リスク管理

積極的なリスク管理及び強固なリスク文化は、当行の強さ及びレジリエンスに不可欠である。これらは組織の業務及び意思決定の指針であり、変化する環境に適応する当行の能力を支えている。

当行のリスク管理の枠組み（「当行枠組み」）は、組織がどのようにその重要なリスクを管理し、顧客、地域社会、自身の従業員及びその他のステークホルダーにより良い結果をもたらすかを示すものである。当行枠組みは、顧客、強固なリスク文化及び効果的な3つの防衛ライン（「3LOD」）モデルを中核としている。当行枠組みを組み入れたリスク管理の戦略は、取締役会の承認を得ている。リスク管理の戦略は、リスク・クラス
の枠組み、リスク選好度ステートメント及び方針に支えられている。これらはすべて、当行枠組みの有効性を維持するため、定期的に見直されている。

当行が直面するリスクに関する更なる情報については、本書の第一部 第3 3 () 「リスク要因」を参照のこと。

リスク管理の枠組みの構成要素



リスク管理の強化

2020年12月、当行は、オーストラリア健全性規制庁（The Australian Prudential Regulation Authority）（「APRA」）との間でCEUを締結した。当行は、APRAが指摘した当行の文化、ガバナンス及び説明責任における特定の健全性に関する脆弱性を是正し、これらの問題の根本原因に対処することを約束した。

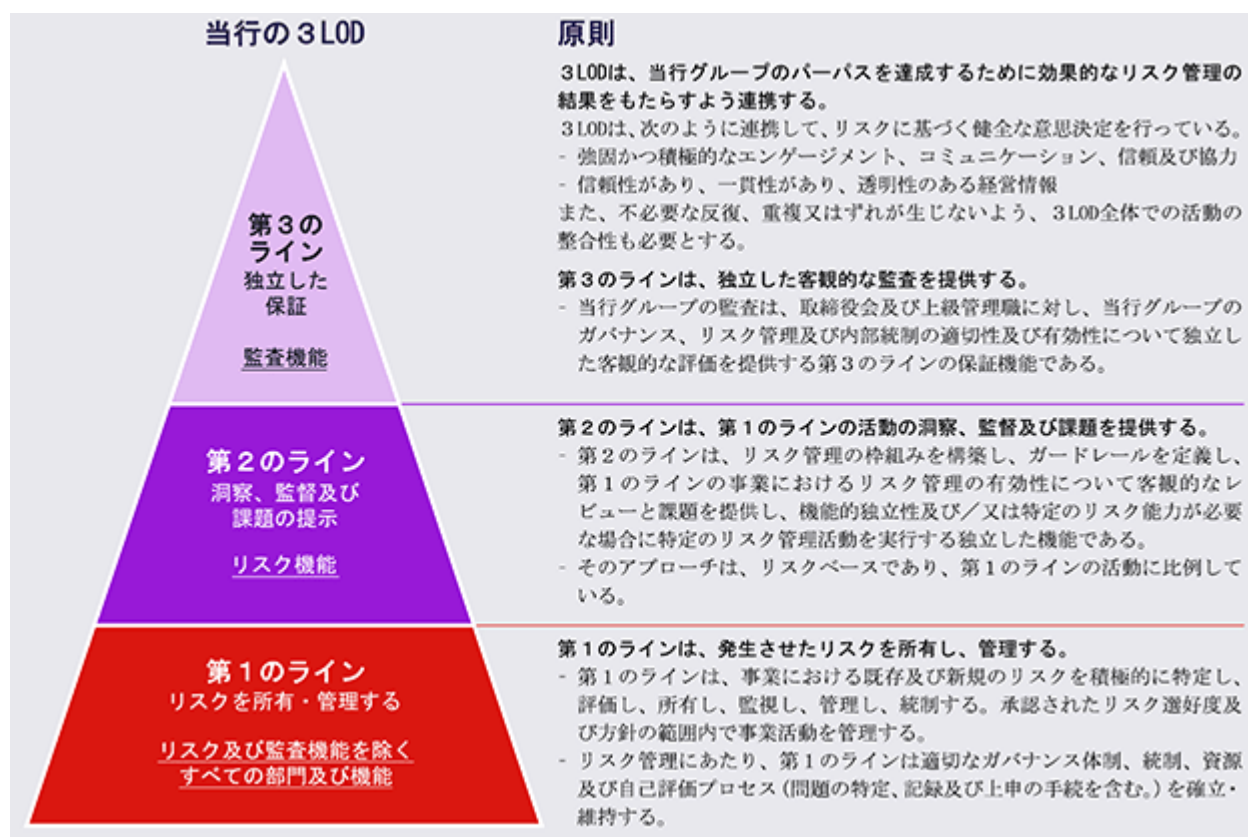
これを受けて、当行は、顧客アウトカム及びリスク・エクセレンス（Customer Outcomes and Risk Excellence）（「CORE」）プログラムを発足させ、独立レビュー担当者を任命した。これに先立ち、APRAは、2019年7月に当行に対して500百万豪ドルのオペレーショナル・リスクの資本オーバーレイを、2019年12月には、さらに500百万豪ドルのオペレーショナル・リスクの資本オーバーレイを課した。

COREに基づくリスク管理の進展及び改善が認められ、APRAは2024年7月に、オペレーショナル・リスクの資本オーバーレイを500百万豪ドル引き下げた。

2025年10月、APRAは、COREプログラムが完了し、APRAが指摘した特定の健全性に関する問題が対処されたと判断し、残りの500百万豪ドルのリスクの資本オーバーレイを解除した。

独立レビュー担当者であるプロモントリー・オーストラリアは、COREプログラムに関するその最終報告書において「組織の構造及び文化の両側面における変革の深さは、ウエストパックが現在は、よりシンプルで、より強い銀行であることを意味する。」と述べている。

3つの防衛ライン（3LOD）







重大なリスク・カテゴリー

当行は、当行の事業活動に影響を及ぼす可能性のある潜在的なリスクの中から、11の重大なリスク・カテゴリーを特定した。







取締役会は、重大なリスク・カテゴリーごとに、リスク選好を設定しており、これは、取締役会のリスク選好度ステートメント（「RAS」）に明示されている。RASには、当行の重大なリスク並びに各リスクを監視するために用いられる指標及び許容値が記載されている。これらの指標のほとんどは、リスクが取締役会により許可されたリスク選好に接近又は超過しているかを示す「グリーン」、「アンバー」及び「レッド」の許容値によって監視されている。下表は、より詳細に説明したものである。

| | |
|---|---|
| <p>1 自己資本比率リスク</p>  <p>当行が、通常の事業活動を支え、規制上の資本要件を満たすための資本の水準又は構成が不適切であるリスク。</p> | <p>リスク選好及び軽減 当行は、ストレス・シナリオにおける場合も含め、強固なバランスシートを維持することを目指している。 当行は、自己資本充実度に関する内部評価プロセスを通じて自己資本管理を評価しており、その特徴は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資本管理戦略 ・ 経済的及び規制上の要件、並びにステークホルダーの視点の検討 ・ ストレス・テストの考慮事項 ・ 主要な自己資本比率の目標運転範囲 <p>注力した分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自己資本の見通しを継続的に監視すること ・ 資本に対する逆風を考慮すること ・ 経済見通しと、金利の上昇及び生活費の圧迫から生じる信用リスクを積極的に監視すること <p>リスク選好指標の例：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ CET 1 資本比率 - 銀行が損失を吸収する能力を示す指標 |
| <p>2 資金調達及び流動性リスク</p>  <p>当行が、その支払義務を果たせないリスク又はその資産を支える適切な金額、期間又は構成の資金及び流動性を有しないリスク。</p> | <p>リスク選好及び軽減 当行は、以下を確保できるようバランスシートを管理することを目指している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様で安定した費用対効果の高い資金調達基盤の維持 ・ 必要に応じた資金調達が行えること ・ 当行の資金調達及び現先取引の要件を満たすのに十分な担保可能な資産の保有 ・ 安定的な資金調達源による貸付の拡大 <p>資金調達及び流動性リスクの管理に関する更なる情報については、第一部 第6 1 「財務書類」を参照のこと。</p> <p>注力した分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ バランスシートの成長をサポートし、満期を迎える債務の借換えを行うために、大口資金調達計画を実行すること ・ 市場環境に沿った規制上の要件及び当行の流動性に関するニーズを満たすために、流動性リスクを管理すること <p>リスク選好指標の例：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安定調達比率（「NSFR」） ・ 流動性カバレッジ比率（「LCR」） |

| | |
|---|---|
| <p>3 信用リスク</p>  <p>顧客又は取引先が当行に対するその金融債務を履行できない場合の財務上の損失のリスク。</p> | <p>リスク選好及び軽減</p> <p>当行は、以下を用いて信用リスクを管理している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会が承認した信用リスク限度及び当行内に階層的に付与された承認権限 ・適切な信用リスクの戦略的選択の指針となる明確な境界線 ・事業環境の変化に対応するための定期的な設定及び選好度の見直し ・信用リスクの監視及び管理を支援するための幅広い方針、プロセス及びシステム <p>信用リスクの管理及び引当金に関する更なる情報については、第一部 第6 1「財務書類」の財務書類に対する注記10及び注記11、並びに2025年9月Pillar 3報告書 (September 2025 Pillar 3 report) (https://www.westpac.com.au/content/dam/public/wbc/documents/pdf/aw/ic/wbc-September-2025-Pillar-3-Report-2025.pdf) を参照のこと。</p> <p>注力した分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活費への圧力、金利の更なる上昇、進行中の地政学的リスク、貿易の混乱及び不確実性の増す経済環境を含む国内外の要因による信用リスクの高まりに対応すること ・気候関連の変動及びネットゼロへの移行等に対する当行のクレジット・ポートフォリオのストレス・テスト ・あらゆる外部事象、特定の顧客グループ（例えば、地理的なもの又は業界によるもの）向けの融資の増加や条件を含む引当金モデルに基づく結果、全体的な予想信用損失引当金の適切性による影響を評価すること <p>リスク選好指標の例：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業及びノンバンク金融機関に対するエクスポージャーのコミテッド・エクスポージャー合計に占める割合の上位10件 |
| <p>4 市場リスク</p>  <p>外国為替相場、コモディティ価格、株価、信用スプレッド及び金利等の様々な金融市場要因の変動により当行のポジションの価値が変動し、当行の収益及び経済価値に悪影響が及ぶリスク。これには、アーニング・アット・リスク（金利変動による受取利息純額に対するリスク）及び経済価値の感応度（当行グループの銀行勘定の資本要件の変動リスク）が含まれる。</p> | <p>リスク選好及び軽減</p> <p>当行は、当行の限度枠内で承認された商品につき、市場リスクを選好している。当行は、慎重なリスク管理の戦略を採用し、金融市場における不利な動きの潜在的なリスクを捕捉する、取締役会が承認した指標を監視することにより、市場リスクを管理している。取締役会は、バリュー・アット・リスク（「VaR」）、ストレスVaR（「SVaR」）、リスク対象の純利息収益（「NaR」）、並びに資本ヘッジの金利及び流動性の高い証券のポートフォリオの信用スプレッドに対するリスク感応度の測定を通じて、取引リスク及び非取引リスクのリスク選好を承認した。市場リスクの管理は、市場リスク管理の枠組み並びに関連する方針、制限、プロセス、システム及び委任当局によって支えられている。</p> <p>市場リスクの管理に関する更なる情報については、第一部 第6 1「財務書類」の財務書類に対する注記21を参照のこと。</p> <p>注力した分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスクのシステム及びそれをサポートするインフラを更新・置き換えること ・健全な市場リスク基準に関連する規制変更を実施すること <p>リスク選好指標の例：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当行の財務部門及び金融市場部門の業務から発生する可能性のある財務上の損失の程度を定量化する統計であるVaR |

| | |
|--|---|
| <p>5 戦略に関するリスク</p>  <p>当行が不適切な戦略に関する選択を行ったり、その戦略の実行に失敗したり、環境の変化に効果的に対応できない等のリスク。</p> | <p>リスク選好及び軽減</p> <p>当行は、当行の戦略及びリスク選好に沿った、熟慮されたイニシアチブを通じて成長することを目指している。当行は、当行の戦略を実行する能力に重大な影響を及ぼす可能性のある環境の変化による脅威の影響を管理できるよう努めている。当行は、当行のパフォーマンスを継続的に評価し、外部環境の変化に適時に対応するよう努めている。</p> <p>注力した分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テクノロジーの簡素化及び変革 ・規制上のコミットメントを果たすこと ・顧客体験を向上させるためにデジタル及びデータに投資すること <p>リスク選好指標の例：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標ROTEに対する実際のROTE ・貸借対照表のオーストラリア及びニュージーランドへの配分（デフォルト時エクスポージャーにおける帳簿に占める割合）。 |
| <p>6 リスク文化</p>  <p>当行の文化が、リスクを特定し、理解し、リスクについて議論及び対処するための行動に関する期待事項や体制を促進及び強化するものでないリスク。</p> | <p>リスク選好及び軽減</p> <p>当行は、当行の目的、戦略及び価値観を支えるリスク文化並びにリスクを効果的に管理する能力を推進している。当行は、継続的に改善できるよう当行のリスク文化を定期的に評価し、イニシアチブを実施している。</p> <p>注力した分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーダー主導のロールモデリング及び研修を実施すること ・リスク文化の管理を支援するツールやプロセスを継続的に見直し、監視及び改善すること ・発言、意思決定、オーナーシップ及び挑戦を含む主要な行動変容の分野における能力向上を支援し、行動変容を推進するための行動計画を成熟させること ・あらゆるレベルで変革を推進するための統合された文化計画を実施すること <p>リスク選好指標の例：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社内調査の結果 - ネガティブな結果を恐れることなく自由に発言することができると感じる回答者のスコア |
| <p>7 オペレーショナル・リスク</p>  <p>不十分若しくは不適切な内部処理、人材及びシステム、又は外部的事象により発生する損失に関するリスク。</p> | <p>リスク選好及び軽減</p> <p>当行は、強固なプロセス及び統制を通じて、オペレーショナル・リスクに抵抗し、リスクを最小限に抑えられるよう努めている。当行は、重大な業務上の問題や事案を迅速かつ効果的に是正することを目指している。</p> <p>注力した分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク予防及び自動化等、統制環境を強化すること ・当行のオペレーショナル・レジリエンスを強化し、根本的な問題を完全に理解するために、リードアクロス・プロセスを採用すること。 <p>リスク選好指標の例：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「不十分」と評価された主要統制の割合 |

| | |
|--|---|
| <p>8 コンプライアンス及びコンダクト・リスク</p>  <p>当行に課せられたコンプライアンス義務を遵守すること、又はその他当行の顧客に適切、公正かつ明確な成果をもたらす市場の健全性を支える行動及び慣行を有することができないリスク。</p> | <p>リスク選好及び軽減</p> <p>当行は、コンプライアンス・リスク及びコンダクト・リスクを管理するための強固な統制及びシステムを確立している。当行は、コンプライアンス違反の事案を迅速に認識、調査及び是正することを目指している。当行は、以下の事項を防止することを目指している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規制要件の違反 ・不適切、不公正又は不明確な顧客アウトカムをもたらしたり、市場の健全性に悪影響を及ぼしたりする行為 ・規制要件の体系的又は重大な違反をもたらす可能性のある複雑なシステム又はプロセス <p>注力した分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利益相反、プロダクト・ガバナンス、プライバシー・リスク及び監督機関に対する報告の監視の管理を強化すること ・当行の行動及び実務慣行の、公正な顧客アウトカム及び市場の健全性確保との整合性を支援するためのツール及びプロセスを改善すること <p>リスク選好指標の例：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべてのコンプライアンス評価を完了するまでの平均暦日数 |
| <p>9 金融犯罪リスク</p>  <p>当行グループが、商品及びサービスが金融犯罪を助長するために使用されることを防止することができず、顧客及び当行を詐欺や不正行為から守ることができず、又は適用される世界的な金融犯罪に関する規制上の義務を遵守することができないリスク。</p> | <p>リスク選好及び軽減</p> <p>当行は、オーストラリアの金融システムの統合性を守ること、そして重要なこととして、地域社会の安全を守ることに尽力している。これは、「より良い未来を創るために今行動する」という当行の目的と合致している。当行は、金融犯罪リスクを積極的に特定し、評価し、軽減し及び報告し、適用されるすべての世界的及び各地域の金融犯罪に関する規制上の義務を遵守することにより、金融犯罪の防止を支援している。</p> <p>当行は、金融犯罪を発見、抑止及び阻止するために、AUSTRAC、法執行機関及びオーストラリア政府（フィンテル同盟を通じたものを含む。）を支援するために引き続き多くのリソースを投じていく。</p> <p>注力した分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的能力を簡素化し、定着させ、検知及び監視能力を向上させ、ネットワーク分析の利用を拡大させること ・金融犯罪を阻止するための官民パートナーシップやその他の情報機関への関与を通じて協力すること ・デジタル機能及び自動化された統制により顧客確認（Know Your Customer）（KYC）プロセスを向上させ、顧客ライフサイクルの管理を強化すること。 <p>リスク選好指標の例：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融犯罪残存リスクが高い又は非常に高いと判定された当行の事業全体における件数 |

| | |
|---|--|
| <p>10 サイバー・リスク</p>  <p>当行又は第三者のデータ若しくは技術がサイバー脅威又は脆弱性により、不適切にアクセスされ、操作され、又は損害を受けるリスク。</p> | <p>リスク選好及び軽減 当行は、サイバー脅威及び脆弱性に対する回復力の確保を支援するため、当行のサイバー・リスクに対するエクスポージャーを積極的に管理している。 当行は、サイバー・リスクを管理する際、以下を確保しよう努めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な規制の枠組みの中でリスクが管理されること ・当行の戦略、財務、レピュテーション又は規制に係る地位を損なわないこと ・当行が対応するサイバー脅威に見合ったサイバー統制が実施されること <p>当行は、サイバー事象が発生する可能性があるが、その影響及びそれが将来発生する可能性を抑えるために、かかる事象を適時かつ効果的に管理しなければならないことを認識している。</p> <p>注力した分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ・セキュリティのための統制、アプリケーション保護のための統制、アイデンティティ及びアクセス管理等のサイバー・セキュリティ能力を向上させ、ネットワーク境界を強化すること ・一貫したサイバー・リスク管理の枠組みを組み込むこと <p>リスク選好指標の例：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部からのサイバー脅威に対する統制の有効性 ・サプライヤーのセキュリティ評価の成果 |
| <p>11 レピュテーションに関するリスク及び持続可能性リスク</p>  <p>環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する問題に対する認識又は対処を怠るリスク、並びにある行為、不作為、取引、投資又は事象が当行の誠実さ及び能力への信頼を低下させるリスク。</p> | <p>リスク選好及び軽減 当行は、意思決定の商業的側面とステークホルダーの期待のバランスを取り、すべてのステークホルダーの信頼を維持することを目指している。当行のアプローチには、人々、地域社会及び環境に対する潜在的な影響を考慮することが含まれている。当行は、ESGに関する問題が相互に関連し、時には対立する考慮事項が含まれる可能性があることを認識している。</p> <p>注力した分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存のガバナンス・プロセス及びツールを通じて、顧客及び当行のサプライチェーンのレピュテーション及び持続可能性に関するリスク評価を引き続き改善すること ・APRAのCPG229に沿った気候リスクに関する方針を引き続き組み込むこと、及び気候リスクが当行の重要リスク・カテゴリー全体にどのようにまたがって影響するかを把握するための気候リスク重要性評価を実施すること ・当行の顕著な人権に関する評価を拡大し、金融サービス提供者、雇用主及び地域社会の支援者としての当行の役割を含めること <p>リスク選好指標の例：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部評価機関（例えば、企業のレピュテーション、ブランド及びESGに関する独立した評価を提供するレプトラック（RepTrak））によるレピュテーション・ランキング |

() サイバー・セキュリティの管理及びガバナンス

首席グループ情報セキュリティ担当役員（「CISO」）は、経営陣のメンバーである首席情報担当役員の直属である。CISOは、主要なサイバー・セキュリティ・ガバナンス・フォーラムのメンバーであり、サイバー・セキュリティ機能の指導及び管理、サイバー・セキュリティの戦略及び方向性の設定、並びにサイバー・セキュリティに関する方針、基準、統制及び能力（当行の情報資産の管理を委託している第三者向けのものを含む。）の導入、運用及び実行を監督する責任を負う。

当行は、そのようなリスクを評価、特定及び管理する取組みを促進するために、様々なサイバー・セキュリティのプロセス、技術及び統制を実施しており、これには、定期的なネットワーク及びエンドポイントの監視、アクセス制御、脆弱性評価、侵入テスト、従業員を対象とした毎年の情報セキュリティ研修、並びにサイバー・セキュリティ・インシデント対応の机上訓練が含まれる。

当行には、サイバー・セキュリティ・インシデントが疑われる、又は確認された場合に取りべき行動の指針となるインシデント対応計画がある。この計画には、インシデントのトリアージ、調査、抑制及び修復のプロセ

が含まれている。この計画は、サイバー・セキュリティ・インシデントが顧客に与える影響を抑制し、最小限に抑えるように設計されている。当行はまた、事業継続計画を維持しており、これは、当行の業務に重大な影響を及ぼす可能性のあるサイバー・セキュリティ・インシデントによるものを含む、事業の中断が発生した場合に、重要な事業プロセスの継続性を維持するための手順を定めたものである。

当行のサイバー・セキュリティ・チームは、戦略プロセスの管理及び当該プロセスへの参加を通じて、サイバー・セキュリティに関する脅威の防止、軽減、検出及び修復に関する情報を入手し、監視している。

CISO及びサイバー・セキュリティ・チームは、戦略、ガバナンス、リスク管理、脅威インテリジェンス、インシデント対応、セキュリティ運用、アーキテクチャ、エンジニアリング、テスト、意識向上等、サイバー・セキュリティの様々な側面について、関連する専門知識や経験を有している。CISOは、情報技術及びサイバー・セキュリティの分野において幅広い経験を有している。サイバー・セキュリティ・チームは、サイバー・セキュリティに関する多様な経歴やスキルを持つ、適格で有能な専門家によって構成されている。サイバー・セキュリティ・チームは、進化するサイバー・セキュリティの状況に対応できるよう、知識及びスキルを強化するために、訓練、教育及び育成プログラムに定期的に参加している。

当行は、サイバー・セキュリティ・リスクの管理の一環として、第三者と協力して、サイバー・セキュリティに関する方針、基準、統制及び能力の独立したレビュー及び評価を行っている。これらの第三者には、外部監査人、業界団体、コンサルタント及び専門家が含まれる。これらの取組みの目的は、当行のサイバー・セキュリティの態勢及び成熟度に関する保証、検証、ベンチマーキング及び改善の推奨事項を取得することである。当行は、当行グループの各分野でISO27001、PCI-DSS及びSOC 2 タイプ 2 の認証を取得している。

CISOは、主要なサイバー・セキュリティ・リスク及びその統制に関する問題を、必要に応じて、テクノロジー・リスク委員会（「TRC」）又は適切な事業部門及び部門別委員会に上申する。上級役員職の委員会であるTRCは、テクノロジー機能及びテクノロジー・リスクの管理を監督している。TRCは、当行グループの戦略、業績及びリスク管理の監督を担当する業務執行経営陣附属委員会であるグループ業務執行リスク委員会（「GRISKCO」）に対して報告を行う。

取締役会は、CIO及びCISOからサイバー・セキュリティに関する最新情報の報告を定期的にする。取締役会は、サイバー・セキュリティ・リスクの管理に関する監督の最終的な責任を負っている。取締役会は、取締役会によるサイバー・セキュリティ・リスクの管理の監督を支援している取締役会附属リスク委員会に対し、その監督責任の一部を委任している。

本書の対象期間中、当行の事業戦略、経営成績又は財務状況に重大な影響を及ぼす、又はそのおそれがあると合理的に判断されるサイバー・セキュリティ・インシデントは発生していない。しかし、近年、当行のような機関並びに当行の従業員、サービス提供者及びその他の第三者が晒される情報セキュリティ・リスク及びサイバー・セキュリティ・リスクが大幅に増加しており、今後もますます高度なサイバー関連攻撃の標的となる可能性が高い。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当行グループの業績の評価

抜粋された連結財務データ及び営業データ

2025年9月30日、2024年9月30日及び2023年9月30日現在並びに2025年9月30日、2024年9月30日及び2023年9月30日に終了した会計年度に関する本書内の情報は、規制当局への提出書類に基づく特定のデータ又は明示的に他の情報源に基づくデータを除き、第一部 第6 1「財務書類」に基づくものである。当該情報は監査を受けておらず、本書の第一部 第6 1「財務書類」に記載された監査済みの情報と併せて読まれるべきものである。

表示の変更

比較情報は、当年度の表示の変更に一致させ、比較可能性を高めるために適宜修正されている。

参照先のウェブサイト

本書において言及されるウェブサイトに含まれるか又は当該ウェブサイトを通じて入手可能な情報は、本書の一部を成すものではない。ただし、当行が当該情報を参照することにより本書の一部を成す旨を明確に表明している場合を除く。

非AAS財務指標

当行の法定業績は、オーストラリアの会計基準（「AAS」）に従って作成され、国際財務報告基準（「IFRS」）にも準拠している。

当行の業績及びオペレーティング・セグメントの業績を評価するにあたり、当行は、以下において記載するとおり、多数の財務指標（非AASベースで表示される金額、指標及び比率を含む。）を使用している。

非AAS財務指標及び比率は、AASに基づく標準化された意味を有しない。したがって、これらを他の会社が表示する類似の指標と直接比較できる可能性は低く、これらをAASの業績と切り離して、あるいはAASに基づく業績に代わるものとみなすべきではない。

当行の非AAS指標は、以下のカテゴリーに分類される。

| 指標 / 比率 | 内容 | 参照先 |
|--|---|--------------------------|
| 重要項目を除く損益計算書業績指標 | <p>純利息収益、利息以外の収益、業務費用及び本書におけるセグメント報告は、重要項目を除く業績指標を含む。</p> <p>重要項目 (notable items) は、経営陣が当行の継続事業の業績を反映していないと考える項目である。重要項目の詳細については、第一部 第3 4 () 「重要項目」に記載される。</p> <p>これらの項目の1つ以上につき調整が行われた業績指標には、以下のものが含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 純利息収益 ・ 利息以外の収益 (純手数料収益、資産管理による純収益、トレーディング収益並びにその他の収益を含む。) ・ 純業務収益 (純利息収益及び利息以外の収益を含む。) ・ 業務費用 (人件費、賃借費用、テクノロジー費用及びその他の費用を含む。) ・ 引当金考慮前利益 ・ 法人税等 (費用) / 還付 ・ 純利益 ・ WBC所有者に帰属する当期純利益 ・ WBC所有者に帰属する当期純利益 (RSPの配当金につき調整後) ・ コア純利息収益 ・ コア純利鞘 <p>これらの指標は、当行の継続事業の業績を反映した見解を提供するものであることから、経営陣は、当該情報が有用であると考えている。</p> | 第一部 第3 4の「非AAS財務指標の算出」参照 |
| 引当金考慮前利益 | <p>引当金考慮前利益は、信用減損 (費用) / 戻入れ、及び法人税等 (費用) / 還付を除く純利益 / (損失) である。</p> <p>これは、純利息収益に利息以外の収益を付加し、業務費用を差し引いて算出される。これには、予想信用損失以外の引当金及び減損に関する (費用) / 戻入れが含まれる。</p> <p>この指標は、当行の事業成績の影響に関する見解を読者に提供するものであることから、経営陣は、当該情報が有用であると考えている。</p> | 第一部 第3 4の「非AAS財務指標の算出」参照 |
| 基本的1株当たり利益 (重要項目を除く。) 及び希薄化後1株当たり利益 (重要項目を除く。) | <p>基本的1株当たり利益 (重要項目を除く。) は、重要項目を除くWBC所有者に帰属する当期純利益 (RSPの配当金につき調整後) を期間中の普通株式の加重平均発行済株式数 (自己株式調整後) で除して算出される。</p> <p>希薄化後1株当たり利益は、基本的1株当たり利益 (重要項目を除く。) を、希薄化効果のある潜在的普通株式がすべて転換されたものと仮定して調整することにより算出される。</p> <p>これらの指標は、当行の継続事業の業績に基づく基本的及び希薄化後1株当たり利益に関する見解を提供するものであることから、経営陣は、当該情報が有用であると考えている。</p> | 第一部 第3 4の「非AAS財務指標の算出」参照 |

| | | |
|---|---|-----------------------------|
| コア純利息収益及びコア純利鞘 (NIM) | <p>コア純利息収益は、財務部門及びマーケット部門の収益を除く純利息収益として算出される。</p> <p>コア純利鞘は、コア純利息収益（該当する場合は年額換算される。）を平均利付資産で除して算出される。</p> <p>これらの指標は、貸付、預金及び大口資金調達に係る当行の純利息収益及び利鞘の基礎となる業績に関する見解を提供するものであることから、経営陣は、当該情報が有用であると考えている。</p> | 第一部 第3 4の「非AAS財務指標の算出」参照 |
| 調整後配当性向 | <p>発行済株式（自己株式控除後）に係る普通株式配当金の支払額／宣言額を、重要項目を除くWBC所有者に帰属する当期純利益（RSPの配当金につき調整後）で除して算出される。</p> <p>この指標は、当行の継続事業の業績に基づく配当性向に関する見解を提供するものであることから、経営陣は、当該情報が有用であると考えている。</p> | 第一部 第3 4の「非AAS財務指標の算出」参照 |
| 費用収益比率（重要項目を除く。） | <p>重要項目を除く業務費用を、重要項目を除く純業務収益で除して算出される。</p> <p>この指標は、当行の継続事業の業績の効率性に関する見解を提供するものであることから、経営陣は、当該情報が有用であると考えている。</p> | 第一部 第3 4の「非AAS財務指標の算出」参照 |
| 平均普通株主有形自己資本、平均普通株主有形自己資本利益率（ROTE）及び重要項目を除くROTE | <p>平均普通株主有形自己資本は、平均普通株主資本から平均無形資産（資産計上されたソフトウェアを除く。）を差し引いて算出される。</p> <p>平均普通株主有形自己資本利益率は、WBC所有者に帰属する当期純利益（RSPの配当金につき調整後）（該当する場合は年額換算される。）を平均普通株主有形自己資本で除して算出される。</p> <p>ROTE（重要項目を除く）は、重要項目を除くWBC所有者に帰属する当期純利益に帰属する純利益（RSPの配当金につき調整後）（該当する場合は年額換算される。）を平均普通株主有形自己資本で除して算出する。</p> <p>これらの指標は、当行の株主持分の充当状況を評価する際に、当行、投資家、アナリスト、その他の人々によって業績の指標として一般的に使用されることから、経営陣は、当該情報が有用であると考えている。</p> | 第一部 第3 4の「非AAS財務指標の算出」参照 |
| 重要項目を除く平均普通株主資本利益率（ROE） | <p>重要項目を除くROEは、重要項目を除くWBC所有者に帰属する当期純利益（RSPの配当金につき調整後）（該当する場合は年額換算される。）を、平均普通株式資本で除して算出される。</p> <p>この指標は、当行の継続事業の業績に関する見解を提供するものであることから、経営陣は、当該情報が有用であると考えている。</p> | 第一部 第3 4の「非AAS財務指標の算出」参照 |

重要項目の影響

当行の業績を説明する一助として、当行は「重要項目」を報告している。重要項目は、当行の継続事業の業績を反映しているものとはみなされない特定の項目を表している。

重要項目は、以下のカテゴリーに分類される。

- ・ヘッジ会計として適格ではない経済的ヘッジに係る未実現公正価値利益 / (損失)。
- ・適格ヘッジに係る非有効部分純額。
- ・当行の通常の事業活動を反映していない、金額的に重要な項目。個別の報告期間において、金額的に重要な項目には以下のものが含まれることがある。
 - 是正、訴訟、罰金及び罰則に係る引当金
 - 資産売却及び再評価の影響
 - 資産(のれん及び資産計上されたソフトウェアを含む。)の評価減
 - 事業再編費用

配当金の決定にあたっては、通常、重要項目の影響は除外される。

重要項目により、2025年度の税引後純利益は56百万豪ドル減少した(2024年度:123百万豪ドル、2023年度:173百万豪ドル)。

2025年度の業績に影響を与えた重要項目(税引後)の詳細は以下のとおりであった。

| 分類 | 純利益への影響 | 詳細 |
|---|-------------------|--|
| 2025年 | | |
| ヘッジ会計として適格ではない経済的ヘッジに係る未実現公正価値利益 / (損失) | 43百万豪ドルの減少 | 当年度の発生主義によるターム・ファンディング取引のヘッジに係る未実現公正価値損失は、43百万豪ドルであった。これは法定業績のタイミングのずれを表すものであるが、ヘッジの有効期間中の利益には影響しない。 |
| 適格ヘッジに係る非有効部分純額 | 13百万豪ドルの減少 | 当年度の適格ヘッジに係る非有効部分純額の13百万豪ドルは、当該ヘッジの公正価値の変動によるもので、これは時間の経過とともに戻し入れられるため、利益への長期的な影響はない。 |
| 重要項目合計 | 56百万豪ドルの減少 | |

2024年度の業績に影響を与えた重要項目(税引後)の詳細は以下のとおりであった。

| 分類 | 純利益への影響 | 詳細 |
|---|--------------------|--|
| 2024年 | | |
| ヘッジ会計として適格ではない経済的ヘッジに係る未実現公正価値利益 / (損失) | 128百万豪ドルの減少 | 当該年度の発生主義によるターム・ファンディング取引のヘッジに係る未実現公正価値損失は、128百万豪ドルであった。これは法定業績のタイミングのずれを表すものであるが、ヘッジの有効期間中の利益には影響しない。 |
| 適格ヘッジに係る非有効部分純額 | 5百万豪ドルの利益 | 当該年度の適格ヘッジに係る非有効部分純額の5百万豪ドルは、当該ヘッジの公正価値の変動によるもので、これは時間の経過とともに戻し入れられるため、利益への長期的な影響はない。 |
| 重要項目合計 | 123百万豪ドルの減少 | |

2023年度の業績に影響を与えた重要項目（税引後）の詳細は以下のとおりであった。

| 分類 | 純利益への影響 | 詳細 |
|---|--------------------|---|
| 2023年 | | |
| 資産の売却及び再評価の影響 | 256百万豪ドルの利益 | アドバンス・アセット・マネジメント・リミテッドの売却益243百万豪ドル。これには、取引及び分離費用に関連する税還付も含まれる。 |
| 是正、訴訟、罰金及び罰則に係る引当金 | 176百万豪ドルの減少 | 純業務収益 - 103百万豪ドル。 ・機関投資家、法人及び退職年金顧客に対する追加の返金による収益の減少。 費用 - 132百万豪ドル ・顧客関係は正プログラム、規制当局による調査及び訴訟に関連する費用のための引当金の90百万豪ドルの増加。 ・コモンウェルスの最終補償制度のための1回限りの賦課金の見積費用42百万豪ドル。 |
| 事業再編費用 | 140百万豪ドルの減少 | 組織の簡略化とスペシャリスト・ビジネスの廃止の加速に関連する費用。 |
| 資産の評価減 | 87百万豪ドルの減少 | コーポレート・オフィス・スペースの縮小及び支店統廃合の加速に関連する不動産資産の評価減及び費用。 |
| ヘッジ会計として適格ではない経済的ヘッジに係る未実現公正価値利益 / (損失) | 92百万豪ドルの減少 | 当該年度の発生主義によるターム・ファンディング取引のヘッジに係る未実現公正価値損失は、92百万豪ドルであった。これは法定業績のタイミングのずれを表すものであるが、ヘッジの有効期間中の利益には影響しない。 |
| 適格ヘッジに係る非有効部分純額 | 66百万豪ドルの利益 | 当該年度の適格ヘッジに係る非有効部分純額の66百万豪ドルは、ヘッジの公正価値の変動によるもので、これは時間の経過とともに戻し入れられるため、利益への長期的な影響はない。 |
| 重要項目合計 | 173百万豪ドルの減少 | |

2025年度、2024年度及び2023年度の重要項目の要約は、以下のとおりである。

| (単位：百万豪ドル) | ヘッジ項目 | 金額的に重要な項目 | 合計 |
|--------------------|--------------|--------------|--------------|
| 2025年 | | | |
| 純利息収益 | (93) | - | (93) |
| 利息以外の収益 | 13 | - | 13 |
| 純業務収益 | (80) | - | (80) |
| 業務費用 | - | - | - |
| 引当金考慮前利益 | (80) | - | (80) |
| 法人税等（費用） / 還付及びNCI | 24 | - | 24 |
| 純利益 / （損失） | (56) | - | (56) |
| 2024年 | | | |
| 純利息収益 | (163) | - | (163) |
| 利息以外の収益 | (12) | - | (12) |
| 純業務収益 | (175) | - | (175) |
| 業務費用 | - | - | - |
| 引当金考慮前利益 | (175) | - | (175) |
| 法人税等（費用） / 還付及びNCI | 52 | - | 52 |
| 純利益 / （損失） | (123) | - | (123) |
| 2023年 | | | |
| 純利息収益 | (19) | (78) | (97) |
| 利息以外の収益 | (18) | 218 | 200 |
| 純業務収益 | (37) | 140 | 103 |
| 業務費用 | - | (460) | (460) |
| 引当金考慮前利益 | (37) | (320) | (357) |
| 法人税等（費用） / 還付及びNCI | 11 | 173 | 184 |
| 純利益 / （損失） | (26) | (147) | (173) |

非AAS財務指標の算出

本項以外で開示されていない非AAS財務指標の算出の詳細は、以下のとおりである。

法定損益計算書の業績指標と、重要項目を除く業績指標との調整

| (単位：百万豪ドル) | 法定指標 | ヘッジ項目 | 金額的に重要な項目 | 重要項目を除く指標 |
|------------------|----------|-------|-----------|-----------|
| 2025年 | | | | |
| 純利息収益 | 19,380 | 93 | - | 19,473 |
| トレーディング収益 | 717 | (13) | - | 704 |
| 法人税等(費用)/還付及びNCI | (3,128) | (24) | - | (3,152) |
| 2024年 | | | | |
| 純利息収益 | 18,753 | 163 | - | 18,916 |
| トレーディング収益 | 704 | 12 | - | 716 |
| 法人税等(費用)/還付及びNCI | (3,117) | (52) | - | (3,169) |
| 2023年 | | | | |
| 純利息収益 | 18,317 | 19 | 78 | 18,414 |
| 資産管理による純収益 | 562 | - | 10 | 572 |
| トレーディング収益 | 717 | 18 | 15 | 750 |
| その他の収益 | 404 | - | (243) | 161 |
| 業務費用 | (10,692) | - | 460 | (10,232) |
| 法人税等(費用)/還付及びNCI | (3,110) | (11) | (173) | (3,294) |

費用収益比率(重要項目を除く)

| (単位：百万豪ドル) | 2025年 | 2024年 | 2023年 |
|------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 業務費用 | 11,916 | 10,944 | 10,692 |
| 差引：重要項目(業務費用) | - | - | (460) |
| 重要項目を除く業務費用 | 11,916 | 10,944 | 10,232 |
| 純業務収益 | 22,384 | 21,588 | 21,645 |
| 加算/(差引)：重要項目(純利息収益) | 93 | 163 | 97 |
| 加算/(差引)：重要項目(利息以外の収益) | (13) | 12 | (200) |
| 重要項目を除く純業務収益 | 22,464 | 21,763 | 21,542 |
| 費用収益比率(重要項目を除く) | 53.04% | 50.29% | 47.50% |

重要項目を除くWBC所有者に帰属する当期純利益(RSPの配当金につき調整後)

| (単位：百万豪ドル) | 2025年 | 2024年 | 2023年 | 2022年 | 2021年 |
|---|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| WBC所有者に帰属する当期純利益 | 6,916 | 6,990 | 7,195 | 5,694 | 5,458 |
| 制限株式の配当金についての調整 | (6) | (7) | (5) | (3) | (2) |
| WBC所有者に帰属する当期純利益(RSPの配当金につき調整後) | 6,910 | 6,983 | 7,190 | 5,691 | 5,456 |
| 加算/(差引)：重要項目(税引後) | 56 | 123 | 173 | 874 | 1,495 |
| 重要項目を除くWBC所有者に帰属する当期純利益(RSPの配当金につき調整後) | 6,966 | 7,106 | 7,363 | 6,565 | 6,951 |

平均普通株主有形自己資本及び平均普通株主有形自己資本利益率（ROTE）

| （単位：百万豪ドル） | 2025年 | 2024年 | 2023年 | 2022年 | 2021年 |
|---------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| WBC所有者に帰属する当期純利益（RSPの配当金につき調整後） | 6,910 | 6,983 | 7,190 | 5,691 | 5,456 |
| 平均普通株主資本 | 71,544 | 71,493 | 71,229 | 70,268 | 70,849 |
| 差引：無形資産（平均） | (10,586) | (10,758) | (10,664) | (10,182) | (11,310) |
| 加算：コンピューター・ソフトウェア（平均） | 2,518 | 2,680 | 2,552 | 1,992 | 2,361 |
| 平均普通株主有形自己資本 | 63,476 | 63,415 | 63,117 | 62,078 | 61,900 |
| 平均普通株主有形自己資本利益率（ROTE） | 10.89% | 11.01% | 11.39% | 9.17% | 8.81% |

ROE（重要項目を除く）及びROTE（重要項目を除く）

| （単位：百万豪ドル） | 2025年 | 2024年 | 2023年 | 2022年 | 2021年 |
|--|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 重要項目を除くWBC所有者に帰属する当期純利益（RSPの配当金につき調整後） | 6,966 | 7,106 | 7,363 | 6,565 | 6,951 |
| 平均普通株主資本 | 71,544 | 71,493 | 71,229 | 70,268 | 70,849 |
| 平均普通株主有形自己資本 | 63,476 | 63,415 | 63,117 | 62,078 | 61,900 |
| 平均普通株主資本利益率（重要項目を除く） | 9.74% | 9.94% | 10.34% | 9.34% | 9.81% |
| 平均普通株主有形自己資本利益率（重要項目を除く） | 10.97% | 11.21% | 11.67% | 10.58% | 11.23% |

引当金考慮前利益

| （単位：百万豪ドル） | 2025年 | 2024年 | 2023年 |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|
| 純利息収益 | 19,380 | 18,753 | 18,317 |
| 利息以外の収益 | 3,004 | 2,835 | 3,328 |
| 業務費用 | (11,916) | (10,944) | (10,692) |
| 引当金考慮前利益 | 10,468 | 10,644 | 10,953 |

調整後配当性向

| （単位：百万豪ドル） | 2025年 | 2024年 | 2023年 |
|--|---------------|---------------|---------------|
| 発行済株式（自己株式控除後）に係る普通株式配当金の支払額／宣言額 | 5,227 | 5,208 | 4,975 |
| 除：重要項目を除くWBC所有者に帰属する当期純利益（RSPの配当金につき調整後） | 6,966 | 7,106 | 7,363 |
| 調整後配当性向（重要項目を除く）^a | 75.04% | 73.29% | 67.57% |

a 計算に使用された配当金は、四捨五入されていない。

コア純利息収益（重要項目を除く）及びコア純利鞘（重要項目を除く）

| （単位：百万豪ドル） | 2025年 | 2024年 | 2023年 |
|----------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 純利息収益 | 19,380 | 18,753 | 18,317 |
| 差引：財務 ^a | (946) | (893) | (710) |
| 差引：マーケット | (243) | (252) | (166) |
| コア純利息収益 | 18,191 | 17,608 | 17,441 |
| 加算：ヘッジ対象外重要項目 ^a | - | - | 78 |
| コア純利息収益（重要項目を除く） | 18,191 | 17,608 | 17,519 |
| 平均利付資産 | 1,002,856 | 970,055 | 940,449 |
| コア純利鞘 | 1.81% | 1.82% | 1.85% |
| コア純利鞘（重要項目を除く） | 1.81% | 1.82% | 1.86% |

a ヘッジに係る重要項目は、財務部門の純利息収益には含まれていない。

普通株式1株当たり利益（重要項目を除く）

| | 2025年 | | 2024年 | | 2023年 | |
|---|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 基本的 | 希薄化後 | 基本的 | 希薄化後 | 基本的 | 希薄化後 |
| WBC所有者に帰属する当期純利益（RSPの配当金につき調整後）（単位：百万豪ドル） | 6,910 | 7,358 | 6,983 | 7,466 | 7,190 | 7,595 |
| 加算／（差引）：重要項目（単位：百万豪ドル） | 56 | 56 | 123 | 123 | 173 | 173 |
| WBC所有者に帰属する調整後当期純利益（RSPの配当金につき調整後）（重要項目を除く）（単位：百万豪ドル） | 6,966 | 7,414 | 7,106 | 7,589 | 7,363 | 7,768 |
| 調整後加重平均普通株式数 | 3,422 | 3,690 | 3,476 | 3,895 | 3,502 | 3,891 |
| 普通株式1株当たり利益（重要項目を除く）（単位：豪セント） | 203.6 | 200.9 | 204.4 | 194.8 | 210.3 | 199.6 |

() 業績の要約

2025年度通年の業績の概要

当行の業績は、成長と利益のバランスを取りつつ将来への投資を行うという戦略を反映している。

当行は、資本、資金調達及び流動性のすべてが規制上の最低基準を上回る堅固な財務基盤を維持した。全額フランキング済普通株式配当金は、1株当たり153豪セントに増加した(1株当たり77豪セントの最終配当を含む)。これにより、通年の普通株式配当性向は純利益の76パーセントに相当し、これは当行の目標の配当性向の上限に近い水準である。

純利益は、全事業における純利鞘の厳格な管理とバランスシートの拡大によってもたらされた。業務収益の増加は、成長と利益のバランスを取るという当行の戦略を反映している。業務費用の増加が人件費及びテクノロジー費用の増加を反映している一方、低水準の減損費用は、すべてのセグメントにおける信用度の改善を反映している。

バランスシートは堅調な成長を示し、預金と貸付金はそれぞれ7パーセントと6パーセント増加した。個人預金は10パーセント増、法人預金は6パーセント増、機関投資家預金は10パーセント増となった。法人向け貸付は15パーセント増加し、ターゲット・セクターで堅調な伸びを見せた。機関投資家向けでは、顧客関係の強化とサービス改善が、貸付金の17パーセントの増加を後押しした。住宅ローン(RAMSを除く。)は5パーセント増加した。

当行は、より強固な顧客関係の構築に注力すると同時に、株主に対して長期的な価値を提供するべく市場での地位向上に向けた投資を行っている。

顧客サービスの質の高さは、当行の将来の成功に不可欠である。オンボーディング手続を簡素化し、ロイヤルティに対する特典を改善することで、日常的な銀行サービスの利用体験を向上させている。成長が期待される地域では、地域に精通したバンカーの増員と消費者向け及び法人向けの新たなバンキングサービス・センターにより業務を拡大している。

当行は、「ワン・ベスト・ウェイ」のアプローチを通じて企業変革を行っており、簡素化、一貫性、効率性及び革新を推進し、銀行業務をより容易かつ費用対効果の高いものとしている。UNITEは、構造的なレガシー技術と業務上の課題を解決することで価値を開拓することを目指すものである。発見フェーズは完了し、8つのイニシアチブが実施された。

重要項目

重要項目により、2025年度の税引後純利益は56百万豪ドル減少し(2024年度は123百万豪ドルの減少)、2025年度下半期の税引後純利益を84百万豪ドル増加させた(2025年度上半期:140百万豪ドルの減少)。

重要項目の内容(税引後)は以下のとおりである。

| 分類 | 2025年度通年の純利益への影響 | 2025年度下半期の純利益への影響 | 内容 |
|---------------|-------------------|-------------------|--|
| ヘッジ項目 | 56百万豪ドルの減少 | 84百万豪ドルの利益 | <ul style="list-style-type: none"> ・当年度の発生主義によるターム・ファンディング取引のヘッジに係る未実現公正価値損失は、43百万豪ドルの減少であった（2025年度下半期：49百万豪ドルの利益、2025年度上半期：92百万豪ドルの減少、2024年度：128百万豪ドルの減少）。 ・適格ヘッジに係る非有効部分純額は13百万豪ドルの減少であった（2025年度下半期：35百万豪ドルの利益、2025年度上半期：48百万豪ドルの減少、2024年度：5百万豪ドルの利益）。 |
| 重要項目合計 | 56百万豪ドルの減少 | 84百万豪ドルの利益 | |

利益の評価

純利息収益

純利息収益は、3パーセント増の19,380百万豪ドルであった。ヘッジ項目に関連する重要項目（ターム・ファンディングに関する経済的ヘッジの未実現再評価を含む。）により、収益は93百万豪ドル減少した。重要項目を除くと、主に以下の要因により、純利息収益は3パーセント増の19,473百万豪ドルであった。

重要項目の影響を除く純利息収益

純利息収益は、3パーセント増の19,473百万豪ドルであった。主な要因には以下のものが含まれた。

- ・コア純利息収益は、3パーセント増の18,191百万豪ドルであった。バランスシートの拡大は、純利鞘の縮小によって一部相殺された。
- ・財務部門及びマーケット部門の収益は、前年度の財務部門の業績が当年度を上回っていたことにより、2パーセント減の1,282百万豪ドルとなった。

平均利付資産は、3パーセント増の1兆29億豪ドルであった（法人向け貸付金の11パーセントの増加、住宅ローンの2パーセントの増加を含む。）。当該増加は、個人向け貸付金の減少と、2025年3月のオートファイナンス・ポートフォリオの廃止手続及びその後の売却によって一部相殺された。平均流動性資産は2パーセント増加したが、その他の利付資産は、担保残高の減少により8パーセント減少した。

純利鞘の変動

純利鞘は、1.93パーセントで横ばいであった。純利鞘は以下から構成されている。

- ・コア純利鞘は、主に以下の要因により、1ベース・ポイント縮小して1.81パーセントであった。
- ・財務部門及びマーケット部門の寄与は、13ベース・ポイントと安定していた。
- ・ヘッジ項目（ターム・ファンディングの経済的ヘッジの未実現再評価を含む。）に関連する重要項目は、1ベース・ポイントの縮小につながった。

重要項目の影響を除く純利鞘

純利鞘は、1 ベーシス・ポイント縮小して1.94パーセントであった。純利鞘は、以下から構成されている。

- ・コア純利鞘は、主に以下の要因により1 ベーシス・ポイント縮小して1.81パーセントであった。
- ・財務部門及びマーケット部門の寄与は、13ベーシス・ポイントと安定していた。

コア純利鞘は、以下の変動から構成されている。

- ・貸付金の利幅：1 ベーシス・ポイントの縮小。オーストラリアにおける競争とオートファイナンス・ポートフォリオの売却による利幅の縮小は、ニュージーランドの抵当権付住宅ローンの固定金利の再設定による利幅の拡大を相殺してなお余りあるものであった。
- ・預金利幅：利幅の小さい貯蓄預金への構成の変化、定期預金の利鞘の縮小及び金利低下の影響による2 ベーシス・ポイントの縮小。ヘッジ対象預金の利益は増加した。
- ・流動性資産：平均流動性資産の増加幅が平均貸付資産の増加幅を下回ったことによる、2 ベーシス・ポイントの拡大。
- ・大口資金調達：最終的なターム・ファンディング・ファシリティ（TFF）の引出額が前年度に満期を迎えたことに伴う、資金調達コスト上昇の影響による1 ベーシス・ポイントの縮小。
- ・資本及びその他：主にヘッジ対象資本残高の利益の増加による1 ベーシス・ポイントの拡大。

貸付金

貸付金は、6 パーセント増の8,519億豪ドルであり、以下の変動から構成されている。

- ・オーストラリアの住宅ローン（RAMSを除く。）は5 パーセント増の4,970億豪ドルであったが、これは主に、ターゲットを絞った戦略の一環として年間を通じて投資家向け貸付の割合が増加したことによる、変動金利の抵当権付住宅ローンにおけるものであった。
- ・ポートフォリオの新規事業の廃止により、RAMSの住宅ローン額は、28パーセント減の216億豪ドルであった。
- ・新規の貸付が低調だったことを反映して、オーストラリアの個人向け貸付は4 パーセント減¹の90億豪ドルであった。
- ・オーストラリアの法人向け貸付は、14パーセント増¹の2,218億豪ドルであった。機関投資家向け貸付の伸びは、インフラ、資源、エネルギー、不動産の各セクターにおけるものであった。事業セグメントの成長は多様化しており、医療、専門サービス、農業といったターゲット・セクターと中小企業のサブ・セグメントで堅調な成長がみられた。
- ・ニュージーランドの貸付は4 パーセント増の1,073億ニュージーランド・ドルであり、増加は主に居住用抵当権付住宅ローンにおけるものであった。
- ・その他の海外向け貸付金残高は、126億豪ドルに増加した。機関投資家向け戦略の実行は、オーストラリアとの強い関連性を有するオフショア・ファイナンスにつながった。

1 変動には、2025年3月に売却されたオートファイナンス・ポートフォリオは含まれていない。

預金

顧客預金は、7パーセント増の7,230億豪ドルであり、以下の変動から構成されている。

- ・個人預金の堅調な伸び、新規口座の開設と維持による法人の取引口座残高の増加、公共部門での強固な基盤維持と金融機関におけるシェア拡大を目的としたターゲットを絞った機関投資家向け戦略に後押しされ、オーストラリアの預金は8パーセント増の6,426億豪ドルであった。
- ・金利低下環境下で顧客が柔軟性を選好したことで貯蓄預金と無利息預金残高が増加したことを反映し、ニュージーランドの預金は、ニュージーランド・ドル建てで2パーセント増の810億ニュージーランド・ドルであった。
- ・主に機関投資家向けオフショア定期預金の増加により、その他の海外の預金は39パーセント増の92億豪ドルであった。

預貸率は84.9パーセントで、2024年9月30日時点から137ベース・ポイント上昇した。これは、当年度において預金の増加が貸付金の増加を賄ってなお余りあるものであったことによる。

利息以外の収益

利息以外の収益は、6パーセント増の3,004百万豪ドルであった。これには経済的ヘッジの未実現評価を含むヘッジ項目に関連する重要項目13百万豪ドルが含まれる。重要項目を除くと、利息以外の収益は、主に以下の要因により、5パーセント増加の2,991百万豪ドルであった。

重要項目の影響を除く利息以外の収益

利息以外の収益は、5パーセント増の2,991百万豪ドルであった。

純手数料収益は、カード手数料の増加と、バランスシートの拡大に伴う法人向け及び機関投資家向け貸付手数料の増加を反映し、4パーセント増の1,732百万豪ドルであった。

資産管理による純収益は、管理対象ファンドの増加により8パーセント増の476百万豪ドルであった。

トレーディング収益及びその他の収益は、販売及びリスク管理収益（金利及び為替を含む。）の増加を反映して、7パーセント増の783百万豪ドルであった。

業務費用

業務費用合計は、9パーセント増の11,916百万豪ドルであった。

当該増加には、当行の成長のための最適化プログラムに基づくターゲットを絞った生産性イニシアチブを支援するための、2025年度下半期における273百万豪ドルの事業再編費用が含まれた。当該費用を除くと、UNITE投資の増加、賃金上昇及びソフトウェアの償却の増加により、業務費用は6パーセント増加した。賃借費用の減少は、当該増加を一部相殺した。重要項目を除く費用収益比率は、50.3パーセントから上昇して53.0パーセントであった。

人件費¹は、主に賃金上昇、UNITE及びバンカーへの投資により、7パーセント増の6,326百万豪ドルであった。平均フルタイム相当従業員は1パーセント増加したが、これは、UNITE及びバンカーへの投資の支援のための増加分が、生産性イニシアチブによる削減分を相殺してなお余りあったことによる。

賃借費用は、当行グループの本店と支店の占有面積のさらなる縮小により、7パーセント減の652百万豪ドルであった。

テクノロジー費用は、UNITEプログラムに関連する費用の増加、過年度に完了したプロジェクトに関連するソフトウェアの償却の増加、並びにソフトウェアのメンテナンス及びライセンス費用の増加により、13パーセント増の3,136百万豪ドルであった。

その他の費用¹は、専門家費用及びサービシング費用の減少、並びに前年度においてはRAMSの廃止に伴い費用が当年度より高額であったことにより、3パーセント減の1,529百万豪ドルであった（訴訟費用及び是正費用の増加、並びに広告費用の増加によって一部相殺された。）。

2025年度下半期において、ターゲットを絞った生産性イニシアチブを支援する**成長のための最適化に係る事業再編費用**は、273百万豪ドルであった。

1 成長のための最適化に係る事業再編費用を除く。

投資費用

投資費用合計は、主にUNITEへの投資の拡大により、9パーセント増の1,918百万豪ドルであった。費用計上された投資費用の割合は4パーセンテージ・ポイント上昇し、60パーセントとなった。UNITEが34パーセント、成長・生産性イニシアチブが30パーセントを占め、36パーセントがリスク及び規制関連業務に割り当てられた。

UNITE投資費用は660百万豪ドルに増加し、うち74パーセントが費用計上された。主な達成事項は以下のとおりである。

- ・20の手続を統合した、単一の本人確認手続。
- ・住宅ローン利用資格のある全顧客の複数の相殺口座について、顧客に財務管理に関するより多くの選択肢と管理方法を提供する機能。
- ・ワン・バンクトレード・システムにより、手続を簡素化する一方でリスクと複雑性を低減。
- ・顧客が強化されたサービス提供の恩恵を受けられるよう、顧客をウエストパック・ブランドの単一のプライベートバンクに移行。
- ・2つのチャットプラットフォームを1つに統合することで、バンカーと顧客の満足度を改善。

当年度の費用は、以下を含む優先度の高いイニシアチブに集中的に充当された。

- ・抵当権付住宅ローンを単一の商品群、手続及び申請に簡素化。
- ・ワン・ウェルス・プラットフォームへの移行。
- ・6,000名のバンカーをデジタル・バンカーに移行。
- ・7つの回収システムを単一システムに統合。
- ・4つのワークフロー・システムから単一のソリューションへと不正対策業務を効率化。

成長・生産性投資には、以下のものが含まれる。

- ・統合型法人向け貸付組成プラットフォームBizEdgeにおける新機能のローンチと段階的展開。
- ・Westpac One Coreのトランザクション・バンキング・プラットフォームが、新決済プラットフォーム認証を取得。リアルタイムの財務管理の提供に向けた重要な進展となった。

- ・Westpac OnlinePayのローンチ。法人顧客が仮想端末で支払を受け付けることが可能になった。
- ・対象の当行カードで「クリック・トゥ・ペイ」を有効化。カード情報を店舗と共有せずに、迅速かつ安全なオンライン決済が可能になった。
- ・対象顧客による海外からのオンボーディングを実現。
- ・10,000人超の従業員に向けたAIを活用したソリューションの導入とM365 Copilotの統合。これにより業務フローの効率化、手作業の削減、作業品質の向上を実現した。
- ・ニュージーランドにおける顧客満足度向上のための技術とデジタル能力の向上。

リスク及び規制投資には、以下のものが含まれる。

- ・顧客保護を強化するための、詐欺防止機能の継続的な強化。
- ・国内高額決済と国際決済処理の新アプリへの移行を含む、中核決済プラットフォームのアップグレード。
- ・2025年銀行取引準則（2025 Banking Code of Practice）、健全性基準CPS 230「オペレーショナル・リスク管理」（Prudential Standard CPS 230, Operational Risk Management）及び健全性基準APS 117「自己資本比率 - バンキング勘定における金利リスク」を含む、改正された規制の遵守。
- ・記録管理システムと手続の強化の継続。

資産計上されたソフトウェア

資産計上されたソフトウェアは、2024年9月から261百万豪ドル（10パーセント）減少した。この減少は、ワン・バンキング・プラットフォーム、決済、投資等、RBNZの外部委託に関するポリシーBS11を遵守するための主要プロジェクトの完了による償却の増加を反映している。増加には、決済システムやUNITEに対する継続的な投資が含まれた。これにより、2024年9月以降、平均償却期間は0.4年短縮され、2.7年となった。

信用減損費用

信用減損費用424百万豪ドルは、平均貸付金の5ベース・ポイントに相当した（前年度の7ベース・ポイントから低下）。減損費用の減少は主に、戻入額と回収額の増加によるものであったが、一括評価引当金費用の増加によって一部相殺された。

一括評価引当金費用458百万豪ドルは、561百万豪ドルの直接償却が一括評価引当金のその他の変動による103百万豪ドルの戻入益によって一部相殺されたことによる。

貸倒償却額は、主にクレジットカードと個人向け貸付のポートフォリオ内で生じた。

その他の一括評価引当金の変動は、以下の要因によるものであった。

- ・商業用不動産価格と金利に対する経済見通しの改善による減少。
- ・抵当権付住宅ローンの90日以上の債務不履行が1.05パーセントから0.70パーセントに減少。
- ・地政学的不安定性の高まりを反映した、ダウンサイドのシナリオのウェイトの5パーセンテージ・ポイントの増加。
- ・新規ポートフォリオのオーバーレイの増加。

個別評価引当金の戻入益34百万豪ドルは、以下から構成されている。

- ・主にサービス業、卸売業及び小売業セクター、並びに抵当権付住宅ローン・ポートフォリオにおける新規個別評価引当金408百万豪ドル。
- ・主にクレジットカード及び個人向け貸付金ポートフォリオにおける、247百万豪ドルの回収額。
- ・主に卸売業及び小売業セクター並びに製造業セクターにおける、195百万豪ドルの戻入れ。

法人税等

主に2024年度通年に計上された2023年度の税務調整に係る還付が2025年度通年においては発生しなかったことにより、実効税率は30.8パーセントから31.0パーセントに上昇した。実効税率はオーストラリアの法人税率である30パーセントを上回っている。

信用度

ストレスを受けたエクスポージャーがコミットド・エクスポージャー合計（「TCE」）に占める割合は、17ベース・ポイント低下して1.28パーセントであった。ストレスを受けたエクスポージャーの構成と要因は以下のとおりであった。

- ・減損エクスポージャー15ベース・ポイント：法人向けポートフォリオにおける減損残高の減少を反映した1ベース・ポイントの減少。
- ・不良債権、延滞期間が90日以上かつ減損していないエクスポージャー32ベース・ポイント：抵当権付住宅ローンの90日以上の債務不履行の減少を反映した、15ベース・ポイントの減少。
- ・不良債権、延滞期間が90日未満かつ減損していないエクスポージャー30ベース・ポイント：延滞期間が90日以上となった後に不良債権に分類される抵当権付住宅ローンが増加したことを反映した、7ベース・ポイントの増加。
- ・監視対象及び基準以下のエクスポージャー51ベース・ポイント：ビジネス部門とニュージーランド部門のポートフォリオにおけるストレスの低下を反映した、8ベース・ポイントの減少。

減損エクスポージャーが総貸付金に占める割合は、0.24パーセントで横ばいであった。減損ポートフォリオに対する引当金カバレッジ比率は、2024年9月30日時点の41パーセントから低下して40パーセントであった。減損エクスポージャーには適切な水準の引当金が設定されている。

ポートフォリオ

インスティテューショナル部門におけるストレスを受けたエクスポージャーは、貿易、並びに運輸及び倉庫セクターにおけるストレスの低下と取引量の堅調な伸びを背景に、6ベース・ポイント減少し0.70パーセントであった。減損エクスポージャーがTCEに占める割合は、サービス・セクターにおける大規模かつ単一の企業の格下げにより、4ベース・ポイント増加して0.09パーセントであった。

オーストラリアのビジネス部門のストレスを受けたエクスポージャーは、不動産セクターと貿易セクターの改善により43ベース・ポイント減少し、4.81パーセントとなった。減損エクスポージャーがTCEに占める割合は、農業セクターと製造業セクターの改善により、16ベース・ポイント低下して0.49パーセントとなった。

財務的困難の減少と、返済能力の取扱いの変更により、オーストラリアの抵当権付住宅ローンの90日以上の債務不履行は、39ベース・ポイント減少し0.73パーセントとなった。差押物件数は、差し押さえられている物件の減少を反映して47件減少し、154件であった。

オーストラリアのその他の消費者の90日超の債務不履行は、2025年度上半期におけるオートファイナンス・ポートフォリオの売却により、34ベース・ポイント低下し1.13パーセントとなった。

ニュージーランドにおいて、ストレスを受けたエクスポージャーがTCEに占める割合は、26ベース・ポイント低下し1.47パーセントとなった。これは、鉱業及び農業セクターにおける監視対象エクスポージャーの減少によるものであった。

ニュージーランドの抵当権付住宅ローンの90日以上の債務不履行は、3ベース・ポイント減少して0.46パーセントとなった。その他の消費者の90日以上の債務不履行は、17ベース・ポイント減少して0.70パーセントとなった。改善は生活コストの圧力が緩和されたことを反映している。

引当金

一括評価引当金の減少により、引当金合計は2パーセント減の4,987百万豪ドルであった。

モデル化された一括評価引当金の168百万豪ドルの減少は、以下によるものであった。

- ・商業用不動産価格及び金利の見通しの改善。
- ・抵当権付住宅ローンの90日以上の債務不履行の減少。
- ・オートファイナンス・ポートフォリオの売却。

これは、地政学的不安定性の高まり（国際貿易政策の潜在的な影響によるものを含む。）を反映した、ダウンサイドのシナリオのウェイトの5パーセンテージ・ポイントの増加により一部相殺された。

オーバーレイは、59百万豪ドル増加した。主な変動には以下のものが含まれた。

- ・ポートフォリオの経年変化及びストレスが高まっている地域に関連する新たなオーバーレイ（モデル化された実績には含まれていない。）。
- ・予測されたリスクが発生しなかったこと、又はモデル化された実績に反映されていることによる、建設セクター、オーストラリアの抵当権付住宅ローン、消費者金融のオーバーレイの戻入れ。

個別評価引当金は、年間を通じてほぼ横ばいであった。

() セグメント報告

セグメント報告のセクションでは、重要項目が純利益、収益及び費用に与える影響は除外されている。

コンシューマー

純利益は、4パーセント増の2,282百万豪ドルであった。

2025年度通年の引当金考慮前利益の4パーセントの増加には、セグメント構成の変更による小幅な影響が含まれた。2024年度通年の比較数値は修正再表示されていない。

構成の変更を除くと、業務収益が4パーセント、業務費用が4パーセント増加したことで、引当金考慮前利益も4パーセント増加した。業務収益の増加は、純利鞘の3ベース・ポイントの拡大を反映している一方、費用の増加は、UNITE費用の増加とインフレ圧力を反映したが、当該増加は、より簡素化された運営モデルと不動産の専有面積の縮小の恩恵により一部相殺された。

| | |
|---------------------|---|
| 純利息収益は3パーセント増加した。 | <ul style="list-style-type: none">・純利鞘は、3 ベーシス・ポイント拡大して1.73パーセントであった。主な要因には以下のものが含まれた。<ul style="list-style-type: none">- 預金の増加が貸付の増加を上回り、預貸率が上昇したことによる、有利なポートフォリオ構成。- 顧客が利幅の小さい固定金利の抵当権付住宅ローンから利幅の大きい変動金利の抵当権付住宅ローンへ移行したことを反映して貸付の利幅は安定したが、抵当権付住宅ローンの既存の顧客の維持と新規顧客の獲得に向けた競争がこれを相殺した。- 高金利かつ利鞘の小さな貯蓄口座への構成の変化、低金利環境、定期預金の利幅の圧縮を反映した、預金の利幅の縮小。これらの影響は、ヘッジ対象預金の利益の増加と積極的な金利改定により一部相殺された。- 主に銀行間取引金利とオーバーナイト・インデックス・スワップ金利の利幅拡大による、資金調達コストの増加。- ヘッジ資本残高の利益の増加による恩恵。・貸付金は、3 パーセント増の5,254億豪ドルであった。RAMSの新規事業を廃止する決定を反映して、抵当権付住宅ローンの増加は3パーセントであり、システムの増加率を下回った。この影響を除くと、抵当権付住宅ローンは5パーセント増加し、APRAの住宅ローン・システム全体の増加の0.8倍となった。新規フローのほぼすべてが変動金利の抵当権付住宅ローンにおけるものであり、ターゲットを絞った戦略の一環として、投資家向けローンの割合は年間を通じて増加した。・預金は10パーセント増の3,663億豪ドルであり、APRAの個人預金システムの増加率の1.0倍に相当した。貯蓄預金残高の209億豪ドルの増加は、顧客の選好が引き続き高利回りの柔軟な商品へ移行していることを反映している。固定金利の抵当権付住宅ローンの顧客が預金相殺機能付きの変動金利の抵当権付住宅ローンに移行したため、住宅ローン相殺口座残高は15パーセント増の727億豪ドルとなった。・預金の増加が貸付の増加を上回り続けていることから、預貸率は417ベーシス・ポイント改善して69.7パーセントとなった。 |
| 利息以外の収益は6パーセント増加した。 | <ul style="list-style-type: none">・利息以外の収益は、クレジットカード手数料とスキームインセンティブの増加により、6パーセント増の561百万豪ドルであった。これは顧客関係の是正費用の増加によって一部相殺された。 |
| 費用は3パーセント増加した。 | <ul style="list-style-type: none">・業務費用は3パーセント増加した。構成の変化を除くと、業務費用は4パーセント増加した。これは以下の要因によるものであった。<ul style="list-style-type: none">- UNITE投資の強化（他の投資分野での支出減少により当該増加は一部相殺された。）。- 賃金及び給与並びに第三者ベンダー費用の両方によるインフレ圧力。・より簡素化された業務モデルと、支店やATMを含む不動産の専有面積縮小による恩恵が、他のコスト圧力の一部を相殺した。 |
| 減損費用は217百万豪ドルであった。 | <ul style="list-style-type: none">・減損費用が平均貸付金に占める割合は、前年度から1ベーシス・ポイント低下して4ベーシス・ポイントであった。当該費用は、カード及び個人向け貸付に係る貸倒償却額並びにダウンスайдのシナリオのウェイトの増加を反映している。これは、ポートフォリオ・オーバーレイ引当金の戻入れによって一部相殺された。・ストレスを受けたエクスポージャーがTCEに占める割合は、顧客の継続的なレジリエンスを反映し、19ベーシス・ポイント改善して0.91パーセントとなった。財務的困難の減少と返済能力の取扱い変更により、抵当権付住宅ローンの90日以上の債務不履行は、39ベーシス・ポイント減少して0.73パーセントとなった。その他の消費者向けローンの90日以上の債務不履行は、10ベーシス・ポイント減少して1.13パーセントとなった。 |

ビジネス及びウェルス

純利益は、7パーセント減の2,186百万豪ドルであった。

引当金考慮前利益は、2025年度通年におけるセグメントの構成の変更の影響を反映して、4パーセント減の3,383百万豪ドルであった。2024年度通年の比較数値は修正再表示されていない。これには、マーチャント・サービス事業をビジネス及びウェルスからインスティテューショナルへ、オートファイナンスをその売却完了後にビジネス及びウェルスから当行グループ事業へ、それぞれ移管したことが含まれる。

セグメント構成の変更の影響を除くと、業務費用の10パーセントの増加が業務収益の3パーセントの増加を相殺してなお余りあるものであることであったことから、引当金考慮前利益は1パーセント減少した。業務収益は貸付残高の堅調な伸びを反映したが、純利鞘の縮小により一部相殺された。一方、業務費用はUNITE費用の増加と第一線のバンカーへの投資により増加した。

| | |
|---------------------|---|
| 純利息収益は横ばいであった。 | <ul style="list-style-type: none">・セグメント構成の変更を除くと、純利息収益は3パーセント増加した。・バランスシートの堅調な拡大は、利鞘の50ベース・ポイントの縮小によって相殺された。純利鞘の縮小には、セグメント構成の変更と前年度の引当金戻入れの影響が含まれた。これらの影響を除くと、純利鞘は39ベース・ポイント縮小した。要因には以下のものが含まれた。<ul style="list-style-type: none">- 貸付の増加が預金の増加を上回ったこと（預貸率の低下に反映されている。）による、ポートフォリオ構成の変化。- 低キャッシュレート環境とより高利回りの口座への顧客の移行の増加の影響による預金利幅の縮小。取引口座及び貯蓄口座の増加、定期預金の縮小、並びにヘッジ対象預金の利益の増加といった有利な商品構成が、これらの影響を一部相殺した。- 競争の激しい市場動向を反映した貸付の利幅の縮小は、ヘッジ対象の資本残高の利益の増加によって一部相殺された。・貸付金は、13パーセント増の1,152億豪ドルであった。法人向け貸付は15パーセント増加し、当該増加は大半のセクターとセグメントに分散していた。ターゲット・セクターである農業、医療、専門サービスはいずれも17パーセント乃至24パーセントの増加を示した。これは21億豪ドルのオートファイナンス・ポートフォリオの縮小とその後の売却によって一部相殺された。・預金は、6パーセント増の1,523億豪ドルであった。これは主に新規口座の堅調な増加と積極的な顧客維持戦略によるものである。 |
| 利息以外の収益は4パーセント減少した。 | <ul style="list-style-type: none">・利息以外の収益は、構成の変更を反映して4パーセント減少した。この影響を除くと、利息以外の収益は、以下を反映して7パーセント増加した。<ul style="list-style-type: none">- プラットフォーム収益の増加。これは、堅調な株式市場とGISプラットフォームへの資金流入により、管理対象ファンドが9パーセント増加したことを反映している。- 貸付残高の増加を反映した貸付手数料の増加。 |
| 費用は4パーセント増加した。 | <ul style="list-style-type: none">・業務費用は4パーセント増加した。構成の変化を除くと、業務費用は、以下を反映して10パーセント増加した。<ul style="list-style-type: none">- UNITE投資の強化。- 成長促進のための135名のビジネス・バンカー及びバンカー・ツールへの投資。- 給与及び賃金並びに第三者ベンダー費用に対するインフレ圧力。その大部分は、UNITE以外のイニシアチブへの投資費用の減少によって相殺された。 |
| 減損費用は245百万豪ドルであった。 | <ul style="list-style-type: none">・減損費用は、平均貸付金の23ベース・ポイント（前年度においては14ベース・ポイント）に相当した。当該費用は、オーバーレイの増加、ダウンサイドのシナリオの増加、並びに卸売業及び小売業セクターにおける新規個別評価引当金を反映している。・ストレスを受けたエクスポージャーがTCEに占める割合が55ベース・ポイント低下して5.01パーセントになったことから、主に不動産セクターにおいて信用度の指標は改善した。減損エクスポージャーがTCEに占める割合は、18ベース・ポイント低下して0.50パーセントとなった。 |

インスティテューショナル

純利益は、15パーセント増の1,575百万豪ドルであった。

2025年度通年におけるセグメント構成の変更に伴い、マーチャント事業を算入したことから、引当金考慮前利益は、6パーセント増の2,161百万豪ドルであった。2024年度通年の比較数値は修正再表示されていない。

この影響を除くと、業務収益の5パーセントの増加が業務費用の11パーセントの増加を相殺してなお余りあるものであったことから、引当金考慮前利益は2パーセント増加した。業務収益の増加は、貸付の増加と資本利益の増加を反映している。業務費用の11パーセントの増加は、成長支援のためのバンカーの増員に加え、UNITEの強化やソフトウェアの償却の増加を含む投資費用の拡大によるものであった。

| | |
|----------------------|--|
| 純利息収益は8パーセント増加した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ バランスシートの堅調な拡大は、純利鞘の縮小を相殺してなお余りあるものであった。純利鞘は5ベース・ポイント縮小したが、これにはマーケット部門及び構成の変更の恩恵が含まれる。これを除くと、資金調達コストの増加（その一因には、貸付の増加が預金の増加を上回ったことがある。）、及び市場動向を反映した貸付の利幅の縮小を反映して、純利鞘は13ベース・ポイント縮小した。これらはヘッジ対象資本の利益の増加によって一部相殺された。 ・ 主にインフラ、不動産及びエネルギーの各セクターにおける既存顧客との関係強化により、貸付金は17パーセント増の1,177億豪ドルであった。オーストラリア又はニュージーランドとの明確な関連性がある海外向け貸付も増加に寄与した。 ・ 取引口座、定期預金商品及び貯蓄口座の増加により、預金は10パーセント増の1,314億豪ドルであった。当該増加は、公共部門における実力の維持と金融機関向け拡大というターゲットを絞った戦略を反映している。 |
| 利息以外の収益は10パーセント増加した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 利息以外の収益は、10パーセント増の1,395百万豪ドルであった。構成の変更の影響を除くと、利息以外の収益は2パーセント増加した。これは以下によるものであった。 <ul style="list-style-type: none"> - 貸付残高の増加に伴う手数料収益の増加。 - 金利及び外国為替を含む販売及びリスク管理収益の増加を反映した、マーケット部門における小幅な増加。 |
| 費用は12パーセント増加した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 費用は、12パーセント増の1,647百万豪ドルであった。構成の変更の影響を除くと、費用は11パーセント増加した。変動は以下を反映した。 <ul style="list-style-type: none"> - 過去の投資によるソフトウェアの償却やUNITEの強化を含む、投資コストの増加。 - 給与及び賃金へのインフレ圧力、並びに関係強化と貸付拡大を支えるための第一線スタッフの増加。 |
| 減損損失戻入益は1百万豪ドルであった。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 前年度の120百万豪ドルの減損費用に対し、1百万豪ドルの減損損失戻入益であった。戻入益は、経済予測の見直しによってもたらされたものであるが、サービス・セクターにおける新規個別評価引当金によって一部相殺された。 ・ ポートフォリオの拡大並びに卸売業及び小売業、貿易、並びに運輸及び倉庫業の各セクターにおけるストレスの低下により、ストレスを受けたエクスポージャーがTCEに占める割合は、6ベース・ポイント改善して0.70パーセントであった。減損エクスポージャーがTCEに占める割合は、わずかに悪化して0.09パーセントであった。 |

ニュージーランド

別段の記載のない限り、すべての数値はニュージーランド・ドル建てで表示されている。

純利益は、13パーセント増の1,197百万ニュージーランド・ドル（減損損失戻入益を含む。）であった。

業務収益の8パーセントの増加が、業務費用の7パーセントの増加を相殺してなお余りあるものであったことを反映して、引当金考慮前利益は、8パーセント増の1,618百万ニュージーランド・ドルであった。業務収益が貸付の増加と純利鞘の拡大を反映した一方、業務費用は人件費、第三者ベンダー費用、ソフトウェアの償却及び投資費用の増加によるものであった。

| | |
|------------------------------|--|
| 純利息収益は9パーセント増加した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・住宅ローンの利幅の拡大、並びに取引預金及び資本残高の利益の増加を反映して、純利鞘は15ベース・ポイント拡大した。当該拡大は、定期預金の獲得競争と競争圧力による法人向け貸付の利幅の縮小によって一部相殺された。 ・貸付金は、主に住宅ローンの増加により、4パーセント増加した。事業環境は引き続き厳しい経済状況を反映している。主な要因には以下のものが含まれた。 <ul style="list-style-type: none"> - 抵当権付住宅ローンの5パーセントの増加は、RBNZの住宅システムの増加率の0.9倍に相当する。RBNZが利下げを続けるとの見通しから、顧客の選好は短期固定金利ローンや変動金利ローンへと移行した。 - 企業向け貸付と中企業向け貸付の増加を反映し、法人向け貸付は2パーセント増加した。当該増加は、農業向け貸付と機関投資家向け貸付の減少によって一部相殺された。 ・預金は、2パーセント増の810億ニュージーランド・ドルであった。これは低金利環境下で、顧客が資金を通知預金口座において留保することを選好したため、貯蓄預金と取引預金の残高が増加したことを反映している。定期預金の減少は、質の高い個人預金の増加が達成された一方で、機関投資家向け定期預金が減少したことを示していた。 |
| 利息以外の収益は3パーセント減少した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・カード収益の減少を反映して、利息以外の収益は、3パーセント減の270百万ニュージーランド・ドルであった。 |
| 費用は7パーセント増加した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・業務費用は、以下を反映して7パーセント増加した。 <ul style="list-style-type: none"> - 人件費及び第三者ベンダー費用の増加。 - 中核インフラとデジタル能力を強化するためのテクノロジー投資の増加。 - ソフトウェア償却の増加。 |
| 44百万ニュージーランド・ドルの減損損失戻入益であった。 | <ul style="list-style-type: none"> ・減損損失戻入益が平均貸付金に占める割合は、4ベース・ポイントであった（前年度は、減損費用が平均貸付金に占める割合が3ベース・ポイント）。戻入益は、主に抵当権付住宅ローン・ポートフォリオにおける戻入れと一括評価引当金戻入益によるものであった。 ・主に農業セクターにおける監視対象のエクスポージャーの減少により、ストレスを受けたエクスポージャーがTCEに占める割合は、26ベース・ポイント低下して1.74パーセントとなった。減損エクスポージャーがTCEに占める割合は、3ベース・ポイント上昇して0.19パーセントであった。 |

当行グループ事業

前年度の純利益227百万豪ドルに対し、161百万豪ドルの純損失であった。

引当金考慮前利益は、前年度の513百万豪ドルに対し、40百万豪ドルであった（2025年度通年のセグメント構成の変更による軽微な影響が含まれる。）。2024年度通年の比較数値は修正再表示されていない。

構成の変更を除くと、業務費用の増加を反映し、引当金考慮前利益も92パーセント減少した。

| | |
|-------------------|---|
| 純業務収益は1パーセント減少した。 | ・セグメント構成の変更を反映し、収益は9百万豪ドル減少した。この影響を除くと、金利低下に伴う余剰資本の収益減少を反映し、業務収益は158百万豪ドル減少した。 |
| 費用は58パーセント増加した。 | ・業務費用は58パーセント（464百万豪ドル）増加した。構成の変更を除くと、業務費用は以下を反映して34パーセント（323百万豪ドル）増加した。 - 成長のための最適化プログラムを通じた、ターゲットを絞った生産性イニシアチブを支援するための、273百万豪ドルの事業再編費用。 - 特定の従業員引当金及び是正費用の増加。 |

（ ） 2024年度と2023年度の利益の評価

当行グループの業績

- ・法定純利益は、対2023年度通年で3パーセント減の70億豪ドルであった。
- ・重要項目を除くと、純利益は、対2023年度通年で3パーセント減の71億豪ドルであった。

2024年度の法定純利益は、対2023年度3パーセント減の6,990百万豪ドルであった。

重要項目を除くと、業務収益が安定し、業務費用は7パーセント増加したことから、純利益は3パーセント減、引当金考慮前利益は4パーセント減となった。業務収益は貸付の堅調な増加を反映したが、純利鞘の小幅な縮小により抑制された。業務費用の増加は、ソフトウェアの償却及びテクノロジー費用の増加、並びにRAMSの新規業務停止の影響によるものであった。

平均利付資産の増加が、純利鞘の（1.95パーセントから1.93パーセントへの）2ベース・ポイントの縮小を相殺してなお余りあるものであったことにより、純利息収益は2パーセント増加した。重要項目を除くと、財務部門及びマーケット部門の業績強化並びに貸付の増加が、純利鞘の小幅な縮小を相殺したことにより、純利息収益は3パーセント増加した。平均利付資産は、法人向け貸付と居住用抵当権付住宅ローンにより3パーセント増加したが、オートファイナンス・ローンの廃止手続により一部相殺された。顧客預金が5パーセント増加し、年間を通じて貸付金の増加を概ね賄ったことにより、預貸率は83.5パーセントに上昇した。

利息以外の収益は15パーセント減少した。2023年度における売却事業からの収益の寄与は、140百万豪ドルであった。これは廃止前のアドバンス・アセット・マネジメント・リミテッド、BTの退職年金事業、及びウエストパック・ライフ・インシュアランス・リミテッドに関するものであった。重要項目及び2023年度における売却事業の影響を除くと、商品及びFXデリバティブの損失に起因するその他の収益の減少により、利息以外の収益は5パーセント減少した。

業務費用は2パーセント増加した。重要項目を除くと、主にソフトウェアの償却の増加、第三者技術ベンダーの費用の増加、及びRAMSの新規事業の廃止に関連する費用により、業務費用は7パーセント増加した。業務費用の増加は、コスト・リセット活動によって一部相殺された。

信用減損費用は537百万豪ドルで、平均貸付金の7ベース・ポイントに相当した(2023年度の9ベース・ポイントから低下)。当該費用は以下の影響を反映していた。

- ・インフレ率の上昇、金利の上昇、経済活動の減速予想。
- ・抵当権付住宅ローン及び機関投資家向け貸付におけるストレスを受けたエクスポージャーの増加を含む、年間を通じた信用度の指標の悪化。

実効税率は30.8パーセントであり、一部の控除対象外費用により、オーストラリアの法人税率の30パーセントをわずかに上回った。

取締役会は、1株当たり76豪セントの普通株式最終配当を決定した。2024年度通年の普通株式の1株当たりの配当額は、2023年度の普通株式配当額を9豪セント(6パーセント)上回る1.51豪ドルであり、配当性向は74.6パーセントであった。2024年度の普通株式最終配当は、全額フランキング済みであった。

セグメントの業績

コンシューマー

純利益は、461百万豪ドル(17パーセント)減の2,184百万豪ドルであった。

- ・抵当権付住宅ローンにおける金利競争と預金の利鞘の縮小により、純利鞘が18ベース・ポイント縮小したことを反映し、純利息収益は7パーセント減少した。
- ・利息以外の収益は、クレジットカード手数料の増加を反映して1パーセント増加したが、顧客関係の是正費用の増加によって一部相殺された。
- ・業務費用は、賃金及びベンダーサービスに係るインフレの進行、並びに償却の増加により、6パーセント増加したが、業務モデルの簡素化によって相殺された。
- ・減損費用は、2023年度よりわずかに増加し、248百万豪ドルであった。これは抵当権付住宅ローンと消費者ローンの債務不履行の増加を反映したものであったが、抵当権付住宅ローンのオーバーレイの減少によって一部相殺された。

31%

当行グループの純利益への寄与

ビジネス及びウェルス

純利益は、270百万豪ドル（13パーセント）増の2,356百万豪ドルであった。

- ・金利上昇が預金の利幅の拡大並びにヘッジ対象預金及び資本の両方の利益を後押ししたことで純利鞘が18ベース・ポイント拡大したことを反映して、純利息収益は7パーセント増加した。
- ・利息以外の収益は、加盟店手数料とオートファイナンス手数料の減少により5パーセント減少した。
- ・給与及びベンダー費用へのインフレ圧力、BizEdgeへの投資の増加、並びにビジネス・バンカーへの投資により、業務費用は7パーセント増加した。
- ・142百万豪ドルの減損費用は、商業用不動産に関する不利な見通しを反映しているが、2024年度上半期におけるダウンサイドのシナリオのウェイトの減少により相殺された。

オートファイナンスの廃止手続きが継続し、2024年9月30日時点の残高は42億豪ドルであった。

株式市場の評価額上昇と配当金の分配を反映し、プラットフォームの運用資産は11パーセント増加した。

34%

当行グループの利益への寄与

ウエストパック・インスティテューショナル・バンク

純利益は、30百万豪ドル（2パーセント）増の1,367百万豪ドルであった。

- ・貸付金の9パーセントの増加と純利鞘の4ベース・ポイントの拡大により、純利息収益は16パーセント増加した。純利鞘は、金利上昇が貸付金及び預金の利幅、並びに資本利益を後押ししたことの恩恵を受けた。
- ・販売及びリスク管理収益の減少、並びに信用スプレッドの縮小によるデリバティブ評価調整額の減少により、利息以外の収益は7パーセント減少した。
- ・投資に伴うソフトウェアの償却の増加と、給与及び賃金に対するインフレ圧力の高まりを反映して、業務費用は11パーセント増加した。
- ・減損費用120百万豪ドルは、ストレスを受けたエクスポージャーの増加と経済予測の見直しを反映した一括評価引当金費用の増加により、2023年度よりわずかに増加した。

20%

当行グループの利益への寄与

ウエストパック・ニュージーランド

主に取引預金及び資本残高の両方の利益の増加、並びに業務の増加に伴う投資収益からの利息以外の収益の増加により、純利益は、2023年度比92百万ニュージーランド・ドル（10パーセント）増の1,055百万ニュージーランド・ドルであった。これは、給与及び賃金に対するインフレ圧力と、規制対応活動のための投資の増加によって一部相殺された。

14%

当行グループの利益への寄与

当行グループ事業

純利益は、2023年度比129百万豪ドル減の110百万豪ドルであった。

- ・金利のボラティリティーに対する有利なポジショニングにより財務収益が増加したことを反映し、純利息収益が増加した。
- ・従業員引当金の有利な変動、並びにコンサルティング費用及び第三者費用の減少により、業務費用が減少した。

2024年9月30日に終了した会計年度と2023年度の比較に関する詳細な議論と分析については、2024年度の有価証券報告書の第一部 第3 4の(a)乃至()及び()を参照のこと。

() コミットメント

契約債務及びコミットメント

当行は、その営業活動に関連して、特定の契約債務及びコミットメントを負担する。下表は、2025年9月30日現在の当行の重要な契約債務を示したものである。

| (単位：百万豪ドル) | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 | 合計 |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| オンバランスの長期債券 | 32,120 | 55,821 | 36,451 | 12,347 | 136,739 |
| リース負債 | 424 | 725 | 589 | 249 | 1,987 |
| 契約上の現金債務合計 | 32,544 | 56,546 | 37,040 | 12,596 | 138,726 |

上記の表には、通常の銀行業務の過程における預金及びその他の債務、並びに短期及び期限の定めのない債務は含まれていない。

商業債務¹

下表は、2025年9月30日現在の当行の重要な商業債務を示したものである。

| (単位：百万豪ドル) | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 | 合計 |
|------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 保証、信用状及びその他の信用補完 | 6,820 | 3,934 | 1,190 | 3,777 | 15,721 |
| 業績連動偶発債務 | 4,611 | 1,609 | 455 | 34 | 6,709 |
| 残存する信用供与のためのコミットメント | 58,429 | 42,787 | 19,995 | 77,528 | 198,739 |
| 未実行の信用コミットメント合計 | 69,860 | 48,330 | 21,640 | 81,339 | 221,169 |

1 本表の数値は、想定元本である（第一部 第6 1「財務書類」に対する注記25を参照のこと。）。

[次へ](#)

() 9月30日に終了した各年度の連結キャッシュ・フロー計算書

| (単位：百万豪ドル) | 2025年 | 2024年 |
|--|-----------------|-----------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 利息受取額 | 53,888 | 52,515 |
| 利息支払額 | (35,638) | (34,000) |
| 配当金受取額 | 2 | 3 |
| 利息以外のその他の収益受取額 | 2,241 | 4,314 |
| 業務費用支払額 | (10,096) | (9,679) |
| 法人税等支払額 | (3,532) | (3,369) |
| 営業資産及び負債の増減考慮前の営業活動からのキャッシュ・フロー | 6,865 | 9,784 |
| 純(増)/減: | | |
| 支払担保金 | 1,945 | (2,097) |
| トレーディング目的有価証券及びFVISで測定する金融資産 | (6,107) | (18,994) |
| 金融派生商品 | 5,650 | (836) |
| 貸付金 | (50,182) | (35,083) |
| その他の金融資産 | (48) | (348) |
| その他の資産 | (29) | (34) |
| 純増/(減): | | |
| 受入担保金 | (5) | (318) |
| 預金及びその他の借入金 | 51,853 | 35,243 |
| その他の金融負債 | (457) | (7,084) |
| その他の負債 | 4 | - |
| 営業活動から得た/(に使用した)現金・預金(純額) | 9,489 | (19,767) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券による収入 | 63,356 | 47,624 |
| 投資有価証券の購入 | (75,810) | (72,786) |
| 被支配事業体及びその他の事業の取得 | - | (30) |
| 関連会社の取得 | (10) | (4) |
| ローン・ポートフォリオの売却による収入 ^a | 1,418 | - |
| 不動産及び設備の売却による収入 | 33 | 46 |
| 不動産及び設備の購入 | (371) | (235) |
| 無形資産の購入 | (776) | (782) |
| 投資活動から得た/(に使用した)現金・預金(純額) | (12,160) | (26,167) |

| (単位：百万豪ドル) | 2025年 | 2024年 |
|--|-----------------|-----------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 債券発行による収入（発行費用控除後） | 68,850 | 80,245 |
| 発行済債券の償還 | (76,010) | (67,100) |
| リース負債の元本部分の支払 | (390) | (416) |
| 借入資本の発行（発行費用控除後） | 5,042 | 6,326 |
| 借入資本の償還 | (4,122) | (1,957) |
| 株式の買戻しに係る支払 | (672) | (1,812) |
| 永久優先株式の発行（発行費用控除後） | - | 339 |
| 株式報酬制度に関連する株式の購入 | (23) | (56) |
| 自己株式の購入純額（制限株式制度(RSP)及び株式インセンティブ制度(EIP)の制限株式を含む） | (87) | (56) |
| 配当金の支払 | (5,215) | (5,652) |
| NCIに対する配当金の支払 | (17) | (4) |
| NCIからの持分取得 | (4) | (25) |
| 財務活動から得た / (に使用した) 現金・預金（純額） | (12,648) | 9,832 |
| 現金・預金及び中央銀行預け金の純増 / (減) 額 | (15,319) | (36,102) |
| 現金・預金及び中央銀行預け金の為替相場変動による影響額 | 82 | (753) |
| 現金・預金及び中央銀行預け金の期首残高 | 65,667 | 102,522 |
| 現金・預金及び中央銀行預け金の期末残高 | 50,430 | 65,667 |

- a レジマック・アセット・ファイナンス・ピーティーフイ・リミテッドに対するオートファイナンス・ローン・ポートフォリオの売却は、2025年3月1日に完了した。8百万豪ドルの売却に係る損失は、資産の処分に係る利益 / (損失) 純額に含まれている。

キャッシュ・フロー分析

営業活動によるキャッシュは、2024年度の19,767百万豪ドルのキャッシュ・アウトフローから2025年度の9,489百万豪ドルのキャッシュ・インフローへと、29,256百万豪ドルの改善効果をもたらした。これは主に、預金及びその他の借入金からのインフローの16,610百万豪ドルの増加、トレーディング目的有価証券及びFVISで測定する金融資産からのアウトフローの12,887百万豪ドルの減少、その他の金融負債からのアウトフローの6,627百万豪ドルの減少、金融派生商品からのインフローの6,486百万豪ドルの改善、並びに支払担保金からのインフローの4,042百万豪ドルの改善によるものであった。これらは、貸付金からのアウトフローの15,099百万豪ドルの増加及び利息以外のその他の収益受取額の2,073百万豪ドルの減少によって一部相殺された。

投資活動に利用されるキャッシュ・フローは、14,007百万豪ドル減少した。これは主に、投資有価証券の購入（純額）の12,708百万豪ドルの減少及び2025年度のレジマック・アセット・ファイナンス・プロプライアタリー・リミテッドに対するオートファイナンス・ローン・ポートフォリオの売却による収入1,418百万豪ドルによるものであった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、これらは主に、2024年度の13,145百万豪ドルの債券発行による収入（純額）から2025年度の7,160百万豪ドルの発行済債券の償還（純額）への20,305百万豪ドルの改善効果、及び借入資本の発行（純額）の3,449百万豪ドルの減少によるものであったが、市場での株式の買戻しに対する支払が1,140百万豪ドル減少したことによって一部相殺された。

5 【重要な契約等】

2025年9月30日に終了した年度中、上記において言及されたもの（第一部 第2 3 () (b)「主な変更事項」において言及されたものを含む。）のほかに、

- ・ 当行グループの事業活動
- ・ 当行グループの業績
- ・ 当会計期間における当行グループの営業状況

に重大な影響を与えた、又はかかる影響を与えると予想される事情又は状況は発生していない。

6 【研究開発活動】

当銀行は大手金融機関であるため、研究開発活動はほとんどない。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第一部 第3 4 ()「コミットメント」に記載の、リース債務（契約満期までの残存期間別のもの）に係る契約上の割引前見積将来キャッシュ・フローを除き、該当なし。

2 【主要な設備の状況】

当行の占有施設は、主にオーストラリア、ニュージーランド及び太平洋地域にあり、2025年9月30日現在の支店数は749店（2024年度は762店）であった。これには、複数のブランドをサポートするオーストラリア国内の125店（2024年度は111店）の併設型支店が含まれる。2店の当行所有支店を除き、オーストラリア及びニュージーランドにおいて占有しているすべての消費者向け施設は、概ね12か月から7年間のリース期間の商用リースに基づき占有している。当行が直接所有する法人向け及び消費者向け施設の帳簿価額は、57百万豪ドル（2024年度は45百万豪ドル）であった。

本店は、シドニー市セントストリート275番地ウエストパック・プレイスに所在し、1階から23階までのリース契約があるため、2030年度まで占有することが可能である。また、シドニーのバランガルーにあるインターナショナル・タワー2の1階から28階については、2030年度までのリース契約があり、うち9階分は転貸されている。これらの施設を合わせると、現時点において、ハイブリッドワーク・ベースで、約16,500名のスタッフを収容することができる。

シドニー都市圏では、コガラにある企業オフィスのリース契約は2034年度に満了するが、当該オフィスは、ハイブリッドワーク・ベースで、約2,000名のスタッフを収容することができる。パラマタのパラマタ・スクエア8の8階分のリース契約により、ハイブリッドワーク・ベースで、約3,000名のスタッフを収容することができる。

メルボルン市では、コリンズ・ストリート150番地の大部分について2033年度までのリース契約があり、約2,000名のスタッフを収容することができる。

ウエストパック・オン・タクタイは、ウエストパック・ニュージーランドの本店であり、オークランド市のカストムズ・ストリートに近接するプリトーマート区域東端に位置しており、2棟の建物にまたがって21,904平方メートルのオフィス・スペースを含んでいる。当該施設のリース契約は、2031年6月30日までであるが、2回にわたる6年間の延長オプションが付加されている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

2025年度において、ウエストパック・ニュージーランドは、ブリトーマート本社のワーフサイドビルの3フロア、合計4,807平方メートルを明け渡した。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 株式の総数等

普通株式の総数

(2025年9月30日現在)

| 授権普通株数 | 発行済普通株式総数 | 未発行普通株式数 |
|--------------|----------------|----------|
| 無制限 (無額面) | 3,420,353,305株 | 該当なし |

発行済株式

(2025年9月30日現在)

| 発行済株式 | 記名・無記名の別 及び額面・無額面 の別 | 種類 | 発行済普通株式総数 | 上場金融商品取引所名 | 内容 |
|-------|----------------------------|------|----------------|----------------------------|-------------------|
| | 記名式無額面株式 | 普通株式 | 3,420,353,305株 | オーストラリア証券取引所、ニュージーランド証券取引所 | 普通株式は、同一の議決権を有する。 |

普通株式オプション

当行の業務執行役員及び上席役員株式報酬制度において、現在は普通株式に係るオプションはない。詳細は第一部 第6 1「財務書類」に対する注記31を参照のこと。

(2) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当なし。

(3) 発行済普通株式総数及び資本金の推移

単位：千豪ドル(百万円)

| 年月日 | 増(減)資額 (上段は千豪ドル、 下段は百万円) | 増(減)資後 資本金 (上段は千豪ドル、 下段は百万円) | 摘 要 |
|------------|--------------------------------|---------------------------------------|---|
| 2020年9月30日 | | 40,509,060 3,036,239 | 全額払込済普通株式数：3,611,684,870 |
| | 400,828 32,318 | | 配当金株式再投資制度(当該制度に基づき、当行の株主は、一部又は全部の配当が、更なる当行普通株式取得のために自動的に再投資されるよう選択することができる。) (普通株式20,213,205株) |
| | 718,940 57,968 | | 配当金株式再投資制度の引受 (普通株式36,693,733株) |
| | (27,513) (2,218) | | 株主報酬制度を全額決済するための市場における購入(普通株式1,410,440株)。これらの株式は、株式報酬制度の受益者に対して無償で発行された。 2020年10月1日から2021年9月30日にかけての株式の増(減)数：56,906,938 |
| 2021年9月30日 | | 41,601,315 3,354,281 | 全額払込済普通株式数：3,668,591,808 |
| | (1,901,687) (178,369) | | 市場外での株式の買戻し(普通株式167,464,114株)。 |
| | (33,674) (3,158) | | 株主報酬制度を全額決済するための市場における購入(普通株式1,471,678株)。これらの株式は、株式報酬制度の受益者に対して無償で発行された。 2021年10月1日から2022年9月30日にかけての株式の増(減)数：(167,464,114) |
| 2022年9月30日 | | 39,665,954 3,720,468 | 全額払込済普通株式数：3,501,127,694 |
| | 192,066 18,518 | | 配当金株式再投資制度(当該制度に基づき、当行の株主は、一部又は全部の配当が、更なる当行普通株式取得のために自動的に再投資されるよう選択することができる。) (普通株式7,949,266株) |
| | (31,530) (3,040) | | 株主報酬制度を全額決済するための市場における購入(普通株式1,339,346株)。これらの株式は、株式報酬制度の受益者に対して無償で発行された。2022年10月1日から2023年9月30日にかけての株式の増(減)数：7,949,266 |

| 年月日 | 増(減)資額 | 増(減)資後 資本金 | 摘 要 |
|------------|--------------------------|-------------------------|---|
| 2023年9月30日 | | 39,826,490 3,839,919 | 全額払込済普通株式数：3,509,076,960 |
| | (1,812,239) (178,027) | | 市場での株式の買戻し(普通株式67,665,599株)。 |
| | (56,210) (5,522) | | 株主報酬制度を決済するための市場における購入(将来の新株引受権行使のために保有される普通株式679,694株を含む、普通株式2,291,670株)。これらの株式は、株式報酬制度の受益者に対して無償で発行された。 2023年10月1日から2024年9月30日にかけての株式の増(減)数：(67,665,599) |
| 2024年9月30日 | | 37,958,041 3,728,842 | 全額払込済普通株式数：3,441,411,361 |
| | (672,381) (65,741) | | 市場での株式の買戻し(普通株式21,058,056株)。 |
| | (22,401) (2,190) | | 株主報酬制度を決済するための市場における購入(普通株式1,629,106株)。普通株式876,584株は、株式報酬制度の受益者に対して無償で発行された。普通株式752,522株は、今後の株式報酬制度の決済に利用される。 |
| 2025年9月30日 | | 37,263,259 3,643,381 | 2024年10月1日から2025年9月30日にかけての株式の増(減)数：(21,058,056) 全額払込済普通株式数：3,420,353,305 |

(注) 上記の表の日本円への換算は、便宜上各年度の9月の最終営業日時点の換算率により計算されている。

更なる詳細は、第一部 第6 1「財務書類」に対する注記26を参照のこと。

発行済のオプション、新株引受権及び制限株式

従業員持株制度に基づいて発行されたオプション及び新株引受権

2025年9月30日に終了した年度中、当行の従業員持株制度の下で、合計287,362個の業績連動型新株引受権、287,355個の制限新株引受権及び556,399個の業績要件を課さない新株引受権が対価なしで付与された。権利確定条件を満たすことを条件として、新株引受権は対価なしで行使することができる。2025年9月30日現在、発行済新株引受権は、4,492,694個であった。

2025年9月30日に終了した年度中、オプションは付与されなかった。2025年9月30日現在、発行済株式オプションはなかった。

業績連動型新株引受権はすべて、市場ベースの業績条件の対象となる。制限新株引受権は、取締役会による権利確定前の評価の対象となる。いずれの場合も、これらの条件により、査定期間の終了後に権利が確定し、行使可能となる割合(もしあれば)が決定される。業績要件を課さない新株引受権は、最低限の勤続年数要件に服する。

従業員持株制度に基づく市場における株式購入

2025年9月30日に終了した年度中、以下の普通株式が購入された。

| 連結及び親会社 | 2025年 株式数 | 2025年 平均株価 (単位：豪ドル) |
|---|------------------|---------------------------|
| 株式報酬制度について： | | |
| 従業員持株制度（「ESP」） | 807,480 | 31.77 |
| ウエストパック株式インセンティブ制度（EIP） - 制限株式制度（RSP） ^a | 1,913,828 | 32.26 |
| ウエストパック業績連動型制度（「WPP」） - 行使された新株引受権 | 43,924 | 31.58 |
| ウエストパック株式インセンティブ制度（EIP） - 行使された業績要件を課さない新株引受権 | 21,345 | 32.75 |
| ウエストパックの将来の新株引受権の行使及び制限 株式の割当のための市場における株式購入 ^b | 752,522 | 36.91 |
| 長期変動報酬制度（LTVR） - 行使された新株引受権 | 3,835 | 31.10 |
| 市場で買戻された普通株式の純数 | 3,542,934 | |

a EIPに基づき制限株式として従業員に割り当てられた普通株式は、株式の権利確定まで自己株式に分類される。

b ウエストパック従業員持株制度信託における未割当株式で自己株式に分類されるもの。

(注) 株式報酬制度の更なる詳細は、第一部 第6 1「財務書類」に対する注記31を参照のこと。

(4) 普通株式の所有者別状況

(2025年9月30日現在)

| 区 分 | 株 主 数(人) | 所有普通株式数(A) (株) | 普通株式総数に対する (A)の割合(%) |
|------|----------|-------------------|-------------------------|
| 個 人 | 477,817 | 908,481,010 | 26.56 |
| ノミニー | 18,024 | 29,520,892 | 0.86 |
| 法 人 | 111,727 | 2,482,351,403 | 72.58 |
| 計 | 607,568 | 3,420,353,305 | 100.00 |

(5) 普通株式の大株主の状況

(a) 普通株式の大株主の状況

(2025年9月30日現在)

| 名 称 | 住 所 | 所有株式数 (株) | 発行済普通株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|--|------------------------|----------------------|------------------------------|
| HSBCカストディー・ノミニーズ(オーストラリア)リミテッド (HSBC Custody Nominees (Australia) Limited) | ニュー・サウス・ウェールズ州シドニー市 | 908,063,861 | 26.55 |
| JPモルガン・ノミニーズ・オーストラリア・プロプライアタリー・リミテッド (JP Morgan Nominees Australia Pty Limited) | ニュー・サウス・ウェールズ州シドニー市 | 551,713,949 | 16.13 |
| シティーコープ・ノミニーズ・プロプライアタリー・リミテッド (Citicorp Nominees Pty Limited) | ビクトリア州メルボルン市 | 238,581,359 | 6.98 |
| BNPパリバ・ノミニーズ・プロプライアタリー・リミテッド<エージェンシー・レンディングA/C> (BNP Paribas Nominees Pty Ltd <Agency Lending A/C>) | ニュー・サウス・ウェールズ州シドニー市 | 69,237,624 | 2.02 |
| BNPパリバ・エヌオーエムエス・プロプライアタリー・リミテッド (BNP Paribas NOMS Pty Ltd) | ニュー・サウス・ウェールズ州シドニー市 | 39,172,236 | 1.15 |
| ナショナル・ノミニーズ・リミテッド (National Nominees Limited) | ビクトリア州メルボルン市 | 30,044,569 | 0.88 |
| HSBCカストディー・ノミニーズ(オーストラリア)リミテッド<NTコモンウェルス・スーパー・コープ A/C> (HSBC Custody Nominees (Australia) Limited <NT-Commonwealth Super Corp A/C>) | ニュー・サウス・ウェールズ州シドニー市 | 24,425,199 | 0.71 |
| パシフィック・カストディアンズ・プロプライアタリー・リミテッド<WBCプランズCtrl A/C> (Pacific Custodians Pty Limited <WBC Plans Ctrl A/C>) | ニュー・サウス・ウェールズ州シドニー・サウス | 18,561,498 | 0.54 |
| ネットウェルス・インベストメンツ・リミテッド<ラップ・サービス A/C> (Netwealth Investments Limited <Wrap Services A/C>) | ビクトリア州サウス・メルボルン | 17,743,987 | 0.52 |
| BNPパリバ・ノミニーズ・プロプライアタリー・リミテッド<HUB24 カストディアル・サブ・リミテッド> (BNP Paribas Nominees Pty Ltd <HUB24 Custodial Serv Ltd>) | ニュー・サウス・ウェールズ州シドニー市 | 16,741,749 | 0.49 |
| 合 計 | | 1,914,286,031 | 55.97 |

2 【配当政策】

第一部 第1 1 (2) (b) (八)「株主の配当等受領権等」を参照のこと。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当行のガバナンスに対するアプローチ

コーポレート・ガバナンスとは、当行が業務を行い、当行の人材に当行の事業、業務、顧客及びステークホルダーに影響のある意思決定について権限を与え、責任を課す上で用いる制度、方針及びプロセスの枠組みである。かかる枠組みは、当行の取締役会、経営陣、従業員及びサプライヤーの役割及び責任について規定しているほか、取締役会及び経営陣の業績並びに企業としての報告、開示、報酬、リスク管理及び証券保有者のエンゲージメントに関する慣行の監視及び評価のための制度、方針及びプロセスについても規定している。

当行のコーポレート・ガバナンスに対するアプローチは、当行の日常業務を支える一連のコミットメント及び行動を基礎としている。当行のコミットメント及び行動は、透明性、公正な取引、並びに当行の顧客、株主、従業員及びコミュニティを含むステークホルダーの利益の保護を推進するよう設計されている。当行は、その事業及び業績の持続性の基盤であると考え、最高基準のコーポレート・ガバナンスを目指している。

当行はオーストラリア証券取引所（「ASX」）を主たる上場証券取引所としており、オーストラリア証券取引所コーポレート・ガバナンス委員会（ASX Limited's Corporate Governance Council）（「ASXCGC」）により発行されたASXコーポレート・ガバナンスの原則及び提言（第4版）（「ASXCGC提言」）に年間を通じて従ってきた。当行の普通株式は、NZX・リミテッドが運営するメインボード株式市場であるNZX・メインボードにも上場している。

2025年度通年における取締役会の重点分野

当年度、取締役会は、（その附属委員会の補助も受けて）以下の監督に重点的に取り組んだ。

- ・ 当行のプロセス、制度及び技術をより簡素にすることで顧客と従業員の満足度及び業務効率を向上させることに重点を置いた当行のUNITEプログラム
- ・ アンソニー・ミラー氏を当行の最高経営責任者（CEO）として任命したこと（2024年12月16日に就任）
- ・ 5つの重要な優先事項を実現するためのイニシアチブ
 - 顧客：「銀行全体から顧客全体へ」というアプローチを通じて、顧客サービス・ナンバーワンを目指す。
 - 人材：当行の人材に投資し、説明責任と権限委譲の文化を育む。
 - リスク：顧客アウトカム及びリスク・エクセレンス（「CORE」）プログラムの移行を完了する。
 - 革新：テクノロジーを簡素化し、「ワン・ベスト・ウェイ」というアプローチを採用する。
 - パフォーマンス：有形自己資本利益率と費用収益率を改善するとともに、市場における地位を強化する。

- ・ 3つの主要なコミットメント（安全の徹底を行いながら確実に実現する、影響力を発揮する、責任を持つ）に沿った行動と共に「より良い未来を創るために今行動する」という当行の更新された目標の導入
- ・ 顧客サービスの卓越性を提供することを目的とした継続的なイニシアチブ（財務的困難に直面している顧客への支援や詐欺対策を含む。）
- ・ 当行グループの財務及び事業成績（同業他社と比較して当行グループの財務成績を改善する上での進展を含む。）
- ・ 経済的及び地政学的情勢並びに規制及び競争環境の変化に伴う現在のリスク及び新たに生じるリスクの管理
- ・ 当行の資本状態及び様々な資本管理イニシアチブ
- ・ 潜在的なサイバー・インシデント及びデータ漏洩への当行グループのシステムのレジリエンス及び対応の検討及び評価
- ・ 当行の持続可能性戦略に概説された優先事項並びに当行の更新された気候変動に関するポジション及び気候移行計画の承認
- ・ 取締役会及び上級業務執行役員の引継ぎ、並びに取締役会及び取締役会附属委員会の構成の継続的な検討
- ・ 当行グループの外部監査人の移行（プライスウォーターハウスクーパースからケーピーエムジー オーストラリアへ）

役割及び責任

取締役会¹

取締役会の役割は、当行グループの堅実かつ健全な経営の監督のほか、当行及びその関連法人に対する指導及び戦略的助言の提供である。取締役会憲章に、取締役会の役割及び責任がまとめられている。主要な責任は以下のとおりである。

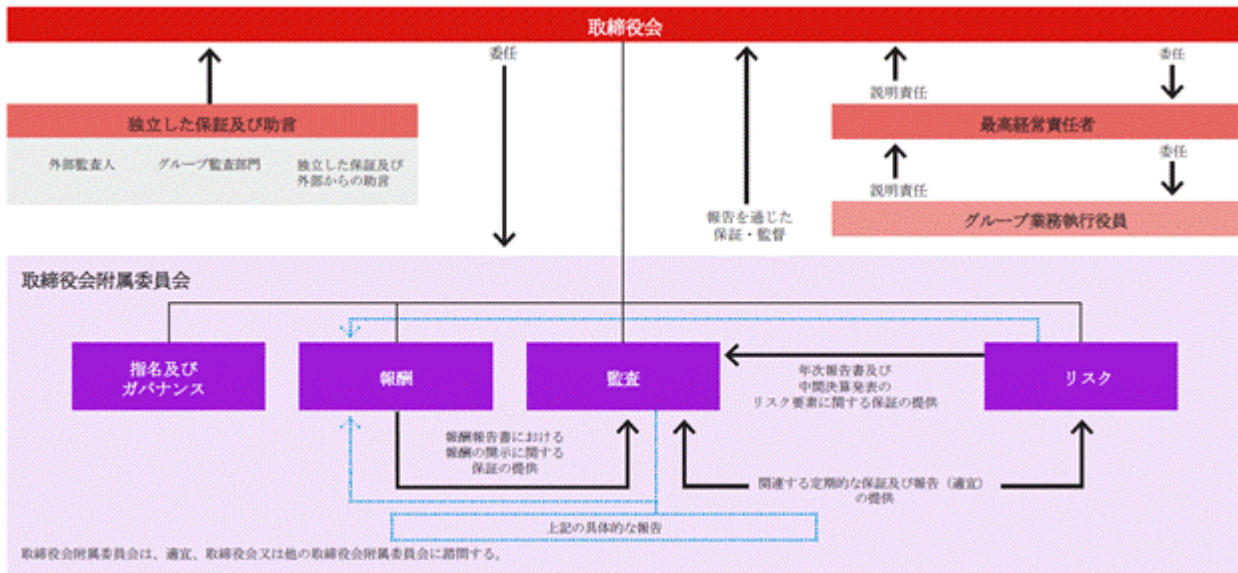
- ・ 当行グループの戦略的方針、事業計画及び重要な企業戦略イニシアチブの承認、及び経営陣によるこれらの実施の監督
- ・ CEO及び首席財務担当役員（「CFO」）の任命、並びにグループ業務執行役員、首席監査担当役員、及び取締役会が決定するその他あらゆる人員の任命の承認
- ・ トップダウンで方向性を定めることによる当行グループ全体の文化の監督、当行グループとしての行動規範、目的、コミットメント及び行動の承認、並びに当行グループの文化に関する報告の受領
- ・ 取締役会、取締役会附属委員会、CEO及びグループ業務執行役員の業績の評価及び検討
- ・ 当行グループのテクノロジー戦略及び主要なテクノロジー・イニシアチブの実施の監督
- ・ ウエストパック取締役任命及び再任方針の承認、並びに取締役会の人数及び構成の決定
- ・ 当行グループ報酬方針の承認

- ・ 当行グループ報酬方針に従い、グループ業務執行役員、財務説明責任制度（「FAR」）に基づき説明責任を有するその他の従業員（「説明責任者」）、オーストラリア金融監督局（「APRA」）により指定された役割を担う者、及び取締役会が決定するその他あらゆる人員の報酬の取決め、変動報酬の実績及び適切な場合における変動報酬の調整の承認
- ・ 年間財務目標及び財務書類の承認、並びに予測及び過年度業績に対する業績の監視
- ・ 当行の配当政策並びに支払われる配当の金額、性質及び時期の決定を含む、資本管理イニシアチブの見直し及び承認
- ・ 当行グループのストレス・テストの結果／シナリオの見直しを含む自己資本充実度評価プロセスの承認、並びに回復及び解決計画の承認
- ・ 当行の財務及び財務以外のリスクの管理に関する全体的なリスク管理の枠組みの検討及び承認
- ・ リスク管理戦略及び取締役会のリスク選好宣言の承認、並びに当行グループによるリスク管理の有効性の監視
- ・ 当行のリスク文化に対する見方の形成、並びにリスク文化の望ましい変更の特定及びかかる変更のための取り組みの監督
- ・ 当行の活動による社会的、倫理的及び環境的な影響の検討、基準の設定、当行の持続可能性に関する方針及び慣行の遵守の監視、並びに当行グループの持続可能性戦略及び持続可能性に関する重要事項に対するポジションの承認
- ・ 当行グループにおける職場の安全衛生（「WHS」）に関する問題の監督及び監視、並びにWHSに関する適切な報告及び情報の検討
- ・ 当行の主任監督機関の代表者との定期的な面会

取締役会憲章は、当行のウェブサイト（www.westpac.com.au/about-westpac/westpac-group/corporate-governance/constitution-board/）において入手可能である。

- 1 取締役会は、10名の独立非業務執行取締役及びマネージング・ディレクター兼CEOで構成されている。各取締役のプロフィールは、当行のウェブサイト（www.westpac.com.au/about-westpac/westpac-group/board-of-directors/）に掲載されている。

当行の取締役会及び取締役会附属委員会の構成



取締役はCEOに対し、及びCEOを通じて経営陣に対し、当行の事業の日常的な管理に対する責任を委任している。かかる委任には、委任文書に明示された制限及び制約が課されている。

取締役会は、その役割及び責任を果たす上で、4つの常設取締役会附属委員会の補助を受けている。各取締役会附属委員会に関する更なる情報は、第一部 第5 3(1)の「取締役会附属委員会の役割」と題する項目に記載される。

議長

取締役会は、独立非業務執行取締役のうち1名を議長に選任する。議長は、スティーブン・グレッグ氏である。同氏の役割には以下が含まれる。

- ・取締役会に関するすべての事項について、取締役会に対して効果的な指導を行うこと
- ・討議、課題及び意思決定を円滑に進めるため、議案を提示し、取締役会のすべての会議を主導すること
- ・会社秘書役との協力の下、年間を通じて取締役会の定期の会議を設定すること、並びに会議の議事録に、決定事項、及び必要に応じて個々の取締役の見解が正確に記録されるよう確認すること
- ・各取締役及び取締役会全体に対する評価のプロセスを監督すること
- ・取締役会の引継ぎ（取締役会議長及び取締役会附属委員会委員長の役職に関連するものを含む。）を監督すること
- ・経営陣と取締役会を繋ぐ役割を果たし、取締役会とCEO間のコミュニケーションの主要な窓口となること
- ・取締役会の見解を公に提示すること
- ・効果的なコーポレート・ガバナンスの体制を築き、これを維持する上での主導的役割を担うこと

CEO

当行のマネージング・ディレクター兼CEOは、アンソニー・ミラー氏である。同氏の役割には以下が含まれる。

- ・経営陣のリーダーシップをとり、取締役会とともに経営陣の引継ぎに関する計画を監督すること
- ・事業及び計画された成果の達成のための戦略的目標を策定すること
- ・取締役会により承認された特定の権限の委任に基づき、当行グループの業務の日常的な管理を行うこと

上記の技能に加えて、当行取締役会は、取締役会が当行グループを指導し、経営を監督するために様々な視点を結集し、団結力のあるチームとして機能することを確保するよう努めている。取締役会はまた、そのメンバーに対し、当行の目的を支援し、当行のコミットメント及び行動を守るために献身的に取り組むことを期待している。

取締役会の多様性

熟練した多様な取締役の集まりは、当行を、より良い意思決定を行うことのできる、より強力な組織にするために役立っている。性別の多様性に関して、2025年、取締役会附属指名及びガバナンス委員会は、当行取締役会の構成に関し、40パーセントを女性、40パーセントを男性とし、20パーセントについては性別を問わないというその目標を確認した。2025年度通年には、この目標はマネージング・ディレクター兼CEOを含んでいた。2026年度通年以降は、マネージング・ディレクター兼CEOは経営陣の目標に含まれ、取締役会の目標は非業務執行取締役にのみ適用される予定である¹。

2025年9月30日現在の取締役会の性別の構成は、男性が64パーセント、女性が36パーセントであった。

- 1 ウエストパック取締役任命及び再任方針は、非業務執行取締役を当行取締役会に任命する際の性別の多様性を含め、候補者の任命に関する考慮事項を概説している。マネージング・ディレクター兼CEOは、執行職にあるため、当行取締役会に任命される。

独立性

すべての非業務執行取締役が、当行の独立性の基準を満たしており、当該基準はASXCGC提言に規定される指針に則している。

取締役会は、非業務執行取締役の任命の際及び毎年、非業務執行取締役の独立性の評価を行っている。各非業務執行取締役は、毎年自身の利害関係及び独立性に関する証明書を開示する。取締役は、経営陣から独立しており、かつ以下を重要な程度に妨害する可能性のある、又は重要な程度に妨害すると合理的に予測できる取引関係又はその他の関係を有していない場合に、独立していると認められる。

- ・当該取締役による、独立した自由な判断の実施
- ・他の者の利益ではなく、当行全体の最善の利益のために行動する能力

重要性は、一般的な重要性の基準を適用するのではなく、各非業務執行取締役の個人的な状況を考慮して個別に判断される。

各非業務執行取締役は、直接、又は当行若しくは他の当行グループ会社との間に利害関係、取引関係若しくはその他の関係を有している会社若しくはその他の事業体のパートナー、株主若しくは役員として、取引関係又はその他の関係を有する場合、これを開示することを求められている。取締役会は、非業務執行取締役の独立性を評価するのに際し、かかる利害関係又はその他の関係に関する情報（関連する財務その他の詳細を含む。）を考慮する。

取締役の任命

取締役会附属指名及びガバナンス委員会は、取締役に任命する候補者を検討し、取締役会に推薦する。かかる推薦においては、以下の事項が特に考慮される。

- ・ 現任の取締役の技能、経験、専門知識、多様性、独立性及びその他の資質の組合せ
- ・ 当該候補者の特性が、いかにかかる技能及び資質のバランスをとり、これらを補完し、また取締役会の現在及び将来の構成に関する潜在的な技能のギャップを解消するか

定款及びASX上場規則に従うことを条件として、取締役会は、一時的欠員を補充する目的で、又は現任の取締役に加えて取締役に任命することができる。CEOを除き、取締役会により任命された取締役の任期は、次回の定時総会終了時に満了するが、当該取締役は当該定時総会において株主により再選される資格を有する。

当行の定款では、CEOを除く取締役は（再選された場合を除き）任命又は直近の選任から3回目の定時総会まで又は3年を超える期間のいずれか長い期間を超えて在任してはならないと規定されている。退任する取締役の任期は、退任にかかる株主総会の終了時に満了するが、当該取締役は当該総会において再選される資格を有する。

また、当行の定款では、各定時総会において、少なくとも1名の取締役が選任又は再選のために立候補しなければならないと規定されている。この要件は、新取締役、一時的欠員を補充するために指名され選任を求める取締役、又は（上述した）在任期間の制限により再選を求める取締役のいずれかとして立候補する者がいれば充足される。定時総会において選任又は再選される必要のある取締役が存在せず、自ら再選のために立候補する取締役もいない場合には、前回の選任又は再選以降、最も長く在任している取締役が退任し、再選のために立候補しなければならない。CEOは、再選のために立候補する必要はない。

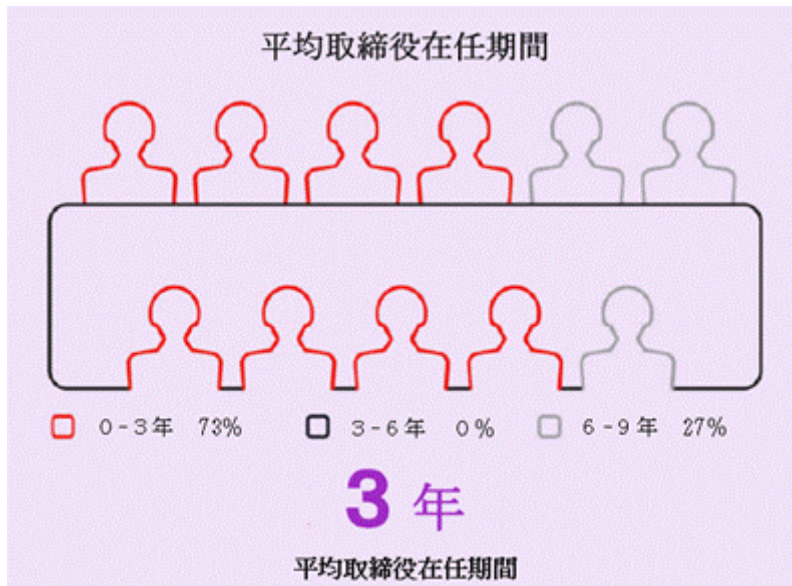
取締役の任命又は株主による選任若しくは再選の検討に先立って、取締役会は、デュー・ディリジェンスを行い、当該年度に実施された取締役会の業績評価の結果を考慮する。取締役が選任又は再選を希望する場合、当行は、取締役の選任又は再選の可否の判断に関連するあらゆる重要な情報を株主に提供している。

新取締役は、期待される役割、並びに予定される任期及び報酬を含む任命の条件が記載された任命通知を含む就任書面一式を受領する。かかる通知は、ASXCGC提言に合致する。すべての新取締役は、当行の事業、戦略、文化、コミットメント及び行動、並びに取締役会又は取締役会附属委員会が現在直面している問題について理解を深めるための研修プログラムに参加する。研修プログラムには、主要文書を検討し、議長、CEO、各取締役会附属委員会の委員長及び各グループ業務執行役員を含む組織内の様々な代表者と会合する機会が含まれる。

ウエストパック取締役任命及び再任方針は、議長を除く非業務執行取締役の最長在任期間を、最初に株主によって選任されてから9年に制限している。

議長の最長在任期間は、最初に株主によって選任されてから12年である（議長に選任される前に取締役として勤めた任期を含む。）。取締役会は、上記の最長在任期間を延長することが当行グループの利益となると認める場合、これを例外的に延長することができる。取締役会は、この裁量権を1年単位で行使することができ、該当する取締役は毎年再選のために立候補する必要がある。

2025年9月30日現在の取締役の平均在任期間は、以下に示すとおりである。各取締役の勤続年数については、第一部 第5 3(2)「役員状況」に記載されている。



利益相反

すべての取締役は、取締役会に対し、実際の、潜在的な、又は明白な利益相反について、同職に任命された際に開示し、かつ随時最新情報を開示することを求められている。

取締役会が検討する事項に関して個人的に重要な利害関係を有する取締役は、その利害関係を申告しなくてはならない。当該取締役は、取締役会が別段の決定をしない限り、関連する取締役会の協議に出席することができず、関連する事項について議決権を行使することもできない。

継続的教育

取締役は、その役割を効果的に果たすために必要な技能及び知識を開発し、維持するため、年間を通じて開催されるワークショップへの参加、関連する現場視察への出席、及び関連する外部教育の受講を含め、継続的な教育及び訓練を受けている。

これらの活動は毎年計画され、取締役会及び取締役会附属委員会の年間予定に組み込まれている。さらに、取締役会及び取締役会附属委員会は、毎年行われる取締役会の有効性評価の一環として、追加的な教育及び専門能力開発の機会が提供されるべきか検討している。

情報へのアクセス

すべての取締役は、その職務を履行するために必要な会社の記録及び情報に無制限にアクセスすることができ、上級役員職から詳細な財務報告及び業務報告を定期的に受領する。

各取締役は、取締役退任後最長7年間の書類へのアクセスに関する規定を含む、アクセス及び補償に関する契約も締結している。

議長及びその他の非業務執行取締役は、定期的にCEO、CFO及びその他の上級業務執行役員と協議するほか、当行の従業員と協議し、追加情報を求めることができる。

助言へのアクセス

すべての取締役は、グループ・ゼネラル・カウンセルを含む内部の上級法律顧問に助言を求めることができる。

取締役会全体及び各取締役は、その責任の遂行に役立てるために、当行の費用で、独立した専門家に助言を求めることもできる。議長の事前の承認が必要であるものの、かかる承認は不合理に留保されてはならない。

報酬の枠組み

非業務執行取締役、CEO及びその他の上級業務執行役員の報酬に関する方針及び慣行を含む当行の報酬の枠組みに関する情報は、第一部 第5 3(4)「役員の報酬」を参照のこと。当行は、非業務執行取締役に対し、(退職年金を除き)業績連動型報酬又は退職給付を支給していない。第一部 第5 3(4)「役員の報酬」には、従業員持株制度の参加者が株式報酬に関連するリスクを軽減する取引を行うことを禁止する当行のヘッジ方針の詳細も記載されている。

業績評価

取締役会、取締役会附属委員会及び取締役

取締役会は、継続的な自己評価のほか、独立したコンサルタントによって定期的に行われる年次業績評価を受けている。

業績評価のプロセスには、取締役会、取締役会附属委員会及び各取締役の業績の査定が含まれ、その成果は収集及び分析され、取締役会に提出される。取締役会は、当該業績評価の結果について議論し、フォローアップ措置について合意する。

取締役は、業績に関するフィードバックについて話し合うために個別に議長と面談する(議長の場合は、別の取締役会附属委員会委員長との間で業績について話し合う。)。コーポレート・ガバナンスに関する当項目の日付現在、2025会計年度の評価は完了しており、取締役会は結果について議論し、取締役会の構成、プロセス、優先事項及び継続的教育に関する事項のフォローアップ措置について合意している。

取締役会による経営陣の業績の評価

取締役会は、取締役会附属報酬委員会とともに、以下について責任を負う。

- ・ CEO及びCFOの選任、任命、及び任命の条件の決定
- ・ CEOの目標及び目的の決定、並びにかかる目的に照らしてのCEOの業績の評価
- ・ グループ業務執行役員、首席監査担当役員、及び取締役会が決定するその他あらゆる人員の任命の承認
- ・ CEO、首席リスク担当役員、首席人事担当役員、首席監査担当役員、並びに取締役会附属リスク委員会及び取締役会附属監査委員会の各委員長から取締役会附属報酬委員会に報告された関連事項を踏まえて行う場合を含む、グループ業務執行役員及び特定のその他の上層部の従業員の個別の報酬の取決め、及び適切な場合における変動報酬の調整の承認

新たな上級業務執行役員は全員、その雇用条件が記載された雇用契約書を受領し、そのうち説明責任者である者は、それぞれの役割に関する説明責任明細書も併せて受領する。当行の戦略及び経営、並びに取締役会及び上級役員職の役割及び責任について話し合うため、ブリーフィング・セッションが設定される。

当行の業務執行役員報酬の枠組みの下で、上級業務執行役員の業績は毎年評価される。2025年9月30日に終了した会計年度における経営陣の業績の評価は、会計年度終了後に実施された。

上級業務執行役員の業績を見直すプロセス、並びに当行の業務執行役員報酬の枠組み、2025年度通年の業績目標及び達成された業績に関する更なる情報は、第一部 第5 3(4)「役員の報酬」に記載されている。

取締役会附属委員会の役割

取締役会は、その4つの常設取締役会附属委員会の補助を受けており、各取締役会附属委員会の主要な役割、責任及び構成に関する要件は、それぞれの憲章に概説され、下表に要約されている。

取締役会附属委員会憲章は、当行のウェブサイト (www.westpac.com.au/about-westpac/westpac-group/corporate-governance/constitution-board/) において入手可能である。

すべての取締役会附属委員会は、以下の要件を満たさなければならない。

- ・ 3名以上が独立非業務執行取締役であること
- ・ 委員の過半数が独立取締役であること
- ・ 取締役会附属指名及びガバナンス委員会¹を除き、委員長が取締役会議長以外の独立非業務執行取締役であること

さらに、取締役会附属リスク委員会は、取締役会附属監査委員会の委員1名以上及び取締役会附属報酬委員会の委員1名以上を委員として含める必要がある。

現在、すべての取締役会附属委員会は非業務執行取締役で構成されている。

取締役会附属委員会の委員は、それぞれの取締役会附属委員会に貢献できる技能と経験に基づいて選任されており、その資質については第一部 第5 3(2)「役員の状況」に記載されている。

¹ 取締役会議長は、取締役会附属指名及びガバナンス委員会の委員長である。

委員会

主要な責任

| | |
|---|---|
| <p>取締役会附属リスク委員会 (「リスク委員会」) ・マイケル・ウルマー(委員長) ・ティム・パロース ・ネリダ・シーザー ・デイビッド・コーエン ・ピーター・ナッシュ</p> | <p>以下により、取締役会を補助すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行グループのリスク管理の枠組みの実施及び運用の監督 ・ 当行グループ内のリスク文化に関する見解を形成 ・ リスク管理戦略及び取締役会のリスク選好宣言の検討及び承認を得るための勧告 ・ 個別のリスク管理の枠組み及び方針の検討及び承認、並びに当該枠組み及び方針に基づく成果の監視の検討(必要な場合) ・ 委任された信用リスク及び市場リスクの承認権限に適用される制限及び条件の検討及び承認 ・ 目標資本の範囲を含む自己資本充実度評価プロセスの検討及び承認を得るための勧告、並びに取締役会のリスク選好宣言との整合性について、資本水準の検討及び監視 ・ ストレス・テストの結果の検討及び取締役会と共に行う将来のシナリオに対するフィードバックの提供 ・ 当行の回復及び廃止計画、並びに当行グループ全体の解決可能性評価及び事前配置計画の検討及びそれらにつき取締役会の承認を得るための勧告 ・ ストレス時における財務的レジリエンスを回復するための回復能力の充分性の検討、及びそれにつき取締役会による見解形成の支援、並びに回復及び廃止措置の実行の監督 ・ 当行グループのサイバー・リスクの管理及び統制の監督を含む、当行グループのサイバー・リスク及びサイバー・セキュリティ関連の報告の検討 ・ 当行グループによる顧客関係の是正に関する活動へのアプローチ、顧客からの苦情及び顧客の財務的困難の管理に関連するリスクの監督 ・ 当行グループによるその他の財務及び財務以外のリスク(金融犯罪リスク、レピュテーション、及び気候リスクを含む持続可能性リスク等)の管理の監督 ・ 新規のリスクの検討を含め、経済環境、地政学的環境及び事業環境に関して予想される変化の監視 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| <p>取締役会附属監査委員会 (「監査委員会」) ・ピーター・ナッシュ(委員長) ・ネリダ・シーザー ・マイケル・ウルマー</p> | <p>以下により、取締役会を補助すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行及びその関連法人の財務書類及び財務報告制度の完全性の監督 ・ 外部監査の委任の監督の維持、並びに外部監査人の資格、業績、独立性及び報酬の監督 ・ 内部監査機能の実施の監督 ・ 当行グループの財務及び持続可能性に関する報告を含む当行グループの企業報告の完全性、並びに健全性監督機関への報告及び職業会計に関する要件の遵守の監督 ・ 半期及び通年の財務書類、年次報告書における開示及び持続可能性報告書についての経営陣及び外部監査人との検討及び協議、並びにそれらの承認について取締役会に勧告 ・ 利益に関する情報及び主要な持続可能性指標の完全性について経営陣が保証するプロセスの検討及び協議 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| <p>取締役会附属報酬委員会 (「報酬委員会」) ・マーガレット・シール(委員長) ・ティム・パロース ・デブラ・ヘーゼルトン ・アンディー・マグワイア</p> | <p>以下について検討し、勧告することにより、取締役会を補助すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行グループの報酬の枠組み(当行グループ報酬方針に明示される。)、並びに当行グループによる法令、規制及び健全性基準の遵守状況の評価 ・ CEO、グループ業務執行役員、その他の説明責任者、及び取締役会が決定するその他の人員の個別の報酬の取決め及び変動報酬の実績 ・ 当行取締役会及び子会社の取締役会の非業務執行取締役の報酬の枠組み、方針及び報酬水準(退職年金を含む。) ・ 特定の従業員に関するコホート・ベースの報酬の取決め(変動報酬の実績を含む。) ・ 取締役会議長との協力の下でのCEOの業績の検討及びそれについての勧告(当行グループ業績評価に照らしてのCEOの目標及び目的の評価を含む。) |
|---|---|

| | |
|--|---|
| 取締役会附属指名及びガバナンス委員会 会 (「指名及びガバナンス委員会」) ・スティーブン・グレッグ(委員長) ・ピーター・ナッシュ ・マーガレット・シール | 以下を含め、取締役会を補助すること ・ 当行取締役会及び主要子会社の取締役会への非業務執行取締役候補者の推薦 ・ 取締役の就任及び継続的教育に関するプロセスの検討 ・ 非業務執行取締役の引継ぎに関する計画の検討 ・ 取締役会の全体的な技能、経験、専門知識及び多様性の評価 ・ 当行グループ内の全般的な多様性に関する毎年の検討(多様性を実現するための測定可能な目標、並びに当行グループにおけるかかる目標の達成度の承認を含む。) ・ 取締役会の非業務執行取締役が要求される当行の業務へのコミットメント時間の毎年の検討 ・ 当行グループのコーポレート・ガバナンスの方針の検討及び(必要に応じて)承認 |
|--|---|

2025年度通年で生じた取締役会附属委員会の構成の変更についての情報は、第一部 第5 3(2)「役員の状況」に記載されている。

取締役会は随時、この他に委員会を設置し、又は取締役に対して特定の追加的任務を引き受けるよう要求することができる。また、取締役会は、戦略的意思決定並びに資本及び資金調達活動に関するデュー・ディリジェンス委員会に（直接又は代表者を通じて）参加することができる。例えば、2024年度通年には、継続中のUNITEプログラムの監督を行うために取締役によるUNITE監督グループが設立された。

各取締役会附属委員会は、

- ・当該取締役会附属委員会が把握した取締役会又は他の取締役会附属委員会に関連する事項を、取締役会又は当該取締役会附属委員会に報告する。
- ・必要な資源及び情報を利用する権利を有し、当行の従業員及びアドバイザーに直接連絡することができる。

取締役会及び取締役会附属委員会の会議

取締役会附属委員会の定例会議は、少なくとも四半期ごとに開催され、取締役会附属リスク委員会は少なくとも年5回会議を行う。すべての取締役会附属委員会は、必要に応じてより頻繁に会合することができる。

非業務執行取締役は、定期的に経営陣が不在の場で会議を行い、かかる場にふさわしい問題を議論する。上級業務執行役員及び指名されたその他の従業員は、適切と認められる場合、取締役会及び取締役会附属委員会の会議に参加することができる。また、各会議の間に取締役がこれらの者と連絡をとることもできる。

すべての取締役は、利益相反がないことを条件として、取締役会附属委員会の全書類を受け取り、取締役会附属委員会のすべての会議に出席することができる。

CEOは、検討される事項について個人的に重要な利害関係がある場合を除いて、取締役会附属委員会のすべての会議に出席する。

取締役会附属監査委員会の財務に関する知識

取締役会附属監査委員会のすべての委員は、適切な財務経験及び金融サービス業界に関する知識を有しており、ASXCGC提言、1934年証券取引所法（米国）（その後の改正を含む。）及びその関係規則に基づく独立性の要件を満たしている。

取締役会は、ナッシュ氏が米国証券法に基づく「監査委員会の金融専門家」であり、独立していると判断した。

ナッシュ氏の監査委員会の金融専門家への指名は、同氏に取締役会附属監査委員会の委員として担う以上の職務、義務又は責任を課すものではなく、他の取締役会附属監査委員会の委員又は取締役会のメンバーの職務、義務又は責任に影響を与えるものでもない。監査委員会の金融専門家は、他の目的に関する「専門家」とはみなされない。

監督機関との面会

取締役らは、当年度中、オーストラリア証券投資委員会（「ASIC」）、APRA、オーストラリア金融苦情機関（「AFCA」）、及びオーストラリア取引報告分析センター（「AUSTRAC」）の代表者と面会した。

会社秘書役の役割

当行の会社秘書役は、取締役会及び取締役会附属委員会の会議に出席し、ガバナンスに関して取締役会に助言すること及び経営陣と共同して取締役会の決定に実務上の効果を与えることを含む秘書役の機能に対して責任を有する。会社秘書役はまた、取締役会の適切な機能に関するあらゆる事項について、議長を通じて取締役会に対して説明責任を有する。

多様性

当行では、人々が評価され、尊重され、安全だと感じられる、多様でインクルーシブな職場を築くことに力を注いでいる。

当行は、年齢、文化的背景、障害、民族性、性別、性自認、婚姻又は家族の状況、宗教的信念、性的指向、社会経済的背景等、一人一人の個性であるアイデンティティのあらゆる要素を受け入れたいと考えている。

当行の多様性、公平性及びインクルージョンに関する戦略及び方針は、当行のあらゆる活動の中心に人々を据えることを目的としており、当行の人々がよりインクルーシブな職場で顧客のサポートを行うことを推奨することを目標に定めている。当行は、個人差を受け入れ、賞賛し、人々が安心して働くことのできる文化の中で多様な人材を採用し、育成し、維持することに尽力している。

当行の多様性、公平性及びインクルージョンに関する優先事項

当行の経営陣は、当行グループ全体の多様性、公平性及びインクルージョンに関する戦略及び方針を監督し、進捗状況を年1回以上確認している。当行は、以下に重点的に取り組むことで、全従業員にとってインクルーシブな環境づくりに尽力している。

- ・ 当行の顧客及び人材の多様性を反映したリーダーを育成し、キャリア及び成長の機会への公正かつ公平なアクセスを提供すること
- ・ 多様性、公平性及びインクルージョンに関する検討を意思決定プロセスに組み込むことで、当行の多様性、公平性及びインクルージョンに関するコミットメントへの説明責任を組織全体で築くこと
- ・ インクルーシブなリーダーシップに係る言動が一貫して示される、安全な職場を育むこと

インクルージョンの実現

当行は、すべての従業員に、多様性を尊重し、すべての人を包摂する文化を育むことを期待する。

取締役会附属指名及びガバナンス委員会は、多様性及びインクルージョンに関する目標の承認並びに当該目標の達成度の監督を含め、当行グループ内の多様性について毎年検討している。

当行は40：40ビジョンに署名しており、取締役会附属指名及びガバナンス委員会は、取締役会、経営陣、ゼネラル・マネジャー及び従業員全般の構成における性別の多様性を達成するための当行グループの測定可能な目標（当該報告期間に関して設けられたもの）を、以下のとおりとすることを確認した。

- ・ 当行取締役会について40：40：20を達成すること
- ・ 経営陣¹について40：40：20を達成すること
- ・ ゼネラル・マネジャー人口の40パーセント（±2パーセント）を女性とすること
- ・ 当行の上級指導職²の50パーセント（±2パーセント）を女性とすること
- ・ 従業員全般に占める女性の割合を50パーセント以上で維持すること

詳細は、下表に記載されている。

| 女性の比率(%) | 2024年9月 | 2025年9月 | 目標値 | 目標値の達成結果 |
|------------|---------|---------|-----------------------|----------|
| 当行取締役会 | 40 | 36 | 40:40:20 ^a | 未達成 |
| 経営陣 | 50 | 50 | 40:40:20 ^a | 達成 |
| ゼネラル・マネジャー | 40 | 37 | 40 +/- 2% | 未達成 |
| 上級指導職 | 49 | 49 | 50 +/- 2% | 達成 |
| 当行の従業員全体 | 54 | 54 | 50 | 達成 |

a. 40%女性、40%男性、20%は性別を問わない。

取締役会は、組織全体での性別の多様性の達成に一層注力するため、2026年度通年から適用する性別の多様性に関する測定可能な目標の変更を承認した。当行の目標は、2030年度通年までにすべての役職レベルで40：40：20の性別の多様性（40パーセントが女性、40パーセントが男性、20パーセントは性別を問わない）を達成することである。この新たな目標により、当行はあらゆる性自認を包摂することができ、これをすべてのレベルに適用することが男女間の賃金格差の改善にとって重要である。

当行は、男女同一賃金の達成に取り組んでいる。当行は、男女間の賃金の公平性に関する潜在的な問題を特定するために同条件分析及びレベル別分析を行っており、必要に応じて措置を講じている。

多様でインクルーシブな職場を育む当行のコミットメントの一環として、当行は、差別、いじめ又はセクシュアル・ハラスメントを含むハラスメントを容認していない。当行の差別、ハラスメント、いじめ及び関連する行為、並びにセクシュアル・ハラスメントに関する方針は、www.westpac.com.au/about-westpac/inclusion-and-diversity/において入手可能である。当行の「アップスタンダー」イニシアチブは、他者に悪影響を与える言動や行為に対して、声を上げ、行動を起こす従業員の自信及び能力を育てることを目的としている。

当行は、第5次協調活動計画のコミットメントについても進展させた。従業員におけるアボリジニ及びトレス海峡諸島民の比率は、定着率の課題により当行の目標であった1.5パーセント達成への進捗は鈍化したものの、1.15パーセントに上昇した。当行は、リーダーシップ能力及びキャリア形成を構築することで新興リーダーを支援することを目的とした当行のエコー・リーダーシップ及びメンタリング・プログラムを含め、当行の先住民従業員を支援する措置を実施した。当行はまた、先住民従業員の更なる定着及び育成戦略を策定し、実施するファースト・ネーション担当マネジャーも任命した。当行は、従業員向けに先住民の文化に関する必須のオンライン学習を提供しており、拡張学習オプションも用意している。当行の次の協調行動計画は2026年度通年に開始する予定である。

当行の10個の従業員擁護グループは、ジェンダー、LGBTQIA+、若年及び熟年従業員の重視、指導職の文化的多様性、アクセシビリティ、先住民の従業員、退役軍人、技能者ボランティア、並びにドメスティック及びファミリー・バイオレンス被害者への支援を賞賛し、提唱する信頼できるコミュニティを構築することにより、当行におけるインクルーシブな文化の強化に貢献している。

当行では、就業場所に柔軟性を持たせており、育児休暇（流産を経験した従業員への支援を含む。）、不妊治療を受けるため又は養子縁組を手配するための休暇、介護・看護休暇、文化・福利・ライフスタイル休暇、キャリア休暇、追加購入休暇、無制限のドメスティック及びファミリー・バイオレンス被害者支援休暇、ジェンダー肯定休暇、「ソーリー・ビジネス及びサッド・ニュース」休暇、ボランティア休暇、防衛予備役及び緊急サービス休暇等、様々な休暇のオプションも従業員に提供している。

当行のインクルージョン及び多様性に関するプログラム及び実績のほか、当行の多様性、公平性及びインクルージョンに関する方針、並びに当行の男女平等雇用機関（「WGEA」）に対する報告書の各写しは、当行のウェブサイト（www.westpac.com.au/about-westpac/inclusion-and-diversity/）に掲載されている。

1 CEOを除いた経営陣全体を指す。

2 上級指導職とは、当行グループ全体で上級指導職にある（常勤又は最長の期間雇用の）女性の比率を指す。これには、経営陣、ゼネラル・マネジャー、及びゼネラル・マネジャーの直属の部下（事務的又は補助的な役職を除く。）が含まれる。

倫理的な意思決定

当行の意思決定において、倫理的かつ責任ある意思決定は極めて重要である。当行の目的、コミットメント及び行動は、当行の行動規範並びに関連する方針及び枠組みとともに、当行グループ全体にわたって倫理的かつ責任ある意思決定の文化を浸透させ、強化することに重点を置いている。

当行の価値観

当行は、「より良い未来を創るために今行動する」を目的に掲げている。当行は、目的を達成するための取組みにおいて、当行のコミットメント及び行動を指針としている。当行の目的、コミットメント及び行動が一体となって、当行の価値観を定義している。それらは、実践的かつ実行可能なものであり、また、何が最も尊重されるのか、当行の人材は何をすべきかを明確にすることで、当行の文化の方向性を定めている。

当行のコミットメントとは、互い、当行の顧客、地域社会及びステークホルダーに対する当行の約束である。当行の3つのコミットメントを支えるのは当行の一連の行動であり、それらは当行が明確に、一貫して、そして影響力を持って約束を果たす姿勢を示している。それらは、発言、オーナーシップ、協力及び権限付与等の重要なテーマに取り組んでいる。

当行は、当行の目的、コミットメント及び行動に従業員及びリーダーシップに関するイニシアチブを通じて根付かせ、それらを、当行が日々互いに何を期待し、どのように協働するかを明確にする制度、プロセス及び方針と合致させている。

行動規範

当行の行動規範（「当行規範」）は、当行の人材が正しい行動をとることにに関して一貫した基準を設け、期待事項を定めている。当行規範は、法令及び方針を遵守する義務を超え、顧客、コミュニティ及び相互にとって公正な結果を確保するために行動を改善する上での重要な側面となっている。

当行規範は、意思決定の際に「すべきか（Should We?）」のテストを行い、基準が満たされない場合には声を上げることが当行の人材に奨励している。

当行は、当行規範の不遵守を深刻に捉えている。当行規範に対する重大な違反は、取締役会附属リスク委員会に報告される。

当行規範を支えるのは、持続可能な商慣行及び行動に対する当行のコミットメントをまとめた多数の枠組み及び方針である。これらには、当行の目的、コミットメント及び行動、方針、並びに人権、気候変動、及びその他の環境・社会への影響等、持続可能性に関するテーマを扱うポジション・ステートメントが含まれる。

当行規範は、当行のウェブサイト（www.westpac.com.au/about-westpac/westpac-group/corporate-governance/principles-policies/）において入手可能である。

当行の目的

より良い未来を創るために今行動する

当行のコミットメント

安全の徹底を行いながら確実に実現する

当行は、困難な課題にも果敢に挑戦する。粘り強く取り組み、顧客の安全を守りつつ当行のリスクを管理する解決策を見つけることに全力を尽くす。

影響力を発揮する

当行は、真に持続可能な変化をもたらすことを目指している。顧客及び当行がサービスを提供する地域社会に対して、真正かつ永続的な価値を創造する。

責任を持つ

当行は、責任を持ち、約束したことを実行する。顧客が当行に求めることに注力し、成果を提供するまで諦めない。

「すべきか(SHOULD WE?)」を問う

当行が理解し、管理できる慎重なリスクを取る。

複雑さを突破する

進展を妨げる障害を取り除く。

特定し、是正し、共有する

ミス特定し、責任を持ち、適切に是正したうえで、学びを共有する。

当行の行動

無駄な忙しさをなくす

タスクだけではなく成果を重視し、顧客に卓越した結果を提供する。

好奇心を持つ

フィードバックやデータを求め、継続的に適応・革新・成長する。

意見が異なる場合は敬意を持って反論する

多様な意見を重視し、新たな前進の道を見出す。

責任を転嫁しない

率先して関わり、他者と協力して問題を解決する。

発言する

違和感があれば発言する。

率先して行動する

壊れているものは再考し、壊れていないものも改善する。

当行が期待する成果

顧客及び地域社会に役立つこと



倫理的であること



当行のビジネスを安全かつ持続可能に運営すること



当行の人材を支援すること



重要な方針

当行は、規制のコンプライアンス及び人的資源の要件の管理を目的とした、多数の重要な方針を有している。また、当行は銀行取引準則及び電子決済に関する行動規範等、様々な外部産業規定の適用を受けている。

上級財務担当役員の倫理規定

当行の会計慣行及び財務報告規定(「COAPFR」)は、当行の行動規範を補完するものである。COAPFRは、当行のCEO、CFO及びその他の主要な財務担当役員が最高レベルの倫理基準に基づいて会計慣行及び財務報告に関する義務及び責任を果たすことを支える目的で制定されている。COAPFRは、これらの役員に以下を要求している。

- ・ 誠実かつ倫理的に行動すること(私的な関係と業務上の関係との間の実際の又は明らかな利益相反の取扱いを含む。)
- ・ 報告及びその他のコミュニケーションにおいて完全、公正、正確かつ適時な、また、理解しやすい開示を行うこと
- ・ 関係法令及び規則を遵守すること
- ・ COAPFRに対する違反を迅速に報告すること
- ・ COAPFRの遵守に対し、説明責任を負うこと

COAPFR は、当行のウェブサイト（www.westpac.com.au/about-westpac/westpac-group/corporate-governance/principles-policies/）において入手可能である。

権限の委任

権限の委任に関する方針は、当行グループ内での意思決定（取締役会への上申及び報告の手段を含む。）を統制する主要な原則をまとめたものである（同方針はまた、枠組みの一部を構成する。）。

取締役会がCEOに対し、及びCEOを通じて他のグループ業務執行役員に対し委任した権限の範囲及び制限は、委任文書に明示されており、支出、資金調達及び証券化、並びに貸付等に及ぶ。当該委任は、当行グループ内の役割、権限及び責任を明確にするのに役立ち、また、権限付与、統制及びリスク管理の内部ツールとして機能する。

経営陣が委任を受けた権限の範囲外の事項や取引については、取締役会又は関連する取締役会附属委員会に承認を求めなければならない。

証券取引

ウエストパック・グループ証券取引方針に基づき、取締役、従業員、出向者及び業務受託者は、内部情報を有する有価証券及びその他の金融商品の取引を禁止されている。さらに、個人は、内部情報を利用して取引を行う可能性のある第三者に内部情報を開示すること、又はかかる情報に基づく取引を他者に促したり、行わせたりすることを厳格に禁止されている。同方針の要件は、関係者の口座にも適用される。

また、役職の序列又は役割により、当行の重要な秘密情報に接する取締役及び従業員、出向者又は業務受託者（主要な指定従業員及び／又は指定従業員と呼ばれる。）には、追加的な取引制限が適用される。これには、年次及び中間決算発表の前及び直後における取引を禁止するブラックアウト期間が含まれる。これらの追加的な制限は、その関係者にも適用される。

ウエストパック・グループ証券取引方針は、当行のウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション（www.westpac.com.au/about-westpac/westpac-group/corporate-governance/principles-policies/）において入手可能である。

問題報告及び告発者保護

ウエストパック・グループ内部告発方針に基づき、当行はすべての対象者に対し、当行の違法な又は倫理に反する可能性のある活動又は行動につき、問題を提起することを推奨している。当行の上級役員職は、内部告発者を支援することに尽力している。当行は、内部告発に関連して不利益を与える行為を容認しない。

問題の提起は、当行の問題報告システムであるコンサーン・オンライン（Concern Online）及び内部告発者ホットライン（Whistleblower Hotline）を含む内部告発手段を用いて行うことができる。いずれの手段においても、匿名での報告が可能である。

当行の内部告発者保護委員（Whistleblower Protection Officers）は、内部告発を行うことによって不利益を与える行為を受けると不安がある内部告発者を保護する責任を有する。内部告発者保護委員はまた、内部告発者と直接やり取りし、報復行為のリスクに対処する。内部告発者は、内部告発者保護委員に問題を直接提起することができる。

当行グループの内部告発方針に基づき、当行は、問題の調査を内密、公正かつ客観的な形で行わなければならない。かかる調査により不正行為が明らかになった場合、当行はそのプロセスを変更し、当該不正行為に関わった当事者の処分を行うことを含む措置を講じる。また、かかる問題を関係当局及び監督機関に報告する結果となる場合もある。

取締役会附属監査委員会は、取締役会附属リスク委員会とともに、当行の内部告発プログラムの監督を担っている。ウエストパック・グループ内部告発方針の下で提起された重要な内部告発の事案は、取締役会附属リスク委員会に報告され、また、必要に応じて取締役会附属監査委員会に上申することができる。取締役会附属リスク委員会は、定期的に内部告発に関する報告（内部告発プログラムの実績を把握するための主要な指標、評価基準及び議題を含む。）も受ける。

ウエストパック・グループ内部告発方針は、当行のウェブサイト（www.westpac.com.au/about-westpac/westpac-group/corporate-governance/principles-policies/）において入手可能である。

賄賂及び腐敗防止

当行グループは、賄賂及び腐敗防止（「ABC」）方針、並びに関連する賄賂及び腐敗防止のための基準、手順及び制度を有している。ABC方針の重大な違反は、取締役会附属リスク委員会に報告される。ABC方針は、当行のウェブサイト（www.westpac.com.au/about-westpac/westpac-group/corporate-governance/anti-bribery-corruption-policy-procedures/）において入手可能である。

当行は、いかなる形態の賄賂及び腐敗行為も一切許容しない。これには、便宜を図るための金銭授受や秘密の手数料の要求の禁止が含まれる。

当行は、賄賂及び腐敗行為に関するリスクの管理並びに業務又は取引を行うすべての法域における関連するABC法の遵守を通じて、賄賂及び腐敗行為の防止、発見及び抑止に取り組んでいる。これには、オーストラリア1995年刑法典法（コモンウェルス）、2010年贈収賄法（英国）及び1977年海外腐敗行為防止法（米国）の遵守が含まれる。

ABC方針の下で、当行は、当行の役員、取締役、従業員、代理人、業務受託者、サービス提供者、子会社、及び当行のために又は当行に代わって行為する第三者に対し、適用あるすべてのABC法を遵守すること及び賄賂又は賄賂とみなされる可能性のある一切のものを提示、提供、承認、要求又は受領しないことを求めている。

適任かつ適切な人材評価

当行取締役会に承認された当行グループの資質規定（Fit and Proper）方針（「F&P方針」）は、当行が取締役、説明責任者、及びその他の主要な責任ある役職者の適性及び適切性をどのように評価するかをまとめたものである。

F&P方針は、当行によるAPRA健全性基準CPS 520及びSPS 520、1959年銀行法（コモンウェルス）、2023年財務説明責任制度法（コモンウェルス）、1993年退職年金業（監督）法（コモンウェルス）、関連するASICライセンス要件（オーストラリア金融サービス認可及びオーストラリア信用業務認可）並びにこれらに相当する海外の規制（適用される場合）の遵守を支えている。

取締役会議長は、当行のCEO及び非業務執行取締役の適性及び適切性の評価について責任を負っている。取締役会（全体）は、議長の適性及び適切性の評価について責任を負っている。資質規定委員会は、取締役会から委任された権限に基づき、その他すべての主要な責任ある役職者の資質規定評価について責任を負っている。いずれの場合も、資質規定評価は当初の任命前に実施されるほか、毎年再評価が行われる。これには、対象の人員による申告の提出が含まれ、適宜、素性調査（犯罪歴及び破産歴に関する調査を含む。）も実施される。

利益相反

当行の利益相反に関する枠組みは、実際の、潜在的な及び認識された利益相反を特定し、管理することを目的としている。利益相反に関する枠組みには、当行グループの利益相反に関する方針のほか、これを支える方針、基準及び手続が含まれる。

当行グループを代表して行動する者は、利益相反に関する枠組みに基づき、以下を行わなければならない。

- ・利益相反を速やかに、かつ適切に特定、申告、評価、管理及び記録すること
- ・利益相反に関する自らの義務を、誠実に、公正に、正直に、かつ然るべき技能、注意及び配慮を払って履行すること
- ・有効に管理することができない利益相反は回避すること
- ・職業上の判断に影響を与える又は影響を与えられる可能性のある金銭、贈答品、恩恵又は歓待の要求又は授受を行わないこと

現代奴隷

当行は、オーストラリアの2018年現代奴隷法（コモンウェルス）（Modern Slavery Act 2018 (Cth)）及び2015年現代奴隷法（英国）（Modern Slavery Act 2015 (UK)）により、当行の業務及びサプライチェーン全体における現代奴隷のリスク、並びに当該リスクについて講じている対策を記載した年次報告を義務付けられている。当行は、2024年度通年に関し、当行及び当行グループ内の特定の報告対象会社を代表して、両法の要件に対応する共同声明を発表した。

当行グループの2024年現代奴隷声明は、2025年3月に発表されており、westpac.com.au/content/dam/public/wbc/documents/pdf/aw/sustainability/wbc-2024-modern-slavery-statement.pdfに掲載されている。

カスタマー・アドボケイト

当行のカスタマー・アドボケイトは、個人向け銀行業務及び小企業に関する事項に関連して顧客から寄せられた苦情について、当行の苦情処理チームに助言及びガイダンスを提供している。また、カスタマー・アドボケイトは、顧客からの苦情に基づいて方針、手続及びプロセスの変更を勧告しており、特に、弱い立場にある顧客に対していかにして最良のサポートを提供できるかに注力している。

持続可能性

当行は、持続可能かつ責任ある商慣行が、当行の事業及びステークホルダーにとって重要であると考えている。持続可能性とは、当行の事業全体で環境及び社会に関するリスク及び機会を、当行のステークホルダー（すなわち当行の顧客、従業員、サプライヤー、投資家及び当行が事業を行っている地域）のニーズのバランスをとることができるよう管理することである。

当行は、現在及び将来において、当行の事業及びステークホルダーにとって最も重要と考えられる事項に対処することを目指している。環境及び社会に関するリスク及び機会が絶えず変化しているため、当行は、これらの展開を監視しつつ、持続可能性を当行の商慣行に組み込んでいくことを目指している。

当行は、グローバル・レポーティング・イニシアチブ（「GRI」）、国連グローバル・コンパクト、及び国際サステナビリティ基準審議会（「ISSB」）の基準を含む複数の自発的なイニシアチブに参加している。当行は、当行の年次の重要性評価において特定され、GRI基準に沿った最も重要な持続可能性に関するトピックについて、年次報告書及び当行のウェブサイトで報告している。

当行はまた、報告内容をオーストラリア会計基準審議会の気候変動に関する開示の新たな要件（「AASB S2」）（同要件は2026年度通年の報告年度から当行に対して義務化されるものである。）及び2024年度通年以降、当行のニュージーランドの業務に適用されているアオテアロア・ニュージーランド気候基準と整合させることにも注力している。持続可能性に関するガバナンス及びリスク管理に関する開示事項は、当行の年次報告書及び持続可能性報告書に記載されている。これらは当行のウェブサイト（www.westpac.com.au/about-westpac/investor-centre/annual-report/）において入手可能である。

持続可能性リスクに関する重要なエクスポージャー及びその他のリスクのカテゴリー

当行は、気候変動リスク等の環境・社会リスクに晒されている。当行は、これらのリスク及び当行が直面しているその他の重大なリスクに対する重要なエクスポージャーをリスク管理の戦略と枠組みに基づいて管理するよう努めている。

当行が直面するリスク、並びに当行におけるこれらのリスクの管理のための取組みの詳細については、第一部 第3 1の「地域社会のための価値創出」及び第一部 第3 2の「環境のための価値創出」、並びに第一部 第3 3（ ）「リスク要因」及び（ ）「リスク管理」に記載されている。さらに、当行の持続可能性報告書、人権に関するポジション・ステートメント及び行動計画（Human Rights Position Statement and Action Plan）、並びに現代奴隷声明は、当行のウェブサイト（www.westpac.com.au/about-westpac/sustainability/）において入手可能である。

リスク管理

当行のリスク管理の枠組みは、重大なリスク要因を特定、測定、評価、監視、報告及び統制、又は軽減するためのシステム、構造、方針、プロセス及び人材で構成される。リスク管理の戦略は、当該枠組み、当行の重大なリスク及びそれらがどのように管理されるかを概説するものである。

取締役会は、取締役会附属リスク委員会の支援を受け、リスク管理の戦略及び取締役会のリスク選好宣言を毎年見直し、リスク管理の枠組みが健全性を維持しており、当行が取締役会が定めるリスク選好の範囲内で運営されていることを確認している。これらの見直しは、2025会計年度に行われた。

第一部 第3 3 ()「リスク管理」において、3つの防衛ライン・モデルに基づくリスク管理の枠組みの構造、経営陣及び取締役会附属リスク委員会、当年度におけるリスク管理強化のための措置、並びに当行の新規のリスクを含む、リスク管理の枠組みの詳細を記載している。

リスク文化

当行は、当行グループのリスク管理の枠組みが効果的に機能するためには、強固なリスク文化が不可欠であると考えている。強固なリスク文化の構築及び維持は、取締役会の継続的な注力分野であり、当行が顧客にとって生涯を通じて第一の銀行及びパートナーとなるという目標を支える。

当行は、引き続きリスク文化を改善するとともに、リスクを積極的に特定、管理及び軽減し、リスク事象から学び、新たなリスクや機会を継続的に予測するリスク文化という当行の目標に向けた進展状況を追跡するためのプロセス及びツールを根付かせている。当行グループ全体で実施される進行中の学習プログラムにより、従業員がリスク管理の具体的な事項に取り組む機会が提供される。当該取組みの詳細については、第一部 第3 3 ()「リスク管理」を参照のこと。

3つの防衛ライン(「3LOD」)

当行は、リスク管理の一助として、当行のすべての人材が積極的なリスク管理における自らの役割と責任を理解できるようにするために3LODモデルを採用し、引き続き根付かせようとしている。3LODモデルの詳細については、第一部 第3 3 ()「リスク管理」を参照のこと。

財務報告及び監査

財務報告に対するアプローチ

当行の財務報告に対するアプローチには、以下の3つの中核となる原則がある。

- ・ 当行の財務報告書が当行の財政状態及び業績について真実かつ公正な見解を示していること
- ・ 当行の会計方針が適用ある会計基準及び方針に適合していること
- ・ 当行の外部監査人が独立しており、証券保有者の利益にかなうこと

取締役会は、当行の慣行を検討するに当たり、取締役会附属監査委員会を通じて、当該原則に関するオーストラリア及び海外における動向を考慮に入れている。

取締役会は、財務書類及び財務報告システムの完全性に関する監督責任を、取締役会附属監査委員会に委任している。取締役会附属リスク委員会は、取締役会附属監査委員会に対し、関連する定期的な保証及び報告（必要な場合）を提供している。同様に、取締役会は、報酬に関する報告書の作成及び開示に対する監督責任を、取締役会附属報酬委員会に委任しており、同委員会は取締役会附属監査委員会を通じて、承認を得るため、取締役会に対して報酬に関する報告書及び関連する開示について勧告し、関連する保証を提供している。

CEO及びCF0による保証

取締役会は、経営陣から、当行の財政状態及び業務成績に関する報告を定期的に受ける。CEO及びCF0は、取締役会が半期及び年次の財務書類を承認する前に、取締役会に対して、すべての重要な点について以下のとおりである旨を宣言する。

- ・ 当行の財務記録は、
 - 取引、財政状態及び業績を正しく記録及び説明している
 - 真実かつ公正な財務書類の作成及び監査を可能にしている
 - 記録に記載された取引の完了後7年間は保管されている
- ・ 財務書類及び注記は、適用ある会計基準を遵守している
- ・ 財務書類及び注記は、当行の財政状態及びその業績について真実かつ公正な見解を示している
- ・ （通年の財務書類に関連して）連結対象事業体に関する開示書類は真実かつ正確である
- ・ 2001年会社法（コモンウェルス）及び規則に定められているその他の事項であって、財務書類及び注記に関連するものは充足されている
- ・ 上記の宣言は、リスク管理及び内部統制の確固としたシステムに基づいており、当該システムは、財務報告リスクに関するすべての重要な点において効果的に機能している

CEO及びCF0は、2025年9月30日に終了した会計年度に関しても当該声明を提出した。

外部監査人

当行の（2025会計年度の）外部監査人は、ケーピーエムジー オーストラリアであり、2024年度定時総会において株主により任命された。ケーピーエムジー オーストラリアのリード監査パートナーは、キム・ローリー氏である。

外部監査人は、取締役会附属監査委員会及び取締役会附属リスク委員会の全書類を受領し、これらの委員会のすべての会議に出席し、その委員に常時対応する。外部監査人は定時総会にも出席し、外部監査人の監査、監査報告書及び財務書類並びに外部監査人の独立性に関する株主からの質問に対応する。

外部監査人は、半期及び会計年度ごとにその独立性及び特定の独立性基準の遵守を確認することを求められているが、実際には、四半期ごとに独立性の確認を行っている。

当行は、外部監査人との関係を厳密に管理しており、これには雇用、取引関係、財務上の利害及び外部監査人による当行の金融商品の使用等の制限が含まれる。

取締役会附属監査委員会は、財務情報、報告及び開示に関する内部統制、並びに当行グループの財務書類の完全性及び正確性について、定期的に経営陣の参加なしに外部監査人と協議する。同委員会はまた、経営陣の他のメンバーの参加なしに首席監査担当役員と会合する。

外部監査人の関与

独立性又は利益相反の問題の発生を回避するため、当行の「外部監査人による監査及び非監査サービスへの関与に係る事前承認に関する方針」（「非監査サービス方針」）においては、外部監査人が当行に対し、一定の非監査サービスを行うことが禁止されている。また、非監査サービス方針においては、外部監査人がその他の非監査サービスを行うことができる範囲も制限されている。非監査サービスに関する外部監査人の利用は、非監査サービス方針に記載される事前承認のプロセスに従って評価され、承認される必要がある。

グループ監査部門（内部監査）

グループ監査部門は、取締役会及び経営陣に対し、当行グループによるガバナンス、リスク管理及び内部統制の妥当性及び有効性について独立したかつ客観的な評価を提供する第3ラインの保証機能である。

グループ監査部門は、取締役会附属監査委員会により承認された、かかる部門の目的、役割、範囲及び責任について定めた憲章に準拠している。グループ監査部門の活動は、倫理及びプロフェッショナリズムの原則を含むグローバル内部監査基準（「GIAS」）に適合している。

グループ監査部門の独立性及び地位を保護するため、首席監査担当役員は、取締役会附属監査委員会委員長を通じて取締役会附属監査委員会へ、また、管理上の目的でのみ上級経営陣のメンバー（現在はCF0）への直接の（機能的な）報告ラインを有している。

グループ監査部門は、内部監査の責務の遂行に関連する外部委託された業務を含め、当行グループのすべての業務、記録、データ、資産、人員及び物理的資産に対して、全面的かつ自由で制限のないアクセス権を有する。これには、制限なくかつ非公開でCEO及び上級経営陣、取締役会議長及び取締役会附属監査委員会委員長、関連するその他の取締役、並びに外部の監督機関に連絡することも含まれる。

取締役会附属監査委員会の経営陣、外部監査人及びグループ監査部門との対話

取締役会附属監査委員会は、経営陣、外部監査人及びグループ監査部門との間で、外部監査人の報告書において主要な監査事項に指定される可能性の高い事項を含め、継続的な対話を維持している。主要な監査事項は、外部監査人の見解において、財務報告書の監査の際に最重要な事項である。

その監督責任の一環として、取締役会附属監査委員会はまた、以下に記載される者を含む幅広い内外のステークホルダーと討議を行う。

- ・ 当行の重要な財務報告リスク・エクスポージャー、並びに経営陣が当該エクスポージャーを監視及び管理するために取った措置について、外部監査人を行う討議
- ・ グループ監査部門及び外部監査人による監査における重要な検討結果の報告についてグループ監査部門及び外部監査人を行う討議、並びに特定された問題が経営陣により適切かつ適時に是正されるか又は取締役会附属リスク委員会（取締役会附属リスク委員会はかかる問題の是正に関する経営陣の対応を監督する。）に適宜報告されることの監督
- ・ 中間及び通期の財務書類について経営陣及び外部監査人を行う討議
- ・ 監督機関又は政府機関とのやり取り、及び公表された報告書であって重要な問題を提起するもの又は当行グループの財務書類若しくは会計方針に関する事項に影響を及ぼす可能性のあるものについて経営陣及び外部監査人を行う討議
- ・ 財務書類に重大な影響を及ぼす、又は財務書類における開示を要する可能性のあるあらゆる法律上の問題についてグループ・ゼネラル・カウンセルを行う討議

市場への開示及び株主とのコミュニケーション

定期企業報告の検証

市場に公開される定期企業報告のうち、外部監査人による監査又はレビューが義務付けられていないものについて、当行は、開示される情報の完全性を裏付けるための検証・承認プロセスを設けている。このプロセスは報告の種類によって異なるが、一般的に、当該情報の責任者による、当該責任者の知る限りにおいて当該情報が正確なものであり誤解を招くものではない旨の確認が含まれる。また、このプロセスには、関連する主題に関する内部の専門家（及び、適切な場合においては当行の外部アドバイザー）によるレビュー、並びに企業報告書の責任者による、当該報告が開示に適したものであるかに関するレビュー及び確認が含まれる。これらの定期企業報告は、下記のとおり、当行の市場開示ポリシーに基づき開示委員会、開示担当役員（若しくはその委任を受けた者）、又は取締役会の承認を要する場合がある。

市場への開示

当行は、当行の投資家に対して公平、適時、正確かつバランスのとれた開示を行うよう努めている。

当行の市場開示ポリシーは、当行ウェブサイト（www.westpac.com.au/about-westpac/westpac-group/corporate-governance/principles-policies/）において入手可能である。

当該ポリシーは、当行の開示義務の管理方法の枠組みを定めたものであり、ASX、NZX及び関連するその他の海外証券取引所の開示に関する要件、並びに関連する有価証券及び企業に関する法令を遵守している。当行のポリシーに基づき、かつ、当行の義務に従って、合理的一般人が当行の証券の価格又は価値に重大な影響を及ぼすことを予測できるような情報は、規制上の要件に基づく例外が適用されない限り、直ちにASXを通じて開示されなければならない。

一定の開示に関する決定（例えば、当行グループにとって根本的に重要な事項に関するもの（重要な取引又は重要な戦略的方向性の転換等））については、取締役会が責任を有する。市場に影響を与える可能性のある情報に関するその他の決定については、当行の開示委員会は、該当する事項を市場開示ポリシーに基づいて公に開示すべきか否かを決定し、いかなる情報が市場への影響力を根拠に市場への開示を求められるのかについて従業員の理解を深める責任を有している。

開示委員会は、開示担当役員（CFOが兼務する。）及びグループ・ゼネラル・カウンセルのほか、CEO、首席リスク担当役員、顧客及び法人向けサービス担当グループ業務執行役員、当行会社秘書役並びに投資家向け広報活動担当ゼネラル・マネジャーのうち少なくとも1名により構成される。

開示担当役員は、関連する証券取引所との開示に関するすべてのコミュニケーションについて最終的な責任を有する。会社秘書役又はその委任を受けた者は、承認を得た上でASXへの発表を行う権限を有する。重要な問題に関する発表については、事前に提供済みである場合を除き、ASXへの公開後速やかに、取締役会にも写しが提供される。

当行は、新たに重要な投資家向け又はアナリスト向けプレゼンテーションを行う前に、当該プレゼンテーションの写しを市場に公開する。関連情報が市場に開示され、投資家により入手可能となると、当該情報は当行のウェブサイト上においても公開される場合がある。当該情報には、投資家向けディスカッション・パック、並びに当行の財務成績についてのプレゼンテーションが含まれる。

また、同ウェブサイトには、年次報告書、決算発表、投資家向けカンファレンス又はプレゼンテーションにおけるスピーチ及び補足資料、株主総会通知並びに主要なメディア・リリースも掲載されている。

株主とのコミュニケーション及び株主の参加

当行は、当行の戦略、運営及び業績からガバナンス及び持続可能性へのアプローチに至るまで、当行の義務に従い、株主に対して常に当行に関する完全な情報提供を行うよう努めている。当行は、当行の投資家向け広報活動プログラムの一環として、かつ当行の市場開示ポリシーに従って、株主との双方向コミュニケーションを促進するべく、以下を含む各種業務に取り組んでいる。

- ・当行のウェブサイトのインベスターセンターを通じて、オンラインで関連企業情報を提供する
- ・株主に対し、情報及び連絡を電子形式又は印刷物のいずれかの形で受け取るオプションを提供する
- ・電話、Eメール及び郵便を通じて、株主からの問い合わせに直接対応する
- ・株主が主要な市場報告会を視聴できるようにし、インベスターセンターにおいて当該情報を保存する

当行のインベスターセンター内の財務行事予定においては、すべての主要な市場報告会及び株主総会が記載されている。また、当該行事についてはASXを通じた告知も行われる。

当行は、株主総会への株主の参加を推奨している。当行は、株主総会につき株主にとって便利な日時及び場所を選択するよう努めている。また、当行は、株主に送付される招集通知に説明を掲載しており、株主総会は、ウェブで生配信され、当行のインベスターセンターで再視聴することができる。

当行は、年間を通じて株主及び株主のグループと関わり、フィードバックを募集し、質問ができるようにしている。かかるフィードバックは、当行の意思決定を支援し、当行がその報告書及び/又は総会において重要なテーマを扱うことを可能にする。

当行は、当年度は対面での総会を開催する予定である。対面で出席できない株主は、ウェブ上の生配信で総会を視聴し、総会中にオンラインで質問することができる。

さらに、株主は、定時総会に先立ち、質問を提出したり、直接投票を行ったり、又は議決権行使代理人、法人の代表者若しくは弁護士を指名して定時総会で株主に代わって投票してもらうこともできる。株主総会における採決に関する慣行に則り、すべての決議に関する採決は投票によって行われる。

(2) 【役員 の 状況】

男性の取締役及び業務執行役員の数：12名、女性の取締役及び業務執行役員の数：9名（女性の取締役及び業務執行役員の割合：43パーセント）

(1) 取締役

（本書提出日現在（2025年12月12日）。「当行の普通株式における関連持分」並びに直接保有及び間接保有については、2025年9月30日現在）

| 役 職 | 氏 名 | 生年月日 | 略 歴 | 当行の普通株式における関連持分（直接保有及び間接保有を含む） ^a | 任 期 |
|----------------|-------------------------------|----------------|--|---|----------------|
| 取締役兼取締役会議長（会長） | スティーブン・グレッグ (Steven Gregg) | 1961年 3月21日 | <p>在職期間：2023年11月7日より取締役、2023年12月14日より取締役会議長（会長）（独立取締役）</p> <p>上場企業における現在の役職及び任期： アンボル・リミテッドの取締役（2015年10月より）</p> <p>その他の主な役職：ローナ・ホジキンソン・ファウンデーションの会長（及びユニッソン・ディサビリティ・リミテッドの取締役）</p> <p>その他の役職：なし</p> <p>その他ウエストパック関連団体における役職及び任期：なし</p> <p>職能／経歴：オーストラリア、アジア、ヨーロッパ及び米国において、グローバル金融サービス、戦略コンサルティング及びプロフェッショナル・サービスの分野で36年超の経験を有する。ABNアムロ、チェース・マンハッタン、リーマン・ブラザーズ、AMPモルガン・グレンフェルにて上級職を務める等、グローバル投資銀行業務の豊富な経験を有する。直近に就いた幹部職は、マッキンゼー・アンド・カンパニーのパートナーであり、主にオーストラリア及びアジアの金融サービスやその他の部門の顧客にアドバイスを提供していた。</p> <p>様々な分野の企業で会長や取締役を歴任し、現在はアンボル・リミテッド及びローナ・ホジキンソン・ファウンデーションの会長（並びにユニッソン・ディサビリティ・リミテッドの取締役）を務めている。また、ウィリアム・イングリス・アンド・サン・リミテッドの取締役も務める。ロッターリー・コーポレーション、タブコープ・ホールディングス・リミテッド、グッドマン・フィールダー・リミテッド及びオーストック・グループ・リミテッドの元会長であり、チャレンジャー・リミテッドの元非業務執行取締役でもある。</p> | 75,208株 | 2026年12月 まで |

| 役 職 | 氏 名 | 生年月日 | 略 歴 | 当行の普通 株式における 関連持分 (直接保有及び 間接保有を 含む) ^a | 任 期 |
|---------------------------------------|--------------------------------------|----------------|---|---|------|
| マネージン グ・ディレ クター兼最 高経営責任 者 | アンソニー・ ミラー (Anthony Miller) | 1970年 5月29日 | <p>在職期間：2024年12月16日より取締役 (社内取締役)</p> <p>上場企業における現在の役職及び任期： オーストラリア銀行協会の取締役、イン スティテュート・オブ・インターナショ ナル・ファイナンスの取締役及び子ども のための金融市場財団の取締役</p> <p>その他の主な役職：なし</p> <p>その他の役職：なし</p> <p>その他ウエストパック関連団体における 役職及び任期：なし</p> <p>職能／経歴：2024年12月、当行グループ 最高経営責任者に就任。2020年に当行グ ループに入行して以来、ビジネス及び ウェルス部門担当最高責任者及びウエス トパック・インスティテューショナル・ バンク担当最高責任者の役職も担ってき た。</p> <p>当行グループに入行前は、2017年からド イツ銀行のオーストラリア・ニュージー ランド部門のCEO兼アジア太平洋地域の 投資銀行部門の共同責任者を務めてい た。ドイツ銀行に入行前は、ゴールドマ ン・サックスの香港拠点において投資銀 行部門のパートナーを務めており、それ 以前には、2001年にゴールドマン・サッ クスに入社後、オーストラリア及び ニューージーランドのゴールドマン・サッ クスにおいて幾つかの役職を担った。 ゴールドマン・サックスに入社前は、ク レディ・スイスにおいて勤務していた。 クイーンズランド工科大学において法学 士号(優等学位)を、またグリフィス大 学において文学士号(日本語、現代アジ ア学)を取得している。</p> | 261,171株 | 該当なし |

| 役 職 | 氏 名 | 生年月日 | 略 歴 | 当行の普通株式における 関連持分 (直接保有及び 間接保有を 含む) ^a | 任 期 |
|-------|------------------------------------|----------------|---|---|----------------|
| 取 締 役 | ティム・ パローズ (Tim Burroughs) | 1954年 4月21日 | 在職期間 ：2023年3月10日より取締役 (独立取締役) 上場企業における現在の役職及び任期 ： なし その他の主な役職 ：なし その他の役職 ：アダラ・パートナーズ (オーストラリア)・プロプライアタ リー・リミテッドのパネル・メンバー その他ウエストパック関連団体における 役職及び任期 ：なし 職能/経歴 ：金融、国際銀行及び合併買 収の分野で41年超の経験を有する。ゴ ールドマン・サックス・オーストラリアの 投資銀行部門の元会長であり、同社で11 年間勤務した。その前は、メリルリンチ にて合併買収部門の会長を含む複数の上 級職を歴任した。1993年から1997年の間 は、独立系大手アドバイザリー会社のケ ンタウルス・コーポレート・ファイナン スのプリンシパルを務めた。自身のキャ リアを通して、大企業とその取締役会に 戦略的財務アドバイスを提供することに 特化してきた。これまで、資本再編、資 本調達及び100件超の上場企業買収に関 する助言を行ってきた。ケンブリッジ大 学の工学の学位を有しており、勅許会計 士協会のフェローである。マッコーリー 大学で心理学を学び、教えた経験もある。 | 67,302株 | 2026年12月 まで |

| 役 職 | 氏 名 | 生年月日 | 略 歴 | 当行の普通 株式における 関連持分 (直接保有及び 間接保有を 含む) ^a | 任 期 |
|-----|-----------------------------|----------------|--|---|----------------|
| 取締役 | ネリダ・シーザー (Nerida Caesar) | 1964年 8月24日 | <p>在職期間：2017年9月1日より取締役 (独立取締役)</p> <p>上場企業における現在の役職及び任期： なし</p> <p>その他の主な役職：Good2Give及びその 関連団体のワークプレイス・ギビング・ オーストラリア、Good2Giveリサーチ・ アンド・テクノロジー・ファンド、シェ アギフトの共同会長、NBNカンパニー・ リミテッドの取締役、クレディター ウォッチの取締役、及びオConnell・ス トリート・アソシエイツ・プロプライア タリー・リミテッドの取締役</p> <p>その他の役職：技術分野のスタートアッ プ企業のアドバイザー</p> <p>その他ウエストパック関連団体における 役職及び任期：なし</p> <p>職能/経歴：39年超にわたる幅広い事業 管理及び経営管理の経験を有し、特に技 術主導型ビジネスに精通する。同氏は、 エキファックス(オーストラリア証券取 引所上場の旧ベダ・グループ・リミテッ ド)のグループ・マネージング・ディレ クター兼最高経営責任者(オーストラリ ア・ニュージーランド担当)、並びにゲ ノム・ワン・プロプライアタリー・リミ テッド及びストーン・アンド・チョコ ク・リミテッドの取締役を務めた。同氏 は、エキファックス入社前、テルストラ において複数の上級管理職(エンタープ ライズ・アンド・ガバメントのグルー プ・マネージング・ディレクター及び ホールセールグループ・マネージン グ・ディレクターを含む。)を歴任し た。</p> <p>同氏は、IBMにおいても、オーストラリ ア国内外で複数の業務執行役員及び上級 管理職(IBMのアジア太平洋地域向けイ ンテル・サーバー部門のヴァイス・プレ ジデントを含む。)を歴任した。</p> | 13,583株 | 2026年12月 まで |

| 役 職 | 氏 名 | 生年月日 | 略 歴 | 当行の普通 株式における 関連持分 (直接保有及び 間接保有を 含む) ^a | 任 期 |
|-----|------------------------------------|----------------|--|---|----------------|
| 取締役 | デイビッド・ コーエン (David Cohen) | 1960年 1月25日 | <p>在職期間：2025年4月1日より取締役 (独立取締役)</p> <p>上場企業における現在の役職及び任期： なし</p> <p>その他の主な役職：TALライフ・リミ テッド、TALライフ・インシュランス・ サービシズ・リミテッド、ポール・ラム ゼイ財団及びオCONNELL・ストリート・ アソシエイツ・プロプライアタリー・リ ミテッドの取締役</p> <p>その他の役職：アダラ・パートナーズ (オーストラリア)・プロプライアタ リー・リミテッドのパネル・メンバー</p> <p>その他ウエストパック関連団体における 役職及び任期：なし</p> <p>職能/経歴：金融サービスの分野で21年 超の経験を有する。2018年11月から2023 年12月までの間、オーストラリア・コモ ンウェルス銀行(CBA)のデュブティ・ チーフ・エグゼクティブ・オフィサーを 務めた。デュブティ・チーフ・エグゼク ティブ・オフィサーとして、事業売却を 監督し、合併及び買収を推進し、また顧 客苦情対応の改善を行った。これ以前 は、CBAにて、グループ・ゼネラル・カ ウンセル、人事担当グループ業務執行役 員、企業渉外担当グループ業務執行役員 及び首席リスク担当役員を務めた。また CBAでの16年間の在任中、金融サービス 部門を対象としたヘイン王立委員会に関 する銀行の対応を指揮した。CBA入行以 前は、AMPのゼネラル・カウンセラー及び アレンズ・アーサー・ロビンソンのパー トナー等を務めていた。</p> <p>TALライフ・リミテッドの会長及びアダ ラ・パートナーズ(オーストラリア)・ プロプライアタリー・リミテッドのパネ ル・メンバーである。以前はASBバン ク・リミテッド(ニュージーランド証券 取引所)の取締役を務めていた。</p> | 1,253株 | 2025年12月 まで |

| 役 職 | 氏 名 | 生年月日 | 略 歴 | 当行の普通 株式における 関連持分 (直接保有及び 間接保有を 含む) ^a | 任 期 |
|-------|---|----------------|--|---|----------------|
| 取 締 役 | ピップ・ グリーンウッ ド (Pip Greenwood) | 1966年 7月20日 | 在職期間 ：2025年8月1日より取締役 (独立取締役) 上場企業における現在の役職及び任期 ： a2ミルク・カンパニー・リミテッド (2019年7月より) その他の主な役職 ：ウエストパック・ ニュージーランド・リミテッドの取締役 その他の役職 ：なし その他ウエストパック関連団体における 役職及び任期 ：ウエストパック・ニュー ジーランド・リミテッドの取締役(2019 年4月より) 職能/経歴 ：金融サービス、資本市場、 合併及び買収、ガバナンスの分野で25年 超の経験を有する。ニュージーランドを 代表する企業法務弁護士の一人として ラッセル・マクヴィーのパートナーを務 め、注目度の高い多数のニュージーラン ド企業取引に対して助言を行った。また 以前は、ラッセル・マクヴィーの取締役 会議長及び暫定CEOを務めており、2007 年から2011年までニュージーランド・テ イクオーバーズ・パネルの委員を務めて いた。 現在、ウエストパック・ニュージーラン ド・リミテッド(WNZL)の会長及びa2ミ ルク・カンパニー・リミテッドの会長を 務めている。 | なし | 2025年12月 まで |

| 役 職 | 氏 名 | 生年月日 | 略 歴 | 当行の普通株式における 関連持分 (直接保有及び 間接保有を 含む) ^a | 任 期 |
|-----|---------------------------------|----------------|--|---|----------------|
| 取締役 | デブラ・ヘーゼルトン (Debra Hazel ton) | 1953年 3月13日 | <p>在職期間：2025年3月4日より取締役 (独立取締役)</p> <p>上場企業における現在の役職及び任期： パーソルホールディングス株式会社(東京証券取引所)(2023年6月より)</p> <p>その他の主な役職：エクスポート・ファイナンス・オーストラリアの会長及びオーストラリア郵便公社の取締役</p> <p>その他の役職：日豪ビジネス協力委員会のヴァイス・プレジデント</p> <p>その他ウエストパック関連団体における役職及び任期：なし</p> <p>職能/経歴：特にオーストラリア及び日本に重点を置いたグローバルな金融サービス分野で30年超の経験を有する。エグゼクティブとしては、日本(CBA)及びオーストラリア(みずほ銀行)での各国最高経営責任者職をはじめ、財務、コーポレート・プロジェクトファイナンス及び人事・組織文化の分野での経験を有する。</p> <p>会長及び非業務執行取締役としての経験も豊富であり、現在はエクスポート・ファイナンス・オーストラリアの会長、日豪ビジネス協力委員会のヴァイス・プレジデント並びにパーソルホールディングス株式会社(東京証券取引所)及びオーストラリア郵便公社の取締役会の取締役を務めている。以前は、AMPリミテッド及びAMP銀行の会長を務めていた。</p> <p>経済学と金融、哲学及び日本語の分野で大学院の学位を有し、シドニー大学、ニューサウスウェールズ大学(UNSW)及び慶應義塾大学(東京)で学んだ。最近では、2024年度の外務大臣表彰を受けた。</p> | 1,350株 | 2025年12月 まで |

| 役職 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 当行の普通株式における関連持分(直接保有及び間接保有を含む) ^a | 任期 |
|-----|-------------------------------|-----------------|---|---|----------------|
| 取締役 | アンディー・マグワイア (Andy Maguire) | 1966年 10月13日 | 在職期間 ：2024年7月15日より取締役(独立取締役) 上場企業における現在の役職及び任期 ： AIBグループ・ピーエルシーの取締役(2021年3月より) その他の主な役職 ：ソート・マシン・グループの会長 その他の役職 ：なし その他ウエストパック関連団体における役職及び任期 ：なし 職能/経歴 ：金融サービスにおいて36年超の経験を有し、ロイズ・バンキング・グループで銀行業務のキャリアをスタートさせた。2014年から2020年まで、HSBCホールディングスplcのグループ最高執行責任者として、オペレーション、テクノロジー、不動産、変革と移行、オペレーショナル・レジリエンスを担当した。以前は、ポストンコンサルティンググループに16年間勤務し、英国及びアイルランドを担当するロンドンオフィスのマネージング・パートナー、並びに同グループのグローバル業務執行委員会のメンバーを務め、また、リテール・バンキングのグローバル・ヘッドも務めた。現在、英国の銀行業務ソフトウェア・フィンテック企業であるソート・マシン・グループの会長を務める。また、アイルランド共和国及び英国を中心に事業を展開する金融サービスグループのAIBグループ・ピーエルシーの独立非業務執行取締役でもある。以前、コンプライアンス管理レグテック企業のネイピアAI及びITサービス管理プロバイダーのCXホールディングス(セノックス・グループ)で会長職を務めた。 | 6,615株 | 2027年12月 まで |

| 役 職 | 氏 名 | 生年月日 | 略 歴 | 当行の普通 株式における 関連持分 (直接保有及び 間接保有を 含む) ^a | 任 期 |
|-----|-------------------------------|-----------------|---|---|----------------|
| 取締役 | ピーター・ ナッシュ (Peter Nash) | 1961年 12月18日 | <p>在職期間：2018年3月7日より取締役 (独立取締役)</p> <p>上場企業における現在の役職及び任期： ミルバック・グループ(2018年11月より)の取締役</p> <p>その他の主な役職：ゼネラル・サー・ ジョン・モナシュ・ファウンデーション の取締役</p> <p>その他の役職：なし</p> <p>その他ウエストパック関連団体における 役職及び任期：なし</p> <p>職能/経歴：以前は2017年9月までケー ピーエムジーのシニア・パートナーであ り、1993年にオーストラリアのパート ナーシップに加入した。ケーピーエム ジー オーストラリアのナショナル・ チェアマンを務め、ケーピーエムジーの グローバル及びリージョナル・ボードの メンバーも務めた。ケーピーエムジーで の前の役職には、監査部門のアジア・パ シフィック担当リージョナル・ヘッド、 監査部門のオーストラリア担当ナショナ ル・マネージング・パートナー及びケー ピーエムジー・ファイナンシャル・サー ビスの最高責任者等がある。同氏は、地 理的に多様で複雑な業務環境で、事業戦 略、リスク管理、内部統制、業務プロセ ス及び規制変更を含む幅広いトピックに 関してアドバイスを提供した経験を有す る。また、多くの州及び連邦政府関連事 業に対し、金融及び商業上のアドバイ スを提供してきた。過去には、オーストラ リア経営評議会及びその経済・規制委員 会のメンバーも務めた。</p> | 15,360株 | 2025年12月 まで |

| 役 職 | 氏 名 | 生年月日 | 略 歴 | 当行の普通 株式における 関連持分 (直接保有及び 間接保有を 含む) ^a | 任 期 |
|-----|---|----------------|--|---|----------------|
| 取締役 | マーガレット (マー ギー)・シー ル (Margaret (Margie) Seale) | 1960年 9月17日 | <p>在職期間：2019年3月1日より取締役 (独立取締役)</p> <p>上場企業における現在の役職及び任期： センター・グループ・リミテッドの取締 役(2016年2月より)</p> <p>その他の主な役職：ウエストパック・ス カラズ・リミテッド、シーボーン・ブ ロートン・アンド・ウォルフォード・ブ ロプライアタリー・リミテッド、ピンチ ガット・オペラ・リミテッド及びジャ ナ・インベストメント・アドバイザーズ ・プロプライアタリー・リミテッドの 各取締役</p> <p>その他の役職：なし</p> <p>その他ウエストパック関連団体における 役職及び任期：なし</p> <p>職能/経歴：26年超にわたりオーストラ リア国内外で上級業務執行役員として、 消費財、グローバル出版、販売及びマー ケティングに従事したほか、伝統的なビ ジネスモデルからデジタル環境への移行 を成功させた経験を有する。非業務執行 役員になる前は、ランダム・ハウス・ オーストラリア・アンド・ニュージーラ ンドのマネージング・ディレクター、及 びアジア・デベロップメント・フォー ・ランダム・ハウス・インコーポレイ ティッドのプレジデントを務めた。同氏 は、ペンギン・ランダム・ハウス・オ ーストラリア・プロプライアタリー・リミ テッドの取締役及び会長、並びにテルス トラ・コーポレーション・リミテッド、 ラムゼー・ヘルスケア・リミテッド、バ ンク・オブ・クイーンズランド・リミ テッド及びオーストラリアン・パブリッ シャーズ・アソシエーションの取締役を 歴任した。また、チーフ・エグゼクティ ブ・ウィメン(スカラーシップ・コミッ ティーの議長)、パワーハウス・ミュ ージアム及びシドニー・ライターズ・フェ スティバルの理事会のメンバーも務め た。</p> | 26,158株 | 2027年12月 まで |

| 役 職 | 氏 名 | 生年月日 | 略 歴 | 当行の普通 株式における 関連持分 (直接保有及び 間接保有を 含む) ^a | 任 期 |
|-------|---|----------------|---|---|----------------|
| 取 締 役 | マイケル・ ウルマーA0 (Michael Ullmer A0) | 1951年 2月15日 | <p>在職期間：2023年4月3日より取締役 (独立取締役)</p> <p>上場企業における現在の役職及び任期： なし</p> <p>その他の主な役職：なし</p> <p>その他の役職：ビクトリア国立美術館 ファウンデーション・ボードのメンバー</p> <p>その他ウエストパック関連団体における 役職及び任期：なし</p> <p>職能／経歴：国際銀行、金融及びプロ フェッショナル・サービスの分野で41年 超の経験を有する。2007年から退職する 2011年8月まで、NABのデュプティ・グ ループ・チーフ・エグゼクティブ・オ フィサーを務めた。NABには2004年に ファイナンス・ディレクターとして入行 し、子会社のグレート・ウエスタン・バ ンク(US)及びJBWereの会長等、要職を 歴任した。NAB入行前は、CBAにて、グ ループ・チーフ・ファイナンシャル・オ フィサーを務めた後、グループ・エグゼ クティブとして、機関投資家及び企業向 け銀行業務部門を担当した。その前は、 会計事務所のケービーエムジー(1982年 から1992年)及びクーパーズ&ライブラ ンド(1992年から1997年)にてパート ナーを務めた。慈善活動の観点から、 キャリアを通じて芸術と教育分野の支援 に深く関わってきた。</p> | 12,570株 | 2026年12月 まで |

a 間接保有とは、個人の関係者が保有する株式をいう。関係者には、配偶者、被扶養者及びその他特定の近親者、並びにト
ラスト、退職年金基金又は当該個人によって支配される組織等の事業体が含まれる。

2024年10月1日からの取締役の変更

- ・ ノラ・シャインケステル氏は、2024年11月6日にウエストパック・バンキング・コーポレーションの非業務執行取締役を退任した。
- ・ オーデット・エクセル氏は、2024年12月13日にウエストパック・バンキング・コーポレーションの非業務執行取締役を退任した。
- ・ ピーター・キング氏は、2024年12月15日にウエストパック・バンキング・コーポレーションのマネージング・ディレクター兼最高経営責任者を退任した。
- ・ アンソニー・ミラー氏は、2024年12月16日にウエストパック・バンキング・コーポレーションのマネージング・ディレクター兼最高経営責任者に就任した。
- ・ デブラ・ヘーゼルトン氏は、2025年3月4日にウエストパック・バンキング・コーポレーションの非業務執行取締役に就任した。
- ・ デイビッド・コーエン氏は、2025年4月1日にウエストパック・バンキング・コーポレーションの非業務執行取締役に就任した。
- ・ ピップ・グリーンウッド氏は、2025年8月1日にウエストパック・バンキング・コーポレーションの非業務執行取締役に就任した。

(2) 業務執行役員

(本書提出日現在(2025年12月12日))。「当行の普通株式における関連持分」並びに直接保有及び間接保有については、2025年9月30日現在)

| 役職 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 当行の普通株式における関連持分 ^a (直接保有及び間接保有 ^b を含む) | 任期 |
|-----------------------|-------------------------------|----------------|--|--|------|
| マネージング・ディレクター兼最高経営責任者 | アンソニー・ミラー (Anthony Miller) | 1970年 5月29日 | 2024年12月に当行グループ最高経営責任者に就任。2020年に当行グループに入行以来、ビジネス及びウェルス部門担当最高責任者及びウエストパック・インスティテューショナル・バンク担当最高責任者の役職も担ってきた。 当行グループに入行前は、2017年からドイツ銀行のオーストラリア・ニュージーランド部門のCEO兼アジア太平洋地域の投資銀行部門の共同責任者を務めていた。ドイツ銀行に入行前は、ゴールドマン・サックスの香港拠点において投資銀行部門のパートナーを務めており、それ以前には、2001年にゴールドマン・サックスに入社後、オーストラリア及びニュージーランドのゴールドマン・サックスにおいて幾つかの役職を担った。ゴールドマン・サックスに入社前は、クレディ・スイスにおいて勤務していた。クイーンズランド工科大学において法学士号(優等学位)を、またグリフィス大学において文学士号(日本語、現代アジア学)を取得している。 | 261,171株 | 該当なし |

| 役 職 | 氏 名 | 生年月日 | 略 歴 | 当行の普通 株式における 関連持分 ^a (直接保有及び 間接保有 ^b を 含む) | 任 期 |
|-----------------------|------------------------------|----------------|---|---|------|
| 首席グループ情報担当役員、テクノロジー担当 | スコット・コラリー (Scott Collary) | 1964年 6月27日 | <p>2023年8月、当行グループの首席情報担当役員に就任。その前は、2020年11月に最高執行責任者として当行に入行後、顧客サービス及びテクノロジー担当グループ業務執行役員を務めた。</p> <p>同氏は、35年超にわたってグローバルな銀行業務の経験を有し、技術、オペレーション、リスク軽減及び商業機能に関する広範な専門知識を有する。</p> <p>当行に入行する前は、カナダのバンク・オブ・モントリオールの北米コンシューマー、ビジネス、ウェルス及びグローバル・アセット・マネジメント事業部門のチーフ・インフォメーション・アンド・オペレーションズ・オフィサーを務めた。その前は、ANZ、シティバンク、フィフス・サード・バンク及びバンク・オブ・アメリカを含む、複数の多国籍金融機関で上級管理職を歴任した。</p> <p>同氏は、米国のメリーランド大学カレッジパーク校の学士号を取得している。</p> | 216,448株 | 該当なし |

| 役 職 | 氏 名 | 生年月日 | 略 歴 | 当行の普通 株式における 関連持分 ^a (直接保有及び 間接保有 ^b を 含む) | 任 期 |
|--------------|---------------------------|-----------------|--|---|------|
| 首席人事担 当役員 | ケイト・ ディー (Kate Dee) | 1977年 10月12日 | 複数の業界における25年超の経験を有して当行に入行し、2025年8月に首席人事担当役員に就任した。当行に入行する前は、2018年以降、Bupaアジア・パシフィックにおいて首席人事担当役員を務めた。それ以前は2015年から2018年まで、ナショナルオーストラリア銀行において、人材部門のゼネラル・マネジャーを務めた。それ以前は欧州に赴任しており、ロンドンのタイム・ワーナーの業務執行取締役としてグローバル組織開発を統括した。 ニュージーランドのピクトリア大学ウェリントンにおいて学士号を取得している。英国人事開発協会及びオーストラリア人事協会のフェローであり、チーフ・エグゼクティブ・ウィメンのメンバーでもある。 | 19,351株 | 該当なし |

| 役 職 | 氏 名 | 生年月日 | 略 歴 | 当行の普通株式における 関連持分 ^a (直接保有及び 間接保有 ^b を 含む) | 任 期 |
|---------------------|----------------------------|----------------|--|---|------|
| ビジネス及びウェルス部門担当最高責任者 | ポール・ファウラー (Paul Fowler) | 1979年 6月18日 | <p>2025年5月にビジネス及びウェルス部門担当最高責任者に就任。中小企業及び商業規模の企業向け銀行サービス並びに個人向け資産管理業務、BT、太平洋地域における銀行事業を含む当行の資産管理業務を統括している。</p> <p>当行に入行する前は、オーストラリア・コモンウェルス銀行において10年の経歴を有し、地域・農業ビジネス銀行部門のエグゼクティブ・ゼネラル・マネジャー、機関投資家向け銀行業務及びマーケット部門の首席財務担当役員並びにグループ合併・買収部門のエグゼクティブ・ゼネラル・マネジャー等の様々な職務を歴任した。</p> <p>キャリアの最初の13年間を投資銀行業務に従事し、オーストラリア国内及び海外で、ゴールドマン・サックス及びシティグループに勤務。金融サービス企業に対し、合併及び買収、売却そして資本管理に関する助言を提供してきた。</p> <p>ニューサウスウェールズ大学にて法学士号及び商学士号（優等学位）を取得している。</p> | 83,979株 | 該当なし |

| 役 職 | 氏 名 | 生年月日 | 略 歴 | 当行の普通 株式における 関連持分 ^a (直接保有及び 間接保有 ^b を 含む) | 任 期 |
|--------------|-------------------------------------|---------------|--|---|------|
| 首席財務担 当役員 | ネイサン・ グーナン (Nathan Goonan) | 1979年 9月4日 | 2025年10月に当行グループの首席財務担 当役員に就任。当行の金融、グループ監 査、IR、税務、財務、戦略及び企業開発 活動を担当している。 NABから当行に移籍した。NABでは首席グ ループ財務担当役員を務めていた。金融 サービス分野で20年超の経験を有してお り、NABでの合併及び買収業務からキャ リアをスタートし、その後投資銀行業務 に転じた。 2013年にNABに復職し、戦略、イノベー ション、総務、並びに合併及び買収分野 において様々な職務を歴任した。2020年 4月にエグゼクティブ・リーダーシッ プ・チームに加入し、2023年に首席財務 担当役員に任命された。 メルボルン大学において商学士号及び農 学士号（優等学位）を取得している。 | 該当なし | 該当なし |

| 役 職 | 氏 名 | 生年月日 | 略 歴 | 当行の普通 株式における 関連持分 ^a (直接保有及び 間接保有 ^b を 含む) | 任 期 |
|--------------|--------------------------------------|----------------|---|---|------|
| 首席移行担 当役員 | ピーター・ ハーバート (Peter Herbert) | 1982年 7月19日 | <p>2025年3月に首席移行担当役員に就任。当行グループ全体の変革を担当しており、これには、事業主導の簡素化プログラムであるUNITEの実施に向け、部門横断及び技術分野を跨いだ取組みが含まれる。</p> <p>これ以前は、ビジネス及びウェルス部門担当最高責任者代理を務めており、法人向け貸付、マーチャント・サービス、個人向け資産管理業務、当行の太平洋地域における銀行事業やBT等、幅広い銀行業務及び資産管理サービスを顧客に提供する責任を担っていた。2020年にコンシューマー及びビジネス・バンキング部門の首席移行担当役員並びにビジネス及びウェルス部門の最高執行責任者として当行に入行した経験豊富な銀行幹部である。</p> <p>当行入行前は、HSBCで広範なキャリアを積み、直近ではアジア太平洋地域のリテール・バンキング及びウェルス・マネジメント部門の最高執行責任者を務めた。</p> | 66,204株 | 該当なし |

| 役職 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 当行の普通株式における 関連持分 ^a (直接保有及び 間接保有 ^b を 含む) | 任期 |
|----------------------------|---------------------------|----------------|--|---|------|
| 顧客及び法人向けサービス担当グループ業務執行役員代理 | キャロリン・ホイ (Carolyn Hoy) | 1976年 1月30日 | 2025年5月に顧客及び法人向けサービス担当グループ業務執行役員代理に就任した。オペレーション、カスタマー・ソリューション、詐欺防止、不動産、調達及びレジリエンス、総務、人事並びに金融サービスについて責任を負う。法務及びリスク分野において25年の経験を有する。 当行での約20年にわたる在職期間中、当行グループコーポレート法務部長、CEO付チーフ・オブ・スタッフ（CEO補佐）、BTの首席リスク・コンプライアンス担当役員及びプロパティ・調達・レジリエンス担当ゼネラル・マネジャー等、様々な役職を歴任してきた。 オーストラリア国立大学において文学士号（最優等学位）及び法学士号（最優等学位）を取得している。ガバナンス・インスティテュート・オブ・オーストラリアのフェローでもある。 | 70,937株 | 該当なし |

| 役 職 | 氏 名 | 生年月日 | 略 歴 | 当行の普通 株式における 関連持分 ^a (直接保有及び 間接保有 ^b を 含む) | 任 期 |
|---|---------------------------------|----------------|---|---|------|
| ウ エ ス ト パ ッ ク ・ イ ン ス テ ィ テ ュ ー シ ョ ナ ル ・ バ ン ク 担 当 最 高 責 任 者 | ネル・ ハットン (Neil Hutton) | 1976年 3月10日 | 2023年10月にウエストバック・インスティテューショナル・バンク担当最高責任者に就任。同行は、オーストラリア、ニュージーランド、アジア、ヨーロッパ及び米国の市場と連携し、商業、法人、機関投資家及び公共部門の顧客に幅広いバンキング・サービスを提供している。 2021年2月に金融市場部門のマネージング・ディレクターとして当行に入学したが、それ以前は、ロンドン及びオーストラリアのゴールドマン・サックスで21年間勤務し、直近ではオーストラリア及びニュージーランドのグローバル・マーケティング部門の責任者を務めていた。 ケンブリッジ大学で金融及び経済学の研究修士号(MPhil)を取得し、シドニー大学で商学の学士号(最優等学位)を取得。 オーストラリア取締役協会(AICD)及びチーフ・エグゼクティブ・ウィメンのメンバーである。 | 153,984株 | 該当なし |

| 役 職 | 氏 名 | 生年月日 | 略 歴 | 当行の普通株式における 関連持分 ^a (直接保有及び 間接保有 ^b を 含む) | 任 期 |
|------------------|---------------------------------|---------------|--|---|------|
| コンシューマー部門担当最高責任者 | キャロリン・マッキャン (Carolyn McCann) | 1972年 1月3日 | <p>2013年に当行に入行し、2018年にグループ業務執行役員のチームに加わった。現在、コンシューマー部門担当最高責任者を務めている。消費者向け銀行は、オーストラリアの顧客に対し、抵当権付住宅ローン、クレジットカード、個人向け貸付及び預金等の銀行商品及びサービスを提供してゐる。</p> <p>以前は顧客及び法人向けサービス担当グループ業務執行役員として、オペレーション、カスタマー・ソリューション、詐欺防止、不動産、調達及びレジリエンス、総務、人事並びに金融サービスを担当していた。</p> <p>当行入行前には、インシュアランス・オーストラリア・グループに13年間勤め、総務及びIR担当グループ・ゼネラル・マネジャー等の幾つかの役職を務めた。金融サービス分野で27年超の経験を有しており、クイーンズランド大学で文学の学士号、クイーンズランド工科大学で経営学の学士号並びにセキュリティーズ・インスティテュート・オブ・オーストラリアで応用金融及び投資の準修士号を取得している。AICD及びチーフ・エグゼクティブ・ウィメンのメンバーである。</p> | 160,476株 | 該当なし |

| 役 職 | 氏 名 | 生年月日 | 略 歴 | 当行の普通 株式における 関連持分 ^a (直接保有及び 間接保有 ^b を 含む) | 任 期 |
|---|---|----------------|--|---|------|
| ウ エ ス ト パ ッ ク ・ ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド 最 高 経 営 責 任 者 | キャサリン・ マクグラス (Catherine McGrath) | 1971年 1月20日 | 2021年11月にウエストパック・ニュー ジーランドの最高経営責任者に就任。 金融サービスで25年超の経験を有してお り、ビジネス、業務及び人材の各分野で リーダーシップを発揮し、人材、構造、 技術及び戦略面の大きな変革を推進して きた。 当行に入行する前は、英国のパークレイ ズ・グループ及びロイズTSBなど、世界 で最も有名な銀行の複数行で大規模な革 新を主導した。そこではチャネル担当責 任者、取引商品及び支払担当マネージ ング・ディレクター、並びに銀行取引業務 ディレクターなど様々な役職に就いた。 過去に、BNZ、ASB及びブルデンシャル・ グループに勤めた。 ニュージーランド育ちである。カンタベ リー大学において法学の学士号及び商学 の学士号を取得している。 | なし | 該当なし |

| 役 職 | 氏 名 | 生年月日 | 略 歴 | 当行の普通株式における 関連持分 ^a (直接保有及び 間接保有 ^b を 含む) | 任 期 |
|---------------|------------------------------|----------------|--|---|------|
| 首席リスク 担当役員 | ライアン・ ザニン (Ryan Zanin) | 1962年 7月14日 | 2022年4月に首席リスク担当役員に就任。信用リスク、オペレーショナル・リスク、金融犯罪、コンプライアンス及び行動を含む当行グループ全体のリスク管理に責任を負う。 金融サービスにおいて40年超の経験を有し、リスク管理を専門としている。当行グループに入行する前は、ファニーメイ（連邦住宅抵当公庫）のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼首席リスク担当役員を務め、同機関のグローバルリスク管理のガバナンス及び戦略を監督していた。 その前は、GEキャピタル、ウェルズ・ファーゴ・アンド・カンパニー及びドイツ銀行において上級職を歴任した。また、ファニーメイ及びGEキャピタルでは取締役会のメンバーであった。カナダ人である同氏は、バンク・オブ・モントリオールの信用サービス部門でキャリアをスタートさせた後、シティバンク・カナダ及びバンカース・トラスト・カンパニーで様々な役職に就いた。CFA協会認定証券アナリストである。 | 73,910株 | 該当なし |

a 一部の業務執行役員は、業績連動型新株引受権（行使価格がゼロのオプション）も保有している。

b 間接保有とは、個人の関係者が保有する株式をいう。関係者には、配偶者、被扶養者及びその他特定の近親者、並びにトラスト、退職年金基金又は当該個人によって支配される組織等の事業体が含まれる。

2024年10月1日からのグループ業務執行役員の変更

- ・アンソニー・ミラー氏は、2024年11月4日にビジネス及びウェルス部門担当最高責任者を退任した。
- ・アンソニー・ミラー氏は、2024年11月5日に次期最高経営責任者に就任した。
- ・ピーター・ハーバート氏は、2024年11月5日にビジネス及びウェルス部門担当最高責任者代理に就任した。
- ・ピーター・キング氏は、2024年12月15日にマネージング・ディレクター兼最高経営責任者を退任した。
- ・アンソニー・ミラー氏は、2024年12月16日にマネージング・ディレクター兼最高経営責任者に就任した。
- ・ピーター・ハーバート氏は、2025年3月3日に首席移行担当役員に就任し、2025年5月11日まで継続してビジネス及びウェルス部門担当最高責任者代理として勤務する。
- ・ジェイソン・イエットン氏は、2025年5月11日にコンシューマー部門担当最高責任者を退任した。
- ・キャロリン・マッキャン氏は、2025年5月12日にコンシューマー部門担当最高責任者代理に就任し、2025年8月12日に同職に正式に任命された。
- ・ポール・ファウラー氏は、2025年5月12日にビジネス及びウェルス部門担当最高責任者に就任した。
- ・キャロリン・ホイ氏は、2025年5月12日に顧客及び法人向けサービス担当グループ業務執行役員代理に就任した。
- ・クリスティーン・パーカー氏は、2025年6月1日に人事担当グループ業務執行役員を退任した。
- ・メーガン・ラター氏は、2025年6月2日に人事担当グループ業務執行役員代理に就任し、2025年8月4日に同職を退任した。
- ・ケイト・ディー氏は、2025年8月5日に首席人事担当役員に就任した。
- ・マイケル・ローランド氏は、2025年10月8日に首席財務担当役員を退任した。
- ・ネイサン・グーナン氏は、2025年10月8日に首席財務担当役員に就任した。

(3) 【監査の状況】

(a) 監査委員会

第一部 第5 3「コーポレート・ガバナンスの状況等」の「取締役会附属監査委員会」を参照のこと。

(b) 監査報酬の内容等

外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

単位：千豪ドル（百万円）

| 区 分 | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | |
|-------|-------------------|-----------------|-------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬 | 非監査業務に 基づく報酬 | 監査証明業務に 基づく報酬 | 非監査業務に 基づく報酬 |
| 提出会社 | 24,313 (2,377) | 2,623 (256) | 28,362 (2,786) | 2,918 (287) |
| 連結子会社 | 4,861 (475) | 457 (45) | 5,102 (501) | 318 (31) |
| 計 | 29,174 (2,852) | 3,080 (301) | 33,464 (3,287) | 3,236 (318) |

(注) 上記の表の日本円への換算は、便宜上各年度の9月の最終営業日時点の換算率により計算されている。

監査に関するその他重要な報酬の内容

第一部 第6 1「財務書類」に対する注記33を参照のこと。

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

第一部 第6 1「財務書類」に対する注記33を参照のこと。

監査報酬の決定方針

第一部 第5 3「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(1)「財務報告及び監査」を参照のこと。

(4) 【役員の報酬】

1. 2025年度報酬の概要

当行の報酬戦略及び原則

当行の報酬戦略は、優秀な従業員を引き付け、維持することである。当行は、高い業績を達成し、当行の顧客及び株主のために優れた長期的成果を達成した従業員に対し報奨を提供している。



当行の役員報酬の枠組み

当行の役員報酬の枠組みは、当行の戦略、市場慣行、投資家の期待及び健全性基準CPS511：報酬（CPS511）へのコンプライアンスに合致するように設計されている。

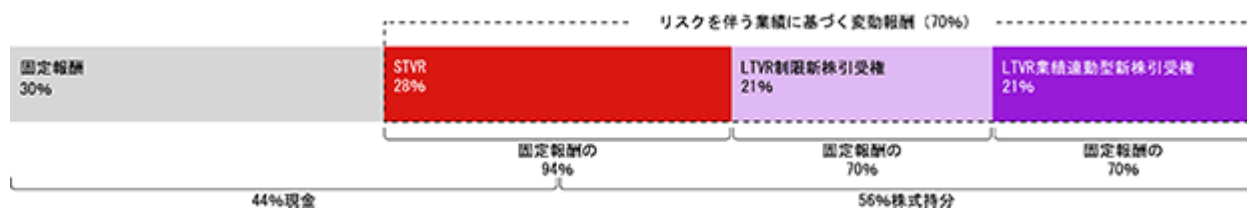
| 構成要素 | 目的 | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 | 6年目 |
|-----------------------------|-------------------------------------|----------------------------|--|-----|-----|---|-----|
| 固定報酬 100%現金 (退職年金を含む) | 職責の範囲及び説明責任を反映した市場競争力のある報酬を提供 | 給与及び退職年金 | | | | | |
| 短期変動報酬 50%現金 50%制限株式 | 財務及び財務以外の年間目標の達成に対し執行役員に報酬を提供 | バランスの取れたスコアカードに照らして評価された業績 | 業績評価及び付与 現金の100%を1年目に支給 制限株式の50%が2年目に権利確定 制限株式の50%が3年目に権利確定 | | | | |
| 長期変動報酬 50%制限新株引受権 | 持続可能なリスク文化と長期的な株主価値の創出に対し執行役員に報酬を提供 | 付与前評価 | 付与時点及び4年目のリスク文化に照らして評価された業績 | | | 権利確定前評価 CEO：4年目、5年目に50%ずつ権利確定 グループ業務執行役員：4年目に100%権利確定 | |
| 長期変動報酬 50%業績連動型新株引受権 | 長期的な株主価値の創出に対し執行役員に報酬を提供 | 付与 | 4年目の相対的TSRに照らして評価された業績 | | | 業績評価 CEO：6年目に100%権利確定 グループ業務執行役員：5年目に100%権利確定 | |

最小株式保有要件は、CEOについては固定報酬の2倍、グループ業務執行役員については固定報酬の1倍に相当する。CEOの最小株式保有要件は、2025年10月1日から固定報酬の3倍に引き上げられる。詳細については、第一部 第5 3「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(4)「役員の報酬」のセクション5.6を参照のこと。

報酬の構成

報酬の構成は、報酬総額の相当の割合がリスクを伴い、業績に連動するよう設計されている。

以下の図は、報酬上限の構成¹を定めるもので、執行役員の報酬の枠組みにおける各構成要素の上限機会全体に対する相対的割合を示している。執行役員報酬の取り決めの詳細については、後述の第一部 第5章 3「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(4)「役員の報酬」のセクション5を参照のこと。



- 1 上図の報酬構成は、首席財務担当役員（マイケル・ローランド氏）及び首席リスク担当役員（ライアン・ザニン氏）を除くすべての主要経営陣（KMP）に適用される。この2名の報酬上限の構成は、固定報酬33パーセント、上限STVR31パーセント、LTVR制限新株引受権18パーセント、及びLTVR業績連動型新株引受権18パーセントとなっている。この2名の職務についても、いずれ上記の報酬構成へと移行する予定である。

業績の概要



グループSTVRスコアカードのすべての指標に照らした業績の詳細については、第一部 第5 3「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(4)「役員の報酬」のセクション3.3を参照のこと。

報酬実績

CEOの2025年度
STVR実績は
85%

目標値との比較。
上限比では68%

グループ業務執行
役員のSTVR実績は
92%~102%

目標値と比較したSTVR実績の範囲。
上限比では74%~82%

LTVR権利
確定実績は
75%

2022年度のLTVR権利確定の実績。
4年間の業績期間における
TSR77%を反映。

2. 主要経営陣（KMP）

2025年度のKMPの報酬は、本書において開示されている。KMPは、当該事業体の取締役（執行役員であるか否かを問わない。）を含む、事業体の活動を直接又は間接に計画、指示、及び管理する権限及び責任を有する者と定義される。

| 氏名 | 役職 | KMPを務めた期間 |
|------------------------------|---------------------------------|-------------------------|
| マネージング・ディレクター兼最高経営責任者 | | |
| アンソニー・ミラー ^a | マネージング・ディレクター兼最高経営責任者 | 通年 |
| グループ業務執行役員 | | |
| スコット・コラリー | 最高情報責任者 | 通年 |
| ケイト・ディー | 首席人事担当役員 | 2025年8月5日就任 |
| ポール・ファウラー | ビジネス及びウェルズ部門担当最高責任者 | 2025年5月12日就任 |
| ピーター・ハーパート ^b | 首席移行担当役員 | 2024年11月5日就任 |
| キャロリン・ホイ | 顧客及び法人向けサービス担当グループ業務執行役員代理 | 2025年5月12日就任 |
| ネル・ハットン | ウエストパック・インスティテューショナル・バンク担当最高責任者 | 通年 |
| キャロリン・マッキャン ^c | コンシューマー部門担当最高責任者 | 通年 |
| キャサリン・マクグラス | ウエストパック・ニュージーランド最高経営責任者 | 通年 |
| マイケル・ローランド | 首席財務担当役員 | 通年 |
| ライアン・ザニン | 首席リスク担当役員 | 通年 |
| 元グループ業務執行役員 | | |
| ピーター・キング | マネージング・ディレクター兼最高経営責任者 | 2024年12月15日退任 |
| クリスティーン・パーカー | 人事担当グループ業務執行役員 | 2025年6月1日退任 |
| メーガン・ラター | 人事担当グループ業務執行役員代理 | 2025年6月2日就任、2025年8月4日退任 |
| ジェイソン・イエットン | コンシューマー部門担当最高責任者 | 2025年5月11日退任 |
| 現非業務執行取締役 | | |
| スティーブン・グレッグ | 議長 | 通年 |
| ティム・パローズ | 取締役 | 通年 |
| ネリダ・シーザー | 取締役 | 通年 |
| デイビッド・コーエン | 取締役 | 2025年4月1日就任 |
| ピップ・グリーンウッド | 取締役 | 2025年8月1日就任 |
| デブラ・ヘーゼルトン | 取締役 | 2025年3月4日就任 |
| アンディー・マグワイア | 取締役 | 通年 |
| ピーター・ナッシュ | 取締役 | 通年 |
| マーガレット・シール | 取締役 | 通年 |
| マイケル・ウルマー ^{A0} | 取締役 | 通年 |
| 元非業務執行取締役 | | |
| ノラ・シャインケステル | 取締役 | 2024年11月6日退任 |
| オーデット・エクセル ^{A0} | 取締役 | 2024年12月13日退任 |

a アンソニー・ミラー氏は2024年11月4日までビジネス及びウェルズ部門担当最高責任者を務めた。その後、2024年11月5日に最高経営責任者候補に任命されたが、同じ報酬協定が維持された。さらに2024年12月16日付でマネージング・ディレクター兼最高経営責任者に任命された。同氏の報酬は、3つの役職すべてについて、年間で合算されて開示されている。

b ピーター・ハーパート氏は2024年11月5日付でビジネス及びウェルズ部門担当最高責任者代理に任命された。2025年3月3日に首席移行担当役員に任命されたが、ポール・ファウラー氏の就任まではビジネス及びウェルズ部門担当最高責任者代理を兼任した。

c キャロリン・マッキャン氏は顧客及び法人向けサービス担当グループ業務執行役員を務めていたが、2025年5月12日にコンシューマー部門担当最高責任者代理に任命された。さらに2025年8月12日にコンシューマー部門担当最高責任者に任命された。

3. 2025年度報酬の実績及び業績との整合性

3.1 当行グループの業績

下表は、直近5年間の変動報酬の実績と当行グループの業績の概要を示している。

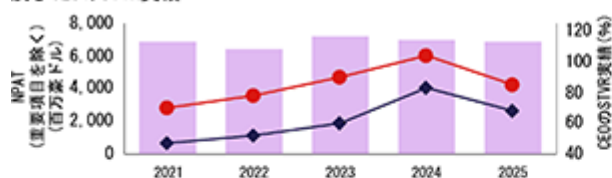
| | 9月30日に終了した年度 | | | | |
|---|--------------|---------|---------|----------|---------|
| | 2025年 | 2024年 | 2023年 | 2022年 | 2021年 |
| CEO STVR実績（上限に対する割合） ^a | 68% | 83% | 60% | 52% | 47% |
| CEO STVR実績（目標に対する割合） ^b | 85% | 104% | 90% | 78% | 70% |
| グループ業務執行役員平均STVR実績 （上限に対する割合） ^a | 75% | 82% | 60% | 53% | 48% |
| グループ業務執行役員平均STVR実績 （目標に対する割合） ^b | 94% | 102% | 89% | 79% | 73% |
| LTVR実績（権利確定した割合） | 75% | 50% | 0% | 0% | 0% |
| WBC所有者に帰属する税引後純利益（百万豪ドル） | 6,916 | 6,990 | 7,195 | 5,694 | 5,458 |
| 税引後純利益（重要項目を除く）（百万豪ドル） ^c | 6,972 | 7,113 | 7,368 | 6,568 | 6,953 |
| 有形自己資本利益率（ROTE）（法定基準） | 10.89% | 11.01% | 11.39% | 9.17% | 8.82% |
| 有形自己資本利益率（ROTE）（重要項目を除く） ^c | 10.97% | 11.21% | 11.67% | 10.58% | 11.23% |
| TSR 4年 | 77.11% | 113.10% | (9.27%) | (11.15%) | (1.95%) |
| TSR 5年 | 168.98% | 34.24% | (4.05%) | (13.82%) | 10.34% |
| 普通株式1株当たり配当金（豪セント） | 153 | 151 | 142 | 125 | 118 |
| 1株当たり特別配当金（豪セント） | 0 | 15 | 0 | 0 | 0 |
| 株価 終値（豪ドル） | \$38.97 | \$31.72 | \$21.15 | \$20.64 | \$26.00 |

a 2024年から、上限STVR機会は目標STVRの150パーセントから125パーセントに引き下げられた。

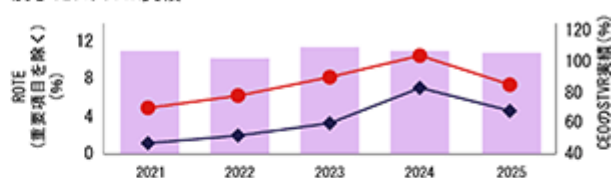
b 2024年から、目標STVR機会は職務上の任務に対する固定報酬の約100パーセントから75パーセントに引き下げられ、職能上の役割に対しては固定報酬の75パーセントを維持した。

c 当該調整については、本書の第一部 第3 4の「非AAS財務指標」を参照のこと。

NPAT(重要項目を除く)
及びCEOのSTVR実績



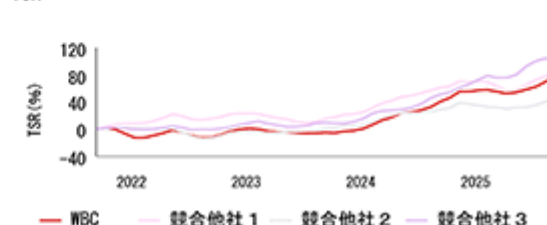
ROTE(重要項目を除く)
及びCEOのSTVR実績



TSR及びLTVR権利確定実績
(過去4年間のパーセンタイル順位)



TSR



3.2 2022年度LTVR権利確定実績

当行は、2025年10月1日に2022年度LTVRを検証した。当行の4年間の業績期間のTSRは77パーセントであり、対照群と比較して62.5番目のパーセンタイル順位となった。これにより、2022年のLTVR報奨の75パーセントが権利確定した。

| 実績目標 | 実績開始日 | 検証日 | 業績幅 | | 実績 | 確定割合 (%) | 失効割合 (%) |
|-------------------------|----------------|----------------|---------------------------|---|------------------------------------|-------------|-------------|
| | | | 基準 | 上限 | | | |
| 相対的TSR (報奨の 100%) | 2021年 10月1日 | 2025年 10月1日 | パーセン タイル順 位は中 央値 | パーセン タイル 順位は 75パー セント 以上 | 対照群に 対して 62.5パー セント 順位 | 75% | 25% |

3.3 2025年度当行グループSTVRスコアカード

当行グループの優先事項は、CEOのスコアカードの一部を構成する当行グループのSTVRスコアカードに示されている。グループ業務執行役員のスコアカードには、部門別の指標を反映した個別の目標とともに、共通の要素が見られる。

2025年、当行は価値の提供に重点を置くことを強調するために、業績のウェイトを45パーセントから50パーセントに引き上げた。リスク指標は30パーセントのウェイトで「戦略的実行」カテゴリーに組み込まれた。

業績の評価の概要を以下に示す。個別の指標は、必要に応じて下記凡例に記載する「閾値」「目標値」「最大値」の評価基準に照らして評価されている。各優先事項についても、同じ凡例を使って全体を評価している。

| 主要優先事項 | 指標 | 実績 | 備考 | 凡例 | | | |
|------------------------|---|----------------------------------|---|----|-----|-----|--|
| | | | | 閾値 | 目標値 | 最大値 | |
| 財務的業績 (50%) | 当期財務業績の達成 (重要項目を除く) | -5% 69億7100万豪ドル +5% | 業績は69億7200万豪ドルで、目標値と合致している。 | | | | |
| | ・ 税引後純利益 | | | | | | |
| | ・ 引当金考慮前利益 | -5% 109億100万豪ドル +5% | 業績は105億4800万豪ドルで、目標値を下回った。 | | | | |
| | ・ 有形自己資本利益率 | -5% 11.05% +5% | 業績は10.97%で、目標値を下回った。 | | | | |
| | ・ 原価ベース | +2% 116億1800万豪ドル-2% | 業績は119億1600万豪ドルで、閾値を下回った。 | | | | |
| 戦略的实施 (30%) | システムの成長と比較した、 主要セグメントの市場シェアの成長 | <0.8x 0.8x >1x 0.8x 1.0x 1.2x | オーストラリアの抵当権付住宅ローンの増加率はADI金融システムの伸びの0.84倍であり、これは目標値と合致している。 オーストラリアの法人向け貸付の増加率はADI金融システムの伸びの1.37倍であり、これは最大値と合致している。 | | | | |
| | 移行期間を通じて、COREの業績の 持続可能性及び有効性を検証 | - 目標値 - | プロモントリーの評価において移行段階が計画どおり完了したことが確認され、APRAは残りのオペレーショナル・リスク・資本オーバーレイの戻入れを発表した。 | | | | |
| | 銀行の変革に向けた2025年度 UNITEプログラムの優先事項と 変革イニシアチブの実施 | - 目標値 - | 2025年度UNITEの優先事項、BizEdge及びWestpac Oneプラットフォームの大幅な進捗 | | | | |
| 顧客サービス (10%) | 当行の持続可能性及び 気候変動に関する戦略を推進 | - 目標値 - | 詐欺による顧客損失は21%減少し、不正返金処理日数は5日未満に短縮されており、これは最大値である。2025年9月30日時点の貸付残高は394億豪ドル、2025年度のサステナブルファイナンス向けボンドファシリテーションは63億豪ドルである。 | | | | |
| | 当行グループのカスタマー・ アドボカシーの強化(主要銀行の 平均的变化に対するポイントで評価) | 0 +1 +2 +1 +2 +3 | 消費者NPSは主要銀行の平均的な変化との比較で+1。目標値と合致している。 企業NPSは主要銀行の平均的な変化との比較で-5。閾値を下回った。 | | | | |
| | 当行の商品、サービス及びチャネル 提案の顧客満足度の向上 (主要銀行との比較) | - 目標値 - | 当行の支店NPSは他の主要銀行と比較して第1位であった。 当行のモバイルアプリNPSは他の主要銀行と比較して同率2位であった。 | | | | |
| 人事 (10%) | 組織の健全性指標(OHI)を通じて、 トップ25%の組織健全性を維持 | - 77 80 | 当行グループのOHIは80でトップ25%の位置を維持しており、最大値の業績を達成した。 | | | | |
| | 上級指導職における 女性の登用の推進 | 48.8% 50% >51% | 上級指導職の女性比率は48.6%であり、閾値を下回る結果となった。 | | | | |

STVR業績の算定方法の概要

| | | | | | | |
|--------------|---|----------------------|---|---------------------------------|---|--------------------------|
| 目標 STVR | × | スコアカード 評価 | ± | スコアカード・ モディファイア | = | 最終 STVR実績 |
| 固定報酬の 75% | | 当行及び部門別の 指標に対する業績 | | 業績のスコアカードに 反映されていない 側面を説明 | | 50%は株主調整のため 劣後株式として支給 |

取締役会は、すべての変動報酬を減額する(ゼロにすることを含む。)裁量権を有する。
重大なリスク、コンプライアンス又は行動に関する事項は、STVR評価から独立して当行ガイドラインに照らして評価される。

業績評価

当行は、目標に対して堅調な財務実績を達成した。NPAT（重要項目を除く。）は目標値を達成し、ROTE（重要項目を除く。）は目標値をわずかに下回った。これは、信用減損費用の減少と目標を上回る純利鞘に支えられた結果である。

引当金考慮前利益は目標を下回り、原価ベースは閾値を下回った。当行の長期的な利益を考慮した判断により、事業再編費用やUNITE投資費用の増加等、一定期間の費用増加を余儀なくされた。その結果、費用は目標に対し3パーセント上回った。

当行は、バランスシートの強さを長期的に重視している。主要指標である普通株等Tier 1資本比率、安定調達比率、及び流動性カバレッジ比率はいずれも目標運用範囲を上回っている。強固なバランスシート基盤により、当社の配当は支払い範囲の上限水準を維持することができている。

当行は、オーストラリアの法人向け貸付では勢いを増し、ADI金融システム成長率の1.37倍に達しており、最大値を達成している。当行は、オーストラリアの抵当権付住宅ローンでは価格設定の規律を維持して安定したサービスを提供している。この成長率はADI金融システムの0.84倍であり、目標値を達成した。

当行は、財務業績について目標を下回ると評価した。

当行のCOREプログラムを通じたリスク文化、ガバナンス及び説明責任の改善が証明するとおり、当行従業員はリスク管理の卓越性を体現している。当行は移行段階を成功裏に完了し、APRAは残りの5億豪ドルのオペレーショナル・リスク資本オーバーレイの戻入れを発表した。

当行は、当行グループの移行アジェンダを進め、UNITEの実施に注力しており、2025年度のUNITE優先事項の88パーセントを達成した。プログラムの範囲が確定し、首席移行担当役員の下で新たな運営モデルを採用した。これには、主要なUNITEのリソースを改めて特定し一元管理することで、その実施、効率性及び明確な説明責任を支援することが含まれる。より広範な戦略的移行においては、当行はWestpac Oneトランザクション・バンキングプラットフォームやBizEdgeプラットフォームなど、能力向上において目に見える進展を遂げた。

詐欺による顧客損失と返金処理日数を削減し、いずれも最大値を達成した。当行の持続可能性及び気候戦略を示すため、サステナブル貸付（コミテッド・エクスポージャー合計及び残高）を394億豪ドルに拡大し、同時に当行のサステナブルファイナンスの枠組みに沿った2025年度の債券63億豪ドルの発行を支援した。また、109の機関投資家顧客及び158の商業顧客と連携し、各社の脱炭素化計画を支援している。

当行は、戦略的实施について目標を上回ると評価した。

当行は、当行顧客にとってのナンバーワン銀行になることを目指し、今年度は当行の戦略実現に向けて重要な措置を講じた。オーストラリアの消費者NPSは主要銀行平均と比較して+1上昇し、目標を達成した。企業NPSは前年同期比では上昇したものの、残念ながら主要銀行平均の変動を下回った。ウエストパック・ニュージーランドの消費者NPSは+9（主要銀行平均変動値との比較では+5）改善した。

当行のモバイルバンキングアプリはフォレスター社による評価で3年連続1位となった。支店の体験とモバイルバンキングはいずれも主要銀行NPSランキングで地位を維持した（出典：Mozart Proprietary Market Study）。しかし、当行は目標値を下回ると評価した。当行には、支店間及びモバイルバンキングアプリにおいて顧客のチャネル体験を改善するために取り組むべき課題がまだ存在する。当行のリレーションシップ・バンキングRSI（出典：Coalition Greenwich Voice of Client 2025 Large Corporate Relationship Banking Study）は10年間で最高値を記録し、最大値を達成した。また、カスタマージャーニー複数年プログラムを推進し、当行顧客及び従業員の時間の節約につながっている。

当行は、顧客サービスについて目標値を下回ると評価した。

当行はナンバーワンの職場となることを目指しており、育成と能力開発、従業員向けバンキング、並びに健康とウェルビーイングに焦点を当てた従業員価値提案を刷新している。当行は自らに高い基準を設定し、組織の健全性指標（OHI）のスコア80で上位25パーセントを達成した。これは、当行従業員が当行に積極的に関与し続けており、当行の支持者であることを示している。

2025年度末時点の上級指導職の女性比率は48.6パーセントであり、閾値の48.8パーセントをわずかに下回った。当行は引き続き女性向け育成プログラムを通じてリーダー候補の育成に投資を行っている。

当行は、人材について目標を下回ると評価した。

当行グループ全体のSTVRスコアカード業績評価

目標値の85パーセント

上限の68パーセント

STVRスコアカードには、取締役会がリスクと評判、人材リスク管理及び取締役会が決定するその他の事項を考慮できるように設計されたモディファイアがある。個々の業績の詳細については、第一部 第5章 3「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(4)「役員の報酬」のセクション3.5を参照のこと。

3.4 実現報酬合計 最高経営責任者及びグループ業務執行役員

下表は、2025年度及び2024年度にKMPの職務に対して実際に支払われた報酬額及び権利確定し又は失効した株主持分¹を示すものである。2025年度分には2022年度のLTVR報奨、2024年度分には2021年度のLTVR報奨が含まれる。退職金及び買取報酬は含まれていない。下表は、オーストラリア会計基準に従って作成されており、第一部 第5 3「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(4)「役員の報酬」のセクション7の開示とは異なる。

| 氏名 | 固定報酬 (豪ドル) | 現金STVRの 支払 (豪ドル) | 過年度繰延 STVR報奨の 権利確定 (豪ドル) | 過年度 LTVR報奨の 権利確定 (豪ドル) | 実現報酬合計 (豪ドル) | 過年度失効 LTVR (豪ドル) |
|---|---------------|------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|-----------------|------------------------|
| マネージング・ディレクター兼最高経営責任者 | | | | | | |
| アンソニー・ミラー（マネージング・ディレクター兼最高経営責任者） ^a | | | | | | |
| 2025年度 | 2,250,412 | 718,500 | 792,896 | 2,434,849 | 6,196,657 | 811,616 |
| 2024年度 | 1,277,944 | 478,000 | 706,795 | 1,925,462 | 4,388,201 | 1,925,462 |
| グループ業務執行役員 | | | | | | |
| スコット・コラリー（最高情報責任者） | | | | | | |
| 2025年度 | 1,300,279 | 445,500 | 725,293 | 2,548,098 | 5,019,170 | 849,366 |
| 2024年度 | 1,293,976 | 508,500 | 706,444 | 1,927,412 | 4,436,332 | 1,927,412 |
| ケイト・ディー（首席人事担当役員） | | | | | | |
| 2025年度 | 129,809 | - | - | - | 129,809 | - |
| 2024年度 | | | | | 2024年度はKMP未就任 | |
| ポール・ファウラー（ビジネス及びウェルス部門担当最高責任者） ^a | | | | | | |
| 2025年度 | 442,256 | 151,500 | - | - | 593,756 | - |
| 2024年度 | | | | | 2024年度はKMP未就任 | |
| ピーター・ハーバート（首席移行担当役員） | | | | | | |
| 2025年度 | 775,066 | 300,400 | - | - | 1,075,466 | - |
| 2024年度 | | | | | 2024年度はKMP未就任 | |
| キャロリン・ホイ（顧客及び法人向けサービス担当グループ業務執行役員代理） | | | | | | |
| 2025年度 | 323,561 | 112,800 | - | - | 436,361 | - |
| 2024年度 | | | | | 2024年度はKMP未就任 | |
| ネル・ハットン（ウエストパック・インスティテューショナル・バンク担当最高責任者） | | | | | | |
| 2025年度 | 1,283,715 | 464,000 | 296,565 | - | 2,044,280 | - |
| 2024年度 | 1,278,338 | 502,000 | - | - | 1,780,338 | - |
| キャロリン・マッキャン（コンシューマー部門担当最高責任者） | | | | | | |
| 2025年度 | 1,206,295 | 438,000 | 575,951 | 1,512,103 | 3,732,349 | 504,034 |
| 2025年度 | 1,062,447 | 437,500 | 484,098 | 1,149,441 | 3,133,486 | 1,269,346 |
| キャサリン・マクグラス（ウエストパック・ニュージーランド最高経営責任者） | | | | | | |
| 2025年度 | 1,032,402 | 345,588 | 522,100 | 1,625,544 | 3,525,634 | 541,822 |
| 2024年度 | 981,129 | 311,189 | 502,028 | - | 1,794,346 | - |

マイケル・ローランド（首席財務担当役員）

| | | | | | | |
|--------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 2025年度 | 1,303,016 | 448,500 | 668,746 | 1,970,529 | 4,390,791 | 656,843 |
| 2024年度 | 1,274,390 | 500,500 | 577,773 | 1,588,668 | 3,941,331 | 1,588,636 |

ライアン・ザニン（首席リスク担当役員）^a

| | | | | | | |
|--------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|---------|
| 2025年度 | 1,774,107 | 677,000 | 818,858 | 1,182,603 | 4,452,568 | 394,175 |
| 2024年度 | 1,699,186 | 674,000 | 504,105 | - | 2,877,291 | - |

元グループ業務執行役員

ピーター・キング（マネージング・ディレクター兼最高経営責任者）

| | | | | | | |
|--------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 2025年度 | 517,836 | 132,800 | 1,515,993 | 3,680,625 | 5,847,254 | 1,226,862 |
| 2024年度 | 2,502,920 | 975,000 | 1,442,898 | 2,990,401 | 7,911,219 | 3,314,178 |

クリスティーン・パーカー（人事担当グループ業務執行役員）

| | | | | | | |
|--------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 2025年度 | 696,615 | 239,500 | 573,871 | 1,768,954 | 3,278,940 | 589,626 |
| 2024年度 | 1,041,206 | 417,000 | 513,821 | 1,459,709 | 3,431,736 | 1,459,677 |

メーガン・ラター（人事担当グループ業務執行役員代理）

| | | | | | | |
|--------|---------------|--------|---|---|---------|---|
| 2025年度 | 134,374 | 40,800 | - | - | 175,174 | - |
| 2024年度 | 2024年度はKMP未就任 | | | | | |

ジェイソン・イエットン（コンシューマー担当最高責任者）

| | | | | | | |
|--------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 2025年度 | 781,121 | 268,500 | 772,210 | 2,434,849 | 4,256,680 | 811,616 |
| 2024年度 | 1,277,944 | 443,000 | 782,285 | 2,009,165 | 4,512,394 | 3,432,493 |

a また、一部の個人は買取報酬に関連する報酬を受領した。アンソニー・ミラー氏は、2025年3月に181,250豪ドルの現金延払いを受領し、2025年3月に権利確定した9,676株の制限株式を保有していた。ポール・ファウラー氏は、2025年9月に258,904豪ドルの現金延払いを受領し、2025年9月に権利確定した22,700株の制限株式を保有していた。ライアン・ザニン氏は、2024年10月に64,623豪ドル、2025年1月に64,623豪ドルの現金延払いを受領した。

1 繰延STVRの価値は、制限株式又は新株引受権の数に、2024年度分については権利確定する日（当日を含む。）までの5日間出来高加重平均価格（VWAP）、2025年度分については2025年10月1日（当日を含む。）までのVWAPを乗じた値に基づく。LTVRの価値は、新株引受権の数に検証する日（当日を含む。）までの5日間VWAPを乗じた値に基づく。ライアン・ザニン氏の2022年度LTVR報奨の権利確定率は75パーセントであり、猶予期間は2026年2月に終了する。

3.5 2025年度に付与された変動報酬

下表は、以下を含め、2025年度にCEO及びグループ業務執行役員に付与された変動報酬¹を示している。

- ・2025年度に関するSTVR実績（現金及び繰延株主持分要素を含む。）
- ・2025年度LTVR報酬に関連して付与された株主持分。2025年度LTVR報奨は下表に額面金額で表示されており、2028年10月1日に検証される予定である。

| 氏名 | 2025年度 STVR報奨 | | | | | | 2025年度 LTVR報奨 | |
|--|------------------|--------------|--------------------------|--------------------------|-----------|-----------------|-------------------------|--------------------|
| | 目標STVR 機会 | 上限STVR 機会 | STVR実績 (目標に対 する割合) | STVR実績 (上限に対 する割合) | STVR実績 | 放棄された STVR上限 | 制限新株引 受権 | 業績連動型 新株引受権 |
| | (豪ドル) | (豪ドル) | (%) | (%) | (豪ドル) | (豪ドル) | (豪ドル) ^a b | (豪ドル) ^a |
| マネージング・ディレクター兼最高経営責任者 | | | | | | | | |
| アンソニー・ミラー | 1,683,699 | 2,104,624 | 85% | 68% | 1,437,000 | 667,624 | 1,571,452 | 1,571,452 |
| グループ業務執行役員 | | | | | | | | |
| 最高情報責任者 | | | | | | | | |
| スコット・コラリー | 968,600 | 1,210,750 | 92% | 74% | 891,000 | 319,750 | 904,000 | 904,000 |
| 主席人事担当役員 | | | | | | | | |
| ケイト・ディー ^c | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし |
| ビジネス及びウェルス部門担当最高責任者 | | | | | | | | |
| ポール・ファウラー ^c | 328,832 | 411,040 | 92% | 74% | 303,000 | 108,040 | 306,910 | 306,910 |
| 主席移行担当役員 | | | | | | | | |
| ピーター・ハーバート ^c | 606,153 | 757,691 | 92% | 74% | 558,000 | 199,691 | 521,288 | 348,493 |
| 顧客及び法人向けサービス担当グループ業務執行役員代理 | | | | | | | | |
| キャロリン・ホイ ^c | 204,247 | 255,309 | 92% | 74% | 188,000 | 67,309 | 136,164 | 該当なし |
| ウエストバック・インスティテューショナル・バンク担当最高責任者 | | | | | | | | |
| ネル・ハットン | 956,250 | 1,195,313 | 97% | 78% | 928,000 | 267,313 | 892,500 | 892,500 |
| コンシューマー部門担当最高責任者 | | | | | | | | |
| キャロリン・マックヤン | 903,044 | 1,128,805 | 97% | 78% | 876,000 | 252,805 | 842,841 | 842,841 |
| ウエストバック・ニュージーランド最高経営責任者 | | | | | | | | |
| キャサリン・マクグラス | 751,279 | 939,098 | 92% | 74% | 691,176 | 247,922 | 701,193 | 701,193 |
| 首席財務担当役員 | | | | | | | | |
| マイケル・ローランド | 975,000 | 1,218,750 | 92% | 74% | 897,000 | 321,750 | 715,000 | 715,000 |
| 首席リスク担当役員 | | | | | | | | |
| ライアン・ザニン | 1,327,500 | 1,659,375 | 102% | 82% | 1,354,000 | 305,375 | 973,500 | 973,500 |
| 元グループ業務執行役員 | | | | | | | | |
| マネージング・ディレクター兼最高経営責任者 | | | | | | | | |
| ピーター・キング ^{c, d} | 390,411 | 488,014 | 85% | 68% | 332,000 | 156,014 | 該当なし | 該当なし |
| 人事担当グループ業務執行役員 | | | | | | | | |
| クリスティーン・パーカー ^c | 520,957 | 651,196 | 92% | 74% | 479,000 | 172,196 | 571,500 | 571,500 |
| 人事担当グループ業務執行役員代理 | | | | | | | | |
| メーガン・ラター ^c | 73,775 | 92,219 | 92% | 74% | 68,000 | 24,219 | 60,361 | 該当なし |
| コンシューマー担当最高責任者 | | | | | | | | |
| ジェイソン・イエットン ^c | 584,229 | 730,286 | 92% | 74% | 537,000 | 193,286 | 892,500 | 892,500 |
| グループ業務執行役員平均STVR実績 | | | 94% | 75% | | | | |

- a 額面価値は、権利数に業績期間開始までの5日間のVWAPを乗じて計算される。5日間のVWAPIは、2025年1月に付与された報奨に対して32.23豪ドルであった。
 - b グループ業務執行役員代理の職務を務める者（キャロリン・ホイ氏、ピーター・ハーパート氏、及びメーガン・ラター氏）に対して制限株式として付与された1株当たり額面価格32.60豪ドルのLTVRを含む。キャロリン・マッキャン氏のグループ業務執行役員代理の職務に関するLTVRは、制限株式としてではなく、標準的なグループ業務執行役員のLTVRに従い付与された。
 - c 本情報は各個人がKMPであった期間に関するものである。詳細については第一部 第5 3「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(4)「役員の報酬」のセクション2を参照のこと。
 - d ピーター・キング氏は2025年度STVRを比例配分方式で受給する資格を有していた。実績の60パーセントが新株引受権の形で繰延株式として付与され、CPS 511の繰延要件を満たすため、（2024年10月1日から起算し）4年後、5年後、6年後に権利確定する。残りの40パーセントは現金で付与される。
-
- 1 受け取られた株主持分の最終的な価値は、権利確定時の株価、及び業績条件（該当する場合）、勤務条件、及び報酬調整に応じて権利確定する制限株式又は新株引受権の数によって決まる。株主持分の価値は、オーストラリア会計基準に従って作成された未確定の株主持分付与に関する年換算した会計価値を示す第一部 第5 3「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(4)「役員の報酬」における開示内容とは異なる。

2025年度LTVR制限新株引受権付与前評価

2024年10月に完了した付与前評価を経て、第一部 第5 3「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(4)「役員の報酬」のセクション3.5に概説する2025年度LTVR制限新株引受権を付与した。取締役会は、当該報奨を全額支給することを決定した。詳細については、2024年度有価証券報告書の第一部 第5 3「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(4)「役員の報酬」を参照のこと。

2026年度LTVR制限新株引受権付与前評価

2026年度LTVR制限新株引受権付与前評価は2025年10月に完了した。取締役会は、2026年度LTVR制限新株引受権はすべて付与されることを決定した。

健全性ゲートは、主要な自己資本比率及び流動性比率（CET1、LCR及びNSFRを含む。）を見直したことにより充足された。これらの比率は、いずれも健全性の最低要件を上回っている。

当行グループのリスク文化の成熟度は「維持されている」と評価された。取締役会は、当行グループのリスク文化の格付（「システムティック」を維持）、リスク文化評価の基盤となる結果の改善と好調なモメンタムを考慮した。CPS220リスク管理宣言の内容を示すその他の証拠には、リスク管理の枠組みの成熟度、根本原因分析、健全性証明、監査及び保証に関する結果並びに規制上の審査が含まれる。

他の箇所で十分な対処がなされていない重要なリスク又は深刻な不正行為の問題は発生しなかった。

LTVR制限新株引受権は2029年9月30日に終了する4年間の業績期間後も、権利確定前評価の対象となる。制限新株引受権は、当期業績期間中及びその後も報酬調整の対象となる。

| 付与前評価 | アウトカム |
|---|-------|
| ステップ1：評価 | |
| 健全性ゲート：当行は、取引資本基盤及び流動性を考慮して、安全かつ安心な状態を維持してきたか。 | 充足 |
| グループのリスク文化：グループのリスク文化の成熟度は、執行役員の作為及び不作為の両方を考慮して、維持又は改善されたか。 | 維持 |
| 重大なリスクアウトカム：当行グループに重大な著しいリスクが生じ、それが他の箇所で未対応になっている件はなかったか。 | 調整なし |
| 重大な不正行為：当行に重大な不正行為の問題があり、それが他の箇所で未対応になっている件はなかったか。 | 調整なし |
| ステップ2：取締役会の裁量を検討する | 調整なし |
| 付与前評価全体 | 全額付与 |

4. 報酬ガバナンス

4.1 当行グループ報酬方針

当行グループ報酬方針は、当行全体の報酬の設計、取決め及び成果に関する情報を定めている。当該方針は、ガバナンスに関する確立された構造、制度及び枠組みによってサポートされる。当該方針は、当行による法的要件及び規制要件の遵守をサポートする。

報酬戦略

当行の報酬戦略は、有能な従業員を引き付け、引き留めることを目的として設計されている。当行は、高い業績の達成並びに当行の顧客及び株主のために優れた長期的な成果を提供することに対して報酬を与える。

報酬原則

- ・ 当行の目的、価値観及び行動を推進すること
- ・ 当行の戦略と一致させ、持続可能な株主価値を創出すること
- ・ 市場競争力のある公正な報酬を提供すること
- ・ 顧客アウトカム及びリスク・エクセレンスを含む、財務的及び非財務的業績に対して報酬を与えること
- ・ 当行のリスク及び行動に関する期待を強化すること

4.2 当行グループ報酬ガバナンス

取締役会

取締役会は、報酬枠組み及びその適用に関する全体的な説明責任を有する。取締役会憲章に規定のとおり（また取締役会附属報酬委員会の憲章が支持するとおり）、取締役会は、その役割を制限することなく、（取締役会附属報酬委員会からの勧告を受けた後）以下を承認する。

- ・ 当行グループ報酬方針
- ・ 年間の当行グループ変動報酬プールの規模
- ・ CEOの業績指標及び報酬の実績
- ・ 説明責任者、特定の役割を担う者及び取締役会が決定するその他の人員についての報酬協定及び結果
- ・ 株式報酬制度

取締役会は、全体及び個人の変動報酬を取消、繰延し、又は調整するための絶対的裁量権を有する。詳細については、当行のウェブサイトにおいて入手可能な取締役会及び委員会の憲章に定められている（<https://www.westpac.com.au/about-westpac/westpac-group/corporate-governance/constitution-board/>）。

取締役会附属報酬委員会

取締役会附属報酬委員会は、報酬枠組みの設計、運用及び監視を監督することにより、取締役会がその責任を果たすことを補助する。取締役会附属報酬委員会の委員は、独立した非業務執行取締役である。取締役会及び取締役会附属報酬委員会は、それぞれの義務の遂行にあたり、内部及び外部の人材に自由にアクセスすることができる。詳細については、当行のウェブサイトにおいて入手可能な取締役会附属報酬委員会の憲章に定められている (<https://www.westpac.com.au/about-westpac/westpac-group/corporate-governance/constitution-board/>)。

| 経営報酬監督 | その他の取締役会附属委員会 |
|---|---|
| 取締役会及び取締役会附属報酬委員会は、内部グループ及び委員会（グループ報酬監督委員会及び事業別の報酬監督委員会を含むがこれらに限定されない。）からサポートを受けている。 | 取締役会附属報酬委員会は、報酬の実績、関連する事項に照らした報酬の調整及び報酬とリスク管理の枠組みとの調整に関し、（該当する場合）CEO、首席リスク担当役員、取締役会附属監査委員会委員長、及び取締役会附属リスク委員会委員長からのフィードバックを求め、それらが提起した事項を検討する。取締役会附属報酬委員会及び取締役会附属リスク委員会の委員の兼任により、リスクと報酬の調整をサポートしている。報酬の実績において考慮する必要があるリスク、コンプライアンス及び行動に関する事項について、首席リスク担当役員から独立した情報を受領している。 |
| 報酬アドバイザー | |
| 取締役会又は取締役会附属報酬委員会は、独立した報酬アドバイザーを雇い、主要な経営陣の報酬について専門的な情報の提供を直接受けることができる。報酬アドバイザーの活用：2025年、取締役会はEYと契約し、当行グループのグループ業務執行役員の報酬に関する市場ベンチマーク情報の提供およびCPS 511で要求される報酬枠組みの独立した有効性評価の実施を依頼した。EYは、2025年、2001年会社法（コモンウェルス）（Corporations Act（Cth））に基づく報酬に関する勧告を行わなかった。 | |

4.3 当行の報酬調整の考え方

報酬調整は、当行のリスク、コンプライアンス及び行動に関する期待事項を強化する方法の一つである。これには、不利な結果に対する下方調整及びポジティブなリスク行動に報いるための上方調整が含まれる。合意された業績目標の達成にまだ反映されていない非常に優れたリスク業績については、変動報酬の上方調整が検討される場合がある。

当行は、重大なリスク、コンプライアンス、行動に関する事項の比例的な調整を一貫して適用する支援を行うためのガイドラインを策定している。下記の図は、当行の報酬調整プロセスの概要と、それが個々の報酬実績に与える可能性のある影響を示している。

報酬調整プロセス

条件

当行は、以下の事項に関して当行グループ又はその顧客、受益者、株主、取引先若しくは従業員に対して重大な悪影響が生じた場合、報酬の調整を検討する。

リスク管理

行動

誤りや虚偽記載

規制上の義務

予期せぬ事象

条件は、個人レベル又は集団レベルで適用される。

影響の重大性及び個人の説明責任の評価により、調整を行うか否かが決定される。

当行は、調整の規模が相応かつ公正であるかを判断する。

当行は、個人の問題への寄与度や直接的根本原因との関わりの程度、在職期間、相対的な影響力、関連する事項に係る従前のレビュー結果や従前の調整等を含む(がこれに限定されない)、当該事項に特有の様々な事実を検討する。

報酬調整の幅は、影響の重大性及び個人の説明責任に伴って増加し、用いられる調整ツールに影響を与える。

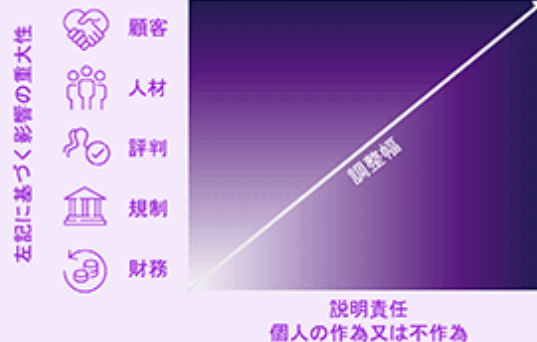
調整ツール

| 年度 ¹ | 減額 | クローバック |
|-----------------|----|--------|
|-----------------|----|--------|

下方修正の指標の順位

- ① 当期STVR
- ② 未確定繰延STVR(減額)
- ③ 未確定LTVR(減額)
- ④ 未確定留保報奨(減額)
- ⑤ 未確定買取報酬(減額)
- ⑥ 確定済又は支払済VR(クローバック)

¹ 年度調整には、STVRスコアカード・モディファイアによる調整とLTVR付与前・権利確定前評価による調整が含まれる。



取締役会の裁量

個人の変動報酬の結果

当行、部門及び個人の業績(リスクアウトカム及び顧客アウトカムを含む。)を反映している。重大なリスク、コンプライアンス、行動に関する事項について下方に調整(ゼロにすることを含む。)する可能性がある。

調整及び成果の業績

| | |
|---|--------|
| 報酬調整による下方修正を受けた上級指導者 ^a | 2 |
| 報酬調整による上方修正を受けた上級指導者 ^a | 4 |
| 業績評価でリスクに関するすべての期待事項を満たしていないとされた従業員 | 1,225 |
| 報酬調整による下方修正を受けた従業員 ^b | 99 |
| 結果の業績に基づき退職する従業員 | 240 |
| 当行の評価プラットフォームを通じてポジティブなリスク管理及びリスク行動を評価する行為 | 98,051 |
| 優れたリスク成果を達成し追加の変額報酬を受け取った従業員 ^b | 1,558 |
| <p>a これらの従業員は当行のトップの管理職であり、最高経営責任者、グループ業務執行役員、及びゼネラル・マネジャーと定義される。</p> <p>b これらの指標のデータは、2025年度の成果がまだ入手できないため、2024年度の成果を反映している。</p> | |

5. 業務執行役員の報酬協定に関する詳細

5.1 固定報酬

下表は、固定報酬の重要な設計特性を示している。

| 固定報酬 | |
|-------------|--|
| 目的 | 役職の範囲及び説明責任を反映した市場競争力のある報酬を提供すること |
| 付与額及びベンチマーク | 必要に応じて、金融サービス業界やオーストラリアの大企業の市場ベンチマークを参考に設定する。また、役職の規模、責任及び複雑さ並びに業務執行役員のスキル及び経験についても考慮する。 |

5.2 短期変動報酬

下表は、2025年度STVR制度の重要な設計特性を示している。

| 短期変動報酬 | |
|--------------|--|
| 目的 | 財務及び財務以外の年間目標の達成に対し業務執行役員に報酬を付与すること |
| 構造及び付与 | STVRの50パーセントが現金で付与され、50パーセントが制限株式（又は、オーストラリア国外を拠点とするグループ業務執行役員の場合は業績目標のない新株引受権）の形式の株主持分に繰延される。 制限株式1株につき、保有者は、取引制限を受けることを条件として、費用を一切負担することなく、権利確定時までの間、普通株式1株を受け取る権利を与えられる。業績目標のない新株引受権1個につき、保有者は、権利確定時に行使価格ゼロで普通株式1株を受け取る権利を与えられる。制限株式に対する配当は、付与日から支払われる。 |
| 目標付与額及び上限付与額 | CEO及びグループ業務執行役員に対する目標付与額は、固定報酬の割合として表示され、固定報酬の75パーセントに設定される（退職年金を含む。）。目標付与額は、市場競争力を含む様々な要因を考慮した上で設定する。 STVR目標付与額：財務及び財務以外の指標について合意された目標付与額の達成に対し付与される。業績の低下は、基準値の業績に対して判断される。 STVR上限付与額：業績が目標付与額を上回った場合、STVR目標付与額の125パーセントを上限とする報酬を付与する。 |
| 業績指標 | STVR報奨は、最低限の行動及びリスク・コンプライアンスに関するゲートオープナーの達成、並びに業績に基づき、株主利益と一致させるように設計されたスコアカードを参照して決定される。STVRスコアカードは、以下の3つの要素で構成される。 ・ 価値観及び行動評価 ：当行の価値観である「役に立つこと、倫理的であること、変化を牽引すること、実行すること及び簡易的であること」に沿って行動を評価する。 ・ 注力領域 ：業績は、当行の戦略の効果的な実行をサポートする財務及び財務以外の指標のバランスと比較して評価される。並びに ・ モディファイア ：モディファイアは、リスク及びレピュテーション、人的リスク管理に関する検討事項並びに取締役会が判断するその他の事項について、実績の増減（ゼロにすることを含む。）の調整を可能にする。 2025年度の当行グループのSTVRスコアカードの詳しい情報については、第一部 第5章 3「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(4)「役員の報酬」のセクション3.3を参照のこと。 |
| 猶予期間 | STVRの50パーセントは、2年間を上限として株主持分に繰延され、業務執行役員報酬を株主利益と一致させ、保持メカニズムとして機能する。繰延STVRは、勤続を条件として、また、調整にかかるものとして、1年乃至2年後に同等の比率で権利確定する。 |
| 権利確定の遅延 | 詳しい情報については、第一部 第5章 3「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(4)「役員の報酬」のセクション5.4を参照のこと。 |
| 雇用終了時の報奨の扱い | 詳しい情報については、第一部 第5章 3「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(4)「役員の報酬」のセクション5.4を参照のこと。 |
| 報酬調整 | 詳しい情報については、第一部 第5章 3「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(4)「役員の報酬」のセクション5.4を参照のこと。 |

5.3 長期変動報酬

LTVRは、均等に重み付けされた2つの構成要素であるLTVR制限新株引受権とLTVR業績連動型新株引受権で構成されている。下表は、2024年10月に取締役会によって決定された2025年度LTVR制度の重要な設計特性を示している。

5.3.1 2025年度の長期変動報酬制限新株引受権

| 長期変動報酬制限新株引受権 | |
|---------------|---|
| 目的 | 持続可能なリスク文化及び長期的な株主価値の創出に対し業務執行役員に報酬を付与すること |
| 構造及び付与 | LTVRの50パーセントは、制限新株引受権により付与される。CEOについては、50パーセントが4年後に権利確定し、50パーセントが5年後に権利確定する。グループ業務執行役員については、100パーセントが4年後に権利確定する。 制限新株引受権1個につき、保有者は、権利確定時に行使価格ゼロで普通株式1株を受け取る。業務執行役員は、以下のとおり、配当相当額を受領する。 |
| 目標付与額 | CEO及びグループ業務執行役員に付与されるLTVR制限新株引受権の価値は、固定報酬の割合として表示される。LTVR制限新株引受権の価値は、市場競争力を含む様々な要因を考慮した上で設定する。 CEO及びグループ業務執行役員に対する2025年度のLTVR制限新株引受権の目標付与額の額面価格は、固定報酬の70パーセントである（退職年金を含む。）。 |
| 配分方法 | 各業務執行役員の取得する制限新株引受権の数は、LTVR制限新株引受権報奨の豪ドル価値を業績期間の初日における制限新株引受権の額面価格で除して計算される。制限新株引受権の額面価格は、業績期間の開始（2025年度LTVR付与については、2024年10月1日である。）までの5日間の当行株式のVWAPである。 |
| 業績条件 | 制限新株引受権は、付与前及び権利確定前に評価される業績条件に服する。かかる評価は、付与前評価及び権利確定前評価として知られる。 評価は、当行グループのリスク文化の維持又は改善に焦点を当てている。評価は、主として、様々な要因に基づき、証拠に基づいたプロセスである健全性基準CPS220リスク管理に基づく、取締役会によるAPRAに対する年一度の証明の一環として評価される当行グループ全体のリスク文化の評価に基づいている。これには健全性ゲートが適用される。取締役会はまた、業績管理又はSTVR実績を通じて十分に対処されていない重大なリスクの発生又は重大な不正行為の有無について検討を行う予定である。 ステップ1：リスク要因の評価 1. 健全性ゲート：当行は、取引資本基盤及び流動性を考慮して、安全かつ安心な状態を維持しているか。健全性は、普通株式等Tier 1資本比率、流動性カバレッジ比率及び安定調達比率で測定される。 2. 当行グループのリスク文化：当行グループのリスク文化の成熟度は、業務執行役員の作為及び不作為の両方を考慮して、維持又は改善されているか。リスク文化の評価には、一連のインプット、審査プロセス及び取締役会による当行グループのリスク文化の評価が含まれる。 3. 重大なリスクアウトカム：当行グループに重大で著しいリスクが生じ、それが他の箇所で未対応になっているものはないか。 4. 重大な不正行為：当行に重大な不正行為の問題があり、それが他の箇所で未対応になっているものはないか。 |

| 長期変動報酬制限新株引受権（続き） | |
|--------------------------|--|
| 業績条件 （続き） | <p>ステップ2：取締役会の裁量の検討 裁量の適用及び評価全体の手引きとなる検討事項は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行の財務状況、評判、顧客、株主、従業員又は規制上の地位に対する悪影響の重大性 ・ 結果が当行、銀行業界又はより広範な市場に固有のものであったかどうか ・ 業績及び報酬の成果が、（例えば、報酬調整を通じて）集団又は個人レベルで既に影響を受けている程度 ・ 集団又は個人ベースで調整が必要か否か <p>業績期間を通じて当行グループのリスク文化の維持又は改善に注力していることに鑑み、付与前評価の段階では調整の可能性は低く、権利確定前評価の段階では潜在的な調整がなされる可能性が高い。</p> |
| 業績実績の評価 | LTVR制限新株引受権は、付与時及び4年間の業績期間後にリスク文化に照らして評価される。業績の評価にはリスク要因の評価が含まれ、取締役会の裁量を考慮に入れる。 |
| 配当相当額の支払 | 配当相当額の支払は、LTVRが権利確定する範囲で行われる。LTVR制限新株引受権については、業績期間及び業績期間後の猶予期間（該当する場合）について発生し、猶予期間の終了時に支払われる。配当相当額の支払は、権利確定可能なLTVR制限新株引受権の数に、当該期間中の各基準日に公表された配当価格を乗じて計算される。計算にはフランキング・クレジットは含まれない。 |
| 行使期間 | 権利確定した新株引受権は、報奨の権利確定日から最大2年行使することができ、期間内に行使しない場合には自動的に行使される。新株引受権の行使価格はゼロである。 |
| 再テストは実施しない | 再テストは実施されていない。業績期間後に権利確定していない報奨は失効する。 |
| 早期権利確定 | 権利確定されていない報奨は、当行の支配権の変更があった場合には取締役会の裁量で、又は死亡若しくは障害により雇用が終了した場合、業績テスト日より前に権利確定することが可能である（法律により妨げられる場合を除く。）。 |
| 権利確定の遅延 | 詳しい情報については、第一部 第5 3「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(4)「役員の報酬」のセクション5.4を参照のこと。 |
| 雇用終了時の報奨の扱い | 詳しい情報については、第一部 第5 3「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(4)「役員の報酬」のセクション5.4を参照のこと。 |
| 報酬調整 | 詳しい情報については、第一部 第5 3「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(4)「役員の報酬」のセクション5.4を参照のこと。 |

5.3.2 2025年度の長期変動報酬業績連動型新株引受権

| 長期変動報酬業績連動型新株引受権 | | | | | | | | | | | |
|--------------------|--|----------|---------------|----------------|----------|--------------------|---------------------------------|--------|---------|-----------|--------|
| 目的 | 長期的な株主価値の創出に対し業務執行役員に報酬を付与すること | | | | | | | | | | |
| 構造及び付与 | LTVRの50パーセントは、業績連動型新株引受権により付与される。CEOについては6年後に権利確定し、グループ業務執行役員については5年後に権利確定する。 業績連動型新株引受権1個につき、保有者は、権利確定時に行使価格ゼロで普通株式1株を受け取る。業務執行役員は、以下のとおり、配当相当額を受領する。 | | | | | | | | | | |
| 目標付与額 | CEO及びグループ業務執行役員に付与されるLTVR業績連動型新株引受権の価値は、固定報酬の割合として表示される。LTVR業績連動型新株引受権の価値は、市場競争力を含む様々な要因を考慮した上で設定する。 CEO及びグループ業務執行役員に対する2025年度のLTVR業績連動型新株引受権の目標付与額の額面価格は、固定報酬の70パーセントである（退職年金を含む。）。 | | | | | | | | | | |
| 配分方法 | 各業務執行役員の取得する業績連動型新株引受権の数は、LTVR業績連動型新株引受権報酬の豪ドル価値を業績期間の初日における業績連動型新株引受権の額面価格で除して計算される。額面価格は、業績期間の開始（2025年度LTVR付与については、2024年10月1日である。）までの5日間の当行株式のVWAPである。 | | | | | | | | | | |
| 業績条件 | <p>LTVR業績連動型新株引受権は、2つの比較対象グループに対する相対的TSRの評価に基づいている。2つの比較対象グループは、同等に重み付けされ、下記に概説されるパーセンタイル順位の権利確定表に対して個別に検証される。取締役会は、必要に応じて、比較対象グループを変更し、全体的な権利確定結果を決定する裁量権を有する。</p> <p>相対的TSRは、配当金が同業他社に比例して再投資されることを前提とした場合における、業績期間にわたり株主に提供される全利益に関する指標である。LTVR業績連動型新株引受権の条件は、株主価値の長期的な成長を達成し、業務執行役員報酬と株主利益の一致をサポートすることを目的としている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当行のTSR業績</th> <th>権利確定する割合の参照指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>75パーセンタイル以上の場合</td> <td>100パーセント</td> </tr> <tr> <td>中央値と75パーセンタイルの間の場合</td> <td>50パーセントから100パーセントの間で権利確定（按分ベース）</td> </tr> <tr> <td>中央値の場合</td> <td>50パーセント</td> </tr> <tr> <td>中央値を下回る場合</td> <td>0パーセント</td> </tr> </tbody> </table> <p>銀行業比較対象グループには、以下の会社が含まれる。ANZグループ・ホールディングス・リミテッド、バンク・オブ・クイーンズランド・リミテッド、ベンディゴ・アンド・アデレード・バンク・リミテッド、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア及びナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド。</p> <p>一般的なASX比較対象グループは、資源企業を除く、ASX上場企業中、時価総額による上位20社で構成される。当該20社は、業績期間の開始日である2024年10月1日時点で決定される。一般的なASX比較対象グループには、以下の会社が含まれる。ANZグループ・ホールディングス・リミテッド、アリストクラート・レジャー・リミテッド、ブランブルズ・リミテッド、コールズ・グループ・リミテッド、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア、CSLリミテッド、グッドマン・グループ、ジェームズ・ハーディー・インダストリーズPLC、マッコリー・グループ・リミテッド、ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド、QBEインシュアランス・グループ・リミテッド、REAグループ・リミテッド、レスメド・インク、サンコープ・グループ・リミテッド、テルストラ・グループ・リミテッド、トランスアーバン・グループ、ウェスファーマーズ・リミテッド、ワイズテック・グローバル・リミテッド、ウールワース・グループ・リミテッド及びゼロ・リミテッド。20社のいずれかが合併、買収又は上場廃止となった場合、その会社は比較対象グループから除外される。</p> | 当行のTSR業績 | 権利確定する割合の参照指標 | 75パーセンタイル以上の場合 | 100パーセント | 中央値と75パーセンタイルの間の場合 | 50パーセントから100パーセントの間で権利確定（按分ベース） | 中央値の場合 | 50パーセント | 中央値を下回る場合 | 0パーセント |
| 当行のTSR業績 | 権利確定する割合の参照指標 | | | | | | | | | | |
| 75パーセンタイル以上の場合 | 100パーセント | | | | | | | | | | |
| 中央値と75パーセンタイルの間の場合 | 50パーセントから100パーセントの間で権利確定（按分ベース） | | | | | | | | | | |
| 中央値の場合 | 50パーセント | | | | | | | | | | |
| 中央値を下回る場合 | 0パーセント | | | | | | | | | | |

| 長期変動報酬業績連動型新株引受権（続き） | |
|----------------------|--|
| 業績実績の評価 | LTVR業績連動型新株引受権は、4年間の業績期間後の相対的TSR実績に従う。外部的客観性を確保するため、相対的TSR結果は、権利確定結果の決定のために取締役会に提供される前に、独立して計算される。取締役会は、最終的な権利確定結果を決定するにあたり、裁量権を行使することができる。 |
| 配当相当額の支払 | 配当相当額の支払は、LTVRが権利確定する範囲で行われる。LTVR業績連動型新株引受権については、業績期間後の猶予期間についてのみ発生し、猶予期間の終了時に支払われる。配当相当額の支払は、権利確定可能なLTVR業績連動型新株引受権の数に、当該期間中の各基準日に公表された配当価格を乗じて計算される。計算にはフランキング・クレジットは含まれない。 |
| 行使期間 | 権利確定した新株引受権は、報奨の権利確定日から最大2年行使することができ、期間内に行使しない場合には自動的に行使される。新株引受権の行使価格はゼロである。 |
| 再テストは実施しない | 再テストは実施されていない。業績期間後に権利確定していない報奨は失効する。 |
| 早期権利確定 | 権利確定されていない報奨は、当行の支配権の変更があった場合には取締役会の裁量で、又は死亡若しくは障害により雇用が終了した場合、業績テスト日より前に権利確定することが可能である（法律により妨げられる場合を除く。）。 |
| 権利確定の遅延 | 詳しい情報については、第一部 第5 3「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(4)「役員の報酬」のセクション5.4を参照のこと。 |
| 雇用終了時の報奨の扱い | 詳しい情報については、第一部 第5 3「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(4)「役員の報酬」のセクション5.4を参照のこと。 |
| 報酬調整 | 詳しい情報については、第一部 第5 3「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(4)「役員の報酬」のセクション5.4を参照のこと。 |

5.4 変動報酬の共通の設計特性

| | |
|--------------------|---|
| 権利確定の遅延 | 取締役会は、個人が、有害リスク若しくは不正行為等の行為事由について調査に服している場合、法的手続又は規制機関による手続の対象であるか又はかかる手続に参与している場合、権利確定の遅延が合理的であると取締役会が判断する場合、あるいはその他法律上必要とされる場合には、（法律に従い）変動報酬の権利確定を遅延させる裁量権を有する。 |
| 雇用終了時の報奨の扱い | 権利確定していない変動報酬は、当該権利確定していない変動報酬の一部又は全部を維持すべきであると取締役会が判断した場合を除き、CEO又はグループ業務執行役員が権利確定前に辞職するか、又はその他の理由により当行グループを去った場合（以下に記載される理由を除く。）、失権又は失効する。 CEO又はグループ業務執行役員が死亡又は永久全身障害を理由に雇用を終了した場合、法律によって妨げられない限り、権利確定していない変動報酬はすべて、直ちに権利確定するか又は行使可能となる。 CEO又はグループ業務執行役員が退職、人員削減又は合意された離職により雇用を終了した場合、権利確定していない変動報酬は、該当する業績条件に服するものとし、取締役会が決定する調整に従い維持される。 |
| 報酬調整 | 取締役会は、重大な不正行為を含む特定の状況において、報奨の全部又は一部が適切ではなかったと取締役会が判断する重大な状況又は新たな情報が判明した場合、あるいは法律又は健全性基準により要求される場合には、変動報酬（当年度STVRを含む。）を下方向に調整（ゼロにすることを含む。）することができる。 取締役会は、通常、当年度STVRに対する調整が不十分であるか又は利用できないと考えられる場合には、権利確定されていない繰延STVRに対して調整を適用し、その後、当年度及び繰延STVRに対する調整が不十分であるか又は利用できないと考えられる場合には、権利確定されていないLTVRに対して調整を適用する。法的に許容されかつ実行可能な範囲で、権利確定した変動報酬に対してクローバックが適用される。 報酬調整に対するアプローチの詳細な情報については、第一部 第5 3「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(4)「役員の報酬」のセクション4.3を参照のこと。 |

5.5 グループ業務執行役員代理の協定

キャロリン・ホイ氏、メーガン・ラター氏及びピーター・ハーバート氏（その後、ビジネス及びウェルス部門担当最高責任者代理に就任）は、その職務が暫定的な性質であったため、異なる報酬協定で任命された。

STVRは、60パーセントが現金、40パーセントが制限株式の形式の繰延株主持分で支給され、1年ないし2年後に同等の比率で権利確定する。STVR上限付与額は、STVR目標付与額の125パーセントである。STVR報奨は、最低限の行動及びリスク・コンプライアンスに関するゲートオープナーの達成に基づき決定され、株主利益と一致させるように設計されたスコアカードを参照して業績が評価される。

LTVRは、勤続を条件とし、付与前リスク評価が行われる。LTVRは、制限株式により付与され、CPS511の繰延要件を満たすために4年後及び5年後に権利確定する。STVRとLTVRは、勤続条件及び報酬調整に服するものとする。

キャロリン・マッキン氏は、顧客及び法人向けサービス担当グループ業務執行役員として当年度をスタートした。当年度中、キャロリン氏は、コンシューマー部門担当最高責任者代理に任命され、その後正式にコンシューマー部門担当最高責任者に任命された。キャロリン氏は、これらすべての役職において、グループ業務執行役員の報酬協定に引き続き従った。

5.6 業務執行役員最低株式保有要件及び現在のコンプライアンス

CEO及びグループ業務執行役員は、株主利益との一致を強化する目的で、多数の当行株式を取得し、保持することを要求されている。LTVR制限新株引受権及びLTVR業績連動型新株引受権は、業績条件が満たされるまで、株式保有の計算には含まれない。

2025年9月30日現在、CEO及びグループ業務執行役員は、かかる要件を遵守しているか又は遵守しようとしている。

| 要件の側面 | 説明 |
|---------|--|
| 要件レベル | CEO：年金を含む固定報酬の2倍 ^a グループ業務執行役員：年金を含む固定報酬の1倍 |
| 売却制限 | 業務執行役員は、納税義務を果たす目的以外は、以下のとおり権利確定株式の売却を制限される。 ・2021年10月1日以降のLTVR付与については、必要な株式保有水準が満たされるまで ・STVR付与については、積立期間の終了時に、必要な株式保有水準が満たされていない場合 |
| 積立期間 | 2022年10月1日から5年以内（すなわち2027年10月1日まで）又は任命から5年以内のいずれか遅い方。取締役会附属報酬委員会は、例外的な状況において調整を行う裁量を有している。 |
| 株式保有の計算 | 権利確定されていないLTVR（制限新株引受権及び業績連動型新株引受権を含む。）は、業績条件が満たされるまで、株式保有の計算に含まれない。その他の株式保有は認識される。これには、以下のものが含まれる。 ・従業員持株制度で保有される株式（繰延STVRを含む。） ・単独又は他者と共同で、完全に個人の名義で保有する株式及び ・家族信託又は自己運用退職年金基金が保有する株式 |

a CEOの最低株式保有要件は、2025年10月1日から固定報酬の3倍に引き上げられる。

5.7 ヘッジ方針

当行の株式制度の参加者は、直接的又は間接的を問わず、権利未確定の報奨及び保有制限付きの権利確定報奨についてヘッジ取引を締結することを禁止されている。これらの報奨に関連するリスクを軽減する目的で金融商品を利用することは一切できない。これらの報奨につきいかなるヘッジを試みた場合でも、その権利を喪失し、取締役会はその他の懲戒処分を検討する可能性がある。かかる制限は、権利未確定の報奨のヘッジ取引を禁止する会社法の要件を満たしている。

5.8 雇用契約

CEO及びグループ業務執行役員の報酬及びその他の雇用条件については、雇用契約にまとめられている。各契約は、固定報酬（退職年金拠出金を含む。）、変動報酬並びに死亡及び終身障害保険等のその他の給付について規定している。

下表は、CEO及びグループ業務執行役員の雇用契約の解除規定を含む重要条項の詳細を示すものである。

| 条項 | 条件 |
|--------------------------------|---|
| 契約期間 | いずれかの当事者による通知がない限り継続。 |
| （業務執行役員又は当行グループによる）雇用解除の通知 | 2025年1月以前に就任した業務執行役員については12か月。2025年1月以降に就任した業務執行役員については6か月 ^a 。解雇の場合、該当する通知期間と当行の一般的な通知期間のうちいずれか長い方及び退職金給付が適用される。 |
| 正当な理由のない解除の場合の解除金 ^b | 繰延STVR（過去1年間について比例配分ベースで付与される。）及び権利確定していないLTVRは、適用ある株式制度の規則に従い権利確定され、報奨が維持された場合、報酬調整の対象となる。 |
| 正当な理由のある場合の解除 | 不正行為については直ちに解除される。繰延STVR及びLTVRは失権する（取締役会は、その他の決定を行う裁量を有する。）。 |
| 退職後の制限 | CEO：12か月間の競業禁止及び勧誘制限。 グループ業務執行役員：6か月間の競業禁止及び12か月間の勧誘制限。 |

- a 一定の場合において、取締役会は、通知期間の一部又は全部に関して通知に代わる支払を承認することができる。
- b CEO及びグループ業務執行役員に対する通知期間に関する契約解除給付の責任限度額総額は、2025年9月30日現在11.2百万豪ドル（2024年度は12.5百万豪ドル）であった。

6. 非業務執行取締役の報酬

6.1 体系及び方針

非業務執行取締役報酬は、当行の業績には関連しない。報酬は現金で支払われ、業績に対する変動報酬は支払われていない。非業務執行取締役は、株主の利益と自らの利益とを一致させるため、自らの資金を用いて最低株式保有数を取得し、保持することを要求されている（詳細については、第一部 第5章 3「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(4)「役員の報酬」のセクション6.3を参照のこと。）。

下表は、非業務執行取締役の報酬の要素を示したものである。

| 非業務執行取締役の報酬 | |
|-------------|--|
| 基本報酬 | ウエストパック・バンキング・コーポレーション取締役会の役務に関連する。議長の基本報酬は、取締役会附属委員会を含むあらゆる職務を対象とするものである。 |
| 委員会報酬 | 非業務執行取締役（議長以外）には、取締役会附属委員会（取締役会附属指名及びガバナンス委員会を除く。）の委員長又は委員の役務に対する追加的な報酬が支払われる。 |
| 雇用者退職年金拠出金 | 退職年金保証法に規定される退職年金拠出金基本額の上限額を上限とする、法定の退職年金拠出金を反映している。 |

6.2 2025年度における非業務執行取締役の報酬

下表は、取締役会及び委員会の年間報酬（退職年金を除く。）を示すものである。当年度中の取締役会及び委員会の構成の変更は、第一部 第5 3の(2)「役員状況」に記載されている。

2025年度において、報酬プールのうち3.4百万豪ドル（75パーセント）が利用された。年間4.5百万豪ドルの非業務執行取締役の報酬プールは、2008年度の定時総会において株主により承認され、雇用者退職年金拠出金を含む。

取締役会附属指名及びガバナンス委員会の委員は、同委員会における役務に対する追加的な報酬を受領していない。

| 基本報酬及び委員会報酬 | 年間レート (単位：豪ドル) (退職年金を除く。) |
|--------------------------|---------------------------------|
| 基本報酬 | |
| 議長 | 823,000 |
| その他の非業務執行取締役 | 215,000 |
| 委員会委員長報酬 | |
| 取締役会附属監査委員会 | 69,000 |
| 取締役会附属リスク委員会 | 69,000 |
| 取締役会附属報酬委員会 | 69,000 |
| 委員会委員報酬 | |
| 取締役会附属監査委員会 | 34,000 |
| 取締役会附属リスク委員会 | 34,000 |
| 取締役会附属報酬委員会 | 34,000 |
| その他の報酬 | |
| UNITE監視グループ | 34,000 |
| 追加の職務に対する委員会委員長の報酬（会議ごと） | 4,000 |
| 追加の職務に対する委員会委員の報酬（会議ごと） | 2,000 |

6.3 非業務執行取締役の最低株式保有要件

非業務執行取締役は、取締役に任命されてから5年以内に、取締役会基本報酬（議長の場合は議長報酬）を下回らない価値の当行普通株式を取得し、保持することを要求されている。

2025年9月30日現在、すべての非業務執行取締役は、要件を遵守しているか又は遵守しようとしている。

7. 法定報酬開示

7.1 非業務執行取締役の報酬の詳細

下表は、非業務執行取締役の報酬の詳細を示すものである。

| 氏名 | 短期報酬 | | 退職給付 | 合計 (豪ドル) |
|--------------------------|--|----------------------------------|---------------|-------------|
| | 当行 取締役会 報酬 ^a (豪ドル) | 非貨幣性 給付 ^b (豪ドル) | 退職年金 (豪ドル) | |
| 非業務執行取締役 | | | | |
| スティーブン・グレッグ (議長) | | | | |
| 2025年度 | 826,165 | 11,786 | 30,440 | 868,391 |
| 2024年度 | 680,727 | 5,893 | 30,017 | 716,637 |
| ティム・バローズ | | | | |
| 2025年度 | 285,337 | - | 30,137 | 315,474 |
| 2024年度 | 269,410 | - | 28,054 | 297,464 |
| ネリダ・シーザー | | | | |
| 2025年度 | 312,585 | - | 30,250 | 342,835 |
| 2024年度 | 258,208 | - | 27,674 | 285,882 |
| デイビッド・コーエン ^c | | | | |
| 2025年度 | 125,458 | - | 14,753 | 140,211 |
| 2024年度 | ----- 2024年度はKMPに該当せず ----- | | | |
| ピップ・グリーンウッド ^c | | | | |
| 2025年度 | 35,558 | 1,540 | 4,267 | 41,365 |
| 2024年度 | ----- 2024年度はKMPに該当せず ----- | | | |
| デブラ・ヘーゼルトン ^c | | | | |
| 2025年度 | 144,611 | - | 16,730 | 161,341 |
| 2024年度 | ----- 2024年度はKMPに該当せず ----- | | | |
| アンディー・マグワイア | | | | |
| 2025年度 | 282,009 | 23,409 | 30,223 | 335,641 |
| 2024年度 | 53,631 | - | 6,168 | 59,798 |
| ピーター・ナッシュ | | | | |
| 2025年度 | 354,650 | - | 30,166 | 384,816 |
| 2024年度 | 339,478 | - | 28,316 | 367,795 |
| マーガレット・シール | | | | |
| 2025年度 | 282,865 | - | 30,240 | 313,105 |
| 2024年度 | 263,977 | - | 26,459 | 290,436 |
| マイケル・ウルマー ^{A0} | | | | |
| 2025年度 | 313,361 | - | 30,260 | 343,621 |
| 2024年度 | 300,846 | - | 8,214 | 309,060 |

| 氏名 | 短期報酬 | | 退職給付 | |
|---------------------------|--|----------------------------------|---------------|-------------|
| | 当行 取締役会 報酬 ^a (豪ドル) | 非貨幣性 給付 ^b (豪ドル) | 退職年金 (豪ドル) | 合計 (豪ドル) |
| 元非業務執行取締役 | | | | |
| オーデット・エクセルAO ^c | | | | |
| 2025年度 | 66,022 | - | 6,505 | 72,527 |
| 2024年度 | 316,232 | - | 28,211 | 344,443 |
| ノラ・シャインケステル ^c | | | | |
| 2025年度 | 36,337 | - | - | 36,337 |
| 2024年度 | 340,346 | - | - | 340,346 |
| 報酬合計 | | | | |
| 2025年度 | 3,064,958 | 36,735 | 253,971 | 3,355,664 |
| 2024年度 ^d | 3,050,685 | 7,649 | 194,029 | 3,252,364 |

a 基本報酬、委員会報酬及びその他の報酬を含む。

b 非貨幣性給付は、当行グループに発生する費用（該当する場合は関連付加給付税（「FBT」）を含む。）に基づき決定され、銀行負担の駐車場・移転費用を含む。

c 本情報は各個人がKMPであった期間に関するものである。詳細については第一部 第5 3「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(4)「役員の報酬」のセクション2を参照のこと。

d 2024年度の報酬合計は、2024年度有価証券報告書に報告されたものを記載している。2024年度の報酬合計は、2025年度にKMPではなかった個人を含んでおり、当該個人の報酬は上記の表に含まれていない。

7.2 法定報酬の詳細 CEO及びグループ業務執行役員

下表は、オーストラリアの会計基準に従って作成及び監査されたCEO及びグループ業務執行役員の報酬の詳細を示すものである。

| 氏名 | 短期報酬 | | | | 退職給付 | その他の 長期報酬 | 株式報酬 | | | 合計 ^h (豪ドル) |
|--|--------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------|----------------------------|--------------------------|--|--------------------------|
| | 固定 報酬 ^a (豪ドル) | 現金STVR 報奨 ^b (豪ドル) | 非貨幣性 給付 ^c (豪ドル) | その他の 報酬 ^d (豪ドル) | 退職年金 給付 ^e (豪ドル) | 長期勤続 休暇給付 (豪ドル) | 制限株式 ^f (豪ドル) | 制限新株引 受権 ^g | 業績連動型 新株 引受権 ^g (豪ドル) | |
| マネージング・ディレクター兼最高経営責任者 | | | | | | | | | | |
| アンソニー・ミラー (マネージング・ディレクター兼最高経営責任者) | | | | | | | | | | |
| 2025年度 | 2,293,520 | 718,500 | 5,039 | 17,386 | 42,556 | 107,886 | 593,423 | 538,282 | 636,411 | 4,953,003 |
| 2024年度 | 1,279,390 | 478,000 | 3,315 | 166,277 | 37,898 | 19,056 | 684,787 | 238,441 | 717,728 | 3,624,892 |
| グループ業務執行役員 | | | | | | | | | | |
| スコット・コラリー (首席情報担当役員) | | | | | | | | | | |
| 2025年度 | 1,230,253 | 445,500 | 5,894 | - | 35,894 | 19,190 | 463,192 | 463,401 | 632,523 | 3,295,847 |
| 2024年度 | 1,300,753 | 508,500 | 8,333 | - | 34,739 | 21,537 | 563,784 | 241,512 | 740,674 | 3,419,832 |
| ケイト・ディー (首席人事担当役員) ⁱ | | | | | | | | | | |
| 2025年度 | 128,485 | - | 504 | 175,334 | 10,470 | 1,979 | 176,404 | 14,220 | 14,220 | 521,616 |
| 2024年度 | ----- 2024年度はKMPに該当せず ----- | | | | | | | | | |
| ポール・ファウラー (ビジネス及びウェルス部門担当最高責任者) ⁱ | | | | | | | | | | |
| 2025年度 | 440,166 | 151,500 | 1,266 | 100,724 | 20,797 | 6,591 | 768,571 | 30,943 | 9,841 | 1,530,399 |
| 2024年度 | ----- 2024年度はKMPに該当せず ----- | | | | | | | | | |
| ピーター・ハーバート (首席移行担当役員) ⁱ | | | | | | | | | | |
| 2025年度 | 718,273 | 300,400 | 5,042 | - | 29,501 | 20,816 | 390,850 | 53,579 | 30,832 | 1,549,293 |
| 2024年度 | ----- 2024年度はKMPに該当せず ----- | | | | | | | | | |
| キャロリン・ホイ (顧客及び法人向けサービス担当グループ業務執行役員代理) ⁱ | | | | | | | | | | |
| 2025年度 | 306,243 | 112,800 | 1,266 | - | 36,093 | 48,639 | 123,751 | - | - | 628,792 |
| 2024年度 | ----- 2024年度はKMPに該当せず ----- | | | | | | | | | |
| ネル・ハットン (ウエストパック・インスティテューショナル・バンク担当最高責任者) | | | | | | | | | | |
| 2025年度 | 1,271,484 | 464,000 | 4,606 | - | 37,030 | 18,946 | 1,168,985 | 457,506 | 175,213 | 3,597,770 |
| 2024年度 | 1,230,101 | 502,000 | 5,359 | - | 35,046 | 17,352 | 1,132,285 | 238,441 | 105,932 | 3,266,516 |
| キャロリン・マッキャン (コンシューマー部門担当最高責任者) | | | | | | | | | | |
| 2025年度 | 1,334,025 | 438,000 | 5,894 | - | 39,024 | 54,728 | 410,402 | 401,849 | 433,132 | 3,117,054 |
| 2024年度 | 1,038,679 | 437,500 | 5,359 | - | 36,479 | 15,727 | 398,684 | 198,233 | 482,393 | 2,613,054 |
| キャサリン・マクグラス (ウエストパック・ニュージーランド最高経営責任者) | | | | | | | | | | |
| 2025年度 | 877,583 | 345,588 | 10,613 | - | 127,886 | - | - | 674,684 | 442,664 | 2,479,018 |
| 2024年度 | 857,768 | 311,189 | 8,386 | - | 119,894 | - | - | 523,182 | 388,367 | 2,208,786 |
| マイケル・ローランド (首席財務担当役員) | | | | | | | | | | |
| 2025年度 | 1,260,305 | 448,500 | 8,987 | - | 35,892 | 20,840 | 296,066 | 867,559 | 689,837 | 3,627,986 |
| 2024年度 | 1,249,398 | 500,500 | 3,315 | - | 34,007 | 18,870 | 465,327 | 186,823 | 579,245 | 3,037,485 |
| ライアン・ザニン (首席リスク担当役員) | | | | | | | | | | |
| 2025年度 | 1,795,959 | 677,000 | 88,792 | 5,964 | 2,027 | 28,630 | 857,798 | 488,077 | 608,097 | 4,552,344 |
| 2024年度 | 1,663,065 | 674,000 | 151,817 | 116,682 | 2,097 | 25,268 | 730,310 | 249,101 | 541,063 | 4,153,403 |

| 氏名 | 短期報酬 | | | | 退職給付 退職年金 給付 ^e (豪ドル) | その他の 長期報酬 長期勤続 休暇給付 (豪ドル) | 株式報酬 | | | 合計 ^h (豪ドル) |
|--|--------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|--|---------------------------------------|----------------------------|-----------------------------------|--|--------------------------|
| | 固定 報酬 ^a (豪ドル) | 現金STVR 報奨 ^b (豪ドル) | 非貨幣性 給付 ^c (豪ドル) | その他の 報酬 ^d (豪ドル) | | | 制限株式 ^f (豪ドル) | 制限新株引 受権 ^g (豪ドル) | 業績連動型 新株 引受権 ^g (豪ドル) | |
| 元業務執行役員 | | | | | | | | | | |
| ピーター・キング (マネージング・ディレクター兼最高経営責任者) ^{i, j} | | | | | | | | | | |
| 2025年度 | 542,944 | 132,800 | 5,388 | 2,500,000 | 5,301 | 7,998 | 617,464 | 1,395,939 | 1,645,019 | 6,852,853 |
| 2024年度 | 2,418,943 | 975,000 | 20,823 | - | 48,249 | 22,024 | 1,198,595 | 728,328 | 1,521,487 | 6,933,449 |
| クリスティーン・パーカー (人事担当グループ業務執行役員) ^{i, j, k} | | | | | | | | | | |
| 2025年度 | 650,691 | 239,500 | 3,531 | 936,073 | 22,533 | 9,767 | 318,968 | 1,296,357 | 1,064,385 | 4,541,805 |
| 2024年度 | 1,045,623 | 417,000 | 3,315 | - | 32,976 | 16,896 | 401,268 | 152,684 | 524,412 | 2,594,174 |
| メーガン・ラター (人事担当グループ業務執行役員代理) ⁱ | | | | | | | | | | |
| 2025年度 | 130,840 | 40,800 | 286 | - | 8,051 | 2,379 | 76,539 | - | - | 258,895 |
| 2024年度 | ----- 2024年度はKMPに該当せず ----- | | | | | | | | | |
| ジェyson・イエットン (コンシューマー部門担当最高責任者) ^{i, j, l} | | | | | | | | | | |
| 2025年度 | 741,396 | 268,500 | 5,060 | 1,082,559 | 24,710 | 13,927 | 371,703 | 1,918,994 | 1,559,134 | 5,985,983 |
| 2024年度 | 1,200,082 | 443,000 | 3,315 | - | 38,009 | 19,050 | 539,012 | 238,441 | 770,574 | 3,251,483 |

- a 固定報酬は、現金給与、給与の天引きによる給付及び年次有給休暇給付計上額の総額を示す。現金で支払われる拠出限度額を超える退職年金も含まれている。
- b 現金STVR報奨は、通常会計年度末後の12月に支払われる。
- c 非貨幣性給付は、当行グループに発生する費用（該当する場合は関連FBTを含む。）に基づき決定され、年度ごとの健診、課税に関する助言の提供、銀行負担の駐車場、役員生命保険、移転費用及び通勤手当等を含む。
- d 雇用終了時の支払又は現KMPについてはその他契約に基づく支払を含む。買取合意の現金部分は、KMPとしての開始日から猶予期間の終了までの費用として認識される。ケイト・ディー氏及びポール・ファウラー氏について、現金買取は、最低任期を反映するため、両氏の開始日から12か月にわたり費用として認識される。アンソニー・ミラー氏について、現金買取合意が2021年3月25日に合意された。買取合意の現金部分の残りの5パーセントが2025年に支払われた。ケイト・ディー氏について、現金買取合意が2025年9月5日に合意され、2026年3月に支払われる予定である。ポール・ファウラー氏について、現金買取合意が2025年6月30日に合意され、買取合意の現金部分の100パーセントが2025年9月に支払われた。ライアン・ザニン氏について、現金買取合意が2022年8月30日に合意されたが、同報酬の残りの12パーセントが2025年に支払われた。
- e 個人に無償で提供される当行グループの生命保険及び給与継続保険を含む。退職年金給付は、AASB第119号「従業員給付」に基づき計算されている。
- f 制限株式は、報酬が得られた業績期間の開始から該当する任期の終了時まで償却される。アンソニー・ミラー氏、ケイト・ディー氏及びポール・ファウラー氏が保有する一部の制限株式とは、当行に入行するために退職した際に前雇用主から放棄された報酬を補償するために行われた配分を示すものである。ポール・ファウラー氏について、当年度中に権利確定した配分は、最低任期を反映するため、同氏の開始日から12か月にわたり費用として認識される。
- g 新株引受権は、業績期間及び該当する任期にわたり償却される。新株引受権は、2025年9月30日までの会計年度中に付与される業績目標のある/業績目標のない新株引受権の付与日（招待オプトアウト日）における公正価値に基づき計算される。公正価値は、招待オプトアウト日に基づく外部評価を用いて計算される。キャサリン・マクグラス氏の2025年度の数値のうち29パーセントは、繰延STVR報奨に帰属する。

- h 表には、2025年度にKMPである個人の報酬の詳細が含まれているが、第一部 第6 1「財務書類」の注記34に記載される合計額には、2024年度にKMPではなくなった元KMPが含まれている。報酬総額のうち、業績連動型のもの（現金STVR報奨及び株式報酬）の割合は、以下のとおりである。アンソニー・ミラー氏50パーセント、スコット・コラリー氏61パーセント、ケイト・ディー氏5パーセント、ポール・ファウラー氏15パーセント、ピーター・ハーパート氏38パーセント、キャロリン・ホイ氏24パーセント、ネル・ハットン氏53パーセント、キャロリン・マッキャン氏54パーセント、キャサリン・マクグラス氏59パーセント、マイケル・ローランド氏63パーセント、ライアン・ザニン氏53パーセント、ピーター・キング氏55パーセント、クリスティーン・パーカー氏64パーセント、メーガン・ラター氏30パーセント、ジェyson・イエットン氏69パーセント。報酬総額のうち、新株引受権の形態で付与されたものの割合は、以下のとおりである。アンソニー・ミラー氏24パーセント、スコット・コラリー氏33パーセント、ケイト・ディー氏5パーセント、ポール・ファウラー氏3パーセント、ピーター・ハーパート氏5パーセント、キャロリン・ホイ氏0パーセント、ネル・ハットン氏18パーセント、キャロリン・マッキャン氏27パーセント、キャサリン・マクグラス氏45パーセント、マイケル・ローランド氏43パーセント、ライアン・ザニン氏24パーセント、ピーター・キング氏44パーセント、クリスティーン・パーカー氏52パーセント、メーガン・ラター氏0パーセント、ジェyson・イエットン氏58パーセント。
- i 本情報は各個人がKMPであった期間に関するものである。詳細については第一部 第5 3「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(4)「役員の報酬」のセクション2を参照のこと。
- j 株式による支払の数値は、該当するそれぞれの任期の終了時までの未確定の株主持分に対する繰延額を反映している。すべての未確定の株主持分の全額は2025年に計上されるが、業績条件を満たすか否かによって、報奨の権利確定の可否が決定される。
- k クリスティーン・パーカー氏は、2025年6月2日に法人担当役員に就任し、2025年7月1日に業務執行役員を退任するまで当行グループに移行サポートを提供した。2025年6月2日から2025年7月1日までの間、クリスティーン氏は、147,096豪ドルの報酬を受領した。クリスティーン氏は当年度にKMPではなかったため、当該金額は上記の表に含まれていない。
- l ジェyson・イエットン氏は、2025年5月12日に法人担当役員に就任し、2025年6月14日に休暇期間に入るまで当行グループに移行サポートを提供した。ジェyson氏は2025年7月1日に業務執行役員を退任した。2025年5月12日から2025年7月1日までの間、ジェyson氏は、304,792豪ドルの報酬を受領した。ジェyson氏は当年度にKMPではなかったため、当該金額は上記の表に含まれていない。

7.3 当期中の株式決済商品の変動

下表は、2025年度における、CEO及びグループ業務執行役員についてのエクイティ商品の数及び価値の変動を示したものである。

| 氏名 | エクイティ商品の種類 | 付与数 ^a | 権利 確定数 ^b | 行使数 ^c | 付与価値 ^d (豪ドル) | 行使 された ものの 価値 ^e (豪ドル) | 失権又は 失効した ものの 価値 ^f (豪ドル) |
|------------------------------|--------------|------------------|------------------------|------------------|----------------------------|--|---|
| マネージング・ディレクター兼最高経営責任者 | | | | | | | |
| アンソニー・ミラー | 制限株式 | 14,662 | 31,791 | - | 478,861 | - | - |
| | 制限新株引受権 | 48,756 | - | - | 1,592,947 | - | - |
| | 業績連動型新株引受権 | 48,758 | 60,246 | 60,246 | 679,192 | 1,943,536 | 1,934,499 |
| グループ業務執行役員 | | | | | | | |
| スコット・コラリー | 制限株式 | 15,598 | 22,104 | - | 509,431 | - | - |
| | 制限新株引受権 | 28,048 | - | - | 918,852 | - | - |
| | 業績連動型新株引受権 | 28,048 | 60,307 | 60,307 | 361,398 | 1,945,504 | 1,936,458 |
| ケイト・ディー ^f | 制限株式 | 19,351 | - | - | 744,626 | - | - |
| | 制限新株引受権 | - | - | - | - | - | - |
| | 業績連動型新株引受権 | - | - | - | - | - | - |
| ポール・ファウラー ^f | 制限株式 | 83,979 | 22,700 | - | 2,811,617 | - | - |
| | 制限新株引受権 | 9,522 | - | - | 318,797 | - | - |
| | 業績連動型新株引受権 | 9,522 | - | - | 126,690 | - | - |
| ピーター・ハーバート ^f | 制限株式 | 22,726 | - | - | 742,231 | - | 298,856 |
| | 制限新株引受権 | 10,812 | - | - | 342,200 | - | - |
| | 業績連動型新株引受権 | 10,813 | - | - | 156,680 | - | 706,660 |
| キャロリン・ホイ ^f | 制限株式 | 4,176 | - | - | 150,503 | - | 90,037 |
| | 制限新株引受権 | - | - | - | - | - | - |
| | 業績連動型新株引受権 | - | - | - | - | - | - |
| ネル・ハットン | 制限株式 | 15,398 | 26,474 | - | 502,899 | - | - |
| | 制限新株引受権 | 27,691 | - | - | 907,157 | - | - |
| | 業績連動型新株引受権 | 27,692 | - | - | 356,811 | - | - |
| キャロリン・マッキャン | 制限株式 | 13,420 | 15,147 | - | 438,297 | - | - |
| | 制限新株引受権 | 26,150 | - | - | 857,661 | - | - |
| | 業績連動型新株引受権 | 26,150 | 35,965 | 35,965 | 338,059 | 1,133,257 | 1,154,804 |
| キャサリン・マクグラス | 業績目標のない新株引受権 | 10,277 | 15,708 | - | 313,623 | - | - |
| | 制限新株引受権 | 22,035 | - | - | 721,867 | - | - |
| | 業績連動型新株引受権 | 22,035 | - | - | 283,919 | - | - |
| マイケル・ローランド | 制限株式 | 15,352 | 18,078 | - | 501,396 | - | - |
| | 制限新株引受権 | 22,184 | - | - | 726,748 | - | - |
| | 業績連動型新株引受権 | 22,184 | 49,708 | 49,708 | 285,841 | 1,603,580 | 1,596,092 |
| ライアン・ザニン | 制限株式 | 20,674 | 15,773 | - | 675,213 | - | - |
| | 制限新株引受権 | 30,204 | - | - | 989,483 | - | - |
| | 業績連動型新株引受権 | 30,205 | - | - | 389,190 | - | - |

| 氏名 | エクイティ商品の種類 | 付与数 ^a | 権利確定数 ^b | 行使数 ^c | 付与価値 ^d (豪ドル) | 行使されたものの価値 ^e (豪ドル) | 失権又は失効したものの価値 ^e (豪ドル) |
|---------------------------|------------|------------------|--------------------|------------------|----------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|
| 元業務執行役員 | | | | | | | |
| ピーター・キング ^f | 制限株式 | 29,907 | 45,147 | - | 955,828 | - | - |
| | 制限新株引受権 | - | - | - | - | - | - |
| | 業績連動型新株引受権 | - | 93,567 | 93,567 | - | 3,018,471 | 3,004,436 |
| クリスティーン・パーカー ^f | 制限株式 | 12,791 | 16,077 | - | 417,754 | - | - |
| | 制限新株引受権 | 17,731 | - | - | 580,868 | - | - |
| | 業績連動型新株引受権 | 17,732 | 45,673 | 45,673 | 228,477 | 1,473,411 | 1,466,528 |
| メーガン・ラター ^f | 制限株式 | - | - | - | - | - | - |
| | 制限新株引受権 | - | - | - | - | - | - |
| | 業績連動型新株引受権 | - | - | - | - | - | - |
| ジェイソン・イエットン ^f | 制限株式 | 13,588 | 24,477 | - | 443,784 | - | - |
| | 制限新株引受権 | 27,691 | - | - | 907,157 | - | - |
| | 業績連動型新株引受権 | 27,692 | 62,865 | 62,865 | 356,811 | 2,028,025 | 2,018,595 |

- a CEOに付与された制限新株引受権及び業績連動型新株引受権は、毎年定時総会で株主に承認される。当行は、オプションの付与は行わない。繰延STVR報奨は、制限株式（又はニュージーランドのKMPの業績目標のない新株引受権）によって付与される。2024年度の繰延STVR報奨は、CEO及びグループ業務執行役員に対して（招待オプトアウト日に基づき）2024年12月27日に付与された。猶予期間は2024年10月1日に開始した。報奨の50パーセントは2025年11月15日に権利確定し、残りの50パーセントは2026年11月15日に権利確定する（勤続を条件とし、報酬調整にかかる。）。
- b 相対的TSR業績条件に照らして評価された際に、2021年度に付与された業績連動型新株引受権の50パーセントが2024年10月に権利確定した。2024年に権利確定する予定の繰延STVRの100パーセントが猶予期間の終了時に権利確定した。アンソニー・ミラー氏の場合、権利確定した制限株式31,791株のうち9,676株は、買取報酬に関連したもので、当該報酬に配分された株式総数の残りの8パーセントに相当する。ポール・ファウラー氏の場合、権利確定した制限株式22,700株のうち22,700株は、買取報酬に関連したもので、当該報酬に配分された株式総数の27パーセントに相当する。残りの報酬は、2030年5月までに権利確定する。
- c 2023年9月以前に付与された新株引受権で権利確定したものは、開始日から最長で15年の間これを行行使することができる。2023年9月以降に付与された新株引受権で権利確定したものは、権利確定日から2年間これを行行使することができる。そうでない場合は、新株引受権は、期間の終了時に自動的に行使される。
- d 業績連動型新株引受権及び業績要件を課さない新株引受権について、付与価値とは、付与された証券の数に、「権利確定していない株式報酬の概要」というサブセクションの表に記載の各商品の公正価値を乗じた額を示すものである。制限株式及び制限新株引受権について、付与価値とは、付与された株式又は新株引受権の数に、報酬の付与日における当行普通株式の終値を乗じた額を示すものである。これらの価値は、2025年度のCEO及びグループ業務執行役員に対して付与された株式報酬の全価値を表示しており、当年度中の株式報酬償却額を示した上記第一部 第5 3 「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(4)「役員の報酬」のセクション7.2の表に記載の数値とは一致しない。付与された報酬の総価値の将来の会計年度における最小値はゼロであり、将来の会計年度における推計最大可能値は上記の公正価値である。
- e 行使されたか又は失権した若しくは失効した新株引受権の価値は、行使日（又は失権日若しくは失効日）の当行普通株式の終値に基づき算出される。全体の価値は、勤続条件又は業績条件の不適合に起因する失権又は失効を反映している。
- f 本情報は各個人がKMPであった期間に関するものである。詳細については第一部 第5 3 「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(4)「役員の報酬」のセクション2を参照のこと。

7.4 権利確定していない株式報酬の概要

下表は、2025年9月30日現在、KMPの職務についてCEO及びグループ業務執行役員に付与された株式報酬で権利確定していないものの概要を示したものである。すべての報酬は、勤続を条件とし、また、業績条件（該当する場合）、猶予期間及び報酬調整に従うものとする。報酬の詳細については、過去の有価証券報告書を参照のこと。

公正価値

公正価値は、AASB第2号株式報酬の要件に従い決定される。

STVR及びLTVR制限新株引受権の公正価値は、会計上は招待オプトアウト日である付与日の終値により算定されている。

LTVR業績連動型新株引受権及び業績要件を課さない新株引受権の公正価値は、PFSコンサルティングによって、付与日（招待オプトアウト日）現在で個別に算定されている。LTVR業績連動型新株引受権についてはモンテカルロ・シミュレーション価格決定モデルが用いられている。

配分価値

報酬のために業務執行役員に付与される金額は、会計上使用される公正価値とは異なる。

2024年度以前のSTVRの配分は、STVR報奨の豪ドル価値を付与日までの5日間VWAPで除して決定される。2024年度以降のSTVRの配分は、STVR報奨の豪ドル価値を当行の変動報酬の支払日（通常は毎年12月）までの5日間VWAPで除して決定される。STVRの詳細については、第一部 第5 3「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(4)「役員の報酬」のセクション5.2を参照のこと。

LTVRの配分は、LTVR報奨の豪ドル価値を新株引受権の額面価格で除して決定される。新株引受権の額面価格は、業績期間の開始までの5日間VWAPである。詳細については、第一部 第5 3「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(4)「役員の報酬」のセクション5.3を参照のこと。

| 報酬名 | 会計上の付与日 | 業績期間の開始日 | 業績期間の終了日 | 猶予期間の終了日 | 失効日 | 公正価値 | 業績条件 |
|-------------------------|--|------------|------------|---|---|---|---|
| 2024年度STVR ^a | 2024年12月27日 | 2023年10月1日 | 2024年9月30日 | 2025年11月15日（第1回）及び2026年11月15日（第2回） | 該当なし | 32.66豪ドル | 勤続（STVRスコアカード評価が完了しているものとする。） |
| 2023年度STVR | 2024年1月19日 | 2022年10月1日 | 2023年9月30日 | 2025年10月1日（第2回） | 該当なし | 23.20豪ドル ^b | 勤続（STVRスコアカード評価が完了しているものとする。） |
| 2025年度LTVR業績連動型新株引受権 | CEO：2024年12月27日 グループ業務執行役員：2024年12月6日 | 2024年10月1日 | 2028年9月30日 | CEO：2030年11月15日 グループ業務執行役員：2029年11月15日 | CEO：2032年11月15日 グループ業務執行役員：2031年11月15日 | CEO：12.98豪ドル（銀行業比較対象）、15.16豪ドル（一般的なASX比較対象） グループ業務執行役員：11.17豪ドル（銀行業比較対象）、14.60豪ドル（一般的なASX比較対象） | 2つの等しい区分：相対的TSR - 銀行業比較対象グループ 相対的TSR - 一般的なASX比較対象グループ |

| | | | | | | | |
|---|--|------------|------------|---|---|---|---|
| 2025年度LTVR業績連動型新株引受権(年度途中でのKMPへの就任又は追加報奨) | ポール・ファウラー：2025年7月7日 ピーター・ハーパート：2025年3月27日 キャロリン・マッキャン：2025年7月7日及び2025年9月5日 | 2024年10月1日 | 2028年9月30日 | ポール・ファウラー：2030年5月13日 ピーター・ハーパート：2029年11月15日 キャロリン・マッキャン：2029年11月15日 | ポール・ファウラー：2032年5月13日 ピーター・ハーパート：2031年11月15日 キャロリン・マッキャン：2031年11月15日 | ポール・ファウラー：11.47豪ドル(銀行業比較対象)、15.14豪ドル(一般的なASX比較対象) ピーター・ハーパート：14.02豪ドル(銀行業比較対象)、14.96豪ドル(一般的なASX比較対象) キャロリン・マッキャン：11.47豪ドル(銀行業比較対象)、15.14豪ドル(一般的なASX比較対象)及び20.93豪ドル(銀行業比較対象)、22.35豪ドル(一般的なASX比較対象) | 2つの等しい区分：相対的TSR - 銀行業比較対象グループ 相対的TSR - 一般的なASX比較対象グループ |
| 2025年度LTVR制限新株引受権 | CEO：2024年12月27日 グループ業務執行役員：2024年12月6日 | 2024年10月1日 | 2028年9月30日 | CEO：2028年11月15日に50%(第1回)及び2029年11月15日に50%(第2回) グループ業務執行役員：2028年11月15日 | CEO：2030年11月15日(第1回)及び2031年11月15日(第2回) グループ業務執行役員：2030年11月15日 | CEO：32.66豪ドル グループ業務執行役員：32.76豪ドル | リスク文化の権利確定前評価(付与前評価が完了しているものとする。) |
| 2025年度LTVR制限新株引受権(年度途中でのKMPへの就任又は追加報奨) | ポール・ファウラー：2025年7月7日 ピーター・ハーパート：2025年3月27日 キャロリン・マッキャン：2025年7月7日及び2025年9月5日 | 2024年10月1日 | 2028年9月30日 | ポール・ファウラー：2029年5月13日 ピーター・ハーパート：2028年11月15日 キャロリン・マッキャン：2028年11月15日 | ポール・ファウラー：2031年5月13日 ピーター・ハーパート：2030年11月15日 キャロリン・マッキャン：2030年11月15日 | ポール・ファウラー：33.48豪ドル ピーター・ハーパート：31.65豪ドル キャロリン・マッキャン：33.48豪ドル及び38.17豪ドル | リスク文化の権利確定前評価(付与前評価が完了しているものとする。) |
| 2024年度LTVR業績連動型新株引受権 | 2024年1月19日 | 2023年10月1日 | 2027年9月30日 | CEO：2029年11月15日 グループ業務執行役員：2028年11月15日 | CEO：2031年11月15日 グループ業務執行役員：2030年11月15日 | 12.81豪ドル | 相対的TSR |
| 2024年度LTVR制限新株引受権 | 2024年1月19日 | 2023年10月1日 | 2027年9月30日 | CEO：2027年11月15日に50%(第1回)及び2028年11月15日に50%(第2回) グループ業務執行役員：2027年11月15日 | CEO：2029年11月15日(第1回)及び2030年11月15日(第2回) グループ業務執行役員：2029年11月15日 | 23.20豪ドル | リスク文化の権利確定前評価(付与前評価が完了しているものとする。) |
| 2023年度LTVR業績連動型新株引受権 | 2022年12月15日 | 2022年10月1日 | 2026年9月30日 | 2026年10月25日 | 2037年10月1日 | 11.90豪ドル | 相対的TSR |
| 2022年度LTVR業績連動型新株引受権 ^c | CEO：2021年12月16日 グループ業務執行役員：2021年12月15日 | 2021年10月1日 | 2025年9月30日 | 2025年11月1日 | 2036年10月1日 | CEO：5.81豪ドル グループ業務執行役員：5.82豪ドル | 相対的TSR |
| グループ業務執行役員代理の報酬 | | | | | | | |
| 2025年度LTVR制限株式 | ピーター・ハーパート：2024年12月27日 キャロリン・ホイ：2025年8月14日 メーガン・ラター：2025年8月14日 | 2024年10月1日 | 2028年9月30日 | ピーター・ハーパート：2028年11月15日(第1回)及び2029年11月15日(第2回) キャロリン・ホイ：2029年5月13日(第1回)及び2030年5月13日(第2回) メーガン・ラター：2029年6月3日(第1回)及び2030年6月3日(第2回) | 該当なし | ピーター・ハーパート：32.66豪ドル キャロリン・ホイ：36.04豪ドル メーガン・ラター：36.04豪ドル | 勤続(付与前リスク評価を伴う。) |

その他の報酬

| | | | | | | | |
|---------------------------------------|-----------------|----------------|----------------|---|-------------|----------|--|
| 2025年度買取制限株式 - ケイト・ディー ^d | 2025年 9月12日 | 該当なし | 該当なし | 2027年3月1日 (第1回)、 2028年3月1日 (第2回)、 2029年8月6日 (第3回及び第 4回)、2030年 8月6日(第5 回及び第6回) | 該当なし | 38.48豪ドル | 2026年1月1日 (第4回及び第6 回)、2027年3月 1日(第1回、第 2回、第3回及び 第5回)までの勤 続 |
| 2025年度買取制限株式 - ボール・ファウラー ^d | 2025年 7月7日 | 該当なし | 該当なし | 2026年9月1日 (第2回)、 2029年5月13日 (第3回から第 5回)、2030年 5月13日(第6 回から第8回) | 該当なし | 33.48豪ドル | 2026年9月1日 (第2回、第3回 及び第6回)、 2027年9月1日 (第4回及び第7 回)、2028年9月 1日(第5回及び 第8回)までの勤 続 |
| 2024年度UNITE新株引受権 - ピーター・ハーバート | 2024年 10月31日 | 2024年 10月1日 | 2028年 9月30日 | 2029年11月15日 | 2031年11月15日 | 25.12豪ドル | UNITEプログラムの 成果物及び業績指 標 |
| 2023年度制限株式 - ライアン・ザニン | 2024年 1月19日 | 該当なし | 該当なし | 2026年1月24日 (第1回)、 2028年1月24日 (第2回)及び 2029年1月24日 (第3回) | 該当なし | 23.20豪ドル | 2026年1月22日ま での勤続 |

- a ピーター・キング氏の2024年度STVR報奨は、2024年12月12日に公正価値31.96豪ドルで付与された。キャサリン・マクグラス氏のSTVR報奨は、公正価値31.28豪ドル(第1回)及び29.79豪ドル(第2回)の新株引受権を付与された。
- b キャサリン・マクグラス氏のSTVR報奨は、公正価値21.18豪ドルで付与された。
- c 2025年10月1日に2022年度LTVR業績連動型新株引受権のテストを行った。4年間の業績期間のTSRは77パーセントであり、比較対象グループに対して62.5番目のパーセンタイル順位となった。これにより、2022年度LTVR報奨の75パーセントが権利確定した。キャロリン・マッキャン氏は、2022年3月4日に、職務の拡大を認識するために、公正価値8.05豪ドルで2022年度LTVR報奨を追加で付与された。ライアン・ザニン氏の比例配分2022年度LTVR報奨は、同氏の開始日後の2022年5月17日に、公正価値9.32豪ドルで付与されており、2026年2月4日に権利確定する予定である。
- d 買取報酬は報酬調整の対象となる。買取報酬の一環として付与された制限株式は、配当金を受けることができる。

7.5 非業務執行取締役の保有する当行関連持分の詳細

下表は、2025年9月30日に終了した年度において非業務執行取締役（その関係者を含む。）が保有していた当行普通株式の関連持分の詳細を示したものである¹。

| 氏名 | 期首現在保有数 | 当期中の変動 | 期末現在保有数 |
|----------------------------|---------|--------|---------|
| 非業務執行取締役 | | | |
| スティーブン・グレッグ | 75,208 | - | 75,208 |
| ティム・パローズ | 67,302 | - | 67,302 |
| ネリダ・シーザー | 13,583 | - | 13,583 |
| デイビッド・コーエン ^a | 該当なし | - | 1,253 |
| ビップ・グリーンウッド ^a | 該当なし | - | - |
| デブラ・ヘーゼルトン ^{a, b} | 該当なし | 1,150 | 1,350 |
| アンディー・マグワイア | - | 6,615 | 6,615 |
| ピーター・ナッシュ | 15,360 | - | 15,360 |
| マーガレット・シール ^c | 26,158 | - | 26,158 |
| マイケル・ウルマー ^d | 12,570 | - | 12,570 |
| 元非業務執行取締役 | | | |
| オーデット・エクセル ^a | 11,952 | - | 該当なし |
| ノラ・シャインケステル ^a | 17,225 | - | 該当なし |

a 本情報は各個人がKMPであった期間に関するものである。詳細については、第一部 第5 3「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(4)「役員の報酬」のセクション2を参照のこと。

b デブラ・ヘーゼルトン氏及びその関係者は、普通株式の他に、ウエストパック・キャピタル・ノート7（ASX：WBCPJ）を10口、ウエストパック・キャピタル・ノート9（ASX：WBCPL）を16口及びウエストパック・キャピタル・ノート10（ASX：WBCPM）を2口期末現在で保有していた。

c マーガレット・シール氏及びその関係者は、普通株式の他に、ウエストパック・キャピタル・ノート7（ASX：WBCPJ）を100口期末現在で保有していた。

d マイケル・ウルマー^d氏及びその関係者は、普通株式の他に、ウエストパック・キャピタル・ノート9（ASX：WBCPL）を300口及びウエストパック劣後債を1,000口期末現在で保有していた。

1 以上に開示されるもの以外で、株式持分には、受益権のない株式は含まれていない。

7.6 主要な業務執行経営陣の保有する当行関連持分の詳細

下表は、2025年9月30日に終了した年度においてCEO及びグループ業務執行役員（その関係者を含む。）が保有していた当行に関する持分及びその持分の変動の詳細を示したものである¹。

| 氏名 | エクイティ商品の種類 | 期首現在保有数 | 当期中に報酬として付与された数 | 当期中に行使により受領された/行使された数 | 当期中の失権した又は失効した数 | 当期中のその他変動 | 期末現在保有数 | 期末現在の権利確定かつ行使可能数 |
|------------------------------|--------------|---------|-----------------|-----------------------|-----------------|-----------|---------|------------------|
| マネージング・ディレクター兼最高経営責任者 | | | | | | | | |
| アンソニー・ミラー | 普通株式 | 186,263 | 14,662 | 60,246 | - | - | 261,171 | - |
| | 制限新株引受権 | 42,318 | 48,756 | - | - | - | 91,074 | - |
| | 業績連動型新株引受権 | 349,471 | 48,758 | (60,246) | (60,246) | - | 277,737 | - |
| グループ業務執行役員 | | | | | | | | |
| スコット・コラリー | 普通株式 | 140,543 | 15,598 | 60,307 | - | - | 216,448 | - |
| | 制限新株引受権 | 42,863 | 28,048 | - | - | - | 70,911 | - |
| | 業績連動型新株引受権 | 358,820 | 28,048 | (60,307) | (60,307) | - | 266,254 | - |
| ケイト・ディー ^a | 普通株式 | 該当なし | 19,351 | - | - | - | 19,351 | - |
| | 制限新株引受権 | 該当なし | - | - | - | - | - | - |
| | 業績連動型新株引受権 | 該当なし | - | - | - | - | - | - |
| ポール・ファウラー ^a | 普通株式 | 該当なし | 83,979 | - | - | - | 83,979 | - |
| | 制限新株引受権 | 該当なし | 9,522 | - | - | - | 9,522 | - |
| | 業績連動型新株引受権 | 該当なし | 9,522 | - | - | - | 9,522 | - |
| ピーター・ハーバート ^a | 普通株式 | 該当なし | 22,726 | - | (9,398) | (11,000) | 66,204 | - |
| | 制限新株引受権 | 該当なし | 10,812 | - | - | - | 10,812 | - |
| | 業績連動型新株引受権 | 該当なし | 10,813 | - | (22,222) | - | 13,412 | - |
| キャロリン・ホイ ^a | 普通株式 | 該当なし | 4,176 | - | (2,446) | - | 70,937 | - |
| | 制限新株引受権 | 該当なし | - | - | - | - | - | - |
| | 業績連動型新株引受権 | 該当なし | - | - | - | - | - | - |
| ネル・ハットン | 普通株式 | 165,060 | 15,398 | - | - | (26,474) | 153,984 | - |
| | 制限新株引受権 | 42,318 | 27,691 | - | - | - | 70,009 | - |
| | 業績連動型新株引受権 | 42,319 | 27,692 | - | - | - | 70,011 | - |
| キャロリン・マッキャン | 普通株式 | 111,091 | 13,420 | 35,965 | - | - | 160,476 | - |
| | 制限新株引受権 | 35,182 | 26,150 | - | - | - | 61,332 | - |
| | 業績連動型新株引受権 | 225,642 | 26,150 | (35,965) | (35,964) | - | 179,863 | - |
| キャサリン・マクグラス | 普通株式 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 業績目標のない新株引受権 | 31,471 | 10,277 | - | - | - | 41,748 | 22,931 |
| | 制限新株引受権 | 31,670 | 22,035 | - | - | - | 53,705 | - |
| | 業績連動型新株引受権 | 165,153 | 22,035 | - | - | - | 187,188 | - |
| マイケル・ローランド | 普通株式 | 55,516 | 15,352 | 49,708 | - | (49,708) | 70,868 | - |
| | 制限新株引受権 | 33,157 | 22,184 | - | - | - | 55,341 | - |
| | 業績連動型新株引受権 | 283,638 | 22,184 | (49,708) | (49,707) | - | 206,407 | - |
| ライアン・ザニン | 普通株式 | 53,236 | 20,674 | - | - | - | 73,910 | - |
| | 制限新株引受権 | 44,210 | 30,204 | - | - | - | 74,414 | - |
| | 業績連動型新株引受権 | 195,145 | 30,205 | - | - | - | 225,350 | - |

| 氏名 | エクイティ商品の種類 | 期首現在 保有数 | 当期中に 報酬とし て付与さ れた数 | 当期中に 行使によ り受領さ れた/行 使された 数 | 当期中の 失権した 又は 失効した 数 | 当期中の その他 変動 | 期末現在 保有数 | 期末現在 の権利確 定かつ行 使可能数 |
|---------------------------|------------|-------------|-----------------------------|---|---------------------------------|-------------------|-------------|------------------------------|
| 元業務執行役員 | | | | | | | | |
| ピーター・キング ^a | 普通株式 | 262,333 | 29,907 | 93,567 | - | - | 該当なし | 該当なし |
| | 制限新株引受権 | 82,977 | - | - | - | - | 該当なし | 該当なし |
| | 業績連動型新株引受権 | 552,274 | - | (93,567) | (93,567) | - | 該当なし | 該当なし |
| クリスティーン・パーカー ^a | 普通株式 | 70,407 | 12,791 | 45,673 | - | (45,637) | 該当なし | 該当なし |
| | 制限新株引受権 | 27,098 | 17,731 | - | - | - | 該当なし | 該当なし |
| | 業績連動型新株引受権 | 254,053 | 17,732 | (45,673) | (45,672) | - | 該当なし | 該当なし |
| メーガン・ラター ^a | 普通株式 | 該当なし | - | - | - | - | 該当なし | 該当なし |
| | 制限新株引受権 | 該当なし | - | - | - | - | 該当なし | 該当なし |
| | 業績連動型新株引受権 | 該当なし | - | - | - | - | 該当なし | 該当なし |
| ジェイソン・イエットン ^a | 普通株式 | 78,446 | 13,588 | 62,865 | - | - | 該当なし | 該当なし |
| | 制限新株引受権 | 42,318 | 27,691 | - | - | - | 該当なし | 該当なし |
| | 業績連動型新株引受権 | 354,709 | 27,692 | (62,865) | (62,865) | - | 該当なし | 該当なし |

a 本情報は各個人がKMPであった期間に関するものである。詳細については、第一部 第5 3「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(4)「役員の報酬」のセクション2を参照のこと。

1 本表において個人が保有する最大株式数は、2025年9月30日現在の当行発行済普通株式総数の0.0076パーセントである。

7.7 非業務執行取締役及び主要な業務執行経営陣に対する債権

金融商品取引は、通常の業務の過程において行われる。こうした取引は、全従業員に適用される条件で独立当事者間取引として行われる。

下表は、非業務執行取締役、CEO及びグループ業務執行役員（その関係者を含む。）に対する当行グループの債権の詳細である。

| | 期首現在残高 (豪ドル) | 当期中の 支払利息及び 未払利息 ^a (豪ドル) | 当期中の 未付加利息 (豪ドル) | 期末現在残高 (豪ドル) | 期末現在 グループ内人数 |
|-----------------|-----------------|--|------------------------|-----------------|-----------------|
| 非業務執行取締役 | 3,012,367 | 219,801 | - | 5,164,496 | 3 |
| CEO及びグループ業務執行役員 | 29,051,817 | 783,342 | - | 10,650,782 | 8 |
| 合計 | 32,064,184 | 1,003,143 | - | 15,815,278 | 11 |

a 支払利息は相殺口座の影響を考慮している。

下表は、2025年度中に総額で100,000豪ドルを超える債務を有していたKMP（その関係者を含む。）の詳細である。

| | 期首現在残高 (豪ドル) | 当期中の 支払利息及び 未払利息 ^a (豪ドル) | 当期中の 未付加利息 (豪ドル) | 期末現在残高 (豪ドル) | 当期中の 最高債務額 (豪ドル) |
|---------------------------|-----------------|--|------------------------|-----------------|------------------------|
| 非業務執行取締役 | | | | | |
| ビップ・グリーンウッド ^b | 該当なし | 18,824 | - | 1,810,489 | 1,810,489 |
| ピーター・ナッシュ | 2,498,978 | 174,905 | - | 2,901,009 | 3,651,731 |
| マーガレット・シール | 413,389 | 26,072 | - | 452,998 | 464,906 |
| CEO及びグループ業務執行役員 | | | | | |
| アンソニー・ミラー | 1,389,164 | 233 | - | 1,255,659 | 1,389,164 |
| スコット・コラリー | 2,166,513 | 37,935 | - | 1,926,836 | 2,179,191 |
| ケイト・ディー ^b | 該当なし | 18,958 | - | 2,397,798 | 2,400,949 |
| ポール・ファウラー ^b | 該当なし | 1,602 | - | 3,330,621 | 3,330,621 |
| ネル・ハットン | 14,432,940 | 456,000 | - | - | 14,439,811 |
| キャロリン・マッキャン | 3,250,672 | 117,003 | - | 1,717,986 | 3,254,146 |
| 元業務執行役員 | | | | | |
| ピーター・キング ^b | 1,158,000 | - | - | 該当なし | 1,158,000 |
| クリスティーン・パーカー ^b | 5,396,236 | 91,899 | - | 該当なし | 5,396,236 |
| メーガン・ラター ^b | 該当なし | 6,160 | - | 該当なし | 684,947 |
| ジェイソン・イェットン ^b | 1,258,292 | 53,407 | - | 該当なし | 1,477,283 |

a 支払利息は相殺口座の影響を考慮している。

b 本情報は各個人がKMPであった期間に関するものである。詳細については、第一部 第5 3「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(4)「役員の報酬」のセクション2を参照のこと。

KMPに関するその他の取引

配当相当額の支払

2024年度LTVR制限新株引受権及び2025年度LTVR制限新株引受権について発生した配当相当額の支払の結果として生じる非流動負債は、2025年9月30日現在、821,065豪ドルであった。LTVR制限新株引受権の詳細については、第一部 第5 3「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(4)「役員の報酬」のセクション5.3.1を参照のこと。

その他の金融商品取引

個人向け銀行業務に関連するその他の金融商品取引は、KMP及びその関係者との通常の業務の過程において随時発生する。これらの取引は主に、個人向け銀行業務及び預金取引並びに金融・投資サービスに関するものである。これらの取引は、他の従業員や顧客に対する条件よりも有利なものではない通常の商業条件に基づき行われる。

(5) 【株式の保有状況】

当行が発行する有価証券は日本の金融商品取引所に上場されていないため、本項目には該当しない。

第6 【経理の状況】

(イ) 本一般目的財務報告書は、1959年銀行法（改正後）に基づく認可預金受入機関に対する要件、オーストラリア会計基準審議会（以下「AASB」という。）により公表されるオーストラリアの会計基準（以下「AAS」という。）及び解釈指針並びに会社法に従って作成されている。

ウエストパック・バンキング・コーポレーションの採用した会計原則、会計手続及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては第一部 第6 4「オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。本書記載のウエストパック・バンキング・コーポレーションの財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定の適用を受けている。

(ロ) 本書記載のウエストパック・バンキング・コーポレーションの2025年9月30日に終了した事業年度の財務書類は、オーストラリアの独立監査人であり、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるケーピーエムジー オーストラリアの監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立監査人の監査報告書を添付している。

(ハ) 以下に掲げる財務書類及び監査報告書のうち、英文（原文）は、ウエストパック・バンキング・コーポレーションがオーストラリアにおいて株主、オーストラリア証券取引所及びオーストラリア証券投資委員会に提出した年次報告書の内容と同一であり、日本文はこれを翻訳したものである。

(ニ) 本書記載のウエストパック・バンキング・コーポレーションの財務書類（原文）は豪ドルで表示されている。「日本円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき、1豪ドル=97.7741円（2025年9月30日現在のブルームバークの発表に係る豪ドルと米ドルの仲値と、米ドルと日本円の仲値を掛け合わせるにより算出した値）により計算されている。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、豪ドル額が上記のレートで日本円に換算されることを意味するものではない。

(ホ) 円換算額及び第一部 第6 2「主な資産・負債及び収支の内容」から第一部 第6 4「オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までに記載されている事項は、原文の財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記（ロ）の会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

() 損益計算書 9月30日終了事業年度

ウエストパック・バンキング・コーポレーション

| | 注記 | 連結 | | | 親会社 | |
|---|----|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 2025年 | 2024年 | 2023年 | 2025年 | 2024年 |
| | | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 受取利息： | | | | | | |
| 実効金利法で計算 | 3 | 53,054 | 52,739 | 42,515 | 48,851 | 48,358 |
| その他 | 3 | 1,988 | 1,608 | 1,237 | 2,196 | 1,571 |
| 受取利息合計 | | 55,042 | 54,347 | 43,752 | 51,047 | 49,929 |
| 支払利息 | 3 | (35,662) | (35,594) | (25,435) | (34,949) | (34,492) |
| 純利息収益 | | 19,380 | 18,753 | 18,317 | 16,098 | 15,437 |
| 利息以外の収益 | | | | | | |
| 純手数料収益 | 4 | 1,732 | 1,672 | 1,645 | 1,543 | 1,494 |
| 資産管理業務による純収益 | 4 | 476 | 441 | 562 | - | - |
| トレーディング収益 | 4 | 717 | 704 | 717 | 693 | 637 |
| その他 | 4 | 79 | 18 | 404 | 1,546 | 1,851 |
| 利息以外の収益合計 | | 3,004 | 2,835 | 3,328 | 3,782 | 3,982 |
| 純業務収益 | | 22,384 | 21,588 | 21,645 | 19,880 | 19,419 |
| 業務費用 | 5 | (11,916) | (10,944) | (10,692) | (10,455) | (9,728) |
| 減損(費用)/戻入 | 6 | (424) | (537) | (648) | (440) | (475) |
| 税引前利益 | | 10,044 | 10,107 | 10,305 | 8,985 | 9,216 |
| 法人税等 | 7 | (3,111) | (3,117) | (3,104) | (2,489) | (2,525) |
| 当期純利益 | | 6,933 | 6,990 | 7,201 | 6,496 | 6,691 |
| 非支配株主持分(NCI)に帰属する当期純利益 | | (17) | - | (6) | - | - |
| ウエストパック・バンキング・コーポレーション(WBC)所有者に帰属する当期純利益 | | 6,916 | 6,990 | 7,195 | 6,496 | 6,691 |
| | | 豪セント | 豪セント | 豪セント | | |
| 1株当たり利益 | | | | | | |
| 基本的 | 8 | 201.9 | 200.9 | 205.3 | | |
| 希薄化後 | 8 | 199.4 | 191.7 | 195.2 | | |

上記の損益計算書は、添付の注記と併せて読まなければならない。

() 損益計算書 9月30日終了事業年度(続き)

ウエストパック・バンキング・コーポレーション

| | 注記 | 連結 | | | 親会社 | |
|---|----|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | | 2025年 | 2024年 | 2023年 | 2025年 | 2024年 |
| | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 受取利息： | | | | | | |
| 実効金利法で計算 | 3 | 5,187,307 | 5,156,508 | 4,156,866 | 4,776,363 | 4,728,160 |
| その他 | 3 | 194,375 | 157,221 | 120,947 | 214,712 | 153,603 |
| 受取利息合計 | | 5,381,682 | 5,313,729 | 4,277,812 | 4,991,074 | 4,881,763 |
| 支払利息 | 3 | (3,486,820) | (3,480,171) | (2,486,884) | (3,417,107) | (3,372,424) |
| 純利息収益 | | 1,894,862 | 1,833,558 | 1,790,928 | 1,573,967 | 1,509,339 |
| 利息以外の収益 | | | | | | |
| 純手数料収益 | 4 | 169,345 | 163,478 | 160,838 | 150,865 | 146,075 |
| 資産管理業務による純収益 | 4 | 46,540 | 43,118 | 54,949 | - | - |
| トレーディング収益 | 4 | 70,104 | 68,833 | 70,104 | 67,757 | 62,282 |
| その他 | 4 | 7,724 | 1,760 | 39,501 | 151,159 | 180,980 |
| 利息以外の収益合計 | | 293,713 | 277,190 | 325,392 | 369,782 | 389,336 |
| 純業務収益 | | 2,188,575 | 2,110,747 | 2,116,320 | 1,943,749 | 1,898,675 |
| 業務費用 | 5 | (1,165,076) | (1,070,040) | (1,045,401) | (1,022,228) | (951,146) |
| 減損(費用)/戻入 | 6 | (41,456) | (52,505) | (63,358) | (43,021) | (46,443) |
| 税引前利益 | | 982,043 | 988,203 | 1,007,562 | 878,500 | 901,086 |
| 法人税等 | 7 | (304,175) | (304,762) | (303,491) | (243,360) | (246,880) |
| 当期純利益 | | 677,868 | 683,441 | 704,071 | 635,141 | 654,207 |
| 非支配株主持分(NCI)に帰属する当期純利益 | | (1,662) | - | (587) | - | - |
| ウエストパック・バンキング・コーポレーション(WBC)所有者に帰属する当期純利益 | | 676,206 | 683,441 | 703,485 | 635,141 | 654,207 |
| | | 円 | 円 | 円 | | |
| 1株当たり利益 | | | | | | |
| 基本的 | 8 | 197 | 196 | 201 | | |
| 希薄化後 | 8 | 195 | 187 | 191 | | |

上記の損益計算書は、添付の注記と併せて読まなければならない。

() 包括利益計算書 9月30日終了事業年度

ウエストパック・バンキング・コーポレーション

| | 連結 | | | 親会社 | |
|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 2025年 | 2024年 | 2023年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 当期純利益 | 6,933 | 6,990 | 7,201 | 6,496 | 6,691 |
| その他の包括利益/(損失) | | | | | |
| 後に損益に振替えられる可能性のある項目 | | | | | |
| 株主持分で認識される利益/(損失)： | | | | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値(FVOCI)で測定する負債証券 | 503 | (588) | (201) | 423 | (813) |
| キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段 | (233) | 501 | (635) | (154) | 873 |
| 損益計算書に振替： | | | | | |
| FVOCIで測定する負債証券 | (19) | 5 | (125) | (19) | 5 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段 | 152 | 77 | (309) | 154 | 132 |
| FVOCIで測定する負債証券に係る損失引当金計上額 | - | 1 | 1 | (1) | 1 |
| 在外営業活動体の換算から生じる為替差額(関連ヘッジ控除後) | (254) | (300) | 367 | 31 | (134) |
| 株主持分に計上された又は株主持分から振替えられた項目に係る法人税等： | | | | | |
| FVOCIで測定する負債証券 | (141) | 179 | 98 | (118) | 242 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段 | 22 | (182) | 283 | - | (301) |
| 後に損益に振替えられない項目 | | | | | |
| FVOCIで測定する持分証券に係る利益/(損失)(税引後) | 24 | 1 | (10) | 9 | (3) |
| 公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自社の信用リスクの調整(税引後) | (21) | 13 | (21) | (21) | 13 |
| 株主持分で認識される確定給付債務の再測定(税引後) | 10 | (14) | (105) | 9 | (12) |
| 当期その他の包括利益/(損失)純額(税引後) | 43 | (307) | (657) | 313 | 3 |
| 当期包括利益合計 | 6,976 | 6,683 | 6,544 | 6,809 | 6,694 |
| 以下に帰属： | | | | | |
| WBC所有者 | 6,974 | 6,685 | 6,536 | 6,809 | 6,694 |
| NCI | 2 | (2) | 8 | - | - |
| 当期包括利益合計 | 6,976 | 6,683 | 6,544 | 6,809 | 6,694 |

上記の包括利益計算書は、添付の注記と併せて読まなければならない。

() 包括利益計算書 9月30日終了事業年度(続き)

ウエストパック・バンキング・コーポレーション

| | 連結 | | | 親会社 | |
|--|----------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| | 2025年 | 2024年 | 2023年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 当期純利益 | 677,868 | 683,441 | 704,071 | 635,141 | 654,207 |
| その他の包括利益/(損失) | | | | | |
| 後に損益に振替えられる可能性のある項目 | | | | | |
| 株主持分で認識される利益/(損失)： | | | | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値(FVOCI)で測定する負債証券 | 49,180 | (57,491) | (19,653) | 41,358 | (79,490) |
| キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段 | (22,781) | 48,985 | (62,087) | (15,057) | 85,357 |
| 損益計算書に振替： | | | | | |
| FVOCIで測定する負債証券 | (1,858) | 489 | (12,222) | (1,858) | 489 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段 | 14,862 | 7,529 | (30,212) | 15,057 | 12,906 |
| FVOCIで測定する負債証券に係る損失引当金計上額 | - | 98 | 98 | (98) | 98 |
| 在外営業活動体の換算から生じる為替差額(関連ヘッジ控除後) | (24,835) | (29,332) | 35,883 | 3,031 | (13,102) |
| 株主持分に計上された又は株主持分から振替えられた項目に係る法人税等： | | | | | |
| FVOCIで測定する負債証券 | (13,786) | 17,502 | 9,582 | (11,537) | 23,661 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段 | 2,151 | (17,795) | 27,670 | - | (29,430) |
| 後に損益に振替えられないことのない項目 | | | | | |
| FVOCIで測定する持分証券に係る利益/(損失)(税引後) | 2,347 | 98 | (978) | 880 | (293) |
| 公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自社の信用リスクの調整(税引後) | (2,053) | 1,271 | (2,053) | (2,053) | 1,271 |
| 株主持分で認識される確定給付債務の再測定(税引後) | 978 | (1,369) | (10,266) | 880 | (1,173) |
| 当期その他の包括利益/(損失)純額(税引後) | 4,204 | (30,017) | (64,238) | 30,603 | 293 |
| 当期包括利益合計 | 682,072 | 653,424 | 639,834 | 665,744 | 654,500 |
| 以下に帰属： | | | | | |
| WBC所有者 | 681,877 | 653,620 | 639,052 | 665,744 | 654,500 |
| NCI | 196 | (196) | 782 | - | - |
| 当期包括利益合計 | 682,072 | 653,424 | 639,834 | 665,744 | 654,500 |

上記の包括利益計算書は、添付の注記と併せて読まなければならない。

() 貸借対照表 9月30日現在

ウエストパック・バンキング・コーポレーション

| | 注記 | 連結 | | 親会社 | |
|---|----|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | | 2025年 | 2024年 | 2025年 | 2024年 |
| | | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 資産 | | | | | |
| 現金及び中央銀行預け金 | 35 | 50,430 | 65,667 | 44,782 | 58,400 |
| 支払担保金 | | 4,590 | 6,269 | 4,562 | 6,199 |
| トレーディング目的有価証券及び損益計算書を通じて公正価値(FVIS)で測定する金融資産 | 16 | 55,841 | 49,228 | 53,626 | 47,014 |
| 金融派生商品 | 20 | 18,464 | 24,109 | 17,534 | 23,902 |
| 投資有価証券 | 17 | 117,541 | 103,885 | 109,100 | 95,623 |
| 貸付金 | 9 | 851,853 | 806,767 | 755,112 | 710,043 |
| その他の金融資産 | 18 | 10,766 | 5,456 | 10,126 | 4,951 |
| 子会社債権 | | - | - | 48,830 | 52,339 |
| 子会社に対する投資 | | - | - | 8,567 | 9,095 |
| 不動産及び設備 | | 2,266 | 2,251 | 1,805 | 1,804 |
| 税金資産 | 7 | 2,078 | 2,160 | 1,843 | 1,896 |
| 無形資産 | 24 | 10,465 | 10,746 | 8,918 | 9,131 |
| その他の資産 | | 1,062 | 1,006 | 916 | 837 |
| 資産合計 | | 1,125,356 | 1,077,544 | 1,065,721 | 1,021,234 |
| 負債 | | | | | |
| 受入担保金 | | 3,187 | 3,078 | 2,364 | 2,935 |
| 預金及びその他の借入金 | 12 | 770,457 | 720,489 | 696,660 | 644,481 |
| その他の金融負債 | 19 | 41,488 | 38,077 | 38,935 | 33,917 |
| 金融派生商品 | 20 | 20,630 | 30,974 | 20,492 | 30,795 |
| 発行済債券 | 13 | 171,404 | 169,284 | 142,622 | 143,882 |
| 税金負債 | 7 | 137 | 569 | 61 | 408 |
| 子会社債務 | | - | - | 52,566 | 55,722 |
| 引当金 | 25 | 2,612 | 2,505 | 2,376 | 2,271 |
| その他の負債 | | 2,378 | 2,633 | 1,854 | 2,065 |
| 借入資本を除く負債合計 | | 1,012,293 | 967,609 | 957,930 | 916,476 |
| 借入資本 | 14 | 39,970 | 37,883 | 38,891 | 36,770 |
| 負債合計 | | 1,052,263 | 1,005,492 | 996,821 | 953,246 |
| 純資産額 | | 73,093 | 72,052 | 68,900 | 67,988 |
| 株主持分 | | | | | |
| 株式資本： | | | | | |
| 普通株式 | 26 | 37,263 | 37,958 | 37,263 | 37,958 |
| 自己株式 | 26 | (845) | (758) | (902) | (816) |
| 積立金 | 26 | 1,880 | 1,732 | 2,176 | 1,757 |
| 利益剰余金 | | 34,468 | 32,773 | 30,363 | 29,089 |
| WBC所有者に帰属する株主持分合計 | | 72,766 | 71,705 | 68,900 | 67,988 |
| NCI | 26 | 327 | 347 | - | - |
| 株主持分及びNCI合計 | | 73,093 | 72,052 | 68,900 | 67,988 |

上記の貸借対照表は、添付の注記と併せて読まなければならない。

() 貸借対照表 9月30日現在(続き)

ウエストパック・バンキング・コーポレーション

| | 注記 | 連結 | | 親会社 | |
|---|----|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| | | 2025年 | 2024年 | 2025年 | 2024年 |
| | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 資産 | | | | | |
| 現金及び中央銀行預け金 | 35 | 4,930,748 | 6,420,532 | 4,378,520 | 5,710,007 |
| 支払担保金 | | 448,783 | 612,946 | 446,045 | 606,102 |
| トレーディング目的有価証券及び損益計算書を通じて公正価値(FVIS)で測定する金融資産 | 16 | 5,459,804 | 4,813,223 | 5,243,234 | 4,596,752 |
| 金融派生商品 | 20 | 1,805,301 | 2,357,236 | 1,714,371 | 2,336,997 |
| 投資有価証券 | 17 | 11,492,465 | 10,157,262 | 10,667,154 | 9,349,453 |
| 貸付金 | 9 | 83,289,160 | 78,880,917 | 73,830,396 | 69,423,815 |
| その他の金融資産 | 18 | 1,052,636 | 533,455 | 990,061 | 484,080 |
| 子会社債権 | | - | - | 4,774,309 | 5,117,399 |
| 子会社に対する投資 | | - | - | 837,631 | 889,255 |
| 不動産及び設備 | | 221,556 | 220,089 | 176,482 | 176,384 |
| 税金資産 | 7 | 203,175 | 211,192 | 180,198 | 185,380 |
| 無形資産 | 24 | 1,023,206 | 1,050,680 | 871,949 | 892,775 |
| その他の資産 | | 103,836 | 98,361 | 89,561 | 81,837 |
| 資産合計 | | 110,030,670 | 105,355,895 | 104,199,912 | 99,850,235 |
| 負債 | | | | | |
| 受入担保金 | | 311,606 | 300,949 | 231,138 | 286,967 |
| 預金及びその他の借入金 | 12 | 75,330,740 | 70,445,164 | 68,115,305 | 63,013,550 |
| その他の金融負債 | 19 | 4,056,452 | 3,722,944 | 3,806,835 | 3,316,204 |
| 金融派生商品 | 20 | 2,017,080 | 3,028,455 | 2,003,587 | 3,010,953 |
| 発行済債券 | 13 | 16,758,872 | 16,551,591 | 13,944,738 | 14,067,933 |
| 税金負債 | 7 | 13,395 | 55,633 | 5,964 | 39,892 |
| 子会社債務 | | - | - | 5,139,593 | 5,448,168 |
| 引当金 | 25 | 255,386 | 244,924 | 232,311 | 222,045 |
| その他の負債 | | 232,507 | 257,439 | 181,273 | 201,904 |
| 借入資本を除く負債合計 | | 98,976,037 | 94,607,099 | 93,660,744 | 89,607,616 |
| 借入資本 | 14 | 3,908,031 | 3,703,976 | 3,802,533 | 3,595,154 |
| 負債合計 | | 102,884,068 | 98,311,075 | 97,463,276 | 93,202,770 |
| 純資産額 | | 7,146,602 | 7,044,819 | 6,736,635 | 6,647,466 |
| 株主持分 | | | | | |
| 株式資本： | | | | | |
| 普通株式 | 26 | 3,643,356 | 3,711,309 | 3,643,356 | 3,711,309 |
| 自己株式 | 26 | (82,619) | (74,113) | (88,192) | (79,784) |
| 積立金 | 26 | 183,815 | 169,345 | 212,756 | 171,789 |
| 利益剰余金 | | 3,370,078 | 3,204,351 | 2,968,715 | 2,844,151 |
| WBC所有者に帰属する株主持分合計 | | 7,114,630 | 7,010,892 | 6,736,635 | 6,647,466 |
| NCI | 26 | 31,972 | 33,928 | - | - |
| 株主持分及びNCI合計 | | 7,146,602 | 7,044,819 | 6,736,635 | 6,647,466 |

上記の貸借対照表は、添付の注記と併せて読まなければならない。

() 株主持分変動計算書 9月30日終了事業年度

ウエストパック・バンキング・コーポレーション

連結

| | 株式資本 (注記26) | 積立金 (注記26) | 利益剰余金 | WBC所有者に 帰属する 株主持分 合計 | NCI (注記26) | 株主持分 及び NCI合計 |
|-----------------------|----------------|---------------|----------------|-------------------------------|---------------|---------------------|
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 2022年9月30日現在残高 | 39,011 | 2,378 | 29,063 | 70,452 | 57 | 70,509 |
| 当期純利益 | - | - | 7,195 | 7,195 | 6 | 7,201 |
| 当期その他の包括利益/(損失)純額 | - | (533) | (126) | (659) | 2 | (657) |
| 当期包括利益/(損失)合計 | - | (533) | 7,069 | 6,536 | 8 | 6,544 |
| 株主持分保有者としての取引： | | | | | | |
| 普通株式配当金 ^a | - | - | (4,696) | (4,696) | - | (4,696) |
| 配当金株式再投資制度 | 192 | - | - | 192 | - | 192 |
| その他の株主持分の増減： | | | | | | |
| 株式報酬制度 | - | 90 | - | 90 | - | 90 |
| 株式の購入 | (32) | - | - | (32) | - | (32) |
| 自己株式の取得純額 | (47) | - | - | (47) | - | (47) |
| その他 | - | - | - | - | (21) | (21) |
| 拠出金及び配金合計 | 113 | 90 | (4,696) | (4,493) | (21) | (4,514) |
| 2023年9月30日現在残高 | 39,124 | 1,935 | 31,436 | 72,495 | 44 | 72,539 |
| 当期純利益 | - | - | 6,990 | 6,990 | - | 6,990 |
| 当期その他の包括利益/(損失)純額 | - | (304) | (1) | (305) | (2) | (307) |
| 当期包括利益/(損失)合計 | - | (304) | 6,989 | 6,685 | (2) | 6,683 |
| 株主持分保有者としての取引： | | | | | | |
| 普通株式配当金 ^a | - | - | (5,652) | (5,652) | - | (5,652) |
| 株式の買戻し ^b | (1,812) | - | - | (1,812) | - | (1,812) |
| その他の株主持分の増減： | | | | | | |
| 株式報酬制度 | - | 96 | - | 96 | - | 96 |
| 株式の購入 | (56) | - | - | (56) | - | (56) |
| 自己株式の取得純額 | (56) | - | - | (56) | - | (56) |
| 少数株主持分の取得 | - | 5 | - | 5 | (30) | (25) |
| 優先株式の発行 ^c | - | - | - | - | 339 | 339 |
| その他 | - | - | - | - | (4) | (4) |
| 拠出金及び配金合計 | (1,924) | 101 | (5,652) | (7,475) | 305 | (7,170) |
| 2024年9月30日現在残高 | 37,200 | 1,732 | 32,773 | 71,705 | 347 | 72,052 |
| 当期純利益 | - | - | 6,916 | 6,916 | 17 | 6,933 |
| 当期その他の包括利益/(損失)純額 | - | 69 | (11) | 58 | (15) | 43 |
| 当期包括利益/(損失)合計 | - | 69 | 6,905 | 6,974 | 2 | 6,976 |
| 株主持分保有者としての取引： | | | | | | |
| 普通株式配当金 ^a | - | - | (5,215) | (5,215) | - | (5,215) |
| 株式の買戻し ^b | (672) | - | - | (672) | - | (672) |
| その他の株主持分の増減： | | | | | | |
| 株式報酬制度 | - | 94 | - | 94 | - | 94 |
| 株式の購入 | (23) | - | - | (23) | - | (23) |
| 自己株式の取得純額 | (87) | - | - | (87) | - | (87) |
| 少数株主持分の取得 | - | - | - | - | (4) | (4) |
| その他 | - | (15) | 5 | (10) | (18) | (28) |
| 拠出金及び配金合計 | (782) | 79 | (5,210) | (5,913) | (22) | (5,935) |
| 2025年9月30日現在残高 | 36,418 | 1,880 | 34,468 | 72,766 | 327 | 73,093 |

- a 30%の税率で全額フランキング済の配当金に関連するものは以下のとおりである。
- 2025年度：1株当たり76豪セントの2025年度中間配当金(2,601百万豪ドル)及び1株当たり76豪セントの2024年度最終配当金(2,614百万豪ドル)
 - 2024年度：1株当たり75豪セントの2024年度中間配当金及び1株当たり15豪セントの特別配当金(3,125百万豪ドル)並びに1株当たり72豪セントの2023年度最終配当金(2,527百万豪ドル)
 - 2023年度：1株当たり70豪セントの2023年度中間配当金(2,456百万豪ドル)及び1株当たり64豪セントの2022年度最終配当金(2,240百万豪ドル)
- b ウエストパックは、35億豪ドル相当のWBC普通株式を株式市場で買戻す予定であることを発表した。2025年度において、ウエストパックは、普通株式21,058,056株(672百万豪ドル)を1株当たり平均価格31.93豪ドル(2024年度：普通株式67,665,599株(1,812百万豪ドル)を1株当たり平均価格26.78豪ドル)で買戻し、消却した。
- c 2024年度において、ウエストパック・ニュージーランド・リミテッドは、375百万ニュージーランド・ドル(339百万豪ドル)の永久優先株式を発行した。これは、ニュージーランド準備銀行(以下「RBNZ」という。)の要件によればその他Tier 1資本として適格となる。ウエストパックは、この金融商品を非支配株主持分として認識している。

上記の株主持分変動計算書は、添付の注記と併せて読まなければならない。

親会社

| | 株式資本 (注記26) | 積立金 (注記26) | 利益剰余金 | WBC所有者に 帰属する 株主持分合計 |
|-----------------------|----------------|---------------|----------------|---------------------------|
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 2023年9月30日現在残高 | 39,066 | 1,659 | 28,049 | 68,774 |
| 当期純利益 | - | - | 6,691 | 6,691 |
| 当期その他の包括利益/(損失)純額 | - | 2 | 1 | 3 |
| 当期包括利益/(損失)合計 | - | 2 | 6,692 | 6,694 |
| 株主持分保有者としての取引： | | | | |
| 普通株式配当金 ^a | - | - | (5,652) | (5,652) |
| 株式の買戻し ^b | (1,812) | - | - | (1,812) |
| その他の株主持分の増減： | | | | |
| 株式報酬制度 | - | 96 | - | 96 |
| 株式の購入 | (56) | - | - | (56) |
| 自己株式の取得純額 | (56) | - | - | (56) |
| その他 | - | - | - | - |
| 拠出金及び分配金合計 | (1,924) | 96 | (5,652) | (7,480) |
| 2024年9月30日現在残高 | 37,142 | 1,757 | 29,089 | 67,988 |
| 当期純利益 | - | - | 6,496 | 6,496 |
| 当期その他の包括利益/(損失)純額 | - | 325 | (12) | 313 |
| 当期包括利益/(損失)合計 | - | 325 | 6,484 | 6,809 |
| 株主持分保有者としての取引： | | | | |
| 普通株式配当金 ^a | - | - | (5,215) | (5,215) |
| 株式の買戻し ^b | (672) | - | - | (672) |
| その他の株主持分の増減： | | | | |
| 株式報酬制度 | - | 94 | - | 94 |
| 株式の購入 | (23) | - | - | (23) |
| 自己株式の取得純額 | (86) | - | - | (86) |
| その他 | - | - | 5 | 5 |
| 拠出金及び分配金合計 | (781) | 94 | (5,210) | (5,897) |
| 2025年9月30日現在残高 | 36,361 | 2,176 | 30,363 | 68,900 |

^a 30%の税率で全額フランキング済の配当金に関連するものは以下のとおりである。

- 2025年度：1株当たり76豪セントの2025年度中間配当金(2,601百万豪ドル)及び1株当たり76豪セントの2024年度最終配当金(2,614百万豪ドル)
- 2024年度：1株当たり75豪セントの2024年度中間配当金及び1株当たり15豪セントの特別配当金(3,125百万豪ドル)並びに1株当たり72豪セントの2023年度最終配当金(2,527百万豪ドル)

^b ウエストパックは、35億豪ドル相当のWBC普通株式を株式市場で買戻す予定であることを発表した。2025年度において、ウエストパックは、普通株式21,058,056株(672百万豪ドル)を1株当たり平均31.93豪ドル(2024年度：普通株式67,665,599株(1,812百万豪ドル)を1株当たり平均価格26.78豪ドル)で買戻し、消却した。

上記の株主持分変動計算書は、添付の注記と併せて読まなければならない。

() 株主持分変動計算書 9月30日終了事業年度(続き)

連結

| | 株式資本 (注記26) | 積立金 (注記26) | 利益剰余金 | WBC所有者に 帰属する 株主持分 合計 | NCI (注記26) | 株主持分 及び NCI合計 |
|-----------------------|------------------|-----------------|------------------|-------------------------------|----------------|---------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年9月30日現在残高 | 3,814,265 | 232,507 | 2,841,609 | 6,888,381 | 5,573 | 6,893,954 |
| 当期純利益 | - | - | 703,485 | 703,485 | 587 | 704,071 |
| 当期その他の包括利益/(損失)純額 | - | (52,114) | (12,320) | (64,433) | 196 | (64,238) |
| 当期包括利益/(損失)合計 | - | (52,114) | 691,165 | 639,052 | 782 | 639,834 |
| 株主持分保有者としての取引： | | | | | | |
| 普通株式配当金 ^a | - | - | (459,147) | (459,147) | - | (459,147) |
| 配当金株式再投資制度 | 18,773 | - | - | 18,773 | - | 18,773 |
| その他の株主持分の増減： | | | | | | |
| 株式報酬制度 | - | 8,800 | - | 8,800 | - | 8,800 |
| 株式の購入 | (3,129) | - | - | (3,129) | - | (3,129) |
| 自己株式の取得純額 | (4,595) | - | - | (4,595) | - | (4,595) |
| その他 | - | - | - | - | (2,053) | (2,053) |
| 拠出金及び配金合計 | 11,048 | 8,800 | (459,147) | (439,299) | (2,053) | (441,352) |
| 2023年9月30日現在残高 | 3,825,314 | 189,193 | 3,073,627 | 7,088,133 | 4,302 | 7,092,435 |
| 当期純利益 | - | - | 683,441 | 683,441 | - | 683,441 |
| 当期その他の包括利益/(損失)純額 | - | (29,723) | (98) | (29,821) | (196) | (30,017) |
| 当期包括利益/(損失)合計 | - | (29,723) | 683,343 | 653,620 | (196) | 653,424 |
| 株主持分保有者としての取引： | | | | | | |
| 普通株式配当金 ^a | - | - | (552,619) | (552,619) | - | (552,619) |
| 株式の買戻し ^b | (177,167) | - | - | (177,167) | - | (177,167) |
| その他の株主持分の増減： | | | | | | |
| 株式報酬制度 | - | 9,386 | - | 9,386 | - | 9,386 |
| 株式の購入 | (5,475) | - | - | (5,475) | - | (5,475) |
| 自己株式の取得純額 | (5,475) | - | - | (5,475) | - | (5,475) |
| 少数株主持分の取得 | - | 489 | - | 489 | (2,933) | (2,444) |
| 優先株式の発行 ^c | - | - | - | - | 33,145 | 33,145 |
| その他 | - | - | - | - | (391) | (391) |
| 拠出金及び配金合計 | (188,117) | 9,875 | (552,619) | (730,861) | 29,821 | (701,040) |
| 2024年9月30日現在残高 | 3,637,197 | 169,345 | 3,204,351 | 7,010,892 | 33,928 | 7,044,819 |
| 当期純利益 | - | - | 676,206 | 676,206 | 1,662 | 677,868 |
| 当期その他の包括利益/(損失)純額 | - | 6,746 | (1,076) | 5,671 | (1,467) | 4,204 |
| 当期包括利益/(損失)合計 | - | 6,746 | 675,130 | 681,877 | 196 | 682,072 |
| 株主持分保有者としての取引： | | | | | | |
| 普通株式配当金 ^a | - | - | (509,892) | (509,892) | - | (509,892) |
| 株式の買戻し ^b | (65,704) | - | - | (65,704) | - | (65,704) |
| その他の株主持分の増減： | | | | | | |
| 株式報酬制度 | - | 9,191 | - | 9,191 | - | 9,191 |
| 株式の購入 | (2,249) | - | - | (2,249) | - | (2,249) |
| 自己株式の取得純額 | (8,506) | - | - | (8,506) | - | (8,506) |
| 少数株主持分の取得 | - | - | - | - | (391) | (391) |
| その他 | - | (1,467) | 489 | (978) | (1,760) | (2,738) |
| 拠出金及び配金合計 | (76,459) | 7,724 | (509,403) | (578,138) | (2,151) | (580,289) |
| 2025年9月30日現在残高 | 3,560,737 | 183,815 | 3,370,078 | 7,114,630 | 31,972 | 7,146,602 |

- a 30%の税率で全額フランキング済の配当金に関連するものは以下のとおりである。
- 2025年度：1株当たり74円の2025年度中間配当金(254,310百万円)及び1株当たり74円の2024年度最終配当金(255,581百万円)
 - 2024年度：1株当たり73円の2024年度中間配当金及び1株当たり15円の特別配当金(305,544百万円)並びに1株当たり70円の2023年度最終配当金(247,075百万円)
 - 2023年度：1株当たり68円の2023年度中間配当金(240,133百万円)及び1株当たり63円の2022年度最終配当金(219,014百万円)
- b ウエストパックは、342,209百万円相当のWBC普通株式を株式市場で買戻す予定であることを発表した。2025年度において、ウエストパックは、普通株式21,058,056株(65,704百万円)を1株当たり平均価格3,122円(2024年度：普通株式67,665,599株(177,167百万円))を1株当たり平均価格2,618円で買戻し、消却した。
- c 2024年度において、ウエストパック・ニュージーランド・リミテッドは、375百万ニュージーランド・ドル(33,145百万円)の永久優先株式を発行した。これは、ニュージーランド準備銀行(以下「RBNZ」という。)の要件によればその他Tier 1資本として適格となる。ウエストパックは、この金融商品を非支配株主持分として認識している。

上記の株主持分変動計算書は、添付の注記と併せて読まなければならない。

親会社

| | 株式資本 (注記26) | 積立金 (注記26) | 利益剰余金 | WBC所有者に 帰属する 株主持分合計 |
|-----------------------|------------------|----------------|------------------|---------------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年9月30日現在残高 | 3,819,643 | 162,207 | 2,742,466 | 6,724,316 |
| 当期純利益 | - | - | 654,207 | 654,207 |
| 当期その他の包括利益/(損失)純額 | - | 196 | 98 | 293 |
| 当期包括利益/(損失)合計 | - | 196 | 654,304 | 654,500 |
| 株主持分保有者としての取引： | | | | |
| 普通株式配当金 ^a | - | - | (552,619) | (552,619) |
| 株式の買戻し ^b | (177,167) | - | - | (177,167) |
| その他の株主持分の増減： | | | | |
| 株式報酬制度 | - | 9,386 | - | 9,386 |
| 株式の購入 | (5,475) | - | - | (5,475) |
| 自己株式の取得純額 | (5,475) | - | - | (5,475) |
| その他 | - | - | - | - |
| 拠出金及び分配金合計 | (188,117) | 9,386 | (552,619) | (731,350) |
| 2024年9月30日現在残高 | 3,631,526 | 171,789 | 2,844,151 | 6,647,466 |
| 当期純利益 | - | - | 635,141 | 635,141 |
| 当期その他の包括利益/(損失)純額 | - | 31,777 | (1,173) | 30,603 |
| 当期包括利益/(損失)合計 | - | 31,777 | 633,967 | 665,744 |
| 株主持分保有者としての取引： | | | | |
| 普通株式配当金 ^a | - | - | (509,892) | (509,892) |
| 株式の買戻し ^b | (65,704) | - | - | (65,704) |
| その他の株主持分の増減： | | | | |
| 株式報酬制度 | - | 9,191 | - | 9,191 |
| 株式の購入 | (2,249) | - | - | (2,249) |
| 自己株式の取得純額 | (8,409) | - | - | (8,409) |
| その他 | - | - | 489 | 489 |
| 拠出金及び分配金合計 | (76,362) | 9,191 | (509,403) | (576,574) |
| 2025年9月30日現在残高 | 3,555,164 | 212,756 | 2,968,715 | 6,736,635 |

^a 30%の税率で全額フランキング済の配当金に関連するものは以下のとおりである。

- 2025年度：1株当たり74円の2025年度中間配当金(254,310百万円)及び1株当たり74円の2024年度最終配当金(255,581百万円)
- 2024年度：1株当たり73円の2024年度中間配当金及び1株当たり15円の特別配当金(305,544百万円)並びに1株当たり70円の2023年度最終配当金(247,075百万円)

^b ウエストパックは、342,209百万円相当のWBC普通株式を株式市場で買戻す予定であることを発表した。2025年度において、ウエストパックは、普通株式21,058,056株(65,704百万円)を1株当たり平均3,122円(2024年度：普通株式67,665,599株(177,167百万円)を1株当たり平均価格2,618円)で買戻し、消却した。

上記の株主持分変動計算書は、添付の注記と併せて読まなければならない。

() キャッシュ・フロー計算書 9月30日終了事業年度

ウエストパック・バンキング・コーポレーション

| | 注記 | 連結 | | | 親会社 | |
|--|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|
| | | 2025年 | 2024年 | 2023年 | 2025年 | 2024年 |
| | | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | | |
| 利息受取額 | | 53,888 | 52,515 | 41,970 | 50,015 | 48,242 |
| 利息支払額 | | (35,638) | (34,000) | (22,654) | (34,723) | (33,039) |
| 配当金受取額 | | 2 | 3 | 1 | 987 | 1,285 |
| 利息以外のその他の収益受取額 | | 2,241 | 4,314 | 3,567 | 2,173 | 4,274 |
| 業務費用支払額 | | (10,096) | (9,679) | (9,856) | (9,004) | (8,464) |
| 法人税等支払額 | | (3,532) | (3,369) | (2,439) | (3,047) | (2,871) |
| 営業資産及び負債の増減考慮前の営業活動からのキャッシュ・フロー | | 6,865 | 9,784 | 10,589 | 6,401 | 9,427 |
| 純(増)/減: | | | | | | |
| 支払担保金 | | 1,945 | (2,097) | 1,545 | 1,905 | (2,057) |
| トレーディング目的有価証券及びFVISで測定する金融資産 | | (6,107) | (18,994) | (4,524) | (6,054) | (19,452) |
| 金融派生商品 | | 5,650 | (836) | 4,082 | 1,013 | 1,358 |
| 貸付金 | | (50,182) | (35,083) | (27,270) | (45,997) | (32,528) |
| その他の金融資産 | | (48) | (348) | 128 | (26) | (231) |
| その他の資産 | | (29) | (34) | 8 | 2 | 2 |
| 純増/(減): | | | | | | |
| 受入担保金 | | (5) | (318) | (2,888) | (709) | (181) |
| 預金及びその他の借入金 | | 51,853 | 35,243 | 24,692 | 50,803 | 35,870 |
| その他の金融負債 | | (457) | (7,084) | (17,146) | 873 | (5,281) |
| その他の負債 | | 4 | - | (12) | - | (9) |
| 営業活動から得た/(に使用した)現金・預金(純額) | 35 | 9,489 | (19,767) | (10,796) | 8,211 | (13,082) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | | |
| 投資有価証券による収入 | | 63,356 | 47,624 | 36,480 | 61,168 | 40,089 |
| 投資有価証券の購入 | | (75,810) | (72,786) | (33,753) | (73,463) | (65,072) |
| 被支配事業体債権/債務の純増減 | | - | - | - | 3,797 | (1,283) |
| 被支配事業体及びその他の事業の売却による収入(処分現金控除後) | 35 | - | - | 293 | - | - |
| 被支配事業体及びその他の事業の取得 | 35 | - | (30) | - | - | - |
| 被支配事業体に対する投資の純(増)/減 | | - | - | - | 478 | (254) |
| 関連会社の取得 | | (10) | (4) | (1) | (10) | (3) |
| ローン・ポートフォリオの売却による収入 ^a | | 1,418 | - | - | 1,414 | - |
| 不動産及び設備の売却による収入 | | 33 | 46 | 72 | 15 | 37 |
| 不動産及び設備の購入 | | (371) | (235) | (238) | (259) | (168) |
| 無形資産の購入 | | (776) | (782) | (1,141) | (674) | (673) |
| 投資活動から得た/(に使用した)現金・預金(純額) | | (12,160) | (26,167) | 1,712 | (7,534) | (27,327) |

| | 注記 | 連結 | | | 親会社 | |
|--|----|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|-----------------|
| | | 2025年 | 2024年 | 2023年 | 2025年 | 2024年 |
| | | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | | |
| 債券発行による収入(発行費用控除後) | | 68,850 | 80,245 | 70,974 | 59,404 | 68,438 |
| 発行済債券の償還 | | (76,010) | (67,100) | (62,596) | (68,590) | (58,931) |
| リ・ス負債の元本部分の支払い | | (390) | (416) | (401) | (338) | (365) |
| 借入資本の発行(発行費用控除後) | | 5,042 | 6,326 | 3,453 | 5,042 | 6,326 |
| 借入資本の償還 | | (4,122) | (1,957) | (1,171) | (4,127) | (1,951) |
| 株式の買戻しに係る支払い | | (672) | (1,812) | - | (672) | (1,812) |
| 永久優先株式の発行(発行費用控除後) | | - | 339 | - | - | - |
| 株式報酬制度に関連する株式の購入 | | (23) | (56) | (32) | (23) | (56) |
| 自己株式の購入純額(制限株式制度(RSP)及び株式インセンティブ制度(EIP)の制限株式を含む) | | (87) | (56) | (47) | (86) | (56) |
| 配当金の支払い | | (5,215) | (5,652) | (4,504) | (5,215) | (5,652) |
| NCIに対する配当金の支払い | | (17) | (4) | (21) | - | - |
| NCIからの持分取得 | 35 | (4) | (25) | - | - | - |
| 財務活動から得た/(に使用した)現金・預金(純額) | | (12,648) | 9,832 | 5,655 | (14,605) | 5,941 |
| 現金・預金及び中央銀行預け金の純増/(減)額 | | (15,319) | (36,102) | (3,429) | (13,928) | (34,468) |
| 現金・預金及び中央銀行預け金の為替相場変動による影響額 | | 82 | (753) | 694 | 310 | (598) |
| 現金・預金及び中央銀行預け金の期首残高 | | 65,667 | 102,522 | 105,257 | 58,400 | 93,466 |
| 現金・預金及び中央銀行預け金の期末残高 | 35 | 50,430 | 65,667 | 102,522 | 44,782 | 58,400 |

^a レジマック・アセット・ファイナンス・ピーティーフワイ・リミテッド(Resimac Asset Finance Pty Limited)へのオート・ファイナンス・ローン・ポートフォリオの売却は、2025年3月1日に完了した。8百万豪ドルの売却に係る損失は、注記4の資産の処分に係る利益/(損失)純額に含まれている。

上記のキャッシュ・フロー計算書は、添付の注記と併せて読まれなければならない。

() キャッシュ・フロー計算書 9月30日終了事業年度(続き)

ウエストパック・バンキング・コーポレーション

| | 注記 | 連結 | | | 親会社 | |
|--|-----------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------|--------------------|
| | | 2025年 | 2024年 | 2023年 | 2025年 | 2024年 |
| | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | | |
| 利息受取額 | | 5,268,851 | 5,134,607 | 4,103,579 | 4,890,172 | 4,716,818 |
| 利息支払額 | | (3,484,473) | (3,324,319) | (2,214,974) | (3,395,010) | (3,230,358) |
| 配当金受取額 | | 196 | 293 | 98 | 96,503 | 125,640 |
| 利息以外のその他の収益受取額 | | 219,112 | 421,797 | 348,760 | 212,463 | 417,887 |
| 業務費用支払額 | | (987,127) | (946,356) | (963,662) | (880,358) | (827,560) |
| 法人税等支払額 | | (345,338) | (329,401) | (238,471) | (297,918) | (280,709) |
| 営業資産及び負債の増減考慮前の営業活動からのキャッシュ・フロー | | 671,219 | 956,622 | 1,035,330 | 625,852 | 921,716 |
| 純(増)/減: | | | | | | |
| 支払担保金 | | 190,171 | (205,032) | 151,061 | 186,260 | (201,121) |
| トレーディング目的有価証券及びFVISで測定する金融資産 | | (597,106) | (1,857,121) | (442,330) | (591,924) | (1,901,902) |
| 金融派生商品 | | 552,424 | (81,739) | 399,114 | 99,045 | 132,777 |
| 貸付金 | | (4,906,500) | (3,430,209) | (2,666,300) | (4,497,315) | (3,180,396) |
| その他の金融資産 | | (4,693) | (34,025) | 12,515 | (2,542) | (22,586) |
| その他の資産 | | (2,835) | (3,324) | 782 | 196 | 196 |
| 純増/(減): | | | | | | |
| 受入担保金 | | (489) | (31,092) | (282,372) | (69,322) | (17,697) |
| 預金及びその他の借入金 | | 5,069,880 | 3,445,853 | 2,414,238 | 4,967,218 | 3,507,157 |
| その他の金融負債 | | (44,683) | (692,632) | (1,676,435) | 85,357 | (516,345) |
| その他の負債 | | 391 | - | (1,173) | - | (880) |
| 営業活動から得た/(に使用した)現金・預金(純額) | 35 | 927,778 | (1,932,701) | (1,055,569) | 802,823 | (1,279,081) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | | |
| 投資有価証券による収入 | | 6,194,576 | 4,656,394 | 3,566,799 | 5,980,646 | 3,919,666 |
| 投資有価証券の購入 | | (7,412,255) | (7,116,586) | (3,300,169) | (7,182,779) | (6,362,356) |
| 被支配事業体債権/債務の純増減 | | - | - | - | 371,248 | (125,444) |
| 被支配事業体及びその他の事業の売却による収入(処分現金控除後) | 35 | - | - | 28,648 | - | - |
| 被支配事業体及びその他の事業の取得 | 35 | - | (2,933) | - | - | - |
| 被支配事業体に対する投資の純(増)/減 | | - | - | - | 46,736 | (24,835) |
| 関連会社の取得 | | (978) | (391) | (98) | (978) | (293) |
| ローン・ポートフォリオの売却による収入 ^a | | 138,644 | - | - | 138,253 | - |
| 不動産及び設備の売却による収入 | | 3,227 | 4,498 | 7,040 | 1,467 | 3,618 |
| 不動産及び設備の購入 | | (36,274) | (22,977) | (23,270) | (25,323) | (16,426) |
| 無形資産の購入 | | (75,873) | (76,459) | (111,560) | (65,900) | (65,802) |
| 投資活動から得た/(に使用した)現金・預金(純額) | | (1,188,933) | (2,558,455) | 167,389 | (736,630) | (2,671,873) |

| | 注記 | 連結 | | | 親会社 | |
|--|----|--------------------|--------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| | | 2025年 | 2024年 | 2023年 | 2025年 | 2024年 |
| | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | | |
| 債券発行による収入(発行費用控除後) | | 6,731,747 | 7,845,883 | 6,939,419 | 5,808,173 | 6,691,464 |
| 発行済債券の償還 | | (7,431,809) | (6,560,642) | (6,120,268) | (6,706,326) | (5,761,925) |
| リ・ス負債の元本部分の支払い | | (38,132) | (40,674) | (39,207) | (33,048) | (35,688) |
| 借入資本の発行(発行費用控除後) | | 492,977 | 618,519 | 337,614 | 492,977 | 618,519 |
| 借入資本の償還 | | (403,025) | (191,344) | (114,493) | (403,514) | (190,757) |
| 株式の買戻しに係る支払い | | (65,704) | (177,167) | - | (65,704) | (177,167) |
| 永久優先株式の発行(発行費用控除後) | | - | 33,145 | - | - | - |
| 株式報酬制度に関連する株式の購入 | | (2,249) | (5,475) | (3,129) | (2,249) | (5,475) |
| 自己株式の購入純額(制限株式制度(RSP)及び株式インセンティブ制度(EIP)の制限株式を含む) | | (8,506) | (5,475) | (4,595) | (8,409) | (5,475) |
| 配当金の支払い | | (509,892) | (552,619) | (440,375) | (509,892) | (552,619) |
| NCIに対する配当金の支払い | | (1,662) | (391) | (2,053) | - | - |
| NCIからの持分取得 | 35 | (391) | (2,444) | - | - | - |
| 財務活動から得た/(に使用した)現金・預金(純額) | | (1,236,647) | 961,315 | 552,913 | (1,427,991) | 580,876 |
| 現金・預金及び中央銀行預け金の純増/(減)額 | | (1,497,801) | (3,529,841) | (335,267) | (1,361,798) | (3,370,078) |
| 現金・預金及び中央銀行預け金の為替相場変動による影響額 | | 8,017 | (73,624) | 67,855 | 30,310 | (58,469) |
| 現金・預金及び中央銀行預け金の期首残高 | | 6,420,532 | 10,023,996 | 10,291,408 | 5,710,007 | 9,138,554 |
| 現金・預金及び中央銀行預け金の期末残高 | 35 | 4,930,748 | 6,420,532 | 10,023,996 | 4,378,520 | 5,710,007 |

^a レジマック・アセット・ファイナンス・ピーティーワイ・リミテッド(Resimac Asset Finance Pty Limited)へのオート・ファイナンス・ローン・ポートフォリオの売却は、2025年3月1日に完了した。782百万円の売却に係る損失は、注記4の資産の処分に係る利益/(損失)純額に含まれている。

上記のキャッシュ・フロー計算書は、添付の注記と併せて読まれなければならない。

[次へ](#)

() 財務書類注記

注記1. 財務書類の作成

2025年9月30日終了事業年度におけるウエストパック・バンキング・コーポレーション(以下「親会社」という。)及びその被支配事業体(以下「当行グループ」又は「ウエストパック」という。)の当財務報告書は、2025年11月2日に取締役会によって公表を承認された。取締役会は、当財務報告書を修正及び再発行する権限を有している。

重要性のある会計方針は、以下及び関連する財務書類注記に詳述されている。金融資産及び金融負債の認識、認識の中止、分類及び測定基準に関する会計方針は、注記9の前に記載されている。これらの方針は、別途記載のない限り、全表示期間に一貫して適用されている。

a. 作成基準

() 会計基準

当財務報告書は、以下に準拠して作成された一般目的財務報告書である。

- ・ 1959年銀行法(改正後)に基づく認可預金受入機関(以下「ADI」という。)に対する要件
- ・ オーストラリア会計基準審議会(以下「AASB」という。)が公表したオーストラリア会計基準(以下「AAS」という。)及び解釈指針
- ・ 2001年会社法

ウエストパック・バンキング・コーポレーションは、オーストラリアにおいて設立され、同国を所在地としており、当財務書類の作成目的上、営利目的企業である。

当財務報告書は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した国際財務報告会計基準(以下「IFRS」という。)、及びIFRS解釈指針委員会(以下「IFRIC」という。)が公表した解釈指針も遵守している。当財務報告書にはまた、米国証券取引委員会(以下「米国SEC」という。)が外国の登録会社について要求している追加の開示も含まれている。

別途記載のない限り、すべての金額は、ASIC企業(財務/取締役報告書における四捨五入)通達第2016/191号に従い、百万豪ドル単位に四捨五入されている。

ウエストパックは、ASIC企業(親会社財務諸表)通達第2021/195号を適用することを選択し、本財務報告書に親会社と当行グループ両方の財務諸表を表示している。

() 取得原価主義

当財務報告書は取得原価主義に基づき作成されており、損益計算書を通じて公正価値(以下「FVIS」という。)で、又はその他の包括利益(以下「OCI」という。)を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債(金融派生商品を含む)に対して公正価値会計を適用することにより修正されている。

() 2025年9月30日終了事業年度において適用された基準

2025年9月30日終了事業年度に当行グループが適用した新しい会計基準はなかった。既存の会計基準に対する修正のうち、当行グループ又は親会社に重要な影響を及ぼすものはなかった。

() 企業結合

企業結合は取得法で会計処理される。取得原価は、譲渡された資産、発行されたエクイティ商品、又は発生した若しくは引受けた負債の取得日現在の公正価値の合計として測定される。取得関連費用は発生時に費用計上される(ただしエクイティ商品の発行時に生じる費用は、株主持分に直接認識される)。

企業結合で取得した識別可能な資産、並びに引受けた負債及び偶発債務は、取得日現在の公正価値で測定される。のれんは、取得原価、非支配株主持分の金額及び被買収会社におけるウエストパックの従来からの株主持分の公正価値の合計が、取得した識別可能な純資産の公正価値を上回る部分として測定される。

() 外貨換算

機能通貨及び表示通貨

当連結財務書類は、親会社の機能通貨及び表示通貨である豪ドルで表示されている。オフショア事業体の機能通貨は通常、当該事業体が事業を営む経済の主要通貨である。

取引及び残高

外貨取引は取引日現在の実勢為替レートで関連する支店又は子会社の機能通貨に換算される。かかる取引の決済並びに外貨建の貨幣性資産及び負債の期末現在の為替レートでの換算から生じる為替(以下「FX」という。)差損益は、適格なキャッシュ・フロー・ヘッジ及び適格な純投資ヘッジとしてOCIに繰り延べられる場合を除き、損益計算書に認識される。

在外営業活動体

豪ドル以外の機能通貨を有する在外支店及び子会社の資産及び負債は、決算日現在の実勢為替レートで換算される。収益及び費用は期中平均実勢為替レートで換算される。株主持分の残高は発生時の為替レートで換算される。

その結果生じる換算差額はOCIの外貨換算積立金に認識される。

ウエストパックが在外営業活動体に対する純投資から生じる通貨換算リスクをヘッジしている場合、そのヘッジが有効である限り、ヘッジ手段に係る損益もOCIに反映される。在外営業活動体の全部若しくは一部が売却される、又は純投資の一部である借入金が返済される時点で、かかる為替差額の相当する部分は売却又は借入金の返済に係る損益の一部として損益計算書に認識される。

() 比較数値の修正

比較情報は、当年度の表示変更に一致させるため、また、比較可能性を高めるために、必要に応じて修正されている。

b. 重要な会計上の仮定及び見積り

ウエストパックの会計方針の適用には、財務情報に影響を与える判断、仮定及び見積りの使用が必要となる。使用された重要な仮定及び見積りは、以下の関連する注記に記載されている。

- ・ 注記10 予想信用損失(以下「ECL」という。)に対する引当金
- ・ 注記22 金融資産及び金融負債の公正価値
- ・ 注記25 引当金、偶発債務、偶発資産及び信用コミットメント

国際貿易及び関税政策、世界的な緊張並びに継続する世界的な軍事紛争に関連する地政学的な動向は、将来の経済予測並びに当行グループ及び顧客に対する潜在的な影響に関する不確実性の高まりにつながっている。この不確実性の高まりに対応するにあたって、当行グループは、予想信用損失の見積りに用いられるダウンスайдのシナリオのウェイトを42.5%から47.5%に引き上げている（詳細については、注記10を参照のこと。）

気候関連リスクの影響

ウエストパックは、気候変動の潜在的リスク(物理的リスクと移行リスクの両方を含む)が財務書類に与える影響を検討している。ウエストパックは、現在使用している情報及び方法論に基づき、気候関連リスクは2025年9月30日終了事業年度における判断、仮定及び見積りに重要な影響を及ぼさなかったと結論付けた。この結論は、気候変動による最も重大な影響のほとんどが、当行グループのエクスポージャーの想定期間後に発生すると予想されることも反映している。

この結論に達するにあたっての主要検討事項には、以下に対するウエストパックのエクスポージャーの評価が含まれる。

- ・ 全体的な信用エクスポージャーに占める移行リスクの比率が高い業界。
- ・ 天候パターンの変化や異常気象事象によって生じる可能性のある物理的リスク。

気候変動は、中長期的な不確実性の重大な原因であり、将来において当行グループの財務書類に影響を与える可能性がある。気候変動による財務的影響の測定は進化し続けており、ウエストパックは、これらの潜在的な影響を評価するために、気候シナリオ分析及びストレステストのモデル化を引き続き向上させる予定である。

気候関連リスクに関連して維持されるオーバーレイを含む、ECLに対する引当金の詳細は、注記10に記載されている。

c. 今後の展望

() 会計基準

AASB第9号「金融商品：認識及び測定」（以下「AASB第9号」という。）は、当行グループにおいては、2019年9月30日終了事業年度に発効した。当該基準の適用にあたっては、当該基準で認められているとおり、当行グループは、引き続き、AASB第139号に基づくヘッジ会計の要件に準拠することを選択した。当行グループは、2025年10月1日に開始する事業年度より、AASB第9号のヘッジ会計の要求事項を将来に向かって適用することを意図している。当行グループの既存のヘッジ会計関係はすべて、引き続きヘッジ会計に適合となる。また、当行グループの外貨期限付資金調達について、クロス・カレンシー・ベース・リスクに対するAASB第9号に基づく新しいヘッジ会計関係を導入することが意図されている。これにより関連するヘッジのコストが損益計算書を通じてではなく、新しいヘッジコスト積立金（以下「COHR」という。）に反映される。この影響の程度は、その時点でのデリバティブの評価に基づくこととなる。

AASB第18号「財務諸表における表示及び開示」（以下「AASB第18号」という。）は2024年6月7日に公表され、早期適用されない限り、2028年9月30日終了事業年度から発効される。AASB第18号はAASB第101号「財務諸表の表示」を置き換えるものである。この基準は、財務書類における項目の認識及び測定を変更するものではないが、財務書類の表示及び開示に影響を及ぼすものであり、以下が含まれる。

- ・ 比較可能性を高めるための損益計算書における新たな区分及び小計
- ・ 経営陣が定義した業績指標に関する開示の拡充
- ・ より有益な情報を提供するための財務書類における情報のグルーピングの変更

ウエストパックは、AASB第18号の適用による影響を引き続き評価している。

AASB第2024-2号「オーストラリア会計基準の修正 - 金融商品の分類及び測定」（以下「AASB第2024-2号」という。）は2024年7月29日に公表され、早期適用されない限り、2027年9月30日終了事業年度から発効される。

この修正には以下が含まれる。

- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたエクイティ商品に対する投資に関する開示の変更、並びに基本的な融資のリスク及びコストに直接関連しない偶発的な特性を有する金融商品に関する追加の開示
- ・ 電子送金システムを通じた決済について金融負債の認識の中止に関するガイダンス
- ・ 環境・社会・ガバナンス(以下「ESG」という。)及び類似の特性を有する金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性の評価に関するガイダンス

ウエストパックは、AASB第2024-2号の適用による影響を引き続き評価している。

() その他の動向

AASB第S1号「サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的な要求事項」(以下「AASB第S1号」という。)及びAASB第S2号「気候関連開示」(以下「AASB第S2号」という。)は、2024年9月20日にAASBにより公表された。

これらの基準は、AASBが公表するオーストラリア・サステナビリティ報告基準であり、サステナビリティ報告書及び一般目的財務報告書におけるサステナビリティ関連及び気候関連の財務開示について規定している。これらの基準の主な特徴は以下のとおりである。

AASB第S1号

この基準は、企業の一般目的財務報告書の一部を構成する気候関連の財務開示を含む、サステナビリティに関連する可能性のあるさまざまなトピックに関するサステナビリティ関連財務情報の報告に適用される。この基準は、それらの開示の表示に関する全般的な要求事項、構成及びコンテンツ(ガバナンス、戦略、リスク管理、並びに指標及び目標に関する開示を含む)に関する最低要件についてのガイドライン、開示の記載場所、報告のタイミング、並びに判断、不確実性及び誤謬に関する開示について規定している。AASB第S1号は、任意適用の基準であり、AASB第S2号の適用に関するガイダンスを提供している。

AASB第S2号

この基準は、企業のキャッシュ・フロー、ファイナンスへのアクセス又は資本コストに短期、中期又は長期にわたり影響を及ぼすことが合理的に予想できる気候関連のリスク及び機会に関する、一般目的財務報告書における開示要求事項について規定している。気候関連の財務開示に関する規定は主に、ガバナンス、戦略、リスク管理、並びに指標及び目標という4つの主要分野に関連している。この基準はまた、シナリオ分析及び温室効果ガス排出(スコープ1、2及び3)の開示も要求している。また、このような情報の報告に関する概念的基礎、開示の記載場所、報告のタイミング、並びに判断、不確実性及び誤謬に関する開示などの全般的な要求事項も規定されている。当行グループは、2026年9月30日終了事業年度に当行グループに適用されるAASB第S2号の導入を引き続き進めている。

[次へ](#)

財務業績

注記2. セグメント報告

会計方針

事業セグメントは、ウエストパックの主要な意思決定者に内部で提供された情報と一貫性のある基準により表示されており、ウエストパックの法的構造ではなく、事業の経営管理を反映している。

内部的に、ウエストパックはセグメントの財務成績を評価するうえで重要項目を除く調整後のAAS業績指標を用いている。

重要項目は、経営陣がウエストパックの継続事業の業績を反映していないと考えている項目であり、以下のカテゴリーに大別される。

- ・ ヘッジ会計として適格ではない経済的ヘッジに係る未実現公正価値利益及び損失。
- ・ 適格ヘッジに係る非有効部分純額。
- ・ 当行グループの通常の事業活動を反映していない、金額的に重要な項目。個別の報告期間における金額的に重要な項目には以下が含まれる場合がある。
 - 是正、訴訟、罰金及び罰則に係る引当金
 - 資産の売却及び再評価の影響
 - 資産(のれん及び資産計上されたソフトウェアを含む)の評価減
 - 事業再編費用

各事業セグメントの業績は内部費用、移転価格調整及びセグメント間取引によって生じる収益及び費用を反映している。これらは、当行グループ事業セグメントにおいて連結の際に消去されている。セグメント間の価格設定は、独立第三者取引ベースで決定される。

重要項目の表示

過年度において、セグメント情報は、各セグメントの業務収益及び業務費用に影響を及ぼす重要項目を別個の科目として表示されていた。2025年における内部的な表示と整合させるために、セグメント業績は重要項目を除いて表示され、グループ・レベルで法定利益に調整される。したがって、過年度の表示は当期の表示を反映するために組み替えられている。

報告すべき事業セグメント

当行グループは、オーストラリアにおける銀行業務及び特定の金融サービスの大手プロバイダーの1つで、複数のブランドの下で事業を行っているが、大半がオーストラリア及びニュージーランドであり、ヨーロッパ、北米、アジア及び太平洋地域でのプレゼンスは低い。当行グループは、広範囲に展開する支店及びATMネットワーク、コール・センター並びにリレーションシップ・バンカーに支えられた高いオンライン処理能力を通じて事業を行っている。当行グループの事業は以下の主要なセグメントで構成されている。

- ・ コンシューマーは、住宅ローン、消費者金融並びに資金及びトランザクション・バンキングで構成される3つの事業分野を通じて、銀行業務関連の商品及びサービスをオーストラリアの顧客に提供する。
- ・ ビジネス及びウェルスは、ビジネス・バンキング(エクスポージャーは通常200百万豪ドルを上限としている)、ウェルス・マネジメント、プライベート・ウェルス及びウエストパック・パシフィックから構成される。
- ・ インスティテューショナルは、法人顧客、機関投資家顧客及び政府顧客に幅広い金融商品及びサービスを提供する。
- ・ ニュージーランドは、ニュージーランドの個人顧客、事業顧客及び機関投資家顧客に銀行業務並びに資産管理商品及びサービスを提供する。
- ・ 当行グループ事業には、財務、エンタープライズ・サービス、及び総務、経理及び人事サービス、過年度におけるUNITEに関連したエンタープライズ技術費用の一部、特定の顧客救済費用やエンタープライズ引当金を含むセグメントに直接帰属しないその他の費用が含まれる。また、グループ全体の連結に係る仕訳も含まれる。

セグメント構成の変更

2025年において、セグメント業績に対する以下の変更が適用された。

- ・ 加盟店サービス業務は、決済基盤の管理との戦略的な整合性を考慮して、ビジネス及びウェルスからインスティテューショナルに振り替えられた。
- ・ 2025年3月に売却されたオート・ファイナンス・ポートフォリオからの業績への寄与は、ビジネス及びウェルスから当行グループ事業に振り替えられた。
- ・ コンシューマー、ビジネス及びウェルス、とインスティテューショナルにおける人事及び経理機能に関する費用は当行グループ事業に再編成された。

2025年の業績は、新しいセグメント構成を反映している。これらの変更によるセグメント業績への影響は軽微であるため、比較数値は修正されていない。

以下の表は、ウエストパックのセグメント業績を示している。

| | コンシューマー | ビジネス 及び ウェルズ | インスティ テューショ ナル | ニュージー ランド (豪ドル) | 当行 グループ 事業 | 合計 | 重要項目 | 損益 計算書 |
|----------------------------------|--------------|--------------------|----------------------|-----------------------|------------------|---------------|--------------|---------------|
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 2025年 | | | | | | | | |
| 純利息収益 | 7,863 | 5,346 | 2,413 | 2,568 | 1,283 | 19,473 | (93) | 19,380 |
| 純手数料収益 | 538 | 256 | 773 | 170 | (5) | 1,732 | - | 1,732 |
| 資産管理による純収益 | - | 434 | - | 43 | (1) | 476 | - | 476 |
| トレーディング収益 | 10 | 67 | 577 | 37 | 13 | 704 | 13 | 717 |
| その他の収益 | 13 | 7 | 45 | (4) | 18 | 79 | - | 79 |
| 純業務収益 | 8,424 | 6,110 | 3,808 | 2,814 | 1,308 | 22,464 | (80) | 22,384 |
| 業務費用 | (4,932) | (2,727) | (1,647) | (1,342) | (1,268) | (11,916) | - | (11,916) |
| 引当金考慮前利益 | 3,492 | 3,383 | 2,161 | 1,472 | 40 | 10,548 | (80) | 10,468 |
| 減損(費用)/戻入 | (217) | (245) | 1 | 41 | (4) | (424) | - | (424) |
| 税引前利益 | 3,275 | 3,138 | 2,162 | 1,513 | 36 | 10,124 | (80) | 10,044 |
| 法人税等(費用)/便益 | (993) | (952) | (587) | (423) | (180) | (3,135) | 24 | (3,111) |
| NCIに帰属する当期純利益 | - | - | - | - | (17) | (17) | - | (17) |
| WBC所有者に帰属する当期純利益(重要項目を除く) | 2,282 | 2,186 | 1,575 | 1,090 | (161) | 6,972 | (56) | 6,916 |
| 重要項目(税引後) | - | - | - | (3) | (53) | (56) | - | - |
| WBC所有者に帰属する当期純利益 | 2,282 | 2,186 | 1,575 | 1,087 | (214) | 6,916 | | |
| 貸借対照表 | | | | | | | | |
| 貸付金 | 525,447 | 115,203 | 117,704 | 93,443 | 56 | 851,853 | | |
| 預金及びその他の借入金 | 366,299 | 152,312 | 131,379 | 72,806 | 47,661 | 770,457 | | |
| 2024年 | | | | | | | | |
| 純利息収益 | 7,632 | 5,338 | 2,240 | 2,388 | 1,318 | 18,916 | (163) | 18,753 |
| 純手数料収益 | 515 | 341 | 653 | 179 | (16) | 1,672 | - | 1,672 |
| 資産管理による純収益 | - | 395 | - | 39 | 7 | 441 | - | 441 |
| トレーディング収益 | - | 57 | 635 | 40 | (16) | 716 | (12) | 704 |
| その他の収益 | 13 | 5 | (23) | (1) | 24 | 18 | - | 18 |
| 純業務収益 | 8,160 | 6,136 | 3,505 | 2,645 | 1,317 | 21,763 | (175) | 21,588 |
| 業務費用 | (4,787) | (2,626) | (1,465) | (1,262) | (804) | (10,944) | - | (10,944) |
| 引当金考慮前利益 | 3,373 | 3,510 | 2,040 | 1,383 | 513 | 10,819 | (175) | 10,644 |
| 減損(費用)/戻入 | (248) | (142) | (120) | (25) | (2) | (537) | - | (537) |
| 税引前利益 | 3,125 | 3,368 | 1,920 | 1,358 | 511 | 10,282 | (175) | 10,107 |
| 法人税等(費用)/便益 | (941) | (1,012) | (553) | (379) | (284) | (3,169) | 52 | (3,117) |
| NCIに帰属する当期純利益 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| WBC所有者に帰属する当期純利益(重要項目を除く) | 2,184 | 2,356 | 1,367 | 979 | 227 | 7,113 | (123) | 6,990 |
| 重要項目(税引後) | - | - | - | (6) | (117) | (123) | - | - |
| WBC所有者に帰属する当期純利益 | 2,184 | 2,356 | 1,367 | 973 | 110 | 6,990 | | |
| 貸借対照表 | | | | | | | | |
| 貸付金 | 510,317 | 101,989 | 100,582 | 93,833 | 46 | 806,767 | | |
| 預金及びその他の借入金 | 334,462 | 144,289 | 119,795 | 74,912 | 47,031 | 720,489 | | |

| | コンシューマー | ビジネス及びウェルス | インスティテューショナル | ニュージールランド(豪ドル) | 当行グループ事業 | 合計 | 重要項目 | 損益計算書 |
|----------------------------------|--------------|--------------|--------------|----------------|--------------|---------------|--------------|---------------|
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 2023年 | | | | | | | | |
| 純利息収益 | 8,177 | 4,992 | 1,926 | 2,317 | 1,002 | 18,414 | (97) | 18,317 |
| 純手数料収益 | 504 | 360 | 596 | 177 | 8 | 1,645 | - | 1,645 |
| 資産管理による純収益 | - | 425 | - | 33 | 114 | 572 | (10) | 562 |
| トレーディング収益 | - | 47 | 692 | 33 | (22) | 750 | (33) | 717 |
| その他の収益 | 20 | 12 | 79 | (3) | 53 | 161 | 243 | 404 |
| 純業務収益 | 8,701 | 5,836 | 3,293 | 2,557 | 1,155 | 21,542 | 103 | 21,645 |
| 業務費用 | (4,533) | (2,459) | (1,316) | (1,186) | (738) | (10,232) | (460) | (10,692) |
| 引当金考慮前利益 | 4,168 | 3,377 | 1,977 | 1,371 | 417 | 11,310 | (357) | 10,953 |
| 減損(費用)/戻入 | (179) | (257) | (87) | (124) | (1) | (648) | - | (648) |
| 税引前利益 | 3,989 | 3,120 | 1,890 | 1,247 | 416 | 10,662 | (357) | 10,305 |
| 法人税等(費用)/便益 | (1,196) | (922) | (543) | (352) | (275) | (3,288) | 184 | (3,104) |
| NCIに帰属する当期純利益 | - | (5) | - | - | (1) | (6) | - | (6) |
| WBC所有者に帰属する当期純利益(重要項目を除く) | 2,793 | 2,193 | 1,347 | 895 | 140 | 7,368 | (173) | 7,195 |
| 重要項目(税引後) | (148) | (107) | (10) | (7) | 99 | (173) | | |
| WBC所有者に帰属する当期純利益 | 2,645 | 2,086 | 1,337 | 888 | 239 | 7,195 | | |
| 貸借対照表 | | | | | | | | |
| 貸付金 | 492,716 | 95,548 | 92,568 | 92,488 | (66) | 773,254 | | |
| 預金及びその他の借入金 | 308,342 | 140,536 | 116,052 | 76,544 | 46,694 | 688,168 | | |

重要項目(税引後)

| | 2025年 | 2024年 | 2023年 |
|--------------------|-------------|--------------|--------------|
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 経済的ヘッジ | (43) | (128) | (92) |
| ヘッジの非有効部分 | (13) | 5 | 66 |
| ヘッジ項目 | (56) | (123) | (26) |
| 是正、訴訟、罰金及び罰則に係る引当金 | - | - | (176) |
| 資産の売却及び再評価 | - | - | 256 |
| 資産の評価減 | - | - | (87) |
| 事業再編費用 | - | - | (140) |
| 金額的に重要な項目 | - | - | (147) |
| 重要項目(税引後)合計 | (56) | (123) | (173) |

商品及びサービスからの収益

商品又はサービス別の外部顧客からの収益の詳細は、注記3及び注記4に開示されている。単独で当行グループの収益の10%を超過する顧客はいなかった。

地域別セグメント

地域別セグメントは、以下の項目が認識された拠点の所在地に基づいている。

| | 2025年 | | 2024年 | | 2023年 | |
|--------------------------|---------------|--------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| | 百万豪ドル | % | 百万豪ドル | % | 百万豪ドル | % |
| 収益 | | | | | | |
| オーストラリア | 48,212 | 83.1 | 48,442 | 84.7 | 40,222 | 85.4 |
| ニュージーランド | 8,014 | 13.8 | 6,809 | 11.9 | 5,053 | 10.7 |
| その他の海外 ^a | 1,820 | 3.1 | 1,931 | 3.4 | 1,805 | 3.9 |
| 合計 | 58,046 | 100.0 | 57,182 | 100.0 | 47,080 | 100.0 |
| 非流動資産^b | | | | | | |
| オーストラリア | 11,322 | 89.0 | 11,573 | 89.0 | 11,782 | 89.7 |
| ニュージーランド | 1,252 | 9.8 | 1,319 | 10.1 | 1,282 | 9.8 |
| その他の海外 ^a | 157 | 1.2 | 105 | 0.9 | 67 | 0.5 |
| 合計 | 12,731 | 100.0 | 12,997 | 100.0 | 13,131 | 100.0 |

^a その他の海外には、太平洋諸島、アジア、南北アメリカ及びヨーロッパが含まれている。

^b 非流動資産は、不動産及び設備並びに無形資産を示している。

注記3. 純利息収益並びに平均貸借対照表残高及び金利

純利息収益

会計方針

償却原価又はFVOCIで測定するすべての利付金融資産及び利付金融負債に係る受取利息及び支払利息は、下表に詳述されているとおり、実効金利法を用いて認識される。財務部門の金利及び流動性管理業務から発生する純収益、並びに銀行税費用は、純利息収益に含まれる。

実効金利法とは、金融商品の将来の見積現金受取額又は支払額をその現在価値まで割引くことによって当該金融商品の償却原価を算定し、その商品に不可欠な手数料、費用、プレミアム又はディスカウントを含む受取利息又は支払利息をその予想期間にわたり配分する方法のことである。

受取利息は、当行グループのECLモデルのステージ1及びステージ2の金融資産の帳簿価額総額、並びにステージ3の金融資産についてのECLに対する引当金控除後の帳簿価額に基づき計算される。

| | 連結 | | | 親会社 | |
|------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 2025年 | 2024年 | 2023年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 受取利息 | | | | | |
| 実効金利法で計算 | | | | | |
| 現金及び中央銀行預け金 | 2,533 | 4,123 | 4,277 | 2,260 | 3,651 |
| 支払担保金 | 468 | 647 | 581 | 467 | 646 |
| 投資有価証券 | 4,587 | 3,494 | 2,037 | 4,274 | 3,254 |
| 貸付金 | 45,451 | 44,460 | 35,582 | 39,617 | 38,217 |
| その他の金融資産 | 15 | 15 | 38 | 11 | 13 |
| 子会社債権 | - | - | - | 2,222 | 2,577 |
| 実効金利法で計算する受取利息合計 | 53,054 | 52,739 | 42,515 | 48,851 | 48,358 |
| その他 | | | | | |
| 適格ヘッジに係る非有効部分 - 純額 | (19) | 8 | 94 | (15) | 16 |
| トレーディング目的有価証券及びFVISで測定する金融資産 | 2,007 | 1,600 | 1,143 | 1,911 | 1,474 |
| 子会社債権 | - | - | - | 300 | 81 |
| その他合計 | 1,988 | 1,608 | 1,237 | 2,196 | 1,571 |
| 受取利息合計 | 55,042 | 54,347 | 43,752 | 51,047 | 49,929 |
| 支払利息 | | | | | |
| 実効金利法で計算 | | | | | |
| 受入担保金 | (268) | (317) | (327) | (242) | (302) |
| 預金及びその他の借入金 | (21,121) | (21,268) | (14,993) | (18,743) | (18,190) |
| 発行済債券 | (6,439) | (6,094) | (4,667) | (5,587) | (5,422) |
| 子会社債務 | - | - | - | (2,929) | (3,324) |
| 借入資本 | (2,041) | (1,848) | (1,448) | (1,967) | (1,773) |
| その他の金融負債 | (334) | (394) | (516) | (246) | (177) |
| 実効金利法で計算する支払利息合計 | (30,203) | (29,921) | (21,951) | (29,714) | (29,188) |
| その他 | | | | | |
| 預金及びその他の借入金 | (2,125) | (2,389) | (1,925) | (2,046) | (2,248) |
| トレーディング負債 ^a | (2,610) | (2,643) | (653) | (2,633) | (2,785) |
| 発行済債券 | (227) | (194) | (494) | (88) | (82) |
| 銀行税 | (393) | (357) | (332) | (390) | (357) |
| 子会社債務 | - | - | - | 2 | 242 |
| その他の支払利息 | (104) | (90) | (80) | (80) | (74) |
| その他合計 | (5,459) | (5,673) | (3,484) | (5,235) | (5,304) |
| 支払利息合計 | (35,662) | (35,594) | (25,435) | (34,949) | (34,492) |
| 純利息収益 | 19,380 | 18,753 | 18,317 | 16,098 | 15,437 |

^a 財務部門のバランスシート管理業務の純影響額を含む。

平均貸借対照表残高及び金利

ウエストパックの利付資産及び利付負債の日次平均残高、並びに受取利息又は支払利息は、以下のとおりである。

| | 連結 | | | | | | | | |
|-------------------------------|------------------|---------------|------------|------------------|---------------|------------|------------------|---------------|------------|
| | 2025年 | | | 2024年 | | | 2023年 | | |
| | 平均残高 | 受取利息 | 平均金利 | 平均残高 | 受取利息 | 平均金利 | 平均残高 | 受取利息 | 平均金利 |
| 百万豪ドル | 百万豪ドル | % | 百万豪ドル | 百万豪ドル | % | 百万豪ドル | 百万豪ドル | % | |
| 資産 | | | | | | | | | |
| 利付資産 | | | | | | | | | |
| 貸付金： | | | | | | | | | |
| オーストラリア | 660,395 | 39,151 | 5.9 | 633,772 | 37,865 | 6.0 | 607,154 | 30,164 | 5.0 |
| ニュージーランド | 93,509 | 5,680 | 6.1 | 92,222 | 6,155 | 6.7 | 90,130 | 5,028 | 5.6 |
| その他の海外 | 10,456 | 620 | 5.9 | 6,666 | 440 | 6.6 | 6,548 | 390 | 6.0 |
| 住宅 ^a | | | | | | | | | |
| オーストラリア | 445,860 | 25,527 | 5.7 | 439,121 | 24,982 | 5.7 | 424,427 | 19,640 | 4.6 |
| ニュージーランド | 61,975 | 3,564 | 5.8 | 60,810 | 3,561 | 5.9 | 59,319 | 2,702 | 4.6 |
| その他の海外 | 374 | 16 | 4.3 | 407 | 17 | 4.2 | 468 | 18 | 3.8 |
| 個人向け | | | | | | | | | |
| オーストラリア | 9,450 | 969 | 10.3 | 10,684 | 1,039 | 9.7 | 11,954 | 1,001 | 8.4 |
| ニュージーランド | 1,061 | 101 | 9.5 | 1,063 | 97 | 9.1 | 1,094 | 102 | 9.3 |
| その他の海外 | 7 | 1 | 14.3 | 7 | 1 | 14.3 | 7 | 1 | 14.3 |
| 法人向け | | | | | | | | | |
| オーストラリア | 205,085 | 12,655 | 6.2 | 183,967 | 11,844 | 6.4 | 170,773 | 9,523 | 5.6 |
| ニュージーランド | 30,473 | 2,015 | 6.6 | 30,349 | 2,497 | 8.2 | 29,717 | 2,224 | 7.5 |
| その他の海外 | 10,075 | 603 | 6.0 | 6,252 | 422 | 6.7 | 6,073 | 371 | 6.1 |
| トレーディング目的有価証券及びFVISで測定する金融資産： | | | | | | | | | |
| オーストラリア | 38,878 | 1,615 | 4.2 | 28,605 | 1,223 | 4.3 | 23,486 | 843 | 3.6 |
| ニュージーランド | 5,279 | 217 | 4.1 | 4,718 | 251 | 5.3 | 3,959 | 201 | 5.1 |
| その他の海外 | 4,229 | 175 | 4.1 | 3,027 | 126 | 4.2 | 2,641 | 99 | 3.7 |
| 投資有価証券： | | | | | | | | | |
| オーストラリア | 102,571 | 4,183 | 4.1 | 85,208 | 3,227 | 3.8 | 66,631 | 1,822 | 2.7 |
| ニュージーランド | 7,174 | 265 | 3.7 | 6,570 | 201 | 3.1 | 6,164 | 148 | 2.4 |
| その他の海外 | 3,524 | 139 | 3.9 | 2,147 | 66 | 3.1 | 2,082 | 67 | 3.2 |
| その他の利付資産： ^b | | | | | | | | | |
| オーストラリア | 54,359 | 2,091 | 3.8 | 79,226 | 3,340 | 4.2 | 96,291 | 3,424 | 3.6 |
| ニュージーランド | 7,176 | 271 | 3.8 | 8,636 | 465 | 5.4 | 10,496 | 496 | 4.7 |
| その他の海外 | 15,306 | 635 | 4.1 | 19,258 | 988 | 5.1 | 24,867 | 1,070 | 4.3 |
| 利付資産及び受取利息合計 | 1,002,856 | 55,042 | 5.5 | 970,055 | 54,347 | 5.6 | 940,449 | 43,752 | 4.7 |
| 無利息資産 | | | | | | | | | |
| 金融派生商品 | 24,885 | | | 16,786 | | | 23,423 | | |
| その他すべての資産 ^{a, c} | 83,338 | | | 70,468 | | | 59,356 | | |
| 無利息資産合計 | 108,223 | | | 87,254 | | | 82,779 | | |
| 資産合計 | 1,111,079 | | | 1,057,309 | | | 1,023,228 | | |

^a 貸付金の一部の無利息貸付金は「その他すべての資産」として表示されている。当該無利息貸付部分は、モーゲージを相殺する預金の影響を表すもので、貸付金の金利計算の際に考慮される。

^b 受取利息には、適格ヘッジに係る非有効部分純額が含まれる。

^c 不動産及び設備、無形資産、繰延税金資産、モーゲージ相殺勘定に関連する無利息貸付金並びにその他のすべての無利息資産が含まれる。モーゲージ相殺の残高は65,482百万豪ドル(2024年度：57,028百万豪ドル、2023年度：49,702百万豪ドル)であった。

| | 連結 | | | | | | | | |
|------------------------|----------------|---------------|------------|----------------|---------------|------------|----------------|---------------|------------|
| | 2025年 | | | 2024年 | | | 2023年 | | |
| | 平均残高 | 支払利息 | 平均金利 | 平均残高 | 支払利息 | 平均金利 | 平均残高 | 支払利息 | 平均金利 |
| 百万豪ドル | 百万豪ドル | % | 百万豪ドル | 百万豪ドル | % | 百万豪ドル | 百万豪ドル | % | |
| 負債 | | | | | | | | | |
| 利付負債 | | | | | | | | | |
| 預金及びその他の借入金： | | | | | | | | | |
| オーストラリア | 513,451 | 19,865 | 3.9 | 489,693 | 19,413 | 4.0 | 460,149 | 13,544 | 2.9 |
| ニュージーランド | 65,233 | 2,454 | 3.8 | 65,070 | 3,220 | 4.9 | 63,760 | 2,464 | 3.9 |
| その他の海外 | 20,705 | 927 | 4.5 | 19,356 | 1,024 | 5.3 | 20,132 | 910 | 4.5 |
| 譲渡性預金証券 | | | | | | | | | |
| オーストラリア | 31,926 | 1,390 | 4.4 | 33,598 | 1,509 | 4.5 | 31,822 | 1,128 | 3.5 |
| ニュージーランド | 1,914 | 78 | 4.1 | 2,424 | 141 | 5.8 | 2,727 | 136 | 5.0 |
| その他の海外 | 13,487 | 654 | 4.8 | 12,867 | 736 | 5.7 | 13,338 | 657 | 4.9 |
| 取引口座 | | | | | | | | | |
| オーストラリア | 119,953 | 4,051 | 3.4 | 122,235 | 4,112 | 3.4 | 129,760 | 3,083 | 2.4 |
| ニュージーランド | 9,136 | 242 | 2.6 | 8,836 | 404 | 4.6 | 8,647 | 322 | 3.7 |
| その他の海外 | 853 | 13 | 1.5 | 823 | 13 | 1.6 | 868 | 7 | 0.8 |
| 貯蓄預金 | | | | | | | | | |
| オーストラリア | 209,812 | 7,513 | 3.6 | 189,405 | 7,007 | 3.7 | 164,800 | 4,620 | 2.8 |
| ニュージーランド | 18,540 | 396 | 2.1 | 18,465 | 635 | 3.4 | 19,376 | 537 | 2.8 |
| その他の海外 | 1,126 | 26 | 2.3 | 996 | 25 | 2.5 | 1,035 | 25 | 2.4 |
| 定期預金 | | | | | | | | | |
| オーストラリア | 151,760 | 6,911 | 4.6 | 144,455 | 6,785 | 4.7 | 133,767 | 4,713 | 3.5 |
| ニュージーランド | 35,643 | 1,738 | 4.9 | 35,345 | 2,040 | 5.8 | 33,010 | 1,469 | 4.5 |
| その他の海外 | 5,239 | 234 | 4.5 | 4,670 | 250 | 5.4 | 4,891 | 221 | 4.5 |
| 買戻契約： | | | | | | | | | |
| オーストラリア | 14,032 | 683 | 4.9 | 22,040 | 692 | 3.1 | 34,511 | 314 | 0.9 |
| ニュージーランド | 2,529 | 98 | 3.9 | 4,318 | 234 | 5.4 | 4,922 | 231 | 4.7 |
| その他の海外 | 1,099 | 49 | 4.5 | 193 | 11 | 5.7 | 219 | 11 | 5.0 |
| 借入資本： | | | | | | | | | |
| オーストラリア | 40,130 | 1,869 | 4.7 | 37,229 | 1,676 | 4.5 | 31,895 | 1,313 | 4.1 |
| ニュージーランド | 3,021 | 172 | 5.7 | 2,983 | 172 | 5.8 | 2,489 | 135 | 5.4 |
| その他の利付負債： ^a | | | | | | | | | |
| オーストラリア | 171,977 | 8,481 | 4.9 | 164,722 | 8,370 | 5.1 | 154,859 | 5,990 | 3.9 |
| ニュージーランド | 22,636 | 1,078 | 4.8 | 20,134 | 768 | 3.8 | 19,986 | 464 | 2.3 |
| その他の海外 | 594 | (14) | (2.4) | 953 | 14 | 1.5 | 1,854 | 59 | 3.2 |
| 利付負債及び支払利息合計 | 855,407 | 35,662 | 4.2 | 826,691 | 35,594 | 4.3 | 794,776 | 25,435 | 3.2 |

| | 連結 | | | | | | | | |
|-------------------|------------------|------|-------|------------------|------|-------|------------------|------|------|
| | 2025年 | | | 2024年 | | | 2023年 | | |
| | 平均残高 | 支払利息 | 平均金利 | 平均残高 | 支払利息 | 平均金利 | 平均残高 | 支払利息 | 平均金利 |
| 百万豪ドル | 百万豪ドル | % | 百万豪ドル | 百万豪ドル | % | 百万豪ドル | 百万豪ドル | % | |
| 無利息負債 | | | | | | | | | |
| 預金及びその他の借入金： | | | | | | | | | |
| オーストラリア | 134,244 | | | 119,408 | | | 117,538 | | |
| ニュージーランド | 10,755 | | | 10,891 | | | 12,213 | | |
| その他の海外 | 1,202 | | | 1,333 | | | 1,292 | | |
| 金融派生商品 | 26,751 | | | 21,413 | | | 26,353 | | |
| その他すべての負債 | 10,835 | | | 6,024 | | | (218) | | |
| 無利息負債合計 | 183,787 | | | 159,069 | | | 157,178 | | |
| 負債合計 | 1,039,194 | | | 985,760 | | | 951,954 | | |
| 株主持分 | 71,544 | | | 71,493 | | | 71,229 | | |
| NCI | 341 | | | 56 | | | 45 | | |
| 株主持分合計 | 71,885 | | | 71,549 | | | 71,274 | | |
| 負債及び株主持分合計 | 1,111,079 | | | 1,057,309 | | | 1,023,228 | | |

^a 支払利息は、財務部門のバランスシート管理業務及び銀行税の純影響額を含む。

変動の算定

純利息収益は、利付資産及び利付負債の元本及び関連する金利の変動によって毎年変動することがある。元本及び金利による変動は、貸借対照表の表示科目において算定される。商品区分への分解には、過去の期間からの構成の変化（ミックス）の影響が含まれる。そのため、商品レベルでの算定は異なる結果につながり、合計しても貸借対照表の表示科目の金額とは一致しない。

以下の表は、純利息収益の増減を、当該資産及び負債における元本の変動による部分と金利の変動による部分に配分したものである。

- ・ 元本による変動は資産及び負債の平均残高の増減に基づき算定される。
- ・ 金利による変動は当該資産及び負債に係る金利の変動に基づき算定される。元本の変動と金利の変動の組み合わせにより生じる変動は、金利による変動に配分されている。

| | 連結 | | | | | |
|-----------------------------------|--------------|----------------|------------|--------------|--------------|---------------|
| | 2025年 | | | 2024年 | | |
| | 元本による 変動額 | 金利による 変動額 | 合計 | 元本による 変動額 | 金利による 変動額 | 合計 |
| 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | |
| 利付資産 | | | | | | |
| 貸付金： | | | | | | |
| オーストラリア | 1,583 | (297) | 1,286 | 1,337 | 6,364 | 7,701 |
| ニュージーランド | 86 | (561) | (475) | 117 | 1,010 | 1,127 |
| その他の海外 | 249 | (69) | 180 | 7 | 43 | 50 |
| 住宅 | | | | | | |
| オーストラリア | 1,174 | (629) | 545 | 853 | 4,489 | 5,342 |
| ニュージーランド | 50 | (47) | 3 | 65 | 794 | 859 |
| その他の海外 | 9 | (10) | (1) | - | (1) | (1) |
| 個人向け | | | | | | |
| オーストラリア | 46 | (116) | (70) | 43 | (5) | 38 |
| ニュージーランド | 1 | 3 | 4 | 2 | (7) | (5) |
| その他の海外 | 1 | (1) | - | - | - | - |
| 法人向け | | | | | | |
| オーストラリア | 363 | 448 | 811 | 441 | 1,880 | 2,321 |
| ニュージーランド | 35 | (517) | (482) | 50 | 223 | 273 |
| その他の海外 | 239 | (58) | 181 | 7 | 44 | 51 |
| トレーディング目的有価証券及びFVIS で測定する金融資産： | | | | | | |
| オーストラリア | 448 | (56) | 392 | 185 | 195 | 380 |
| ニュージーランド | 30 | (64) | (34) | 38 | 12 | 50 |
| その他の海外 | 50 | (1) | 49 | 15 | 12 | 27 |
| 投資有価証券： | | | | | | |
| オーストラリア | 658 | 298 | 956 | 508 | 897 | 1,405 |
| ニュージーランド | 18 | 46 | 64 | 10 | 43 | 53 |
| その他の海外 | 42 | 31 | 73 | 2 | (3) | (1) |
| その他の利付資産： | | | | | | |
| オーストラリア | (1,057) | (192) | (1,249) | (569) | 485 | (84) |
| ニュージーランド | (80) | (114) | (194) | (88) | 57 | (31) |
| その他の海外 | (201) | (152) | (353) | (245) | 163 | (82) |
| 受取利息の変動合計 | 1,826 | (1,131) | 695 | 1,317 | 9,278 | 10,595 |

| | 連結 | | | | | |
|-------------------|--------------|----------------|------------|--------------|--------------|---------------|
| | 2025年 | | | 2024年 | | |
| | 元本による 変動額 | 金利による 変動額 | 合計 | 元本による 変動額 | 金利による 変動額 | 合計 |
| 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | |
| 利付負債 | | | | | | |
| 預金及びその他の借入金： | | | | | | |
| オーストラリア | 956 | (504) | 452 | 922 | 4,947 | 5,869 |
| ニュージーランド | 8 | (774) | (766) | 51 | 705 | 756 |
| その他の海外 | 71 | (168) | (97) | (35) | 149 | 114 |
| 譲渡性預金証券 | | | | | | |
| オーストラリア | 54 | (173) | (119) | 128 | 253 | 381 |
| ニュージーランド | - | (63) | (63) | 3 | 2 | 5 |
| その他の海外 | 51 | (133) | (82) | (25) | 104 | 79 |
| 取引口座 | | | | | | |
| オーストラリア | 192 | (253) | (61) | 182 | 847 | 1,029 |
| ニュージーランド | 2 | (164) | (162) | 7 | 75 | 82 |
| その他の海外 | 1 | (1) | - | - | 6 | 6 |
| 貯蓄預金 | | | | | | |
| オーストラリア | 335 | 171 | 506 | 278 | 2,109 | 2,387 |
| ニュージーランド | 1 | (240) | (239) | 11 | 87 | 98 |
| その他の海外 | 1 | - | 1 | (1) | 1 | - |
| 定期預金 | | | | | | |
| オーストラリア | 375 | (249) | 126 | 334 | 1,738 | 2,072 |
| ニュージーランド | 5 | (307) | (302) | 30 | 541 | 571 |
| その他の海外 | 18 | (34) | (16) | (9) | 38 | 29 |
| 買戻契約： | | | | | | |
| オーストラリア | (150) | 141 | (9) | 134 | 244 | 378 |
| ニュージーランド | (97) | (39) | (136) | (28) | 31 | 3 |
| その他の海外 | 51 | (13) | 38 | (1) | 1 | - |
| 借入資本： | | | | | | |
| オーストラリア | 133 | 60 | 193 | 219 | 144 | 363 |
| ニュージーランド | 2 | (2) | - | 27 | 10 | 37 |
| その他の利付負債： | | | | | | |
| オーストラリア | 322 | (211) | 111 | 350 | 2,030 | 2,380 |
| ニュージーランド | 78 | 232 | 310 | 3 | 301 | 304 |
| その他の海外 | (22) | (6) | (28) | (41) | (4) | (45) |
| 支払利息の変動合計 | 1,352 | (1,284) | 68 | 1,601 | 8,558 | 10,159 |
| 純利息収益の増減： | | | | | | |
| オーストラリア | 371 | 267 | 638 | (164) | 576 | 412 |
| ニュージーランド | 63 | (110) | (47) | 24 | 75 | 99 |
| その他の海外 | 40 | (4) | 36 | (144) | 69 | (75) |
| 純利息収益の変動合計 | 474 | 153 | 627 | (284) | 720 | 436 |

注記4. 利息以外の収益

会計方針

利息以外の収益には、純手数料収益、資産管理による純収益、トレーディング収益及びその他の収益が含まれる。

純手数料収益

ウエストパックは、他の当事者がウエストパックの顧客への財又はサービスの提供に關与している場合、その顧客との取決めの性質が提供者本人としてのものか他の当事者の代理人としてのものを評価する。ウエストパックが他の当事者の代理人を務めている場合、ウエストパックが稼得する収益は、受領した対価純額(すなわち、顧客から受領した総額から第三者のプロバイダーへの支払額を控除後の金額)である。代理人としての対価純額は、顧客と契約履行の第一義的責任を負う第三者のプロバイダーとの間の取引を円滑化するための手数料収益を示している。

手数料収益

手数料収益は、約束した財又はサービスを顧客に移転することによって履行義務が充足された時点で認識される。手数料収益には、信用手数料、取引に係る受取手数料及びその他の無リスクの手数料収益が含まれる。

信用手数料には、特定の与信枠手数料、クレジットカード年会費、及び顧客に銀行口座を提供する手数料が含まれる。これらは与信期間/サービス提供期間にわたって定額法で認識される。

取引手数料は、FX手数料、電信振替、銀行小切手の発行等の銀行取引を促進することによって稼得される。これらの一限りの取引に関する手数料は、当該取引が完了した時点で認識される。取引手数料は、スキーム費用控除後のインターチェンジ・フィーを含むクレジットカード取引についても認識される。これらは、取引が完了した時点で認識されるが、受領したインターチェンジ・フィーの一部は、ウエストパックのクレジットカード報奨プログラムに基づきウエストパックが顧客に対して将来のサービス債務を負っているため、前受収益として繰り延べられる。

その他の無リスクの手数料収益には助言及び引受報酬が含まれ、関連サービスが完了した時点で認識される。

金融商品の実効金利の不可欠な部分を成す収益は、実効金利法を用いて認識され、受取利息に計上される(例えば、ローン組成手数料)。

手数料費用

手数料費用は、顧客への財又はサービスの提供に応じて直接変動する外部増分コストを含んでいる。増分コストとは、特定の財又はサービスが特定の顧客に提供されなければ発生しなかったであろう費用である。金融商品の実効金利の不可欠な部分を成す手数料費用は、実効金利法を用いて認識され、純利息収益に計上される。手数料費用には、クレジットカード・ロイヤルティ・プログラムに関連する費用(ポイントと引き換えにサービスが提供された時点で費用として認識される)及び加盟店取引コストが含まれる。

資産管理による純収益

顧客のファンド及び投資を継続的に管理することによって稼得する資産管理報酬は、管理期間にわたって履行義務が充足された時点で認識される。

トレーディング収益

- ・ トレーディング資産、負債及び金融派生商品の公正価値の変動から生じる実現損益及び未実現損益は、発生した期に認識される(ただし、取引日損益は繰延べられる。[注記22](#)参照)。
- ・ 財務部門の金利及び流動性管理業務に関連する純収益は純利息収益に含まれる。

その他の収益 - 受取配当金

- ・ 時価のある株式に係る配当金は、配当権利落ち日に認識される。
- ・ 時価のない株式に係る配当金は、当社が配当を受ける権利が確定した時点で認識される。

| | 連結 | | | 親会社 | |
|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 2025年 | 2024年 | 2023年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 純手数料収益 | | | | | |
| 信用手数料 | 795 | 763 | 697 | 746 | 709 |
| 取引手数料 | 1,126 | 1,118 | 1,146 | 944 | 935 |
| その他の無リスクの手数料 | 195 | 135 | 154 | 138 | 125 |
| 手数料収益 | 2,116 | 2,016 | 1,997 | 1,828 | 1,769 |
| クレジットカード・ロイヤリティ・プログラム | (130) | (134) | (153) | (103) | (106) |
| 取引に係る支払手数料 | (254) | (210) | (199) | (182) | (169) |
| 手数料費用 | (384) | (344) | (352) | (285) | (275) |
| 純手数料収益 | 1,732 | 1,672 | 1,645 | 1,543 | 1,494 |
| 資産管理による純収益 | 476 | 441 | 562 | - | - |
| トレーディング収益 | 717 | 704 | 717 | 693 | 637 |
| その他 | | | | | |
| 子会社からの受取配当金 | - | - | - | 986 | 1,284 |
| 子会社との取引 | - | - | - | 453 | 564 |
| その他の会社からの受取配当金 | 2 | 3 | 1 | 1 | 1 |
| 資産の売却に係る純利益/(損失) | 1 | 6 | - | 1 | 8 |
| 在外営業活動体のヘッジに係る純利益/(損失) | - | (1) | - | 42 | (4) |
| リスク管理目的で保有する金融派生商品に係る純利益/(損失) ^a | 12 | 7 | 1 | 12 | 7 |
| 公正価値で測定する金融商品に係る純利益/(損失) | 38 | (24) | 78 | 31 | (32) |
| 被支配事業体及びその他の事業の売却に係る純利益/(損失) ^b | - | - | 268 | - | - |
| その他 | 26 | 27 | 56 | 20 | 23 |
| その他合計 | 79 | 18 | 404 | 1,546 | 1,851 |
| 利息以外の収益合計 | 3,004 | 2,835 | 3,328 | 3,782 | 3,982 |

^a リスク管理目的で保有する金融派生商品による収益は、利益の経済的ヘッジの影響を反映している。

^b 2023年度には、アドバンス・アセット・マネジメント・リミテッドの売却に係る利益243百万豪ドルが含まれていた。

クレジットカード・ロイヤリティ・プログラムに関連する前受収益は、2025年9月30日現在、ウエストパックについて329百万豪ドル(2024年度：338百万豪ドル、2023年度：324百万豪ドル)、親会社については37百万豪ドル(2024年度：35百万豪ドル)であった。これは、クレジットカード報奨ポイントが引き換えられた時点で手数料収益として認識される。

ウエストパック又は親会社について、その他の重要な契約資産又は契約負債はなかった。

注記5. 業務費用

| | 連結 | | | 親会社 | |
|-----------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| | 2025年 | 2024年 | 2023年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 人件費 | | | | | |
| 従業員の報酬、受給権及び諸経費 | 5,626 | 5,160 | 5,254 | 4,977 | 4,540 |
| 退職年金 | 597 | 551 | 521 | 538 | 491 |
| 株式報酬 | 95 | 97 | 90 | 91 | 94 |
| 事業再編費用 | 267 | 91 | 233 | 234 | 75 |
| 人件費合計 | 6,585 | 5,899 | 6,098 | 5,840 | 5,200 |
| 賃借 | | | | | |
| オペレーティング・リース賃借料 | 127 | 116 | 153 | 109 | 99 |
| 不動産及び設備の減価償却及び減損 | 420 | 455 | 474 | 348 | 387 |
| その他 | 105 | 129 | 159 | 97 | 120 |
| 賃借合計 | 652 | 700 | 786 | 554 | 606 |
| テクノロジー | | | | | |
| ソフトウェア資産の償却及び減損 | 1,018 | 908 | 629 | 887 | 802 |
| IT機器の減価償却及び減損 | 121 | 125 | 132 | 85 | 99 |
| 技術サービス | 1,052 | 871 | 735 | 942 | 770 |
| ソフトウェアのメンテナンス及びライセンス | 869 | 770 | 603 | 736 | 653 |
| 電気通信 | 76 | 90 | 112 | 55 | 69 |
| テクノロジー合計 | 3,136 | 2,764 | 2,211 | 2,705 | 2,393 |
| その他 | | | | | |
| 専門処理サービス | 692 | 798 | 905 | 602 | 696 |
| 郵便及び事務用消耗品 | 145 | 130 | 139 | 122 | 109 |
| 広告 | 220 | 176 | 169 | 194 | 150 |
| 貸付以外の損失 | 147 | 111 | 65 | 102 | 88 |
| その他の無形資産及び繰延費用の償却及び減損 | 2 | 34 | 2 | 1 | 2 |
| 子会社に対する投資の減損 | - | - | - | 10 | 117 |
| その他の費用 | 337 | 332 | 317 | 325 | 367 |
| その他合計 | 1,543 | 1,581 | 1,597 | 1,356 | 1,529 |
| 業務費用合計 | 11,916 | 10,944 | 10,692 | 10,455 | 9,728 |

注記6. 減損費用

会計方針

減損費用は、過去の実績、現在の状況及び合理的に裏付可能な将来の経済状況についての複数の確率加重計算を用いたマクロ経済シナリオを考慮して、現在の帳簿価額と予想将来キャッシュ・フローの現在価値との差額を測定する予想損失モデルに基づいている。ECLの計算、並びに減損費用に関する重要な会計上の仮定及び見積りの詳細は、注記10に記載されている。

減損費用は損益計算書に認識され、それと同額が以下のとおり認識される。

- ・ 貸付金、償却原価で測定する負債証券及び子会社債権の残高：評価性引当金勘定を通じて金融資産の帳簿価額の減額として認識(注記10参照)。
- ・ FVOCIで測定する負債証券：負債証券そのものの帳簿価額は減額せず、OCIの積立金に認識(注記26参照)。
- ・ 信用コミットメント：負債性引当金として認識(注記25参照)。

回収不能な貸付金

ウエストパックの貸付金回収手続を実施後、ウエストパックが依然として貸付金の契約上の返済額を回収できない場合、貸付金の全部又は一部を回収できない可能性がある。回収不能な金額は、すべての可能な返済額を受領した後に、関連するECLに対する引当金に対して直接償却される。

貸付金に担保が付されている場合には、通常、担保からの収入を受領した後に、また特定の状況においては担保の正味実現可能価額が算定された後に、金額が直接償却されるが、これは全額回収が合理的に見込まれないことを示しており、また直接償却がより早い時点で行われることもある。無担保の個人向け貸付金は通常、180日延滞後に直接償却される。

ウエストパックはその後、直接償却した貸付金からキャッシュ・フローを回収できる場合がある。これらは、回収が行われた期間に損益計算書に認識される。

減損費用の詳細は下表のとおりである。

| | 連結 | | | 親会社 | |
|------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 2025年 | 2024年 | 2023年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 引当金繰入額/(戻入額) | | | | | |
| 正常債権 | (36) | (150) | 274 | 14 | (142) |
| 不良債権 | 707 | 877 | 565 | 666 | 801 |
| 回収 | (247) | (190) | (191) | (240) | (184) |
| 減損費用/(戻入) | 424 | 537 | 648 | 440 | 475 |
| うち、以下に関連するもの： | | | | | |
| 貸付金及び信用コミットメント | 427 | 536 | 647 | 466 | 469 |
| 償却原価で測定する負債証券 | (3) | - | - | (2) | 1 |
| FVOCIで測定する負債証券 | - | 1 | 1 | (1) | 1 |
| 子会社債権 | - | - | - | (23) | 4 |
| 減損費用/(戻入) | 424 | 537 | 648 | 440 | 475 |

詳細は注記10に含まれている。

注記7. 法人税等

会計方針

当期の税金は、当期税金及び繰延税金から構成される。税金は損益計算書に認識される。ただし、OCIに直接認識される項目に関連する場合には、包括利益計算書に認識される。銀行税は利益に課せられる税ではないため、法人税等には含まれていない。銀行税は注記3の支払利息に含まれている。

当期税金とは、各管轄地域で制定されている、又は実質的に制定されている税率及び法律を用いた事業年度の税金債務である。当期税金には、過年度の税金債務に対する調整も含まれる。

繰延税金は財務書類上の資産及び負債の帳簿価額と、その税務上の価額との一時差異で構成される。

繰延税金は、各管轄地域で制定されている、又は実質的に制定されており、資産が現金化又は負債が決済される時に適用される予定の税率及び法律を用いて決定される。

繰延税金資産と繰延税金負債は、同じ税務当局、同一の課税対象企業又はグループに関連し、かつ純額で決済する法的権利及び意図がある場合に相殺されている。

繰延税金資産は、かかる税金資産のために将来の課税所得が利用できる可能性が高い範囲まで認識される。

以下の一時差異について繰延税金は認識されない。

- ・ 企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のどちらの損益にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識
- ・ 企業結合におけるのれんの当初認識
- ・ 親会社が予測可能な将来において分配を予定していない子会社の未処分利益

親会社はオーストラリアの完全所有子会社を含む連結納税グループの親会社である。連結納税グループのすべての事業体は税金分担契約を締結しており、これは取締役会の考えでは、親会社が債務不履行に陥った場合に、連帯責任を制限するものである。

当期税金及び繰延税金は「グループ割当基準」を用いて認識される。連結納税グループの親会社として、親会社は連結納税グループの当期税金全額並びに税務上の繰越欠損金及び関連する税額控除から生じる繰延税金資産を認識する。親会社はこれらの残高について、グループ内の他の企業と相互に全額を補償し合っている。

法人税等

法人税等から税引前利益への調整は以下の表のとおりである。

| | 連結 | | | 親会社 | |
|---|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|
| | 2025年 | 2024年 | 2023年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 税引前利益 | 10,044 | 10,107 | 10,305 | 8,985 | 9,216 |
| オーストラリアの法人税率30%による税額 | 3,013 | 3,032 | 3,092 | 2,696 | 2,765 |
| 課税所得の計算における損金不算入/ (非課税)額の影響: | | | | | |
| ハイブリッド資本の分配金 | 129 | 139 | 117 | 129 | 139 |
| 配当金調整 | 1 | - | 3 | (295) | (379) |
| その他の非課税項目 | (1) | (4) | (9) | (1) | (3) |
| その他の損金不算入項目 | 24 | 25 | 49 | 16 | 23 |
| 海外税率の調整 | (15) | (27) | (25) | 6 | (4) |
| 法人税等の過年度引当(過剰)/不足額 | - | (20) | 7 | - | (13) |
| その他の項目 ^a | (40) | (28) | (130) | (62) | (3) |
| 法人税等合計 | 3,111 | 3,117 | 3,104 | 2,489 | 2,525 |
| 法人税等の内訳: | | | | | |
| 当期法人税額 | 3,128 | 3,125 | 3,009 | 2,559 | 2,520 |
| 繰延税金の変動 | (17) | 12 | 88 | (70) | 18 |
| 法人税等の過年度引当(過剰)/不足額 | - | (20) | 7 | - | (13) |
| 法人税等合計 | 3,111 | 3,117 | 3,104 | 2,489 | 2,525 |
| オーストラリア合計 | 2,614 | 2,632 | 2,637 | 2,449 | 2,480 |
| 海外合計 | 497 | 485 | 467 | 40 | 45 |
| 法人税等合計 | 3,111 | 3,117 | 3,104 | 2,489 | 2,525 |

^a 2023年度にはアドバンス・アセット・マネジメント・リミテッドの売却に関連する86百万豪ドル(親会社:なし)が含まれていた。

2025年度の実効税率は30.97%(2024年度:30.84%、2023年度:30.12%)であった。

国際税制改革 - 第2の柱モデルの規制

第2の柱は、多国籍企業(以下「MNE」という。)がすべての管轄区域において利益に対して最低実効税率15%を確実に支払うようにするための規制の範囲内で、MNEを対象とした新たな「トップアップ」税を導入している。

第2の柱に関する法律は、ウエストパックが事業を行う一部の管轄区域で制定又は実質的に制定されており、ウエストパックの2024年10月1日以降に開始する事業年度に発効した。

当行グループは、2025年9月30日に終了した事業年度において、第2の柱のトップアップ税債務7百万豪ドルに関して当期税金費用を認識しており、上記の法人税等合計に含まれている。当行グループは、第2の柱に関連するAASB第112号に基づく繰延税金の認識及び開示について一時的な例外規定(強制)を適用している。

税金資産

| | 連結 | | 親会社 | |
|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 2025年 | 2024年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 当期税金資産 | 20 | 13 | 17 | 13 |
| 繰延税金資産 | 2,058 | 2,147 | 1,826 | 1,883 |
| 税金資産合計 | 2,078 | 2,160 | 1,843 | 1,896 |

税金負債

| | 連結 | | 親会社 | |
|---------------|------------|------------|-----------|------------|
| | 2025年 | 2024年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 当期税金負債 | 137 | 569 | 61 | 408 |
| 税金負債合計 | 137 | 569 | 61 | 408 |

繰延税金資産

繰延税金資産残高は、以下に帰属する一時差異から成る。

| | 連結 | | 親会社 | |
|------------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 2025年 | 2024年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 損益計算書に認識された金額及び利益剰余金期首残高 | | | | |
| 貸付金及び信用コミットメントのECLに対する引当金 | 1,481 | 1,519 | 1,312 | 1,314 |
| 長期休職、年次有給休暇及びその他従業員給付に対する引当金 | 422 | 407 | 405 | 388 |
| 不動産及び設備 | 190 | 203 | 192 | 192 |
| その他の引当金 | 195 | 167 | 172 | 141 |
| リース負債 | 518 | 576 | 456 | 508 |
| その他すべての負債 | 188 | 222 | 173 | 205 |
| 損益計算書に認識された金額及び利益剰余金期首残高の合計 | 2,994 | 3,094 | 2,710 | 2,748 |
| OCIに直接認識された金額 | | | | |
| 投資有価証券 | 83 | 206 | 83 | 206 |
| OCIに直接認識された合計額 | 83 | 206 | 83 | 206 |
| 繰延税金資産総額 | 3,077 | 3,300 | 2,793 | 2,954 |
| 繰延税金資産と繰延税金負債の相殺 | (1,019) | (1,153) | (967) | (1,071) |
| 繰延税金資産純額 | 2,058 | 2,147 | 1,826 | 1,883 |
| 変動 | | | | |
| 期首残高 | 2,147 | 2,095 | 1,883 | 1,957 |
| 損益計算書に認識された額 | (100) | (68) | (38) | (74) |
| OCIに認識された額 | (123) | 119 | (123) | 119 |
| 繰延税金資産と繰延税金負債の相殺 | 134 | 1 | 104 | (119) |
| 期末残高 | 2,058 | 2,147 | 1,826 | 1,883 |

繰延税金負債

繰延税金負債残高は、以下に帰属する一時差異から成る。

| | 連結 | | 親会社 | |
|------------------------------------|--------------|--------------|------------|--------------|
| | 2025年 | 2024年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 損益計算書に認識された金額及び利益剰余金期首残高 | | | | |
| ファイナンス・リース取引 | 18 | 112 | 12 | 106 |
| 不動産及び設備 | 514 | 538 | 464 | 482 |
| その他すべての資産 | 233 | 232 | 236 | 232 |
| 損益計算書に認識された金額及び利益剰余金期首残高の合計 | 765 | 882 | 712 | 820 |
| OCIに直接認識された金額 | | | | |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ | 211 | 233 | 214 | 214 |
| 確定給付 | 43 | 38 | 41 | 37 |
| OCIに直接認識された合計額 | 254 | 271 | 255 | 251 |
| 繰延税金負債総額 | 1,019 | 1,153 | 967 | 1,071 |
| 繰延税金資産と繰延税金負債の相殺 | (1,019) | (1,153) | (967) | (1,071) |
| 繰延税金負債純額 | - | - | - | - |
| 変動 | | | | |
| 期首残高 | - | - | - | - |
| 損益計算書に認識された額 | (117) | (56) | (108) | (56) |
| OCIに認識された額 | (17) | 55 | 4 | 175 |
| 繰延税金資産と繰延税金負債の相殺 | 134 | 1 | 104 | (119) |
| 期末残高 | - | - | - | - |

未認識の繰延税金残高

以下の潜在的な繰延税金残高は認識されていない。下記の残高総額の税効果は関連する管轄地域で適用される実効税率に基づいており、税率は15%から40%の範囲である。

| | 連結 | | 親会社 | |
|-------------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| | 2025年 | 2024年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 将来減算一時差異 | | | | |
| 収益勘定に係る税務上の欠損金 | 414 | 422 | 414 | 422 |
| 資本勘定に係る税務上の欠損金 | 424 | 265 | 380 | 150 |
| 将来加算一時差異 | | | | |
| 分配が行われた場合に源泉徴収の対象になると考えられる子会社の未処分利益 | 401 | 402 | - | - |

注記8. 1株当たり利益

会計方針

基本的1株当たり利益(以下「EPS」という。)は、WBC所有者に帰属する当期純利益を、発行済普通株式の期中加重平均株式数で除することによって算定される。これらの数値は自己株式及び自己株式に関連する配当金について調整される。希薄化後EPSは、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されると仮定して、基本的EPSを調整することによって算定される。潜在的希薄化効果のある金融商品の詳細については、注記14及び注記31を参照のこと。

| | 2025年 | | 2024年 | | 2023年 | |
|-------------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 基本的 | 希薄化後 | 基本的 | 希薄化後 | 基本的 | 希薄化後 |
| WBC所有者に帰属する当期純利益 (百万豪ドル) | 6,916 | 6,916 | 6,990 | 6,990 | 7,195 | 7,195 |
| 制限株式の配当金に関する調整 ^a | (6) | - | (7) | - | (5) | - |
| 潜在的希薄化効果の調整： | | | | | | |
| 転換可能借入資本の保有者への分配金 ^b | - | 442 | - | 476 | - | 400 |
| WBC所有者に帰属する当期純利益(調整後) | 6,910 | 7,358 | 6,983 | 7,466 | 7,190 | 7,595 |
| 普通株式の加重平均株式数(百万株) | | | | | | |
| 発行済普通株式の加重平均株式数 | 3,427 | 3,427 | 3,481 | 3,481 | 3,507 | 3,507 |
| 自己株式(RSP及びEIPの制限株式を含む) ^a | (5) | (5) | (5) | (5) | (5) | (5) |
| 潜在的希薄化効果の調整： | | | | | | |
| 株式報酬 | - | 7 | - | 6 | - | 4 |
| 転換可能借入資本 ^b | - | 261 | - | 413 | - | 385 |
| 普通株式の加重平均株式数(調整後) | 3,422 | 3,690 | 3,476 | 3,895 | 3,502 | 3,891 |
| 普通株式1株当たり利益(豪セント) | 201.9 | 199.4 | 200.9 | 191.7 | 205.3 | 195.2 |

^a 制限株式については注記31で説明されている。RSP及びEIPの制限株式に基づく一部の株式は権利が確定しておらず、発行済普通株式ではないが、配当金を受け取っている。これらのRSP及びEIPの配当金は普通株主に帰属する利益を示す目的で控除される。

^b 当行グループは、将来において普通株式へ転換される可能性がある転換可能借入資本を発行している(詳細については注記14を参照のこと)。これらの転換可能借入資本商品は潜在的希薄化効果のある金融商品であるため、希薄化後EPSは、当該商品が期首、又は年度の途中で発行された場合には当該商品の発行日に転換されていたかのように算定される。

金融資産及び金融負債

会計方針

認識

通常の取引以外の金融資産及び金融負債は、ウエストパックが契約条件の当事者となった時点(通常は決済日(支払実行日又は現金前払/前受日))で認識される。通常の取引による金融資産の購入及び売却は、ウエストパックが資産を購入又は売却する契約を締結する日である約定日に認識される。

認識の中止

金融資産は、当該資産からのキャッシュ・フローを受取る権利が失効した場合、又は「パス・スルー」契約に基づき、ウエストパックが当該資産からのキャッシュ・フローを受取る権利を譲渡するか、あるいは受取ったキャッシュ・フローを全額支払う債務を引受けるかのいずれかにより、所有に伴う実質的にすべてのリスク及び便益を移転した場合に、認識が中止される。

ウエストパックが所有に伴うリスク及び便益を一部移転したものの、所有に伴う実質的にすべてのリスク及び便益を移転も留保もしない状況が発生することもある。かかる状況では、ウエストパックが移転資産の支配を留保する場合、ウエストパックが継続的に関与する範囲で、当該資産は引き続き貸借対照表に認識される。

金融負債は、債務が弁済された、取消された、又は終了した時点で認識が中止される。既存の金融負債が同一の貸し手のまま条件の大幅に異なる別の負債に交換された場合、又は既存の負債の条件が大幅に変更された場合、その交換又は変更は、当初の負債の認識の中止と新たな負債の認識として処理され、それぞれの帳簿価額の差額は損益計算書に認識される。

新しい条件に基づくキャッシュ・フローの割引後の現在価値(当初実効金利を用いて割引かれたもの)が当初金融負債の残存キャッシュ・フローの割引後の現在価値から少なくとも10%乖離している場合、その新しい条件は大幅に異なっているとみなされる。当該金融商品の建通貨の変更、固定金利から変動金利への変更、転換条項といった定性的な要因も考慮される。

分類及び測定基準

金融資産

金融資産は、現金及び中央銀行預け金、支払担保金、トレーディング目的有価証券及びFVISで測定する金融資産、金融派生商品、投資有価証券、貸付金並びにその他の金融資産に分類される。

金融資産は、a)資産を運用管理する事業モデルに基づき、また、b)当該金融商品の契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払いのみ(以下「SPPI」という。)に相当するかどうかによって分類される。

ウエストパックは、金融資産のグループがどのように運用管理されているかを反映するレベルで事業モデルを決定している。事業モデルを評価する際、ウエストパックは、どのように業績やリスクが管理、評価及び報告されているか、過去の期間における売却の頻度、規模及びその理由、並びに将来の期間における売却見込みなどの要因を考慮する。

契約上のキャッシュ・フローがSPPIかを評価する際、利息は主に貨幣の時間価値及び元本残高の信用リスクに対する対価として定義される。貨幣の時間価値は、利息の要素のうち、時の経過のみに対する対価として提供されるものとして定義され、当該金融資産の保有に係るその他のリスク又はコストに対する対価ではない。契約上のキャッシュ・フローを変化させうるためにSPPIの基準に該当しない契約条項には、偶発的でレバレッジがあるような特性、ノン・リコースの取決め及び貨幣の時間価値を修正しうる特性が含まれる。

負債商品

負債商品が元本残高に係るSPPIに相当する契約上のキャッシュ・フローを有する場合、以下に分類される。

- ・ キャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することによって目的が達成される事業モデルの中で当該負債商品が保有される場合は、償却原価。
- ・ キャッシュ・フローの回収又は金融資産の売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有される場合は、FVOCI。
- ・ 金融資産の売却を通じて目的が達成される事業モデルの中で保有される場合は、FVIS。

負債商品は、元本残高に係るSPPIに相当する契約上のキャッシュ・フローがない場合、又は会計上のミスマッチを解消又は軽減させるためにFVISで測定するものとして指定される場合に、FVISで分類及び測定される。

持分証券

以下の場合、持分証券はFVOCIで分類及び測定される。

- ・ トレーディング目的以外で保有されている。
- ・ ウエストパックにより取消不能な選択が行われている。

それ以外の場合は、これらはFVISで測定される。

金融負債

金融負債は、受入担保金、預金及びその他の借入金、その他の金融負債、金融派生商品、発行済債券並びに借入資本に分類される。

トレーディング目的以外で保有される、又はFVISで測定するものとして指定されない金融負債は償却原価で測定され、それ以外はFVISで測定される。

FVISで測定する金融資産及び金融負債は、公正価値で当初認識される。その他のすべての金融資産及び金融負債は、直接帰属する取引費用を公正価値にそれぞれ加算又は減算した額で当初認識される。

上記の金融資産又は金融負債の各カテゴリーの会計方針に関する詳細は、該当項目の注記に記載されている。

金融資産及び金融負債の公正価値の決定に関するウエストパックの方針は、注記22に記載されている。

貸付及び信用リスク

注記9. 貸付金

会計方針

貸付金は、公正価値と直接帰属する取引費用及び手数料を合計した額で当初認識される金融資産である。

元本残高に係るSPPIに相当する契約上のキャッシュ・フローを有し、当該キャッシュ・フローを回収するために貸付金を保有することによって目的が達成される事業モデルの中で保有される場合、当該貸付金はその後、実効金利法を用いて償却原価で測定される。これらは、ECLに対する引当金控除後の金額で表示される。

SPPIに相当するキャッシュ・フローがない場合、金融資産の売却によって目的が達成される事業モデルの中で保有される場合、又は会計上のミスマッチを解消若しくは軽減させるためにFVISで測定するものとして指定されている場合は、当該貸付金はその後、FVISで測定される。

公正価値又は償却原価で測定される残高については、注記22を参照のこと。

モーゲージ・ファシリティと預金ファシリティの両方を有するローン商品は、資産と負債の構成要素が相殺基準を満たさないため、これらの要素を分けて、貸借対照表に総額で表示される。当該商品について稼得した利息は損益計算書に純額で表示されるが、これはこの純額表示が顧客に課せられた利息の発生状況を反映しているためである。

計上を行った拠点の所在地及び商品の種類別に示した貸付金ポートフォリオは、以下の表のとおりである。

| | 連結 | | 親会社 | |
|----------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2025年 百万豪ドル | 2024年 百万豪ドル | 2025年 百万豪ドル | 2024年 百万豪ドル |
| オーストラリア | | | | |
| 住宅 | 518,654 | 503,271 | 518,654 | 503,270 |
| 個人向け | 9,043 | 10,174 | 9,043 | 10,174 |
| 法人向け | 221,840 | 195,483 | 219,187 | 193,042 |
| オーストラリア合計 | 749,537 | 708,928 | 746,884 | 706,486 |
| ニュージーランド | | | | |
| 住宅 | 62,672 | 62,484 | - | - |
| 個人向け | 1,043 | 1,058 | - | - |
| 法人向け | 30,554 | 31,055 | 436 | 306 |
| ニュージーランド合計 | 94,269 | 94,597 | 436 | 306 |
| その他の海外合計 | 12,556 | 7,810 | 11,760 | 7,189 |
| 貸付金総額 | 856,362 | 811,335 | 759,080 | 713,981 |
| 貸付金のECLに対する引当金(注記10参照) | (4,509) | (4,568) | (3,968) | (3,938) |
| 貸付金合計^{a,b} | 851,853 | 806,767 | 755,112 | 710,043 |

^a 貸付金合計には、当行グループについて5,195百万豪ドル(2024年度：5,185百万豪ドル)、親会社については5,988百万豪ドル(2024年度：6,054百万豪ドル)のオーストラリアの証券化された住宅ローンが含まれている。証券化された貸付金には、ウエストパックが関連負債証券の保有者である貸付金は含まれていない。

^b 貸付金合計には、当行グループについて35,106百万豪ドル(2024年度：42,228百万豪ドル)、親会社については29,762百万豪ドル(2024年度：36,825百万豪ドル)のカバード債プログラムの担保に差入れられた資産が含まれている。

以下の表は、2025年9月30日現在におけるウエストパックの全貸付金の契約上の期日の分布を示したものである。

| | 連結 | | | | 合計 |
|-------------------|----------------|----------------|---------------|----------------|----------------|
| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 15年以内 | 15年超 | |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | |
| オーストラリア | | | | | |
| 住宅 | 4,669 | 952 | 21,853 | 491,180 | 518,654 |
| 個人向け | 6,145 | 2,254 | 644 | - | 9,043 |
| 法人向け | 65,300 | 136,863 | 10,833 | 8,844 | 221,840 |
| オーストラリア合計 | 76,114 | 140,069 | 33,330 | 500,024 | 749,537 |
| ニュージーランド | | | | | |
| 住宅 | 152 | 560 | 4,244 | 57,716 | 62,672 |
| 個人向け | 830 | 211 | 2 | - | 1,043 |
| 法人向け | 20,059 | 10,275 | 218 | 2 | 30,554 |
| ニュージーランド合計 | 21,041 | 11,046 | 4,464 | 57,718 | 94,269 |
| その他の海外合計 | 4,432 | 6,912 | 1,212 | - | 12,556 |
| 貸付金合計 | 101,587 | 158,027 | 39,006 | 557,742 | 856,362 |

以下の表は、2025年9月30日現在において期日到来まで1年超のウエストパックの貸付金の金利別内訳を示したものである。

| | 連結 | | |
|----------------------------|----------------|---------------|----------------|
| | 変動利付 貸付金 | 固定利付 貸付金 | 合計 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 期日到来まで1年超の貸付金の金利別内訳 | | | |
| オーストラリア | | | |
| 住宅 | 499,981 | 14,004 | 513,985 |
| 個人向け | 1,644 | 1,254 | 2,898 |
| 法人向け | 152,954 | 3,586 | 156,540 |
| オーストラリア合計 | 654,579 | 18,844 | 673,423 |
| ニュージーランド | | | |
| 住宅 | 7,686 | 54,834 | 62,520 |
| 個人向け | 213 | - | 213 |
| 法人向け | 882 | 9,613 | 10,495 |
| ニュージーランド合計 | 8,781 | 64,447 | 73,228 |
| その他の海外合計 | 7,751 | 373 | 8,124 |
| 期日到来まで1年超の貸付金合計 | 671,111 | 83,664 | 754,775 |

[前へ](#)

[次へ](#)

注記10. 予想信用損失に対する引当金

会計方針

減損費用の詳細は注記6に記載されている。

減損は、償却原価で測定するすべての金融資産、リース債権、FVOCIで測定する負債証券、子会社債権及び信用コミットメントに適用される。

ECLは以下のとおり認識される。

- ・ 貸付金(リース債権を含む)、償却原価で測定する負債証券及び子会社債権：評価性引当金勘定を通じて金融資産の帳簿価額の減額として認識(注記9及び注記17参照)。
- ・ FVOCIで測定する負債証券：負債証券そのものの帳簿価額は減額せず、OCIの積立金に認識(注記17及び注記26参照)。
- ・ 信用コミットメント：負債性引当金として認識(注記25参照)。

測定

ウエストパックは、ECLに対する引当金を3つのステージによるアプローチに基づき計算している。ECLに対する引当金は、該当する期間にわたり、債務不履行から生じると予想される回収不足を確率加重した見積りである。これらは、発生する可能性がある結果の範囲を評価し、貨幣の時間価値、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測を考慮することによって決定される。

当該モデルでは、以下を含む3つの主要要素(及び貨幣の時間価値)を使用してECLを決定している。

- ・ デフォルト確率(以下「PD」という。)：取引相手方がデフォルトに陥る確率
- ・ デフォルト時損失(以下「LGD」という。)：デフォルト時に発生が見込まれる損失
- ・ デフォルト時エクスポージャー(以下「EAD」という。)：デフォルト時に存在する信用エクスポージャーの見積額

モデルのステージ

3つのステージは以下のとおりである。

ステージ1：12ヶ月間のECL - 正常債権

信用リスクが組成以降著しく増加してはいない金融資産には、12ヶ月間のECLに対する引当金が認識される。

ステージ2：全期間のECL - 正常債権

信用リスクが組成以降著しく増加しているが、資産がまだ正常である金融資産には、全期間のECLに対する引当金が認識される。信用リスクの著しい増加を表す指標は、次ページ(訳注：以下の「信用リスクの著しい増加」の項)に記載されている。

ステージ3：全期間のECL - 不良債権

ステージ3の金融資産は債務不履行となっているものである。これは、信用リスク・アセットの計算に用いられる規制上の債務不履行の定義と整合している。債務不履行は以下の場合に発生する。

- ・ (担保の現金化などの措置に対する償還請求権をウエストパックが有するか否かを問わず)顧客がその信用債務を全額返済できないとウエストパックが判断している。指標には、利息若しくは元本の支払いに係る債務不履行、借り手が重大な財政的困難に陥っていること、又は個別の債務不履行に関連する観察可能な経済情勢など、ウエストパックとの契約違反が含まれる。
- ・ 顧客の重大な信用債務のいずれかの支払いが90日超期日経過している。

これらの金融資産には、全期間のECLに対する引当金が認識される。

一括評価及び個別評価

ステージ1及び2の金融資産は一括して評価される。すなわち、これらの金融資産は、類似した信用リスク特性(商品の種類及び顧客リスクグレードを含む)を持つ類似の資産プールにグループ分けされる。ステージ3の金融資産は個別に評価され、特定の基準値を下回るものは一括して計算される。

予想期間

ステージ2及び3のECLに関する全期間の時間枠を考慮する際、当該基準は通常、期限前返済、延長及びその他のオプションについて適宜調整した残存契約期間を使用することを求めている。実行と未実行の両方の構成要素を含む一部のリボルビング与信枠(例えば、クレジットカードやリボルビング・クレジットラインなど)については、ウエストパックが返済を要求し未実行のコミットメントを解約できる契約上の条項は、信用損失に対するエクスポージャーを契約上の通知期間に限定しない。これらの与信枠の期間は過去の実績に基づいている。

ステージ間の移動

金融資産は、減損モデルのステージのいずれの方向にも移動する可能性がある。信用リスクの著しい増加が認められなくなった場合、これまでステージ2に含まれていた金融資産はステージ1に戻る可能性がある。同様に、不良債権と評価されなくなった場合、ステージ3の金融資産はステージ1又はステージ2に戻る可能性がある。

重要な会計上の仮定及び見積り

重要な判断には、信用リスクの著しい増加がいつ発生したか、将来予測に関するマクロ経済情報の見積り及びオーバーレイが含まれる。引当金に影響しうるその他の要因には、借り手の財政状況、担保の処分可能見込額、他の債権者に対するウエストパックの順位、顧客情報の信頼性、並びに貸付金回収に係る費用及び期間の見込みが含まれる。

信用リスクの著しい増加(以下「SICR」という。)

金融資産が組成以降いつSICRに陥ったかを決定することは、組成以降のデフォルト確率(PD)の変化に基づく重要な会計上の判断である。PDの変化がリスクの著しい増加を表しているかを決定するにあたり、PDの相対的な変化とPDの絶対的な基準値の両方がエクスポージャーのポートフォリオに基づいて考慮される。

ウエストパックは、支払いが30日超期日経過している金融商品はSICRに陥っているという推定を反証しないが、この推定は一次的指標ではなく、当行グループの安全装置(backstop)として使用する。さらに、通常、プログラム管理型の顧客への返済困難時に係る取決めの提供、又は取引管理型のエクスポージャーの正常債権ではあるが評価が低い(weak)とされる信用リスク評価E(監視対象)もしくはそれ以下への格下げはSICRの兆候として扱う。当行グループの信用リスク評価システムについては、注記11.2に詳細を記載している。

将来予測に関するマクロ経済情報

各ステージのECLの測定及び信用リスクの著しい増加に係る評価では、過去の事象及び現在の状況並びに将来の事象及び経済状況の合理的かつ裏付け可能な予測を考慮する。将来予測に関する情報の見積りは、重要な会計上の判断である。ウエストパックでは、ベースケース、アップサイド及びダウンサイドの各シナリオを含む3つの将来のマクロ経済シナリオを考慮する。

これらのシナリオのマクロ経済変数は、現在における経済予測に基づくものであり、人口に対する就業率、実質国内総生産の成長率並びに住宅及び商業用不動産の価格指標が含まれるが、これらに限定されない。

- ・ ベースケースのシナリオ

このシナリオでは、戦略的な意思決定や予測に使用されるウエストパック・エコノミクスによる内部経済予測を活用する。

- ・ アップサイドのシナリオ

このシナリオは、ベースケースのシナリオの若干の改善を表している。

- ・ ダウンサイドのシナリオ

ダウンサイドのシナリオはより深刻なシナリオで、ECLがベースケースのシナリオに基づくものを上回る。このシナリオは、GDPのマイナス成長、商業用不動産及び住宅の価格の下落並びに失業率の上昇が組み合わさった景気後退を想定しており、これらは同時に、報告日以降のすべてのポートフォリオにわたるECLに影響を与える。

マクロ経済の3つのシナリオは確率加重されており、ともに潜在的な損失配分の将来予測に関するウエストパックの見解を示している。これら3つのマクロ経済シナリオのそれぞれに適用されるウェイトは、過去の頻度、現在の傾向及び将来予測に基づく状況を考慮する。

マクロ経済変数と、3つのマクロ経済シナリオの確率加重は、取締役会(及びその附属委員会)による監視を受け、グループ最高財務責任者及びグループ最高リスク管理責任者の承認を必要とする。

オーバーレイ

必要な場合、モデルにまだ組み込まれていない合理的で裏付け可能な情報を反映するよう、モデルから得られた結果に調整が加えられる。

新しい情報が入手可能となることから、時間の経過とともに判断は変わる可能性があり、その結果、ECLに対する引当金に変更される場合もある。

貸付金及び信用コミットメント

以下の表は、ウエストパック及び親会社の、ステージ別の貸付金及び信用コミットメントのECLに対する引当金を開示している。

| | 2025年 | | | | 2024年 | | | |
|-------------------------------------|----------------|----------------|---------------|------------------|----------------|----------------|---------------|------------------|
| | 正常債権 | | 不良債権 | | 正常債権 | | 不良債権 | |
| | ステージ 1 | ステージ 2 | ステージ 3 | 合計 | ステージ 1 | ステージ 2 | ステージ 3 | 合計 |
| | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル |
| 連結 | | | | | | | | |
| 貸付金のECLに対する引当金 | | | | | | | | |
| 住宅 | 186 | 804 | 615 | 1,605 | 162 | 879 | 639 | 1,680 |
| 個人向け | 59 | 179 | 84 | 322 | 61 | 207 | 99 | 367 |
| 法人向け | 538 | 1,067 | 977 | 2,582 | 405 | 1,163 | 953 | 2,521 |
| 貸付金のECLに対する引当金合計(注記9) | 783 | 2,050 | 1,676 | 4,509 | 628 | 2,249 | 1,691 | 4,568 |
| 信用コミットメントのECLに対する引当金 | | | | | | | | |
| 住宅 | 11 | 21 | - | 32 | 7 | 18 | - | 25 |
| 個人向け | 14 | 20 | - | 34 | 16 | 27 | - | 43 |
| 法人向け | 132 | 241 | 30 | 403 | 110 | 300 | 38 | 448 |
| 信用コミットメントのECLに対する引当金合計(注記25) | 157 | 282 | 30 | 469 | 133 | 345 | 38 | 516 |
| 貸付金及び信用コミットメントのECLに対する引当金合計 | 940 | 2,332 | 1,706 | 4,978 | 761 | 2,594 | 1,729 | 5,084 |
| ECLに対する引当金： | | | | | | | | |
| 個別評価引当金 | - | - | 539 | 539 | - | - | 536 | 536 |
| 一括評価引当金 | 940 | 2,332 | 1,167 | 4,439 | 761 | 2,594 | 1,193 | 4,548 |
| 貸付金及び信用コミットメントのECLに対する引当金合計 | 940 | 2,332 | 1,706 | 4,978 | 761 | 2,594 | 1,729 | 5,084 |
| 貸付金総額 | 711,230 | 135,475 | 9,657 | 856,362 | 639,900 | 161,121 | 10,314 | 811,335 |
| 信用コミットメント | 200,393 | 20,306 | 470 | 221,169 | 181,275 | 30,395 | 441 | 212,111 |
| 貸付金総額及び信用コミットメント | 911,623 | 155,781 | 10,127 | 1,077,531 | 821,175 | 191,516 | 10,755 | 1,023,446 |
| 貸付金のカバレッジ・レシオ (%) | 0.11 | 1.51 | 17.36 | 0.53 | 0.10 | 1.40 | 16.40 | 0.56 |
| 貸付金及び信用コミットメントのカバレッジ・レシオ (%) | 0.10 | 1.50 | 16.85 | 0.46 | 0.09 | 1.35 | 16.08 | 0.50 |

| | 2025年 | | | | 2024年 | | | |
|-------------------------------------|----------------|----------------|--------------|----------------|----------------|----------------|--------------|----------------|
| | 正常債権 | | 不良債権 | | 正常債権 | | 不良債権 | |
| | ステージ 1 | ステージ 2 | ステージ 3 | 合計 | ステージ 1 | ステージ 2 | ステージ 3 | 合計 |
| | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル |
| 親会社 | | | | | | | | |
| 貸付金のECLに対する引当金 | | | | | | | | |
| 住宅 | 155 | 712 | 540 | 1,407 | 136 | 743 | 575 | 1,454 |
| 個人向け | 52 | 159 | 77 | 288 | 54 | 184 | 92 | 330 |
| 法人向け | 472 | 922 | 879 | 2,273 | 348 | 968 | 838 | 2,154 |
| 貸付金のECLに対する引当金合計(注記9) | 679 | 1,793 | 1,496 | 3,968 | 538 | 1,895 | 1,505 | 3,938 |
| 信用コミットメントのECLに対する引当金 | | | | | | | | |
| 住宅 | 7 | 16 | - | 23 | 6 | 14 | - | 20 |
| 個人向け | 12 | 16 | - | 28 | 12 | 17 | - | 29 |
| 法人向け | 128 | 223 | 28 | 379 | 105 | 283 | 27 | 415 |
| 信用コミットメントのECLに対する引当金合計(注記25) | 147 | 255 | 28 | 430 | 123 | 314 | 27 | 464 |
| 貸付金及び信用コミットメントのECLに対する引当金合計 | 826 | 2,048 | 1,524 | 4,398 | 661 | 2,209 | 1,532 | 4,402 |
| ECLに対する引当金： | | | | | | | | |
| 個別評価引当金 | - | - | 459 | 459 | - | - | 437 | 437 |
| 一括評価引当金 | 826 | 2,048 | 1,065 | 3,939 | 661 | 2,209 | 1,095 | 3,965 |
| 貸付金及び信用コミットメントのECLに対する引当金合計 | 826 | 2,048 | 1,524 | 4,398 | 661 | 2,209 | 1,532 | 4,402 |
| 貸付金総額 | 628,492 | 121,947 | 8,641 | 759,080 | 564,844 | 139,828 | 9,309 | 713,981 |
| 信用コミットメント | 177,414 | 17,852 | 438 | 195,704 | 160,418 | 27,033 | 411 | 187,862 |
| 貸付金総額及び信用コミットメント | 805,906 | 139,799 | 9,079 | 954,784 | 725,262 | 166,861 | 9,720 | 901,843 |
| 貸付金のカバレッジ・レシオ (%) | 0.11 | 1.47 | 17.31 | 0.52 | 0.10 | 1.36 | 16.17 | 0.55 |
| 貸付金及び信用コミットメントのカバレッジ・レシオ (%) | 0.10 | 1.46 | 16.79 | 0.46 | 0.09 | 1.32 | 15.76 | 0.49 |

貸付金及び信用コミットメントのECLに対する引当金の増減

貸付金及び信用コミットメントのECLに対する引当金の調整表は、一年間における月次の変動の合計により決定されている。調整表における主な調整項目は以下のとおりである。

- ・ 「ステージ間の移動」は、ECLに対する引当金を再測定する前のステージ1、ステージ2及びステージ3の間の移動を表す。
- ・ 「当年度事業活動」は、当年度に組成された新規貸付(当年度に全額返済により認識が中止された貸付を控除後)を表す。
- ・ 「ECLに対する引当金の再測定(純額)」は、当年度中の信用度の変更(ステージ間の移動を含む)、ポートフォリオ・オーバーレイの変更、将来予測に基づく経済シナリオによる変更並びに当年度に行われた一部返済及び既存ファシリティの追加実行が、ECLに対する引当金に及ぼした影響を表す。
- ・ 「直接償却」は、全額の回収を合理的に見込めない場合にエクスポージャーの認識中止を行ったことによるECLに対する引当金の減少を表す。

| | 連結 | | | | 親会社 | | | |
|------------------------|------------|--------------|--------------|--------------|------------|--------------|--------------|--------------|
| | 正常債権 | | 不良債権 | | 正常債権 | | 不良債権 | |
| | ステージ 1 | ステージ 2 | ステージ 3 | 合計 | ステージ 1 | ステージ 2 | ステージ 3 | 合計 |
| | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル |
| 2023年9月30日現在残高 | 706 | 2,808 | 1,416 | 4,930 | 600 | 2,419 | 1,248 | 4,267 |
| ステージ1への移動 | 1,222 | (1,165) | (57) | - | 1,088 | (1,036) | (52) | - |
| ステージ2への移動 | (315) | 822 | (507) | - | (274) | 724 | (450) | - |
| ステージ3への移動 | (3) | (608) | 611 | - | (3) | (527) | 530 | - |
| 当年度事業活動 | 303 | (328) | (293) | (318) | 267 | (308) | (243) | (284) |
| ECLに対する引当金の再測定 (純額) | (1,149) | 1,070 | 1,123 | 1,044 | (1,016) | 937 | 1,016 | 937 |
| 直接償却 | - | - | (620) | (620) | - | - | (573) | (573) |
| 外貨換算及びその他調整額 | (3) | (5) | 56 | 48 | (1) | - | 56 | 55 |
| 2024年9月30日現在残高 | 761 | 2,594 | 1,729 | 5,084 | 661 | 2,209 | 1,532 | 4,402 |
| ステージ1への移動 | 1,386 | (1,299) | (87) | - | 1,214 | (1,132) | (82) | - |
| ステージ2への移動 | (201) | 807 | (606) | - | (174) | 720 | (546) | - |
| ステージ3への移動 | (4) | (596) | 600 | - | (4) | (530) | 534 | - |
| 当年度事業活動 | 306 | (409) | (277) | (380) | 266 | (385) | (229) | (348) |
| ECLに対する引当金の再測定 (純額) | (1,304) | 1,281 | 1,077 | 1,054 | (1,137) | 1,202 | 989 | 1,054 |
| 直接償却 | - | - | (763) | (763) | - | - | (705) | (705) |
| 外貨換算及びその他調整額 | (4) | (46) | 33 | (17) | - | (36) | 31 | (5) |
| 2025年9月30日現在残高 | 940 | 2,332 | 1,706 | 4,978 | 826 | 2,048 | 1,524 | 4,398 |

| | 連結 | | | | 親会社 | | | |
|------------------------|------------|--------------|------------|--------------|------------|------------|------------|--------------|
| | 正常債権 | | 不良債権 | | 正常債権 | | 不良債権 | |
| | ステージ 1 | ステージ 2 | ステージ 3 | 合計 | ステージ 1 | ステージ 2 | ステージ 3 | 合計 |
| | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル |
| 住宅 | | | | | | | | |
| 2023年9月30日現在残高 | 158 | 1,052 | 513 | 1,723 | 121 | 920 | 446 | 1,487 |
| ステージ1への移動 | 351 | (345) | (6) | - | 311 | (307) | (4) | - |
| ステージ2への移動 | (41) | 310 | (269) | - | (36) | 276 | (240) | - |
| ステージ3への移動 | - | (196) | 196 | - | - | (183) | 183 | - |
| 当年度事業活動 | 59 | (131) | (158) | (230) | 55 | (123) | (143) | (211) |
| ECLに対する引当金の再測定 (純額) | (357) | 209 | 396 | 248 | (309) | 174 | 357 | 222 |
| 直接償却 | - | - | (57) | (57) | - | - | (46) | (46) |
| 外貨換算及びその他調整額 | (1) | (2) | 24 | 21 | - | - | 22 | 22 |
| 2024年9月30日現在残高 | 169 | 897 | 639 | 1,705 | 142 | 757 | 575 | 1,474 |
| ステージ1への移動 | 377 | (367) | (10) | - | 305 | (295) | (10) | - |
| ステージ2への移動 | (46) | 445 | (399) | - | (42) | 398 | (356) | - |
| ステージ3への移動 | - | (173) | 173 | - | - | (152) | 152 | - |
| 当年度事業活動 | 81 | (177) | (170) | (266) | 71 | (160) | (141) | (230) |
| ECLに対する引当金の再測定 (純額) | (385) | 197 | 409 | 221 | (314) | 180 | 342 | 208 |
| 直接償却 | - | - | (52) | (52) | - | - | (44) | (44) |
| 外貨換算及びその他調整額 | 1 | 3 | 25 | 29 | - | - | 22 | 22 |
| 2025年9月30日現在残高 | 197 | 825 | 615 | 1,637 | 162 | 728 | 540 | 1,430 |

| | 連結 | | | | 親会社 | | | |
|------------------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 正常債権 | | 不良債権 | | 正常債権 | | 不良債権 | |
| | ステージ 1 | ステージ 2 | ステージ 3 | 合計 | ステージ 1 | ステージ 2 | ステージ 3 | 合計 |
| | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル |
| 個人向け | | | | | | | | |
| 2023年9月30日現在残高 | 82 | 225 | 98 | 405 | 68 | 191 | 90 | 349 |
| ステージ1への移動 | 358 | (356) | (2) | - | 325 | (324) | (1) | - |
| ステージ2への移動 | (59) | 106 | (47) | - | (56) | 98 | (42) | - |
| ステージ3への移動 | - | (136) | 136 | - | - | (128) | 128 | - |
| 当年度事業活動 | 36 | (9) | - | 27 | 34 | (8) | - | 26 |
| ECLに対する引当金の再測定 (純額) | (340) | 405 | 295 | 360 | (305) | 372 | 283 | 350 |
| 直接償却 | - | - | (394) | (394) | - | - | (378) | (378) |
| 外貨換算及びその他調整額 | - | (1) | 13 | 12 | - | - | 12 | 12 |
| 2024年9月30日現在残高 | 77 | 234 | 99 | 410 | 66 | 201 | 92 | 359 |
| ステージ1への移動 | 342 | (340) | (2) | - | 310 | (309) | (1) | - |
| ステージ2への移動 | (53) | 92 | (39) | - | (51) | 85 | (34) | - |
| ステージ3への移動 | - | (127) | 127 | - | (1) | (119) | 120 | - |
| 当年度事業活動 | 31 | (15) | - | 16 | 29 | (15) | - | 14 |
| ECLに対する引当金の再測定 (純額) | (319) | 368 | 360 | 409 | (288) | 337 | 347 | 396 |
| 直接償却 | - | - | (461) | (461) | - | - | (447) | (447) |
| 外貨換算及びその他調整額 | (5) | (13) | - | (18) | (1) | (5) | - | (6) |
| 2025年9月30日現在残高 | 73 | 199 | 84 | 356 | 64 | 175 | 77 | 316 |

| | 連結 | | | | 親会社 | | | |
|------------------------|------------|--------------|--------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|
| | 正常債権 | | 不良債権 | | 正常債権 | | 不良債権 | |
| | ステージ 1 | ステージ 2 | ステージ 3 | 合計 | ステージ 1 | ステージ 2 | ステージ 3 | 合計 |
| | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル |
| 法人向け | | | | | | | | |
| 2023年9月30日現在残高 | 466 | 1,531 | 805 | 2,802 | 411 | 1,308 | 712 | 2,431 |
| ステージ1への移動 | 513 | (464) | (49) | - | 452 | (405) | (47) | - |
| ステージ2への移動 | (215) | 406 | (191) | - | (182) | 350 | (168) | - |
| ステージ3への移動 | (3) | (276) | 279 | - | (3) | (216) | 219 | - |
| 当年度事業活動 | 208 | (188) | (135) | (115) | 178 | (177) | (100) | (99) |
| ECLに対する引当金の再測定 (純額) | (452) | 456 | 432 | 436 | (402) | 391 | 376 | 365 |
| 直接償却 | - | - | (169) | (169) | - | - | (149) | (149) |
| 外貨換算及びその他調整額 | (2) | (2) | 19 | 15 | (1) | - | 22 | 21 |
| 2024年9月30日現在残高 | 515 | 1,463 | 991 | 2,969 | 453 | 1,251 | 865 | 2,569 |
| ステージ1への移動 | 667 | (592) | (75) | - | 599 | (528) | (71) | - |
| ステージ2への移動 | (102) | 270 | (168) | - | (81) | 237 | (156) | - |
| ステージ3への移動 | (4) | (296) | 300 | - | (3) | (259) | 262 | - |
| 当年度事業活動 | 194 | (217) | (107) | (130) | 166 | (210) | (88) | (132) |
| ECLに対する引当金の再測定 (純額) | (600) | 716 | 308 | 424 | (535) | 685 | 300 | 450 |
| 直接償却 | - | - | (250) | (250) | - | - | (214) | (214) |
| 外貨換算及びその他調整額 | - | (36) | 8 | (28) | 1 | (31) | 9 | (21) |
| 2025年9月30日現在残高 | 670 | 1,308 | 1,007 | 2,985 | 600 | 1,145 | 907 | 2,652 |

ECLに対する引当金合計

| | 連結 | | 親会社 | |
|--|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 2025年 | 2024年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 貸付金及び信用コミットメントのECLに対する引当金 | 4,978 | 5,084 | 4,398 | 4,402 |
| 償却原価で測定する負債証券のECLに対する引当金 ^a | 3 | 6 | - | 2 |
| FVOCIで測定する負債証券のECLに対する引当金 ^b | 6 | 6 | 5 | 6 |
| ECLに対する引当金合計 | 4,987 | 5,096 | 4,403 | 4,410 |

^a 償却原価で測定する負債証券のECLに対する引当金は、投資有価証券の一部として表示されている。

^b FVOCIで測定する負債証券のECLに対する引当金は、資本積立金の一部である。

減損費用の調整

| | 連結 | | 親会社 | |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|
| | 2025年 | 2024年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 貸付金及び信用コミットメント： | | | | |
| 当年度事業活動 | (380) | (318) | (348) | (284) |
| ECLに対する引当金の再測定(純額) | 1,054 | 1,044 | 1,054 | 937 |
| 償却原価で測定する負債証券の減損費用 | (3) | - | (2) | 1 |
| FVOCIで測定する負債証券の減損費用 | - | 1 | (1) | 1 |
| 子会社債権に係る減損 | - | - | (23) | 4 |
| 回収 | (247) | (190) | (240) | (184) |
| 減損費用/(戻入)(注記6) | 424 | 537 | 440 | 475 |

平均貸付金に対する直接償却合計の比率(回収額控除後)

| | 連結 | |
|-----------------------------------|-------------|-------------|
| | 2025年 | 2024年 |
| | % | % |
| 住宅 | 0.01 | 0.01 |
| 個人向け | 2.66 | 2.21 |
| 法人向け | 0.08 | 0.05 |
| 平均貸付金に対する直接償却合計の比率(回収額控除後) | 0.06 | 0.05 |

強制執行中の債権に対する直接償却

当年度の直接償却額のうち、当行グループの664百万豪ドル(2024年度：596百万豪ドル)、親会社の609百万豪ドル(2024年度：549百万豪ドル)については、当行グループが依然として回収する権利を有する残高を示している。

オーバーレイが貸付金及び信用コミットメントのECLに対する引当金に及ぼす影響

以下の表は、貸付金及び信用コミットメントのECLに対する引当金の個別評価引当金と一括評価引当金の内訳を示している。一括評価引当金は、モデル化されたECLに対する引当金とポートフォリオ・オーバーレイに分解されている。

ポートフォリオ・オーバーレイは、基礎となるモデル化されたECLにおいて把握されていないポートフォリオ内の潜在的なリスクの領域及び不確実性に関連するリスクを把握するために用いられる。

| | 連結 | | 親会社 | |
|------------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 2025年 | 2024年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 個別評価引当金 | 539 | 536 | 459 | 437 |
| 貸付金及び信用コミットメントのモデル化されたECLに対する引当金 | 4,201 | 4,369 | 3,691 | 3,768 |
| オーバーレイ | 238 | 179 | 248 | 197 |
| 貸付金及び信用コミットメントのECLに対する引当金合計 | 4,978 | 5,084 | 4,398 | 4,402 |

経済の将来予測に関するインプット及びポートフォリオ・オーバーレイに関連する変更は本報告書作成日までに入手可能な合理的かつ裏付け可能な情報に基づいており、その詳細は以下のとおりである。

貸付金及び信用コミットメントのモデル化されたECLに対する引当金

貸付金及び信用コミットメントのモデル化されたECLに対する引当金は、3つのシナリオに基づき確率加重した見積りであり、この3つのシナリオはともに、潜在的な損失配分の将来予測に関する当行グループの見解を示している。オーバーレイは、基礎となるモデル化されたECLにおいて把握されていない、ポートフォリオ内の潜在的なリスク及び不確実性を把握するために用いられる。モデル化されたECLに対する引当金及びオーバーレイの変動は、「ECLに対する引当金の再測定(純額)」の項目に反映されている。

ベースケースのシナリオでは、以下のウエストパック・エコノミクスの予測を用いている。

| ベースケースのシナリオに関する主要な経済の仮定 | 2025年9月30日 | 2024年9月30日 |
|---------------------------|---|---|
| 年間GDP： | | |
| オーストラリア | 2025年(暦年)について1.9%、2026年(暦年)について2.4%の成長の予測 | 2024年(暦年)について1.5%、2025年(暦年)について2.4%の成長の予測 |
| ニュージーランド | 2025年(暦年)について1.7%、2026年(暦年)について3.1%の成長の予測 | 2024年(暦年)について0.1%、2025年(暦年)について2.0%の成長の予測 |
| オーストラリアの商業用不動産価格指標 | 2025年(暦年)について0.9%、2026年(暦年)について3.8%の価格上昇の予測 | 2024年(暦年)について11.5%の価格下落、2025年(暦年)について1.3%の価格上昇の予測 |
| 住宅価格： | | |
| オーストラリア | 2025年(暦年)について5.6%、2026年(暦年)について9.0%の価格上昇の予測 | 2024年(暦年)について5.7%、2025年(暦年)について4.0%の価格上昇の予測 |
| ニュージーランド | 2025年(暦年)について0.6%、2026年(暦年)について5.4%の価格上昇の予測 | 2024年(暦年)について0.7%、2025年(暦年)について6.4%の価格上昇の予測 |
| オーストラリアの政策金利 | 2025年12月に3.35%、2026年12月に2.85%の政策金利の予測 | 2024年12月に4.35%、2025年12月に3.35%の政策金利の予測 |
| 失業率： | | |
| オーストラリア | 2025年12月に4.4%、2026年12月に4.5%の予測 | 2024年12月に4.3%、2025年12月に4.6%の予測 |
| ニュージーランド | 2025年12月に5.3%、2026年12月に4.6%の予測 | 2024年12月に5.3%、2025年12月に5.6%の予測 |

ダウンサイドのシナリオはより深刻なシナリオで、予想信用損失がベースケースのシナリオを上回る。このシナリオは、GDPのマイナス成長、商業用不動産及び住宅の価格の下落並びに失業率の上昇が組み合わさった景気後退を想定しており、これらは同時に、報告日以降のすべてのポートフォリオにわたる予想信用損失に影響を与える。このシナリオに用いられた仮定及びベースケースとの関連性は、今後の経済状況を注視しながら監視し、必要に応じて更新される。アップサイドのシナリオは、ベースケースのシナリオから若干の改善を表すものである。

以下の感応度の表は、確率加重したシナリオに基づく貸付金及び信用コミットメントのECLに対する引当金報告額と、ベースケースのシナリオ及びダウンサイドのシナリオに100%のウェイトを前提とした場合(他の前提はすべて一定とする)の貸付金及び信用コミットメントのECLに対する引当金を示している。

| | 連結 | | 親会社 | |
|---------------------------|-------|-------|-------|-------|
| | 2025年 | 2024年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 確率加重したECLに対する引当金報告額 | 4,978 | 5,084 | 4,398 | 4,402 |
| ベースケースのシナリオを100%とした場合のECL | 3,031 | 3,559 | 2,673 | 3,089 |
| ダウンサイドのシナリオを100%とした場合のECL | 7,143 | 7,195 | 6,316 | 6,221 |

ステージ1の貸付金及び信用コミットメント(12ヶ月間のECLに基づき算出)の1%がステージ2(全期間のECLに基づき算出)に振替えられた場合、貸付金及び信用コミットメントのECLに対する引当金は、ウエストパックについて113百万豪ドル(2024年度：93百万豪ドル)、親会社については97百万豪ドル(2024年度：81百万豪ドル)増加することになる。ステージ2の貸付金及び信用コミットメント(全期間のECLに基づき算出)の1%がステージ1(12ヶ月間のECLに基づき算出)に振替えられた場合、貸付金及び信用コミットメントのECLに対する引当金は、ウエストパックについて20百万豪ドル(2024年度：21百万豪ドル)、親会社については17百万豪ドル(2024年度：18百万豪ドル)減少することになる。これらの見積りは、貸付金及び信用コミットメントの振替額にステージ別のモデル化された平均引当金カバレッジ・レシオを適用している。

以下の表は、ウエストパック及び親会社が適用した経済ウェイトを開示している。2025年度において、国際貿易及び関税政策、世界的な緊張並びに継続する世界的な軍事紛争に関連するものを含む地政学的な動向による不確実性の高まりを反映し、以下の変更が行われた。

- ・ダウンサイドのシナリオのウェイトの5.0%引上げ
- ・ベースケースのシナリオとアップサイドのシナリオのそれぞれのウェイトの2.5%引下げ

| シナリオのウェイト | 2025年 | 2024年 |
|-------------|-------|-------|
| | % | % |
| アップサイドのシナリオ | 2.5 | 5.0 |
| ベースケースのシナリオ | 50.0 | 52.5 |
| ダウンサイドのシナリオ | 47.5 | 42.5 |

当行グループの債務不履行の定義は、信用リスク・アセットの計算に用いられる規制上の債務不履行の定義と整合している。

ポートフォリオ・オーバーレイ

基礎となるモデル化されたECLにおいて把握されていないリスク(重大な不確実性を含む)の領域に対応するために、ポートフォリオ・オーバーレイが用いられる。ポートフォリオ・オーバーレイの決定は専門家の判断を必要とし、完全に文書化され、包括的な内部ガバナンス及び監視の対象である。オーバーレイは継続的に再評価され、リスクが変動(増加又は減少)したと判断されるか、モデル化されたECLにおいてその後に把握された場合、オーバーレイは除外又は再測定される。

2025年9月30日現在のポートフォリオ・オーバーレイ合計額は、ウエストパックについて238百万豪ドル(2024年度：179百万豪ドル)、親会社について248百万豪ドル(2024年度：197百万豪ドル)であり、以下で構成される。

- ・ 気候関連リスク：気候関連の物理的リスク及び移行リスクが、個人向けポートフォリオと個人向け以外のポートフォリオの双方に及ぼすと予想される影響に対して、当行グループについて71百万豪ドル(2024年度：70百万豪ドル)、親会社について71百万豪ドル(2024年度：70百万豪ドル)。
- ・ 個人向け以外ポートフォリオ：当行グループについて159百万豪ドル(2024年度：32百万豪ドル)、親会社について146百万豪ドル(2024年度：21百万豪ドル)。当期のオーバーレイは主に、法人向け貸付金におけるポートフォリオのシーズニングやモデルから得られた結果と無関係にストレスが高まっている地理的地域に関連している。
- ・ 個人向けポートフォリオ：当行グループについて8百万豪ドル(2024年度：77百万豪ドル)、親会社について31百万豪ドル(2024年度：106百万豪ドル)。当期のオーバーレイは、モデルから得られた結果に反映されていない、ストレスが高まっている地理的地域やその他のリスクに関連している。

ポートフォリオ・オーバーレイの変動は、「ECLに対する引当金の再測定(純額)」を通じて反映されている。

貸付金及び信用コミットメントのECLに対する引当金に係る信用エクスポージャーの変動による影響

- ・ ステージ1の信用エクスポージャーは、ウエストパックについて904億豪ドルの増加(2024年度：374億豪ドルの純増)、親会社については806億豪ドルの増加(2024年度：357億豪ドルの純増)となったが、これは、住宅及び法人向け貸付金ポートフォリオ全体の新規貸付によるものである。この残高の増加に加えて、シナリオのウェイトの悪化や特定のオーバーレイの導入も、ステージ1のECLを増加させた。
- ・ ステージ2の信用エクスポージャーは、ウエストパックについて357億豪ドルの減少(2024年度：1億豪ドルの増加)、親会社については271億豪ドルの減少(2024年度：16億豪ドルの増加)となった。これは、住宅及び法人向け貸付金ポートフォリオが純額で減少したことと、モデルの経済性が改善されたことでステージ1に純額で振替えられたことによるものであるが、シナリオのウェイトの悪化及びオーバーレイの見直しにより一部相殺された。全体として、ステージ2のECLは純額で減少した。
- ・ ステージ3の信用エクスポージャーは、ウエストパックについて6億豪ドルの減少(2024年度：20億豪ドルの増加)、親会社については6億豪ドルの減少(2024年度：19億豪ドルの増加)となった。これは、新規住宅ローンの債務不履行が減少したことと、正常債権に戻った住宅ローンが増加したことによるものであるが、法人向けポートフォリオ内において一部格下げがあったことにより相殺された。

注記11. 信用リスク管理

| 指標 | 注記名 | 注記番号 |
|--|--------------------------------|------|
| 信用リスク | 信用リスク管理フレームワーク | 11.1 |
| 顧客又は取引相手方のウエストパックに対する債務不履行により生じる金融損失のリスク | 信用リスク評価システム | 11.2 |
| | 信用リスクの集中及び信用リスクに対するエクスポージャーの上限 | 11.3 |
| | 金融資産の信用度 | 11.4 |
| | 信用リスクの軽減、担保及びその他の信用補完 | 11.5 |

11.1 信用リスク管理フレームワーク

ウエストパック全体のリスク管理フレームワークの詳細については、[注記21.1](#)を参照のこと。

- ウエストパックは、信用リスク管理フレームワーク、信用リスク管理戦略、信用リスク選好度ステートメント、並びにそれらを支えるための、役割及び責任、許容される実務、限度及び主要な統制を定めたさまざまな方針を整備している。
- 信用リスク管理フレームワークには、信用リスクを管理し顧客を公正に扱うためのウエストパックのアプローチが説明されている。その構成要素には、事業戦略、リスクの特定、リスク選好度、ストレス・テスト及びシナリオ分析、人材及びインフラストラクチャ、統制、監視及び報告、ガバナンスが含まれている。
- 取締役会附属リスク委員会(以下「BRiskC」という。)、ウエストパック・グループ業務執行リスク委員会(以下「RISKCO」という。)及びウエストパック・グループ信用リスク委員会(以下「CREDCO」という。)は、ウエストパックの与信ポートフォリオのリスク構造、業績及び管理状況、並びに主要な信用リスク関連の方針の策定及び見直し状況を監視する。
- 信用リスク評価システムの方針は、ウエストパックがさらされる可能性のある信用リスクを信頼性をもって評価できるようにするため、信用リスク評価及び見積りのライフサイクル全体(すなわち、策定、適用、監視、検証、利用、独立したレビュー)にわたって適用される。上級管理職による自己評価は、BRiskCにおいて年次で協議される。独立したレビューもまた年次で実施される。
- モデル・リスクは、すべての信用リスク・モデルについて独立した評価を実施し、承認するとともに、グループのモデル・リスク方針とガバナンスに従ってその内容を定期的に見直す。モデルは、副最高リスク管理責任者から委譲された権限に基づき承認される。モデル・リスクは、ウエストパックのモデル・リスク委員会によって監視される。
- ECLに対する引当金の決定において、将来予測に関する経済的インプット及び将来予測に関するシナリオにおける確率のウェイト、並びにモデルから得られた結果に対する修正は、取締役会(及びその附属委員会)による監視を受け、最高財務責任者及び最高リスク管理責任者の承認を必要とする。
- 与信の拡大に対して与信承認権限の委譲及び正式な限度額を管理するための方針が定められている。
- 与信方針が定められ、ウエストパック全体で維持されており、これには信用リスクの発生、評価、承認、文書化、決済及び継続管理等の与信開始から終了までのライフサイクルに関する方針が含まれている。大口エクスポージャーや業種の集中、及びカントリー・リスクを含む集中リスクを管理するための特定の方針や限度額が定められている。

- ・ 気候変動関連の信用リスクは、ウエストパックの意見書、行動計画及びサステナビリティ顧客要求事項に沿って検討されている。気候変動リスクは、サステナビリティリスク管理の枠組み(SRMF)、気候変動リスク方針、環境・社会・ガバナンス(ESG)信用リスク方針及び取締役会のリスク選好度ステートメント(RAS)に従って管理されている。気候変動関連信用リスク委員会はCREDCOの小委員会として位置付けられており、ウエストパック全体の気候変動関連の移行及び物理的リスクによる信用エクスポージャーへの潜在的な影響を特定し、管理するための作業を監督する。
- ・ ウエストパックのESG信用リスク方針は、ビジネス及びウェルス、並びにインスティテューショナルの該当する顧客及び取引の信用リスクプロセスにおいてESGリスクを管理するためのウエストパックの全体的なアプローチを詳述している。

11.2 信用リスク評価システム

信用リスク評価システムの主要な目的は、ウエストパックがさらされている信用リスクについて評価を行うことである。ウエストパックでは、この評価のために主に2つのアプローチがある。

取引管理型の顧客

取引管理型の顧客は、一般的に法人向け貸付金のエクスポージャーを伴う顧客である。これらは、予想されるPDに応じて、個別に顧客リスク評価(以下「CRG」という。)を割り当てられる。各与信枠はLGDを割り当てられている。ウエストパックのリスク評価システムは、債務不履行実績のない顧客と債務不履行実績のある顧客の両方についてリスク評価を階層化している。債務不履行実績のない顧客のCRGは、ムーディーズの格付やS&Pグローバル・レーティング(以下「S&P」という。)等の外部機関の無担保シニア債の格付に応じてマッピングされる。

以下の表は、ウエストパックの開示上の信用度の分類と対応する外部機関の格付にマッピングされた取引管理型ポートフォリオに関して、ウエストパックの大きかなCRGを示したものである。

| 財務書類上の開示 | 取引管理型 | | |
|------------------------------------|-------------|---|-------------|
| | ウエストパックのCRG | ムーディーズの格付 | S&Pの格付 |
| 評価が高い(Strong) | A | Aaa - Aa3 | AAA - AA- |
| | B | A1 - A3 | A+ - A- |
| | C | Baa1 - Baa3 | BBB+ - BBB- |
| 評価が良い(Good) / 中程度(Satisfactory) | D | Ba1 - B1 | BB+ - B+ |
| | | ウエストパックの格付 | |
| 評価が低い(Weak) | E | 監視対象(Watchlist) | |
| | F | 特に留意すべき(Special Mention) | |
| | G | 基準以下(Substandard) / 債務不履行状態(Default) | |
| | H | 貸倒懸念(Doubtful) / 債務不履行状態(Default) | |

プログラム管理型のポートフォリオ

プログラム管理型のポートフォリオには、一般的にモーゲージ、個人向け貸付金(クレジットカードを含む)及び一部の中小企業向け貸付金等の個人向け商品が含まれる。これらの信用エクスポージャーは、債務不履行の発生可能性を過去に予測した特性の分析に基づき同類のリスク・プールにグループ分けされ、信用エクスポージャーのプールに応じたPDが割り当てられる。当該エクスポージャーはその後、そのPDを取引管理型のエクスポージャーに対してベンチマーキングすることにより、評価が高い(strong)、中程度(satisfactory)、又は評価が低い(weak)に割り当てられ、さらに上表のとおり外部機関の格付にマッピングされる。また、支払いが1日超期日経過しているプログラム管理型のエクスポージャーは評価が低い(weak)に分類される。

11.3 信用リスクの集中及び信用リスクに対するエクスポージャーの上限

信用リスクの集中

信用リスクは、多くの取引相手方が同様の業務に従事し、同様の経済的特性を有しているため、経済状況又はその他状況の変化によって同様の影響を受ける場合に集中する。

ウエストパックは、リスクの集中を管理し、ポートフォリオのリバランスを行うために与信ポートフォリオを監視している。

個々の顧客又は関連する顧客グループ

ウエストパックは、個々の顧客及び関連する顧客グループに対して通常許容可能な信用エクスポージャーの総額について大規模エクスポージャーの限度額を設けている。これらの限度額は、顧客のリスク格付別に階層化されている。

特定の業種

企業、政府、その他の金融機関に対するエクスポージャーは、関連するオーストラリア・ニュージーランド標準産業分類(ANZSIC)コードに基づいてさまざまな業種に分類され、各業種におけるウエストパックのリスク選好度の限度額に対して監視される。

個々の国

ウエストパックは、政治状況、政府の方針及び経済状況など、ウエストパックに対する債務を履行するための顧客の能力、あるいは特定の国における資産の現金化に関するウエストパックの能力のいずれかに悪影響を及ぼす可能性のある、個々の国に関連するリスクに対して限度額を設けている。

信用リスクに対するエクスポージャーの上限

信用リスクに対するエクスポージャーの上限(差入れられた担保を除く)は、オンバランスの金融資産(現金及び中央銀行預け金、支払担保金、トレーディング目的有価証券及びFVISで測定する金融資産、金融派生商品、投資有価証券、貸付金、並びにその他の金融資産で構成される)並びに未実行の信用コミットメントの帳簿価額で表されている。

以下の表には、オンバランスの金融資産及び未実行の信用コミットメントに関してウエストパック及び親会社がさらされている信用リスクの集中が記載されている。

持分証券は、主要な金融リスクが信用リスクではないため、トレーディング目的有価証券及びFVISで測定する金融資産並びに投資有価証券の残高から除外されている。

金融資産の重要な各クラスに関する信用の集中は以下のとおりである。

| | |
|------------------------------------|---|
| トレーディング目的有価証券及びFVISで測定する金融資産(注記16) | <ul style="list-style-type: none">ウエストパックについて58%(2024年度:47%)、親会社について59%(2024年度:48%)が金融機関による発行であった。ウエストパックについて41%(2024年度:50%)、親会社について40%(2024年度:49%)が政府又は準政府機関による発行であった。ウエストパックの87%(2024年度:82%)、親会社の90%(2024年度:86%)がオーストラリアでの保有であった。 |
| 投資有価証券(注記17) | <ul style="list-style-type: none">ウエストパックについて14%(2024年度:17%)、親会社について14%(2024年度:17%)が金融機関による発行であった。ウエストパックについて85%(2024年度:82%)、親会社について86%(2024年度:83%)が政府又は準政府機関による発行であった。ウエストパックの85%(2024年度:91%)、親会社の92%(2024年度:99%)がオーストラリアでの保有であった。 |
| 貸付金(注記9) | 以下の表には、貸付金の業種別及び地域別の詳細な内訳が記載されている。 |
| 金融派生商品(注記20) | <ul style="list-style-type: none">ウエストパックについて78%(2024年度:81%)、親会社について77%(2024年度:81%)が金融機関による発行であった。ウエストパックの73%(2024年度:90%)、親会社の76%(2024年度:91%)がオーストラリアでの保有であった。 |

| | 連結 | | | | | | | |
|--------------------------|----------------|-------------------------|-----------------------|------------------|----------------|-------------------------|-----------------------|------------------|
| | 2025年 | | | | 2024年 | | | |
| | 貸付金 | 貸借対照表 上のその他 すべて合計 | 未実行の信 用コミット メント | 合計 | 貸付金 | 貸借対照表 上のその他 すべて合計 | 未実行の信 用コミット メント | 合計 |
| 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | |
| オーストラリア | | | | | | | | |
| ホテル業、喫茶業及び飲食業 | 11,517 | 29 | 1,681 | 13,227 | 9,810 | 26 | 1,637 | 11,473 |
| 農業、林業及び漁業 | 16,640 | 47 | 3,102 | 19,789 | 13,733 | 40 | 2,713 | 16,486 |
| 建設業 | 8,642 | 25 | 4,907 | 13,574 | 7,900 | 33 | 4,623 | 12,556 |
| 金融業及び保険業 | 31,608 | 99,150 | 17,399 | 148,157 | 29,484 | 112,860 | 13,801 | 156,145 |
| 政府、行政及び防衛 | 690 | 108,516 | 1,679 | 110,885 | 811 | 99,830 | 1,558 | 102,199 |
| 製造業 | 10,483 | 331 | 8,065 | 18,879 | 9,997 | 499 | 8,361 | 18,857 |
| 鉱業 | 3,656 | 430 | 3,157 | 7,243 | 2,865 | 415 | 3,038 | 6,318 |
| 不動産業 | 66,631 | 516 | 15,006 | 82,153 | 60,767 | 546 | 13,771 | 75,084 |
| 資産関連サービス業 及び法人向けサービス業 | 15,194 | 136 | 8,269 | 23,599 | 14,321 | 149 | 7,921 | 22,391 |
| サービス業 | 15,215 | 101 | 8,426 | 23,742 | 13,015 | 108 | 8,369 | 21,492 |
| 商業 | 17,384 | 241 | 9,288 | 26,913 | 15,159 | 366 | 9,933 | 25,458 |
| 運輸業及び倉庫業 | 12,812 | 691 | 6,076 | 19,579 | 10,289 | 681 | 6,313 | 17,283 |
| 公益事業 | 10,587 | 754 | 8,561 | 19,902 | 8,175 | 983 | 8,373 | 17,531 |
| 個人向け融資 | 527,181 | 995 | 82,940 | 611,116 | 511,025 | 1,056 | 84,006 | 596,087 |
| その他 | 1,297 | 614 | 1,356 | 3,267 | 1,577 | 592 | 1,781 | 3,950 |
| オーストラリア合計 | 749,537 | 212,576 | 179,912 | 1,142,025 | 708,928 | 218,184 | 176,198 | 1,103,310 |
| ニュージーランド | | | | | | | | |
| ホテル業、喫茶業及び飲食業 | 305 | 3 | 31 | 339 | 313 | 3 | 32 | 348 |
| 農業、林業及び漁業 | 7,838 | 47 | 565 | 8,450 | 8,352 | 41 | 573 | 8,966 |
| 建設業 | 508 | 1 | 528 | 1,037 | 385 | 1 | 566 | 952 |
| 金融業及び保険業 | 4,066 | 13,101 | 1,951 | 19,118 | 4,757 | 11,364 | 1,838 | 17,959 |
| 政府、行政及び防衛 | 183 | 9,872 | 712 | 10,767 | 210 | 8,820 | 812 | 9,842 |
| 製造業 | 1,846 | 100 | 1,424 | 3,370 | 1,785 | 58 | 1,444 | 3,287 |
| 鉱業 | 91 | 1 | 124 | 216 | 151 | 2 | 125 | 278 |
| 不動産業 | 7,835 | 407 | 1,362 | 9,604 | 7,604 | 649 | 1,080 | 9,333 |
| 資産関連サービス業 及び法人向けサービス業 | 972 | 54 | 497 | 1,523 | 962 | 121 | 357 | 1,440 |
| サービス業 | 1,951 | 42 | 968 | 2,961 | 1,961 | 45 | 823 | 2,829 |
| 商業 | 2,475 | 30 | 1,155 | 3,660 | 2,164 | 32 | 1,154 | 3,350 |
| 運輸業及び倉庫業 | 581 | 55 | 521 | 1,157 | 661 | 105 | 362 | 1,128 |
| 公益事業 | 1,768 | 416 | 2,177 | 4,361 | 1,621 | 557 | 1,340 | 3,518 |
| 個人向け融資 | 63,738 | 101 | 13,877 | 77,716 | 63,563 | 117 | 14,221 | 77,901 |
| その他 | 112 | 99 | 146 | 357 | 108 | 77 | 123 | 308 |
| ニュージーランド合計 | 94,269 | 24,329 | 26,038 | 144,636 | 94,597 | 21,992 | 24,850 | 141,439 |

| | 連結 | | | | | | | |
|--------------------------|----------------|-------------------------|-----------------------|------------------|----------------|-------------------------|-----------------------|------------------|
| | 2025年 | | | | 2024年 | | | |
| | 貸付金 | 貸借対照表 上のその他 すべて合計 | 未実行の信 用コミット メント | 合計 | 貸付金 | 貸借対照表 上のその他 すべて合計 | 未実行の信 用コミット メント | 合計 |
| 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | |
| その他の海外 | | | | | | | | |
| ホテル業、喫茶業及び飲食業 | 76 | - | 15 | 91 | 85 | - | 11 | 96 |
| 農業、林業及び漁業 | 2 | - | 1 | 3 | 2 | - | 1 | 3 |
| 建設業 | 35 | - | 82 | 117 | 34 | - | 73 | 107 |
| 金融業及び保険業 | 6,056 | 9,000 | 5,669 | 20,725 | 3,656 | 9,447 | 4,964 | 18,067 |
| 政府、行政及び防衛 | 53 | 11,034 | - | 11,087 | - | 4,389 | - | 4,389 |
| 製造業 | 1,498 | 4 | 2,313 | 3,815 | 958 | 3 | 1,500 | 2,461 |
| 鉱業 | 38 | - | 961 | 999 | 28 | - | 931 | 959 |
| 不動産業 | 651 | 2 | 131 | 784 | 472 | 2 | 37 | 511 |
| 資産関連サービス業及び 法人向けサービス業 | 962 | 30 | 936 | 1,928 | 503 | 35 | 797 | 1,335 |
| サービス業 | 65 | - | 556 | 621 | 36 | - | 629 | 665 |
| 商業 | 1,324 | 4 | 2,575 | 3,903 | 909 | 3 | 1,813 | 2,725 |
| 運輸業及び倉庫業 | 741 | 17 | 422 | 1,180 | 527 | 15 | 108 | 650 |
| 公益事業 | 644 | 2 | 1,495 | 2,141 | 232 | 1 | 139 | 372 |
| 個人向け融資 | 340 | - | 22 | 362 | 328 | - | 13 | 341 |
| その他 | 71 | 161 | 41 | 273 | 40 | 97 | 47 | 184 |
| その他の海外合計 | 12,556 | 20,254 | 15,219 | 48,029 | 7,810 | 13,992 | 11,063 | 32,865 |
| 総信用リスク合計 | 856,362 | 257,159 | 221,169 | 1,334,690 | 811,335 | 254,168 | 212,111 | 1,277,614 |

| | 親会社 | | | | | | | |
|--------------------------|----------------|-------------------------|-----------------------|------------------|----------------|-------------------------|-----------------------|------------------|
| | 2025年 | | | | 2024年 | | | |
| | 貸付金 | 貸借対照表 上のその他 すべて合計 | 未実行の信 用コミット メント | 合計 | 貸付金 | 貸借対照表 上のその他 すべて合計 | 未実行の信 用コミット メント | 合計 |
| 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | |
| オーストラリア | | | | | | | | |
| ホテル業、喫茶業及び飲食業 | 11,482 | 29 | 1,681 | 13,192 | 9,777 | 26 | 1,637 | 11,440 |
| 農業、林業及び漁業 | 16,551 | 47 | 3,102 | 19,700 | 13,659 | 40 | 2,713 | 16,412 |
| 建設業 | 7,835 | 24 | 4,907 | 12,766 | 7,188 | 31 | 4,623 | 11,842 |
| 金融業及び保険業 | 31,561 | 143,639 | 17,399 | 192,599 | 29,430 | 160,947 | 13,801 | 204,178 |
| 政府、行政及び防衛 | 689 | 108,518 | 1,679 | 110,886 | 809 | 99,831 | 1,558 | 102,198 |
| 製造業 | 10,289 | 331 | 8,065 | 18,685 | 9,811 | 496 | 8,361 | 18,668 |
| 鉱業 | 3,609 | 430 | 3,157 | 7,196 | 2,816 | 415 | 3,038 | 6,269 |
| 不動産業 | 66,610 | 518 | 15,006 | 82,134 | 60,743 | 548 | 13,771 | 75,062 |
| 資産関連サービス業 及び法人向けサービス業 | 14,879 | 135 | 8,269 | 23,283 | 14,013 | 151 | 7,921 | 22,085 |
| サービス業 | 14,985 | 101 | 8,426 | 23,512 | 12,802 | 107 | 8,369 | 21,278 |
| 商業 | 17,179 | 241 | 9,288 | 26,708 | 14,962 | 365 | 9,933 | 25,260 |
| 運輸業及び倉庫業 | 12,424 | 691 | 6,076 | 19,191 | 9,978 | 682 | 6,313 | 16,973 |
| 公益事業 | 10,556 | 755 | 8,561 | 19,872 | 8,145 | 983 | 8,373 | 17,501 |
| 個人向け融資 | 527,180 | 995 | 82,940 | 611,115 | 511,023 | 1,056 | 84,006 | 596,085 |
| その他 | 1,055 | 559 | 1,356 | 2,970 | 1,330 | 521 | 1,781 | 3,632 |
| オーストラリア合計 | 746,884 | 257,013 | 179,912 | 1,183,809 | 706,486 | 266,199 | 176,198 | 1,148,883 |
| ニュージーランド | | | | | | | | |
| ホテル業、喫茶業及び飲食業 | - | 2 | - | 2 | - | 2 | - | 2 |
| 農業、林業及び漁業 | - | 27 | 3 | 30 | - | 11 | 4 | 15 |
| 建設業 | 1 | - | 38 | 39 | 2 | - | 78 | 80 |
| 金融業及び保険業 | - | 8,207 | 109 | 8,316 | - | 5,969 | 112 | 6,081 |
| 政府、行政及び防衛 | - | 2,529 | 8 | 2,537 | - | 2,087 | 2 | 2,089 |
| 製造業 | 29 | 96 | 83 | 208 | 35 | 55 | 82 | 172 |
| 鉱業 | 2 | 1 | - | 3 | - | 1 | 61 | 62 |
| 不動産業 | - | 82 | - | 82 | - | 141 | - | 141 |
| 資産関連サービス業 及び法人向けサービス業 | 2 | 51 | 18 | 71 | 2 | 21 | 13 | 36 |
| サービス業 | - | 37 | 8 | 45 | - | 39 | 6 | 45 |
| 商業 | 397 | 28 | 237 | 662 | 266 | 28 | 223 | 517 |
| 運輸業及び倉庫業 | 1 | 56 | 30 | 87 | 1 | 76 | 32 | 109 |
| 公益事業 | 4 | 300 | 141 | 445 | - | 327 | 94 | 421 |
| 個人向け融資 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | 5 | 1 | 6 | - | - | 1 | 1 |
| ニュージーランド合計 | 436 | 11,421 | 676 | 12,533 | 306 | 8,757 | 708 | 9,771 |

| | 親会社 | | | | | | | |
|--------------------------|----------------|-------------------------|-----------------------|------------------|----------------|-------------------------|-----------------------|------------------|
| | 2025年 | | | | 2024年 | | | |
| | 貸付金 | 貸借対照表 上のその他 すべて合計 | 未実行の信 用コミット メント | 合計 | 貸付金 | 貸借対照表 上のその他 すべて合計 | 未実行の信 用コミット メント | 合計 |
| 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | |
| その他の海外 | | | | | | | | |
| ホテル業、喫茶業及び飲食業 | 67 | - | 14 | 81 | 74 | - | 11 | 85 |
| 農業、林業及び漁業 | 1 | - | 1 | 2 | 1 | - | 1 | 2 |
| 建設業 | 23 | - | 66 | 89 | 24 | - | 66 | 90 |
| 金融業及び保険業 | 6,051 | 8,926 | 5,656 | 20,633 | 3,648 | 9,047 | 4,957 | 17,652 |
| 政府、行政及び防衛 | 53 | 10,051 | - | 10,104 | - | 3,288 | - | 3,288 |
| 製造業 | 1,409 | 4 | 2,309 | 3,722 | 895 | 4 | 1,498 | 2,397 |
| 鉱業 | 15 | - | 959 | 974 | 2 | - | 928 | 930 |
| 不動産業 | 378 | 1 | 117 | 496 | 241 | 1 | 16 | 258 |
| 資産関連サービス業及び 法人向けサービス業 | 894 | 30 | 932 | 1,856 | 480 | 35 | 794 | 1,309 |
| サービス業 | 41 | - | 554 | 595 | 17 | - | 626 | 643 |
| 商業 | 1,121 | 3 | 2,543 | 3,667 | 768 | 3 | 1,787 | 2,558 |
| 運輸業及び倉庫業 | 705 | 17 | 419 | 1,141 | 499 | 15 | 103 | 617 |
| 公益事業 | 639 | 2 | 1,495 | 2,136 | 228 | 1 | 139 | 368 |
| 個人向け融資 | 308 | - | 22 | 330 | 282 | - | 10 | 292 |
| その他 | 55 | 90 | 29 | 174 | 30 | 94 | 20 | 144 |
| その他の海外合計 | 11,760 | 19,124 | 15,116 | 46,000 | 7,189 | 12,488 | 10,956 | 30,633 |
| 総信用リスク合計 | 759,080 | 287,558 | 195,704 | 1,242,342 | 713,981 | 287,444 | 187,862 | 1,189,287 |

11.4 金融資産の信用度

信用度に関する開示

以下の表は、減損規定が適用される、償却原価又はFVOCIで測定する信用リスクに対するエクスポージャー総額の信用度を示している。信用度は、信用リスク評価システム及び複数のシナリオでの将来の経済状況の予測を参照して決定される(注記11.2参照)。

| | 連結 | | | | | | | |
|--------------------------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|
| | 2025年 | | | | 2024年 | | | |
| | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 ^a | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 ^a |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 住宅ローン | | | | | | | | |
| 評価が高い | 332,203 | 27,057 | - | 359,260 | 311,054 | 24,975 | - | 336,029 |
| 評価が良い/中程度 | 159,998 | 40,537 | - | 200,535 | 159,016 | 45,242 | - | 204,258 |
| 評価が低い | 1,939 | 13,973 | 5,959 | 21,871 | 2,512 | 16,389 | 6,893 | 25,794 |
| 住宅ローン合計 | 494,140 | 81,567 | 5,959 | 581,666 | 472,582 | 86,606 | 6,893 | 566,081 |
| 個人向け貸付金 | | | | | | | | |
| 評価が高い | 3,964 | 81 | - | 4,045 | 4,104 | 104 | - | 4,208 |
| 評価が良い/中程度 | 4,561 | 744 | - | 5,305 | 5,254 | 825 | - | 6,079 |
| 評価が低い | 127 | 465 | 152 | 744 | 191 | 570 | 190 | 951 |
| 個人向け貸付金合計 | 8,652 | 1,290 | 152 | 10,094 | 9,549 | 1,499 | 190 | 11,238 |
| 法人向け貸付金 | | | | | | | | |
| 評価が高い | 108,843 | 9,453 | - | 118,296 | 81,696 | 19,387 | - | 101,083 |
| 評価が良い/中程度 | 99,300 | 37,145 | - | 136,445 | 75,873 | 47,282 | - | 123,155 |
| 評価が低い | 295 | 6,020 | 3,546 | 9,861 | 200 | 6,347 | 3,231 | 9,778 |
| 法人向け貸付金合計 | 208,438 | 52,618 | 3,546 | 264,602 | 157,769 | 73,016 | 3,231 | 234,016 |
| 投資有価証券 | | | | | | | | |
| 評価が高い | 116,574 | - | - | 116,574 | 102,721 | - | - | 102,721 |
| 評価が良い/中程度 | - | - | - | - | - | 71 | - | 71 |
| 評価が低い | - | 494 | - | 494 | - | 649 | - | 649 |
| 投資有価証券合計^b | 116,574 | 494 | - | 117,068 | 102,721 | 720 | - | 103,441 |
| その他すべての金融資産 | | | | | | | | |
| 評価が高い | 64,722 | - | - | 64,722 | 76,264 | - | - | 76,264 |
| 評価が良い/中程度 | 848 | - | - | 848 | 899 | - | - | 899 |
| 評価が低い | 216 | - | - | 216 | 229 | - | - | 229 |
| その他すべての金融資産合計 | 65,786 | - | - | 65,786 | 77,392 | - | - | 77,392 |
| 未引出の信用コミットメント | | | | | | | | |
| 評価が高い | 154,443 | 8,981 | - | 163,424 | 140,786 | 14,341 | - | 155,127 |
| 評価が良い/中程度 | 45,778 | 9,984 | - | 55,762 | 40,271 | 14,186 | - | 54,457 |
| 評価が低い | 172 | 1,341 | 470 | 1,983 | 218 | 1,868 | 441 | 2,527 |
| 未引出の信用コミットメント合計 | 200,393 | 20,306 | 470 | 221,169 | 181,275 | 30,395 | 441 | 212,111 |
| 評価が高い - 合計 | 780,749 | 45,572 | - | 826,321 | 716,625 | 58,807 | - | 775,432 |
| 評価が良い/中程度 - 合計 | 310,485 | 88,410 | - | 398,895 | 281,313 | 107,606 | - | 388,919 |
| 評価が低い - 合計 | 2,749 | 22,293 | 10,127 | 35,169 | 3,350 | 25,823 | 10,755 | 39,928 |
| オン・バランスシート及び オフ・バランスシート合計 | 1,093,983 | 156,275 | 10,127 | 1,260,385 | 1,001,288 | 192,236 | 10,755 | 1,204,279 |

^a この信用度に関する開示は、信用リスクの集中の開示とは異なる。本開示は、償却原価又はFVOCIで測定する金融資産のみに関連しており、したがって、トレーディング目的有価証券及びFVISで測定する金融資産、並びに金融派生商品を除外しているためである。

^b エクイティ商品を除く。償却原価で測定する負債証券が976百万豪ドル(2024年度：1,172百万豪ドル)含まれている。このうち、482百万豪ドル(2024年度：452百万豪ドル)が「評価が高い」、ゼロ豪ドル(2024年度：71百万豪ドル)が「評価が良い/中程度」に分類されており、494百万豪ドル(2024年度：649百万豪ドル)が「評価が低い」に分類されている。

これらの残高の裏付けとして保有している担保の詳細は、注記11.5に記載されている。

| | 親会社 | | | | | | | |
|--------------------------------------|------------------|----------------|--------------|------------------|----------------|----------------|--------------|------------------|
| | 2025年 | | | | 2024年 | | | |
| | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 ^a | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 ^a |
| 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 住宅ローン | | | | | | | | |
| 評価が高い | 325,333 | 26,908 | - | 352,241 | 304,169 | 24,829 | - | 328,998 |
| 評価が良い/中程度 | 112,497 | 34,157 | - | 146,654 | 117,339 | 33,284 | - | 150,623 |
| 評価が低い | 1,661 | 13,153 | 5,253 | 20,067 | 2,233 | 15,471 | 6,235 | 23,939 |
| 住宅ローン合計 | 439,491 | 74,218 | 5,253 | 518,962 | 423,741 | 73,584 | 6,235 | 503,560 |
| 個人向け貸付金 | | | | | | | | |
| 評価が高い | 3,588 | 70 | - | 3,658 | 3,721 | 92 | - | 3,813 |
| 評価が良い/中程度 | 4,135 | 585 | - | 4,720 | 4,849 | 647 | - | 5,496 |
| 評価が低い | 114 | 413 | 144 | 671 | 178 | 512 | 180 | 870 |
| 個人向け貸付金合計 | 7,837 | 1,068 | 144 | 9,049 | 8,748 | 1,251 | 180 | 10,179 |
| 法人向け貸付金 | | | | | | | | |
| 評価が高い | 96,856 | 8,462 | - | 105,318 | 70,448 | 18,047 | - | 88,495 |
| 評価が良い/中程度 | 84,140 | 33,297 | - | 117,437 | 61,784 | 42,132 | - | 103,916 |
| 評価が低い | 168 | 4,902 | 3,244 | 8,314 | 123 | 4,814 | 2,894 | 7,831 |
| 法人向け貸付金合計 | 181,164 | 46,661 | 3,244 | 231,069 | 132,355 | 64,993 | 2,894 | 200,242 |
| 投資有価証券 | | | | | | | | |
| 評価が高い | 108,880 | - | - | 108,880 | 95,346 | - | - | 95,346 |
| 評価が良い/中程度 | - | - | - | - | - | 71 | - | 71 |
| 投資有価証券合計^b | 108,880 | - | - | 108,880 | 95,346 | 71 | - | 95,417 |
| その他すべての金融資産 | | | | | | | | |
| 評価が高い | 105,946 | - | - | 105,946 | 119,265 | - | - | 119,265 |
| 評価が良い/中程度 | 708 | - | - | 708 | 731 | - | - | 731 |
| 評価が低い | 58 | - | - | 58 | 71 | - | - | 71 |
| その他すべての金融資産合計 | 106,712 | - | - | 106,712 | 120,067 | - | - | 120,067 |
| 未引出の信用コミットメント | | | | | | | | |
| 評価が高い | 141,517 | 8,385 | - | 149,902 | 129,379 | 13,659 | - | 143,038 |
| 評価が良い/中程度 | 35,731 | 8,259 | - | 43,990 | 30,827 | 11,667 | - | 42,494 |
| 評価が低い | 166 | 1,208 | 438 | 1,812 | 212 | 1,707 | 411 | 2,330 |
| 未引出の信用コミットメント合計 | 177,414 | 17,852 | 438 | 195,704 | 160,418 | 27,033 | 411 | 187,862 |
| 評価が高い - 合計 | 782,120 | 43,825 | - | 825,945 | 722,328 | 56,627 | - | 778,955 |
| 評価が良い/中程度 - 合計 | 237,211 | 76,298 | - | 313,509 | 215,530 | 87,801 | - | 303,331 |
| 評価が低い - 合計 | 2,167 | 19,676 | 9,079 | 30,922 | 2,817 | 22,504 | 9,720 | 35,041 |
| オン・バランスシート及び オフ・バランスシート合計 | 1,021,498 | 139,799 | 9,079 | 1,170,376 | 940,675 | 166,932 | 9,720 | 1,117,327 |

^a この信用度に関する開示は、信用リスクの集中の開示とは異なる。本開示は、償却原価又はFVOCIで測定する金融資産のみに関連しており、したがって、トレーディング目的有価証券及びFVISで測定する金融資産、並びに金融派生商品を除外しているためである。

^b エクイティ商品を除く。償却原価で測定する負債証券がゼロ豪ドル(2024年度：71百万豪ドル)含まれており、それらはすべて「評価が良い/中程度」に分類されている。

これらの残高の裏付けとして保有している担保の詳細は、注記11.5に記載されている。

11.5 信用リスクの軽減、担保及びその他の信用補完

ウエストパックでは、貸出業務に起因する信用リスクを軽減させるため、幅広い手法を用いている。これには、ウエストパックが、法的拘束力のある文書の入手を通じて、担保及びその他の信用補完物に対する直接・取消不能かつ無条件の償還請求権を有することを確立させることが含まれている。

担保

以下の表には、金融資産の各該当クラスについて保有される担保又は担保による保証の性質が記載されている。

| | |
|-------------------------------------|---|
| 住宅ローン及び個人向け貸付金 ^a | 住宅ローンは不動産担保によって保証され、保証金及び敷金の形態で追加保証を求めることもある。 個人向け貸付金(クレジットカード及び当座貸越を含む)の大半は無担保である。担保をとる場合は、適格な自動車、キャラバン、キャンピングカー、トレーラーハウス及びボートに限定される。また、個人向け貸付金には、主に株式又は管理するファンドによって担保される信用取引に伴う貸付金が含まれる。 |
| 法人向け貸付金 | 法人向け貸付金は、担保による保証を求める場合、担保による一部保証を求める場合、無担保の場合がある。担保による保証は通常、不動産担保及び/あるいは事業資産又はその他資産に対する一般的な担保契約による。 適切な場合には、担保として、保証、スタンドバイ信用状又はデリバティブ・プロテクションなど他の証券をとることもある。 |
| トレーディング目的有価証券、FVISで測定する金融資産及び金融派生商品 | これらのエクスポージャーは、信用リスクを反映する公正価値で計上される。 トレーディング目的有価証券については、発行者又は取引相手方から直接担保を求めることはないが、当該商品の契約書に黙示されている場合がある(資産担保証券等)。負債証券の引受条件には、担保による保証を含む場合がある。 金融派生商品については、これらのエクスポージャーを測定する際に、同一の取引相手方とのデリバティブ資産とデリバティブ負債の影響を相殺するために、通常、マスター・ネットリング契約が用いられる。また、時価評価によるポジションの超過についての潜在的な積み上げを避けるために、通常、主要な金融機関である取引相手と担保による保証契約を締結している。中央清算機関を通じた金融派生商品取引の清算が増加している。 |

^a 信用契約に関連して保有する担保が含まれる。

管理又はリスク軽減

ウエストパックは、以下の統制を通じて信用リスクを軽減している。

担保及び評価の管理

貸付金の裏付として保有する担保の見積実現可能価額は以下の組み合わせに基づいている。

- ・ 保有担保の直近の正式な評価額
- ・ 全保有担保の見積実現可能価額に関する経営陣の評価

この分析では、評価時点で経営陣が入手可能なその他の関連情報も考慮される。必要に応じて、最新の評価額を入手している。

ウエストパックは、金融市場のポジションに関連する担保を毎日再評価し、必要に応じて担保の補填要求を速やかに行うための正式なプロセスを整備している。当該プロセスには、オーストラリア・プルデンシャル基準CPS第226号により規制されている中央清算されない顧客のデリバティブに対する証拠金も含まれる。担保による保証契約は、国際スワップデリバティブ協会(以下「ISDA」という。)策定の取引契約のクレジット・サポート・アネックス及び買戻取引のグローバル・マスター買戻契約(GMRA)を通じて文書化されている。

金融市場のポジションに関連して、ウエストパックは、以下の担保のみを認識している。

- ・ 現金(主に豪ドル(AUD)、ニュージーランド・ドル(NZD)、米ドル(USD)、カナダ・ドル(CAD)、英ポンド(GBP)又は欧州連合ユーロ(EUR))
- ・ オーストラリア・プルデンシャル基準(APS)第112号におけるリスク・ウェイトがゼロの場合、オーストラリアの連邦政府、州政府及び特別行政区政府、又は当該各政府管轄の公営企業が発行した債券
- ・ その他政府及び権限のある与信審査役によって承認された国際機関が発行した有価証券
- ・ クレジット・リンク債を通じて購入されるプロテクション(ただし、収入が現金又はその他の適格担保に投資されるもの)

その他の信用補完

ウエストパックは、最低限の適格性要件を満たす事業者からの保証、スタンドバイ信用状又は信用デリバティブのプロテクションのみを認識している(ウエストパックが信用エクスポージャーを有している事業者と関連がない場合)。これには、以下が含まれるが、これらに限定されない。

- ・ ソブリン
- ・ オーストラリアとニュージーランドの公営企業
- ・ リスク評価が最低でもA3/A-と同等であるADI及び海外の銀行
- ・ リスク評価が最低でもA3/A-と同等であるその他の事業者

与信ポートフォリオ管理部門(以下「CPM」という。)は、エクスポージャー及び相殺効果のあるヘッジ・ポジションの監視を通じて、ウエストパックの法人、ソブリン及び銀行向け業務に係る与信ポートフォリオを管理している。CPMは、最低限の適格性要件を満たす事業者から信用プロテクションの買いを行っている。

相殺

オーストラリアとニュージーランドに居住する信用度の高い顧客は、当行グループと正式な契約を結ぶ場合があり、それにより当行グループが顧客指定の勘定内で総額ベースの貸借残高を相殺できる。国外の勘定との相殺は許可されていない。

債務不履行が発生した場合には、当行グループがオフバランスの金融市場取引に関する法的強制力のあるマスター・ネットリング契約を締結している取引相手方と、クローズアウト・ネットリングが行われる。

相殺の詳細については注記23に記載されている。

中央清算機関

ウエストパックは、中央清算機関を取引相手とするデリバティブ取引を行っている。中央清算機関である取引相手は、厳格な加入要件、すべての取引に対する証拠金の回収、デフォルト・ファンド、及び債務不履行が発生した場合の支払いについて明示的な定義された優先順位を通じてリスクを軽減している。

貸付金に対する保有担保

ウエストパックは、貸付金ポートフォリオの保有担保による保証範囲を分析している。範囲は以下のとおりに測定される。

| 保証範囲 | 担保価値に対する担保付貸付金の比率 |
|------------|---|
| 全額が担保されている | 100%以下 |
| 一部が担保されている | 100%超150%以下 |
| 無担保 | 150%超又は担保が保有されていない(例えばクレジットカード、個人向け貸付金及び高格付の法人に対するエクスポージャー等を含む可能性がある) |

ウエストパック及び親会社の貸付金ポートフォリオには、保有担保からの以下の保証が付されている。

| | 2025年 | | | | 2024年 | | | |
|-------------|------------------------|--------------|--------------|--------------|------------------------|--------------|--------------|--------------|
| | 住宅 貸付金 ^a | 個人向け 貸付金 | 法人向け 貸付金 | 合計 | 住宅 貸付金 ^a | 個人向け 貸付金 | 法人向け 貸付金 | 合計 |
| | % | % | % | % | % | % | % | % |
| 正常債権 | | | | | | | | |
| 連結 | | | | | | | | |
| 全額が担保されている | 100.0 | 10.2 | 67.3 | 88.9 | 100.0 | 9.7 | 68.1 | 89.6 |
| 一部が担保されている | - | 4.6 | 14.7 | 4.6 | - | 11.1 | 14.2 | 4.2 |
| 無担保 | - | 85.2 | 18.0 | 6.5 | - | 79.2 | 17.7 | 6.2 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 親会社 | | | | | | | | |
| 全額が担保されている | 100.0 | 11.3 | 67.5 | 89.1 | 100.0 | 10.7 | 68.3 | 89.9 |
| 一部が担保されている | - | 5.2 | 14.6 | 4.5 | - | 12.2 | 14.1 | 4.1 |
| 無担保 | - | 83.5 | 17.9 | 6.4 | - | 77.1 | 17.6 | 6.0 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 不良債権 | | | | | | | | |
| 連結 | | | | | | | | |
| 全額が担保されている | 88.8 | - | 54.6 | 74.9 | 91.5 | - | 56.7 | 79.0 |
| 一部が担保されている | 11.2 | 4.6 | 27.9 | 17.2 | 8.5 | 23.2 | 23.4 | 13.4 |
| 無担保 | - | 95.4 | 17.5 | 7.9 | - | 76.8 | 19.9 | 7.6 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 親会社 | | | | | | | | |
| 全額が担保されている | 89.4 | - | 57.9 | 76.1 | 91.8 | - | 59.7 | 80.0 |
| 一部が担保されている | 10.6 | 4.9 | 26.1 | 16.3 | 8.2 | 24.4 | 21.7 | 12.7 |
| 無担保 | - | 95.1 | 16.0 | 7.6 | - | 75.6 | 18.6 | 7.3 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

^a 担保分類の目的上、住宅ローンは、不良債権でない限りは「全額が担保されている」に分類されている。不良債権の場合は「一部が担保されている」に分類される場合がある。

帳簿価額及び関連するECLに対する引当金の詳細は、注記9及び注記10にそれぞれ開示されている。貸付金の信用度については注記11.4に開示されている。

貸付金以外の金融資産に対する保有担保

| | 連結 | | 親会社 | |
|-----------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 2025年 | 2024年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 現金(主に金融派生商品のため) | 3,188 | 3,079 | 2,365 | 2,936 |
| 売戻契約に基づく有価証券 ^a | 28,269 | 17,950 | 28,269 | 17,950 |
| 金融派生商品に基づく有価証券 ^a | 679 | 112 | 452 | 112 |
| その他の保有担保合計 | 32,136 | 21,141 | 31,086 | 20,998 |

^a 担保として受領した有価証券は、当行グループ及び親会社の貸借対照表において認識されていない。

[前へ](#)

[次へ](#)

預金及びその他の資金調達契約

注記12. 預金及びその他の借入金

会計方針

預金及びその他の借入金は、公正価値で当初認識され、その後、実効金利法を用いた償却原価又は公正価値のいずれかで測定される。

預金及びその他の借入金は、公正価値基準で管理されている場合、会計上のミスマッチが減少又は解消する場合、あるいは組込デリバティブを含んでいる場合、公正価値で測定するものとして指定される。

これらの負債が公正価値で測定される場合、公正価値の変動(信用リスクの変動によるものを除く)があれば、損益計算書に認識される。信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、OCIに認識される。ただし、それが会計上のミスマッチをもたらす場合には、損益計算書に認識される。

公正価値及び償却原価で測定された残高は注記22を参照のこと。

発生した支払利息は、実効金利法を用いて純利息収益に認識される。

無利息負債は金利の付かない商品に関連している。

| | 連結 | | 親会社 | |
|----------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2025年 | 2024年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| オーストラリア | | | | |
| 譲渡性預金証書 | 33,940 | 33,215 | 33,940 | 33,215 |
| 無利息、要求払 ^a | 140,842 | 128,705 | 140,842 | 128,705 |
| その他の利付取引口座 | 120,830 | 110,393 | 120,830 | 110,393 |
| その他の利付貯蓄預金 | 223,216 | 197,415 | 223,216 | 197,415 |
| その他の利付定期預金 | 157,675 | 157,282 | 157,675 | 157,282 |
| オーストラリア合計 | 676,503 | 627,010 | 676,503 | 627,010 |
| ニュージーランド | | | | |
| 譲渡性預金証書 | 1,593 | 1,711 | - | - |
| 無利息、要求 ^a | 10,700 | 10,287 | - | - |
| その他の利付取引口座 | 7,884 | 8,815 | - | - |
| その他の利付貯蓄預金 | 18,502 | 17,854 | - | - |
| その他の利付定期預金 | 34,128 | 36,245 | - | - |
| ニュージーランド合計 | 72,807 | 74,912 | - | - |
| その他の海外 | | | | |
| 譲渡性預金証書 | 11,953 | 11,948 | 11,953 | 11,948 |
| 無利息、要求払 | 1,147 | 1,193 | 546 | 503 |
| その他の利付取引口座 | 910 | 736 | 729 | 532 |
| その他の利付貯蓄預金 | 1,254 | 987 | 1,161 | 892 |
| その他の利付定期預金 | 5,883 | 3,703 | 5,768 | 3,596 |
| その他の海外合計 | 21,147 | 18,567 | 20,157 | 17,471 |
| 預金及びその他の借入金合計 | 770,457 | 720,489 | 696,660 | 644,481 |

非付保定期預金

非付保定期預金とは、預金の元本が政府による預金保険制度の対象外であり、引出しに契約上の制限がある預金である。ウエストパックにおいては、これはオーストラリア政府の金融請求制度(以下「FCS」という。)の限度額を超える、又は当該制度の対象外である譲渡性預金証書及び定期預金を含む。以下の表は、2025年9月30日現在の定期預金について、カテゴリー別及び残存期間別に示したものである。

| | 連結 | | | | 合計 |
|-----------------------------------|---------------|---------------|---------------|--------------|----------------|
| | 3ヶ月以内 | 3ヶ月超 6ヶ月以内 | 6ヶ月超 1年以内 | 1年超 | |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 保証額を超える譲渡性預金証書 | | | | | |
| オーストラリア | 15,215 | 18,210 | 492 | 23 | 33,940 |
| ニュージーランド | 1,392 | 201 | - | - | 1,593 |
| その他の海外 | 3,713 | 4,666 | 3,574 | - | 11,953 |
| 保証額を超える譲渡性預金証書合計 | 20,320 | 23,077 | 4,066 | 23 | 47,486 |
| 保証額を超える定期預金 | | | | | |
| オーストラリア | 62,513 | 24,044 | 30,812 | 5,615 | 122,984 |
| ニュージーランド | 13,178 | 8,660 | 4,292 | 2,037 | 28,167 |
| その他の海外 | 3,485 | 906 | 1,406 | 84 | 5,881 |
| 保証額を超える定期預金合計 | 79,176 | 33,610 | 36,510 | 7,736 | 157,032 |
| 保証額を超える銀行間定期預金^a | | | | | |
| オーストラリア | 1,939 | 2,326 | 1,795 | 7 | 6,067 |
| その他の海外 | 270 | - | - | 27 | 297 |
| 保証額を超える銀行間定期預金合計 | 2,209 | 2,326 | 1,795 | 34 | 6,364 |

^a 銀行間定期預金は注記19に含まれている。

注記13. 発行済債券

会計方針

発行済債券とは、ウエストパックの事業体が発行した債券、ノート、コマーシャル・ペーパー及び社債である。

発行済債券は、公正価値で当初測定され、その後、実効金利法を用いた償却原価又は公正価値のいずれかで測定される。

発行済債券は会計上のミスマッチを減少又は解消させる場合、又は組込デリバティブを含んでいる場合に公正価値で測定するものとして指定される。

これらの負債が公正価値で測定される場合、公正価値の変動(信用リスクの変動によるものを除く)があれば、損益計算書に認識される。信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、OCIに認識される。ただし、それが会計上のミスマッチをもたらす場合には、損益計算書に認識される。

公正価値及び償却原価で測定された残高は注記22を参照のこと。

発生した支払利息は、実効金利法を用いて純利息収益に認識される。

以下の表において、短期債券(12ヶ月以内)と長期債券(12ヶ月超)の区別は対象債券の組成時の満期日に基づいている。

| | 連結 | | 親会社 | |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2025年 | 2024年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 短期債券 | | | | |
| 自社発行 | 34,665 | 32,328 | 32,252 | 28,905 |
| 短期債券合計 | 34,665 | 32,328 | 32,252 | 28,905 |
| 長期債券 | | | | |
| カバード債 | 37,671 | 39,472 | 31,911 | 35,513 |
| シニア債 | 93,489 | 91,945 | 78,459 | 79,464 |
| 証券化 | 5,579 | 5,539 | - | - |
| 長期債券合計 | 136,739 | 136,956 | 110,370 | 114,977 |
| 発行済債券合計 | 171,404 | 169,284 | 142,622 | 143,882 |
| 変動の調整 | | | | |
| 期首残高 | 169,284 | 156,573 | 143,882 | 134,957 |
| 発行 | 68,850 | 80,245 | 59,404 | 68,438 |
| 償還、返済、買戻し及び減額 | (76,010) | (67,100) | (68,590) | (58,931) |
| 現金の変動合計 | (7,160) | 13,145 | (9,186) | 9,507 |
| FX換算の影響 | 8,442 | (5,798) | 7,295 | (5,167) |
| 公正価値調整 | (125) | 283 | (118) | 275 |
| 公正価値ヘッジのヘッジ会計に係る調整 | 396 | 4,338 | 265 | 3,659 |
| その他 | 567 | 743 | 484 | 651 |
| 非現金の変動合計 | 9,280 | (434) | 7,926 | (582) |
| 期末残高 | 171,404 | 169,284 | 142,622 | 143,882 |

| | 連結 | |
|-------------------|----------------|----------------|
| | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 短期債券 | | |
| 自社発行： | | |
| 米国コマーシャル・ペーパー | 25,958 | 22,507 |
| ユーロ・コマーシャル・ペーパー | 4,014 | 1,048 |
| シニア債： | | |
| 豪ドル | 1,199 | 1,900 |
| ユーロ | - | 483 |
| 英ポンド | 1,834 | 5,313 |
| 米ドル | 152 | - |
| その他 | 1,508 | 1,077 |
| 短期債券合計 | 34,665 | 32,328 |
| 長期債券(通貨別)： | | |
| 豪ドル | 38,398 | 41,191 |
| スイス・フラン | 2,853 | 2,554 |
| ユーロ | 36,605 | 32,182 |
| 英ポンド | 5,705 | 5,695 |
| 日本円 | 72 | 78 |
| ニュージーランド・ドル | 3,104 | 3,483 |
| 米ドル | 48,583 | 50,258 |
| その他 | 1,419 | 1,515 |
| 長期債券合計 | 136,739 | 136,956 |

ウエストパックは、ヘッジ活動の一部として発行済債券から生じるFXエクスポージャーを管理している。ウエストパックのヘッジ会計に関する詳細については、注記20を参照のこと。

注記14. 借入資本

会計方針

借入資本とは、ウエストパックが発行した商品のうち、関連する管轄地域において健全性規制当局が発行する基準に基づき規制上の自己資本として組入れが適格なものである。借入資本は、公正価値で当初測定され、その後、実効金利法を用いて償却原価で測定される。発生した支払利息は純利息収益に認識される。

| | 連結 | | 親会社 | |
|-----------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 2025年 | 2024年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| その他Tier 1(以下「AT1」という。)借入資本 | | | | |
| ウエストパック・キャピタル・ノート | 6,697 | 8,376 | 6,697 | 8,376 |
| 米ドル建AT1証券 | 1,838 | 1,728 | 1,838 | 1,728 |
| AT1借入資本合計 | 8,535 | 10,104 | 8,535 | 10,104 |
| Tier 2借入資本 | | | | |
| 劣後債 | 31,435 | 27,779 | 30,356 | 26,666 |
| Tier 2借入資本合計 | 31,435 | 27,779 | 30,356 | 26,666 |
| 借入資本合計 | 39,970 | 37,883 | 38,891 | 36,770 |
| 変動の調整 | | | | |
| 期首残高 | 37,883 | 33,176 | 36,770 | 32,085 |
| 発行 | 5,042 | 6,326 | 5,042 | 6,326 |
| 償還、返済、買戻し及び減額 | (4,122) | (1,957) | (4,127) | (1,951) |
| 現金の変動合計 | 920 | 4,369 | 915 | 4,375 |
| FX換算の影響 | 1,219 | (1,416) | 1,267 | (1,401) |
| 公正価値ヘッジのヘッジ会計に係る調整 | (68) | 1,714 | (74) | 1,675 |
| その他 | 16 | 40 | 13 | 36 |
| 非現金の変動合計 | 1,167 | 338 | 1,206 | 310 |
| 期末残高 | 39,970 | 37,883 | 38,891 | 36,770 |

その他Tier 1借入資本

AT1商品の主要な条件及び共通の特徴の要約は、以下に記載されている。

| | | 連結及び親会社 | | 2025年 | 2024年 |
|---------------------------------------|---|---------------------------|---------------------------|--------------|--------------|
| 分配若しくは金利 | | 潜在的 転換予定日 ^a | 選択可能な 償還日 ^b | 百万 豪ドル | 百万 豪ドル |
| ウエストパック・キャピタル・ノート(以下「WCN」という。) | | | | | |
| 1,690百万豪ドル WCN 5 | (3ヶ月物BBSWレートに年率3.20%を加算) ×(1 - オーストラリアの法人税率) | 2027年9月22日 | 2025年9月22日 ^c | - | 1,688 |
| 1,723百万豪ドル WCN 7 | (3ヶ月物BBSWレートに年率3.40%を加算) ×(1 - オーストラリアの法人税率) | 2029年3月22日 | 2027年3月22日 | 1,719 | 1,716 |
| 1,750百万豪ドル WCN 8 | (3ヶ月物BBSWレートに年率2.90%を加算) ×(1 - オーストラリアの法人税率) | 2032年6月21日 | 2029年9月21日 | 1,742 | 1,740 |
| 1,509百万豪ドル WCN 9 | (3ヶ月物BBSWレートに年率3.40%を加算) ×(1 - オーストラリアの法人税率) | 2031年6月22日 | 2028年9月22日 | 1,501 | 1,499 |
| 1,750百万豪ドル WCN10 | (3ヶ月物BBSWレートに年率3.10%を加算) ×(1 - オーストラリアの法人税率) | 2034年6月22日 | 2031年9月22日 | 1,735 | 1,733 |
| WCN合計 | | | | 6,697 | 8,376 |
| 米ドル建AT1証券 | | | | | |
| 1,250百万米ドル 米ドル建AT1証券 | 固定金利5.00%(年率) ^d | 該当なし | 2027年9月21日 | 1,838 | 1,728 |
| 米ドル建AT1証券合計 | | | | 1,838 | 1,728 |

^a 転換は、予定された転換条件を満たすことが前提となっている。仮に転換されるとしても、関連する転換予定日に当該転換条件が満たされない場合、予定された転換の条件が満たされる次の分配金支払日まで、転換は行われない。

^b 一部のAT1商品は、複数の選択可能な償還日がある場合があるが、上記の表では、最初に到来する選択可能な償還日を示している。ウエストパックは、オーストラリア金融監督局(以下「APRA」という。)の書面による事前承認を条件として、選択可能な単数又は複数の償還日に、関連するAT1商品の償還を選択することができる。

^c 2025年9月22日にウエストパックは、すべてのウエストパック・キャピタル・ノート5(WCN5)を償還した。

^d 2027年9月21日(最初のリセット日)まで(同日を含まない)。各リセット日以降(同日を含む)、次のリセット日(同日を含まない)までに早期償還、転換又は償却されない場合、5年物米ドル・ミッドマーケット・スワップ市場実勢レートに年率2.89%を加算した金利に等しい固定金利(年率)。

ウエストパック・バンキング・コーポレーションにより発行されたAT1商品の共通の特徴

支払条件

AT1商品に係る分配金及び金利支払は任意であり、結果的にAPRAの健全性基準に基づくウエストパックの自己資本要件に違反しない、ウエストパックが債務不履行に陥らない、又は陥る可能性が高くなならない、さらにAPRAが支払に反対しないなどの支払条件が満たされた場合にのみ支払われる。

概して、何らかの理由により分配金又は利息が関連する支払日に全額支払われなかった場合には、未払の金額が関連する支払日から20営業日以内に全額支払われない限り、又はその他の特定の状況を除き、ウエストパックは、ウエストパック普通株式に対するいかなる配当金の決定又は支払も行ってはならず、あるいはウエストパック普通株式の任意買戻し又は減資を行ってはいならない。

AT1商品は以下の状況においてウエストパック普通株式に転換される。

・ 予定された転換

転換予定日に、特定の転換条件が満たされた場合、関連するAT1商品¹は、ウエストパック普通株式に転換され、保有者は関連するAT1商品の額面及び転換予定日の直前20営業日の期間にわたり決定されたウエストパック普通株式の株価(1%の割引が含まれる)に基づき算定された可変数のウエストパック普通株式を受取る。

・ 資本トリガー事由又は存続不能トリガー事由

ウエストパックは、以下の事由が発生した際には、一部の又はすべてのAT1商品を転換することが求められることになる。

- 資本トリガー事由(ウエストパックの普通株式Tier 1資本比率が5.125%以下(レベル1又はレベル2ベースについて²)であるとウエストパックが決定する場合、あるいはAPRAが書面でその旨ウエストパックに通知をする場合)

- 存続不能トリガー事由(ウエストパックの資本商品の転換、直接償却又は評価減、あるいは公的機関の資本注入(又は同等の支援)のいずれかが必要で、それらがないとウエストパックが存続不能になるとAPRAが書面でウエストパックに通知した場合)

転換対象の各AT1商品に対して、保有者は関連するAT1商品の額面及び資本トリガー事由発生日又は存続不能トリガー事由発生日の直前5営業日の期間にわたり決定されたウエストパック普通株式の株価(1%の割引が含まれる)に基づき算定された、可変数の株式数のウエストパック普通株式(最大転換数が設定されている)を受取る。最大転換数は普通株式の株価に基づいており、発行時のウエストパック普通株式の株価の約20%相当までである。

資本トリガー事由又は存続不能トリガー事由の発生後、転換が5営業日以内に行われない場合、関連するAT1商品に関する保有者の権利は直ちにかつ取消不能の形で終了する。

・ その他の状況における転換

ウエストパックは特定の状況においてAT1商品の早期転換を選択できる¹、あるいは早期転換を要求されることがある¹。この転換条件は予定された転換と概ね類似するが、最大転換数は転換事由によって異なる。

・ 早期償還

ウエストパックは、選択可能な償還日に、又は特定の税務上若しくは規制上の理由により、関連するAT1商品の償還(APRAの書面による事前承認を条件とする)を選択できる。

¹ 米ドル建AT1証券を除く。

² レベル1は、自己資本比率の測定において、単一の「拡大認可企業」の一部であるとAPRAが承認している、ウエストパック・バンキング・コーポレーションとその子会社で構成される。レベル2は、ウエストパック・バンキング・コーポレーションとそのすべての子会社を統合したものであり、APRA規則によって個別に除外されている事業体を除く。レベル2グループのトップはウエストパック・バンキング・コーポレーションである。

Tier 2借入資本

当行グループのTier 2商品(劣後債)の主要な条件及び共通の特徴の要約については以下のとおりである。

| | 金利 ^a | 満期日 | 選択可能な償還日 ^b | 2025年 | 2024年 |
|--|-----------------|-------------|-----------------------|---------------|---------------|
| | | | | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| ウエストバック・バンキング・コーポレーションにより発行された劣後債 | | | | | |
| 100百万米ドル | 固定金利 | 2046年2月23日 | 該当なし | 107 | 110 |
| 20,000百万円 | 固定金利 | 2026年5月19日 | 該当なし | 204 | 202 |
| 10,200百万円 | 固定金利 | 2026年6月2日 | 該当なし | 104 | 103 |
| 10,000百万円 | 固定金利 | 2026年6月9日 | 該当なし | 102 | 101 |
| 1,500百万米ドル | 固定金利 | 2031年11月23日 | 2026年11月23日 | 2,227 | 2,095 |
| 185百万豪ドル | 固定金利 | 2048年1月24日 | 該当なし | 184 | 184 |
| 130百万豪ドル | 固定金利 | 2048年3月2日 | 該当なし | 130 | 130 |
| 1,000百万米ドル | 固定金利 | 2039年7月24日 | 該当なし | 1,205 | 1,196 |
| 1,250百万米ドル | 固定金利 | 2034年7月24日 | 2029年7月24日 | 1,782 | 1,686 |
| 1,500百万米ドル | 固定金利 | 2030年2月4日 | 2025年2月4日 | - | 2,141 |
| 1,500百万米ドル | 固定金利 | 2035年11月15日 | 2030年11月15日 | 1,978 | 1,854 |
| 1,000百万米ドル | 固定金利 | 2040年11月16日 | 該当なし | 1,013 | 1,010 |
| 1,250百万豪ドル | 変動金利 | 2031年1月29日 | 2026年1月29日 | 1,249 | 1,250 |
| 1,000百万ユーロ | 固定金利 | 2031年5月13日 | 2026年5月13日 | 1,753 | 1,544 |
| 1,000百万米ドル | 固定金利 | 2041年11月18日 | 該当なし | 1,054 | 1,059 |
| 1,250百万米ドル | 固定金利 | 2036年11月18日 | 2031年11月18日 | 1,660 | 1,572 |
| 26,000百万円 | 固定金利 | 2032年6月8日 | 2027年6月8日 | 262 | 261 |
| 1,000百万米ドル | 固定金利 | 2033年8月10日 | 2032年8月10日 | 1,425 | 1,368 |
| 450百万シンガポール・ドル | 固定金利 | 2032年9月7日 | 2027年9月7日 | 544 | 516 |
| 1,500百万豪ドル | 変動金利 | 2033年6月23日 | 2028年6月23日 | 1,500 | 1,496 |
| 300百万豪ドル | 固定金利/変動金利 | 2023年6月23日 | 2028年6月23日 | 299 | 300 |
| 1,100百万豪ドル | 固定金利/変動金利 | 2038年6月23日 | 2033年6月23日 | 1,093 | 1,100 |
| 1,500百万豪ドル | 固定金利/変動金利 | 2038年11月15日 | 該当なし | 1,495 | 1,502 |
| 750百万米ドル | 固定金利 | 2033年11月17日 | 該当なし | 1,177 | 1,148 |
| 650百万豪ドル | 変動金利 | 2034年4月3日 | 2029年4月3日 | 648 | 649 |
| 600百万豪ドル | 固定金利/変動金利 | 2034年4月3日 | 2029年4月3日 | 600 | 593 |
| 1,000百万豪ドル | 変動金利 | 2034年7月10日 | 2029年7月10日 | 1,000 | 996 |
| 500百万豪ドル | 固定金利/変動金利 | 2034年7月10日 | 2029年7月10日 | 500 | 500 |
| 1,500百万米ドル | 固定金利 | 2035年11月20日 | 2034年11月20日 | 2,318 | - |
| 850百万豪ドル | 変動金利 | 2035年2月12日 | 2030年2月12日 | 843 | - |
| 400百万豪ドル | 固定金利/変動金利 | 2035年2月12日 | 2030年2月12日 | 400 | - |
| 1,500百万豪ドル | 固定金利/変動金利 | 2040年6月4日 | 2035年6月4日 | 1,500 | - |
| ウエストバック・バンキング・コーポレーションにより発行された劣後債合計 | | | | 30,356 | 26,666 |
| ウエストバック・ニュージーランド・リミテッドにより発行された劣後債^c | | | | | |
| 600百万ニュージーランド・ドル | 固定金利/変動金利 | 2032年9月16日 | 2027年9月16日 | 525 | 541 |
| 600百万ニュージーランド・ドル | 固定金利/変動金利 | 2034年2月14日 | 2029年2月14日 | 554 | 572 |
| ウエストバック・ニュージーランド・リミテッドにより発行された劣後債合計 | | | | 1,079 | 1,113 |
| 劣後債合計 | | | | 31,435 | 27,779 |

- a 一部の劣後債は、選択可能な償還日までの期間は固定金利、それ以降は変動金利となる。
- b 一部のTier 2商品は、複数の選択可能な償還日がある場合があるが、上記の表では、最初に到来する選択可能な償還日を示している。ウエストパック・バンキング・コーポレーションは、APRAの書面による事前承認を条件として、選択可能な単数又は複数の償還日に、関連するTier 2商品の償還を選択することができる。
- c ウエストパック・ニュージーランド・リミテッドにより発行された劣後債は、RBNZの書面による事前承認を条件として、(該当がある場合は)未払利息を加算した額面で、選択可能な償還日又はその後の利払日にTier 2商品のすべて又は一部償還を選択することができる。特定の税務上又は規制上の理由によりTier 2商品のすべてを早期償還する場合は、RBNZの書面による事前承認を条件として、利払日に行うことが認められる。

劣後債の共通の特徴

ウエストパック・バンキング・コーポレーションにより発行

利息の支払は、ウエストパックが利息支払時にも支払直後にも支払能力を有することが前提である。

存続不能トリガー事由

存続不能トリガー事由の定義については、AT1借入資本において記載している。存続不能トリガー事由が発生した際には、ウエストパックは、一部又はすべての劣後債を、AT1借入資本において記載された方法に類似した方法で算定された可変数のウエストパック普通株式に転換することが求められる。

存続不能トリガー事由の発生後、Tier 2商品の転換が5営業日以内に行われない場合、関連するTier 2商品に関する保有者の権利は直ちにかつ取消不能の形で終了する。

ウエストパック・ニュージーランド・リミテッドにより発行

利息の支払は、ウエストパック・ニュージーランド・リミテッドが利息支払時にも支払直後にも支払能力を有することが前提である。

存続不能トリガー事由

ウエストパック・ニュージーランド・リミテッドにより発行されるTier 2商品には、存続不能トリガー事由が設けられていない。これらの商品は、RBNZの自己資本比率の枠組みによればTier 2資本として適格であるが、APRAの自己資本比率の枠組みでは適格ではない。

注記15. 証券化、カバード債及びその他の譲渡された資産

ウエストパックは、通常の事業活動において、金融資産を取引相手方又は組成された企業に譲渡する取引を行っている。状況に応じて、これらの譲渡により、譲渡対象資産の認識が全面的に中止される場合、一部の認識が中止される場合、又は譲渡をしても認識が中止されない場合がある。金融資産の認識の中止に関するウエストパックの会計方針については、金融資産及び金融負債を参照のこと。

証券化

証券化とは、資産(又はその資産若しくは資産から生じるキャッシュ・フローに対する持分)を組成された企業に譲渡し、その企業が、第三者である投資家に対して資金調達目的で、また、ウエストパックに対して流動性目的で過半数の利付負債証券を発行することである。当行グループは、住宅ローン債権をこれらの証券化事業体に譲渡するものの、当該住宅ローン債権のリスクと経済価値を保持し、引き続き金融資産として認識する。

当行グループ資産の証券化は、ウエストパックによって、資金調達及び流動性確保の手段として利用されている。ウエストパックが支配する証券化のために組成された企業について、注記30で定義されているとおり、組成された企業は子会社及び連結対象に分類される。ウエストパックが組成された企業を支配しているかどうかを評価する際には、ウエストパックの変動リターンに対するエクスポージャー及び変動リターンに影響を及ぼす能力を考慮する。ウエストパックは、当該資産に関連する継続的なリスクの負担及び利益の享受、また金融派生商品、流動性ファシリティ、信託管理及び業務サービスの提供を通じて、組成された企業から変動リターンを得る可能性がある。

ウエストパックが当行グループ資産の証券化に提供した未実行の資金調達及び流動性ファシリティは251百万豪ドル(2024年度：345百万豪ドル)であった。

カバード債

ウエストパックには、オーストラリアの住宅ローン債権(オーストラリア・プログラム)及びニュージーランドの住宅ローン債権(ニュージーランド・プログラム)に関連する2つのカバード債プログラムがある。これらのプログラムに基づき、住宅ローン債権のプールのうち特定のものが、倒産隔離されている組成された企業に割り当てられ、当該企業は債券の所有者への支払いに対する保証を提供する。当行グループは、当該住宅ローン債権のリスクと経済価値の過半を保持し、引き続き金融資産として認識する。ウエストパックは、組成された企業との保証及びデリバティブを通じて当該組成された企業から変動リターンを得ており、当該企業を連結している。

買戻契約

所定の価格での買戻しに合意することを条件に有価証券が売却される場合、当該有価証券は当初の分類(すなわち「トレーディング目的有価証券」又は「投資有価証券」)で引き続き貸借対照表に認識される。

受取った現金対価は負債(買戻契約)として認識される。詳細は注記19を参照のこと。

以下の表は、ウエストパックの譲渡された資産及び関連する負債を示している。

| | 譲渡された資産の帳簿価額 | 関連する負債の帳簿価額 | 譲渡された資産に対する償還請求権のみがある負債： | | |
|--------------------|---------------|---------------|--------------------------|--------------|------------|
| | | | 譲渡された資産の公正価値 | 関連する負債の公正価値 | 純公正価値ポジション |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 連結 | | | | | |
| 2025年 | | | | | |
| 証券化 ^a | 5,627 | 5,587 | 5,627 | 5,617 | 10 |
| カバード債 ^b | 42,890 | 37,671 | 該当なし | 該当なし | 該当なし |
| 買戻契約 | 15,230 | 14,664 | 該当なし | 該当なし | 該当なし |
| 合計 | 63,747 | 57,922 | 5,627 | 5,617 | 10 |
| 2024年 | | | | | |
| 証券化 ^a | 5,580 | 5,539 | 5,575 | 5,552 | 23 |
| カバード債 ^b | 50,269 | 39,472 | 該当なし | 該当なし | 該当なし |
| 買戻契約 | 19,938 | 18,848 | 該当なし | 該当なし | 該当なし |
| 合計 | 75,787 | 63,859 | 5,575 | 5,552 | 23 |
| 親会社 | | | | | |
| 2025年 | | | | | |
| 証券化 ^a | 6,420 | 6,380 | 6,421 | 6,410 | 11 |
| カバード債 ^b | 36,264 | 31,911 | 該当なし | 該当なし | 該当なし |
| 買戻契約 | 13,379 | 13,183 | 該当なし | 該当なし | 該当なし |
| 合計 | 56,063 | 51,474 | 6,421 | 6,410 | 11 |
| 2024年 | | | | | |
| 証券化 ^a | 6,449 | 6,407 | 6,443 | 6,420 | 23 |
| カバード債 ^b | 43,337 | 35,512 | 該当なし | 該当なし | 該当なし |
| 買戻契約 | 16,205 | 16,071 | 該当なし | 該当なし | 該当なし |
| 合計 | 65,991 | 57,990 | 6,443 | 6,420 | 23 |

^a 証券化された資産の帳簿価額は発行済債券の価額を超過しているが、これは主に、帳簿価額に元本と譲渡された資産から受取った収益の両方が含まれるためである。

^b カバード債の帳簿価額と差し入れられた資産の帳簿価額との差額は、カバード債の格付を維持するために必要な上乗せ担保、及び必要に応じて追加のカバード債を直ちに発行できるようにするための追加資産を反映している。これらの追加資産は、取引文書に記載されている条件に従い、ウエストパックが任意で買戻すことが可能である。

その他の金融商品に関する開示

注記16. トレーディング目的有価証券及び損益計算書を通じて公正価値(FVIS)で測定する金融資産

会計方針

トレーディング目的有価証券

トレーディング目的有価証券は、活発に取引される負債商品及びエクイティ商品、担保差入金融商品並びに短期間で売却するために取得される金融商品(政府証券及び準政府証券に裏付けされた金融商品を含む)のポートフォリオで構成される。当該金融商品は公正価値で測定される。

トレーディング業務の一環として、ウエストパックは担保付きの有価証券の貸出し及び借入れも行っている。所有に伴うリスクと経済価値が当初の保有者に引き続き残されるため、貸出有価証券はウエストパックの貸借対照表に引き続き計上され、借入有価証券はウエストパックの貸借対照表に反映されない。現金が担保として提供される場合、第三者に前払した又は第三者から受取った現金は、それぞれ債権として「支払担保金」に、又は借入金として「受入担保金」に認識される。

売戻契約

売戻契約に基づき購入した有価証券は、ウエストパックが所有に伴うリスクと経済価値を得ていないため、貸借対照表に認識されていない。支払った現金対価は、公正価値で測定するトレーディング・ポートフォリオの一部である売戻契約として認識される。

FVISで測定するその他の金融資産

FVISで測定するその他の金融資産は、以下を含む。

- ・ 会計上のミスマッチを解消又は著しく減少させる公正価値で測定されている非トレーディング目的有価証券ポートフォリオ、あるいは公正価値基準で管理されている金融商品のグループの一部である非トレーディング目的有価証券ポートフォリオ
- ・ 元本残高に係るSPPIに相当する契約上のキャッシュ・フローがない非トレーディング目的負債証券
- ・ FVOCIで測定するものとして当行グループが取消不能な指定を行っていない非トレーディング目的持分証券

これらの金融資産に係る公正価値損益は損益計算書に認識される。負債証券から稼得した利息は利息収益(注記3)に認識され、持分証券の配当金は利息以外の収益(注記4)に認識される。

| | 連結 | | 親会社 | |
|---------------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 2025年 | 2024年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| トレーディング目的有価証券 | | | | |
| 政府証券及び準政府証券 | 10,429 | 24,532 | 10,429 | 23,225 |
| その他の負債証券 | 4,124 | 5,958 | 4,124 | 5,089 |
| その他 | 376 | 285 | 376 | 282 |
| トレーディング目的有価証券合計 | 14,929 | 30,775 | 14,929 | 28,596 |
| 売戻契約 | 28,304 | 17,990 | 28,304 | 17,990 |
| FVISで測定するその他の金融資産 | | | | |
| 政府証券及び準政府証券 | 11,681 | - | 10,250 | - |
| その他の負債証券 | 927 | 461 | 143 | 428 |
| 持分証券 | - | 2 | - | - |
| FVISで測定するその他の金融資産合計 | 12,608 | 463 | 10,393 | 428 |
| トレーディング目的有価証券及びFVISで測定する金融資産合計 | 55,841 | 49,228 | 53,626 | 47,014 |

注記17. 投資有価証券

会計方針

投資有価証券には、負債証券並びに持分証券が含まれる。これには、FVOCIで測定する負債証券及び持分証券、並びに償却原価で測定する負債証券が含まれる。これらの金融商品は、注記9より前の部分で「金融資産及び金融負債」という見出しの下に開示されている基準に基づき分類されている。

FVOCIで測定する負債証券

元本残高に係るSPPIに相当する契約上のキャッシュ・フローを有し、当該キャッシュ・フローの回収又は金融資産の売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有される負債商品を含む。

これらの有価証券は公正価値で測定され、未実現損益はOCIに認識される。ただし、受取利息、減損費用、為替差損益及び公正価値ヘッジに係る調整は損益計算書に認識される。

減損は、償却原価で測定する金融資産に適用されるのと同じECLモデルを用いて測定される。減損は損益計算書に認識されるが、それと同額がOCIに認識され、引き続き公正価値で保有される負債証券の帳簿価額を減少させることはない。詳細については、注記6及び注記10を参照のこと。

OCIに認識される累積損益は、その後、当該商品の売却時に損益計算書に認識される。

償却原価で測定する負債証券

元本残高に係るSPPIに相当する契約上のキャッシュ・フローを有し、当該キャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することによって目的が達成される事業モデルの中で保有される負債商品を含む。

これらの有価証券は、公正価値と直接帰属する取引費用を合計した額で当初認識される。これらはその後、実効金利法を用いて償却原価で測定され、ECLに対する引当金(ECLモデルを用いて算定される)控除後の金額で表示される。

持分証券

トレーディング目的以外で保有されている場合、ウエストパックが投資先に対して支配力又は重要な影響力を持たない場合、及びFVOCIで測定するという取消不能な選択が行われている場合は、持分証券はFVOCIで測定される。

これらの有価証券は公正価値で測定され、未実現損益はOCIに計上される。ただし、受取配当金は損益計算書に認識される。OCIに認識される累積損益は、その後、当該商品の処分時にも損益計算書には認識されない。

| | 連結 | | 親会社 | |
|---------------------------------------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| | 2025年 | 2024年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 投資有価証券 | | | | |
| FVOCIで測定する投資有価証券 | | | | |
| 政府債券及び準政府債券 | 98,456 | 83,403 | 93,639 | 78,798 |
| その他の負債証券 | 17,636 | 18,866 | 15,241 | 16,548 |
| 持分証券 | 476 | 450 | 220 | 208 |
| FVOCIで測定する投資有価証券合計^a | 116,568 | 102,719 | 109,100 | 95,554 |
| 償却原価で測定する投資有価証券 | | | | |
| 政府債券及び準政府債券 | 976 | 1,172 | - | 71 |
| 償却原価で測定する投資有価証券合計 | 976 | 1,172 | - | 71 |
| 償却原価で測定する負債証券のECLに対する引当金 | (3) | (6) | - | (2) |
| 償却原価で測定する投資有価証券合計(純額) | 973 | 1,166 | - | 69 |
| 投資有価証券合計 | 117,541 | 103,885 | 109,100 | 95,623 |

^a 減損は損益計算書に認識され、それと同額がOCIに認識される(注記26参照)。引き続き公正価値で測定される負債証券の帳簿価額は減額されない。

以下の表は、2025年9月30日現在のウエストパックの有価証券残高の期日及び加重平均利回りを示したものである。非課税扱いの有価証券はない。

| | 1年以内 | | 1年超 5年以内 | | 5年超 10年以内 | | 10年超 | | 特定の期日 なし | | 合計 | 加重 平均 |
|-----------------|---------------|-----|---------------|-----|---------------|-----|--------------|-----|-------------|---|----------------|----------|
| | 百万 豪ドル | % | 百万 豪ドル | % | 百万 豪ドル | % | 百万 豪ドル | % | 百万 豪ドル | % | 百万 豪ドル | % |
| 2025年 | | | | | | | | | | | | |
| 帳簿価額 | | | | | | | | | | | | |
| 政府債券及び 準政府債券 | 12,466 | 3.6 | 44,201 | 3.6 | 35,025 | 4.4 | 7,737 | 5.1 | - | - | 99,429 | 4.0 |
| その他の負債証券 | 4,702 | 4.8 | 12,934 | 5.0 | - | - | - | - | - | - | 17,636 | 4.9 |
| 持分証券 | - | - | - | - | - | - | - | - | 476 | - | 476 | - |
| 期日別合計 | 17,168 | | 57,135 | | 35,025 | | 7,737 | | 476 | | 117,541 | |

期日の区分は、投資有価証券に関する契約上の期日に基づき決定される。

注記18. その他の金融資産

| | 連結 | | 親会社 | |
|-------------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| | 2025年 | 2024年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 未収利息 | 1,921 | 2,223 | 1,735 | 1,987 |
| 引渡未済売却有価証券 | 7,048 | 1,716 | 7,041 | 1,716 |
| 未収金 | 430 | 343 | 255 | 320 |
| 銀行間貸付 | 319 | 174 | 246 | 173 |
| 清算及び決済残高 | 530 | 602 | 474 | 480 |
| 未収手数料 | 401 | 276 | 258 | 155 |
| その他 | 117 | 122 | 117 | 120 |
| その他の金融資産合計 | 10,766 | 5,456 | 10,126 | 4,951 |

注記19. その他の金融負債

会計方針

その他の金融負債には、FVISで測定する負債及び償却原価で測定する負債が含まれる。FVISで測定する金融負債には、以下が含まれる。

- ・ トレーディング負債(すなわち、空売有価証券)
- ・ FVISで測定するものとして指定された負債(すなわち、一部の買戻契約)

公正価値及び償却原価で測定された残高は注記22を参照のこと。

買戻契約

所定の価格での買戻しに合意することを条件に有価証券が売却される場合、当該有価証券は当初の分類(すなわち「トレーディング目的有価証券」又は「投資有価証券」)で引き続き貸借対照表に認識される。

受取った現金対価は負債(以下「買戻契約」という。)として認識される。買戻契約は、会計上のミスマッチを解消又は著しく減少させるか、あるいは公正価値基準で管理されている金融商品のグループの一部である場合、公正価値で測定するものとして指定され、それ以外の場合には、償却原価で測定される。

公正価値で測定するものとして指定される買戻契約の場合、公正価値の変動(信用リスクの変化によるものを除く)はすべて、発生時に損益計算書に認識される。信用リスクに起因する公正価値の変動は、OCIに認識される。ただし、それが会計上のミスマッチをもたらす場合にも、損益計算書に認識される。

| | 連結 | | 親会社 | |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 2025年 | 2024年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 買戻契約 | 14,664 | 18,848 | 13,183 | 16,071 |
| 銀行間預入 | 6,405 | 3,635 | 6,402 | 3,631 |
| 未払利息 | 4,235 | 4,940 | 3,684 | 4,094 |
| 引渡未済購入有価証券 | 7,574 | 2,966 | 7,574 | 2,966 |
| 未払金及びその他の未払費用 | 2,363 | 2,375 | 1,887 | 1,994 |
| 決済及び清算残高 | 869 | 934 | 848 | 801 |
| 空売有価証券 | 4,215 | 3,248 | 4,215 | 3,248 |
| その他 | 1,163 | 1,131 | 1,142 | 1,112 |
| その他の金融負債合計 | 41,488 | 38,077 | 38,935 | 33,917 |

注記20. 金融派生商品

会計方針

金融派生商品は、その価値が原資産の価値、参照金利又は指数より算出される商品であり、先渡、先物、スワップ及びオプションが含まれる。

ウエストパックは、顧客のニーズを満たし、当行グループの資産・負債管理(以下「ALM」という。)の活動に対応し、マーケット・メーカー及びポジショニング活動を行うために、金融派生商品を利用している。

トレーディング目的金融派生商品

当行グループのALMの活動において使用されるが、会計上のヘッジ関係に指定されていない金融派生商品は、経済的ヘッジとみなされる。これらの金融派生商品は、顧客のニーズを満たし、マーケット・メーカー及びポジショニング活動を行うために使用される金融派生商品と併せて、FVISで測定され、トレーディング目的金融派生商品として開示されている。

ヘッジ目的金融派生商品

ヘッジ目的金融派生商品とは、当行グループのALMの活動において使用され、かつ、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ又は在外営業活動体に対する純投資ヘッジという3種類の会計上のヘッジ関係の1つに指定されたものをいう。これらの金融派生商品は公正価値で測定される。これらのヘッジの指定及び関連する会計処理は以下のとおりである。

ウエストパックのALMの活動の詳細については、[注記21](#)を参照のこと。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、資産又は負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジするために使用されている。

公正価値ヘッジにおける金融派生商品及びヘッジ対象の資産又は負債の公正価値の変動は、受取利息に認識される。ヘッジ対象の資産又は負債の帳簿価額は、ヘッジ対象リスクに関連する公正価値の変動に応じて調整される。

ヘッジが中止された場合、当該資産又は負債の帳簿価額に対する公正価値調整があれば、満期までの期間にわたり償却され、純利息収益に認識される。当該資産又は負債が売却された場合、未償却の調整があれば、直ちに純利息収益に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、資産、負債又は将来の予定取引に帰属するキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーをヘッジするために使用されている。

有効なヘッジの場合、金融派生商品の公正価値の変動は、OCIを通じてキャッシュ・フロー・ヘッジ積立金に認識され、その後、ヘッジ対象の資産又は負債に帰属するキャッシュ・フローが損益計算書に影響を及ぼす時点で受取利息に認識される。

一部が非有効なヘッジの場合、非有効部分に関連する金融派生商品の公正価値の変動は、直ちに受取利息に認識される。

ヘッジが中止された場合、累積損益があれば、引き続きOCIに計上される。この累積損益は、ヘッジ対象の資産又は負債が損益計算書に影響を及ぼす期間にわたり償却され、純利息収益に認識される。

予定取引のヘッジが発生する見込みがなくなった場合、OCIに計上された累積損益があれば、直ちに純利息収益に認識される。

純投資ヘッジ

純投資ヘッジは、在外営業活動体の純投資から生じるFXリスクをヘッジするために使用されている。

有効なヘッジの場合、金融派生商品の公正価値の変動は、OCIを通じて外貨換算積立金に認識される。

一部が非有効なヘッジの場合、非有効部分に関連する金融派生商品の公正価値の変動は、直ちに利息以外の収益に認識される。

在外営業活動体が売却された場合、OCIに計上された累積損益があれば、直ちに利息以外の収益に認識される。

金融派生商品合計

金融派生商品の帳簿価額は、以下の表のとおりである。

| | 連結 | | | | | |
|-------------------------------------|---------------|-----------------|--------------|----------------|-------------------|-----------------|
| | トレーディング | | ヘッジ | | 金融派生商品の 帳簿価額合計 | |
| | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 |
| 百万豪ドル 百万豪ドル 百万豪ドル 百万豪ドル 百万豪ドル 百万豪ドル | | | | | | |
| 2025年 | | | | | | |
| 金利契約 | | | | | | |
| スワップ契約 | 48,585 | (51,397) | 5,301 | (5,334) | 53,886 | (56,731) |
| オプション | 256 | (109) | - | - | 256 | (109) |
| 金利契約合計 | 48,841 | (51,506) | 5,301 | (5,334) | 54,142 | (56,840) |
| FX契約 | | | | | | |
| 直物及び先渡契約 | 7,141 | (6,963) | 83 | (37) | 7,224 | (7,000) |
| クロス・カレンシー・スワップ契約 | 5,596 | (9,460) | 1,830 | (104) | 7,426 | (9,564) |
| オプション | 134 | (126) | - | - | 134 | (126) |
| FX契約合計 | 12,871 | (16,549) | 1,913 | (141) | 14,784 | (16,690) |
| クレジット・デフォルト・スワップ | | | | | | |
| 買建信用プロテクション | - | (408) | - | - | - | (408) |
| 売建信用プロテクション | 353 | - | - | - | 353 | - |
| クレジット・デフォルト・スワップ合計 | 353 | (408) | - | - | 353 | (408) |
| コモディティ契約 | 151 | (50) | - | - | 151 | (50) |
| 金融派生商品総額合計 | 62,216 | (68,513) | 7,214 | (5,475) | 69,430 | (73,988) |
| ネットティング契約の影響 | (45,845) | 48,218 | (5,121) | 5,140 | (50,966) | 53,358 |
| 金融派生商品純額合計 | 16,371 | (20,295) | 2,093 | (335) | 18,464 | (20,630) |
| 2024年 | | | | | | |
| 金利契約 | | | | | | |
| スワップ契約 | 47,697 | (49,742) | 5,619 | (5,969) | 53,316 | (55,711) |
| オプション | 235 | (186) | - | - | 235 | (186) |
| 金利契約合計 | 47,932 | (49,928) | 5,619 | (5,969) | 53,551 | (55,897) |
| FX契約 | | | | | | |
| 直物及び先渡契約 | 10,887 | (11,643) | 20 | (171) | 10,907 | (11,814) |
| クロス・カレンシー・スワップ契約 | 9,330 | (14,783) | 183 | (373) | 9,513 | (15,156) |
| オプション | 152 | (135) | - | - | 152 | (135) |
| FX契約合計 | 20,369 | (26,561) | 203 | (544) | 20,572 | (27,105) |
| クレジット・デフォルト・スワップ | | | | | | |
| 買建信用プロテクション | - | (276) | - | - | - | (276) |
| 売建信用プロテクション | 225 | - | - | - | 225 | - |
| クレジット・デフォルト・スワップ合計 | 225 | (276) | - | - | 225 | (276) |
| コモディティ契約 | 235 | (85) | - | - | 235 | (85) |
| 金融派生商品総額合計 | 68,761 | (76,850) | 5,822 | (6,513) | 74,583 | (83,363) |
| ネットティング契約の影響 | (45,045) | 46,533 | (5,429) | 5,856 | (50,474) | 52,389 |
| 金融派生商品純額合計 | 23,716 | (30,317) | 393 | (657) | 24,109 | (30,974) |

| | 親会社 | | | | | | |
|---------------------------|---------------|-----------------|--------------|----------------|-------------------|-----------------|--|
| | トレーディング | | ヘッジ | | 金融派生商品の 帳簿価額合計 | | |
| | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | 資産 | 負債 | |
| 百万豪ドル | | 百万豪ドル | | 百万豪ドル | | 百万豪ドル | |
| 2025年 | | | | | | | |
| 金利契約 | | | | | | | |
| スワップ契約 | 48,751 | (51,819) | 4,960 | (4,777) | 53,711 | (56,596) | |
| オプション | 256 | (109) | - | - | 256 | (109) | |
| 金利契約合計 | 49,007 | (51,928) | 4,960 | (4,777) | 53,967 | (56,705) | |
| FX契約 | | | | | | | |
| 直物及び先渡契約 | 7,179 | (6,963) | 45 | (37) | 7,224 | (7,000) | |
| クロス・カレンシー・スワップ契約 | 6,589 | (9,457) | 83 | (104) | 6,672 | (9,561) | |
| オプション | 133 | (126) | - | - | 133 | (126) | |
| FX契約合計 | 13,901 | (16,546) | 128 | (141) | 14,029 | (16,687) | |
| クレジット・デフォルト・スワップ | | | | | | | |
| 買建信用プロテクション | - | (408) | - | - | - | (408) | |
| 売建信用プロテクション | 353 | - | - | - | 353 | - | |
| クレジット・デフォルト・スワップ合計 | 353 | (408) | - | - | 353 | (408) | |
| コモディティ契約 | 151 | (50) | - | - | 151 | (50) | |
| 金融派生商品総額合計 | 63,412 | (68,932) | 5,088 | (4,918) | 68,500 | (73,850) | |
| ネットティング契約の影響 | (46,014) | 48,645 | (4,952) | 4,713 | (50,966) | 53,358 | |
| 金融派生商品純額合計 | 17,398 | (20,287) | 136 | (205) | 17,534 | (20,492) | |
| 2024年 | | | | | | | |
| 金利契約 | | | | | | | |
| スワップ契約 | 47,973 | (50,141) | 5,186 | (5,495) | 53,159 | (55,636) | |
| オプション | 235 | (186) | - | - | 235 | (186) | |
| 金利契約合計 | 48,208 | (50,327) | 5,186 | (5,495) | 53,394 | (55,822) | |
| FX契約 | | | | | | | |
| 直物及び先渡契約 | 10,887 | (11,665) | 20 | (149) | 10,907 | (11,814) | |
| クロス・カレンシー・スワップ契約 | 9,411 | (14,917) | 52 | (135) | 9,463 | (15,052) | |
| オプション | 152 | (135) | - | - | 152 | (135) | |
| FX契約合計 | 20,450 | (26,717) | 72 | (284) | 20,522 | (27,001) | |
| クレジット・デフォルト・スワップ | | | | | | | |
| 買建信用プロテクション | - | (276) | - | - | - | (276) | |
| 売建信用プロテクション | 225 | - | - | - | 225 | - | |
| クレジット・デフォルト・スワップ合計 | 225 | (276) | - | - | 225 | (276) | |
| コモディティ契約 | 235 | (85) | - | - | 235 | (85) | |
| 金融派生商品総額合計 | 69,118 | (77,405) | 5,258 | (5,779) | 74,376 | (83,184) | |
| ネットティング契約の影響 | (45,323) | 46,938 | (5,151) | 5,451 | (50,474) | 52,389 | |
| 金融派生商品純額合計 | 23,795 | (30,467) | 107 | (328) | 23,902 | (30,795) | |

ヘッジ会計

ウエストパックは、金融派生商品と潜在的エクスポージャーの会計処理の差異から生じる可能性のある金利リスク及びFXリスクにより生じる収益及び資本のボラティリティを管理するために、金融派生商品を会計上のヘッジ関係に指定している。これらの会計上のヘッジ関係及びヘッジに使用されるリスクは以下のとおりである。

ウエストパックは、ヘッジ対象の条件がヘッジ手段の条件と非常に一致する場合に、特定のエクスポージャーを管理するため、1対1のヘッジ関係を締結している。また、ウエストパックは、頻繁に変わる資産及び/又は負債のポートフォリオの一部としてヘッジ対象がある場合には、動的ヘッジ会計を使用している。当該ヘッジ戦略では、ヘッジ対象のエクスポージャーとヘッジ手段は、特定のエクスポージャーについて1対1の会計上のヘッジ関係にはなく、頻繁に変わることがある。

公正価値ヘッジ

金利リスク

ウエストパックは、金利リスクをヘッジし、ヘッジ期間中の金利変動による公正価値の変動に対するエクスポージャーを軽減している。FVOCIの投資有価証券に分類されている固定利付債券の発行及び固定利付債券から生じる金利リスクは、単一通貨の固定から変動金利への金融派生商品によってヘッジされている。また、ウエストパックは、金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップを使用して、外貨建の固定利付債券の発行におけるベンチマーク金利リスクをヘッジしている。公正価値ヘッジ会計を適用するにあたり、ウエストパックは特定のエクスポージャーを管理するため、主に1対1のヘッジ会計を使用している。

また、ウエストパックは、ヘッジ期間中の金利変動による公正価値の変動に対するエクスポージャーを軽減するための一部の固定金利モーゲージの公正価値ポートフォリオ・ヘッジ会計について、動的ヘッジ会計戦略を使用している。これらの固定金利モーゲージは、予想される金利改定日に基づいて期間別バケットに配分され、関連する期間別バケットの容量に応じて、固定から変動金利への金融派生商品が指定される。

ウエストパックは、公正価値の変動のうち通常は最も重要な構成要素を表すベンチマーク金利をヘッジしている。ベンチマーク金利は、関連する金融市場で観察可能な金利リスクの構成要素であり、例えば、豪ドル金利についてはBBSW及びAONIA、米ドル金利についてはSOFR、ニュージーランド・ドル金利についてはBKBMである。非有効部分は、ヘッジ対象と金融派生商品の金利改定の期間的差異又は割引差異から生じる可能性がある。また、ポートフォリオ・ヘッジ会計の非有効部分は、期限前償還リスク(すなわち、貸付金の期限前償還の実績と予想の差異)から生じる。期限前償還による非有効部分を管理し、新規のオリジネーションに対応するため、ポートフォリオ・ヘッジは、定期的に指定の中止及び再指定が行われる。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

金利リスク

顧客預金及び貸付金からの利息のキャッシュ・フローのボラティリティに対するウエストパックのエクスポージャーは、マクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジと呼ばれる動的ヘッジ会計戦略を使用して金利デリバティブでヘッジされている。顧客預金及び貸付金は、これらの予想される金利改定日に基づいて、期間別バケットに配分される。金利デリバティブは、関連する期間別バケットの資産又は負債の総額ポジションに応じて指定される。ウエストパックは、公正価値の変動のうち通常は最も重要な構成要素を表すベンチマーク金利をヘッジしている。このベンチマーク金利は、関連する金融市場で観察可能な金利リスクの構成要素であり、例えば、豪ドル金利についてはBBSW及びAONIA、米ドル金利についてはSOFR、ニュージーランド・ドル金利についてはBKBMである。非有効部分は、ヘッジ対象と金利デリバティブの金利改定の期間的差異又は割引差異から生じる可能性がある。非有効部分は、金利デリバティブの想定元本が、関連する期間別バケットの容量を超えている場合にも生じる。会計上のヘッジ関係は月次で見直され、必要に応じて指定の中止及び再指定が行われる。

FXリスク

外貨建の固定利付債券及び変動利付債券の発行による外貨建の元本及び信用証拠金のキャッシュ・フローに対するウエストパックのエクスポージャーは、外貨と豪ドルの変動を管理するために、1対1のヘッジ関係においてクロス・カレンシー・デリバティブ契約及び為替デリバティブ契約の利用を通じてヘッジされている。また、外貨建の変動利付債券の発行について、ウエストパックは、外貨建の変動金利から主に豪ドル又はニュージーランド・ドルの変動金利にヘッジしている。これらのエクスポージャーは、公正価値の最も重要な構成要素を表している。非有効部分は、ヘッジ対象とクロス・カレンシー・デリバティブの金利改定の期間的差異又は割引差異から生じる可能性がある。

純投資ヘッジ

FXリスク

構造的なFXリスクは、海外の支店及び子会社に展開している豪ドル以外の通貨建のウエストパックの資本から生じる。為替相場の変動により、海外における事業の資本の豪ドル相当額は変動し、ウエストパックの財務業績の報告額及び自己資本比率に重大な変動をもたらす可能性がある。

ウエストパックは、在外営業活動体に対する純投資から生じる通貨換算リスクをヘッジする際に、FX先渡契約を利用している。ウエストパックは現在、最も重要な在外営業活動体であるニュージーランド事業への純投資に対してヘッジ会計を適用しており、このためヘッジ対象リスクは豪ドルに対するニュージーランド・ドルの変動である。非有効部分は、FX先渡契約の想定元本が純投資額を上回った場合のみ生じる。

経済的ヘッジ

ウエストパックのALMの活動の一環として、ニュージーランドの将来の収益と長期資金調達取引をヘッジするために、リスク管理目的で経済的ヘッジが締結される場合がある。これらのヘッジはヘッジ会計の要件を満たしていないため、以下のヘッジ手段の開示には含まれていない。

ヘッジ手段

以下の表は、ヘッジ手段の帳簿価額と、ヘッジ関係及びヘッジ対象リスクの種類ごとに分類された1対1ヘッジ関係におけるヘッジ手段の想定元本額の満期分析を示している。

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 リスク | 連結 | | | | | | |
|-----------------------|--------------------|---------------|----------------------|----------------|---------------|----------------|--------------|----------------|
| | | 想定元本 | | | | 帳簿価額 | | |
| | | 1年以内 百万豪ドル | 1年超 5年以内 百万豪ドル | 5年超 百万豪ドル | 合計 百万豪ドル | 資産 百万豪ドル | 負債 百万豪ドル | |
| 2025年 | | | | | | | | |
| 1対1ヘッジ関係 | | | | | | | | |
| 公正価値ヘッジ | 金利スワップ | 金利リスク | 21,314 | 83,617 | 67,516 | 172,447 | 3,766 | (4,398) |
| | クロス・カレン シー・スワップ | 金利リスク | 3,484 | 15,127 | 1,079 | 19,690 | (89) | (23) |
| キャッシュ・ フロー・ヘッジ | クロス・カレン シー・スワップ | FXリスク | 3,484 | 15,127 | 1,079 | 19,690 | 1,919 | (81) |
| | 為替先渡及び スワップ | FXリスク | 3,623 | - | - | 3,623 | 2 | (37) |
| 純投資ヘッジ | 先渡契約 | FXリスク | 4,106 | - | - | 4,106 | 81 | - |
| 1対1ヘッジ関係合計 | | | 36,011 | 113,871 | 69,674 | 219,556 | 5,679 | (4,539) |
| マクロ・ヘッジ関係 | | | | | | | | |
| ポートフォリオ 公正価値ヘッジ | 金利スワップ | 金利リスク | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 16,776 | 3 | (220) |
| マクロ・キャッ シュ・フロー・ヘッジ | 金利スワップ | 金利リスク | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 607,343 | 1,532 | (716) |
| マクロ・ヘッジ関係合計 | | | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 624,119 | 1,535 | (936) |
| ヘッジ金融派生商品総額合計 | | | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 843,675 | 7,214 | (5,475) |
| ネットティング契約の影響 | | | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし | (5,121) | 5,140 |
| ヘッジ金融派生商品純額合計 | | | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 2,093 | (335) |
| 2024年 | | | | | | | | |
| 1対1ヘッジ関係 | | | | | | | | |
| 公正価値ヘッジ | 金利スワップ | 金利リスク | 21,400 | 82,571 | 55,004 | 158,975 | 3,611 | (4,858) |
| | クロス・カレン シー・スワップ | 金利リスク | 1,098 | 13,188 | 981 | 15,267 | (22) | (281) |
| キャッシュ・ フロー・ヘッジ | クロス・カレン シー・スワップ | FXリスク | 1,098 | 13,188 | 981 | 15,267 | 205 | (92) |
| | 為替先渡及び スワップ | FXリスク | 3,663 | - | - | 3,663 | 2 | (144) |
| 純投資ヘッジ | 先渡契約 | FXリスク | 3,631 | - | - | 3,631 | 18 | (27) |
| 1対1ヘッジ関係合計 | | | 30,890 | 108,947 | 56,966 | 196,803 | 3,814 | (5,402) |
| マクロ・ヘッジ関係 | | | | | | | | |
| ポートフォリオ 公正価値ヘッジ | 金利スワップ | 金利リスク | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 16,317 | 35 | (204) |
| マクロ・キャッ シュ・フロー・ヘッジ | 金利スワップ | 金利リスク | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 422,943 | 1,973 | (907) |
| マクロ・ヘッジ関係合計 | | | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 439,260 | 2,008 | (1,111) |
| ヘッジ金融派生商品総額合計 | | | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 636,063 | 5,822 | (6,513) |
| ネットティング契約の影響 | | | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし | (5,429) | 5,856 |
| ヘッジ金融派生商品純額合計 | | | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 393 | (657) |

| | | | 親会社 | | | | | |
|----------------------|--------------------|---------------------------|---------------|---------------|---------------|----------------|--------------|----------------|
| | | | 想定元本 | | | 帳簿価額 | | |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 リスク | | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 | 合計 | 資産 | 負債 |
| | | | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 2025年 | | | | | | | | |
| 1対1ヘッジ関係 | | | | | | | | |
| 公正価値ヘッジ | 金利スワップ | 金利リスク | 21,226 | 79,652 | 65,475 | 166,353 | 3,602 | (4,270) |
| | | クロス・カレン シー・スワップ | 金利リスク | 815 | 213 | 723 | 1,751 | (6) |
| キャッシュ・ フロー・ヘッジ | クロス・カレン シー・スワップ | FXリスク | 815 | 213 | 723 | 1,751 | 89 | (81) |
| | | 為替先渡及び スワップ | FXリスク | 3,623 | - | - | 3,623 | 2 |
| 純投資ヘッジ | 先渡契約 | FXリスク | 3,107 | - | - | 3,107 | 43 | - |
| 1対1ヘッジ関係合計 | | | 29,586 | 80,078 | 66,921 | 176,585 | 3,730 | (4,411) |
| マクロ・ヘッジ関係 | | | | | | | | |
| ポートフォリオ 公正価値ヘッジ | 金利スワップ | 金利リスク | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 100 | 3 | - |
| | | マクロ・キャッ シュ・フロー・ ヘッジ | 金利スワップ | 金利リスク | 該当なし | 該当なし | 579,797 | 1,355 |
| マクロ・ヘッジ関係合計 | | | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 579,897 | 1,358 | (507) |
| ヘッジ金融派生商品総額合計 | | | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 756,482 | 5,088 | (4,918) |
| ネットィング契約の影響 | | | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし | (4,952) | 4,713 |
| ヘッジ金融派生商品純額合計 | | | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 136 | (205) |
| 2024年 | | | | | | | | |
| 1対1ヘッジ関係 | | | | | | | | |
| 公正価値ヘッジ | 金利スワップ | 金利リスク | 20,962 | 77,739 | 54,797 | 153,498 | 3,457 | (4,789) |
| | | クロス・カレン シー・スワップ | 金利リスク | 377 | 1,002 | 659 | 2,038 | (23) |
| キャッシュ・ フロー・ヘッジ | クロス・カレン シー・スワップ | FXリスク | 377 | 1,002 | 659 | 2,038 | 75 | (112) |
| | | 為替先渡及び スワップ | FXリスク | 3,663 | - | - | 3,663 | 2 |
| 純投資ヘッジ | 先渡契約 | FXリスク | 2,636 | - | - | 2,636 | 18 | (5) |
| 1対1ヘッジ関係合計 | | | 28,015 | 79,743 | 56,115 | 163,873 | 3,529 | (5,073) |
| マクロ・ヘッジ関係 | | | | | | | | |
| ポートフォリオ 公正価値ヘッジ | 金利スワップ | 金利リスク | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 1,797 | 32 | - |
| | | マクロ・キャッ シュ・フロー・ ヘッジ | 金利スワップ | 金利リスク | 該当なし | 該当なし | 398,519 | 1,697 |
| マクロ・ヘッジ関係合計 | | | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 400,316 | 1,729 | (706) |
| ヘッジ金融派生商品総額合計 | | | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 564,189 | 5,258 | (5,779) |
| ネットィング契約の影響 | | | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし | (5,151) | 5,451 |
| ヘッジ金融派生商品純額合計 | | | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 107 | (328) |

以下の表は、1対1ヘッジ関係における重要なヘッジ手段に関連する加重平均為替レートを示している。

| | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 リスク | 通貨ペア | 加重平均レート | |
|----------------------|--------------------|--------------|---------------------|---------|---------|
| | | | | 2025年 | 2024年 |
| 連結 | | | | | |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ | | | | | |
| | クロス・カレン シー・スワップ | FXリスク | ユーロ: ニュージーランド・ドル | 0.5846 | 0.5963 |
| | | | 米ドル: ニュージーランド・ドル | 0.6071 | 0.6252 |
| | 為替スワップ | FXリスク | 米ドル:豪ドル | 0.6658 | 0.6676 |
| 純投資ヘッジ | | | | | |
| | 先渡契約 | FXリスク | ニュージーランド・ドル: 豪ドル | 1.1113 | 1.0984 |
| | | | 米ドル:豪ドル | 0.6537 | 0.6745 |
| 親会社 | | | | | |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ | | | | | |
| | クロス・カレン シー・スワップ | FXリスク | ユーロ:豪ドル | 0.6650 | 0.6650 |
| | | | 日本円:豪ドル | 79.6448 | 79.6448 |
| | | | 中国人民元:豪ドル | 4.7418 | 4.7334 |
| | | | 香港ドル:豪ドル | 5.5978 | 5.6124 |
| | 為替スワップ | FXリスク | 米ドル:豪ドル | 0.6658 | 0.6676 |
| 純投資ヘッジ | | | | | |
| | 先渡契約 | FXリスク | ニュージーランド・ドル: 豪ドル | 1.1185 | 1.0905 |
| | | | 米ドル:豪ドル | 0.6537 | 0.6745 |

ヘッジ会計が貸借対照表と積立金に与える影響

以下の表は、公正価値ヘッジ関係におけるヘッジ対象の帳簿価額と、公正価値ヘッジ会計調整累計額(以下「FVHA」という。)に関連する帳簿価額の構成要素を示している。

| | 2025年 | | 2024年 | |
|---------------------|----------------|-------|----------------|-------|
| | ヘッジ対象の 帳簿価額 | FVHA | ヘッジ対象の 帳簿価額 | FVHA |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 連結 | | | | |
| 金利リスク | | | | |
| 投資有価証券 ^a | 83,382 | 494 | 65,585 | (165) |
| 貸付金 | 17,234 | 117 | 16,638 | 77 |
| 発行済債券及び借入資本 | (102,521) | 3,421 | (102,039) | 3,749 |
| 親会社 | | | | |
| 金利リスク | | | | |
| 投資有価証券 ^a | 78,771 | 284 | 61,775 | (294) |
| 貸付金 | 442 | 1 | 2,019 | (22) |
| 発行済債券及び借入資本 | (83,381) | 3,341 | (87,495) | 3,532 |

^a その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券の帳簿価額には、ヘッジ対象である資産が公正価値で測定されているため、ヘッジに係る公正価値調整は含まれない。ヘッジ会計に係る公正価値調整により、その他の包括利益から損益計算書への振替が発生する。

ヘッジ損益の調整が中止されたヘッジ対象について、上記の帳簿価額にはFVHAに係る利益/損失は含まれていない(2024年度：なし)。

キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金に係るキャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジの税引前の影響は、以下のとおりである。

| | 2025年 | | | 2024年 | | |
|------------------------|------------|--------------|------------|--------------|--------------|--------------|
| | 金利リスク | FXリスク | 合計 | 金利リスク | FXリスク | 合計 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 連結 | | | | | | |
| 期首残高 | 978 | (198) | 780 | 249 | (47) | 202 |
| 公正価値の変動による純利益/ (損失) | (364) | 131 | (233) | 878 | (377) | 501 |
| 受取利息への振替 | 80 | 72 | 152 | (149) | 226 | 77 |
| 期末残高 | 694 | 5 | 699 | 978 | (198) | 780 |
| 親会社 | | | | | | |
| 期首残高 | 852 | (136) | 716 | (288) | (1) | (289) |
| 公正価値の変動による純利益/ (損失) | (305) | 151 | (154) | 1,049 | (176) | 873 |
| 受取利息への振替 | 129 | 25 | 154 | 91 | 41 | 132 |
| 期末残高 | 676 | 40 | 716 | 852 | (136) | 716 |

ヘッジ会計が適用されなくなったヘッジ関係に関連して、キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金にウエストパック及び親会社について純利益/損失は残っていない(2024年度：16百万豪ドルの純利益が残っていた)。

注記26に開示されているように、純投資ヘッジの公正価値の変動による純利益は、ウエストパックについては95百万豪ドル(2024年度：28百万豪ドルの純利益)、親会社については53百万豪ドル(2024年度：31百万豪ドルの純利益)であった。外貨換算積立金には、当行グループの米ドル事業に対する純投資ヘッジの非継続に関連する損失が、ウエストパックについては158百万豪ドル(2024年度：158百万豪ドルの損失)、親会社については162百万豪ドル(2024年度：162百万豪ドルの損失)含まれている。これは、関連する米ドル事業の処分時にのみ損益計算書に振替えられる。

ヘッジの有効性

ヘッジの有効性は、ヘッジ関係の開始時に、また存続期間中も継続して、将来に向かって判定される。1対1のヘッジ関係の場合、ヘッジ手段として用いられている金融派生商品の重要な条件がヘッジ対象の条件と一致する場合は、その一致している条件に対する定性的な評価がヘッジの有効性の判定に使用される。さらに、すべてのヘッジに対して回帰分析、ドル・オフセット及び/又は感応度分析を含む定量的な有効性テストが実施される。

また、ヘッジ関係に高い有効性が保たれていてヘッジ会計が引き続き適用できるかどうか、また、非有効部分がないかどうかを判断するために事後テストを実施している。これらのテストは、回帰分析とドル・オフセット法を用いて行われる。

以下の表は、ヘッジの有効性の判断に関する詳細を示している。

| | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 リスク | 非有効部分の計算 | 非有効部分の計算 | 受取利息に認識さ | 利息以外の収益に | | |
|----------------------|----------------|--------------|--------------|----------------|-------------|----------|-------|-------|
| | | | に用いられるヘッ | に用いられるヘッ | れるヘッジの非有 | 認識されるヘッジ | | |
| | | | ジ手段の | ジ対象の | 効部分 | の非有効部分 | | |
| | | | 公正価値の変動 | 価値の変動 | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 連結 | | | | | | | | |
| 2025年 | | | | | | | | |
| 公正価値ヘッジ | 金利スワップ | 金利リスク | (526) | 491 | (35) | 該当なし | | |
| | クロス・カレンシー・スワップ | 金利リスク | 117 | (120) | (3) | 該当なし | | |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ | 金利スワップ | 金利リスク | (249) | 268 | 19 | 該当なし | | |
| | クロス・カレンシー・スワップ | FXリスク | 21 | (21) | - | 該当なし | | |
| | 為替先渡及びスワップ | FXリスク | 182 | (182) | - | 該当なし | | |
| 純投資ヘッジ | 先渡契約 | FXリスク | 95 | (95) | 該当なし | - | | |
| 合計 | | | (360) | 341 | (19) | - | | |
| 2024年 | | | | | | | | |
| 公正価値ヘッジ | 金利スワップ | 金利リスク | 1,845 | (1,817) | 28 | 該当なし | | |
| | クロス・カレンシー・スワップ | 金利リスク | 761 | (765) | (4) | 該当なし | | |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ | 金利スワップ | 金利リスク | 698 | (714) | (16) | 該当なし | | |
| | クロス・カレンシー・スワップ | FXリスク | (25) | 25 | - | 該当なし | | |
| | 為替先渡及びスワップ | FXリスク | (126) | 126 | - | 該当なし | | |
| 純投資ヘッジ | 先渡契約 | FXリスク | 28 | (28) | 該当なし | - | | |
| 合計 | | | 3,181 | (3,173) | 8 | - | | |
| 親会社 | | | | | | | | |
| 2025年 | | | | | | | | |
| 公正価値ヘッジ | 金利スワップ | 金利リスク | (455) | 420 | (35) | 該当なし | | |
| | クロス・カレンシー・スワップ | 金利リスク | 7 | (10) | (3) | 該当なし | | |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ | 金利スワップ | 金利リスク | (136) | 159 | 23 | 該当なし | | |
| | クロス・カレンシー・スワップ | FXリスク | (6) | 6 | - | 該当なし | | |
| | 為替先渡及びスワップ | FXリスク | 182 | (182) | - | 該当なし | | |
| 純投資ヘッジ | 先渡契約 | FXリスク | 53 | (53) | 該当なし | - | | |
| 合計 | | | (355) | 340 | (15) | - | | |
| 2024年 | | | | | | | | |
| 公正価値ヘッジ | 金利スワップ | 金利リスク | 2,295 | (2,274) | 21 | 該当なし | | |
| | クロス・カレンシー・スワップ | 金利リスク | 84 | (84) | - | 該当なし | | |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ | 金利スワップ | 金利リスク | 1,121 | (1,126) | (5) | 該当なし | | |
| | クロス・カレンシー・スワップ | FXリスク | (9) | 9 | - | 該当なし | | |
| | 為替先渡及びスワップ | FXリスク | (126) | 126 | - | 該当なし | | |
| 純投資ヘッジ | 先渡契約 | FXリスク | 31 | (31) | 該当なし | - | | |
| 合計 | | | 3,396 | (3,380) | 16 | - | | |

[前へ](#)

[次へ](#)

注記21. リスク管理、資金調達及び流動性リスク、並びに市場リスク

金融商品は、銀行業務及び金融サービスを提供するウエストパックの事業にとって基本的なものである。関連する金融リスク(信用リスク、資金調達及び流動性リスク、並びに市場リスクを含む)は、ウエストパックが直面するリスク全体のうち重要な割合を占めている。

本注記は、ウエストパックの主要な金融リスクに対するエクスポージャーに関する金融リスク管理関連の各種方針、実務及び定量的な情報について詳述している。

| 指標 | 注記名 | 注記番号 |
|----------------------|---------------------------|--------|
| 概要 | リスク管理フレームワーク | 21.1 |
| 信用リスク | 注記11「信用リスク管理」参照 | 11 |
| 資金調達及び流動性リスク | 流動性モデル | 21.2.1 |
| ウエストパックが支払義務を履行できない | 資金調達源 | 21.2.2 |
| リスク、又は資産を支えるための適切な金 | 担保として差入れられた資産 | 21.2.3 |
| 額、期間、資金調達の構成を持たないリス | 金融負債の契約期日 | 21.2.4 |
| ク | 予想期日 | 21.2.5 |
| 市場リスク | バリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。) | 21.3.1 |
| 外国為替相場、コモディティ価格、株価、 | トレード市場リスク | 21.3.2 |
| クレジット・スプレッド、金利等、市場関 | ノン・トレード市場リスク | 21.3.3 |
| 連の各種要素の変化によりウエストパック | | |
| の財務成績又は財政状態に悪影響が及ぼさ | | |
| れるリスク。これには、銀行勘定内の金利 | | |
| リスク(金利の変動に伴う収益又は銀行勘定 | | |
| 科目の経済価値に係る損失リスク)が含ま | | |
| れる。 | | |

21.1 リスク管理フレームワーク

取締役会は、ウエストパックのリスク管理戦略(リスク管理フレームワークを反映する)及び取締役会のリスク選好度ステートメントの承認、並びにウエストパックによるリスク管理の有効性の監視について責任を負う。取締役会は、以下の責任を取締役会附属リスク委員会(BRiskC)に委譲している。

- ・ ウエストパックのリスク管理戦略(リスク管理フレームワークを反映する)及び取締役会のリスク選好度ステートメントのレビュー及び承認に向けての取締役会への提言
- ・ 取締役会のリスク選好度ステートメントと一致するウエストパックのリスク構造及び管理のレビュー及び監視
- ・ リスク管理のためのフレームワーク、方針及びプロセス(リスク管理戦略と取締役会のリスク選好度ステートメントと一致する)の承認
- ・ 経営陣に与えられた承認決定権を超えるリスクのレビュー、及び適切な場合には承認

主要なリスクのそれぞれについて、ウエストパックは、役割及び責任、容認される実務、限度並びに主要な統制を定めるリスク管理フレームワーク及びそれを支えるさまざまな方針を維持している。

| リスク | リスク管理フレームワーク及び統制 |
|--------------|---|
| 資金調達及び流動性リスク | <ul style="list-style-type: none"> ・ 資金調達及び流動性リスクは、ウエストパックの取締役会で承認されたリスク管理戦略の一環である取締役会で承認された流動性リスク管理フレームワークで定義された方針及びプロセスに従って測定され、管理される。 ・ 流動性リスク管理フレームワークに従ってウエストパックの流動性及び資金調達ポジションを管理する責任は、グループ資産・負債委員会(以下「ALCO」という。)及び財務リスクの監視の下、財務部門に委譲される。 ・ ウエストパックの流動性リスク管理フレームワークは、ウエストパックの資金調達及び流動性リスク選好度、ウエストパック内の資金調達及び流動性リスクを管理する主要メンバーの役割及び責任、リスク報告及び統制プロセス並びにウエストパックの貸借対照表の管理に用いられる限度額及び目標値について定めている。 ・ 財務部門は年次の資金調達レビューを実施し、ウエストパックの貸借対照表について5年間にわたる資金調達戦略の概要をまとめている。このレビューには、世界的な市場の傾向、ピア・アナリシス、大口資金調達能力、資金需要の予想、資金調達リスク分析が含まれる。この戦略は、市況の変化、投資家心理及び資産と負債の増加率の見積りを考慮するよう継続的に見直しが行われる。 ・ ウエストパックは、ウエストパックの資金調達リスク選好度の範囲内で維持されるように資金調達の構成及び安定性を監視している。これには、流動性カパレッジ比率(以下「LCR」という。)及び安定調達比率(以下「NSFR」という。)両方の遵守を満たすことが含まれる。 ・ ウエストパックは、予期せぬ資金需要に備える等複数の目的で、流動性資産のポートフォリオを保有している。流動性資産の保有水準は、通常及びストレス下におけるウエストパックの貸借対照表の流動性要件が考慮される。 ・ 財務部門は、新たな「資金調達の危機」が発生した場合に、ウエストパックが取るべき措置の概要を示した、不測の事態に備えた資金調達緊急計画を保持している。この計画は、ウエストパックのより広範な流動性危機管理方針に合わせて調整されており、取締役会によって毎年承認されている。 ・ 日次の流動性リスク報告書は、ウエストパックの財務部門及び財務リスク・チームによってレビューされる。流動性に関する報告書は、グループALCOに対しては毎月、取締役会に対しては四半期ごとに提示されている。 |
| 市場リスク | <ul style="list-style-type: none"> ・ 市場リスク・フレームワークは、トレード市場リスク及びノン・トレード市場リスクを管理するウエストパックのアプローチについて記載している。 ・ トレード市場リスクには、金利リスク、FXリスク、コモディティ・リスク、株価リスク、クレジット・スプレッド・リスク及びボラティリティ・リスクが含まれる。ノン・トレード市場リスクには、金利リスク及びクレジット・スプレッド・リスクが含まれる。 ・ 市場リスクは、VaR及びストレスVaR(以下「SVaR」という。)の限度、純金利収益アット・リスク(以下「NaR」という。)及び構造的リスクの限度(クレジット・スプレッド及び金利ベース・ポイント価値限度を含む)並びにシナリオ分析及びストレス・テストを用いて管理されている。 ・ BRiskClは、VaR、SVaR、NaR及び特定された構造的リスクの限度を利用することによるトレード市場リスク及びノン・トレード市場リスクに係るリスク選好度を承認している。これには、金融市場部門と財務部門のトレーディング業務並びにノン・トレードALMの活動に係るVaRの各部門における限度が個別に含まれている。 ・ 市場リスクに係る各限度額は、市場の流動性及び集中の考慮に加え、当行のリスク選好度及び事業の戦略に基づいて事業部門の責任者に割り当てられている。 |

- ・ 市場リスクのポジションは、委譲された権限並びに関連する市場リスクの性質及び規模に応じて、トレーディング・デスク及びALM部門によって管理されている。
 - ・ 現在のエクスポージャー及び限度利用状況の日々の監視は、市場リスク・チームによって独立して実施されており、VaR及び構造的リスクの限度に対する市場リスクのエクスポージャーを監視している。VaR値の日次報告書は、リスクの種類、商品種別、地域別に作成されている。ウエストパック・グループ市場リスク委員会(以下「MARCO」という。)、RISKCO及びBRiskCに対して四半期報告書が作成されている。
 - ・ モデルの完全性を裏付けるため、また、極端な又は予想外の変動を分析するために、ストレス・テスト及び計測されたVaR値を用いたバックテストが毎日実施されており、市場リスク部門、資本リスク部門及び流動性リスク部門の長は、承認されたストレス上申の枠組みを追認している。
 - ・ BRiskCは、1日の損益と20日間の累計損益の両方を検討する損益の上申の枠組みを承認している。
 - ・ 財務部門のALM部門は、金融派生商品を使用したヘッジを通じたリスク軽減を含むノン・トレード金利リスクを管理する責任を負っている。これは、市場リスク部門によって監督され、財務部門財務リスク委員会(TRFC)、MARCO、RISKCO及びBRiskCによってレビューされる。グループALCOは、NaR、並びに資本及び非金利感応型預金ヘッジのデュレーションをレビューする際に、ノン・トレード市場リスクとグループ戦略との整合性について追加的な監視を行う。
-

21.2 資金調達及び流動性リスク

21.2.1 流動性モデル

ウエストパックの流動性の管理において、財務部門は、予測貸借対照表とウエストパックの大口資金調達ポートフォリオの満期プロファイルを用いて、流動性の行方を予測している。また、ウエストパックは、流動性が効率的かつ慎重に管理されるように、該当する管轄地域では個別の流動性限度も設定している。

さらに、ウエストパックは、広範な市況及びシナリオに基づくキャッシュ・フローに関する債務についての履行能力を評価するため、定期的なストレス・テストを実施している。これらのシナリオは、流動性の限度及び戦略的計画に関する情報を提供している。

21.2.2 資金調達源

資金調達源は、通貨、地域、商品及び期間が分散するように、定期的に見直される。その資金源には、以下が含まれるがこれらのみには限定されない。

- ・ 預金
- ・ 発行済債券
- ・ 市場性のある有価証券の売却による収入
- ・ 中央銀行との買戻契約
- ・ 貸付金の元本の償還
- ・ 受取利息
- ・ 手数料収入

流動性資産

財務部門では、予期せぬ資金需要に備えるため、質の高い流動性資産のポートフォリオを保有している。当該資産は、現金で保有されるか、若しくはオーストラリア準備銀行又は他の中央銀行との買戻契約に適合で、国債、州政府債及び高格付の投資適格証券の形式で保有されている。流動性資産の保有水準は高い頻度で見直され、貸借対照表及び市況の両方の条件と整合している。

ウエストパックの流動性資産の保有高の概要は以下のとおりである。

| | 連結 | | | | 親会社 | | | |
|----------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2025年 | | 2024年 | | 2025年 | | 2024年 | |
| | 実績 | 平均 | 実績 | 平均 | 実績 | 平均 | 実績 | 平均 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 現金 | 50,157 | 66,322 | 65,356 | 94,468 | 44,607 | 58,836 | 58,236 | 85,384 |
| トレーディング目的有価証券 及びFVISで測定する金融資産 | 40,840 | 31,936 | 31,717 | 19,183 | 39,257 | 29,702 | 29,538 | 16,954 |
| 投資有価証券 | 117,065 | 113,488 | 103,435 | 92,622 | 108,880 | 105,065 | 95,415 | 85,076 |
| その他の金融資産 | 319 | 273 | 174 | 199 | 246 | 240 | 173 | 195 |
| オンバランスの流動性資産合計 | 208,381 | 212,019 | 200,682 | 206,472 | 192,990 | 193,843 | 183,362 | 187,609 |

さらに、特定の状況においてオーストラリア準備銀行(以下「RBA」という。)及びニュージーランド準備銀行での買戻しが適格な、自社で組成したAAA格付の不動産担保証券である貸付金を、ウエストパックは81,653百万豪ドル(2024年度：70,306百万豪ドル)、親会社は76,094百万豪ドル(2024年度：62,770百万豪ドル)を保有している。年初から現在までの平均残高は、ウエストパックについては76,439百万豪ドル(2024年度：70,282百万豪ドル)、親会社については70,708百万豪ドル(2024年度：63,975百万豪ドル)である。

ウエストパックの資金調達の構成

ウエストパックは、ウエストパックの資金調達リスク選好度の範囲内で維持されるように資金調達の構成及び安定性を監視している。これには、LCR及びNSFR両方の遵守を満たすことが含まれる。

| | 2025年 | 2024年 |
|-----------------------|--------------|--------------|
| | % | % |
| 顧客預金 | 68.1 | 66.9 |
| 残存期間が12ヶ月超の大口の期限付資金調達 | 12.9 | 13.9 |
| 残存期間が12ヶ月以内の大口資金調達 | 11.6 | 11.4 |
| 持分 | 6.9 | 7.2 |
| 証券化 | 0.5 | 0.6 |
| 当行グループの資金調達額合計 | 100.0 | 100.0 |

2025年度のウエストパックの資金調達の構成の変動には、以下が含まれている。

- 顧客預金は、494億豪ドル増加し、2025年9月30日現在のウエストパックの資金調達額合計(持分を含む)の68.1%を占めた(2024年9月30日現在の66.9%から上昇)。
- 残存期間が12ヶ月超の長期資金調達は、2025年9月30日現在のウエストパックの資金調達額合計の12.9%を占めた。証券化による資金調達が、資金調達額合計のさらに0.5%を占めた。ウエストパックは、世界中の資本市場における良好な市場環境に裏付けられる形で、2025年度に281億豪ドルの長期大口資金調達を行った。これは、顧客預金における堅調な成長と満期を迎える大口資金調達の借換えが比較的少なかったことを反映して過年度より低い水準となっている。
- 残存期間が12ヶ月以内の大口資金調達は、2025年9月30日現在のウエストパックの資金調達額合計の11.6%を占めた(2024年9月30日現在の11.4%から上昇)。残存期間が1年未満の長期資金調達を含むこのポートフォリオの満期までの加重平均残存期間は、153日であった。
- 市場内の株式買戻しの影響を反映して、持分による資金調達は2025年度に10億豪ドル増加し、2025年9月30日現在の資金調達額合計の6.9%を占めており、2024年9月30日現在の7.2%から低下した。

2025年9月30日現在の既存の債券プログラムによる借入及び発行残高については、[注記12](#)、[注記13](#)、[注記14](#)及び[注記19](#)に記載されている。

貸付目的ファンディング・プログラム(以下「FLP」という。)

2020年11月11日に、ニュージーランド準備銀行(RBNZ)は、FLPを通じた景気刺激策を2020年12月に開始する旨を発表した。当該FLPは、ニュージーランドの市中銀行に市場実勢OCRで3年間にわたり資金を提供するもので、高品質の担保が差し入れられる。当該FLPの下で利用可能な資金の規模には、各銀行の適格ローンの4%が初期割当として含まれていた。適格ローンの増加に応じて、条件の充足を条件として適格ローンの最大2%の追加割当も利用可能であり、合計額の上限は適格ローンの最大6%であった。このプログラムは2020年12月7日に開始され、2022年12月6日まで実行された。当年度に、ウエストパック・ニュージーランド・リミテッドはこのプログラムに基づく返済を予定どおり行い、2025年9月30日現在の残高合計は1,110百万ニュージーランド・ドル(2024年9月30日現在：2,981百万ニュージーランド・ドル)となった。

信用格付

2025年9月30日現在の親会社の信用格付は以下のとおりである。

| | 2025年 | | |
|-----------------|-------|------|--------|
| | 短期格付 | 長期格付 | 格付の見通し |
| フィッチ・レーティングス | F1+ | AA- | 安定的 |
| ムーディーズ・レーティングス | P-1 | Aa2 | 安定的 |
| S&Pグローバル・レーティング | A-1+ | AA- | 安定的 |

21.2.3 担保として差入れられた資産

ウエストパック及び親会社は、標準的な条件の一部として、負債を保証するために、(主に他の金融機関に対して)担保を差入れることを求められる。注記15に開示されている証券化及びカバード債プログラムを裏付ける資産の他に、担保として差入れられたこれらの金融資産の帳簿価額は、以下のとおりである。

| | 連結 | | 親会社 | |
|---------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 2025年 | 2024年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 現金 | 4,590 | 6,269 | 4,562 | 6,199 |
| 有価証券(譲渡性預金証書を含む) | 2,535 | 1,721 | 2,307 | 1,721 |
| 買戻契約に基づき差入れられた有価証券 | 15,230 | 19,938 | 13,379 | 16,205 |
| 偶発債務に対して差入れられた有価証券 | 119 | 56 | 119 | 56 |
| 負債/偶発債務を保証するために差入れられた合計額 | 22,474 | 27,984 | 20,367 | 24,181 |

21.2.4 金融負債の契約期日

以下の表は、貸借対照表日現在で支払うべき金融負債に係るキャッシュ・フローについて、契約期日までの残存期間ごとに分類したものを示している。表内の各数値は、割引前の将来の約定キャッシュ・フローであるが、ウエストパックでは、予想キャッシュ・フローに基づき固有の流動性リスクを管理している。

金融負債に係るキャッシュ・フローには、元本の支払額と、関連する利払期間中の固定又は変動利息の支払額の両方が含まれる。元本の支払額は、最初の契約期日における支払額である。ヘッジ会計上のヘッジ関係として指定され、経済的ヘッジとして使用されている金融派生商品負債は、契約の残存期間中の保有が見込まれ、当該期間にわたる総キャッシュ・フローを反映している。

トレーディング目的で保有する金融派生商品(経済的ヘッジを除く)及びFVISで測定する「その他の金融負債」に分類される特定の負債は、流動性目的のために、契約期日に基づき管理されているわけではなく、したがってこれらの負債は1ヶ月以内に表示されている。ウエストパックが契約期日に基づいて管理する負債のみが、以下の表において、割引前の約定ベースで表示されている。

| | 連結 | | | | | |
|-------------------------------|----------------|---------------|----------------|----------------|---------------|------------------|
| | 1ヶ月以内 | 1ヶ月超 3ヶ月以内 | 3ヶ月超 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 | 合計 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 2025年 | | | | | | |
| 金融負債 | | | | | | |
| 受入担保金 | 3,194 | - | - | - | - | 3,194 |
| 預金及びその他の借入金 | 564,053 | 77,359 | 125,412 | 9,924 | 62 | 776,810 |
| その他の金融負債 | 30,575 | 2,445 | 4,724 | 8 | - | 37,752 |
| 金融派生商品： | | | | | | |
| トレーディング目的保有 | 15,915 | - | - | - | - | 15,915 |
| ヘッジ目的保有(ネット決済対象) | 18 | (39) | (42) | 239 | 391 | 567 |
| ヘッジ目的保有(グロス決済対象)： | | | | | | |
| キャッシュ・アウトフロー | 15,370 | 19,254 | 56,774 | 103,183 | 40,431 | 235,012 |
| キャッシュ・インフロー | (14,750) | (17,974) | (56,043) | (100,546) | (38,150) | (227,463) |
| 発行済債券 | 3,401 | 10,307 | 57,360 | 102,381 | 16,597 | 190,046 |
| 借入資本を除く金融負債合計 | 617,776 | 91,352 | 188,185 | 115,189 | 19,331 | 1,031,833 |
| 借入資本 | 56 | 456 | 1,433 | 7,874 | 48,506 | 58,325 |
| 割引前の金融負債合計 | 617,832 | 91,808 | 189,618 | 123,063 | 67,837 | 1,090,158 |
| 偶発債務及び契約債務の合計 | | | | | | |
| 金融保証、信用状及びその他の信用 補完手段 | 15,721 | - | - | - | - | 15,721 |
| 履行保証関連偶発債務 | 6,709 | - | - | - | - | 6,709 |
| その他の信用供与契約 | 198,739 | - | - | - | - | 198,739 |
| 割引前の偶発債務及び契約債務 の合計 | 221,169 | - | - | - | - | 221,169 |
| 2024年 | | | | | | |
| 金融負債 | | | | | | |
| 受入担保金 | 3,092 | - | - | - | - | 3,092 |
| 預金及びその他の借入金 | 518,458 | 69,841 | 129,864 | 10,056 | 50 | 728,269 |
| その他の金融負債 | 25,759 | 1,851 | 4,593 | 1,049 | 5 | 33,257 |
| 金融派生商品： | | | | | | |
| トレーディング目的保有 | 23,158 | - | - | - | - | 23,158 |
| ヘッジ目的保有(ネット決済対象) | (18) | (198) | (269) | (381) | 36 | (830) |
| ヘッジ目的保有(グロス決済対象)： | | | | | | |
| キャッシュ・アウトフロー | 13,556 | 20,755 | 39,009 | 92,784 | 44,267 | 210,371 |
| キャッシュ・インフロー | (11,622) | (16,220) | (38,699) | (91,167) | (41,207) | (198,915) |
| 発行済債券 | 5,609 | 12,192 | 47,472 | 105,035 | 18,327 | 188,635 |
| 借入資本を除く金融負債合計 | 577,992 | 88,221 | 181,970 | 117,376 | 21,478 | 987,037 |
| 借入資本 | 62 | 332 | 889 | 9,650 | 42,891 | 53,824 |
| 割引前の金融負債合計 | 578,054 | 88,553 | 182,859 | 127,026 | 64,369 | 1,040,861 |
| 偶発債務及び契約債務の合計 | | | | | | |
| 金融保証、信用状及びその他の信用 補完手段 | 15,220 | - | - | - | - | 15,220 |
| 履行保証関連偶発債務 | 5,393 | - | - | - | - | 5,393 |
| その他の信用供与契約 | 191,498 | - | - | - | - | 191,498 |
| 割引前の偶発債務及び契約債務 の合計 | 212,111 | - | - | - | - | 212,111 |

| | 親会社 | | | | | |
|-------------------------------|----------------|---------------|----------------|----------------|----------------|------------------|
| | 1ヶ月以内 | 1ヶ月超 3ヶ月以内 | 3ヶ月超 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 | 合計 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 2025年 | | | | | | |
| 金融負債 | | | | | | |
| 受入担保金 | 2,371 | - | - | - | - | 2,371 |
| 預金及びその他の借入金 | 519,315 | 66,463 | 108,989 | 7,295 | 62 | 702,124 |
| その他の金融負債 | 28,910 | 1,804 | 4,703 | 8 | - | 35,425 |
| 金融派生商品： | | | | | | |
| トレーディング目的保有 | 15,915 | - | - | - | - | 15,915 |
| ヘッジ目的保有(ネット決済対象) | 18 | (39) | (46) | 143 | 353 | 429 |
| ヘッジ目的保有(グロス決済対象)： | | | | | | |
| キャッシュ・アウトフロー | 15,370 | 19,254 | 56,774 | 103,183 | 40,431 | 235,012 |
| キャッシュ・インフロー | (14,750) | (17,974) | (56,043) | (100,546) | (38,150) | (227,463) |
| 発行済債券 | 2,425 | 8,961 | 50,517 | 79,968 | 15,381 | 157,252 |
| 子会社債務 | 16,022 | 572 | 2,957 | 10,337 | 41,308 | 71,196 |
| 借入資本を除く金融負債合計 | 585,596 | 79,041 | 167,851 | 100,388 | 59,385 | 992,261 |
| 借入資本 | 56 | 439 | 1,382 | 7,633 | 47,295 | 56,805 |
| 割引前の金融負債合計 | 585,652 | 79,480 | 169,233 | 108,021 | 106,680 | 1,049,066 |
| 偶発債務及び契約債務の合計 | | | | | | |
| 金融保証、信用状及びその他の信用 補完手段 | 15,254 | - | - | - | - | 15,254 |
| 履行保証関連偶発債務 | 6,484 | - | - | - | - | 6,484 |
| その他の信用供与契約 | 173,966 | - | - | - | - | 173,966 |
| 割引前の偶発債務及び契約債務 の合計 | 195,704 | - | - | - | - | 195,704 |
| 2024年 | | | | | | |
| 金融負債 | | | | | | |
| 受入担保金 | 2,949 | - | - | - | - | 2,949 |
| 預金及びその他の借入金 | 472,586 | 59,872 | 109,208 | 7,816 | 50 | 649,532 |
| その他の金融負債 | 25,217 | 1,851 | 2,829 | 8 | - | 29,905 |
| 金融派生商品： ^a | | | | | | |
| トレーディング目的保有 | 23,158 | - | - | - | - | 23,158 |
| ヘッジ目的保有(ネット決済対象) | (23) | (187) | (287) | (322) | 43 | (776) |
| ヘッジ目的保有(グロス決済対象)： | | | | | | |
| キャッシュ・アウトフロー | 13,566 | 20,885 | 39,202 | 98,148 | 44,600 | 216,401 |
| キャッシュ・インフロー | (11,622) | (16,288) | (38,924) | (96,397) | (41,544) | (204,775) |
| 発行済債券 | 5,245 | 11,104 | 42,214 | 85,150 | 16,935 | 160,648 |
| 子会社債務 | 12,301 | 651 | 3,114 | 13,039 | 55,010 | 84,115 |
| 借入資本を除く金融負債合計 | 543,377 | 77,888 | 157,356 | 107,442 | 75,094 | 961,157 |
| 借入資本 | 62 | 315 | 836 | 9,375 | 41,551 | 52,139 |
| 割引前の金融負債合計 | 543,439 | 78,203 | 158,192 | 116,817 | 116,645 | 1,013,296 |
| 偶発債務及び契約債務の合計 | | | | | | |
| 金融保証、信用状及びその他の信用 補完手段 | 14,642 | - | - | - | - | 14,642 |
| 履行保証関連偶発債務 | 5,369 | - | - | - | - | 5,369 |
| その他の信用供与契約 | 167,851 | - | - | - | - | 167,851 |
| 割引前の偶発債務及び契約債務 の合計 | 187,862 | - | - | - | - | 187,862 |

21.2.5 予想期日

割引の影響があること、及び報告期間以降の経過利息が除かれていることが原因で、以下の表の金融負債の残高は、契約期日の表(注記21.2.4)と一致しない。特定の満期を有していない資産及び負債(持分証券等)は、通常、「12ヶ月超期日到来」の列に含まれている。貸付金及び預金は以下の表に約定ベースで表示されているが、実際の期日は異なる可能性がある。貸付金は契約上の満期よりも早期に返済される可能性があり、ウエストパックは、預金残高の大部分が維持されると予想している。

| | 連結 | | | | | |
|----------------------------------|------------------|----------------|------------------|------------------|----------------|------------------|
| | 2025年 | | | 2024年 | | |
| | 12ヶ月以内 期日到来 | 12ヶ月超 期日到来 | 合計 | 12ヶ月以内 期日到来 | 12ヶ月超 期日到来 | 合計 |
| 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | |
| 資産 | | | | | | |
| 現金及び中央銀行預け金 | 50,430 | - | 50,430 | 65,667 | - | 65,667 |
| 支払担保金 | 4,590 | - | 4,590 | 6,269 | - | 6,269 |
| トレーディング目的有価証券 及びFVISで測定する金融資産 | 43,742 | 12,099 | 55,841 | 33,090 | 16,138 | 49,228 |
| 金融派生商品 | 15,983 | 2,481 | 18,464 | 21,978 | 2,131 | 24,109 |
| 投資有価証券 | 17,168 | 100,373 | 117,541 | 20,930 | 82,955 | 103,885 |
| 貸付金(引当金控除後) | 100,242 | 751,611 | 851,853 | 97,010 | 709,757 | 806,767 |
| その他の金融資産 | 10,663 | 103 | 10,766 | 5,355 | 101 | 5,456 |
| その他すべての資産 | 1,016 | 14,855 | 15,871 | 921 | 15,242 | 16,163 |
| 資産合計 | 243,834 | 881,522 | 1,125,356 | 251,220 | 826,324 | 1,077,544 |
| 負債 | | | | | | |
| 受入担保金 | 3,187 | - | 3,187 | 3,078 | - | 3,078 |
| 預金及びその他の借入金 | 761,063 | 9,394 | 770,457 | 711,076 | 9,413 | 720,489 |
| その他の金融負債 | 41,481 | 7 | 41,488 | 37,024 | 1,053 | 38,077 |
| 金融派生商品 | 17,137 | 3,493 | 20,630 | 25,390 | 5,584 | 30,974 |
| 発行済債券 | 66,785 | 104,619 | 171,404 | 59,911 | 109,373 | 169,284 |
| その他すべての負債 | 2,409 | 2,718 | 5,127 | 2,732 | 2,975 | 5,707 |
| 借入資本を除く負債合計 | 892,062 | 120,231 | 1,012,293 | 839,211 | 128,398 | 967,609 |
| 借入資本 | 3,412 | 36,558 | 39,970 | 3,829 | 34,054 | 37,883 |
| 負債合計 | 895,474 | 156,789 | 1,052,263 | 843,040 | 162,452 | 1,005,492 |
| 純資産/(負債) | (651,640) | 724,733 | 73,093 | (591,820) | 663,872 | 72,052 |

| | 親会社 | | | | | |
|----------------------------------|------------------|----------------|------------------|------------------|----------------|------------------|
| | 2025年 | | | 2024年 | | |
| | 12ヶ月以内 期日到来 | 12ヶ月超 期日到来 | 合計 | 12ヶ月以内 期日到来 | 12ヶ月超 期日到来 | 合計 |
| 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | |
| 資産 | | | | | | |
| 現金及び中央銀行預け金 | 44,782 | - | 44,782 | 58,400 | - | 58,400 |
| 支払担保金 | 4,562 | - | 4,562 | 6,199 | - | 6,199 |
| トレーディング目的有価証券 及びFVISで測定する金融資産 | 42,284 | 11,342 | 53,626 | 31,736 | 15,278 | 47,014 |
| 金融派生商品 | 15,979 | 1,555 | 17,534 | 21,976 | 1,926 | 23,902 |
| 投資有価証券 | 15,699 | 93,401 | 109,100 | 18,748 | 76,875 | 95,623 |
| 貸付金(引当金控除後) | 79,253 | 675,859 | 755,112 | 76,274 | 633,769 | 710,043 |
| その他の金融資産 | 10,023 | 103 | 10,126 | 4,850 | 101 | 4,951 |
| 子会社債権 | 12,286 | 36,544 | 48,830 | 8,735 | 43,604 | 52,339 |
| 子会社に対する投資 | - | 8,567 | 8,567 | - | 9,095 | 9,095 |
| その他すべての資産 | 821 | 12,661 | 13,482 | 719 | 12,949 | 13,668 |
| 資産合計 | 225,689 | 840,032 | 1,065,721 | 227,637 | 793,597 | 1,021,234 |
| 負債 | | | | | | |
| 受入担保金 | 2,364 | - | 2,364 | 2,935 | - | 2,935 |
| 預金及びその他の借入金 | 689,722 | 6,938 | 696,660 | 637,088 | 7,393 | 644,481 |
| その他の金融負債 | 38,928 | 7 | 38,935 | 33,883 | 34 | 33,917 |
| 金融派生商品 | 17,130 | 3,362 | 20,492 | 25,392 | 5,403 | 30,795 |
| 発行済債券 | 58,590 | 84,032 | 142,622 | 53,982 | 89,900 | 143,882 |
| 子会社債務 | 17,678 | 34,888 | 52,566 | 13,492 | 42,230 | 55,722 |
| その他すべての負債 | 2,105 | 2,186 | 4,291 | 2,357 | 2,387 | 4,744 |
| 借入資本を除く負債合計 | 826,517 | 131,413 | 957,930 | 769,129 | 147,347 | 916,476 |
| 借入資本 | 3,412 | 35,479 | 38,891 | 3,829 | 32,941 | 36,770 |
| 負債合計 | 829,929 | 166,892 | 996,821 | 772,958 | 180,288 | 953,246 |
| 純資産/(負債) | (604,240) | 673,140 | 68,900 | (545,321) | 613,309 | 67,988 |

21.3 市場リスク

21.3.1 バリュース・アット・リスク

ウエストパックは、トレード市場リスクとノン・トレード市場リスクの両方について、統制方法の1つとしてVaRを利用している。

VaRは、過去の市場の変動に基づき、一定の信頼水準での特定の期間にわたる損益における潜在的な損失に関する統計的見積りである。信頼水準は、いかなる1日においても損失がVaRの見積りを超過しない確率を示している。

VaRでは、ポートフォリオの価値を変動させる可能性がある、金利、外国為替相場、価格変動、ボラティリティ及びこれらの指標間の相関関係等を含む、あらゆる重要な市場変数を検討するように努めている。現在のエクスポージャー並びにVaR及び構造的集中限度の利用状況の日々の監視は、市場リスク部門によって独立して実施されている。これらの限度に加えて、重要な損益についてエスカレーション・トリガーを設定し、また99%信頼区間を超えるリスクのストレス・テストを実施している。

VaRの主要パラメータは以下のとおりである。

| | トレード市場リスク | ノン・トレード市場リスク |
|--------------|-----------|--------------|
| 保有期間 | 1日間 | 1年間 |
| 信頼水準 | 99% | 99% |
| 使用した過去データの期間 | 1年間 | 6年間 |

21.3.2 トレード市場リスク

以下の表は、累計VaRをリスクの種類ごとに記載したものである。

| | 連結及び親会社 | | | | | | | | |
|------------------------|-------------|------------|------------|-------------|------------|-------------|-------------|------------|-------------|
| | 2025年 | | | 2024年 | | | 2023年 | | |
| | 最高 | 最低 | 平均 | 最高 | 最低 | 平均 | 最高 | 最低 | 平均 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 金利リスク | 16.7 | 4.3 | 8.6 | 21.2 | 5.4 | 10.8 | 21.8 | 7.2 | 11.0 |
| FXリスク | 4.4 | 1.1 | 2.1 | 7.3 | 0.9 | 2.4 | 14.2 | 1.1 | 4.3 |
| 株式リスク | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 |
| コモディティ・リスク | 1.2 | 0.3 | 0.5 | 1.7 | 0.6 | 1.2 | 3.5 | 0.9 | 2.0 |
| その他の市場リスク ^a | 7.4 | 2.3 | 4.3 | 10.1 | 1.9 | 5.4 | 9.4 | 3.2 | 6.0 |
| 分散化の影響 | 該当なし | 該当なし | (5.8) | 該当なし | 該当なし | (6.9) | 該当なし | 該当なし | (8.1) |
| 正味の市場リスク | 17.9 | 6.6 | 9.7 | 23.4 | 6.8 | 12.9 | 31.8 | 8.8 | 15.2 |

^a 期限前償還リスクと、(一般的な信用格付の変動によりさらされることとなる)クレジット・スプレッド・リスクを含む。

21.3.3 ノン・トレード市場リスク

ノン・トレード市場リスクには、銀行勘定内の金利リスク(以下「IRRBB」という。)-金利の変動に伴う純金利収益又は銀行勘定科目の経済価値に係るリスク-が含まれる。

純金利収益(以下「NII」という。)の感応度は、純金利収益アット・リスク(NaR)モデルを用いて監視される。NaRモデルは、貸借対照表の基本データを、残高の減少、新規実行及び予想される金利更改の傾向に関する仮定と組み合わせたものである。これは、オーストラリア及びニュージーランドの現在の市場金利から上下100ベース・ポイントの変動を条件として、1年間にわたる一連の潜在的なNIIの結果をシミュレーションするものである。

純金利収益アット・リスク

以下の表は、今後12ヶ月の期間において100ベース・ポイントの金利ショック(上下の変動)が生じるという最悪のケースの結果を想定した場合の潜在的なNIIの結果(NII報告額に占める割合として表される)を記載したものである。

| NIIの(増加)/減少 | 2025年 | | | | 2024年 | | | |
|-------------|-------|------------|------------|------------|-------|------------|------------|------------|
| | 現在 | 最大エクスポージャー | 最小エクスポージャー | 平均エクスポージャー | 現在 | 最大エクスポージャー | 最小エクスポージャー | 平均エクスポージャー |
| | % | % | % | % | % | % | % | % |
| 連結 | 1.05 | 1.63 | 0.57 | 1.23 | 1.84 | 1.84 | 0.97 | 1.42 |
| 親会社 | 0.46 | 1.21 | 0.16 | 0.80 | 1.40 | 1.43 | 0.59 | 1.03 |

バリュー・アット・リスク - IRRBB

以下の表は、IRRBBの内部VaRを記載したものである。¹

| | 2025年 | | | | 2024年 | | | |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 現在 | 最高 | 最低 | 平均 | 現在 | 最高 | 最低 | 平均 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 連結 | 96.2 | 101.7 | 67.5 | 85.7 | 77.7 | 80.6 | 37.5 | 50.0 |

2025年9月30日現在の親会社のIRRBBのVaRは、104百万豪ドル(2024年度：77百万豪ドル)であった。

リスクの軽減

IRRBBは、構造的な金利リスク(資産と負債のデュレーションのミスマッチ)や資本管理を含む、通常の銀行業務が原因で生じる。

ウエストパックは、金融派生商品を利用してかかる金利リスクに対するエクスポージャーをヘッジしている。ウエストパックのヘッジ会計の詳細については、注記20に記載されている。

トレード市場リスクの監視に使用されているのと同じ統制を実施することにより、経営陣はIRRBBの監視及び管理が可能になっている。

構造的なFXリスク

構造的なFXリスクは、外貨建収益の発生、並びに海外の支店及び子会社に展開している豪ドル以外の通貨建のウエストパックの資本から生じる。為替相場の変動により、海外における事業の収益及び資本の豪ドル相当額は変動し、当行の財務業績の報告額及び自己資本比率に重大な変動をもたらす可能性がある。

注記20には、構造的なFXリスクに関連する純投資ヘッジ及びニュージーランドの将来の収益の経済的ヘッジに関する詳細が含まれている。

¹ IRRBBは実際にはより長い保有期間にわたって管理されているが、トレード市場リスクの結果との比較を可能にするため、保有期間を1日間、過去データの期間を1年間としている。

注記22. 金融資産及び金融負債の公正価値

会計方針

金融商品の公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格である。

当初認識時に、活発な市場からの異なる観察可能な情報が存在しない限り、取引価格は一般的に金融商品の公正価値を表している。観察不能な情報を利用する場合、取引価格と公正価値の差額(取引日損益)は、商品の契約期間にわたって、又はインプットが観察可能になった場合に、損益計算書に認識される。

重要な会計上の仮定及び見積り

ウエストパックが使用している評価モデルの大半で、観察可能な市場データのみをインプットとして用いている。しかし、一部の金融商品では、現在の市場で容易に観察することができないデータが用いられることがある。

観察可能なインプットが入手可能かどうかは、以下のような要素によって影響される。

- ・ 商品の種類
- ・ 市場活動の深度
- ・ 市場モデルの成熟度
- ・ 取引の複雑さ

観察不能な市場データが用いられる場合、公正価値の決定にはより多くの判断が求められる。これらの判断の重要性は、評価全体に対する観察不能なインプットの重要性に影響を受ける。観察不能なインプットは通常、他の関連する市場データから算出され、以下に対して調整される。

- ・ 業界標準の慣行
- ・ 経済モデル
- ・ 観察された取引価格

金融商品の信頼性の高い公正価値を算定する目的で、経営陣は上記の手法に調整を行うことがある。これらの調整は、市場参加者が公正価値の設定において考慮するであろう要因に対するウエストパックの評価が反映されている。

これらの調整には、ビッド/オファー・スプレッド、信用評価調整(以下「CVA」という。)及び資金調達評価調整(以下「FVA」という。)が組み込まれている。

公正価値評価の統制フレームワーク

ウエストパックは、公正価値が取引から独立した機能によって算定又は検証される、公正価値評価の統制フレームワークを用いている。このフレームワークは、該当する会計上、業界及び規制上の基準の遵守を達成するために利用される方針及び手続をまとめたものである。このフレームワークには、以下に関連する具体的な統制が含まれている。

- ・ 金融商品の再評価
- ・ 独立した価格の検証
- ・ 公正価値の調整
- ・ 財務報告

このフレームワークの主要な要素は、ウエストパック内の評価の上級専門家から成る再評価委員会である。再評価委員会は、公正価値測定基準が適用されていることを評価するために、定められた方針及び手続の適用の見直しを行う。

公正価値を決定する方法は、入手可能な情報によって異なる。

公正価値のヒエラルキー

評価ヒエラルキーにおける金融商品のカテゴリーは、公正価値測定にとって重要なインプットのうち最も低位のレベルのインプットに基づいている。

ウエストパックは、以下のヒエラルキーに従って公正価値で測定するすべての金融商品を分類している。

評価手法

ウエストパックは店頭(以下「OTC」という。)デリバティブの公正価値を決定するにあたり、市場で認められた評価手法を適用している。これにはCVA及びFVAが含まれ、それぞれの評価手法には主に無担保のデリバティブ・ポジションに関して発生する信用リスク並びに資金調達のコスト及び便益が組み込まれている。

具体的な評価手法、評価モデルに使用されるインプットの観察可能性及び重要な各商品カテゴリーに関するその後の分類については、以下に概要が記載されている。

レベル1の商品(レベル1)

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、直近の無調整の相場価格に基づいている。これらの価格は、実際の独立当事者間取引に基づいている。

レベル1の商品の評価では、経営陣の判断をほとんど、あるいは一切必要としない。

| 商品 | 貸借対照表上の分類 | 含まれる商品 | 評価 |
|---------|--|--|---|
| 上場商品 | 金融派生商品 | 上場金利先物及びオプション、コモディティ及び排出権先物 | これらすべての商品は、価格が容易に観察可能である、流動性がありかつ活発な市場で売買される。評価には、モデル又は仮定は用いられない。 |
| FX商品 | 金融派生商品 | FX直物及び先物契約 | |
| エクイティ商品 | 金融派生商品 | 上場株式及び株式指数 | |
| | トレーディング目的有価証券及びFVISで測定する金融資産 その他の金融負債 | | |
| 負債商品 | トレーディング目的有価証券及びFVISで測定する金融資産 投資有価証券 その他の金融負債 | オーストラリアの国債及び準政府債、ニュージーランドの国債、及び米国財務省証券 | |

レベル2の商品(レベル2)

活発に取引されない金融商品の公正価値は、観察可能な市場価格を最大限に利用する評価手法を用いて決定される。評価手法には以下が含まれる。

- ・ 市場で標準的な割引計算の使用
- ・ オプション価格決定モデル
- ・ 市場参加者によって広く利用され、認められているその他の評価手法

| 商品 | 貸借対照表上の分類 | 含まれる商品 | 評価 |
|-------------|-----------|--|---|
| 金利商品 | 金融派生商品 | 金利及びインフレ・スワップ、スワップション、キャップ、フロア、カラー並びにその他のノンバニラ金利デリバティブ | 業界の標準的な評価モデルが商品ごとの予想される将来の支払額の算定に用いられ、当該支払額は現在価値に割り引かれる。このモデルの金利インプットは、ベンチマーク金利並びにスワップ、債券及び先物の市場において活発に付される金利である。金利のボラティリティは、ブローカー及び一般に認められているデータ提供機関から入手される。一般に認められている価格を入手できない場合には、レベル3の商品として分類される。 |
| FX商品 | 金融派生商品 | FXスワップ、FX先渡契約、FXオプション及びその他のノンバニラFXデリバティブ | 業界の標準的な評価モデルを用いて、市場で観察可能なインプット、又は一般に認められている価格提供機関から得られる。一般に認められている価格を入手できない場合には、レベル3の商品として分類される。 |
| その他のクレジット商品 | 金融派生商品 | 単名クレジット・デフォルト・スワップ及び指数クレジット・デフォルト・スワップ | 主要なインプットとして信用スプレッドが組み込まれている業界の標準的なモデルを用いて評価される。信用スプレッドは、一般に認められているデータ提供機関から入手される。一般に認められている価格を入手できない場合には、レベル3の商品として分類される。 |
| コモディティ商品 | 金融派生商品 | コモディティ及び排出権デリバティブ | 業界の標準的なモデルを用いて評価される。 当該モデルは予想される将来の引渡額及び支払額を算定し、それを現在価値に割り引く。当該モデルのインプットには、フォワード・カーブ、市場で観察可能なインプットから推定されたボラティリティ、ディスカウント・カーブ並びに基礎となる直物及び先物の価格が含まれる。重要なインプットは、市場で観察可能なインプット又は一般に認められているデータ・サービスを通じて入手されるインプットである。一般に認められている価格を入手できない場合には、レベル3の商品として分類される。 |

| 商品 | 貸借対照表上の分類 | 含まれる商品 | 評価 |
|----------------|--|---|--|
| エクイティ商品 | 金融派生商品 | 上場株式オプション、OTC株式オプション及び新株予約権 | 流動性が低いため、上場エクイティ・オプションはレベル2である。 株価、配当金、ボラティリティ及び金利などの観察可能なパラメータに基づき、業界の標準的なモデルを用いて評価される。 |
| 資産担保債券 | トレーディング目的有価証券及びFVISで測定する金融資産 投資有価証券 | オーストラリア住宅ローン担保証券(以下「RMBS」という。)及びその他の資産担保付証券(以下「ABS」という。) | 期限前償還条項が付された変動利付債券を評価するための業界の手法を用いて評価される。オーストラリアのRMBSは一般に認められているデータ提供機関から入手される価格を用いて評価される。一般に認められている価格を入手できない場合には、レベル3の商品として分類される。 |
| 無資産担保債券 | トレーディング目的有価証券及びFVISで測定する金融資産 投資有価証券 その他の金融負債 | 州政府債及びその他の国債、社債並びにコマーシャル・ペーパー 無資産担保債券に係る有価証券買戻契約及び売戻契約 | 独立した値付機関から入手される観察可能な市場価格、ブローカーの相場価格又はディーラー間価格を用いて評価される。これらのソースから価格を入手できない場合には、レベル3の商品として分類される。 |
| 公正価値で測定する貸付金 | 貸付金 | 固定利付債券及びシンジケート・ローン | 商品の条件及びキャッシュ・フローのタイミングを反映し、信用度について調整した割引率、又は将来の期待売却額を用いた割引キャッシュ・フロー法。 |
| 譲渡性預金証書 | 預金及びその他の借入金 | 譲渡性預金証書 | 満期までの残存期間が類似している預金に提示される市場レートを用いた割引キャッシュ・フロー。 |
| 公正価値で測定する発行済債券 | 発行済債券 | 発行済債券 | 商品の条件及びキャッシュ・フローのタイミングを反映し、ウエストパックの推定された信用度に関する市場における観察可能な変動について調整した割引率を用いた割引キャッシュ・フロー。 |

レベル3の商品(レベル3)

金融商品の評価に重大な影響を及ぼしうるインプットの1つ以上が、当該商品の流動性が低いことや当該商品が複雑であるために、観察可能な市場データに基づいていない金融商品が該当する。これらのインプットは通常、関連する他の市場データから算出及び推定され、現在の市場の傾向及び過去の取引に応じて調整される。

これらの評価は、経営陣の高次の判断を用いて算定される。

| 商品 | 貸借対照表上の分類 | 含まれる商品 | 評価 |
|---------|------------------------------|-----------------------------------|---|
| 負債商品 | トレーディング目的有価証券及びFVISで測定する金融資産 | 通常は第三者割当を通じて発行される、観察可能性の低い特定の負債証券 | これらの証券は独立した値付機関又は第三者の再評価に基づき評価される。非流動性及び/又は複雑性のため、レベル3の資産として分類される。 |
| | 投資有価証券 | | |
| エクイティ商品 | 投資有価証券 | 戦略的エクイティ投資 | 直近の独立当事者間取引(入手可能な場合)、割引キャッシュ・フロー法又は企業の純資産の参照など、当該商品に適切な評価手法を用いて評価される。 非流動性、複雑性及び/又は観察不能なインプットを評価モデルに用いるため、レベル3の資産として分類される。 |

以下の表は、公正価値で測定する金融商品についての公正価値のヒエラルキーの分類を要約したものである。

| | 2025年 | | | | 2024年 | | | |
|------------------------------|---------------|---------------|------------|----------------|---------------|----------------|------------|----------------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 連結 | | | | | | | | |
| 継続的に公正価値で測定する金融資産 | | | | | | | | |
| トレーディング目的有価証券及びFVISで測定する金融資産 | 17,431 | 38,408 | 2 | 55,841 | 15,522 | 33,700 | 6 | 49,228 |
| 金融派生商品 | 16 | 18,442 | 6 | 18,464 | 13 | 24,089 | 7 | 24,109 |
| 投資有価証券 | 77,044 | 39,049 | 475 | 116,568 | 14,117 | 88,155 | 447 | 102,719 |
| 貸付金 | - | 51 | 15 | 66 | - | 210 | 15 | 225 |
| 継続的に公正価値で測定する金融資産合計 | 94,491 | 95,950 | 498 | 190,939 | 29,652 | 146,154 | 475 | 176,281 |
| 継続的に公正価値で測定する金融負債 | | | | | | | | |
| 預金及びその他の借入金 ^a | - | 47,514 | - | 47,514 | - | 46,878 | - | 46,878 |
| その他の金融負債 ^b | 3,740 | 14,143 | - | 17,883 | 891 | 18,428 | - | 19,319 |
| 金融派生商品 | 7 | 20,619 | 4 | 20,630 | 14 | 30,955 | 5 | 30,974 |
| 発行済債券 ^c | - | 4,478 | - | 4,478 | - | 5,385 | - | 5,385 |
| 継続的に公正価値で測定する金融負債合計 | 3,747 | 86,754 | 4 | 90,505 | 905 | 101,646 | 5 | 102,556 |

親会社

継続的に公正価値で測定する

金融資産

| | | | | | | | | |
|----------------------------------|--------|--------|-----|---------|--------|--------|-----|--------|
| トレーディング目的有価証券 及びFVISで測定する金融資産 | 17,196 | 36,428 | 2 | 53,626 | 15,091 | 31,918 | 5 | 47,014 |
| 金融派生商品 | 16 | 17,512 | 6 | 17,534 | 13 | 23,883 | 6 | 23,902 |
| 投資有価証券 | 73,589 | 35,291 | 220 | 109,100 | 11,166 | 84,182 | 206 | 95,554 |
| 貸付金 | - | 51 | - | 51 | - | 210 | 1 | 211 |
| 子会社債権 | - | 806 | - | 806 | - | 1,044 | - | 1,044 |

継続的に公正価値で測定する

金融資産合計

| | | | | | | | | |
|--|--------|--------|-----|---------|--------|---------|-----|---------|
| | 90,801 | 90,088 | 228 | 181,117 | 26,270 | 141,237 | 218 | 167,725 |
|--|--------|--------|-----|---------|--------|---------|-----|---------|

継続的に公正価値で測定する

金融負債

| | | | | | | | | |
|--------------------------|-------|--------|---|--------|-----|--------|---|--------|
| 預金及びその他の借入金 ^a | - | 45,920 | - | 45,920 | - | 45,167 | - | 45,167 |
| その他の金融負債 ^b | 3,740 | 13,659 | - | 17,399 | 891 | 18,428 | - | 19,319 |
| 金融派生商品 | 7 | 20,481 | 4 | 20,492 | 14 | 30,776 | 5 | 30,795 |
| 発行済債券 ^c | - | 2,064 | - | 2,064 | - | 1,961 | - | 1,961 |
| 子会社債務 | - | 1,190 | - | 1,190 | - | 344 | - | 344 |

継続的に公正価値で測定する

金融負債合計

| | | | | | | | | |
|--|-------|--------|---|--------|-----|--------|---|--------|
| | 3,747 | 83,314 | 4 | 87,065 | 905 | 96,676 | 5 | 97,586 |
|--|-------|--------|---|--------|-----|--------|---|--------|

^a 満期日に支払を要求される契約上の未決済残高は、当行グループについて47,838百万豪ドル(2024年度：47,328百万豪ドル)、親会社について46,239百万豪ドル(2024年度：45,603百万豪ドル)であった。

^b 満期日に支払を要求される契約上の未決済残高は、当行グループについて20,032百万豪ドル(2024年度：19,320百万豪ドル)、親会社について19,548百万豪ドル(2024年度：19,320百万豪ドル)である。

^c 満期日に支払を要求される契約上の未決済残高は、当行グループについて4,877百万豪ドル(2024年度：5,678百万豪ドル)、親会社について2,446百万豪ドル(2024年度：2,226百万豪ドル)であった。当行グループ及び親会社について、ウエストパック自身の信用リスクの変動に帰属する発行済債券の公正価値の累積変動は、37百万豪ドルの減少(2024年度：58百万豪ドルの減少)であった。

2025年に当行グループ及び親会社に関する48,184百万豪ドルの資産と274百万豪ドルの負債は、レベル2からレベル1に振替えられた。これは、一部の米国財務省証券及びオーストラリアの準政府債のレベル決定を独立した値付機関から入手した追加的な詳細データを用いて詳細にレビューした結果、振替えられた証券に関して活発な市場における観察可能な価格が入手可能であることが確認されたことに基づくものである。振替は、期末の公正価値を用いて報告される。

市場で観察不能な金融商品の調整

市場で観察不能な評価手法から導き出された公正価値で測定する金融商品(レベル3)の変動の要約は、以下の表のとおりである。

| | トレーディング 目的有価証 券及びFVISで 測定する 金融資産 | 投資有価証券 | デリバティブ 資産及び その他の資産 | レベル3 資産合計 | デリバティブ 負債 | レベル3 負債合計 |
|--|--|------------|--------------------------|--------------|--------------|--------------|
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 連結 | | | | | | |
| 2023年9月30日現在残高 | 27 | 441 | 41 | 509 | 15 | 15 |
| 資産に係る利益/(損失)及び 負債に係る(利益)/損失: | | | | | | |
| 損益計算書で認識 | (1) | - | (28) | (29) | 2 | 2 |
| OCIで認識 | - | (11) | - | (11) | - | - |
| 取得及び発行 | 9 | 21 | 231 | 261 | 308 | 308 |
| 処分及び決済 | (11) | (5) | (220) | (236) | (311) | (311) |
| 市場で観察不能への/からの振替 | (18) | - | (2) | (20) | (9) | (9) |
| 外貨換算の影響 | - | 1 | - | 1 | - | - |
| 2024年9月30日現在残高 | 6 | 447 | 22 | 475 | 5 | 5 |
| 資産に係る利益/(損失)及び 負債に係る(利益)/損失: | | | | | | |
| 損益計算書で認識 | - | - | 1 | 1 | 7 | 7 |
| OCIで認識 | - | 25 | - | 25 | - | - |
| 取得及び発行 | 8 | 1 | 4 | 13 | 14 | 14 |
| 処分及び決済 | (12) | (1) | (4) | (17) | (3) | (3) |
| 市場で観察不能への/からの振替 | - | - | (1) | (1) | (19) | (19) |
| 外貨換算の影響 | - | 3 | (1) | 2 | - | - |
| 2025年9月30日現在残高 | 2 | 475 | 21 | 498 | 4 | 4 |
| 以下の日付現在保有の金融商品 について損益計算書で認識 された未実現利益/(損失): | | | | | | |
| 2024年9月30日現在 | - | - | 5 | 5 | 1 | 1 |
| 2025年9月30日現在 | - | - | 1 | 1 | (2) | (2) |

| | トレーディング 目的有価証 券及びFVISで 測定する 金融資産 | 投資有価証券 | デリバティブ 資産及び その他の資産 | レベル3 資産合計 | デリバティブ 負債 | レベル3 負債合計 |
|--|--|------------|--------------------------|--------------|--------------|--------------|
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 親会社 | | | | | | |
| 2023年9月30日現在残高 | 26 | 202 | 29 | 257 | 15 | 15 |
| 資産に係る利益/(損失)及び 負債に係る(利益)/損失: | | | | | | |
| 損益計算書で認識 | (1) | - | (28) | (29) | 2 | 2 |
| OCIで認識 | - | (13) | - | (13) | - | - |
| 取得及び発行 | 9 | 16 | 228 | 253 | 308 | 308 |
| 処分及び決済 | (11) | - | (220) | (231) | (311) | (311) |
| 市場で観察不能への/からの振替 | (18) | - | (2) | (20) | (9) | (9) |
| 外貨換算の影響 | - | 1 | - | 1 | - | - |
| 2024年9月30日現在残高 | 5 | 206 | 7 | 218 | 5 | 5 |
| 資産に係る利益/(損失)及び 負債に係る(利益)/損失: | | | | | | |
| 損益計算書で認識 | - | - | 1 | 1 | 7 | 7 |
| OCIで認識 | - | 10 | - | 10 | - | - |
| 取得及び発行 | 8 | 1 | 2 | 11 | 14 | 14 |
| 処分及び決済 | (11) | - | (3) | (14) | (3) | (3) |
| 市場で観察不能への/からの振替 | - | - | (1) | (1) | (19) | (19) |
| 外貨換算の影響 | - | 3 | - | 3 | - | - |
| 2025年9月30日現在残高 | 2 | 220 | 6 | 228 | 4 | 4 |
| 以下の日付現在保有の金融商品 について損益計算書で認識 された未実現利益/(損失): | | | | | | |
| 2024年9月30日現在 | - | - | 5 | 5 | 1 | 1 |
| 2023年9月30日現在 | - | - | 1 | 1 | (2) | (2) |

レベル3への振替及びレベル3からの振替は、関連する金融商品の公正価値の決定に用いられる評価モデルへの重要なインプットの観察可能性が変わったために発生した。振替は、期末日現在の公正価値を使用して報告されている。

重要な観察不能なインプット

市場で観察不能な評価の仮定において合理的に可能性のある変動に対する感応度は、ウエストパックの損益報告額に重要な影響を及ぼさなかったと考えられる。

取引日損益

2025年9月30日現在、未認識の取引日利益の期末残高は、ウエストパックと親会社のいずれについても2百万豪ドルであった(2024年度: 1百万豪ドル)。

公正価値で測定しない金融商品

継続的に公正価値で測定しない金融商品について、公正価値は以下のとおりに導き出されている。

| 商品 | 評価 |
|-------------------|--|
| 貸付金 | 入手可能な場合、貸付金の公正価値は観察可能な市場取引に基づいている。入手可能でない場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて見積られる。変動利付貸付金について使用される割引率は、現行の実効金利である。固定利付貸付金に適用される割引率は、貸付金の満期に対する市場金利及び借手の信用度を反映している。 |
| 投資有価証券 | 帳簿価額はその公正価値に近似する。残高は主に、非流動的な市場における政府証券に関連している。公正価値は、直近の発行を参照して監視される。 |
| 預金及びその他の借入金 | 要求払預金債務(無利息、利付及び貯蓄預金)の公正価値は、その帳簿価額に近似している。定期預金の公正価値は、満期までの残存期間が類似している預金に提示される市場金利を適用し、割引キャッシュ・フローを用いて見積られる。 |
| 発行済債券及び借入資本 | 公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて算定される。適用される割引率には商品の条件及び見積キャッシュ・フローのタイミングが反映され、ウエストパックの信用スプレッドの変動について調整される。 |
| その他すべての金融資産及び金融負債 | その他すべての金融資産及び金融負債について、帳簿価額はその公正価値に近似する。これらの項目は、短期的な性質である、金利更改の頻度が高い、又は信用格付が高いかのいずれかである。 |

以下の表は、公正価値で測定しない金融商品の見積公正価値及び公正価値ヒエラルキーを要約したものである。

| 帳簿価額 | 連結 | | | | |
|-------------------------|----------------|---------------|----------------|----------------|----------------|
| | 見積公正価値 | | | | |
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 | |
| 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | |
| 2025年 | | | | | |
| 公正価値で測定しない金融資産 | | | | | |
| 現金及び中央銀行預け金 | 50,430 | 50,430 | - | - | 50,430 |
| 支払担保金 | 4,590 | 4,590 | - | - | 4,590 |
| 投資有価証券 | 973 | - | 482 | 491 | 973 |
| 貸付金 | 851,787 | - | - | 852,108 | 852,108 |
| その他の金融資産 | 10,766 | - | 10,766 | - | 10,766 |
| 公正価値で測定しない金融資産合計 | 918,546 | 55,020 | 11,248 | 852,599 | 918,867 |
| 公正価値で測定しない金融負債 | | | | | |
| 受入担保金 | 3,187 | 3,187 | - | - | 3,187 |
| 預金及びその他の借入金 | 722,943 | - | 720,311 | 3,360 | 723,671 |
| その他の金融負債 | 23,605 | - | 23,605 | - | 23,605 |
| 発行済債券 ^a | 166,926 | - | 165,969 | 1,762 | 167,731 |
| 借入資本 ^a | 39,970 | - | 41,731 | - | 41,731 |
| 公正価値で測定しない金融負債合計 | 956,631 | 3,187 | 951,616 | 5,122 | 959,925 |
| 2024年 | | | | | |
| 公正価値で測定しない金融資産 | | | | | |
| 現金及び中央銀行預け金 | 65,667 | 65,667 | - | - | 65,667 |
| 支払担保金 | 6,269 | 6,269 | - | - | 6,269 |
| 投資有価証券 | 1,166 | - | 452 | 714 | 1,166 |
| 貸付金 | 806,542 | - | - | 805,776 | 805,776 |
| その他の金融資産 | 5,456 | - | 5,456 | - | 5,456 |
| 公正価値で測定しない金融資産合計 | 885,100 | 71,936 | 5,908 | 806,490 | 884,334 |
| 公正価値で測定しない金融負債 | | | | | |
| 受入担保金 | 3,078 | 3,078 | - | - | 3,078 |
| 預金及びその他の借入金 | 673,611 | - | 670,515 | 3,869 | 674,384 |
| その他の金融負債 | 18,758 | - | 18,758 | - | 18,758 |
| 発行済債券 ^a | 163,899 | - | 162,750 | 1,755 | 164,505 |
| 借入資本 ^a | 37,883 | - | 39,390 | - | 39,390 |
| 公正価値で測定しない金融負債合計 | 897,229 | 3,078 | 891,413 | 5,624 | 900,115 |

^a 発行済債券及び借入資本の見積公正価値は、組成以降のウエストパックの信用スプレッドの変動の影響を含む。

| | 親会社 | | | | |
|-------------------------|----------------|---------------|----------------|----------------|----------------|
| | 帳簿価額 | 見積公正価値 | | | 合計 |
| | | レベル1 | レベル2 | レベル3 | |
| 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | |
| 2025年 | | | | | |
| 公正価値で測定しない金融資産 | | | | | |
| 現金及び中央銀行預け金 | 44,782 | 44,782 | - | - | 44,782 |
| 支払担保金 | 4,562 | 4,562 | - | - | 4,562 |
| 貸付金 | 755,061 | - | - | 755,074 | 755,074 |
| 子会社債権 ^a | 47,242 | - | 6,528 | 40,714 | 47,242 |
| その他の金融資産 | 10,126 | - | 10,126 | - | 10,126 |
| 公正価値で測定しない金融資産合計 | 861,773 | 49,344 | 16,654 | 795,788 | 861,786 |
| 公正価値で測定しない金融負債 | | | | | |
| 受入担保金 | 2,364 | 2,364 | - | - | 2,364 |
| 預金及びその他の借入金 | 650,740 | - | 649,873 | 1,522 | 651,395 |
| その他の金融負債 | 21,536 | - | 21,536 | - | 21,536 |
| 発行済債券 ^b | 140,558 | - | 141,181 | - | 141,181 |
| 子会社債務 | 51,376 | - | 2,541 | 48,835 | 51,376 |
| 借入資本 ^b | 38,891 | - | 40,623 | - | 40,623 |
| 公正価値で測定しない金融負債合計 | 905,465 | 2,364 | 855,754 | 50,357 | 908,475 |
| 2024年 | | | | | |
| 公正価値で測定しない金融資産 | | | | | |
| 現金及び中央銀行預け金 | 58,400 | 58,400 | - | - | 58,400 |
| 支払担保金 | 6,199 | 6,199 | - | - | 6,199 |
| 投資有価証券 | 69 | - | - | 69 | 69 |
| 貸付金 | 709,832 | - | - | 709,048 | 709,048 |
| 子会社債権 ^a | 50,517 | - | 4,683 | 45,834 | 50,517 |
| その他の金融資産 | 4,951 | - | 4,951 | - | 4,951 |
| 公正価値で測定しない金融資産合計 | 829,968 | 64,599 | 9,634 | 754,951 | 829,184 |
| 公正価値で測定しない金融負債 | | | | | |
| 受入担保金 | 2,935 | 2,935 | - | - | 2,935 |
| 預金及びその他の借入金 | 599,314 | - | 598,587 | 1,405 | 599,992 |
| その他の金融負債 | 14,598 | - | 14,598 | - | 14,598 |
| 発行済債券 ^b | 141,921 | - | 142,427 | - | 142,427 |
| 子会社債務 | 55,378 | - | 3,505 | 51,873 | 55,378 |
| 借入資本 ^b | 36,770 | - | 38,240 | - | 38,240 |
| 公正価値で測定しない金融負債合計 | 850,916 | 2,935 | 797,357 | 53,278 | 853,570 |

^a 子会社債権からは、子会社に対する投資合計の一部である、株式に類似した特性を有する長期性負債商品782百万豪ドル(2024年度：778百万豪ドル)が除外されている。

^b 発行済債券及び借入資本の見積公正価値は、組成以降のウエストパックの信用スプレッドの変動の影響を含む。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記23. 金融資産と金融負債の相殺

会計方針

金融資産と金融負債は、ウエストパックがいかなる状況においてもそれらを相殺する法的に強制力のある権利を有し、当該資産及び負債を純額で決済する、又は資産の現金化と負債の返済を同時に行う意思がある場合に、貸借対照表において純額で表示される。貸借対照表において報告された純額の基となっている資産及び負債の総額は、以下の表で開示されている。

ウエストパックの相殺契約の一部は、いかなる状況においても強制可能であるとは限らない。以下の表における金額は、相殺又は強制可能なネットティング契約の対象ではない残高が存在する場合、貸借対照表と整合しない可能性がある。この注記に表示されている金額は、ウエストパック又は親会社の信用リスクに対するエクスポージャーを表すものではない。信用リスク管理に関する情報については、注記11を参照のこと。ウエストパックが使用している相殺及び担保契約並びにその他の信用リスク軽減戦略は、注記11.5の「リスク軽減の管理」のセクションにおいて詳細に記載されている。

| | 連結 | | | | | | |
|--------------------------|---------------------|-----------------|---------------|-----------------------------|----------------------|-----------------|---------------|
| | 強制可能なネットティング契約の対象金額 | | | | | | |
| | 貸借対照表における相殺の影響 | | | 強制可能なネットティング契約の対象だが相殺されない金額 | | | |
| | 総額 | 相殺額 | 貸借対照表に報告された純額 | その他の認識された金融商品 | 現金担保 ^{a, b} | 金融商品担保 | 純額 |
| 百万豪ドル | | | | | | | |
| 2025年 | | | | | | | |
| 資産 | | | | | | | |
| 支払担保金 ^c | 5,014 | (4,994) | 20 | - | - | - | 20 |
| 金融派生商品 ^d | 67,954 | (50,966) | 16,988 | (11,320) | (3,068) | (679) | 1,921 |
| 売戻契約 ^e | 30,453 | (2,149) | 28,304 | - | (120) | (28,184) | - |
| 貸付金 ^f | 26,809 | (26,784) | 25 | - | - | - | 25 |
| 資産合計 | 130,230 | (84,893) | 45,337 | (11,320) | (3,188) | (28,863) | 1,966 |
| 負債 | | | | | | | |
| 受入担保金 | 2,684 | (2,603) | 81 | - | - | - | 81 |
| 金融派生商品 ^d | 72,525 | (53,358) | 19,167 | (11,320) | (4,256) | (2,535) | 1,056 |
| 買戻契約 ^g | 16,813 | (2,149) | 14,664 | - | (17) | (14,647) | - |
| 預金及びその他の借入金 ^f | 52,146 | (26,784) | 25,362 | - | - | - | 25,362 |
| 負債合計 | 144,168 | (84,894) | 59,274 | (11,320) | (4,273) | (17,182) | 26,499 |
| 2024年 | | | | | | | |
| 資産 | | | | | | | |
| 支払担保金 ^c | 4,532 | (4,474) | 58 | - | - | - | 58 |
| 金融派生商品 ^d | 73,247 | (50,474) | 22,773 | (17,071) | (3,065) | (112) | 2,525 |
| 売戻契約 ^e | 19,898 | (1,908) | 17,990 | - | (14) | (17,950) | 26 |
| 貸付金 ^f | 23,218 | (23,147) | 71 | - | - | - | 71 |
| 資産合計 | 120,895 | (80,003) | 40,892 | (17,071) | (3,079) | (18,062) | 2,680 |
| 負債 | | | | | | | |
| 受入担保金 | 2,562 | (2,559) | 3 | - | - | - | 3 |
| 金融派生商品 ^d | 80,776 | (52,389) | 28,387 | (17,071) | (5,870) | (1,721) | 3,725 |
| 買戻契約 ^g | 20,756 | (1,908) | 18,848 | - | (57) | (18,791) | - |
| 預金及びその他の借入金 ^f | 49,007 | (23,147) | 25,860 | - | - | - | 25,860 |
| 負債合計 | 153,101 | (80,003) | 73,098 | (17,071) | (5,927) | (20,512) | 29,588 |

^a デリバティブ金融資産及び売戻契約の現金担保3,187百万豪ドル(2024年度：3,078百万豪ドル)は、貸借対照表に受入担保金として開示されている。残りは、注記12で預金及びその他の借入金に認識されている、定期預金に含まれる。

^b デリバティブ金融負債及び買戻契約による強制可能なネットティング契約の対象である現金担保4,273百万豪ドル(2024年度：5,927百万豪ドル)は、貸借対照表に開示されているとおり、支払担保金の一部である。残りの支払担保金は、貸借対照表に開示されているとおり、この欄には含まれていない先物証拠金317百万豪ドル(2024年度：342百万豪ドル)で構成される。

^c 総額は中央清算機関である取引相手に対して直接保有する変動証拠金で構成される。変動証拠金が未収の場合、支払担保金の一部として報告される。変動証拠金が未払いの場合は、受入担保金の一部として報告される。相殺額は変動証拠金に関するものである。

^d デリバティブ金融資産1,476百万豪ドル(2024年度：1,336百万豪ドル)及びデリバティブ金融負債1,463百万豪ドル(2024年度：2,587百万豪ドル)は、強制可能なネットティング契約の対象ではない。

^e 売戻契約は、注記16に記載のトレーディング目的有価証券及びFVISで測定する金融資産の一部である。

^f 総額は上記の相殺基準を満たす債務及び利息の相殺口座で構成される。これらの口座は、注記9の法人向け貸付金の一部並びに注記12の預金及びその他の借入金の一部である。

^g 買戻契約は、注記19のその他の金融負債の一部である。

| | 親会社 | | | | | | |
|--------------------------|---------------------|-----------------|---------------|-----------------------------|----------------------|-----------------|---------------|
| | 強制可能なネットティング契約の対象金額 | | | | | | |
| | 貸借対照表における相殺の影響 | | | 強制可能なネットティング契約の対象だが相殺されない金額 | | | |
| | 総額 | 相殺額 | 貸借対照表に報告された純額 | その他の認識された金融商品 | 現金担保 ^{a, b} | 金融商品担保 | 純額 |
| 百万豪ドル | | | | | | | |
| 2025年 | | | | | | | |
| 資産 | | | | | | | |
| 支払担保金 ^c | 5,014 | (4,994) | 20 | - | - | - | 20 |
| 金融派生商品 ^d | 67,025 | (50,966) | 16,059 | (11,199) | (2,245) | (452) | 2,163 |
| 売戻契約 ^e | 30,453 | (2,149) | 28,304 | - | (120) | (28,184) | - |
| 貸付金 ^f | 26,809 | (26,784) | 25 | - | - | - | 25 |
| 資産合計 | 129,301 | (84,893) | 44,408 | (11,199) | (2,365) | (28,636) | 2,208 |
| 負債 | | | | | | | |
| 受入担保金 | 2,684 | (2,603) | 81 | - | - | - | 81 |
| 金融派生商品 ^d | 72,391 | (53,358) | 19,033 | (11,199) | (4,228) | (2,307) | 1,299 |
| 買戻契約 ^g | 15,332 | (2,149) | 13,183 | - | (17) | (13,166) | - |
| 預金及びその他の借入金 ^f | 52,146 | (26,784) | 25,362 | - | - | - | 25,362 |
| 負債合計 | 142,553 | (84,894) | 57,659 | (11,199) | (4,245) | (15,473) | 26,742 |
| 2024年 | | | | | | | |
| 資産 | | | | | | | |
| 支払担保金 ^c | 4,532 | (4,474) | 58 | - | - | - | 58 |
| 金融派生商品 ^d | 73,041 | (50,474) | 22,567 | (16,971) | (2,922) | (112) | 2,562 |
| 売戻契約 ^e | 19,898 | (1,908) | 17,990 | - | (14) | (17,950) | 26 |
| 貸付金 ^f | 23,218 | (23,147) | 71 | - | - | - | 71 |
| 資産合計 | 120,689 | (80,003) | 40,686 | (16,971) | (2,936) | (18,062) | 2,717 |
| 負債 | | | | | | | |
| 受入担保金 | 2,562 | (2,559) | 3 | - | - | - | 3 |
| 金融派生商品 ^d | 80,595 | (52,389) | 28,206 | (16,971) | (5,800) | (1,721) | 3,714 |
| 買戻契約 ^g | 17,979 | (1,908) | 16,071 | - | (57) | (16,014) | - |
| 預金及びその他の借入金 ^f | 49,007 | (23,147) | 25,860 | - | - | - | 25,860 |
| 負債合計 | 150,143 | (80,003) | 70,140 | (16,971) | (5,857) | (17,735) | 29,577 |

^a デリバティブ金融資産及び売戻契約の現金担保2,364百万豪ドル(2024年度：2,935百万豪ドル)は、貸借対照表に受入担保金として開示されている。残りは、注記12で預金及びその他の借入金に認識されている、定期預金に含まれる。

^b デリバティブ金融負債及び買戻契約による強制可能なネットティング契約の対象である現金担保4,245百万豪ドル(2024年度：5,857百万豪ドル)は、貸借対照表に開示されているとおり、支払担保金の一部である。残りの支払担保金は、貸借対照表に開示されているとおり、この欄には含まれていない先物証拠金317百万豪ドル(2024年度：342百万豪ドル)で構成される。

^c 総額は中央清算機関である取引相手に対して直接保有する変動証拠金で構成される。変動証拠金が未収の場合、支払担保金の一部として報告される。変動証拠金が未払いの場合は、受入担保金の一部として報告される。相殺額は変動証拠金に関するものである。

^d デリバティブ金融資産1,475百万豪ドル(2024年度：1,335百万豪ドル)及びデリバティブ金融負債1,459百万豪ドル(2024年度：2,589百万豪ドル)は、強制可能なネットティング契約の対象ではない。

^e 売戻契約は、注記16に記載のトレーディング目的有価証券及びFVISで測定する金融資産の一部である。

^f 総額は上記の相殺基準を満たす債務及び利息の相殺口座で構成される。これらの口座は、注記9の法人向け貸付金の一部並びに注記12の預金及びその他の借入金の一部である。

^g 買戻契約は、注記19のその他の金融負債の一部である。

その他の認識された金融商品

これらの金融資産及び負債は、いかなる状況においても強制可能であるとは限らないマスター・ネットティング契約の対象であるため、貸借対照表において総額で認識される。マスター・ネットティング契約の相殺の権利は、取引相手方の債務不履行など、所定の事象が将来発生した場合にのみ強制可能である。

現金担保及び金融商品担保

これらの金額は、資産及び負債の総額に対して、マスター・ネットティング契約に基づき受取った又は差入れた金額である。金融商品担保は通常、取引相手方の債務不履行の場合に直ちに換金可能な有価証券から成る。マスター・ネットティング契約の相殺の権利は、取引相手方の債務不履行など、所定の事象が将来発生した場合にのみ強制可能である。

無形資産、引当金、契約債務及び偶発債務

注記24. 無形資産

会計方針

耐用年数を確定できない資産

のれん

企業結合において取得したのれんは、取得原価で当初認識され、通常は、以下の金額である。

() 支払対価が

() 取得した識別可能な資産、負債及び偶発債務の公正価値の純額を上回る金額。

その後、のれんは償却されないが、減損テストが行われる。減損テストは少なくとも年1回、又は減損の兆候があればいつでも行われる。減損費用は、資金生成単位(以下「CGU」という。)の帳簿価額がその回収可能価額を上回る場合に認識される。回収可能価額とは、CGUの公正価値から売却費用を控除した金額と使用価値のいずれか高い方の金額である。

ウエストパックのCGUは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する識別可能な最小の資産グループを表している。これらはウエストパックが事業を監視及び管理するレベルを反映している。

ブランド

セント・ジョージ、BT及びバンク・エスエーなど、企業結合において取得したブランドは、取得原価で当初認識される。これらの資産は、耐用年数を確定できないと評価されているため償却されないが、少なくとも年1回又は減損の兆候があればいつでも減損テストが行われる。耐用年数を確定できないという評価が事象や状況により引き続き裏付けられているかどうかを判断するため、無形資産であるブランドそれぞれの耐用年数も各期間において見直される。

耐用年数を確定できる無形資産

コンピューター・ソフトウェアなどの耐用年数を確定できる無形資産は、取得原価で当初認識され、その後、減損控除後の償却原価で認識される。

| 無形資産 | 耐用年数 | 償却方法 |
|----------------|---------|----------------------|
| のれん | 確定できない | 該当なし |
| ブランド | 確定できない | 該当なし |
| コンピューター・ソフトウェア | 3年から10年 | 定額法又は(級数法を用いた) 逓減残高法 |

| | 連結 | | 親会社 | |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|
| | 2025年 | 2024年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| のれん | | | | |
| 期首残高 | 7,433 | 7,419 | 6,253 | 6,253 |
| 取得 ^a | - | 21 | - | - |
| その他の調整 | (20) | (7) | - | - |
| 期末残高 | 7,413 | 7,433 | 6,253 | 6,253 |
| コンピューター・ソフトウェア | | | | |
| 期首残高 | 2,675 | 2,797 | 2,242 | 2,371 |
| 取得 | 776 | 792 | 674 | 673 |
| 減損 | (23) | (19) | (23) | (19) |
| 償却 | (995) | (889) | (864) | (783) |
| その他の調整 | (19) | (6) | - | - |
| 期末残高 | 2,414 | 2,675 | 2,029 | 2,242 |
| 取得原価 | 8,705 | 8,856 | 7,303 | 7,493 |
| 償却及び減損累計額 | (6,291) | (6,181) | (5,274) | (5,251) |
| 帳簿価額 | 2,414 | 2,675 | 2,029 | 2,242 |
| ブランド | 638 | 638 | 636 | 636 |
| 無形資産合計 | 10,465 | 10,746 | 8,918 | 9,131 |
| のれんは、以下のCGUに配分された： | | | | |
| コンシューマー | 4,829 | 4,829 | 4,484 | 4,484 |
| ビジネス及びウェルス ^b | 2,122 | 2,122 | 1,769 | 1,769 |
| ニュージーランド | 462 | 482 | - | - |
| のれん合計 | 7,413 | 7,433 | 6,253 | 6,253 |
| ブランドは、以下のCGUに配分された： | | | | |
| コンシューマー | 350 | 350 | 350 | 350 |
| ビジネス及びウェルス ^b | 288 | 288 | 286 | 286 |
| のれん合計 | 638 | 638 | 636 | 636 |

^a ヘルスポイントの取得に関連している。

^b ビジネス及びウェルス・セグメントは、個別のCGU(ビジネス、プラットフォーム、マージン・レンディング及びヘルスポイント)で構成されており、これらにのれんが配分されている。ビジネスにおけるのれんの帳簿価額は、2025年9月30日及び2024年9月30日現在において1,812百万豪ドルであった。このセグメントの残りの個々のCGUに配分されたのれんの帳簿価額は、当行グループののれん合計額と比較して重要ではない。

減損テスト及び結果

減損テストは各CGUの回収可能価額とその帳簿価額を比較することにより、少なくとも年1回、又は減損の兆候があればいつでも実施される。のれん以外の資産については、経営陣が、過去の期間に認識された減損損失が存在しなくなった、又は減少した可能性を示す兆候があるかどうかを評価する。そのような兆候がある場合、当該資産の回収可能価額が見積られる。回収可能価額は、まず、現在の使用から発生する予想キャッシュ・フローの現在価値である使用価値に基づき算定される。使用価値が帳簿価額を下回るCGUについては、売却費用控除後の公正価値も考慮される。当年度において、これを考慮する必要はなかった。

回収可能価額の算定に使用される重要な仮定

耐用年数を確定できない無形資産の対象となる重要な各CGUののれんの減損テストにおいて使用された仮定は以下の表のとおりであり、過去の実績及び経営陣による将来の予測に基づいている。当年度において、現在の経済環境を考慮し、ウエストパックはこれらの仮定を再評価し、CGU及び当行グループの使用価値を合理的に見積るために必要な場合にはその修正を行った。

| | 割引率 | | キャッシュ・フロー | |
|--------------------------|---------------------------|------------------|------------|--------|
| | 税引後株主資本利益率/ 税引前株主資本利益率 | | 予測期間/永久成長率 | |
| | 2025年 | 2024年 | 2025年 | 2024年 |
| オーストラリアのCGU ^a | 9%/11.8% ~ 12.8% | 9%/11.7% ~ 11.9% | 5年間/2% | 5年間/2% |
| ニュージーランド | 9%/11.4% | 9%/11.4% ~ 11.7% | 5年間/2% | 5年間/2% |

^a オーストラリアのCGUは、コンシューマー、並びにビジネス及びウェルス内のCGUで構成されている。

ウエストパックは予測キャッシュ・フローを調整後の税引前株主資本利益率で割り引く。

使用されたキャッシュ・フローは、承認された予測に基づいている。これらの予測は、現在及び将来の経済状況、観測可能な過去の情報並びに経営陣による将来の経営成績の予想に関する情報を活用している。永久成長率は、予測期間を超えるキャッシュ・フローを推定するために適用された成長率を表し、RBAが目標とする長期的なインフレ率の下限を反映している。テストされたすべてのCGUについて、のれんの回収可能性はいずれか1つの特定の仮定に依拠しているものではない。重要なCGUの仮定において減損の兆候を示す、又は当行グループの損益報告額に重要な影響を及ぼす可能性のある合理的に可能性のある変動はない。

注記25. 引当金、偶発債務、偶発資産及び信用コミットメント

会計方針

引当金

引当金は、過去の事象から生じる現在の債務について、当該債務を決済するための支払い(又はその他の経済的譲渡)が必要となる可能性が高く、かつ当該支払について信頼性のある見積りが可能な場合に認識される。

従業員給付 - 永年勤続休暇引当金

オーストラリア及びニュージーランドの特定の従業員に永年勤続休暇が付与されている。引当金は予想支払額に基づき算定される。支払いが今後1年間を超えて見込まれる場合、引当金は、予想される従業員の勤続年数、稼働率及び平均昇給率の仮定を用いて現在価値まで割り引かれる。

永年勤続休暇に対する引当金は、独立した保険数理士によるレポートによって裏付けられている。

従業員給付 - 年次休暇及びその他の従業員給付引当金

年次休暇及びその他の従業員給付(非貨幣性給付を含む賃金給与及び関連する間接費(給与税など))に対する引当金は、予想支払額に基づき算定される。

信用コミットメントのECLに対する引当金

以下に説明されるとおり、ウエストパックは与信枠及び保証の提供を行っている。ECLに対する引当金は、注記10に記載された方法で計算される。

コンプライアンス、規制及び是正に係る引当金

コンプライアンス、規制及び是正に係る引当金は、規制当局の措置及び内部レビューの両方の結果特定された、顧客サービス提供時の潜在的な不正行為事項に関連している。これらの事項によりウエストパックに発生する可能性が高い費用(該当する顧客への返金を含む)の評価は事案ごとに行われ、引当要件に合致する場合には個別の引当金が設定される。

偶発債務

偶発債務とは、将来の不確実な事象の発生を条件として将来債務となる可能性がある債務であり、かつ経済的資源の移転の可能性が高くない、又はその現在の債務額を信頼性をもって測定できないものである。偶発債務は貸借対照表上に認識されないが、経済的資源の流出がほとんどない場合を除き開示される。

未実行の信用コミットメント

ウエストパックは、要求された場合にのみ貸借対照表に認識されるさまざまな契約を顧客と締結している。これらの契約には、信用供与契約、手形裏書、金融保証、スタンバイ信用状及び引受枠が含まれる。

偶発資産

偶発資産とは、将来の不確実な事象の発生を条件として将来資産となる可能性がある資産である。偶発資産は貸借対照表上に認識されないが、経済的便益の流入の可能性が高い場合には開示される。

重要な会計上の仮定及び見積り

訴訟及び貸付以外の損失並びにコンプライアンス、規制及び是正事項に係る引当金の財務報告においては、現在において義務が存在するかの特定を行う際、また過去の事象から発生する可能性がある支出についての発生確率、時期、性質及び金額の見積りを行う際に重要な見積りの判断を伴う。これらの判断は個別事象に関連する特定の事実及び状況に基づいて行われる。

引当金

| | 永年勤続 休暇 | 年次有給 休暇及びそ の他従業員 給付 | 信用コミッ トメントの 減損に対す る引当金 | リース資産 除去債務 | 事業再編費 用引当金 | 訴訟、貸付 以外の損失 及び 是正に係る 引当金 | 合計 |
|-----------------------|------------|------------------------------|---------------------------------|---------------|---------------|--------------------------------------|--------------|
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 連結 | | | | | | | |
| 2024年9月30日現在残高 | 477 | 899 | 516 | 163 | 210 | 240 | 2,505 |
| 繰入額 | 90 | 1,200 | 49 | 6 | 369 | 189 | 1,903 |
| 取崩額 | (56) | (1,167) | - | (8) | (225) | (90) | (1,546) |
| 未使用分の戻入れ | (17) | (2) | (96) | (2) | (71) | (62) | (250) |
| 2025年9月30日現在残高 | 494 | 930 | 469 | 159 | 283 | 277 | 2,612 |
| 親会社 | | | | | | | |
| 2024年9月30日現在残高 | 465 | 824 | 464 | 141 | 198 | 179 | 2,271 |
| 繰入額 | 89 | 1,161 | 49 | 4 | 336 | 142 | 1,781 |
| 取崩額 | (55) | (1,128) | - | (6) | (203) | (70) | (1,462) |
| 未使用分の戻入れ | (17) | (2) | (83) | (2) | (66) | (44) | (214) |
| 2025年9月30日現在残高 | 482 | 855 | 430 | 137 | 265 | 207 | 2,376 |

法的債務

ウエストパックには2025年9月30日現在、以下の債務がある。

- ・ 1987年労働者補償法並びに1998年労働災害管理及び労働者補償法(ニュー・サウス・ウェールズ州)による自家保険業者としての保険数理上の査定に基づく26百万豪ドル(2024年度：22百万豪ドル)。
- ・ 1985年労災補償法(ヴィクトリア州)による自家保険業者としての保険数理上の査定に基づく7百万豪ドル(2024年度：7百万豪ドル)。
- ・ 1986年労働者リハビリテーション及び補償法(南オーストラリア州)による自家保険業者としての保険数理上の査定に基づく7百万豪ドル(2024年度：7百万豪ドル)。
- ・ 2003年労働者補償及びリハビリテーション法(クイーンズランド州)による自家保険業者としての保険数理上の査定に基づく2百万豪ドル(2024年度：2百万豪ドル)。
- ・ 1951年労働者補償法(オーストラリア首都特別地域)による自家保険業者としての保険数理上の査定に基づくゼロ豪ドル(2024年度：ゼロ豪ドル)。
- ・ 1986年職場復帰法(ノーザン・テリトリー)による自家保険業者としての保険数理上の査定に基づくゼロ豪ドル(2024年度：ゼロ豪ドル)。
- ・ 1981年労働者補償及び傷害管理法(西オーストラリア州)による自家保険業者としての保険数理上の査定に基づく1百万豪ドル(2024年度：1百万豪ドル)。
- ・ 1988年労働者リハビリテーション及び補償法(タスマニア州)による自家保険業者としての保険数理上の査定に基づく2百万豪ドル(2024年度：2百万豪ドル)。

これらの債務に対して、上記の年次休暇及びその他の従業員給付に対する引当金において適切な額の引当がなされている。

引当金

訴訟、貸付以外の損失及び是正に係る引当金

2025事業年度の引当金は以下の見積額を含む。

- ・ 潜在的な過去の違法行為に関連する顧客への返金額
- ・ 是正プログラムを完了させるための費用
- ・ 特定の訴訟及び規制上の調査に関連して発生する潜在的な貸付以外の損失及び費用

最終的な結果は、引当金を見積る際に使用した仮定と実際の結果が異なる場合、引当金を下回る、又は上回る可能性がある。是正のプロセスは、さらなる事実が明らかになるにつれて変化する可能性があり、このような変化は最終的なエクスポージャーの変更をもたらす可能性がある。

特定の訴訟及び規制関連事項

2025年9月30日現在、当行グループは、以下を含む特定の訴訟及び規制関連事項に係る、潜在的な貸付以外の損失及び費用に係る引当金を計上している。

- ・ 国内金融規範(以下「金融規範」という。)及び2009年全国消費者信用保護法(Cth)に基づく違反を主張し、ASICがウエストパックを相手取って2023年9月4日に提起した民事罰手続。当該手続はシステム及び運用上の欠陥に関連しており、ウエストパックが2015年から2023年の間に277件のオンラインによるハードシップ免責の申請に対して金融規範で求められる期限内に対応しなかったと主張している。ウエストパックは、ASICに自主的に報告し、影響を受けた顧客の救済を行った。ASICはまた、ウエストパックが、信用業務が効率的、誠実かつ公正に行われるようにするために必要なあらゆる措置を取っていなかったと主張している。2025年5月27日に責任及び罰則に関する審理を終えた後、裁判所の判決は保留となっている。
- ・ 2013年3月1日から2018年10月31日までに自動車ディーラーに支払われたフレックス手数料に関して、ウエストパック及びセント・ジョージ・ファイナンス・リミテッド(以下「SGF」という。)を相手取り、ビクトリア州最高裁判所において2020年7月15日に開始された集団訴訟。ウエストパック及びSGFは、2025年3月14日に責任を認めることなく当該集団訴訟の和解に至った。2025年8月27日、裁判所は130百万豪ドルの和解金額を承認した。
- ・ 2019年6月3日から2023年4月30日までの間にRAMSファイナンシャル・グループ・ピーティーワイ・リミテッド(以下「RFG」という。)が認可した信用代理店であったRAMSの第三者フランチャイズ加盟店及びフランチャイズ加盟店の従業員が行った行為に対するRFGの監督に関して、ASICとRFGの間で合意された民事制裁手続。2025年10月24日、裁判所は判決を下し、20百万豪ドルの罰金と費用を課した。

これらの問題に伴って生じる可能性のある費用(関連する取引相手又は裁判所が当該事案に関連して取る可能性のあるアプローチを含む)、及び該当する罰金、罰則、損失又は損害に関する裁判所の評価については、これらの問題が未解決である場合には、依然として不確実性が残る。裁判所が決定したこれらの事案の解決策に伴うウエストパックにおける実際の費用総額は、引当金を上回る、又は下回る可能性がある。

事業再編費用引当金

ウエストパックは、コミットされた事業再編及び支店閉鎖に関する事業再編費用引当金を計上している。当該引当金は、主に分離費用及び余剰人員の整理に関連して保持されている。

リース資産除去債務

リース資産除去債務は、ウエストパックの不動産リースの終了時におけるリース不動産の原状回復費用の見積りを反映している。

偶発債務

規制上の調査、レビュー及び照会

ASIC、ACCC、APRA、AUSTRAC、BCCC、AFCA、OAIC、ATO及びフェアワーク・オンブズマン(以下「FWO」という。)などの国内の規制当局、法定機関及びその他の機関、並びにニュージーランド準備銀行、ニュージーランド金融市場庁及びニュージーランド通商委員会、BPNG及びその財務分析・監督部門、フィジー準備銀行、SECなどの一部の海外の規制当局及びその他の機関は、調査、レビュー又は照会(中には業界全体にわたるものもある)を随時実施している。これらの措置は、当行グループに係る、又は将来関係する可能性があるさまざまな事案(潜在的な違反及び不順守を含む)を対象とする場合がある。

これらには現在、以下のものが含まれる。

- ・ ウエストパックが自ら開示した、従業員給与関連の資格に関する是正プログラムについてのFWOによる調査。
ウエストパックは、強制措置が取られる可能性は高いと考えており、これには執行可能な合意も含まれる可能性がある。
- ・ AML/CTFプログラム及び関連するプロセスと手続、業界規範の準拠、特定の消費者取引の監視、消費者への貸付行為、責任ある貸付及び貸付人としての義務の遵守、消費者信用契約、バンキング商品及びサービス、ハードシップ免責の手続などのその他の分野に対する規制上の調査、レビュー又は照会。

これらの調査又は事項の結果に伴いどのような措置(もしあれば)が取られるのかは不確実である。上記事案に関連して訴訟手続が行われる場合に発生し得る金融負債又は負担し得る費用に関連する引当金は設定されていない。これらの調査、レビュー若しくは照会又は関連する事業に関してウエストパックが行うリスク・ベースの決定の結果により、訴訟(集団訴訟及び刑事訴訟を含む)、多額の罰金及び罰則、違反通知、執行可能な合意を含む強制措置、レビューの実施義務、刑事訴追の判断を得るための連邦政府又は州政府の公訴局長官への送致、資本要件又は流動性要件の賦課、ライセンスの取消し、停止若しくは変更、顧客救済、又は規制当局若しくはその他の当事者によるその他の制裁若しくは処分が過去に行われた、及び/又は将来的に行われる可能性がある。調査により一部の事象ではすでにかかなりの数の履行義務違反が発見され、また将来的にも発見される可能性がある。これにより、多額の金銭的及びその他の罰則となる可能性がある。類似の事項に関連した過去の罰則及びウエストパックによる違反も、課され得る罰則に影響を及ぼす可能性がある。第三者への依拠や第三者からの擁護がある場合も、罰則は軽減されない可能性がある。

訴訟

当行グループのための及び当行グループに対する現在進行中の訴訟手続及び請求があり、また請求が発生する可能性がある。実際及び潜在的な訴訟上の請求及び訴訟に関連して、以下に挙げるような偶発債務が存在する。

集団訴訟

上記の「引当金」の項に記載されているものほかに、以下の集団訴訟がある。

- ・ ウエストパックは、2014年6月30日から2019年11月19日までの間にウエストパック株式等の持分を取得した特定の投資家を代表して、オーストラリア連邦裁判所において2019年12月に開始された集団訴訟手続において抗弁している。当該手続は、該当期間にわたるウエストパックによる金融犯罪のモニタリングに関する市場の開示の問題及びAUSTRAC民事訴訟の対象となっている事項に関する主張が含まれている。集団のメンバーを代表して求められた損害額はまだ特定されていない。しかし、2022年8月に行われた手続に関する審理の過程で、申立人は、集団のメンバーの一部に関して主張する可能性のある損失の予備的な見積りが10億豪ドルを超えたことを示唆した。申立人が集団のメンバーを代表して主張する損害賠償の見積りを最終的にどのように算定するかは依然として不明なものの、請求額が上記の金額を上回る(又は下回る)可能性がある。問題となっているとされる期間及び請求の性質に加え、AUSTRAC民事訴訟の開始時に当行の時価総額が減少したことを考慮すると、主張されている損害賠償の合計額(申立人が最終的に明確にした場合における、その時点の金額)はかなりの額になる可能性が高い。ウエストパックは引き続き、開示内容が不適切であったこと、また、それにより集団のメンバーが損害を被ったことのいずれも認めていない。裁判所は2027年4月5日に審理を開始し、予定期間を6週間とする命令を下した。
- ・ 2024年5月の集団訴訟の開始を含め、RFGが契約を終了したフランチャイズ加盟店から異議が申し立てられている。契約終了となったフランチャイズ加盟店による集団訴訟及び追加的な手続は、2026年8月31日に開始される審理の日程に記載されている。

内部レビュー及び是正

前期と同様に、ウエストパックは引き続き、当行グループ、当行グループの顧客、従業員、その他の利害関係者及び当行グループの評判に影響を及ぼす可能性のある問題を特定し解決するために多くのレビューを行っている。これらの内部レビューにより引き続き問題を特定し、ウエストパック、当行グループの顧客及び従業員(該当する場合)が特定された過去の慣行により不利な立場に置かれることがないよう、賠償/救済の支払い又は該当する場合には払戻しなどの措置を取る、又は取る予定である。これらの問題の中には特に、消費者への貸付行為、責任ある貸付及び貸付人としての義務の遵守、ハードシップ免責の手続、十分な研修、方針、プロセス及び手続、AML/CTFプログラム及び関連するプロセスと手続、商品又はサービスの不適切な目的での利用、商品開示、個人情報の保護及び破棄、並びに一部の商品の契約条件の運用方法を含む商品の不適切なガバナンスによる影響が含まれる。

これらのレビューを行うことにより、当行グループはまたプロセス及び統制(当行グループの請負業者、代理人及び認可した信用代理店に対するものを含む)を改善することができる。当行グループに発生する可能性が高い損失の評価は、財務書類の目的上事案ごとに行われているが、常に信頼性をもって見積ることは不可能である。ウエストパックが顧客、従業員又は問題に対して救済又は賠償を行った場合でも、規制当局が救済の基準、範囲又はペースに異議を申し立てたり、強制措置(執行可能な合意又は謝罪金の要求を含む)を取ったり、罰金/罰則又はその他の制裁(民事若しくは刑事訴追を含む)を課したりするリスクが残る可能性がある。これらのレビューの一環として特定された実際の又は潜在的な請求又は訴訟(顧客、個人、従業員/組合、規制当局又は刑事検察官によって提起される可能性がある)、賠償/救済の支払及び/又は返金に関連して、偶発債務が存在する可能性がある。

偶発的な賦課金

当行グループは、多くの規制当局による賦課金の対象となっている。こうした賦課金は、該当する規制機関の判断で課される可能性がある。これらには金融請求制度やラスト・リゾート補償制度の財源とするための賦課金が含まれる。

売却された事業に関連する第三者に対するエクスポージャー

当行グループは、事業体、事業及び資産のさまざまな売却に関連して保証、補償及びその他のコミットメントを他の当事者に提供しており、潜在的エクスポージャーを有している。保証、補償、及びその他のコミットメントはさまざまな事項、行為及びリスクを対象としている。当行グループは、これらの補償に基づく支払いを実行済みであり、これらの取決めに基づく実際の請求及び潜在的な請求に関して1者以上の当事者と協議中である。過去の事象から生じる現在の債務であり、決済が発生する可能性が高く、その金額を信頼性を持って見積ることのできる場合に引当金を計上している。

偶発税務リスク

オーストラリア及びその他の管轄地域の税務及び規制当局は、通常の業務において、当行グループが実施した取引(過去及び現在の取引の両方)に関する直接税又は間接税の扱いについて見直しを行う。当行グループはまた、税務及び規制当局より受領したさまざまな通知及び情報請求に対応している。

これらの見直し、通知及び請求により、追加の税金負債(利息及び罰金を含む)が発生する可能性がある。

ウエストパックは、オーストラリア及びオーストラリア外の管轄地域において受けた、これら及びその他の事項を評価し、第三者からの助言を受けている。

清算債務及び決済債務

ウエストパックには、ロス・シェア契約が発生する可能性のある清算及び決済活動を規定した規則が適用される。この中には、当行グループが清算基金に拠出している中央清算機関の要件が含まれる。別の清算参加者が債務不履行に陥った場合、当行グループは清算基金に追加の拠出を求められる場合がある。

親会社による子会社に対する保証

ウエストパックの親会社であるウエストパック・バンキング・コーポレーションは、通常の業務過程において、特定の子会社に関するコンフォート・レターを提供しており、これらの子会社が引続き債務を履行する責任をウエストパックが負っていることを認めている。

過年度において親会社は、議会の要求事項を遵守するために、オーストラリアの金融サービス機関又はクレジットの認可を受けた企業である一部の完全所有子会社に対して、保証を提供していた。2つの保証を除くすべての保証は、年間20万豪ドルを上限とし、個別の2つの保証は2百万豪ドルを上限としていた。2025年度において、これらの保証は専門業務賠償責任保険に置き換えられたか、無効となった。

偶発資産

下記の表に示されている信用コミットメントは偶発資産に当たる。偶発事象が生じた場合、これらの契約債務は貸借対照表において貸付金に分類される。

未実行の信用コミットメント

ウエストパックは、偶発資産を構成するさまざまな契約を顧客と締結している。特定の偶発事象が生じた場合にこれらのコミットメントが履行され、貸借対照表に貸付金として認識される。

ウエストパックは、関連するキャッシュ・アウトフローによって流動性リスクにさらされ、結果として生じる債権によって取引相手が期日に支払うべき金額を返済できない場合には信用リスクにさらされる。ウエストパックの信用損失に対する最大エクスポージャーは、契約における契約額又は想定元本額である。一部の信用コミットメントは、ウエストパックがいつでも解約することができ、大部分は引出が行われないうまま期限が満了することが予想される。結果として、想定元本額は必ずしも将来必要なキャッシュを反映しない。

ウエストパックは、これらの契約を締結する際には、オン・バランスシート商品と同じ与信方針を適用している。信用リスク及び流動性リスクの管理に関する詳細は、それぞれ2025年度年次報告書の注記11及び注記21を参照のこと。

金融派生商品を除く未実行の信用コミットメントは、以下の表に記載のとおりである。

- 金融保証、信用状及びその他の信用補完手段は、顧客の第三者に対する金融債務の裏付けとなる。これらの契約の使用は通常、顧客の信用度に応じて決まる。当行グループは、発行した金融保証の一部について、担保として現金を保有する場合がある。
- 履行保証関連偶発債務は、顧客の第三者に対する非金銭債務の裏付けとなる。通常、顧客が第三者に対する非金銭的な契約上の義務を満たすことができない場合に、支払いが要求される。
- その他の信用供与契約は主に、さまざまな形式の信用枠を含んでいる。

| | 連結 | | 親会社 | |
|----------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2025年 | 2024年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 未実行の信用コミットメント^a | | | | |
| 金融保証、信用状及びその他の信用補完手段 | 15,721 | 15,220 | 15,254 | 14,642 |
| 履行保証関連偶発債務 | 6,709 | 5,393 | 6,484 | 5,369 |
| その他の信用供与契約 ^b | 198,739 | 191,498 | 173,966 | 167,851 |
| 未実行の信用コミットメント合計 | 221,169 | 212,111 | 195,704 | 187,862 |

^a 未実行の信用コミットメントの内訳は、提供されるコミットメントの性質をより正確に反映するように見直しを行っている。比較数値は当期の表示と整合するように修正されている。

^b 信用供与契約には、与信枠を提供する当行グループ側のすべての義務が含まれている。与信枠は貸付が行われないうままに期限が満了する可能性があるため、限度額は必ずしも将来必要なキャッシュを反映していない。上記に開示された契約債務に加えて、当行グループについては74億豪ドル(2024年度：60億豪ドル)、親会社については63億豪ドル(2024年度：51億豪ドル)の信用エクスポージャーが、提示し承認されたもののまだ取消可能である。これらはウエストパックの信用リスクに対する最大信用エクスポージャーの計算には含まれている。

資本及び配当金

注記26. 株主持分

会計方針

株式資本

普通株式は、普通株式1株当たりの払込金額から直接帰属する発行費用を控除した金額で認識される。自己株式は、親会社の株式を、親会社若しくはウエストパックのその他の事業体が購入したものである。これらの株式は、当該株式を購入するために支払われた対価及び、該当する場合は、当該株式のその後の売却又は再発行により受取る対価を控除し、株式資本に対して調整される。

非支配株主持分

非支配株主持分とは、親会社が直接的又は間接的に所有していない株主持分に帰属する子会社の純資産における持分を指す。

積立金

外貨換算積立金

ウエストパックの在外営業活動体の換算から生じる為替差額及び純投資ヘッジに係る相殺効果のある損益は、外貨換算積立金に反映される。この積立金の貸方累積残高は通常、在外営業活動体の売却又は処分時に利益が実現し、損益計算書に認識されるまでは配当金の支払いに利用することができない。

FVOCIで測定する負債証券に関する積立金

この積立金は、(損益計算書に認識される受取利息、減損費用及び為替差損益を除く)FVOCIで測定する負債証券の公正価値の変動(関連するヘッジ会計調整額及び税金を控除後)から成る。これらの変動は、当該資産が処分された場合に損益計算書に振替えられる。

FVOCIで測定する持分証券に関する積立金

この積立金は、FVOCIで測定する持分証券の公正価値の変動(税引後)から成る。これらの変動は、当該資産が処分されても損益計算書に振替えられない。

キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたヘッジ手段の有効部分に関連する公正価値の評価損益(税引後)から成る。

株式報酬に関する積立金

費用として認識される持分決済型の株式報酬の公正価値から成る。

その他の積立金

親会社のその他の積立金は、公正価値で実施された特定の過去におけるグループ内の事業再編に関係している。この積立金は連結上消去される。

ウエストパックのその他の積立金は、子会社に対する親会社の所有割合の変更のうち、支配の喪失をもたらさないものに関連する取引から成る。

その他の積立金の計上額には、NCIの調整額と、支払った、又は受取った対価の公正価値との差額が反映されている。

| | 連結 | | 親会社 | |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2025年 百万豪ドル | 2024年 百万豪ドル | 2025年 百万豪ドル | 2024年 百万豪ドル |
| 株式資本 | | | | |
| 全額払込済普通株式資本 | 37,263 | 37,958 | 37,263 | 37,958 |
| 自己株式 ^a | (845) | (758) | (902) | (816) |
| 株式資本合計 | 36,418 | 37,200 | 36,361 | 37,142 |
| 非支配株主持分 | | | | |
| 永久優先株式 | 324 | 339 | - | - |
| その他 | 3 | 8 | - | - |
| 非支配株主持分合計 | 327 | 347 | - | - |

^a 2025年度：権利未確定のRSP及びEIPで保有する自己株式数5,789,312株(2024年度：6,173,874株)。

永久優先株式(PPS)

ウエストパックの完全子会社であるウエストパック・ニュージーランド・リミテッド(以下「WNZL」という。)は、外部投資家に対して、375百万ニュージーランド・ドルの永久優先株式(以下「PPS」という。)を発行している。PPSは、直接帰属する発行費用(6百万ニュージーランド・ドル)控除後の1株当たり払込金額で、当行グループの非支配株主持分として認識されている。PPSの裁量分配金は、支払われた時点で資本に認識される。

普通株式

ウエストパックは授權株式資本を持たず、普通株式は無額面である。普通株式の株主は、配当金を受取り、ウエストパックの清算時には保有株式数及び保有株式に係る支払金額の割合に応じた金額の割当を受取る権利を有する。

普通株式の株主は、株主総会において、本人あるいは委任状により、1株当たり1議決権を得る。

普通株式数の増減の調整表

| | 連結及び親会社 | |
|--------------------|---------------|---------------|
| | 2025年 | 2024年 |
| | 株数 | 株数 |
| 期首残高 | 3,441,411,361 | 3,509,076,960 |
| 株式買戻し ^a | (21,058,056) | (67,665,599) |
| 期末残高 | 3,420,353,305 | 3,441,411,361 |

^a 過年度において、ウエストパックは、35億豪ドル相当のWBC普通株式を株式市場で買戻しする予定であることを発表した。2025年度において、ウエストパックは、普通株式21,058,056株(672百万豪ドル)を1株当たり平均価格31.93豪ドルで買戻し、消却した。

市場で買戻された普通株式

| | 連結及び親会社 | |
|---|-----------|-----------|
| | 2025年 | |
| | 株数 | 平均価格(豪ドル) |
| 株式報酬制度について： | | |
| 従業員持株制度(ESP) | 807,480 | 31.77 |
| ウエストパック株式インセンティブ制度(EIP) | | |
| - 制限株式 ^a | 1,913,828 | 32.26 |
| ウエストパック業績連動型制度(WPP) | | |
| - 行使された新株引受権 | 43,924 | 31.58 |
| ウエストパック株式インセンティブ制度(EIP) | | |
| - 行使された業績目標のない新株引受権 | 21,345 | 32.75 |
| 将来の新株引受権の行使及び制限株式の割当のためのウエストパック市場株式買戻し ^b | 752,522 | 36.91 |
| 長期変動報酬制度(LTVR) | | |
| - 行使された新株引受権 | 3,835 | 31.10 |
| 市場で買戻された普通株式合計 | 3,542,934 | |

^a EIPに基づき制限株式として従業員に割当てられた普通株式は、株式の権利確定まで自己株式に分類される。

^b ウエストパック従業員持株制度信託における未割当の株式は、自己株式に分類される。

株式報酬制度に関する詳細は、注記31を参照のこと。

積立金の増減の調整表

| | 連結 | | 親会社 | |
|------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 2025年 | 2024年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| FVOCIで測定する負債証券に関する積立金 | | | | |
| 期首残高 | (568) | (165) | (462) | 103 |
| 公正価値の変動による純利益/(損失) | 500 | (591) | 423 | (813) |
| 税効果 | (147) | 180 | (124) | 243 |
| 損益計算書への振替 | (19) | 5 | (19) | 5 |
| 税効果 | 6 | (1) | 6 | (1) |
| FVOCIで測定する負債証券に係る損失引当金計上額 | - | 1 | (1) | 1 |
| その他 | 3 | 3 | - | - |
| 期末残高 | (225) | (568) | (177) | (462) |
| FVOCIで測定する持分証券に関する積立金 | | | | |
| 期首残高 | 127 | 126 | (18) | (15) |
| 公正価値の変動による純利益/(損失) | 25 | (2) | 10 | (5) |
| 換算から生じる為替差額 | 2 | 1 | 2 | - |
| 税効果 | (3) | 2 | (3) | 2 |
| 期末残高 | 151 | 127 | (9) | (18) |
| 株式報酬に関する積立金 | | | | |
| 期首残高 | 2,079 | 1,983 | 1,970 | 1,874 |
| 株式報酬費用 | 94 | 96 | 94 | 96 |
| 期末残高 | 2,173 | 2,079 | 2,064 | 1,970 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金 | | | | |
| 期首残高 | 548 | 152 | 501 | (203) |
| 公正価値の変動による純利益/(損失) | (233) | 501 | (154) | 873 |
| 税効果 | 68 | (158) | 46 | (262) |
| 損益計算書への振替 | 152 | 77 | 154 | 132 |
| 税効果 | (46) | (24) | (46) | (39) |
| 期末残高 | 489 | 548 | 501 | 501 |
| 外貨換算積立金 | | | | |
| 期首残高 | (438) | (138) | (275) | (141) |
| 在外営業活動体の換算から生じる為替差額 | (349) | (328) | (22) | (165) |
| 純投資ヘッジに係る利益/(損失) | 95 | 28 | 53 | 31 |
| 期末残高 | (692) | (438) | (244) | (275) |
| その他の積立金 | | | | |
| 期首残高 | (16) | (23) | 41 | 41 |
| 所有者との取引 | - | 7 | - | - |
| 期末残高 | (16) | (16) | 41 | 41 |
| 積立金合計 | 1,880 | 1,732 | 2,176 | 1,757 |

注記27. 自己資本比率

APRAは、ウエストパックを含むADIの健全性規制当局である。APRAは以下の評価基準を用いてADIの規制資本を測定している。

| 資本レベル | 定義 |
|---------------------------------|--|
| 普通株式等Tier 1資本 (以下「CET1」という。) | 払込株式資本、利益剰余金及び特定の積立金から特定の無形資産、資産化された費用及びソフトウェアを控除した最高水準の資本の構成要素、並びに自己資本比率の観点から連結されていない保険及びファンド管理子会社への投資及び利益剰余金により構成される。 |
| Tier 1資本 | CET1とその他Tier 1(以下「AT1」という。)資本の合計。AT1資本は、CET1に含まれないものの損失吸収の性格を有する特定の有価証券から成る高水準の資本の構成要素により構成される。AT1商品は特定のトリガー事由が発生した場合に株式に転換され、損失を吸収する。 |
| 合計資本 | Tier 1資本とTier 2資本の合計。Tier 2資本には、程度は異なるが、Tier 1の資本要件を満たさないものの、ADIの全般的な強化と、特定のトリガー事由が発生した場合にその損失吸収力の向上に貢献する劣後商品及びその他の資本の構成要素が含まれる。 |
| レバレッジ比率 | レバレッジ比率は、APRAによりTier 1資本をエクスポージャー測定値で割ったものと定義されており、パーセンテージで示される。エクスポージャー測定値は、オン・バランスシートのエクスポージャー、金融派生商品のエクスポージャー、証券金融取引(SFT)のエクスポージャー、及びその他のオフ・バランスシートのエクスポージャーで構成される。 |

APRAの健全性基準により、ウエストパックを含むオーストラリアのADIは、合計リスク加重資産に対する割合で示される以下の数値以上の健全性基準の資本要件を維持するよう義務付けられている。

- ・ CET1資本比率を4.5%以上
- ・ Tier 1資本比率を6.0%以上
- ・ 合計資本比率を8.0%以上

また、APRAは、ウエストパックを含むADIに対して、業界の最低値を超える健全性基準の資本要件を満たすよう求めている。APRAは、各ADIに課した健全性基準の資本要件の開示を認めていない。また、APRAはADIに対して、以下から成る追加的CET1バッファを保有するよう求めている。

- ・ APRAが国内におけるシステム上重要な銀行(以下「D-SIB」という。)に指定するADIについては、4.75%の資本保全バッファ(1%のサーチャージを含む)。APRAはウエストパックをD-SIBに指定している。
- ・ 1.0%のカウンターシクリカル資本バッファ。カウンターシクリカル・バッファは各管轄区域で設定され、APRAはオーストラリアにおける基準設定を担当している。カウンターシクリカル・バッファ要件は、現在、オーストラリアのエクスポージャーに対して1.0%がデフォルトとして設定されているが、これはAPRAによって0%から3.5%の範囲で変更される可能性がある。

上述のバッファは総称して「資本バッファ」と呼ばれる。CET1資本比率が資本バッファの範囲内にある場合、利益配分に制限が適用される。この中には、配当金、AT1資本の分配金及び従業員への変動賞与を通じて分配可能な利益額に対する制限が含まれる。

ウエストパックに対するCET1要件の合計は10.25%以上(業界のCET1要件の最低値である4.5%に、D-SIBに適用される5.75%以上の資本バッファを加算したもの)、Tier 1資本比率要件は11.75%以上、及び合計資本比率要件は13.75%以上である¹。

さらに、APRAの資本フレームワークでは、ADIに対してレバレッジ比率を最低3.5%に維持することも求めている。APRAが各ADIの最低レバレッジ比率を変更する可能性もある。

2025年度において、ウエストパックの自己資本比率はAPRAの基準を満たしていた。

APRAは、2027年1月1日付けで銀行の自己資本比率要件を変更することを発表した。CET1、Tier 1資本、合計資本、レバレッジ比率の変更が含まれる。

資本管理戦略

ウエストパックの資本管理戦略については、年1回の自己資本充実度評価プロセス(ICAAP)を通じて継続的に見直されている。主な特徴は以下のとおりである。

- ・ 規制上の最低値、資本バッファ及び不測の事態への対応計画の検討を含む資本管理戦略の策定。
- ・ 規制資本要件の検討、並びに格付機関、株式投資家及び債券投資家などの外部の利害関係者の観点の考慮。
- ・ さまざまな不利な経済シナリオの下でウエストパックのリスク耐性を検証するストレス・テストのフレームワーク。

取締役会は、通常の事業状況における目標配当後CET1資本比率を、11.25%超とすることを決定した。この目標は、APRAが2027年1月1日付けで最低CET1比率を0.25%引上げて10.50%とすることを考慮しており、従前の11.00%から11.50%の範囲でのCET1資本の運用を置き換えるものである。

¹ APRAは各ADIに対してより高い要件を適用する可能性があることに注意すべきである。

注記28. 配当金

| | 連結 | | | 親会社 | |
|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 2025年 | 2024年 | 2023年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 期末現在で認識されていない配当金 | | | | | |
| 期末以降に取締役は以下の配当金の支払いを提案している： | | | | | |
| 最終配当金 1株当たり77豪セント(2024年度：76豪セント、2023年度：72豪セント)で、すべて30%での税率で全額フランキング済 | 2,634 | 2,615 | 2,527 | 2,634 | 2,615 |
| 期末現在で認識されていない配当金合計 | 2,634 | 2,615 | 2,527 | 2,634 | 2,615 |

取締役会は、全額フランキング済の最終配当金 1株当たり77豪セントを、2025年11月7日時点で登録されている株主に対して2025年12月19日に支払うことを決定した。

株主は、配当金を現金で受取るか、又は配当金株式再投資制度に基づき、配当金を追加の株式に再投資するかを選択できる。

取締役会は、第三者による株式の市場買付を手配することで、2025年度普通株式最終配当金に対する配当金株式再投資制度(以下「DRP」という。)を履行することを決定した。DRP参加者に提供される株式数の決定に使用する市場価格は、2025年11月12日からの15取引日に設定され、割引部分は含まれない。

当年度に認識した配当金の詳細は、持分変動計算書に記載されている。

次年度以降数年間に親会社が利用可能なオーストラリアのフランキング・クレジットは、3,714百万豪ドル(2024年度：3,504百万豪ドル、2023年度：3,520百万豪ドル)である。これは、フランキング・クレジットの期末残高として計算され、オーストラリアの当期税金負債及び提案される2025年度の最終配当金について調整される。

ニュージーランドの株式帰属方式税額控除(インピュテーション・クレジット)

1株当たり0.06ニュージーランド・ドル(2024年度：0.06ニュージーランド・ドル、2023年度：0.07ニュージーランド・ドル)のニュージーランドの株式帰属方式税額控除が、提案される2025年度の最終配当金に付されることになる。その後数年間にわたって親会社が利用可能なニュージーランドの株式帰属方式税額控除は、332百万ニュージーランド・ドル(2024年度：374百万ニュージーランド・ドル、2023年度：557百万ニュージーランド・ドル)である。これは、オーストラリアのフランキング・クレジットと同じ基準で計算されるが、ニュージーランドの当期税金負債勘定が用いられる。

[前へ](#) [次へ](#)

グループ構造

注記29. 子会社及び関連会社に対する投資

会計方針

子会社

ウエストパックの子会社とは、ウエストパックが当該企業から生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼすことが可能なため、支配し連結している企業をいう。

ウエストパックが子会社の支配を中止する場合には、子会社への留保持分があれば公正価値で再測定し、その結果生じる損益は損益計算書に認識される。

子会社におけるウエストパックの所有持分が変動しても、その結果、支配を喪失しない場合には、持分保有者との取引として会計処理される。

親会社の財務書類において、子会社に対する投資は取得原価で当初計上され、その後、取得原価と回収可能価額のいずれか低い方の金額で保有される。

ウエストパックの事業体間の取引はすべて、連結上相殺消去される。

関連会社

関連会社とは、ウエストパックが、営業及び財務方針について重要な影響力を有しているが支配はしていない事業体である。ウエストパックは関連会社を持分法で会計処理している。関連会社に対する投資は取得原価で当初認識され(子会社の支配の喪失に伴い公正価値で認識される場合を除く)、取得後の関連会社の利益(又は損失)に対するウエストパックの持分に相当する金額分だけ各年度において増加(又は減少)する。関連会社からの配当金受取額は、関連会社に対する投資を減少させる。

外国会社の大部分は設立国において事業を営んでいる。非法人事業体の「設立国」については、事業を営んでいる国を記載している。全被支配事業体の事業年度は、別途記載のない限り、ウエストパックと同じである。ウエストパックは、ウエストパックが信託への関与から生じる変動リターンを有し、かつ、当該信託に対するパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有している、多数のユニット型信託をその時々に関連している。これらのユニット型信託は表には含まれていない。

被支配事業体の完全なリストは連結対象事業体に関する開示書類に記載されている。以下の表には、2025年9月30日現在のウエストパックの重要な被支配事業体が含まれている。

| 社名 | 設立国 |
|--|-----------|
| Asgard Capital Management Ltd | オーストラリア |
| BT Portfolio Services Limited | オーストラリア |
| Capital Finance Australia Limited | オーストラリア |
| Crusade trust No.2P of 2008 | オーストラリア |
| Series 2008-1M WST Trust | オーストラリア |
| Series 2022-1P WST Trust | オーストラリア |
| Series 2024-1 WST Trust | オーストラリア |
| Series 2024-2 WST Trust | オーストラリア |
| Sixty Martin Place (Holdings) Pty Limited | オーストラリア |
| ウエストパック・バンク-PNG-リミテッド | パプアニューギニア |
| Westpac Covered Bond Trust | オーストラリア |
| Westpac Equity Holdings Pty Limited | オーストラリア |
| Westpac Financial Services Group Pty Limited | オーストラリア |
| Westpac New Zealand Group Limited | ニュージーランド |
| ウエストパック・ニュージーランド・リミテッド | ニュージーランド |
| Westpac NZ Covered Bond Limited ^a | ニュージーランド |
| Westpac NZ Securitisation Limited ^a | ニュージーランド |
| Westpac Overseas Holdings No. 2 Pty Limited | オーストラリア |
| Westpac Securities NZ Limited | ニュージーランド |
| Westpac Securitisation Holdings Pty Limited | オーストラリア |
| Westpac Term PIE Fund | ニュージーランド |

^a 当行グループは、これらの事業体の19%を間接的に所有している。ただし、契約上及び仕組上、これらの事業体はいずれも当行グループの被支配事業体とみなされる。

以下の被支配事業体は、2001年会社法の決算日の統一に関する規定への準拠を免除されている：

- Westpac Cash PIE Fund
- Westpac Notice Saver PIE Fund
- Westpac Term PIE Fund

非支配株主持分

以下の重要な被支配事業体は完全所有ではない。

| 所有割合 | 2025年 | 2024年 |
|-----------------------------------|-------|-------|
| ウエストパック・バンク-PNG-リミテッド | 98.7% | 89.9% |
| Westpac NZ Covered Bond Limited | 19.0% | 19.0% |
| Westpac NZ Securitisation Limited | 19.0% | 19.0% |

NCIの残高の詳細については注記26に記載されている。ウエストパックにとって重要性のあるNCIはない。

重要な制限

ウエストパック内の企業間での現金又はその他の資産の譲渡、配当金又はその他の資本分配金の支払い、貸付金の提供又は返済に関する重要な制限はなかった。ウエストパックによるウエストパックの資産へのアクセス又は資産の利用及び負債の決済に関しても、NCIの保護的権利に起因する重要な制限はなかった。

関連会社

ウエストパックにとって重要性のある関連会社はない。

子会社又はその他の事業の持分の変動

取得した事業

9月30日終了年度

2025年度

- ・ ウエストパック・バンキング・コーポレーションは、ウエストパック・バンク-PNG-リミテッド（以下、「WPNG」という。）の少数株主から58,000株を取得し、ウエストパック・バンキング・コーポレーションの支配株主持分は99.73%に上昇した。報告日現在、株式譲渡登記は処理中である。WPNGは親会社に代わって少数株主に8百万パプアニューギニア・キナの取得費用を支払った。これは、親会社がWPNGから未払配当金を受け取る代わりに行われたものであり、結果として親会社にとっては現金を伴わない取引となった。

2024年度

- ・ ウエストパック・バンキング・コーポレーションは、WPNGの少数株主から8.74%の持分を取得し、ウエストパック・バンキング・コーポレーションの支配株主持分は98.65%に上昇した。WPNGは親会社に代わって少数株主に66百万パプアニューギニア・キナの取得費用を支払った。これは、親会社がWPNGから未払配当金を受け取る代わりに行われたものであり、結果として親会社にとっては現金を伴わない取引となった。
- ・ 2024年4月6日、ヘルスポイント・クレームズ・ピーティワイ・リミテッドの事業。

2023年度 - 取得した事業はなかった。

売却した事業

9月30日終了年度

2025年度 - 売却した事業はなかった。

2024年度 - 売却した事業はなかった。

2023年度 - ウエストパックは、2023年3月31日にアドバンス・アセット・マネジメント・リミテッドに対する持分を売却した。

注記30. 組成された企業

会計方針

組成された企業は通常、特定の明確化された目的を達成するために設立されており、その事業は特定の資産の購入などのみに限定されている。組成された企業は一般的に、対象となる資産によって担保されている、及び/又はそれらの資産に連動している債券又は持分証券によって、資金調達を行っている。組成された企業が発行した負債証券及び持分証券は、劣後のレベルがさまざまなトランシェを含む場合がある。

組成された企業は子会社に分類され、注記29の定義を満たした場合に連結される。ウエストパックが組成された企業を支配しない場合、連結は行われない。

ウエストパックは、連結対象及び非連結の組成された企業と、主に証券化、資産担保付及びその他のストラクチャード・ファイナンス、並びにファンドの管理業務などのさまざまな取引を行っている。

連結対象の組成された企業

証券化及びカバード債

ウエストパックは、2つのカバード債プログラムを含め、自社の金融資産を証券化し、住宅ローン債権のプールを倒産隔離されている組成された企業に割り当てるために、組成された企業を利用している。詳細については、[注記15](#)を参照のこと。

ウエストパックが管理するファンド

ウエストパックは、多数の投資管理ファンドの責任企業及び/又はファンド管理会社として行動している。ウエストパックはファンド管理会社として、代理人ではなく本人として行動しているとみなされる場合に、当該ファンドを連結している。本人か代理人かの決定には、ウエストパックが変動リターンに対する十分なエクスポージャーを有しているかどうかの判断を行うことが必要である。

契約外の財政支援

ウエストパックは、これらの連結対象の組成された企業に対して契約外の財政支援を行っていない。

非連結の組成された企業

ウエストパックは、債券又はエクイティ商品、保証、流動性及びその他の与信契約、貸付金、ローン・コミットメント、特定の金融派生商品、並びに投資管理契約を含め、さまざまな非連結の組成された企業に対する持分を有している。

持分は、複雑でない金融派生商品(金利又は通貨スワップなど)、企業の変動を吸収するよりも変動をもたらす金融商品(クレジット・デフォルト・スワップに基づく信用保証など)、並びに単なる組成された企業ではなくより広範囲な営業活動を行う企業に対する求償権が付された組成された企業に対する貸付を除いている。

通常の事業活動において発生する非連結の組成された企業に対するウエストパックの主な持分は、以下のとおりである。

| | |
|--------------------|---|
| トレーディング目的有価証券 | ウエストパックは組成された企業に対する持分を活発に売買しており、通常、それ以外には組成された企業に関与していない。ウエストパックは、これらの有価証券に係る受取利息を稼得しており、また、トレーディング収益を通じた公正価値の変動を利息以外の収益に認識している。 |
| 投資有価証券 | ウエストパックは、流動性目的でモーゲージ担保付証券を保有しており、通常、それ以外には組成された企業に関与していない。これらの資産は、高格付の投資適格証券であり、RBA又は他の中央銀行との買戻契約に適格である。ウエストパックは受取利息を稼得しており、また、これらの資産の売却から生じる純損益は損益計算書に認識される。 |
| 貸付金及びその他の信用コミットメント | ウエストパックは、利息及び手数料収益を得るために、ウエストパックの担保及び信用承認プロセスを条件として、非連結の組成された企業に貸付を行っている。組成された企業は主に、不動産信託、証券化事業体並びにプロジェクト及び不動産ファイナンス取引に関連するもので構成されている。 |
| 投資管理契約 | ウエストパックはファンドを管理し、顧客に投資機会を提供している。ウエストパックは、管理報酬を得ており、利息以外の収益に認識される。ウエストパックはまた、これらの投資管理ファンドの受益証券を保有することがある。ウエストパックは、ファンドの受取分配金を得ており、利息以外の収益を通じて公正価値の変動を認識している。 |

非連結の組成された企業に対するウエストパックの持分及びこれらの持分に関連した損失に対する最大エクスポージャーは、以下の表のとおりである。最大エクスポージャーは、損失リスクを軽減するような担保又はヘッジは考慮されていない。

- ・ 非連結の組成された企業に対する債券及びエクイティ商品、並びに貸付金を含むオンバランスの金融商品について、損失に対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。
- ・ 流動性ファシリティを含むオフバランスの金融商品、貸付金及びその他の信用コミットメント、並びに保証について、損失に対する最大エクスポージャーは、名目元本である。

| | 連結 | | | | 合計 |
|----------------------------------|---|-----------------------|-------------------------|-------------------------------|----------------|
| | 第三者のモー ゲージ及びそ の他の資産担 保付証券に 対する投資 ^a | 証券化 ビークルに 対する融資 | 当行グループ が管理する ファンド | その他の 組成された 企業に 対する持分 | |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 2025年 | | | | | |
| 資産 | | | | | |
| トレーディング目的有価証券及びFVISで 測定する金融資産 | 795 | - | 1 | 6,483 | 7,279 |
| 投資有価証券 | 9,162 | - | - | - | 9,162 |
| 貸付金 | - | 28,274 | - | 27,602 | 55,876 |
| その他の金融資産 | 1 | - | 57 | - | 58 |
| オンバランスのエクスポージャー合計 | 9,958 | 28,274 | 58 | 34,085 | 72,375 |
| オフバランスのエクスポージャーの 名目元本合計 | - | 10,355 | - | 9,848 | 20,203 |
| 損失に対する最大エクスポージャー | 9,958 | 38,629 | 58 | 43,933 | 92,578 |
| 組成された企業の規模^b | 102,946 | 38,629 | 16,318 | 43,933 | 201,826 |
| 2024年 | | | | | |
| 資産 | | | | | |
| トレーディング目的有価証券及びFVISで 測定する金融資産 | 1,055 | - | 2 | 8,241 | 9,298 |
| 投資有価証券 | 8,881 | - | - | - | 8,881 |
| 貸付金 | - | 27,786 | - | 23,871 | 51,657 |
| その他の金融資産 | 2 | - | 53 | - | 55 |
| オンバランスのエクスポージャー合計 | 9,938 | 27,786 | 55 | 32,112 | 69,891 |
| オフバランスのエクスポージャーの 名目元本合計 | - | 7,638 | - | 9,145 | 16,783 |
| 損失に対する最大エクスポージャー | 9,938 | 35,424 | 55 | 41,257 | 86,674 |
| 組成された企業の規模^b | 90,864 | 35,424 | 15,811 | 41,257 | 183,356 |

^a 第三者のモーゲージ及びその他の資産担保付証券に対する当行グループの持分は債券の上位トランシェであり、投資適格に格付されている。

^b 当該企業の資産合計又は時価総額のいずれか、あるいはそれらが入手できない場合には当行グループの確定エクスポージャー合計(貸付契約並びに負債証券及び持分証券の外部保有について)、管理しているファンド(当行グループの管理しているファンドについて)、あるいは発行済債券の合計価額(第三者の資産担保証券に対する投資について)に相当する。

契約外の財政支援

ウエストパックは、これら非連結の組成された企業に契約外の財政支援を行っていない。

その他

注記31. 株式報酬

会計方針

ウエストパックは、従業員により提供された役務に対する報酬全体の構成要素として、さまざまな株式報酬契約を従業員と締結している。株式報酬契約は、株式を無償で受取る権利(新株引受権)及び制限株式(無償で発行)から成る。株式報酬契約は通常、特定の期間にわたる継続的な雇用(雇用期間又は権利確定期間)が必要とされ、業績目標(権利確定条件)が含まれる場合がある。各契約の詳細は以下に記載のとおりである。

株式報酬は、現金決済型又は持分決済型のいずれかの契約として分類しなければならない。ウエストパックは現金での決済を義務付けられていないため、ウエストパックの重要な契約は持分決済型である。

新株引受権

新株引受権は持分決済型契約である。公正価値は付与日現在で測定され、雇用期間にわたり費用として認識され、同額が株主持分の株式報酬に関する積立金で増加する。

新株引受権の公正価値は、付与分の権利確定及び市場関連の業績目標を織り込んだ2項式/モンテカルロ・シミュレーション価格決定モデルを用いて付与日現在で見積られる。新株引受権の公正価値は、ウエストパックによる従業員の継続的な雇用などの市場以外の権利確定条件を除いている。そのかわり、市場以外の権利確定条件は、権利確定が予想される新株引受権の数の見積りに織り込まれ費用として認識される。各報告日現在、市場以外の権利確定に関する仮定は更新され、毎年認識される費用には直近の見積りが考慮される。付与日以降に公正価値の再見積りは行われないため、市場に関連する仮定は毎年は更新されない。

2023年1月1日までは、新株引受権は、ウエストパック長期変動報酬制度(以下「LTVR」という。)及びウエストパック業績連動型制度(WPP)に基づき発行されていた。2023年1月1日以降、新株引受権は、株式インセンティブ制度(EIP)に基づいて発行されている。詳細は以下を参照のこと。

制限株式

制限株式は持分決済型契約として会計処理されている。無償で従業員に割り当てられた株式の公正価値は、権利確定期間にわたり費用として認識され、同額が株主持分の株式報酬に関する積立金で増加する。従業員に対する義務を履行するために発行される普通株式の公正価値は付与日に測定され、株主持分の独立した項目として認識される。

2023年1月1日までは、制限株式は、制限株式制度(RSP)に基づき発行されていた。2023年1月1日以降、制限株式は、株式インセンティブ制度(EIP)に基づいて発行されている。詳細は以下を参照のこと。

株式インセンティブ制度(EIP)

株式インセンティブ制度(EIP)は2023年1月1日より導入され、RSP、WPP及びLTVRの各制度に代わる統合された制度である。RSP、WPP及びLTVRに基づく既存の割当は引き続き各制度の規則に従うが、2023年1月1日以降の付与はすべてEIPに基づき実施される。EIPに基づき発行される証券には、制限株式、業績目標のない新株引受権、業績連動型新株引受権及び制限新株引受権が含まれる。EIPの基本的条件はRSP、WPP及びLTVRと類似しており、上記の新株引受権及び制限株式と同様に持分決済型契約として会計処理される。

上記の制度に関して、取締役会は、特定の状況において、権利未確定の割当をゼロにすることも含めて調整する裁量権を有している。クローバックは、法的に許容されかつ実務上可能な範囲で、権利確定済の報奨にも適用することができる。

従業員持株制度(ESP)

無償で従業員に割り当てられる予定の株式の価値は、事業年度にわたり費用として認識され、その他の従業員給付として引当計上される。従業員に対する義務を履行するために市場で買戻される、あるいは発行される普通株式の公正価値は株主持分に認識される。

| 制度の名称 | ウエストパック長期変動報酬制度(LTVR)/EIP LTVR - 業績連動型新株引受権及び制限新株引受権 | ウエストパック業績連動型制度(WPP) /EIP - 業績目標のない新株引受権 | 制限株式制度(RSP) /EIP - 制限株式 | 従業員持株制度(ESP) |
|---------|---|--|---|--|
| 株式報酬の種類 | 新株引受権(無償で割当)。 | 新株引受権(無償で割当)。 | ウエストパック普通株式(無償で割当)。 | ウエストパック普通株式(無償で割当)、従業員1人当たり年間1,000豪ドルを上限とする。 |
| 利用方法 | 取締役の報酬と説明責任を、長期的な株主利益に一致させる。 | 主にニュージーランドの従業員及びオーストラリア以外を拠点とする主要な従業員に対する短期変動報酬の一部の強制的な繰延べに使用。 | 主に主要な従業員に対する報奨の付与並びに一部のオーストラリアの従業員及びその他一部の海外管轄区域の従業員に対する短期変動報酬の一部の強制的な繰延べに使用。 | オーストラリアの適格従業員に対する報奨の付与(前年度に関して他の制度に基づき金融商品をすでに提供されている場合を除く)。 |
| 行使価格 | なし | なし | 該当なし | 該当なし |

| | | | | |
|---|--|--------------------------------|------------------------------|--|
| 業績条件 ^a | <p>2022年度から2023年度の報奨：4年間の業績期間にわたるTSR。</p> <p>2024年度以降の報奨：報奨の50%は4年間の業績期間にわたる相対的株主総利回り(以下「TSR」という。)に照らして測定され(業績連動型新株引受権)、残りの50%はリスクカルチャー及びその他の内部指標に照らして測定される(制限新株引受権)。すべての参加者に付与される業績連動型新株引受権及びCEOに付与される制限新株引受権には、テスト期間終了後に、さらなる繰延期間が適用される。</p> | なし ^b | なし | なし |
| 勤務条件 | 権利確定期間を通じての継続雇用又は取締役会による決定による。 | 権利確定期間を通じての継続雇用又は取締役会による決定による。 | 制限期間を通じての継続雇用又は取締役会による決定による。 | 株式は通常、従業員がウエストパックを退職しない限り、付与から3年間ESP内での留保が義務付けられている。 |
| 権利確定期間(費用が認識される期間) ^c | <p>2022年度から2023年度の報奨：4年間</p> <p>2024年度以降の報奨：CEO業績連動型新株引受権：6年間</p> <p>GE業績連動型新株引受権：5年間</p> <p>CEO制限新株引受権：50%は4年間で50%は5年間</p> <p>GE制限新株引受権：4年間</p> | 付与時に定められた確定期間 ^c 。 | 付与時に定められた確定期間。 | 1年間 |
| 期間終了時の取扱い | 期間終了時に自動的に行使される。 | 期間終了時に自動的に行使される。 | 株式は、制限期間終了時に制限が解除される。 | 株式は、制限期間終了時又は従業員のウエストパック退職時(いずれか早い方の時点)に制限が解除される。 |
| 従業員は権利確定期間に配当金及び議決権を受け取るか? ^d | いいえ | いいえ | はい | はい |

- a 取締役会は、報奨の全部又は一部が適切ではなかったと取締役会が判断する深刻な状況若しくは新たな情報が判明した場合、又は法律若しくは健全性基準によって要求される場合、深刻な違法行為を含む特定の状況において、制限株式、業績目標のない新株引受権、業績連動型新株引受権及び制限新株引受権の数をゼロにすることも含め下方調整する裁量権を有する。取締役会は、当年度及び繰延べSTVRに対する調整が不十分であるか又は利用できないと考えられる場合、通常は権利確定されていないLTVRに対して調整を適用する。クローバックは、法的に許容されかつ実務上可能な範囲で、権利確定済のLTVRにも適用することができる。
- b EIPに基づき新株引受権として付与され内部業績指標の対象となるUNITE報奨を除く。
- c 2020年度から2023年度のLTVR報奨及び業績目標のないWPP/EIP報奨に基づき2015年7月より後に付与された新株引受権で権利確定したものは、開始日から最長で15年(ニュージーランドでは通常10年)の間これを行行使することができる。2024年度及び2025年度LTVR報奨に基づく権利確定済の新株引受権(業績連動型新株引受権及び制限新株引受権)は、権利確定日から2年以内に権利行使が可能である。
- d LTVR制限新株引受権は、権利確定期間中に配当金相当支払額(DEP)が累積される。LTVR業績連動型新株引受権は、業績期間後のさらなる繰延期間にのみDEPが累積される。これらのDEPは、権利確定の対象となるLTVR制限新株引受権又は業績連動型新株引受権の数を、適用期間中の各登録日における宣言された配当金額で乗じることにより計算される。この計算にはフランキング・クレジットは含めない。これらは繰延期間の終了時に支払われる。

各株式報酬制度は以下のように数値化される。

ウエストパック株式インセンティブ制度(EIP) - 業績目標のない新株引受権

| | 期首現在 未行使 | 期中付与 | 期中行使 | 期中失効 | 期末現在 未行使 | 期末現在 未行使かつ 行使可能 |
|-------------------|----------------|----------------|---------------|---------------|----------------|-----------------------|
| 2025年 | | | | | | |
| 新株引受権 | | | | | | |
| 1年の権利確定期間 | 111,458 | 73,112 | 88,657 | 1,164 | 94,749 | 27,527 |
| 2年の権利確定期間 | 89,542 | 57,439 | 1,984 | 5,342 | 139,655 | 3,210 |
| 3年の権利確定期間 | 32,446 | 34,829 | - | - | 67,275 | - |
| 4年の権利確定期間 | 81,761 | 68,775 | - | 8,273 | 142,263 | - |
| 5年の権利確定期間 | 15,270 | 313,268 | - | 79,573 | 248,965 | - |
| 6年の権利確定期間 | 9,661 | 4,377 | - | - | 14,038 | - |
| 7年の権利確定期間 | 10,250 | 4,599 | - | - | 14,849 | - |
| 新株引受権合計 | 350,388 | 556,399 | 90,641 | 94,352 | 721,794 | 30,737 |
| 加重平均残存契約期間 | 13.8年 | | 13.3年 | | | |
| 2024年 | | | | | | |
| 新株引受権 | 24,698 | 334,167 | 836 | 7,641 | 350,388 | - |

当年度において発行されたEIPにおける役務ベースの新株引受権の付与日現在の加重平均公正価値は27.13豪ドル(2024年度：20.65豪ドル)であった。

ウエストパック株式インセンティブ制度(EIP)長期変動報酬制度(LTVR) - 業績連動型新株引受権及び制限新株引受権

| | 期首現在 未行使 | 期中付与 | 期中行使 | 期中失効 | 期末現在 未行使 | 期末現在 未行使かつ 行使可能 |
|-------------------|----------------|----------------|-------------|------|------------------|-----------------------|
| 2025年 | | | | | | |
| 新株引受権 | 898,756 | 574,717 | - | - | 1,473,473 | - |
| 加重平均残存契約期間 | 5.8年 | | 5.2年 | | | |
| 2024年 | | | | | | |
| 新株引受権 | - | 898,756 | - | - | 898,756 | - |

当年度において発行されたEIP LTVRの業績連動型新株引受権及び制限新株引受権の付与日現在の加重平均公正価値は22.94豪ドル(2024年度：18.00豪ドル)であった。

ウエストパック長期変動報酬制度(LTVR)

| | 期首現在 未行使 | 期中付与 | 期中行使 | 期中失効 | 期末現在 未行使 | 期末現在 未行使かつ 行使可能 |
|--------------|-------------|------|---------|---------|-------------|-----------------------|
| 2025年 | | | | | | |
| 新株引受権 | 3,383,798 | - | 630,069 | 687,808 | 2,065,921 | 53,460 |
| 加重平均残存契約期間 | 11.9年 | | | | 11.5年 | |
| 2024年 | | | | | | |
| 新株引受権 | 4,028,972 | - | - | 645,174 | 3,383,798 | - |

2023年1月1日からのEIP導入に伴い、2025年9月30日終了事業年度においてLTVR新株引受権は発行されていない。

ウエストパック業績連動型制度(WPP)

| | 期首現在 未行使 | 期中付与 | 期中行使 | 期中失効 | 期末現在 未行使 | 期末現在 未行使かつ 行使可能 |
|----------------|----------------|----------|----------------|---------------|----------------|-----------------------|
| 2025年 | | | | | | |
| 新株引受権 | | | | | | |
| 1年の権利確定期間 | 64,336 | - | 26,586 | 1,533 | 36,217 | 36,217 |
| 2年の権利確定期間 | 98,511 | - | 50,107 | 3,508 | 44,896 | 41,127 |
| 3年の権利確定期間 | 37,645 | - | 13,932 | - | 23,713 | 4,661 |
| 4年の権利確定期間 | 213,798 | - | 87,430 | 20,168 | 106,200 | - |
| 5年の権利確定期間 | 6,927 | - | - | - | 6,927 | - |
| 6年の権利確定期間 | 6,576 | - | - | - | 6,576 | - |
| 7年の権利確定期間 | 6,977 | - | - | - | 6,977 | - |
| 新株引受権合計 | 434,770 | - | 178,055 | 25,209 | 231,506 | 82,005 |
| 加重平均残存契約期間 | 11.7年 | | | | 10.8年 | |
| 2024年 | | | | | | |
| 新株引受権 | 809,018 | - | 317,173 | 57,075 | 434,770 | 111,078 |

2023年1月1日からのEIP導入に伴い、2025年9月30日終了事業年度においてWPP新株引受権は発行されていない。

ウエストパック株式インセンティブ制度(EIP) - 制限株式

| 割当日 | 期首現在 未行使 | 期中割当 | 制限解除 | 期中失効 | 期末現在 未行使 |
|--------|-------------|-----------|---------|---------|-------------|
| 2025年度 | 2,550,472 | 2,083,370 | 838,759 | 121,426 | 3,673,657 |
| 2024年度 | 310,649 | 2,393,902 | 115,752 | 38,327 | 2,550,472 |

当年度において発行されたEIP株式の付与日現在の加重平均公正価値は32.46豪ドル(2024年度：23.14豪ドル)であった。

制限株式制度(RSP)

| 割当日 | 期首現在 未行使 | 期中割当 | 制限解除 | 期中失効 | 期末現在 未行使 |
|--------|-------------|------|-----------|--------|-------------|
| 2025年度 | 2,738,389 | - | 1,382,492 | 6,396 | 1,349,501 |
| 2024年度 | 4,916,346 | - | 2,085,417 | 92,540 | 2,738,389 |

2023年1月1日からのEIP導入に伴い、2025年9月30日終了事業年度においてRSP株式は発行されていない。

従業員持株制度(ESP)

| | 割当日 | 参加者数 | 参加者1人当たり 平均割当株式数 | 割当株式数合計 | 1株当たり 市場価格 ^a | 公正価値合計 |
|--------|-------------|---------|---------------------|------------|----------------------------|---------------|
| 2025年度 | 2024年11月20日 | 26,916人 | 30株 | 807,480株 | 32.82豪ドル | 26,501,494豪ドル |
| 2024年度 | 2023年11月23日 | 27,549人 | 47株 | 1,294,803株 | 21.20豪ドル | 27,449,824豪ドル |

^a 割当のための1株当たり市場価格は、付与日までの5日間の取引高加重平均価格に基づいている。

2024年度のESP報奨は、市場での株式購入によって履行された。

2025年9月30日現在のESPに関して計上した負債は28百万豪ドル(2024年度：28百万豪ドル)であり、その他の従業員給付に引当計上された。

その他の制度

ウエストパックはまた、当行グループの小規模な特定部分に株式報酬制度を提供している。当該制度に基づく給付は、事業の対象部分の成長及び業績に直接連動する。当該制度は、費用及び利益の希薄化の観点から個別でも全体でもウエストパックにとって重要ではない。

現在発行済の株式オプション及び/又は新株引受権の保有者全員の氏名がウエストパックのオプション保有者登録簿に記載され、この登録簿はニュー・サウス・ウェールズ州シドニー市キャッスルリー・ストリート161番地リパティープレイス41階のMUFG Corporate Markets (AU) Limitedにおいて閲覧することができる。

公正価値の仮定

新株引受権の公正価値は、各付与日現在で個別に算定されている。

相対的TSRに基づく業績目標のある新株引受権の公正価値は、モンテカルロ・シミュレーション価格決定モデルを用いて算定された平均TSRの結果を考慮している。

TSRに基づく業績目標のない新株引受権(すなわち業績目標のない新株引受権及び制限新株引受権)の公正価値は、付与日現在の株価を参照して算定されている。権利確定期間にわたる予想配当利回りを反映する割引率も業績目標のない新株引受権及びLTVR業績連動型新株引受権に適用されている。

その他の重要な仮定には以下が含まれる。

- ・ リスク・フリー金利のリターン3.3%から3.8%(TSRに基づく業績目標のある付与に適用)
- ・ ウエストパック株式に係る配当利回りはLTVRに基づく発行及びEIPに基づく発行とも4.0%から5.0%(TSRに基づく業績目標のある付与に適用)
- ・ ウエストパックのTSRのボラティリティ20%から21%(TSRに基づく業績目標のある付与に適用)
- ・ TSRに基づく業績目標のある付与については、比較企業グループ及びウエストパックのTSRのボラティリティ及びその相関係数

注記32. 退職年金契約

会計方針

ウエストパックは、確定給付制度の資産又は負債について、確定給付債務と制度資産の公正価値の純額で認識している。確定給付債務は、見積将来キャッシュ・フローを質の高い長期社債の金利を用いて割り引いた現在価値として算定される。

退職年金費用は営業費用に認識され、再測定はOCIを通じて認識される。

2025年9月30日現在、ウエストパックは以下の確定給付制度を有している。

| 制度名 | 種類 | 給付金の形式 | 前回の保険数理士による積立状況の評価日 |
|---|----------|----------------|---------------------|
| ウエストパック・グループ制度(以下「WGP」という。) | 確定給付及び積立 | 物価スライド年金及び一括支給 | 2023年6月30日 |
| ウエストパック・ニュージーランド退職年金制度(以下「WNZS」という。) | 確定給付及び積立 | 物価スライド年金及び一括支給 | 2023年6月30日 |
| ウエストパック・バンキング・コーポレーション英国従業員退職年金制度(以下「UKSS」という。) | 確定給付 | 物価スライド年金及び一括支給 | 2024年4月5日 |
| ウエストパック英国医療給付制度 | 確定給付 | 医療給付 | 該当なし |

確定給付制度では新規加入者の募集を締切っている。ウエストパックには、当該制度の積立に対する年次拠出又は確定拠出項目以外に債務はない。

WGPは、ウエストパックの主な確定給付制度であり、その信託証書の条件及びオーストラリアにおける関連する法令に従って運用管理されている。確定給付債務は、現行の加入者の給与及び加入期間、また、年金受給者の場合には物価のインフレに基づいている。

確定給付制度によって、ウエストパックは以下のリスクにさらされている。

- ・ 割引率 - 割引率の下落により将来の支払額の現在価値が増加することになる。
- ・ インフレ率 - インフレ率の上昇により、年金受給者への支払いが増加することになる。
- ・ 投資リスク - 投資収益の減少により、不足額を相殺するのに必要な拠出金が増加することになる。
- ・ 死亡率リスク - 加入者が仮定よりも長生きすることにより、ウエストパックが支払うべきキャッシュ・フローが増加することになる。
- ・ 行動リスク - 一括払いではなく、年金として一部の給付を受取る加入者の割合が増加することにより、ウエストパックが支払うべきキャッシュ・フローが増加することになる。
- ・ 法令リスク - 確定給付を提供するコストが増加するような法令の変更が行われる可能性がある。

投資リスクは、資産クラス間の制度資産の割り当てに関するベンチマークの設定によって管理される。長期的な投資戦略は、以下の目的のために、比較的高水準なエクイティ投資を利用することが多い。

- ・ 有利かつ長期的な投資リターンを確保する。
- ・ インフレに対してある程度の防御となる資本の評価増及び配当金の増加の機会を提供する。

保険数理上の評価に基づいて、WGP、WNZS及びUKSSの積立の勧告が行われる。確定給付制度の積立評価は、会計上の確定給付制度の剰余金/不足額の計算とは異なる仮定に基づいている。直近の評価に基づくと、確定給付制度資産は、161百万豪ドル(2024年度：140百万豪ドル)の剰余金があり、全加入者の確定給付の現在価値をカバーするのに十分である。現在の拠出率は以下のとおりである。

- ・ WGP - 加入者の給与の16.9%でWGPへ拠出される。
- ・ WNZS - 加入者の給与の17.4%でWNZSへ拠出される。
- ・ UKSS - 2024年度の保険数理上の評価に基づき、拠出は求められない。

拠出

| | 連結 | | 親会社 | |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| | 2025年 | 2024年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 雇用主の拠出 | 29 | 30 | 28 | 30 |
| 加入者の拠出 | 6 | 7 | 6 | 7 |

2026年9月30日に終了する事業年度における雇用主の予想拠出額は23百万豪ドルである。

認識された費用

| | 連結 | | | 親会社 | |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2025年 | 2024年 | 2023年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 当期の勤務費用 | 23 | 27 | 26 | 23 | 26 |
| 給付純債務に係る利息費用純額 | (9) | (11) | (14) | (10) | (10) |
| 確定給付費用合計 | 14 | 16 | 12 | 13 | 16 |

認識された確定給付残高

| | 連結 | | 親会社 | |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|
| | 2025年 | 2024年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 期末現在の給付債務 | 2,282 | 2,218 | 2,238 | 2,169 |
| 期末現在の制度資産の公正価値 | 2,525 | 2,424 | 2,481 | 2,380 |
| 剰余金/(不足額)純額 | 243 | 206 | 243 | 211 |
| その他の資産に含まれる確定給付制度の剰余金 | 247 | 215 | 247 | 215 |
| その他の負債に含まれる確定給付制度の不足額 | (4) | (9) | (4) | (4) |
| 剰余金/(不足額)純額 | 243 | 206 | 243 | 211 |

確定給付債務の平均期間は12年(2024年度：12年)である。

重要な仮定

| | 連結及び親会社 | | | |
|---------------------------------|----------------|--------------|----------------|--------------|
| | 2025年 | | 2024年 | |
| | オーストラリア の基金 | 海外の基金 | オーストラリア の基金 | 海外の基金 |
| 割引率 | 5.4% | 4.2% - 5.7% | 5.6% | 4.3% - 5.0% |
| 昇給率 | 3.4% | 3.0% - 4.0% | 3.5% | 3.0% - 3.9% |
| インフレ率(年金受給者はインフレ分を増加して 受領する) | 2.4% | 2.0% - 3.1% | 2.5% | 2.0% - 3.2% |
| 60歳男性の平均余命 | 32.1年 | 27.7 - 27.9年 | 31.9年 | 27.6 - 27.8年 |
| 60歳女性の平均余命 | 34.6年 | 29.5 - 29.8年 | 34.5年 | 29.6年 |

重要な仮定の変動に対する感応度

WGPに関する確定給付債務に係る仮定の変動による影響は、以下の表のとおりである。ウエストパックのその他の確定給付制度の仮定について合理的に発生する可能性がある変動は、確定給付債務に重要な影響を与えないと考えられる。

| | 債務の増加 | |
|-------------------------------------|-------|-------|
| | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 割引率の0.5%の下落 | 136 | 136 |
| 年次昇給率の0.5%の上昇 | 2 | 3 |
| インフレ率の0.5%の上昇(年金受給者はインフレ分が増額され受領する) | 133 | 131 |
| 平均余命の1年の伸び | 48 | 46 |

資産配分

以下の表は、制度の運用の内訳を資産クラス別に示している。

| | 2025年 | | 2024年 | |
|-----------|----------------|-------------|----------------|-------------|
| | オーストラリア の基金 | 海外の基金 | オーストラリア の基金 | 海外の基金 |
| 現金 | 5% | 4% | 5% | 3% |
| エクイティ商品 | 44% | 9% | 43% | 9% |
| 負債商品 | 26% | 5% | 26% | 5% |
| 不動産 | 8% | 1% | 8% | 2% |
| その他の資産 | 17% | 81% | 18% | 81% |
| 合計 | 100% | 100% | 100% | 100% |

エクイティ商品及び負債商品は主に相場価格のある資産であり、不動産資産及びその他の資産は主に相場価格がない。その他の資産にはインフラ・ファンド及びプライベート・エクイティ・ファンドが含まれる。

注記33. 監査報酬

2024年12月13日に開催された2024年度年次株主総会におけるウエストパック株主の承認により、2025年9月30日終了事業年度からケーピーエムジー(KPMG)がウエストパックの外部監査人としての業務を開始した。

オーストラリア及びKPMGネットワーク・ファームに属する海外ファームの監査人に対する未払報酬は以下のとおりである。

| | 連結 | | 親会社 | |
|----------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 2025年 | 2024年 | 2025年 | 2024年 |
| | KPMG | PwC | KPMG | PwC |
| | 千豪ドル | 千豪ドル | 千豪ドル | 千豪ドル |
| 監査及び監査関連報酬 | | | | |
| 監査報酬 | | | | |
| オーストラリア | 23,977 | 28,035 | 23,605 | 27,673 |
| 海外 | 5,197 | 5,429 | 708 | 689 |
| 監査報酬合計 | 29,174 | 33,464 | 24,313 | 28,362 |
| 監査関連報酬 | | | | |
| オーストラリア | 2,221 | 2,888 | 2,221 | 2,888 |
| 海外 | 464 | 279 | 102 | 30 |
| 監査関連報酬合計 | 2,685 | 3,167 | 2,323 | 2,918 |
| 監査及び監査関連報酬合計 | 31,859 | 36,631 | 26,636 | 31,280 |
| 税務報酬 | | | | |
| 海外 | 395 | - | 300 | - |
| 税務報酬合計 | 395 | - | 300 | - |
| その他の報酬 | | | | |
| 海外 | - | 69 | - | - |
| その他の報酬合計 | - | 69 | - | - |
| 監査報酬及び非監査報酬合計 | 32,254 | 36,700 | 26,936 | 31,280 |

監査人に対する未払報酬は以下のように分類されている。

| | |
|------|---|
| 監査 | 年度末の監査、半期のレビュー並びに債券発行及び増資に伴うコンフォート・レター |
| 監査関連 | 会計基準及び報告要件に関する相談、規制関連のコンプライアンス・レビュー並びに債券及び資本の募集に関する保証業務 |
| 税務 | 税務コンプライアンスに関するサービス |
| その他 | システム保証、コンプライアンスに関するアドバイス及び統制レビューなど、さまざまなサービス |

ウエストパックの方針により、KPMGの独立性が損なわれない、又は損なわれるように見受けられない場合、並びにウエストパックに関する監査人の専門性及び経験が重要である場合にのみ、法定監査業務の他の業務についてKPMGを利用する。すべてのサービスは、外部監査人による監査又は非監査サービスのエンゲージメントに関するウエストパックの事前承認の方針に従い、取締役会附属監査委員会によって承認された。

ウエストパックに関連があるが連結対象ではないさまざまな事業体について、KPMGIは0.2百万豪ドル、PwCIは6.4百万豪ドルの報酬をそれぞれ受け取った(2024年度：PwCIは6.6百万豪ドルの報酬を受け取った)。これらの非連結事業体には、ウエストパックが支援する事業体、ウエストパック・グループの事業体が受託会社、管理会社又は契約当事者である信託、退職年金基金並びに年金基金が含まれている。

注記34. 関連当事者の開示

関連当事者

ウエストパックの関連当事者とは、ウエストパックが支配する、又は重要な影響力を行使できる当事者のことである。例として、子会社、関連会社、共同支配企業及び退職年金制度、並びに経営幹部及びこれらの関連する当事者が含まれる。

経営幹部(以下「KMP」という。)

経営幹部とは、直接的又は間接的にウエストパックの活動を計画、指図及び管理する権限及び責任を有する者であり、取締役(業務執行取締役か否かを問わない)が含まれている。

親会社

ウエストパック・バンキング・コーポレーションは当行グループの最終的な親会社である。

子会社 - 注記29

親会社には、子会社との間に以下の関連当事者取引及び残高がある。

| 取引/残高の種類 | 詳細な開示箇所 |
|-----------------|---------|
| 子会社債務/債権の残高 | 貸借対照表 |
| 受取配当金/子会社との取引 | 注記 4 |
| 受取利息及び支払利息 | 注記 3 |
| 連結納税グループの割当及び引受 | 注記 7 |
| 保証及び引受 | 注記25 |

子会社債務/債権の残高には、広範にわたる銀行業務及びその他金融業務が含まれている。

親会社と子会社との間の関連当事者取引の条件は、通常の商取引の条件と異なる時がある。親会社と子会社との間の関連当事者取引は連結時に相殺消去される。

関連会社 - 注記29

ウエストパックは、通常の商取引の条件による広範にわたる銀行業務及びその他金融業務並びにファンド管理業務を当行グループの関連会社に提供している。

退職年金制度

ウエストパックは確定拠出制度に対して583百万豪ドル(2024年度：535百万豪ドル)、確定給付制度に対して29百万豪ドル(2024年度：30百万豪ドル)を拠出した。注記32を参照のこと。

KMPの報酬

KMPの報酬合計は以下のとおりである。

| | 短期報酬 | 退職後給付 | その他の 長期報酬 | 退職給付 | 株式報酬 | 合計 |
|------------|------------|---------|--------------|-----------|------------|------------|
| | 豪ドル | 豪ドル | 豪ドル | 豪ドル | 豪ドル | 豪ドル |
| 連結 | | | | | | |
| 2025年 | 22,058,824 | 731,736 | 362,316 | 4,518,632 | 23,176,814 | 50,848,322 |
| 2024年 | 22,085,122 | 613,423 | 175,780 | - | 15,481,114 | 38,355,439 |
| 親会社 | | | | | | |
| 2025年 | 20,825,040 | 603,850 | 362,316 | 4,518,632 | 22,059,466 | 48,369,304 |
| 2024年 | 20,907,779 | 493,529 | 175,780 | - | 14,569,565 | 36,146,653 |

KMPとのその他の取引

KMPは、通常の業務において、ウエストパックから個人銀行業務及び金融投資サービスを受けている。金利及び担保などの条件並びにウエストパックに対するリスクは他の従業員との取引と同様であり、返済についての通常のリスク以上のものを伴わず、又はその他の不利な特性を示していなかった。

KMP及びその関連当事者に提供された貸付金の内訳及び課された関連利息は、以下のとおりである。

| | 当年度利息未払額 | 期末現在貸付金 残高 | 貸付金を有する KMPの人数 |
|-------|-----------|---------------|-------------------|
| | 豪ドル | 豪ドル | |
| 2025年 | 1,003,143 | 15,815,278 | 11 |
| 2024年 | 1,030,280 | 32,064,184 | 10 |

新株引受権保有数

SECの開示要件を遵守するために、以下の表は、2025年9月30日現在、最高経営責任者及びその他の経営幹部(その関連当事者を含む)が保有する業績連動型新株引受権、制限新株引受権及び業績目標のない新株引受権の内訳を示している。

| | 最終行使日 | 新株引受権 の数 |
|-------------------------------|--------------------------|-------------|
| マネージング・ディレクター兼最高経営責任者 | | |
| アンソニー・ミラー | 2029年11月15日から2037年10月1日 | 368,811 |
| グループ業務執行役員^a | | |
| スコット・コラリー | 2029年11月15日から2037年10月1日 | 337,165 |
| ポール・ファウラー | 2031年5月13日から2032年5月13日 | 19,044 |
| ピーター・ハーバート | 2030年11月15日から2031年11月15日 | 24,224 |
| ネル・ハットン | 2029年11月15日から2031年11月15日 | 140,020 |
| キャロリン・マッキャン | 2029年11月15日から2037年10月1日 | 241,195 |
| キャサリン・マクグラス | 2026年10月1日から2037年10月1日 | 282,641 |
| マイケル・ローランド | 2029年11月15日から2037年10月1日 | 261,748 |
| ライアン・ザニン | 2029年11月15日から2037年10月1日 | 299,764 |
| 旧グループ業務執行役員 | | |
| ピーター・キング | 2029年11月15日から2037年10月1日 | 448,117 |
| クリスティーン・パーカー | 2029年11月15日から2037年10月1日 | 225,269 |
| ジェイソン・イエットン | 2029年11月15日から2037年10月1日 | 326,680 |

^a KMPであるグループ業務執行役員のみ記載している。

ウエストパックは当年度中にオプションを発行しておらず、2025年9月30日現在、オプション残高はない。

注記35. キャッシュ・フロー計算書に係る注記

会計方針

現金及び中央銀行預け金には、支店及びATMにおける保有現金、海外の銀行への現地通貨建の預け金、並びにRBAの口座及び海外の中央銀行の口座への預け金を含む中央銀行預け金が含まれる。

営業活動から得た/(に使用した)現金・預金(純額)から当期純利益への調整は以下のとおりである。

| | 連結 | | | 親会社 | |
|---|--------------|-----------------|-----------------|--------------|-----------------|
| | 2025年 | 2024年 | 2023年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 当期純利益 | 6,933 | 6,990 | 7,201 | 6,496 | 6,691 |
| 調整項目： | | | | | |
| 減価償却、償却及び減損 | 1,561 | 1,522 | 1,237 | 1,331 | 1,407 |
| 減損費用/(戻入) | 671 | 727 | 839 | 680 | 659 |
| 当期法人税額及び繰延税額の純減/(増) | (421) | (252) | 665 | (558) | (346) |
| 未収利息の(増)/減 | 302 | (227) | (730) | 252 | (207) |
| 未払利息の(減)/増 | (705) | 802 | 2,400 | (410) | 757 |
| 引当金の(減)/増 | 107 | (272) | (173) | 105 | (272) |
| トレーディング収益における未実現(利益)/損失 | (498) | 1,615 | 280 | (498) | 1,596 |
| その他の非現金項目 | (1,085) | (1,121) | (1,130) | (997) | (858) |
| 営業資産及び負債の増減考慮前の営業活動からの キャッシュ・フロー | 6,865 | 9,784 | 10,589 | 6,401 | 9,427 |
| 純(増)/減： | | | | | |
| 支払担保金 | 1,945 | (2,097) | 1,545 | 1,905 | (2,057) |
| トレーディング目的有価証券及びFVISで測定する金融資産 | (6,107) | (18,994) | (4,524) | (6,054) | (19,452) |
| 金融派生商品 | 5,650 | (836) | 4,082 | 1,013 | 1,358 |
| 貸付金 | (50,182) | (35,083) | (27,270) | (45,997) | (32,528) |
| その他の金融資産 | (48) | (348) | 128 | (26) | (231) |
| その他の資産 | (29) | (34) | 8 | 2 | 2 |
| 純増/(減)： | | | | | |
| 受入担保金 | (5) | (318) | (2,888) | (709) | (181) |
| 預金及びその他の借入金 | 51,853 | 35,243 | 24,692 | 50,803 | 35,870 |
| その他の金融負債 | (457) | (7,084) | (17,146) | 873 | (5,281) |
| その他の負債 | 4 | - | (12) | - | (9) |
| 営業活動から得た/(に使用した)現金・預金(純額) | 9,489 | (19,767) | (10,796) | 8,211 | (13,082) |

支配を喪失した資産及び負債の詳細

2025年度及び2024年度において、支配の喪失につながる当行グループ又は親会社の所有持分の変動はなかった。

2023年度に支配を喪失した事業の詳細は、注記29に記載されている。

| | 連結 |
|--|------------|
| | 2023年 |
| | 百万豪ドル |
| 資産 | |
| 現金及び中央銀行預け金 | 18 |
| その他の金融資産 | 18 |
| 無形資産 | 55 |
| 資産合計 | 91 |
| 負債 | |
| その他の金融負債 | 22 |
| 引当金 | 1 |
| 負債合計 | 23 |
| WBC所有者に帰属する株主持分合計 | 68 |
| 現金受取額(取引費用控除後) | 311 |
| 対価合計 | 311 |
| 売却に係る利益/(損失) | 243 |
| 売却による現金受領額の調整: | |
| 現金受領額(取引費用控除後) | 311 |
| 控除: 連結対象から除外された現金 | (18) |
| 現金対価(支払額)/受取額 (取引費用及び保有現金控除後) | 293 |

現金を伴わない投資活動

2025年度において、重要な現金を伴わない投資活動はなかった。

2023年12月21日、WNZLは親会社であるウエストパック・バンキング・コーポレーション・リミテッドに対し、総額1,000百万ニュージーランド・ドルの2種類のAT1永久優先株式を発行した。この取引は、1,000百万ニュージーランド・ドルのAT1ローン・キャピタル・ノートの償還を通じて決済されたため、現金の移転はなかった。WNZLは親会社の完全子会社であるため、これらの取引は連結時に消去されている。

現金を伴わない財務活動

| | 連結 | | | 親会社 | |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2025年 | 2024年 | 2023年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 配当金株式再投資制度に基づき発行された株式 | - | - | 192 | - | - |
| リース負債の増加 | 223 | 399 | 235 | 181 | 319 |

2025年9月10日、ウエストパック・バンク-PNG-リミテッド(以下「WPNG」という。)は、WPNGの1.09%を取得するため、親会社に代わって少数株主に8百万パプアニューギニア・キナを支払った。これは、親会社がWPNGから未払配当金を受け取る代わりに行われたものであり、結果として親会社にとっては現金を伴わない取引となった。

2024年9月11日、WPNGは、WPNGの8.74%を取得するため、親会社に代わって少数株主に66百万パプアニューギニア・キナを支払った。これは、親会社がWPNGから未払配当金を受け取る代わりに行われたものであり、結果として親会社にとっては現金を伴わない取引となった。

2023年12月18日、WCN10の再投資の募集により、802百万豪ドルのWCN6が1口当たり100豪ドルでWCN6の指定関係者に譲渡された。これらのWCN6は後にウエストパックによって償還され消却された。2024年7月31日、ウエストパックは残りの発行済WCN6を償還した。

現金及び中央銀行預け金

以下の表は、現金及び中央銀行預け金の内訳を示したものである。

| | 連結 | | 親会社 | |
|----------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 2025年 | 2024年 | 2025年 | 2024年 |
| | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル | 百万豪ドル |
| 現金及び銀行預け金 | 10,141 | 9,320 | 9,805 | 8,961 |
| 為替決済勘定 | 40,017 | 56,036 | 34,802 | 49,276 |
| 中央銀行への法定準備預金 | 272 | 311 | 175 | 163 |
| 現金及び中央銀行預け金合計 | 50,430 | 65,667 | 44,782 | 58,400 |

拘束性預金

当行グループの一部の在外営業活動体は、それぞれの国での事業に関して積立金又は中央銀行預け金の最低残高を維持することが要求されており、その合計額はウエストパックについて273百万豪ドル(2024年度：311百万豪ドル)、親会社について175百万豪ドル(2024年度：164百万豪ドル)である。これらは現金及び中央銀行預け金に含まれている。

注記36. 後発事象

2025年9月30日以降、取締役会は、全額払込済普通株式1株当たり77豪セントの最終配当金を全額フランキング済で支払うことを決定した。当該配当金は2,634百万豪ドルとなる見込みである。2025年9月30日現在、配当金は負債として認識されていない。提案されている配当金支払日は2025年12月19日である。

取締役会は、2025年度最終配当金に対するDRPを、第三者による市場での株式の購入をアレンジすることにより履行することを決定した。DRP参加者に割当てられる株式数の決定に使用する市場価格は、2025年11月12日からの15取引日に設定され、割引は含まれない。

上記を除き、2025年9月30日終了事業年度以降、本報告書で別途取り扱われておらず、その後の期間におけるウエストパックの業務、ウエストパックの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼした、又は重大な影響を及ぼす可能性がある、いかなる事象も発生していない。

[前へ](#) [次へ](#)

連結対象事業体に関する開示書類

以下の表には、ウエストパックの被支配事業体の詳細が含まれている。当行グループ内の事業体の受託者、パートナー、共同支配企業の参加者(該当する場合)としての事業体の役割は、「事業体の種類」に開示されている。外国会社の大部分は設立国において事業を営んでいる。非法人事業体の「設立国」については、事業を営んでいる国を記載している。事業体の税法上の居住地が国外(1997年所得税査定法の定義による。)である場合は、該当する税法上の居住地が開示される。

| 事業体の名称 | 事業体の種類 | 保有株式 資本の割合(%) | 設立国 | 税法上の居住地 |
|--|---------|------------------|----------|---------------|
| 1925 (Commercial) Pty Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| 1925 (Industrial) Pty Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| 1925 Advances Pty Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| Altitude Administration Pty Limited | 法人、受託会社 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| Altitude Rewards Pty Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| Asgard Capital Management Ltd | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| Bill Acceptance Corporation Pty Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| BT (Queensland) Pty. Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| BT Financial Group (NZ) Limited | 法人 | 100 | ニュージーランド | 国外-ニュージーランド |
| BT Financial Group Pty Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| BT Funds Management (NZ) Limited | 法人 | 100 | ニュージーランド | 国外 - ニュージーランド |
| BT Funds Management Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| BT Funds Management No. 2 Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| BT Portfolio Services Ltd | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| BT Securities Ltd | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| Capital Finance Australia Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| CBA Pty Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| Challenge Pty Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| Crusade Trust No.2P of 2008 | 信託 | N/A | オーストラリア | オーストラリア |
| General Credits Pty Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| GIS Private Nominees Pty Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| HealthPoint Claims Pty. Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| Hyde Potts Insurance Services Pte. Limited | 法人 | 100 | シンガポール | 国外 - シンガポール |
| Mortgage Management Pty Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| Net Nominees Pty Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| Number 120 Limited | 法人 | 100 | ニュージーランド | 国外 - ニュージーランド |
| Pendal Short Term Income Fund | 信託 | N/A | オーストラリア | オーストラリア |
| Qvalent Pty Ltd | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| RAMS Financial Group Pty Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |

| | | | | |
|--|--------------------|-------|-----------|----------------|
| Red Bird Ventures Limited | 法人 | 100 | ニュージーランド | 国外 - ニュージーランド |
| Reinventure Fund, I.L.P. | リミテッド・ パートナーシップ | N/A | オーストラリア | オーストラリア |
| Reinventure Fund II I.L.P. | リミテッド・ パートナーシップ | N/A | オーストラリア | オーストラリア |
| Reinventure Fund III I.L.P | リミテッド・ パートナーシップ | N/A | オーストラリア | オーストラリア |
| Reinventure Special Purpose Investment Unit Trust | 信託 | N/A | オーストラリア | オーストラリア |
| RMS Warehouse Trust 2007-1 | 信託 | N/A | オーストラリア | オーストラリア |
| Securitor Financial Group Pty Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| Series 2008-1M WST Trust | 信託 | N/A | オーストラリア | オーストラリア |
| Series 2019-1 WST Trust | 信託 | N/A | オーストラリア | オーストラリア |
| Series 2020-1 WST Trust | 信託 | N/A | オーストラリア | オーストラリア |
| Series 2021-1 WST Trust | 信託 | N/A | オーストラリア | オーストラリア |
| Series 2022-1P WST Trust | 信託 | N/A | オーストラリア | オーストラリア |
| Series 2023-1P WST Trust | 信託 | N/A | オーストラリア | オーストラリア |
| Series 2024-1 WST Trust | 信託 | N/A | オーストラリア | オーストラリア |
| Series 2024-2 WST Trust | 信託 | N/A | オーストラリア | オーストラリア |
| Sixty Martin Place (Holdings) Pty Ltd | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| St.George Finance Holdings Pty Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| St.George Finance Pty Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| St.George Motor Finance Pty Limited | 法人 | 75 | オーストラリア | オーストラリア |
| The Home Mortgage Company Limited | 法人 | 100 | ニュージーランド | 国外 - ニュージーランド |
| Value Nominees Pty. Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| Westpac (NZ) Investments Limited | 法人 | 100 | ニュージーランド | 国外 - ニュージーランド |
| Westpac Administration 2 Pty Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| Westpac Administration 3 Pty Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| Westpac Administration 4 Pty. Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| Westpac Administration Pty. Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| Westpac Altitude Rewards Trust | 信託 | N/A | オーストラリア | オーストラリア |
| Westpac Americas Inc. | 法人 | 100 | 米国 | 国外 - 米国 |
| Westpac Bank-PNG-Limited ^a | 法人 | 98.65 | パプアニューギニア | 国外 - パプアニューギニア |
| Westpac Banking Corporation | 法人、パート ナー | N/A | オーストラリア | オーストラリア |
| Westpac Capital-NZ-Limited | 法人 | 100 | ニュージーランド | 国外 - ニュージーランド |
| Westpac Capital Markets Holding Corp. | 法人 | 100 | 米国 | 国外 - 米国 |
| Westpac Capital Markets LLC | 法人 | 100 | 米国 | 国外 - 米国 |

| | | | | |
|---|----|-----|----------|---------------|
| Westpac Cash PIE Fund ^b | 信託 | N/A | ニュージーランド | 国外 - ニュージーランド |
| Westpac Covered Bond Trust | 信託 | N/A | オーストラリア | オーストラリア |
| Westpac Equity Holdings Pty Ltd | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| Westpac Equity Investments NZ Limited | 法人 | 100 | ニュージーランド | 国外 - ニュージーランド |
| Westpac Europe GmbH | 法人 | 100 | ドイツ | 国外 - ドイツ |
| Westpac Financial Services Group Pty Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| Westpac Financial Services Group-NZ-Limited | 法人 | 100 | ニュージーランド | 国外 - ニュージーランド |
| Westpac Financial Services Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| Westpac Group Investment-NZ-Limited | 法人 | 100 | ニュージーランド | 国外 - ニュージーランド |
| Westpac Holdings-NZ-Limited | 法人 | 100 | ニュージーランド | 国外 - ニュージーランド |
| Westpac Investment Capital Corporation | 法人 | 100 | 米国 | 国外 - 米国 |
| Westpac New Zealand Group Limited | 法人 | 100 | ニュージーランド | 国外 - ニュージーランド |
| Westpac New Zealand Limited | 法人 | 100 | ニュージーランド | 国外 - ニュージーランド |
| Westpac New Zealand Staff Superannuation Scheme Trustee Limited | 法人 | 100 | ニュージーランド | 国外 - ニュージーランド |
| Westpac Notice Saver PIE Fund ^b | 信託 | N/A | ニュージーランド | 国外 - ニュージーランド |
| Westpac NZ Covered Bond Holdings Limited ^c | 法人 | 19 | ニュージーランド | 国外 - ニュージーランド |
| Westpac NZ Covered Bond Limited ^c | 法人 | 19 | ニュージーランド | 国外 - ニュージーランド |
| Westpac NZ Operations Limited | 法人 | 100 | ニュージーランド | 国外 - ニュージーランド |
| Westpac NZ Securitisation Holdings Limited ^c | 法人 | 19 | ニュージーランド | 国外 - ニュージーランド |
| Westpac NZ Securitisation Limited ^c | 法人 | 19 | ニュージーランド | 国外 - ニュージーランド |
| Westpac Overseas Holdings No. 2 Pty Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| Westpac Overseas Holdings Pty Ltd | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| Westpac Properties Pty Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| Westpac Securities Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| Westpac Securities NZ Limited | 法人 | 100 | ニュージーランド | 国外 - ニュージーランド |
| Westpac Securitisation Holdings Pty Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| Westpac Securitisation Management NZ Limited | 法人 | 100 | ニュージーランド | 国外 - ニュージーランド |
| Westpac Securitisation Management Pty Limited | 法人 | 100 | オーストラリア | オーストラリア |
| Westpac Term PIE Fund ^b | 信託 | N/A | ニュージーランド | 国外 - ニュージーランド |

- a. 詳細については、注記29を参照のこと。
- b. 当行グループはこれらの事業体と資金調達契約を締結しており、関連するリスクとリターンにさらされているとみなされる。これらの事業体は、当行グループが当該事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有する場合に連結される。
- c. 当行グループはこれらの事業体の19%を間接的に所有しているが、契約上及び構造上の取り決めにより、これらの事業体は当行グループ内の被支配事業体とみなされている。

[前へ](#)

[次へ](#)

() 取締役の宣言

取締役の意見では、

(a) 2025年9月30日終了事業年度の「財務報告書」に記載されている財務書類及び注記は、以下を含めて2001年会社法に準拠している。

() オーストラリア会計基準、2001年会社規制(Corporations Regulations 2001)(Cth)及びその他の開示に関する専門的法規に準拠している。

() ウエストパック・バンキング・コーポレーション及び当行グループの2025年9月30日現在の財政状態及び同日に終了した事業年度における業績について真実かつ適正な概観を与えている。

(b) 2025年9月30日現在の「財務報告書」に含まれる連結対象事業体に関する開示書類は、2001年会社法に従って作成されたものであり、真実かつ正確である。

(c) ウエストパックがその負債を期限までに返済することができるかと信ずるに足る合理的な根拠がある。

注記1(a)には、この財務報告書が国際会計基準審議会が公表した国際財務報告会計基準にも準拠しているという記載が含まれている。

取締役は、2001年会社法第295A条で要求される最高経営責任者及び最高財務責任者による宣言を与えられた。

この宣言は取締役の決議に従って行われている。

取締役会を代表して

スティーブン・グレッグ
会長

アンソニー・ミラー
マネージング・ディレクター兼最高経営責任者

シドニーにて
2025年11月2日

[前へ](#) [次へ](#)

INCOME STATEMENTS

for the years ended 30 September

Westpac Banking Corporation

| \$m | Note | Consolidated | | | Parent Entity | |
|---|------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 2025 | 2024 | 2023 | 2025 | 2024 |
| Interest income: | | | | | | |
| Calculated using the effective interest method | 3 | 53,054 | 52,739 | 42,515 | 48,851 | 48,358 |
| Other | 3 | 1,988 | 1,608 | 1,237 | 2,196 | 1,571 |
| Total interest income | | 55,042 | 54,347 | 43,752 | 51,047 | 49,929 |
| Interest expense | 3 | (35,662) | (35,594) | (25,435) | (34,949) | (34,492) |
| Net interest income | | 19,380 | 18,753 | 18,317 | 16,098 | 15,437 |
| Non-interest income | | | | | | |
| Net fees | 4 | 1,732 | 1,672 | 1,645 | 1,543 | 1,494 |
| Net wealth management | 4 | 476 | 441 | 562 | - | - |
| Trading | 4 | 717 | 704 | 717 | 693 | 637 |
| Other | 4 | 79 | 18 | 404 | 1,546 | 1,851 |
| Total non-interest income | | 3,004 | 2,835 | 3,328 | 3,782 | 3,982 |
| Net operating income | | 22,384 | 21,588 | 21,645 | 19,880 | 19,419 |
| Operating expenses | 5 | (11,916) | (10,944) | (10,692) | (10,455) | (9,728) |
| Impairment (charges)/benefits | 6 | (424) | (537) | (648) | (440) | (475) |
| Profit before income tax expense | | 10,044 | 10,107 | 10,305 | 8,985 | 9,216 |
| Income tax expense | 7 | (3,111) | (3,117) | (3,104) | (2,489) | (2,525) |
| Profit after income tax expense | | 6,933 | 6,990 | 7,201 | 6,496 | 6,691 |
| Net profit attributable to non-controlling interests (NCI) | | (17) | - | (6) | - | - |
| Net profit attributable to owners of Westpac Banking Corporation (WBC) | | 6,916 | 6,990 | 7,195 | 6,496 | 6,691 |
| Earnings per share (cents) | | | | | | |
| Basic | 8 | 201.9 | 200.9 | 205.3 | | |
| Diluted | 8 | 199.4 | 191.7 | 195.2 | | |

The above income statements should be read in conjunction with the accompanying notes.

STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME

for the years ended 30 September

Westpac Banking Corporation

| \$m | Consolidated | | | Parent Entity | |
|--|--------------|--------------|--------------|---------------|--------------|
| | 2025 | 2024 | 2023 | 2025 | 2024 |
| Profit after income tax expense | 6,933 | 6,990 | 7,201 | 6,496 | 6,691 |
| Other comprehensive income/(expense) | | | | | |
| Items that may be reclassified subsequently to profit or loss | | | | | |
| Gains/(losses) recognised in equity on: | | | | | |
| Debt securities measured at fair value through other comprehensive income (FVOCI) | 503 | (588) | (201) | 423 | (813) |
| Cash flow hedging instruments | (233) | 501 | (635) | (154) | 873 |
| Transferred to income statement: | | | | | |
| Debt securities measured at FVOCI | (19) | 5 | (125) | (19) | 5 |
| Cash flow hedging instruments | 152 | 77 | (309) | 154 | 132 |
| Loss allowance on debt securities measured at FVOCI | - | 1 | 1 | (1) | 1 |
| Exchange differences on translation of foreign operations (net of associated hedges) | (254) | (300) | 367 | 31 | (134) |
| Income tax on items taken to or transferred from equity: | | | | | |
| Debt securities measured at FVOCI | (141) | 179 | 98 | (118) | 242 |
| Cash flow hedging instruments | 22 | (102) | 283 | - | (301) |
| Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss | | | | | |
| Gains/(losses) on equity securities measured at FVOCI (net of tax) | 24 | 1 | (10) | 9 | (3) |
| Own credit adjustment on financial liabilities designated at fair value (net of tax) | (21) | 13 | (21) | (21) | 13 |
| Remeasurement of defined benefit obligation recognised in equity (net of tax) | 10 | (14) | (105) | 9 | (12) |
| Net other comprehensive income/(expense) (net of tax) | 43 | (307) | (657) | 313 | 3 |
| Total comprehensive income | 6,976 | 6,683 | 6,544 | 6,809 | 6,694 |
| Attributable to: | | | | | |
| Owners of WBC | 6,974 | 6,685 | 6,536 | 6,809 | 6,694 |
| NCI | 2 | (2) | 8 | - | - |
| Total comprehensive income | 6,976 | 6,683 | 6,544 | 6,809 | 6,694 |

The above statements of comprehensive income should be read in conjunction with the accompanying notes.

BALANCE SHEETS

as at 30 September

Westpac Banking Corporation

| Sm | Note | Consolidated | | Parent Entity | |
|--|------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | | 2025 | 2024 | 2025 | 2024 |
| Assets | | | | | |
| Cash and balances with central banks | 35 | 50,430 | 65,667 | 44,782 | 58,400 |
| Collateral paid | | 4,590 | 6,269 | 4,562 | 6,199 |
| Trading securities and financial assets measured at fair value through income statement (FVIS) | 16 | 55,841 | 48,228 | 53,626 | 47,014 |
| Derivative financial instruments | 20 | 18,464 | 24,109 | 17,534 | 23,902 |
| Investment securities | 17 | 117,541 | 103,885 | 109,100 | 95,623 |
| Loans | 9 | 851,853 | 806,767 | 755,112 | 710,043 |
| Other financial assets | 18 | 10,766 | 5,456 | 10,126 | 4,951 |
| Due from subsidiaries | | - | - | 48,830 | 52,339 |
| Investment in subsidiaries | | - | - | 8,567 | 9,095 |
| Property and equipment | | 2,266 | 2,251 | 1,805 | 1,804 |
| Tax assets | 7 | 2,078 | 2,160 | 1,843 | 1,896 |
| Intangible assets | 24 | 10,465 | 10,746 | 8,918 | 9,131 |
| Other assets | | 1,062 | 1,006 | 916 | 837 |
| Total assets | | 1,125,356 | 1,077,544 | 1,065,721 | 1,021,234 |
| Liabilities | | | | | |
| Collateral received | | 3,187 | 3,078 | 2,364 | 2,935 |
| Deposits and other borrowings | 12 | 770,457 | 720,489 | 696,660 | 644,481 |
| Other financial liabilities | 19 | 41,488 | 38,077 | 38,935 | 33,917 |
| Derivative financial instruments | 20 | 20,630 | 30,974 | 20,492 | 30,795 |
| Debt issues | 13 | 171,404 | 169,284 | 142,622 | 143,882 |
| Tax liabilities | 7 | 137 | 569 | 61 | 408 |
| Due to subsidiaries | | - | - | 52,566 | 55,722 |
| Provisions | 25 | 2,612 | 2,505 | 2,376 | 2,271 |
| Other liabilities | | 2,378 | 2,633 | 1,854 | 2,065 |
| Total liabilities excluding loan capital | | 1,012,293 | 967,609 | 957,930 | 916,476 |
| Loan capital | 14 | 39,970 | 37,883 | 38,891 | 36,770 |
| Total liabilities | | 1,052,263 | 1,005,492 | 996,821 | 953,246 |
| Net assets | | 73,093 | 72,052 | 68,900 | 67,988 |
| Shareholders' equity | | | | | |
| Share capital: | | | | | |
| Ordinary share capital | 26 | 37,263 | 37,958 | 37,263 | 37,958 |
| Treasury shares | 26 | (845) | (758) | (902) | (816) |
| Reserves | 26 | 1,880 | 1,732 | 2,176 | 1,757 |
| Retained profits | | 34,468 | 32,773 | 30,363 | 29,089 |
| Total equity attributable to owners of WBC | | 72,766 | 71,705 | 68,900 | 67,988 |
| NCI | 26 | 327 | 347 | - | - |
| Total shareholders' equity and NCI | | 73,093 | 72,052 | 68,900 | 67,988 |

The above balance sheets should be read in conjunction with the accompanying notes.

STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY

for the years ended 30 September

Westpac Banking Corporation

| Consolidated \$m | Share capital (Note 26) | Reserves (Note 26) | Retained profits | Total equity attributable to owners of WBC | NCI (Note 26) | Total shareholders' equity and NCI |
|--|-------------------------------|-----------------------|---------------------|---|------------------|--|
| Balance as at 30 September 2022 | 39,011 | 2,378 | 29,063 | 70,452 | 57 | 70,509 |
| Profit after income tax expense | - | - | 7,195 | 7,195 | 6 | 7,201 |
| Net other comprehensive income/(expense) | - | (533) | (126) | (659) | 2 | (657) |
| Total comprehensive income/(expense) | - | (533) | 7,069 | 6,536 | 8 | 6,544 |
| Transactions in capacity as equity holders: | | | | | | |
| Dividends on ordinary shares ^a | - | - | (4,696) | (4,696) | - | (4,696) |
| Dividend reinvestment plan | 192 | - | - | 192 | - | 192 |
| Other equity movements: | | | | | | |
| Share-based payment arrangements | - | 90 | - | 90 | - | 90 |
| Purchase of shares | (32) | - | - | (32) | - | (32) |
| Net acquisition of treasury shares | (47) | - | - | (47) | - | (47) |
| Other | - | - | - | - | (21) | (21) |
| Total contributions and distributions | 113 | 90 | (4,696) | (4,493) | (21) | (4,514) |
| Balance as at 30 September 2023 | 39,124 | 1,935 | 31,436 | 72,495 | 44 | 72,539 |
| Profit after income tax expense | - | - | 6,990 | 6,990 | - | 6,990 |
| Net other comprehensive income/(expense) | - | (304) | (1) | (305) | (2) | (307) |
| Total comprehensive income/(expense) | - | (304) | 6,989 | 6,685 | (2) | 6,683 |
| Transactions in capacity as equity holders: | | | | | | |
| Dividends on ordinary shares ^a | - | - | (5,652) | (5,652) | - | (5,652) |
| Share buyback ^b | (1,812) | - | - | (1,812) | - | (1,812) |
| Other equity movements: | | | | | | |
| Share-based payment arrangements | - | 96 | - | 96 | - | 96 |
| Purchase of shares | (56) | - | - | (56) | - | (56) |
| Net acquisition of treasury shares | (56) | - | - | (56) | - | (56) |
| Acquisition of minority interest | - | 5 | - | 5 | (30) | (25) |
| Preference shares issued ^c | - | - | - | - | 339 | 339 |
| Other | - | - | - | - | (4) | (4) |
| Total contributions and distributions | (1,924) | 101 | (5,652) | (7,475) | 305 | (7,170) |
| Balance as at 30 September 2024 | 37,200 | 1,732 | 32,773 | 71,705 | 347 | 72,052 |
| Profit after income tax expense | - | - | 6,916 | 6,916 | 17 | 6,933 |
| Net other comprehensive income/(expense) | - | 69 | (11) | 58 | (15) | 43 |
| Total comprehensive income/(expense) | - | 69 | 6,905 | 6,974 | 2 | 6,976 |
| Transactions in capacity as equity holders: | | | | | | |
| Dividends on ordinary shares ^a | - | - | (5,215) | (5,215) | - | (5,215) |
| Share buyback ^b | (672) | - | - | (672) | - | (672) |
| Other equity movements: | | | | | | |
| Share-based payment arrangements | - | 94 | - | 94 | - | 94 |
| Purchase of shares | (23) | - | - | (23) | - | (23) |
| Net acquisition of treasury shares | (87) | - | - | (87) | - | (87) |
| Acquisition of minority interest | - | - | - | - | (4) | (4) |
| Other | - | (15) | 5 | (10) | (16) | (28) |
| Total contributions and distributions | (782) | 79 | (5,210) | (5,913) | (22) | (5,935) |
| Balance as at 30 September 2025 | 36,418 | 1,880 | 34,468 | 72,766 | 327 | 73,093 |

- a. Relates to fully franked dividends at 30%:
- 2025: 2025 interim dividend of 76 cents per share (\$2,601 million) and 2024 final dividend of 76 cents per share (\$2,614 million);
- 2024: 2024 interim dividend of 75 cents per share and special dividend of 15 cents per share (\$3,125 million) and 2023 final dividend of 72 cents per share (\$2,527 million); and
- 2023: 2023 interim dividend of 70 cents per share (\$2,456 million) and 2022 final dividend of 64 cents per share (\$2,240 million).
- b. Westpac previously announced its intention to undertake a \$3.5 billion on market buyback of WBC ordinary shares. During 2025, Westpac bought back and cancelled 21,058,056 ordinary shares (\$672 million) at an average price of \$31.93 (2024: 67,665,599 ordinary shares (\$1,812 million) at an average price of \$26.78).
- c. During 2024, Westpac New Zealand Limited issued NZD 375 million (AUD 339 million) of perpetual preference shares that qualified as Additional Tier 1 capital under RBNZ's criteria. Westpac recognises this instrument as a non-controlling interest.

The above statements of changes in equity should be read in conjunction with the accompanying notes.

STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY

for the years ended 30 September

Westpac Banking Corporation

| Parent Entity \$m | Share capital (Note 26) | Reserves (Note 25) | Retained profits | Total equity attributable to owners of WBC |
|--|-------------------------------|-----------------------|---------------------|---|
| Balance as at 30 September 2023 | 39,066 | 1,659 | 28,049 | 68,774 |
| Profit after income tax expense | - | - | 6,691 | 6,691 |
| Net other comprehensive income/(expense) | - | 2 | 1 | 3 |
| Total comprehensive income/(expense) | - | 2 | 6,692 | 6,694 |
| Transactions in capacity as equity holders: | | | | |
| Dividends on ordinary shares ^a | - | - | (5,652) | (5,652) |
| Share buyback ^b | (1,812) | - | - | (1,812) |
| Other equity movements: | | | | |
| Share-based payment arrangements | - | 96 | - | 96 |
| Purchase of shares | (56) | - | - | (56) |
| Net acquisition of treasury shares | (56) | - | - | (56) |
| Other | - | - | - | - |
| Total contributions and distributions | (1,924) | 96 | (5,652) | (7,480) |
| Balance as at 30 September 2024 | 37,142 | 1,757 | 29,089 | 67,988 |
| Profit after income tax expense | - | - | 6,496 | 6,496 |
| Net other comprehensive income/(expense) | - | 325 | (12) | 313 |
| Total comprehensive income/(expense) | - | 325 | 6,484 | 6,809 |
| Transactions in capacity as equity holders: | | | | |
| Dividends on ordinary shares ^a | - | - | (5,215) | (5,215) |
| Share buyback ^b | (672) | - | - | (672) |
| Other equity movements: | | | | |
| Share-based payment arrangements | - | 94 | - | 94 |
| Purchase of shares | (23) | - | - | (23) |
| Net acquisition of treasury shares | (86) | - | - | (86) |
| Other | - | - | 5 | 5 |
| Total contributions and distributions | (781) | 94 | (5,210) | (5,897) |
| Balance as at 30 September 2025 | 36,361 | 2,176 | 30,363 | 68,900 |

- a. Relates to fully franked dividends at 30%:
- 2025: 2025 interim dividend of 76 cents per share (\$2,601 million) and 2024 final dividend of 76 cents per share (\$2,614 million); and
- 2024: 2024 interim dividend of 75 cents per share and special dividend of 15 cents per share (\$3,125 million) and 2023 final dividend of 72 cents per share (\$2,527 million).
- b. Westpac previously announced its intention to undertake a \$3.5 billion on market buyback of WBC ordinary shares. During 2025, Westpac bought back and cancelled 21,058,056 ordinary shares (\$672 million) at an average price of \$31.93 (2024: 67,665,599 ordinary shares (\$1,812 million) at an average price of \$26.78).

The above statements of changes in equity should be read in conjunction with the accompanying notes.

CASH FLOW STATEMENTS

for the years ended 30 September

Westpac Banking Corporation

| \$m | Note | Consolidated | | | Parent Entity | |
|--|------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 2025 | 2024 | 2023 | 2025 | 2024 |
| Cash flows from operating activities | | | | | | |
| Interest received | | 53,888 | 52,515 | 41,970 | 50,015 | 48,242 |
| Interest paid | | (35,638) | (34,000) | (22,654) | (34,723) | (33,039) |
| Dividends received | | 2 | 3 | 1 | 987 | 1,285 |
| Other non-interest income received | | 2,241 | 4,314 | 3,567 | 2,173 | 4,274 |
| Operating expenses paid | | (10,096) | (9,679) | (9,856) | (9,004) | (8,464) |
| Income tax paid | | (3,532) | (3,369) | (2,439) | (3,047) | (2,871) |
| Cash flows from operating activities before changes in operating assets and liabilities | | 6,865 | 9,784 | 10,589 | 6,401 | 9,427 |
| Net (increase)/decrease in: | | | | | | |
| Collateral paid | | 1,945 | (2,097) | 1,545 | 1,905 | (2,057) |
| Trading securities and financial assets measured at FVIF | | (6,107) | (18,994) | (4,524) | (6,054) | (19,452) |
| Derivative financial instruments | | 5,650 | (836) | 4,082 | 1,013 | 1,358 |
| Loans | | (50,182) | (35,083) | (27,270) | (45,997) | (32,528) |
| Other financial assets | | (48) | (348) | 128 | (26) | (231) |
| Other assets | | (29) | (34) | 8 | 2 | 2 |
| Net increase/(decrease) in: | | | | | | |
| Collateral received | | (5) | (318) | (2,888) | (709) | (181) |
| Deposits and other borrowings | | 51,853 | 35,243 | 24,692 | 50,803 | 35,870 |
| Other financial liabilities | | (457) | (7,084) | (17,146) | 873 | (5,281) |
| Other liabilities | | 4 | - | (12) | - | (9) |
| Net cash provided by/(used in) operating activities | 35 | 9,489 | (19,767) | (10,796) | 8,211 | (13,002) |
| Cash flows from investing activities | | | | | | |
| Proceeds from investment securities | | 63,356 | 47,624 | 36,480 | 61,168 | 40,089 |
| Purchase of investment securities | | (75,810) | (72,796) | (33,753) | (73,463) | (65,072) |
| Net movement in amounts due to/from controlled entities | | - | - | - | 3,797 | (1,283) |
| Proceeds from disposal of controlled entities and other businesses, net of cash disposed | 35 | - | - | 293 | - | - |
| Purchase of controlled entities and other businesses | 35 | - | (30) | - | - | - |
| Net (increase)/decrease in investments in controlled entities | | - | - | - | 478 | (254) |
| Purchase of associates | | (10) | (4) | (1) | (10) | (3) |
| Proceeds from sale of loans portfolio ^a | | 1,418 | - | - | 1,414 | - |
| Proceeds from disposal of property and equipment | | 33 | 46 | 72 | 15 | 37 |
| Purchase of property and equipment | | (371) | (235) | (238) | (259) | (168) |
| Purchase of intangible assets | | (776) | (782) | (1,141) | (674) | (673) |
| Net cash provided by/(used in) investing activities | | (12,160) | (26,167) | 1,712 | (7,534) | (27,327) |
| Cash flows from financing activities | | | | | | |
| Proceeds from debt issues (net of issue costs) | | 68,850 | 80,245 | 70,974 | 59,404 | 68,438 |
| Redemption of debt issues | | (76,010) | (67,100) | (62,596) | (68,590) | (58,931) |
| Payments for the principal portion of lease liabilities | | (390) | (416) | (401) | (338) | (365) |
| Issue of loan capital (net of issue costs) | | 5,042 | 6,326 | 3,453 | 5,042 | 6,326 |
| Redemption of loan capital | | (4,122) | (1,957) | (1,171) | (4,127) | (1,951) |
| Payments for share buyback | | (672) | (1,812) | - | (672) | (1,812) |
| Issue of perpetual preference shares (net of issue cost) | | - | 339 | - | - | - |
| Purchase of shares relating to share-based payment arrangements | | (23) | (56) | (32) | (23) | (56) |
| Net purchase of treasury shares (including RSP and EIP restricted shares) | | (87) | (56) | (47) | (86) | (56) |
| Payment of dividends | | (5,215) | (5,652) | (4,504) | (5,215) | (5,652) |
| Dividends paid to NCI | | (17) | (4) | (21) | - | - |
| Purchase of shares from NCI | 35 | (4) | (25) | - | - | - |
| Net cash provided by/(used in) financing activities | | (12,648) | 9,832 | 5,655 | (14,605) | 5,941 |
| Net increase/(decrease) in cash and balances with central banks | | (15,319) | (36,102) | (3,429) | (13,928) | (34,468) |
| Effect of exchange rate changes on cash and balances with central banks | | 82 | (753) | 694 | 310 | (598) |
| Cash and balances with central banks as at beginning of year | | 65,667 | 102,522 | 105,257 | 58,400 | 93,466 |
| Cash and balances with central banks as at end of year | 35 | 50,430 | 65,667 | 102,522 | 44,782 | 58,400 |

a. The sale of the auto finance loan portfolio to Resimac Asset Finance Pty Limited was completed on 1 March 2025. A loss on sale of \$8 million is included in Net gain/(loss) on disposal of assets in Note 4.

The above cash flow statements should be read in conjunction with the accompanying notes.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 1. Financial statements preparation

This financial report of Westpac Banking Corporation (the Parent Entity), together with its controlled entities (the Group or Westpac), for the year ended 30 September 2025, was authorised for issue by the Board of Directors on 2 November 2025. The Directors have the power to amend and reissue the financial report.

The material accounting policies are set out below and in the relevant notes to the financial statements. The accounting policy for the recognition, derecognition, classification and measurement basis of financial assets and financial liabilities precedes [Note 9](#). These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

a. Basis of preparation

(i) Basis of accounting

This financial report is a general purpose financial report prepared in accordance with:

- The requirements for an Authorised Deposit-taking Institution (ADI) under the Banking Act 1959 (as amended);
- Australian Accounting Standards (AAS) and Interpretations as issued by the Australian Accounting Standards Board (AASB); and
- The Corporations Act 2001.

Westpac Banking Corporation is domiciled and incorporated in Australia and is a for-profit entity for the purposes of preparing these financial statements.

The financial report also complies with International Financial Reporting Accounting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and Interpretations as issued by the IFRS Interpretations Committee (IFRIC). It also includes additional disclosures required for foreign registrants by the United States Securities and Exchange Commission (US SEC).

All amounts have been rounded in accordance with ASIC Corporations (Rounding in Financial/Directors' Reports) Instrument 2016/191, to the nearest million dollars, unless otherwise stated.

Westpac has elected to apply ASIC Corporations (Parent Entity Financial Statements) Instrument 2021/195 and has presented both Parent Entity and Group financial statements in the financial report.

(ii) Historical cost convention

The financial report has been prepared under the historical cost convention, as modified by applying fair value accounting to financial assets and financial liabilities (including derivative instruments) measured at fair value through income statement (FVIS) or in other comprehensive income (OCI).

(iii) Standards adopted during the year ended 30 September 2025

No new accounting standards have been adopted by the Group for the year ended 30 September 2025. There have been no amendments to existing accounting standards that have had a material impact to the Group or the Parent Entity.

Note 1. Financial statements preparation (Continued)

(iv) Business combinations

Business combinations are accounted for using the acquisition method of accounting. Acquisition cost is measured as the aggregate of the fair value at the date of acquisition of the assets given, equity instruments issued or liabilities incurred or assumed. Acquisition-related costs are expensed as incurred (except for those costs arising on the issue of equity instruments which are recognised directly in equity).

Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured at fair value on the acquisition date. Goodwill is measured as the excess of the acquisition cost, the amount of any non-controlling interest and the fair value of any previous Westpac equity interest in the acquiree, over the fair value of the identifiable net assets acquired.

(v) Foreign currency translation

Functional and presentation currency

The consolidated financial statements are presented in Australian dollars which is the Parent Entity's functional and presentation currency. The functional currency of offshore entities is usually the main currency of the economy they operate in.

Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency of the relevant branch or subsidiary using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange (FX) gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the income statement, except when deferred in OCI for qualifying cash flow hedges and qualifying net investment hedges.

Foreign operations

Assets and liabilities of foreign branches and subsidiaries that have a functional currency other than the Australian dollar are translated at exchange rates prevailing on the balance date. Income and expenses are translated at average exchange rates prevailing during the year. Equity balances are translated at historical exchange rates.

The resulting exchange differences are recognised in the foreign currency translation reserve in OCI.

Where Westpac hedges the currency translation risk arising from net investments in foreign operations, the gains or losses on the hedging instruments are also reflected in OCI to the extent the hedge is effective. When all or part of a foreign operation is disposed or borrowings that are part of the net investments are repaid, a proportionate share of such exchange differences is recognised in the income statement as part of the gain or loss on disposal or repayment of borrowing.

(vi) Comparative revisions

Comparative information has been revised where appropriate to conform to changes in presentation in the current year and to enhance comparability.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 1. Financial statements preparation (Continued)

b. Critical accounting assumptions and estimates

Applying Westpac's accounting policies requires the use of judgement, assumptions and estimates which impact the financial information. The significant assumptions and estimates used are discussed in the relevant notes below:

| | |
|-------------------------|--|
| Note 10 | Provision for expected credit losses (ECL) |
| Note 22 | Fair values of financial assets and financial liabilities |
| Note 25 | Provisions, contingent liabilities, contingent assets and credit commitments |

Geopolitical developments including in relation to international trade and tariff policies, global tensions and continuing global military conflict, have led to heightened uncertainty as to future economic forecasts and potential impacts on the Group and its customers. Responding to this heightened uncertainty, the Group has increased the weighting of the downside scenario used in the estimate of expected credit losses from 42.5% to 47.5% (refer to [Note 10](#) for further details).

Impact of climate-related risks

Westpac has considered the potential risk of climate change on its financial statements including both physical risks and transition risks. Westpac has concluded that based on the information and methodologies currently used, climate-related risks did not have a material impact on the judgements, assumptions and estimates for the year ended 30 September 2025. This conclusion also reflects that the most significant impacts of climate change are expected to mostly occur beyond the expected life of our exposures.

Key considerations in reaching this conclusion included assessing Westpac's exposure to:

- higher transition risk industries as a proportion of overall credit exposures; and
- physical risks that may arise from changing weather patterns and extreme weather events.

Climate change represents a significant source of uncertainty in the medium to long term which may affect our financial statements in the future. Measuring the financial impact of climate change continues to evolve and Westpac will continue to improve its climate scenario analysis and stress testing modelling to assess these potential impacts.

Details of the provision for ECL, including overlays held in relation to climate-related risks, are provided in [Note 10](#).

c. Future developments

(i) Accounting standards

AASB 9 Financial Instruments: Recognition and Measurement (AASB 9) became effective for the Group for the financial year ended 30 September 2019. When adopted, as permitted by the standard, the Group elected to continue to comply with the hedge accounting requirements under AASB 139. The Group intends to adopt the hedge accounting requirements of AASB 9 prospectively for the financial year beginning 1 October 2025. All the Group's existing hedge accounting relationships will continue to qualify for hedge accounting. It is intended to introduce new hedge accounting relationships under AASB 9 for our foreign currency term funding over cross currency basis risk. This will result in associated costs of hedging being reflected in a new cost of hedging reserve (COHR) rather than through the income statement. The quantum of this impact will be based on the valuation of the derivatives at the time.

AASB 18 Presentation and Disclosure in Financial Statements (AASB 18) was issued on 7 June 2024 and will be effective for the 30 September 2028 year end unless early adopted. AASB 18 will replace *AASB 101 Presentation of Financial Statements*. This standard will not change the recognition and measurement of items in the financial statements, but will impact the presentation and disclosure in the financial statements, including:

- new categories and subtotals in the income statement to enhance comparability;
- enhancing the disclosure of management defined performance measures; and
- changes to the grouping of information in the financial statements to provide more useful information.

Westpac is continuing to assess the impact of adopting AASB 18.

Note 1. Financial statements preparation (Continued)

AASB 2024-2 Amendments to Australian Accounting Standards – Classification and Measurement of Financial Instruments (AASB 2024-2) was issued on 29 July 2024 and is effective for the 30 September 2027 year end unless early adopted.

The amendments include:

- changes to disclosures for investments in equity instruments designated at fair value through other comprehensive income and additional disclosures for financial instruments with contingent features that do not relate directly to basic lending risks and costs;
- guidance on derecognition of financial liabilities criteria when using an electronic payments system; and
- guidance on assessing contractual cash flow characteristics of financial assets with environmental, social and corporate governance (ESG) and similar features.

Westpac is continuing to assess the impact of adopting AASB 2024-2.

(ii) Other developments

AASB S1 *General Requirements for Disclosure of Sustainability-related Financial Information* (AASB S1) and AASB S2 *Climate-related Disclosures* (AASB S2) were issued by the AASB on 20 September 2024.

These standards are Australian Sustainability Reporting Standards which are issued by the AASB and set out the sustainability-related and climate-related financial disclosures for sustainability reports and general purpose financial reports. The main features of these standards are described below.

AASB S1

This Standard applies to reporting sustainability-related financial information across a range of possible sustainability topics, including climate-related financial disclosures that form part of an entity's general-purpose financial reporting. It sets out general requirements for the presentation of those disclosures, guidelines for their structure and minimum requirements for their content (including disclosures on governance, strategy, risk management, and metrics and targets), the location of disclosures, the timing of reporting and disclosures relating to judgements, uncertainties and errors. AASB S1 is a voluntary standard and provides guidance on the application of AASB S2.

AASB S2

This standard sets out disclosure requirements in general purpose financial reports about climate-related risks and opportunities that could reasonably be expected to affect the entity's cash flows, access to finance or cost of capital over the short, medium or long term. The main climate-related financial disclosure requirements relate to four key areas of governance, strategy, risk management, and metrics and targets. The standard also requires disclosures on scenario analysis and greenhouse gas emissions (Scope 1, 2 and 3). General requirements such as the conceptual foundations for reporting such information, the location of disclosures, the timing of reporting and disclosures relating to judgements, uncertainties and errors are also provided. The Group is continuing to progress the implementation of AASB S2 which becomes effective for the Group for the 30 September 2026 year end.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FINANCIAL PERFORMANCE

Note 2. Segment reporting

Accounting policy

Operating segments are presented on a basis consistent with information provided internally to Westpac's key decision makers and reflect the management of the business, rather than the legal structure of Westpac.

Internally, Westpac uses an adjusted AAS measure of performance which excludes Notable Items in assessing the financial performance of its segments.

Notable Items are items that management believes are not reflective of Westpac's ongoing business performance and are grouped into the following broad categories:

- Unrealised fair value gains and losses on economic hedges that do not qualify for hedge accounting
- Net ineffectiveness on qualifying hedges
- Large items that are not reflective of Westpac's ordinary operations. In individual reporting periods large items may include:
 - Provisions for remediation, litigation, fines and penalties
 - The impact of asset sales and revaluations
 - The write-down of assets (including goodwill and capitalised software)
 - Restructuring costs

The performance of each operating segment reflects internal charges, transfer pricing adjustments and revenue and expenses resulting from inter-segment transactions. These are eliminated on consolidation in the Group Businesses segment. Inter-segment pricing is determined on an arm's length basis.

Notable Items presentation

In prior years, Segment information was presented with a separate line item for Notable Items impacting Operating income and Operating expense for each segment. To align with internal presentation in 2025, Segment results are presented excluding Notable Items, and reconciled at a Group level to the Statutory Profit. Accordingly, prior period presentations have been reclassified to reflect current presentation.

Reportable operating segments

We are one of Australia's leading providers of banking and selected financial services, operating under multiple brands, and predominantly in Australia and New Zealand, with a small presence in Europe, North America, Asia and the Pacific. We operate significant online capability supported by an extensive branch and ATM network, call centres and relationship bankers. Our operations comprise the following key segments:

- Consumer provides banking products and services to customers in Australia through three lines of business consisting of mortgages, consumer finance and cash and transactional banking.
- Business & Wealth comprises Business Banking for customers generally up to \$200 million in exposure, Wealth Management, Private Wealth and Westpac Pacific.
- Institutional delivers a broad range of financial products and services to corporate, institutional and government customers.
- New Zealand provides banking, and wealth products and services for consumer, business and institutional customers in New Zealand.
- Group Businesses includes Treasury, Enterprise services and other costs not directly attributable to segments including Corporate Affairs, Finance and HR services, a portion of enterprise technology costs related to UNITE in prior periods, certain customer remediation expenses and enterprise provisions. It also includes Group-wide consolidation entries.

Changes in Segment Composition

In 2025, the following changes to Segment results were applied:

- The merchants services business was transferred from Business & Wealth to Institutional given strategic alignment with the management of payments infrastructure;
- The contribution from the auto finance portfolio, which was sold in March 2025, was transferred from Business & Wealth to Group Businesses; and
- The realignment of Consumer, Business & Wealth and Institutional Human Resources and Finance function expenses to Group Businesses.

Note 2. Segment reporting (Continued)

Results for 2025 reflect the new segment composition. As the impact of these changes on segment results were immaterial, comparatives were not revised.

The following tables present the segment results for Westpac.

| See | Consumer | Business & Wealth | Institutional | New Zealand (A\$) | Group Businesses | Total | Notable Items | Income Statement |
|---|--------------|-------------------|---------------|-------------------|------------------|---------------|---------------|------------------|
| 2025 | | | | | | | | |
| Net interest income | 7,863 | 5,346 | 2,413 | 2,568 | 1,283 | 19,473 | (93) | 19,380 |
| Net fee income | 538 | 256 | 773 | 170 | (5) | 1,732 | - | 1,732 |
| Net wealth management income | - | 434 | - | 43 | (1) | 476 | - | 476 |
| Trading income | 10 | 67 | 577 | 37 | 13 | 704 | 13 | 717 |
| Other income | 13 | 7 | 45 | (4) | 18 | 79 | - | 79 |
| Net operating income | 8,424 | 6,110 | 3,808 | 2,814 | 1,308 | 22,464 | (80) | 22,384 |
| Operating expenses | (4,932) | (2,727) | (1,647) | (1,342) | (1,268) | (11,916) | - | (11,916) |
| Pre-provision profit | 3,492 | 3,383 | 2,161 | 1,472 | 40 | 10,548 | (80) | 10,468 |
| Impairment (charges)/benefits | (217) | (245) | 1 | 41 | (4) | (424) | - | (424) |
| Profit before income tax expense | 3,275 | 3,138 | 2,162 | 1,513 | 36 | 10,124 | (80) | 10,044 |
| Income tax (expense)/benefit | (993) | (952) | (587) | (423) | (180) | (3,135) | 24 | (3,111) |
| Net profit attributable to NCI | - | - | - | - | (17) | (17) | - | (17) |
| Net profit attributable to owners of WBC (excluding Notable Items) | 2,282 | 2,186 | 1,575 | 1,090 | (161) | 6,972 | (56) | 6,916 |
| Notable Items (post-tax) | - | - | - | (3) | (53) | (56) | - | - |
| Net profit attributable to owners of WBC | 2,282 | 2,186 | 1,575 | 1,087 | (214) | 6,916 | | |
| Balance sheet | | | | | | | | |
| Loans | 525,447 | 115,203 | 117,704 | 93,443 | 56 | 851,853 | | |
| Deposits and other borrowings | 366,299 | 152,312 | 131,379 | 72,806 | 47,661 | 770,457 | | |
| 2024 | | | | | | | | |
| Net interest income | 7,632 | 5,330 | 2,240 | 2,388 | 1,318 | 18,916 | (163) | 18,753 |
| Net fee income | 515 | 341 | 653 | 179 | (16) | 1,672 | - | 1,672 |
| Net wealth management income | - | 395 | - | 39 | 7 | 441 | - | 441 |
| Trading income | - | 57 | 635 | 40 | (16) | 716 | (12) | 704 |
| Other income | 13 | 5 | (23) | (1) | 24 | 18 | - | 18 |
| Net operating income | 8,160 | 6,136 | 3,505 | 2,645 | 1,317 | 21,763 | (175) | 21,588 |
| Operating expenses | (4,787) | (2,626) | (1,465) | (1,262) | (804) | (10,944) | - | (10,944) |
| Pre-provision profit | 3,373 | 3,510 | 2,040 | 1,383 | 513 | 10,819 | (175) | 10,644 |
| Impairment (charges)/benefits | (248) | (142) | (120) | (25) | (2) | (537) | - | (537) |
| Profit before income tax expense | 3,125 | 3,368 | 1,920 | 1,358 | 511 | 10,282 | (175) | 10,107 |
| Income tax (expense)/benefit | (941) | (1,012) | (553) | (379) | (284) | (3,169) | 52 | (3,117) |
| Net profit attributable to NCI | - | - | - | - | - | - | - | - |
| Net profit attributable to owners of WBC (excluding Notable Items) | 2,184 | 2,356 | 1,367 | 979 | 227 | 7,113 | (123) | 6,990 |
| Notable Items (post-tax) | - | - | - | (6) | (117) | (123) | - | - |
| Net profit attributable to owners of WBC | 2,184 | 2,356 | 1,367 | 973 | 110 | 6,990 | | |
| Balance sheet | | | | | | | | |
| Loans | 510,317 | 101,989 | 100,582 | 93,833 | 46 | 806,767 | | |
| Deposits and other borrowings | 334,462 | 144,289 | 119,795 | 74,912 | 47,031 | 720,489 | | |

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 2. Segment reporting (Continued)

| \$m | Consumer | Business & Wealth | Institutional | New Zealand (AS) | Group Businesses | Total | Notable Items | Income Statement |
|---|--------------|-------------------|---------------|------------------|------------------|---------------|---------------|------------------|
| 2023 | | | | | | | | |
| Net interest income | 8,177 | 4,992 | 1,926 | 2,317 | 1,002 | 18,414 | (97) | 18,317 |
| Net fee income | 504 | 360 | 596 | 177 | 8 | 1,645 | - | 1,645 |
| Net wealth management income | - | 425 | - | 33 | 114 | 572 | (10) | 562 |
| Trading income | - | 47 | 692 | 33 | (22) | 750 | (33) | 717 |
| Other income | 20 | 12 | 79 | (3) | 53 | 161 | 243 | 404 |
| Net operating income | 8,701 | 5,836 | 3,293 | 2,557 | 1,155 | 21,542 | 103 | 21,645 |
| Operating expenses | (4,533) | (2,459) | (1,316) | (1,186) | (738) | (10,232) | (460) | (10,692) |
| Pre-provision profit | 4,168 | 3,377 | 1,977 | 1,371 | 417 | 11,310 | (357) | 10,953 |
| Impairment (charges)/benefits | (179) | (257) | (87) | (124) | (1) | (648) | - | (648) |
| Profit before income tax expense | 3,989 | 3,120 | 1,890 | 1,247 | 416 | 10,662 | (357) | 10,305 |
| Income tax (expense)/benefit | (1,196) | (922) | (543) | (352) | (275) | (3,288) | 184 | (3,104) |
| Net profit attributable to NCI | - | (5) | - | - | (1) | (6) | - | (6) |
| Net profit attributable to owners of WBC (excluding Notable Items) | 2,793 | 2,193 | 1,347 | 895 | 140 | 7,368 | (173) | 7,195 |
| Notable Items (post-tax) | (148) | (107) | (10) | (7) | 99 | (173) | | |
| Net profit attributable to owners of WBC | 2,645 | 2,086 | 1,337 | 888 | 239 | 7,195 | | |
| Balance sheet | | | | | | | | |
| Loans | 492,716 | 95,548 | 92,568 | 92,488 | (66) | 773,254 | | |
| Deposits and other borrowings | 308,342 | 140,536 | 116,052 | 76,544 | 46,694 | 688,168 | | |

Notable Items after tax

| \$m | 2025 | 2024 | 2023 |
|---|-------------|--------------|--------------|
| Economic hedges | (43) | (126) | (92) |
| Hedge ineffectiveness | (13) | 5 | 66 |
| Hedging items | (56) | (123) | (26) |
| Provisions for remediation, litigation, fines and penalties | - | - | (176) |
| Asset sales and revaluations | - | - | 256 |
| The write-down of assets | - | - | (87) |
| Restructuring costs | - | - | (140) |
| Large items | - | - | (147) |
| Total Notable Items after tax | (56) | (123) | (173) |

Note 2. Segment reporting (Continued)

Revenue from products and services

Details of revenue from external customers by product or service are disclosed in [Note 3](#) and [Note 4](#). No single customer amounted to greater than 10% of the Group's revenue.

Geographic segments

Geographic segments are based on the location of the office where the following items were recognised:

| | 2025 | | 2024 | | 2023 | |
|---------------------------------------|---------------|--------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| | \$m | % | \$m | % | \$m | % |
| Revenue | | | | | | |
| Australia | 48,212 | 83.1 | 48,442 | 84.7 | 40,222 | 85.4 |
| New Zealand | 8,014 | 13.8 | 6,809 | 11.9 | 5,053 | 10.7 |
| Other overseas ^a | 1,820 | 3.1 | 1,931 | 3.4 | 1,805 | 3.9 |
| Total | 58,046 | 100.0 | 57,182 | 100.0 | 47,080 | 100.0 |
| Non-current assets^b | | | | | | |
| Australia | 11,322 | 89.0 | 11,573 | 89.0 | 11,782 | 89.7 |
| New Zealand | 1,252 | 9.8 | 1,319 | 10.1 | 1,282 | 9.8 |
| Other overseas ^a | 157 | 1.2 | 105 | 0.9 | 67 | 0.5 |
| Total | 12,731 | 100.0 | 12,997 | 100.0 | 13,131 | 100.0 |

a. Other overseas included Pacific Islands, Asia, the Americas and Europe.

b. Non-current assets represents property and equipment, and intangible assets.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 3. Net interest income and average balance sheet and interest rates

Net interest income

Accounting policy

Interest income and interest expense for all interest earning financial assets and interest bearing financial liabilities at amortised cost or FVOCI, detailed within the table below, are recognised using the effective interest method. Net income from treasury's interest rate and liquidity management activities and the cost of the Bank Levy are included in net interest income.

The effective interest method calculates the amortised cost of a financial instrument by discounting the financial instrument's estimated future cash receipts or payments to their present value and allocates the interest income or interest expense, including any fees, costs, premiums or discounts integral to the instrument, over its expected life.

Interest income is calculated based on the gross carrying amount of financial assets in stages 1 and 2 of the Group's ECL model and on the carrying amount net of the provision for ECL for financial assets in stage 3.

| \$m | Consolidated | | | Parent Entity | |
|--|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 2025 | 2024 | 2023 | 2025 | 2024 |
| Interest income | | | | | |
| Calculated using the effective interest method | | | | | |
| Cash and balances with central banks | 2,533 | 4,123 | 4,277 | 2,260 | 3,651 |
| Collateral paid | 468 | 647 | 581 | 467 | 646 |
| Investment securities | 4,587 | 3,494 | 2,037 | 4,274 | 3,254 |
| Loans | 45,451 | 44,460 | 35,582 | 39,617 | 38,217 |
| Other financial assets | 15 | 15 | 38 | 11 | 13 |
| Due from subsidiaries | - | - | - | 2,222 | 2,577 |
| Total interest income calculated using the effective interest method | 53,054 | 52,739 | 42,515 | 48,851 | 48,358 |
| Other | | | | | |
| Net ineffectiveness on qualifying hedges | (19) | 8 | 94 | (15) | 16 |
| Trading securities and financial assets measured at FVIF | 2,007 | 1,600 | 1,143 | 1,911 | 1,474 |
| Due from subsidiaries | - | - | - | 300 | 81 |
| Total other | 1,988 | 1,608 | 1,237 | 2,196 | 1,571 |
| Total interest income | 55,042 | 54,347 | 43,752 | 51,047 | 49,929 |
| Interest expense | | | | | |
| Calculated using the effective interest method | | | | | |
| Collateral received | (208) | (317) | (327) | (242) | (302) |
| Deposits and other borrowings | (21,121) | (21,268) | (14,993) | (18,743) | (18,190) |
| Debt issues | (6,439) | (6,094) | (4,667) | (5,587) | (5,422) |
| Due to subsidiaries | - | - | - | (2,929) | (3,324) |
| Loan capital | (2,041) | (1,848) | (1,448) | (1,967) | (1,773) |
| Other financial liabilities | (334) | (394) | (516) | (246) | (177) |
| Total interest expense calculated using the effective interest method | (30,203) | (29,921) | (21,951) | (29,714) | (29,188) |
| Other | | | | | |
| Deposits and other borrowings | (2,125) | (2,389) | (1,925) | (2,046) | (2,248) |
| Trading liabilities ^a | (2,610) | (2,643) | (653) | (2,633) | (2,785) |
| Debt issues | (227) | (194) | (494) | (80) | (82) |
| Bank levy | (393) | (357) | (332) | (390) | (357) |
| Due to subsidiaries | - | - | - | 2 | 242 |
| Other interest expense | (104) | (90) | (80) | (80) | (74) |
| Total other | (5,459) | (5,673) | (3,484) | (5,235) | (5,304) |
| Total interest expense | (35,662) | (35,594) | (25,435) | (34,949) | (34,492) |
| Net interest income | 19,380 | 18,753 | 18,317 | 16,098 | 15,437 |

a. Includes net impact of Treasury balance sheet management activities.

Note 3. Net interest income and average balance sheet and interest rates (Continued)

Average balance sheet and interest rates

The daily average balances of Westpac's interest earning assets and interest bearing liabilities are shown below along with their interest income or expense.

| Consolidated | 2025 | | | 2024 | | | 2023 | | |
|---|------------------------|------------------------|-------------------|------------------------|------------------------|-------------------|------------------------|------------------------|-------------------|
| | Average balance \$m | Interest income \$m | Average rate % | Average balance \$m | Interest income \$m | Average rate % | Average balance \$m | Interest income \$m | Average rate % |
| Assets | | | | | | | | | |
| Interest earning assets | | | | | | | | | |
| Loans: | | | | | | | | | |
| Australia | 660,395 | 39,151 | 5.9 | 633,772 | 37,865 | 6.0 | 607,154 | 30,164 | 5.0 |
| New Zealand | 93,509 | 5,680 | 6.1 | 92,222 | 6,155 | 6.7 | 90,130 | 5,028 | 5.6 |
| Other overseas | 10,456 | 620 | 5.9 | 6,666 | 440 | 6.6 | 6,548 | 390 | 6.0 |
| Housing ^a | | | | | | | | | |
| Australia | 445,860 | 25,527 | 5.7 | 439,121 | 24,982 | 5.7 | 424,427 | 19,640 | 4.6 |
| New Zealand | 61,975 | 3,564 | 5.8 | 60,810 | 3,561 | 5.9 | 59,319 | 2,702 | 4.6 |
| Other overseas | 374 | 16 | 4.3 | 407 | 17 | 4.2 | 468 | 18 | 3.8 |
| Personal | | | | | | | | | |
| Australia | 9,450 | 969 | 10.3 | 10,684 | 1,039 | 9.7 | 11,954 | 1,001 | 8.4 |
| New Zealand | 1,061 | 101 | 9.5 | 1,063 | 97 | 9.1 | 1,094 | 102 | 9.3 |
| Other overseas | 7 | 1 | 14.3 | 7 | 1 | 14.3 | 7 | 1 | 14.3 |
| Business | | | | | | | | | |
| Australia | 205,085 | 12,655 | 6.2 | 183,967 | 11,844 | 6.4 | 170,773 | 9,523 | 5.6 |
| New Zealand | 30,473 | 2,015 | 6.6 | 30,349 | 2,497 | 8.2 | 29,717 | 2,224 | 7.5 |
| Other overseas | 10,075 | 603 | 6.0 | 6,252 | 422 | 6.7 | 6,073 | 371 | 6.1 |
| Trading securities and financial assets measured at FVIF: | | | | | | | | | |
| Australia | 38,878 | 1,615 | 4.2 | 28,605 | 1,223 | 4.3 | 23,486 | 843 | 3.6 |
| New Zealand | 5,279 | 217 | 4.1 | 4,718 | 251 | 5.3 | 3,959 | 201 | 5.1 |
| Other overseas | 4,229 | 175 | 4.1 | 3,027 | 126 | 4.2 | 2,641 | 99 | 3.7 |
| Investment securities: | | | | | | | | | |
| Australia | 102,571 | 4,183 | 4.1 | 85,208 | 3,227 | 3.8 | 66,631 | 1,822 | 2.7 |
| New Zealand | 7,174 | 265 | 3.7 | 6,570 | 201 | 3.1 | 6,164 | 148 | 2.4 |
| Other overseas | 3,524 | 139 | 3.9 | 2,147 | 66 | 3.1 | 2,082 | 67 | 3.2 |
| Other interest earning assets: ^b | | | | | | | | | |
| Australia | 54,359 | 2,091 | 3.8 | 79,226 | 3,340 | 4.2 | 96,291 | 3,424 | 3.6 |
| New Zealand | 7,176 | 271 | 3.8 | 8,636 | 465 | 5.4 | 10,496 | 496 | 4.7 |
| Other overseas | 15,306 | 635 | 4.1 | 19,258 | 988 | 5.1 | 24,867 | 1,070 | 4.3 |
| Total interest earning assets and interest income | 1,002,856 | 55,042 | 5.5 | 970,055 | 54,347 | 5.6 | 940,449 | 43,752 | 4.7 |
| Non-interest earning assets | | | | | | | | | |
| Derivative financial instruments | 24,885 | | | 16,786 | | | 23,423 | | |
| All other assets ^c | 83,338 | | | 70,468 | | | 59,356 | | |
| Total non-interest earning assets | 108,223 | | | 87,254 | | | 82,779 | | |
| Total assets | 1,111,079 | | | 1,057,309 | | | 1,023,228 | | |

- a. Certain portions of loans are non-interest earning and are presented in All other assets. The non-interest earning portion represents the impact of mortgage offset deposits which are taken into consideration when calculating interest charged on loans.
- b. Interest income includes net ineffectiveness on qualifying hedges.
- c. Includes property and equipment, intangible assets, deferred tax assets, non-interest earning loans relating to mortgage offset accounts and all other non-interest earning assets. Mortgage offset balances were \$65,482 million (2024: \$57,028 million, 2023: \$49,702 million).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 3. Net interest income and average balance sheet and interest rates (Continued)

| Consolidated | 2025 | | | 2024 | | | 2023 | | |
|--|------------------------|-------------------------|-------------------|------------------------|-------------------------|-------------------|------------------------|-------------------------|-------------------|
| | Average balance \$m | Interest expense \$m | Average rate % | Average balance \$m | Interest expense \$m | Average rate % | Average balance \$m | Interest expense \$m | Average rate % |
| Liabilities | | | | | | | | | |
| Interest bearing liabilities | | | | | | | | | |
| Deposits and other borrowings: | | | | | | | | | |
| Australia | 513,451 | 19,865 | 3.9 | 489,693 | 19,413 | 4.0 | 460,149 | 13,544 | 2.9 |
| New Zealand | 65,233 | 2,454 | 3.8 | 65,070 | 3,220 | 4.9 | 63,760 | 2,464 | 3.9 |
| Other overseas | 20,705 | 927 | 4.5 | 19,356 | 1,024 | 5.3 | 20,132 | 910 | 4.5 |
| Certificates of deposit | | | | | | | | | |
| Australia | 31,926 | 1,390 | 4.4 | 33,598 | 1,509 | 4.5 | 31,822 | 1,128 | 3.5 |
| New Zealand | 1,914 | 78 | 4.1 | 2,424 | 141 | 5.8 | 2,727 | 136 | 5.0 |
| Other overseas | 13,487 | 654 | 4.8 | 12,867 | 736 | 5.7 | 13,338 | 657 | 4.9 |
| Transactions | | | | | | | | | |
| Australia | 119,953 | 4,051 | 3.4 | 122,235 | 4,112 | 3.4 | 129,760 | 3,083 | 2.4 |
| New Zealand | 9,136 | 242 | 2.6 | 8,836 | 404 | 4.6 | 8,647 | 322 | 3.7 |
| Other overseas | 853 | 13 | 1.5 | 823 | 13 | 1.6 | 868 | 7 | 0.8 |
| Savings | | | | | | | | | |
| Australia | 209,812 | 7,513 | 3.6 | 189,405 | 7,007 | 3.7 | 164,800 | 4,620 | 2.8 |
| New Zealand | 18,540 | 396 | 2.1 | 18,465 | 635 | 3.4 | 19,376 | 537 | 2.8 |
| Other overseas | 1,126 | 26 | 2.3 | 996 | 25 | 2.5 | 1,035 | 25 | 2.4 |
| Term | | | | | | | | | |
| Australia | 151,760 | 6,911 | 4.6 | 144,455 | 6,785 | 4.7 | 133,767 | 4,713 | 3.5 |
| New Zealand | 35,643 | 1,738 | 4.9 | 35,345 | 2,040 | 5.8 | 33,010 | 1,469 | 4.5 |
| Other overseas | 5,239 | 234 | 4.5 | 4,670 | 250 | 5.4 | 4,891 | 221 | 4.5 |
| Repurchase agreements: | | | | | | | | | |
| Australia | 14,032 | 683 | 4.9 | 22,040 | 692 | 3.1 | 34,511 | 314 | 0.9 |
| New Zealand | 2,529 | 98 | 3.9 | 4,318 | 234 | 5.4 | 4,922 | 231 | 4.7 |
| Other overseas | 1,099 | 49 | 4.5 | 193 | 11 | 5.7 | 219 | 11 | 5.0 |
| Loan capital: | | | | | | | | | |
| Australia | 40,130 | 1,869 | 4.7 | 37,229 | 1,676 | 4.5 | 31,895 | 1,313 | 4.1 |
| New Zealand | 3,021 | 172 | 5.7 | 2,983 | 172 | 5.8 | 2,489 | 135 | 5.4 |
| Other interest bearing liabilities ^a : | | | | | | | | | |
| Australia | 171,977 | 8,481 | 4.9 | 164,722 | 8,370 | 5.1 | 154,859 | 5,990 | 3.9 |
| New Zealand | 22,636 | 1,078 | 4.8 | 20,134 | 768 | 3.8 | 19,986 | 464 | 2.3 |
| Other overseas | 594 | (14) | (2.4) | 953 | 14 | 1.5 | 1,854 | 59 | 3.2 |
| Total interest bearing liabilities and interest expense | 855,407 | 35,662 | 4.2 | 826,691 | 35,594 | 4.3 | 794,776 | 25,435 | 3.2 |
| Non-interest bearing liabilities | | | | | | | | | |
| Deposits and other borrowings: | | | | | | | | | |
| Australia | 134,244 | | | 119,408 | | | 117,538 | | |
| New Zealand | 10,756 | | | 10,891 | | | 12,213 | | |
| Other overseas | 1,202 | | | 1,333 | | | 1,292 | | |
| Derivative financial instruments | 26,751 | | | 21,413 | | | 26,353 | | |
| All other liabilities | 10,835 | | | 6,024 | | | (218) | | |
| Total non-interest bearing liabilities | 183,787 | | | 159,069 | | | 157,178 | | |
| Total liabilities | 1,039,194 | | | 985,760 | | | 951,954 | | |
| Shareholders' equity | 71,544 | | | 71,493 | | | 71,229 | | |
| NCI | 341 | | | 56 | | | 45 | | |
| Total equity | 71,885 | | | 71,549 | | | 71,274 | | |
| Total liabilities and equity | 1,111,079 | | | 1,057,309 | | | 1,023,228 | | |

a. Interest expense includes the net impact of Treasury balance sheet management activities and the bank levy.

Note 3. Net interest income and average balance sheet and interest rates (Continued)

Calculation of variances

Net interest income may vary from year to year due to changes in the volume of, and interest rates associated with, interest earning assets and interest bearing liabilities. Changes due to volume and rates are calculated at the balance sheet line items. Disaggregation into product classification includes the impact of compositional changes (mix) from prior periods. As such, calculations at a product level will result in a different outcome and will not sum to the balance sheet line item.

The following table allocates the change in net interest income between changes in volume and interest rate for those assets and liabilities:

- Volume changes are determined based on the movements in average asset and liability balances; and
- Interest rate changes are determined based on the change in interest rate associated with those assets and liabilities. Variances that arise due to a combination of volume and interest rate changes are allocated to interest rate changes.

| Consolidated \$m | 2025 | | | 2024 | | |
|--|--------------|-----------------------|------------|--------------|-----------------------|---------------|
| | Volume | Change due to Rate | Total | Volume | Change due to Rate | Total |
| Interest earning assets | | | | | | |
| Loans: | | | | | | |
| Australia | 1,583 | (297) | 1,286 | 1,337 | 6,364 | 7,701 |
| New Zealand | 86 | (561) | (475) | 117 | 1,010 | 1,127 |
| Other overseas | 249 | (69) | 180 | 7 | 43 | 50 |
| Housing | | | | | | |
| Australia | 1,174 | (629) | 545 | 853 | 4,409 | 5,342 |
| New Zealand | 50 | (47) | 3 | 65 | 794 | 859 |
| Other overseas | 9 | (10) | (1) | - | (1) | (1) |
| Personal | | | | | | |
| Australia | 46 | (116) | (70) | 43 | (5) | 38 |
| New Zealand | 1 | 3 | 4 | 2 | (7) | (5) |
| Other overseas | 1 | (1) | - | - | - | - |
| Business | | | | | | |
| Australia | 363 | 448 | 811 | 441 | 1,880 | 2,321 |
| New Zealand | 35 | (517) | (482) | 50 | 223 | 273 |
| Other overseas | 239 | (58) | 181 | 7 | 44 | 51 |
| Trading securities and financial assets measured at FVIF: | | | | | | |
| Australia | 448 | (56) | 392 | 185 | 195 | 380 |
| New Zealand | 30 | (64) | (34) | 38 | 12 | 50 |
| Other overseas | 50 | (1) | 49 | 15 | 12 | 27 |
| Investment securities: | | | | | | |
| Australia | 658 | 298 | 956 | 508 | 897 | 1,405 |
| New Zealand | 18 | 46 | 64 | 10 | 43 | 53 |
| Other overseas | 42 | 31 | 73 | 2 | (3) | (1) |
| Other interest earning assets: | | | | | | |
| Australia | (1,057) | (192) | (1,249) | (569) | 485 | (84) |
| New Zealand | (80) | (114) | (194) | (80) | 57 | (31) |
| Other overseas | (201) | (152) | (353) | (245) | 163 | (82) |
| Total change in interest income | 1,826 | (1,131) | 695 | 1,317 | 9,278 | 10,595 |

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 3. Net interest income and average balance sheet and interest rates (Continued)

| Consolidated \$m | 2025 | | | 2024 | | |
|--|--------------|-----------------------|------------|--------------|-----------------------|---------------|
| | Volume | Change due to Rate | Total | Volume | Change due to Rate | Total |
| Interest bearing liabilities | | | | | | |
| Deposits and other borrowings: | | | | | | |
| Australia | 956 | (504) | 452 | 922 | 4,947 | 5,869 |
| New Zealand | 8 | (774) | (766) | 51 | 705 | 756 |
| Other overseas | 71 | (168) | (97) | (35) | 149 | 114 |
| Certificates of deposits | | | | | | |
| Australia | 54 | (173) | (119) | 178 | 253 | 381 |
| New Zealand | - | (63) | (63) | 3 | 2 | 5 |
| Other overseas | 51 | (133) | (82) | (25) | 104 | 79 |
| Transactions | | | | | | |
| Australia | 192 | (253) | (61) | 182 | 847 | 1,029 |
| New Zealand | 2 | (164) | (162) | 7 | 75 | 82 |
| Other overseas | 1 | (1) | - | - | 6 | 6 |
| Savings | | | | | | |
| Australia | 335 | 171 | 506 | 278 | 2,109 | 2,387 |
| New Zealand | 1 | (240) | (239) | 11 | 87 | 98 |
| Other overseas | 1 | - | 1 | (1) | 1 | - |
| Term | | | | | | |
| Australia | 375 | (249) | 126 | 334 | 1,738 | 2,072 |
| New Zealand | 5 | (307) | (302) | 30 | 541 | 571 |
| Other overseas | 18 | (34) | (16) | (9) | 38 | 29 |
| Repurchase agreements: | | | | | | |
| Australia | (150) | 141 | (9) | 134 | 244 | 378 |
| New Zealand | (97) | (39) | (136) | (28) | 31 | 3 |
| Other overseas | 51 | (13) | 38 | (1) | 1 | - |
| Loan capital: | | | | | | |
| Australia | 133 | 60 | 193 | 219 | 144 | 363 |
| New Zealand | 2 | (2) | - | 27 | 10 | 37 |
| Other interest bearing liabilities: | | | | | | |
| Australia | 322 | (211) | 111 | 350 | 2,030 | 2,380 |
| New Zealand | 78 | 232 | 310 | 3 | 301 | 304 |
| Other overseas | (22) | (6) | (28) | (41) | (4) | (45) |
| Total change in interest expense | 1,352 | (1,284) | 68 | 1,601 | 8,558 | 10,159 |
| Change in net interest income: | | | | | | |
| Australia | 371 | 267 | 638 | (164) | 576 | 412 |
| New Zealand | 63 | (110) | (47) | 24 | 75 | 99 |
| Other overseas | 40 | (4) | 36 | (144) | 69 | (75) |
| Total change in net interest income | 474 | 153 | 627 | (284) | 720 | 436 |

Note 4. Non-interest income

Accounting policy

Non-interest income includes net fee income, net wealth management, trading income and other income.

Net fee income

When another party is involved in providing goods or services to a Westpac customer, Westpac assesses whether the nature of the arrangement with its customer is as a principal provider or an agent of another party. Where Westpac is acting as an agent for another party, the income earned by Westpac is the net consideration received (i.e. the gross amount received from the customer less amounts paid to a third-party provider). As an agent, the net consideration represents fee income for facilitating the transaction between the customer and the third-party provider with primary responsibility for fulfilling the contract.

Fee income

Fee income is recognised when the performance obligation is satisfied by transferring the promised good or service to the customer. Fee income includes facility fees, transaction fees and other non-risk fee income.

Facility fees include certain line fees, annual credit card fees and fees for providing customer bank accounts. They are recognised over the term of the facility/period of service on a straight-line basis.

Transaction fees are earned for facilitating banking transactions such as FX fees, telegraphic transfers and issuing bank cheques. Fees for these one-off transactions are recognised once the transaction has been completed.

Transaction fees are also recognised for credit card transactions including interchange fees net of scheme charges. These are recognised once the transaction has been completed; however, a component of interchange fees received is deferred as unearned income as Westpac has a future service obligation to customers under Westpac's credit card reward programs.

Other non-risk fee income includes advisory and underwriting fees which are recognised when the related service is completed.

Income which forms an integral part of the effective interest rate of a financial instrument is recognised using the effective interest method and recorded in interest income (for example, loan origination fees).

Fee expenses

Fee expenses include incremental external costs that vary directly with the provision of goods or services to customers. An incremental cost is one that would not have been incurred if a specific good or service had not been provided to a specific customer. Fee expenses which form an integral part of the effective interest rate of a financial instrument are recognised using the effective interest method and recorded in net interest income. Fee expenses include the costs associated with credit card loyalty programs which are recognised as an expense when the services are provided on the redemption of points as well as merchant transaction costs.

Net wealth management income

Wealth management fees earned for the ongoing management of customer funds and investments are recognised when the performance obligation is satisfied which is over the period of management.

Trading income

- Realised and unrealised gains or losses from changes in the fair value of trading assets, liabilities and derivatives are recognised in the period in which they arise (except day one profits or losses which are deferred, refer to [Note 22](#)); and
- Net income related to Treasury's interest rate and liquidity management activities is included in net interest income.

Other income - dividend income

- Dividends on quoted shares are recognised on the ex-dividend date; and
- Dividends on unquoted shares are recognised when the Company's right to receive payment is established.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 4. Non-interest income (Continued)

| \$m | Consolidated | | | Parent Entity | |
|--|--------------|--------------|--------------|---------------|--------------|
| | 2025 | 2024 | 2023 | 2025 | 2024 |
| Net fees | | | | | |
| Facility fees | 795 | 763 | 697 | 746 | 709 |
| Transaction fees | 1,126 | 1,118 | 1,146 | 944 | 935 |
| Other non-risk fee income | 195 | 135 | 154 | 138 | 125 |
| Fee income | 2,116 | 2,016 | 1,997 | 1,828 | 1,769 |
| Credit card loyalty programs | (130) | (134) | (153) | (103) | (106) |
| Transaction fee related expenses | (254) | (210) | (195) | (182) | (169) |
| Fee expenses | (384) | (344) | (352) | (285) | (275) |
| Net fees | 1,732 | 1,672 | 1,645 | 1,543 | 1,494 |
| Net wealth management | 476 | 441 | 562 | - | - |
| Trading | 717 | 704 | 717 | 693 | 637 |
| Other | | | | | |
| Dividends received from subsidiaries | - | - | - | 986 | 1,284 |
| Transactions with subsidiaries | - | - | - | 453 | 564 |
| Dividends received from other entities | 2 | 3 | 1 | 1 | 1 |
| Net gain/(loss) on disposal of assets | 1 | 6 | - | 1 | 8 |
| Net gain/(loss) on hedging of overseas operations | - | (3) | - | 42 | (4) |
| Net gain/(loss) on derivatives held for risk management purposes ^a | 12 | 7 | 1 | 12 | 7 |
| Net gain/(loss) on financial instruments measured at fair value | 38 | (24) | 78 | 31 | (32) |
| Net gain/(loss) on disposal of controlled entities and other businesses ^b | - | - | 268 | - | - |
| Other | 26 | 27 | 56 | 20 | 23 |
| Total other | 79 | 18 | 404 | 1,546 | 1,851 |
| Total non-interest income | 3,004 | 2,835 | 3,328 | 3,782 | 3,982 |

a. Income from derivatives held for risk management purposes reflects the impact of economic hedges of earnings.

b. 2023 included a \$243 million gain on sale of Advance Asset Management Limited.

Deferred income in relation to the credit card loyalty programs for Westpac was \$329 million as at 30 September 2025 (2024: \$338 million, 2023: \$324 million) and \$37 million for the Parent Entity (2024: \$35 million). This will be recognised as fee income as the credit card reward points are redeemed.

There were no other material contract assets or contract liabilities for Westpac or the Parent Entity.

Note 5. Operating expenses

| Item | Consolidated | | | Parent Entity | |
|---|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| | 2025 | 2024 | 2023 | 2025 | 2024 |
| Staff | | | | | |
| Employee remuneration, entitlements and on-costs | 5,626 | 5,160 | 5,254 | 4,977 | 4,540 |
| Superannuation | 597 | 551 | 521 | 530 | 491 |
| Share-based payments | 95 | 97 | 90 | 91 | 94 |
| Restructuring costs | 267 | 91 | 233 | 234 | 75 |
| Total staff | 6,585 | 5,899 | 6,098 | 5,840 | 5,200 |
| Occupancy | | | | | |
| Operating lease rentals | 127 | 116 | 153 | 109 | 99 |
| Depreciation and impairment of property and equipment | 420 | 455 | 474 | 348 | 387 |
| Other | 105 | 129 | 159 | 97 | 120 |
| Total occupancy | 652 | 700 | 786 | 554 | 606 |
| Technology | | | | | |
| Amortisation and impairment of software assets | 1,018 | 908 | 629 | 867 | 802 |
| Depreciation and impairment of IT equipment | 121 | 125 | 132 | 85 | 99 |
| Technology services | 1,052 | 871 | 735 | 942 | 770 |
| Software maintenance and licences | 869 | 770 | 603 | 736 | 653 |
| Telecommunications | 76 | 90 | 112 | 55 | 69 |
| Total technology | 3,136 | 2,764 | 2,211 | 2,705 | 2,393 |
| Other | | | | | |
| Professional and processing services | 692 | 798 | 905 | 602 | 696 |
| Postage and stationery | 145 | 130 | 139 | 122 | 109 |
| Advertising | 220 | 176 | 169 | 194 | 150 |
| Non-lending losses | 147 | 111 | 65 | 102 | 88 |
| Amortisation and impairment of other intangible assets and deferred expenditure | 2 | 34 | 2 | 1 | 2 |
| Impairment of investments in subsidiaries | - | - | - | 10 | 117 |
| Other expenses | 337 | 332 | 317 | 325 | 367 |
| Total other | 1,543 | 1,581 | 1,597 | 1,356 | 1,529 |
| Total operating expenses | 11,916 | 10,944 | 10,692 | 10,455 | 9,728 |

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 6. Impairment charges

Accounting policy

Impairment charges are based on an expected loss model which measures the difference between the current carrying amount and the present value of expected future cash flows taking into account past experience, current conditions and multiple probability-weighted macroeconomic scenarios for reasonably supportable future economic conditions. Further details of the calculation of ECL and the critical accounting assumptions and estimates relating to impairment charges are included in [Note 10](#).

Impairment charges are recognised in the income statement, with a corresponding amount recognised as follows:

- Loans, debt securities at amortised cost and due from subsidiaries balances: as a reduction of the carrying value of the financial asset through an offsetting provision account (refer to [Note 10](#));
- Debt securities at FVOCI: in reserves in OCI with no reduction of the carrying value of the debt security (refer to [Note 26](#)); and
- Credit commitments: as a provision (refer to [Note 25](#)).

Uncollectable loans

A loan may become uncollectable in full or part if, after following Westpac's loan recovery procedures, Westpac remains unable to collect that loan's contractual repayments. Uncollectable amounts are written off against their related provision for ECL, after all possible repayments have been received.

Where loans are secured, amounts are generally written off after receiving the proceeds from the security, or in certain circumstances, where the net realisable value of the security has been determined and this indicates that there is no reasonable expectation of full recovery, write-off may be earlier. Unsecured consumer loans are generally written off after 180 days past due.

Westpac may subsequently be able to recover cash flows from loans written off. In the period which these recoveries are made, they are recognised in the income statement.

The following table details impairment charges.

| Sm | Consolidated | | | Parent Entity | |
|--------------------------------------|--------------|------------|------------|---------------|------------|
| | 2025 | 2024 | 2023 | 2025 | 2024 |
| Provisions raised/(released) | | | | | |
| Performing | (36) | (150) | 274 | 14 | (142) |
| Non-performing | 707 | 877 | 565 | 666 | 801 |
| Recoveries | (247) | (190) | (191) | (240) | (184) |
| Impairment charges/(benefits) | 424 | 537 | 648 | 440 | 475 |
| of which relates to: | | | | | |
| Loans and credit commitments | 427 | 536 | 647 | 466 | 469 |
| Debt securities at amortised cost | (3) | - | - | (2) | 1 |
| Debt securities at FVOCI | - | 1 | 1 | (1) | 1 |
| Due from subsidiaries | - | - | - | (23) | 4 |
| Impairment charges/(benefits) | 424 | 537 | 648 | 440 | 475 |

Further details are included in [Note 10](#).

Note 7. Income tax

Accounting policy

The tax expense for the year comprises current and deferred tax. Tax is recognised in the income statement, except to the extent that it relates to items recognised directly in OCI, in which case it is recognised in the statement of comprehensive income. As the Bank levy is not a levy on income, it is not included in income tax. It is included in interest expense in [Note 3](#).

Current tax is the tax payable for the year using enacted or substantively enacted tax rates and laws for each jurisdiction. Current tax also includes adjustments to tax payable for previous years.

Deferred tax accounts for temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the financial statements and their values for taxation purposes.

Deferred tax is determined using the enacted or substantively enacted tax rates and laws for each jurisdiction which are expected to apply when the assets will be realised or the liabilities settled.

Deferred tax assets and liabilities have been offset where they relate to the same taxation authority, the same taxable entity or group, and where there is a legal right and intention to settle on a net basis.

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available to utilise the assets.

Deferred tax is not recognised for the following temporary differences:

- The initial recognition of assets or liabilities in a transaction that is not a business combination and that affects neither the accounting nor taxable profit or loss;
- The initial recognition of goodwill in a business combination; and
- Retained earnings in subsidiaries which the Parent Entity does not intend to distribute for the foreseeable future.

The Parent Entity is the head entity of a tax consolidated group with its wholly owned Australian subsidiaries.

All entities in the tax consolidated group have entered into a tax sharing agreement which, in the opinion of the Directors, limits the joint and several liabilities in the case of a default by the Parent Entity.

Current and deferred tax are recognised using a 'group allocation basis'. As head entity, the Parent Entity recognises all current tax balances and deferred tax assets arising from unused tax losses and relevant tax credits for the tax-consolidated group. The Parent Entity fully compensates/is compensated by the other members for these balances.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 7. Income tax (Continued)

Income tax expense

The following table reconciles income tax expense to the profit before income tax expense.

| Sm | Consolidated | | | Parent Entity | |
|---|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| | 2025 | 2024 | 2023 | 2025 | 2024 |
| Profit before income tax | 10,044 | 10,107 | 10,305 | 8,985 | 9,216 |
| Tax at the Australian company tax rate of 30% | 3,013 | 3,032 | 3,092 | 2,696 | 2,765 |
| The effect of amounts which are not deductible/(assessable) in calculating taxable income: | | | | | |
| Hybrid capital distributions | 129 | 139 | 117 | 129 | 139 |
| Dividend adjustments | 1 | - | 3 | (295) | (379) |
| Other non-assessable items | (3) | (4) | (9) | (1) | (3) |
| Other non-deductible items | 24 | 25 | 49 | 16 | 23 |
| Adjustment for overseas tax rates | (15) | (27) | (25) | 6 | (4) |
| Income tax (over)/under provided in prior years | - | (20) | 7 | - | (13) |
| Other items ^a | (40) | (26) | (130) | (52) | (3) |
| Total income tax expense | 3,111 | 3,117 | 3,104 | 2,489 | 2,525 |
| Income tax expense comprises: | | | | | |
| Current income tax | 3,120 | 3,125 | 3,009 | 2,559 | 2,520 |
| Movement in deferred tax | (17) | 12 | 88 | (70) | 18 |
| Income tax (over)/under provision in prior years | - | (20) | 7 | - | (13) |
| Total income tax expense | 3,111 | 3,117 | 3,104 | 2,489 | 2,525 |
| Total Australia | 2,614 | 2,632 | 2,637 | 2,449 | 2,480 |
| Total Overseas | 497 | 485 | 467 | 40 | 45 |
| Total income tax expense | 3,111 | 3,117 | 3,104 | 2,489 | 2,525 |

a. 2023 included \$86 million (Parent Entity: nil) related to the sale of Advance Asset Management Limited.

The effective tax rate was 30.97% in 2025 (2024: 30.84%, 2023: 30.12%).

International Tax Reform – Pillar Two Model Rules

Pillar Two introduces new 'top-up' taxes for multinational enterprises (MNEs) within the scope of the rules to ensure that these MNEs pay a minimum effective rate of tax of 15% on profits in all jurisdictions.

Pillar Two legislation has been enacted or substantively enacted in certain jurisdictions in which Westpac operates and became effective for the Group for the financial year beginning 1 October 2024.

The Group has recognised a current tax expense for Pillar Two top-up tax obligations of \$7 million for the year ended 30 September 2025 which is included in the above total income tax expense. The Group has applied the mandatory temporary exception from recognising and disclosing Pillar Two deferred taxes under AASB 112.

Tax assets

| Sm | Consolidated | | Parent Entity | |
|-------------------------|--------------|--------------|---------------|--------------|
| | 2025 | 2024 | 2025 | 2024 |
| Current tax assets | 20 | 13 | 17 | 13 |
| Deferred tax assets | 2,058 | 2,147 | 1,826 | 1,883 |
| Total tax assets | 2,078 | 2,160 | 1,843 | 1,896 |

Tax liabilities

| Sm | Consolidated | | Parent Entity | |
|------------------------------|--------------|------------|---------------|------------|
| | 2025 | 2024 | 2025 | 2024 |
| Current tax liabilities | 137 | 569 | 61 | 408 |
| Total tax liabilities | 137 | 569 | 61 | 408 |

Note 7. Income tax (Continued)

Deferred tax assets

The balance comprises temporary differences attributable to:

| Sm | Consolidated | | Parent Entity | |
|---|--------------|--------------|---------------|--------------|
| | 2025 | 2024 | 2025 | 2024 |
| Amounts recognised in the income statements and opening retained profits | | | | |
| Provision for ECL on loans and credit commitments | 1,481 | 1,519 | 1,312 | 1,314 |
| Provision for long service leave, annual leave and other employee benefits | 422 | 407 | 405 | 388 |
| Property and equipment | 190 | 203 | 192 | 192 |
| Other provisions | 195 | 167 | 172 | 141 |
| Lease liabilities | 518 | 576 | 456 | 508 |
| All other liabilities | 188 | 222 | 173 | 205 |
| Total amounts recognised in the income statements and opening retained profits | 2,994 | 3,094 | 2,710 | 2,748 |
| Amounts recognised directly in OCI | | | | |
| Investment securities | 83 | 206 | 83 | 206 |
| Total amounts recognised directly in OCI | 83 | 206 | 83 | 206 |
| Gross deferred tax assets | 3,077 | 3,300 | 2,793 | 2,954 |
| Set-off of deferred tax assets and deferred tax liabilities | (1,019) | (1,153) | (967) | (1,071) |
| Net deferred tax assets | 2,058 | 2,147 | 1,826 | 1,883 |
| Movements | | | | |
| Balance as at beginning of year | 2,147 | 2,095 | 1,883 | 1,957 |
| Recognised in the income statements | (100) | (68) | (38) | (74) |
| Recognised in OCI | (123) | 119 | (123) | 119 |
| Set-off of deferred tax assets and deferred tax liabilities | 134 | 1 | 104 | (119) |
| Balance as at end of year | 2,058 | 2,147 | 1,826 | 1,883 |

Deferred tax liabilities

The balance comprises temporary differences attributable to:

| Sm | Consolidated | | Parent Entity | |
|---|--------------|--------------|---------------|--------------|
| | 2025 | 2024 | 2025 | 2024 |
| Amounts recognised in the income statements and opening retained profits | | | | |
| Finance lease transactions | 18 | 112 | 12 | 106 |
| Property and equipment | 514 | 538 | 464 | 482 |
| All other assets | 233 | 232 | 236 | 232 |
| Total amounts recognised in the income statements and opening retained profits | 765 | 882 | 712 | 820 |
| Amounts recognised directly in OCI | | | | |
| Cash flow hedges | 211 | 233 | 214 | 214 |
| Defined benefit | 43 | 38 | 41 | 37 |
| Total amounts recognised directly in OCI | 254 | 271 | 255 | 251 |
| Gross deferred tax liabilities | 1,019 | 1,153 | 967 | 1,071 |
| Set-off of deferred tax assets and deferred tax liabilities | (1,019) | (1,153) | (967) | (1,071) |
| Net deferred tax liabilities | - | - | - | - |
| Movements | | | | |
| Balance as at beginning of year | - | - | - | - |
| Recognised in the income statements | (117) | (56) | (108) | (56) |
| Recognised in OCI | (17) | 55 | 4 | 175 |
| Set-off of deferred tax assets and deferred tax liabilities | 134 | 1 | 104 | (119) |
| Balance as at end of year | - | - | - | - |

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 7. Income tax (Continued)

Unrecognised deferred tax balances

The following potential deferred tax balances have not been recognised. The tax effect of the gross balances disclosed below would be based on the corporate tax rates applicable in the relevant jurisdictions, which range between 15% and 40%.

| \$m | Consolidated | | Parent Entity | |
|---|--------------|------|---------------|------|
| | 2025 | 2024 | 2025 | 2024 |
| Deductible temporary differences | | | | |
| Tax losses on revenue account | 414 | 422 | 414 | 422 |
| Tax losses on capital account | 424 | 265 | 380 | 150 |
| Taxable temporary differences | | | | |
| Retained earnings of subsidiaries that would be subject to withholding tax if distributed | 401 | 402 | - | - |

Note 8. Earnings per share

Accounting policy

Basic earnings per share (EPS) is calculated by dividing the net profit attributable to owners of WBC by the weighted average number of ordinary shares on issue during the period. These numbers are adjusted for treasury shares and the dividends related to treasury shares. Diluted EPS is calculated by adjusting the basic EPS by assuming all dilutive potential ordinary shares are converted. Refer to [Note 14](#) and [Note 31](#) for further information on the potential dilutive instruments.

| | 2025 | | 2024 | | 2023 | |
|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | Basic | Diluted | Basic | Diluted | Basic | Diluted |
| Net profit attributable to owners of WBC (\$m) | 6,916 | 6,916 | 6,990 | 6,990 | 7,195 | 7,195 |
| Adjustment for restricted share dividends ^a | (6) | - | (7) | - | (5) | - |
| Adjustment for potential dilution: | | | | | | |
| Distributions to convertible loan capital holders ^b | - | 442 | - | 476 | - | 400 |
| Adjusted net profit attributable to owners of WBC | 6,910 | 7,358 | 6,983 | 7,466 | 7,190 | 7,595 |
| Weighted average number of ordinary shares (\$ m) | | | | | | |
| Weighted average number of ordinary shares on issue | 3,427 | 3,427 | 3,481 | 3,481 | 3,507 | 3,507 |
| Treasury shares (including RSP and EIP restricted shares) ^a | (5) | (5) | (5) | (5) | (5) | (5) |
| Adjustment for potential dilution: | | | | | | |
| Share-based payments | - | 7 | - | 6 | - | 4 |
| Convertible loan capital ^b | - | 261 | - | 413 | - | 385 |
| Adjusted weighted average number of ordinary shares | 3,422 | 3,690 | 3,476 | 3,895 | 3,502 | 3,891 |
| Earnings per ordinary share (cents) | 201.9 | 199.4 | 200.9 | 191.7 | 205.3 | 195.2 |

- a. Restricted shares are explained in [Note 31](#). Some shares under the RSP and EIP restricted shares have not vested and are not outstanding ordinary shares but do receive dividends. These RSP and EIP dividends are deducted to show the profit attributable to ordinary shareholders.
- b. The Group has issued convertible loan capital which may convert into ordinary shares in the future (refer to [Note 14](#) for further details). These convertible loan capital instruments are potentially dilutive instruments, and diluted EPS is therefore calculated as if the instruments had been converted at the beginning of the year, or at the instruments' issue date, where issuance occurred partway through the year.

FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES

Accounting policy

Recognition

Financial assets and financial liabilities, other than regular way transactions, are recognised when Westpac becomes a party to the terms of the contract, which is generally on settlement date (the date payment is made or cash advanced). Purchases and sales of financial assets in regular way transactions are recognised on trade date (the date on which Westpac commits to purchase or sell an asset).

Derecognition

Financial assets are de-recognised when the rights to receive cash flows from the asset have expired, or when Westpac has either transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full under a 'pass through' arrangement and transferred substantially all the risks and rewards of ownership.

There may be situations where Westpac has partially transferred the risks and rewards of ownership but has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of ownership. In such situations, where Westpac retains control of the transferred asset, it will continue to be recognised in the balance sheet to the extent of Westpac's continuing involvement in the asset.

Financial liabilities are de-recognised when the obligation is discharged, cancelled or expires. Where an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, the exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and the recognition of a new liability, with the difference in the respective carrying amounts recognised in the income statement.

The terms are deemed to be substantially different if the discounted present value of the cash flows under the new terms (discounted using the original effective interest rate) is at least 10% different from the discounted present value of the remaining cash flows of the original financial liability. Qualitative factors such as a change in the currency the instrument is denominated in, a change in the interest rate from fixed to floating and conversion features are also considered.

Classification and measurement basis

Financial assets

Financial assets are grouped into the following classes: cash and balances with central banks, collateral paid, trading securities and financial assets measured at FVIS, derivative financial instruments, investment securities, loans and other financial assets.

Financial assets are classified based on a) the business model within which the assets are managed, and b) whether the contractual cash flows of the instrument represent solely payment of principal and interest (SPPI).

Westpac determines the business model at the level that reflects how groups of financial assets are managed.

When assessing the business model Westpac considers factors including how performance and risks are managed, evaluated and reported and the frequency and volume of, and reason for, sales in previous periods and expectations of sales in future periods.

When assessing whether contractual cash flows are SPPI, interest is defined as consideration primarily for the time value of money and the credit risk of the principal outstanding. The time value of money is defined as the element of interest that provides consideration only for the passage of time and not consideration for other risks or costs associated with holding the financial asset. Terms that could change the contractual cash flows so that they may not meet the SPPI criteria include contingent and leverage features, non-recourse arrangements, and features that could modify the time value of money.

Debt instruments

If the debt instruments have contractual cash flows which represent SPPI on the principal balance outstanding they are classified at:

- Amortised cost if they are held within a business model whose objective is achieved through holding the financial asset to collect these cash flows; or
- FVOCI if they are held within a business model whose objective is achieved both through collecting these cash flows or selling the financial asset; or
- FVIS if they are held within a business model whose objective is achieved through selling the financial asset.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Debt instruments are classified and measured at FVIS where the contractual cash flows do not represent SPPI on the principal balance outstanding or where it is designated at FVIS to eliminate or reduce an accounting mismatch.

Equity securities

Equity securities are classified and measured at FVOCI where they:

- Are not held for trading; and
- An irrevocable election is made by Westpac.

Otherwise, they are measured at FVIS.

Financial liabilities

Financial liabilities are grouped into the following classes: collateral received, deposits and other borrowings, other financial liabilities, derivative financial instruments, debt issues and loan capital.

Financial liabilities are measured at amortised cost if they are not held for trading or designated at FVIS, otherwise they are measured at FVIS.

Financial assets and financial liabilities measured at FVIS are recognised initially at fair value. All other financial assets and financial liabilities are recognised initially at fair value plus or minus directly attributable transaction costs, respectively.

Further details of the accounting policy for each category of financial asset or financial liability mentioned above are set out in the note for the relevant item.

Westpac's policies for determining the fair value of financial assets and financial liabilities are set out in [Note 22](#).

Lending and credit risk

Note 9. Loans

Accounting policy

Loans are financial assets initially recognised at fair value plus directly attributable transaction costs and fees.

Loans are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method where they have contractual cash flows which represent SPPI on the principal balance outstanding and they are held within a business model whose objective is achieved through holding the loans to collect these cash flows. They are presented net of any provision for ECL.

Loans are subsequently measured at FVIF where they do not have cash flows which represent SPPI, are held within a business model whose objective is achieved by selling the financial asset, or are designated at FVIF to eliminate or reduce an accounting mismatch.

Refer to [Note 22](#) for balances which are measured at fair value and amortised cost.

Loan products that have both mortgage and deposit facilities are presented gross in the balance sheet, segregating the asset and liability component, because they do not meet the criteria to be offset. Interest earned on these products is presented on a net basis in the income statement as this reflects how the customer is charged.

The loan portfolio is dis-aggregated by location of booking office and product type, as follows.

| S\$m | Consolidated | | Parent Entity | |
|---|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2025 | 2024 | 2025 | 2024 |
| Australia | | | | |
| Housing | 518,654 | 503,271 | 518,654 | 503,270 |
| Personal | 9,043 | 10,174 | 9,043 | 10,174 |
| Business | 221,840 | 195,483 | 219,187 | 193,042 |
| Total Australia | 749,537 | 708,928 | 746,884 | 706,486 |
| New Zealand | | | | |
| Housing | 62,672 | 62,484 | - | - |
| Personal | 1,043 | 1,058 | - | - |
| Business | 30,554 | 31,055 | 436 | 306 |
| Total New Zealand | 94,269 | 94,597 | 436 | 306 |
| Total other overseas | 12,556 | 7,810 | 11,760 | 7,189 |
| Gross loans | 856,362 | 811,335 | 759,080 | 713,981 |
| Provision for ECL on loans (refer to Note 10) | (4,509) | (4,568) | (3,968) | (3,938) |
| Total loans^{a,b} | 851,853 | 806,767 | 755,112 | 710,043 |

- a. Total loans included Australian securitised residential loans of \$5,195 million (2024: \$5,185 million) for the Group and \$5,988 million (2024: \$6,054 million) for the Parent Entity. The level of securitised loans excludes loans where Westpac is the holder of related debt securities.
- b. Total loans included assets pledged for the covered bond programs of \$35,106 million (2024: \$42,228 million) for the Group and \$29,762 million (2024: \$36,825 million) for the Parent Entity.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 9. Loans (Continued)

The following table shows Westpac's contractual maturity distribution of all loans as at 30 September 2025.

| Consolidated \$m | Up to 1 year | Over 1 year to 5 years | Over 5 years to 15 years | Over 15 years | Total |
|-----------------------------|----------------|---------------------------|-----------------------------|----------------|----------------|
| Australia | | | | | |
| Housing | 4,669 | 952 | 21,853 | 491,180 | 518,654 |
| Personal | 6,145 | 2,254 | 644 | - | 9,043 |
| Business | 65,300 | 136,863 | 10,833 | 8,844 | 221,840 |
| Total Australia | 76,114 | 140,069 | 33,330 | 500,024 | 749,537 |
| New Zealand | | | | | |
| Housing | 152 | 560 | 4,244 | 57,716 | 62,672 |
| Personal | 830 | 211 | 2 | - | 1,043 |
| Business | 20,059 | 10,275 | 218 | 2 | 30,554 |
| Total New Zealand | 21,041 | 11,046 | 4,464 | 57,718 | 94,269 |
| Total other overseas | 4,432 | 6,912 | 1,212 | - | 12,556 |
| Total loans | 101,587 | 158,027 | 39,006 | 557,742 | 856,362 |

The following table shows Westpac's interest rate segmentation of loans maturing after one year as at 30 September 2025.

| Consolidated \$m | Loans at variable interest rates | Loans at fixed interest rates | Total |
|--|--|-------------------------------------|----------------|
| Interest rate segmentation of loans maturing after one year | | | |
| Australia | | | |
| Housing | 499,981 | 14,004 | 513,985 |
| Personal | 1,644 | 1,254 | 2,898 |
| Business | 152,954 | 3,586 | 156,540 |
| Total Australia | 654,579 | 18,844 | 673,423 |
| New Zealand | | | |
| Housing | 7,686 | 54,834 | 62,520 |
| Personal | 213 | - | 213 |
| Business | 882 | 9,613 | 10,495 |
| Total New Zealand | 8,781 | 64,447 | 73,228 |
| Total other overseas | 7,751 | 373 | 8,124 |
| Total loans maturing after one year | 671,111 | 83,664 | 754,775 |

Note 10. Provision for expected credit losses

Accounting policy

[Note 6](#) provides details of impairment charges.

Impairment applies to all financial assets at amortised cost, lease receivables, debt securities measured at FVOCI, due from subsidiaries and credit commitments.

The ECL is recognised as follows:

- Loans (including lease receivables), debt securities at amortised cost and due from subsidiaries: as a reduction of the carrying value of the financial asset through an offsetting provision account (refer to [Note 9](#) and [Note 17](#));
- Debt securities at FVOCI: in reserves in OCI with no reduction of the carrying value of the debt security itself (refer to [Note 17](#) and [Note 26](#)); and
- Credit commitments: as a provision (refer to [Note 25](#)).

Measurement

Westpac calculates the provision for ECL based on a three-stage approach. The provision for ECL is a probability-weighted estimate of the cash shortfalls expected to result from defaults over the relevant time frame. They are determined by evaluating a range of possible outcomes and taking into account the time value of money, past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

The models use three main components to determine the ECL (as well as the time value of money) including:

- Probability of default (PD): the probability that a counterparty will default;
- Loss given default (LGD): the loss that is expected to arise in the event of a default; and
- Exposure at default (EAD): the estimated outstanding amount of credit exposure at the time of the default.

Model stages

The three stages are as follows:

Stage 1: 12 months ECL - performing

For financial assets where there has been no significant increase in credit risk since origination, a provision for 12 months ECL is recognised.

Stage 2: Lifetime ECL - performing

For financial assets where there has been a significant increase in credit risk since origination but where the asset is still performing, a provision for lifetime ECL is recognised. The indicators of a significant increase in credit risk are described on the following page.

Stage 3: Lifetime ECL - non-performing

Financial assets in Stage 3 are those that are in default. This is aligned to the regulatory definition of default applied in the calculation of credit risk weighted assets. A default occurs when:

- Westpac considers that the customer is unable to repay its credit obligations in full, irrespective of recourse by Westpac to actions such as realising security. Indicators include a breach of contract with Westpac such as a default on interest or principal payments, a borrower experiencing significant financial difficulties or observable economic conditions that correlate to defaults on an individual basis; or
- The customer is more than 90 days past due on any material credit obligation.

A provision for lifetime ECL is recognised on these financial assets.

Collective and individual assessment

Financial assets that are in Stages 1 and 2 are assessed on a collective basis. This means that they are grouped in pools of similar assets with similar credit risk characteristics including the type of product and the customer risk grade. Financial assets in Stage 3 are assessed on an individual basis or calculated collectively for those below a specified threshold.

Expected life

In considering the lifetime time frame for ECL in Stages 2 and 3, the standard generally requires use of the remaining contractual life adjusted, where appropriate, for prepayments, extension and other options. For certain revolving credit facilities which include both a drawn and undrawn component (e.g. credit cards and revolving lines of credit),

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 10. Provision for expected credit losses (Continued)

Westpac's contractual ability to demand repayment and cancel the undrawn commitment does not limit the exposure to credit losses to the contractual notice period. For these facilities, lifetime is based on historical behaviour.

Movement between stages

Financial assets may move in both directions through the stages of the impairment model. Financial assets previously in Stage 2 may move back to Stage 1 if it is no longer considered that there has been a significant increase in credit risk. Similarly, financial assets in Stage 3 may move back to Stage 1 or Stage 2 if they are no longer assessed to be non-performing.

Critical accounting assumptions and estimates

Key judgements include when a significant increase in credit risk has occurred, the estimation of forward-looking macroeconomic information and overlays. Other factors which can impact the provision include the borrower's financial situation, the realisable value of collateral, Westpac's position relative to other claimants, the reliability of customer information and the likely cost and duration of recovering the loan.

Significant increase in credit risk (SICR)

Determining when a financial asset has experienced a SICR since origination is a critical accounting judgement which is based on the change in the probability of default (PD) since origination. In determining whether a change in PD represents a significant increase in risk, relative changes in PD and absolute PD thresholds are both considered based on the portfolio of the exposure.

Westpac does not rebut the presumption that instruments that are 30 days past due have experienced a SICR but this is used as a backstop rather than the primary indicator. In addition, providing a program-managed customer with a hardship arrangement or downgrading a transaction-managed exposure to a performing but weak credit risk grade of E (watchlist) or worse is generally treated as an indication of a SICR. [Note 11.2](#) provides further details on the Group's credit risk rating system.

Forward-looking macroeconomic information

The measurement of ECL for each stage and the assessment of significant increase in credit risk considers information about past events and current conditions as well as reasonable and supportable projections of future events and economic conditions. The estimation of forward-looking information is a critical accounting judgement. Westpac considers three future macroeconomic scenarios including a base case scenario along with upside and downside scenarios.

The macroeconomic variables used in these scenarios, based on current economic forecasts, include (but are not limited to) employment to population rates, real gross domestic product growth rates and residential and commercial property price indices.

- **Base case scenario**
This scenario utilises the internal Westpac economics forecast used for strategic decision making and forecasting.
- **Upside scenario**
This scenario represents a modest improvement on the base case scenario.
- **Downside scenario**
The downside scenario is a more severe scenario with ECL higher than those under the base case scenario. This scenario assumes a recession with a combination of negative GDP growth, declines in commercial and residential property prices and an increase in the unemployment rate, which simultaneously impact ECL across all portfolios from the reporting date.

The three macroeconomic scenarios are probability weighted and together represent Westpac's view of the forward looking distribution of potential loss outcomes. The weighting applied to each of the three macroeconomic scenarios takes into account historical frequency, current trends, and forward-looking conditions.

The macroeconomic variables and probability weightings of the three macroeconomic scenarios are subject to the approval of the Group Chief Financial Officer and Group Chief Risk Officer with oversight from the Board of Directors (and its Committees).

Overlays

Where appropriate, adjustments will be made to modelled outcomes to reflect reasonable and supportable information not already incorporated in the models.

Judgements can change with time as new information becomes available which could result in changes to the provision for ECL.

Note 10. Provision for expected credit losses (Continued)

Loans and credit commitments

The following tables disclose the provision for ECL on loans and credit commitments by stage for Westpac and the Parent Entity.

| \$m | 2025 | | | | 2024 | | | |
|--|-----------------------|----------------|-------------------------------|------------------|-----------------------|----------------|-------------------------------|------------------|
| | Performing Stage 1 | Stage 2 | Non- Performing Stage 3 | Total | Performing Stage 1 | Stage 2 | Non- Performing Stage 3 | Total |
| Consolidated | | | | | | | | |
| Provision for ECL on loans | | | | | | | | |
| Housing | 186 | 804 | 615 | 1,605 | 162 | 879 | 639 | 1,680 |
| Personal | 59 | 179 | 84 | 322 | 61 | 207 | 99 | 367 |
| Business | 538 | 1,067 | 977 | 2,582 | 405 | 1,163 | 953 | 2,521 |
| Total loans ECL provision (Note 9) | 783 | 2,050 | 1,676 | 4,509 | 628 | 2,249 | 1,691 | 4,568 |
| Provision for ECL on credit commitments | | | | | | | | |
| Housing | 11 | 21 | - | 32 | 7 | 18 | - | 25 |
| Personal | 14 | 20 | - | 34 | 16 | 27 | - | 43 |
| Business | 132 | 241 | 30 | 403 | 110 | 300 | 38 | 448 |
| Total credit commitments ECL provision (Note 25) | 157 | 282 | 30 | 469 | 133 | 345 | 38 | 516 |
| Total provision for ECL on loans and credit commitments | 940 | 2,332 | 1,706 | 4,978 | 761 | 2,594 | 1,729 | 5,084 |
| Presented as provision for ECL on: | | | | | | | | |
| Individually assessed provisions | - | - | 539 | 539 | - | - | 536 | 536 |
| Collectively assessed provisions | 940 | 2,332 | 1,167 | 4,439 | 761 | 2,594 | 1,193 | 4,548 |
| Total provision for ECL on loans and credit commitments | 940 | 2,332 | 1,706 | 4,978 | 761 | 2,594 | 1,729 | 5,084 |
| Gross loans | 711,230 | 135,475 | 9,657 | 856,362 | 639,900 | 161,121 | 10,314 | 811,335 |
| Credit commitments | 200,393 | 20,306 | 470 | 221,169 | 181,275 | 30,395 | 441 | 212,111 |
| Gross loans and credit commitments | 911,623 | 155,781 | 10,127 | 1,077,531 | 821,175 | 191,516 | 10,755 | 1,023,446 |
| Coverage ratio on loans (%) | 0.11 | 1.51 | 17.36 | 0.53 | 0.10 | 1.40 | 16.40 | 0.56 |
| Coverage ratio on loans and credit commitments (%) | 0.10 | 1.50 | 16.85 | 0.46 | 0.09 | 1.35 | 16.08 | 0.50 |

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 10. Provision for expected credit losses (Continued)

| Sm | 2025 | | | | 2024 | | | |
|--|-----------------------|----------------|-------------------------------|----------------|-----------------------|----------------|-------------------------------|----------------|
| | Performing Stage 1 | Stage 2 | Non- Performing Stage 3 | Total | Performing Stage 1 | Stage 2 | Non- Performing Stage 3 | Total |
| Parent Entity | | | | | | | | |
| Provision for ECL on loans | | | | | | | | |
| Housing | 155 | 712 | 540 | 1,407 | 136 | 743 | 575 | 1,454 |
| Personal | 52 | 159 | 77 | 288 | 54 | 184 | 92 | 330 |
| Business | 472 | 922 | 879 | 2,273 | 348 | 968 | 838 | 2,154 |
| Total loans ECL provision (Note 9) | 679 | 1,793 | 1,496 | 3,968 | 538 | 1,895 | 1,505 | 3,938 |
| Provision for ECL on credit commitments | | | | | | | | |
| Housing | 7 | 16 | - | 23 | 6 | 14 | - | 20 |
| Personal | 12 | 16 | - | 28 | 12 | 17 | - | 29 |
| Business | 128 | 223 | 28 | 379 | 105 | 283 | 27 | 415 |
| Total credit commitments ECL provision (Note 25) | 147 | 255 | 28 | 430 | 123 | 314 | 27 | 464 |
| Total provision for ECL on loans and credit commitments | 826 | 2,048 | 1,524 | 4,398 | 661 | 2,209 | 1,532 | 4,402 |
| Presented as provision for ECL on: | | | | | | | | |
| Of which: | | | | | | | | |
| Individually assessed provisions | - | - | 459 | 459 | - | - | 437 | 437 |
| Collectively assessed provisions | 826 | 2,048 | 1,065 | 3,939 | 661 | 2,209 | 1,095 | 3,965 |
| Total provision for ECL on loans and credit commitments | 826 | 2,048 | 1,524 | 4,398 | 661 | 2,209 | 1,532 | 4,402 |
| Gross loans | 628,492 | 121,947 | 8,641 | 759,080 | 564,844 | 139,828 | 9,309 | 713,981 |
| Credit commitments | 177,414 | 17,852 | 438 | 195,704 | 160,418 | 27,033 | 411 | 187,862 |
| Gross loans and credit commitments | 805,906 | 139,799 | 9,079 | 954,784 | 725,262 | 166,861 | 9,720 | 901,843 |
| Coverage ratio on loans (%) | 0.11 | 1.47 | 17.31 | 0.52 | 0.10 | 1.36 | 16.17 | 0.55 |
| Coverage ratio on loans and credit commitments (%) | 0.10 | 1.46 | 16.79 | 0.46 | 0.09 | 1.32 | 15.76 | 0.49 |

Note 10. Provision for expected credit losses (Continued)

Movement in provision for ECL on loans and credit commitments

The reconciliation of the provision for ECL tables for loans and credit commitments has been determined by an aggregation of monthly movements over the year. The key line items in the reconciliation represent the following:

- "Transfers between stages" represents transfers between Stage 1, Stage 2 and Stage 3 prior to remeasurement of the provision for ECL;
- "Business activity during the year" represents new accounts originated during the year net of those that were de-recognised due to final repayments during the year;
- "Net remeasurement of provision for ECL" represents the impact on the provision for ECL due to changes in credit quality during the year (including transfers between stages), changes in portfolio overlays, changes due to forward-looking economic scenarios and partial repayments and additional draw-downs on existing facilities over the year; and
- "Write-offs" represents a reduction in the provision for ECL as a result of derecognition of exposures where there is no reasonable expectation of full recovery.

| \$m | Consolidated | | | | Parent Entity | | | |
|--|--------------|--------------|----------------|--------------|---------------|--------------|----------------|--------------|
| | Performing | | Non-Performing | Total | Performing | | Non-Performing | Total |
| | Stage 1 | Stage 2 | Stage 3 | | Stage 1 | Stage 2 | Stage 3 | |
| Balance as at 30 September 2023 | 706 | 2,808 | 1,416 | 4,930 | 600 | 2,419 | 1,248 | 4,267 |
| Transfers to Stage 1 | 1,222 | (1,165) | (57) | - | 1,088 | (1,036) | (52) | - |
| Transfers to Stage 2 | (315) | 822 | (507) | - | (274) | 724 | (450) | - |
| Transfers to Stage 3 | (3) | (608) | 611 | - | (3) | (527) | 530 | - |
| Business activity during the year | 303 | (328) | (293) | (318) | 267 | (308) | (243) | (284) |
| Net remeasurement of provision for ECL | (1,149) | 1,070 | 1,123 | 1,044 | (1,016) | 937 | 1,016 | 937 |
| Write-offs | - | - | (620) | (620) | - | - | (573) | (573) |
| Exchange rate and other adjustments | (3) | (5) | 56 | 48 | (1) | - | 56 | 55 |
| Balance as at 30 September 2024 | 761 | 2,594 | 1,729 | 5,084 | 661 | 2,209 | 1,532 | 4,402 |
| Transfers to Stage 1 | 1,386 | (1,299) | (87) | - | 1,214 | (1,132) | (82) | - |
| Transfers to Stage 2 | (201) | 807 | (606) | - | (174) | 720 | (546) | - |
| Transfers to Stage 3 | (4) | (596) | 600 | - | (4) | (530) | 534 | - |
| Business activity during the year | 306 | (409) | (277) | (380) | 266 | (385) | (229) | (348) |
| Net remeasurement of provision for ECL | (1,304) | 1,281 | 1,077 | 1,054 | (1,137) | 1,202 | 988 | 1,054 |
| Write-offs | - | - | (763) | (763) | - | - | (705) | (705) |
| Exchange rate and other adjustments | (4) | (46) | 33 | (17) | - | (36) | 31 | (5) |
| Balance as at 30 September 2025 | 940 | 2,332 | 1,706 | 4,978 | 826 | 2,048 | 1,524 | 4,398 |

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 10. Provision for expected credit losses (Continued)

| \$m | Consolidated | | | | Parent Entity | | | |
|--|--------------|--------------|----------------|--------------|---------------|------------|----------------|--------------|
| | Performing | | Non-Performing | Total | Performing | | Non-Performing | Total |
| | Stage 1 | Stage 2 | Stage 3 | | Stage 1 | Stage 2 | Stage 3 | |
| Housing | | | | | | | | |
| Balance as at 30 September 2023 | 158 | 1,052 | 513 | 1,723 | 121 | 920 | 446 | 1,487 |
| Transfers to Stage 1 | 351 | (345) | (6) | - | 311 | (307) | (4) | - |
| Transfers to Stage 2 | (41) | 310 | (209) | - | (36) | 276 | (240) | - |
| Transfers to Stage 3 | - | (196) | 196 | - | - | (183) | 183 | - |
| Business activity during the year | 59 | (131) | (158) | (230) | 55 | (123) | (143) | (211) |
| Net remeasurement of provision for ECL | (357) | 209 | 396 | 248 | (309) | 174 | 357 | 222 |
| Write-offs | - | - | (57) | (57) | - | - | (46) | (46) |
| Exchange rate and other adjustments | (1) | (2) | 24 | 21 | - | - | 22 | 22 |
| Balance as at 30 September 2024 | 169 | 897 | 639 | 1,705 | 142 | 757 | 575 | 1,474 |
| Transfers to Stage 1 | 377 | (367) | (10) | - | 305 | (295) | (10) | - |
| Transfers to Stage 2 | (46) | 445 | (399) | - | (42) | 398 | (356) | - |
| Transfers to Stage 3 | - | (173) | 173 | - | - | (152) | 152 | - |
| Business activity during the year | 81 | (177) | (170) | (266) | 71 | (160) | (141) | (230) |
| Net remeasurement of provision for ECL | (385) | 197 | 409 | 221 | (314) | 180 | 342 | 208 |
| Write-offs | - | - | (52) | (52) | - | - | (44) | (44) |
| Exchange rate and other adjustments | 1 | 3 | 25 | 29 | - | - | 22 | 22 |
| Balance as at 30 September 2025 | 197 | 825 | 615 | 1,637 | 162 | 728 | 540 | 1,430 |
| Personal | | | | | | | | |
| Balance as at 30 September 2023 | 82 | 225 | 98 | 405 | 68 | 191 | 90 | 349 |
| Transfers to Stage 1 | 358 | (356) | (2) | - | 325 | (324) | (1) | - |
| Transfers to Stage 2 | (59) | 106 | (47) | - | (56) | 98 | (42) | - |
| Transfers to Stage 3 | - | (136) | 136 | - | - | (128) | 128 | - |
| Business activity during the year | 36 | (9) | - | 27 | 34 | (8) | - | 26 |
| Net remeasurement of provision for ECL | (340) | 405 | 295 | 360 | (305) | 372 | 283 | 350 |
| Write-offs | - | - | (394) | (394) | - | - | (378) | (378) |
| Exchange rate and other adjustments | - | (1) | 13 | 12 | - | - | 12 | 12 |
| Balance as at 30 September 2024 | 77 | 234 | 99 | 410 | 66 | 201 | 92 | 359 |
| Transfers to Stage 1 | 342 | (340) | (2) | - | 310 | (309) | (1) | - |
| Transfers to Stage 2 | (53) | 92 | (39) | - | (51) | 85 | (34) | - |
| Transfers to Stage 3 | - | (127) | 127 | - | (1) | (119) | 120 | - |
| Business activity during the year | 31 | (15) | - | 16 | 29 | (15) | - | 14 |
| Net remeasurement of provision for ECL | (319) | 368 | 360 | 409 | (288) | 337 | 347 | 396 |
| Write-offs | - | - | (461) | (461) | - | - | (447) | (447) |
| Exchange rate and other adjustments | (5) | (13) | - | (18) | (1) | (5) | - | (6) |
| Balance as at 30 September 2025 | 73 | 199 | 84 | 356 | 64 | 175 | 77 | 316 |

Note 10. Provision for expected credit losses (Continued)

| \$m | Consolidated | | | | Parent Entity | | | |
|--|--------------|--------------|----------------|--------------|---------------|--------------|----------------|--------------|
| | Performing | | Non-Performing | Total | Performing | | Non-Performing | Total |
| | Stage 1 | Stage 2 | Stage 3 | | Stage 1 | Stage 2 | Stage 3 | |
| Business | | | | | | | | |
| Balance as at 30 September 2023 | 466 | 1,531 | 805 | 2,802 | 411 | 1,308 | 712 | 2,431 |
| Transfers to Stage 1 | 513 | (464) | (49) | - | 452 | (405) | (47) | - |
| Transfers to Stage 2 | (215) | 406 | (191) | - | (182) | 350 | (168) | - |
| Transfers to Stage 3 | (3) | (276) | 279 | - | (3) | (216) | 219 | - |
| Business activity during the year | 208 | (188) | (135) | (115) | 178 | (177) | (100) | (99) |
| Net remeasurement of provision for ECL | (452) | 456 | 432 | 436 | (402) | 391 | 376 | 365 |
| Write-offs | - | - | (169) | (169) | - | - | (149) | (149) |
| Exchange rate and other adjustments | (2) | (2) | 19 | 15 | (1) | - | 22 | 21 |
| Balance as at 30 September 2024 | 515 | 1,463 | 991 | 2,969 | 453 | 1,251 | 865 | 2,569 |
| Transfers to Stage 1 | 667 | (592) | (75) | - | 599 | (528) | (71) | - |
| Transfers to Stage 2 | (102) | 270 | (168) | - | (81) | 237 | (156) | - |
| Transfers to Stage 3 | (4) | (296) | 300 | - | (3) | (259) | 262 | - |
| Business activity during the year | 194 | (217) | (107) | (130) | 166 | (210) | (86) | (132) |
| Net remeasurement of provision for ECL | (600) | 716 | 308 | 424 | (535) | 685 | 300 | 450 |
| Write-offs | - | - | (250) | (250) | - | - | (214) | (214) |
| Exchange rate and other adjustments | - | (36) | 8 | (28) | 1 | (31) | 9 | (21) |
| Balance as at 30 September 2025 | 670 | 1,308 | 1,007 | 2,985 | 600 | 1,145 | 907 | 2,652 |

Total provision for ECL

| \$m | Consolidated | | Parent Entity | |
|---|--------------|--------------|---------------|--------------|
| | 2025 | 2024 | 2025 | 2024 |
| Provision for ECL on loans and credit commitments | 4,978 | 5,084 | 4,398 | 4,402 |
| Provision for ECL on debt securities at amortised cost ^a | 3 | 6 | - | 2 |
| Provision for ECL on debt securities at FVOCI ^b | 6 | 6 | 5 | 6 |
| Total provision for ECL | 4,987 | 5,096 | 4,403 | 4,410 |

a. Provision for ECL on debt securities at amortised cost is presented as part of investments securities.

b. Provision for ECL on debt securities at FVOCI forms part of equity reserves.

Reconciliation of impairment charges

| \$m | Consolidated | | Parent Entity | |
|--|--------------|------------|---------------|------------|
| | 2025 | 2024 | 2025 | 2024 |
| Loans and credit commitments: | | | | |
| Business activity during the year | (390) | (318) | (348) | (284) |
| Net remeasurement of the provision for ECL | 1,054 | 1,044 | 1,054 | 937 |
| Impairment charges for debt securities at amortised cost | (3) | - | (2) | 1 |
| Impairment charges for debt securities at FVOCI | - | 1 | (1) | 1 |
| Impairment on due from subsidiaries | - | - | (23) | 4 |
| Recoveries | (247) | (190) | (240) | (184) |
| Impairment charges/(benefits) (Note 6) | 424 | 537 | 440 | 475 |

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 10. Provision for expected credit losses (Continued)

Total write-offs net of recoveries to average loans

| % | Consolidated | |
|--|--------------|-------------|
| | 2025 | 2024 |
| Housing | 0.01 | 0.01 |
| Personal | 2.66 | 2.21 |
| Business | 0.08 | 0.05 |
| Total write-offs net of recoveries to average loans | 0.06 | 0.05 |

Write-offs still under enforcement activity

Of the amount of current year write-offs, \$664 million for the Group (2024: \$596 million) and \$609 million (2024: \$549 million) for the Parent Entity represent balances that the Group was still entitled to recover.

Impact of overlays on the provision for ECL on loans and credit commitments

The following table attributes the provision for ECL on loans and credit commitments between individually assessed and collectively assessed provisions. Collectively assessed provisions are disaggregated into the modelled ECL provision and portfolio overlays.

Portfolio overlays are used to capture areas of potential risk and uncertainty in the portfolio, that are not captured in the underlying modelled ECL.

| \$m | Consolidated | | Parent Entity | |
|--|--------------|--------------|---------------|--------------|
| | 2025 | 2024 | 2025 | 2024 |
| Individually assessed provisions | 539 | 536 | 459 | 437 |
| Modelled provision for ECL on loans and credit commitments | 4,201 | 4,369 | 3,691 | 3,768 |
| Overlays | 238 | 179 | 248 | 197 |
| Total provision for ECL on loans and credit commitments | 4,978 | 5,084 | 4,398 | 4,402 |

Details of changes related to forward-looking economic inputs and portfolio overlays, based on reasonable and supportable information up to the date of this report, are provided below.

Modelled provision for ECL on loans and credit commitments

The modelled provision for ECL on loans and credit commitments is a probability weighted estimate based on three scenarios which together represent the Group's view of the forward-looking distribution of potential loss outcomes. Overlays are used to capture potential risk and uncertainty in the portfolio that are not captured in the underlying modelled ECL. Changes in the modelled provision for ECL and overlays are reflected through the "net remeasurement of provision for ECL" line item.

Note 10. Provision for expected credit losses (Continued)

The base case scenario uses the following Westpac Economic forecasts:

| Key economic assumptions for base case scenario | 30 September 2025 | 30 September 2024 |
|---|--|--|
| Annual GDP: | | |
| Australia | Forecast growth of 1.9% for calendar year 2025 and 2.4% for calendar year 2026 | Forecast growth of 1.5% for calendar year 2024 and 2.4% for calendar year 2025 |
| New Zealand | Forecast growth of 1.7% for calendar year 2025 and 3.1% for calendar year 2026 | Forecast growth of 0.1% for calendar year 2024 and 2.0% for calendar year 2025 |
| Commercial property index, Australia | Forecast price growth of 0.9% for calendar year 2025 and 3.8% for calendar year 2026 | Forecast price contraction of 11.5% for calendar year 2024 and growth of 1.3% for calendar year 2025 |
| Residential property prices: | | |
| Australia | Forecast price growth of 5.6% for calendar year 2025 and 9.0% for calendar year 2026 | Forecast price growth of 5.7% for calendar year 2024 and 4.0% for calendar year 2025 |
| New Zealand | Forecast price growth of 0.6% for calendar year 2025 and 5.4% for calendar year 2026 | Forecast price growth of 0.7% for calendar year 2024 and 6.4% for calendar year 2025 |
| Cash rate, Australia | Forecast cash rate of 3.35% at December 2025 and 2.85% at December 2026 | Forecast cash rate of 4.35% at December 2024 and 3.35% at December 2025 |
| Unemployment rate: | | |
| Australia | Forecast rate of 4.4% at December 2025 and 4.5% at December 2026 | Forecast rate of 4.3% at December 2024 and 4.6% at December 2025 |
| New Zealand | Forecast rate of 5.3% at December 2025 and 4.6% at December 2026 | Forecast rate of 5.3% at December 2024 and 5.6% at December 2025 |

The downside scenario is a more severe scenario with expected credit losses higher than the base case. This scenario assumes a recession with a combination of negative GDP growth, declines in commercial and residential property prices and an increase in the unemployment rate, which simultaneously impact expected credit losses across all portfolios from the reporting date. The assumptions used in this scenario and relativities to the base case will be monitored having regard to the emerging economic conditions and updated where necessary. The upside scenario represents a modest improvement to the base case.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 10. Provision for expected credit losses (Continued)

The following sensitivity table shows the reported provision for ECL on loans and credit commitments based on the probability weighted scenarios and what the provision for ECL on loans and credit commitments would be assuming a 100% weighting to the base case scenario and to the downside scenario (with all other assumptions held constant).

| \$m | Consolidated | | Parent Entity | |
|-----------------------------------|--------------|-------|---------------|-------|
| | 2025 | 2024 | 2025 | 2024 |
| Reported probability-weighted ECL | 4,978 | 5,084 | 4,398 | 4,402 |
| 100% base case ECL | 3,031 | 3,559 | 2,673 | 3,089 |
| 100% downside ECL | 7,143 | 7,195 | 6,316 | 6,221 |

If 1% of Stage 1 loans and credit commitments (calculated on a 12 month ECL) were transferred to Stage 2 (calculated on a lifetime ECL), the provision for ECL on loans and credit commitments would increase by \$113 million (2024: \$93 million) for Westpac and \$97 million (2024: \$81 million) for the Parent Entity. If 1% of Stage 2 loans and credit commitments (calculated on a lifetime ECL) were transferred to Stage 1 (calculated on a 12 month ECL), the provision for ECL on loans and credit commitments would decrease by \$20 million (2024: \$21 million) for Westpac and \$17 million (2024: \$18 million) for the Parent Entity. These estimates apply the average modelled provision coverage ratio by stage to the transfer of loans and credit commitments.

The following table discloses the economic weights applied by Westpac and the Parent Entity. In 2025, the following changes were applied to scenario weights to reflect greater uncertainty from geopolitical developments, including in relation to international trade and tariff policies, global tensions and continuing global military conflicts:

- 5.0% increase to downside; and
- 2.5% decrease to both the upside and base scenarios.

| Scenario weightings (%) | 2025 | 2024 |
|-------------------------|------|------|
| Upside | 2.5 | 5.0 |
| Base | 50.0 | 52.5 |
| Downside | 47.5 | 42.5 |

The Group's definition of default is aligned to the regulatory definition of default applied in the calculation of credit risk weighted assets.

Portfolio overlays

Portfolio overlays are used to address areas of risk, including significant uncertainties that are not captured in the underlying modelled ECL. Determination of portfolio overlays requires expert judgement and is thoroughly documented and subject to comprehensive internal governance and oversight. Overlays are continually reassessed and if the risk is judged to have changed (increased or decreased), or is subsequently captured in the modelled ECL, the overlay will be released or remeasured.

Westpac's total portfolio overlays as at 30 September 2025 were \$238 million (2024: \$179 million) for the Group and \$248 million (2024: \$197 million) for the Parent Entity, and comprise:

- Climate-related risk: \$71 million (2024: \$70 million) for the Group and \$71 million (2024: \$70 million) for the Parent Entity for the expected impact of climate-related physical risk and transition risk to both retail and non-retail portfolios;
- Non-retail portfolios: \$159 million (2024: \$32 million) for the Group and \$146 million (2024: \$21 million) for the Parent Entity. Current period overlays primarily relate to portfolio seasoning in business lending and geographical areas experiencing higher stress not related to modelled outcomes; and
- Retail portfolios: \$8 million (2024: \$77 million) for the Group and \$31 million (2024: \$106 million) for the Parent Entity. Current period overlays relate to geographical areas experiencing higher stress and other risks not included in modelled outcomes.

Changes in portfolio overlays are reflected through the "net remeasurement of provision for ECL" line item.

Impact of changes in credit exposures on the provision for ECL on loans and credit commitments

- Stage 1 credit exposures increased by \$90.4 billion (2024: net increase of \$37.4 billion) for Westpac and \$80.6 billion (2024: net increase of \$35.7 billion) for the Parent Entity, driven by new lending across the housing and business loan portfolios. This volume growth, along with a deterioration in scenario weights and introduction of certain overlays, drove an increase in stage 1 ECL.
- Stage 2 credit exposures decreased by \$35.7 billion (2024: increased by \$0.1 billion) for Westpac and \$27.1 billion (2024: increased by \$1.6 billion) for the Parent Entity, driven by net runoff across housing and business portfolios

Note 10. Provision for expected credit losses (Continued)

and net transfers to stage 1 in response to improved model economics, partly offset by a deterioration in scenario weights and reassessment of overlays. Overall, this drove a net decrease in stage 2 ECL.

- Stage 3 credit exposures decreased by \$0.6 billion (2024: increased by \$2.0 billion) for Westpac and \$0.6 billion (2024: increased by \$1.9 billion) for the Parent Entity. This was driven by a slowdown in new mortgage defaults and an increase in mortgages returning to performing, offset by certain downgrades in the business portfolio.

Note 11. Credit risk management

| Index | Note name | Note number |
|---|--|----------------------|
| Credit risk | Credit risk management framework | 11.1 |
| The risk of financial loss where a customer or counterparty fails to meet their financial obligations to Westpac. | Credit risk ratings system | 11.2 |
| | Credit risk concentrations and maximum exposure to credit risk | 11.3 |
| | Credit quality of financial assets | 11.4 |
| | Credit risk mitigation, collateral and other credit enhancements | 11.5 |

11.1. Credit risk management framework

Please refer to [Note 21.1](#) for details of Westpac's overall risk management framework.

- Westpac maintains a Credit Risk Management Framework, Credit Risk Management Strategy, Credit Risk Appetite Statement, and a number of supporting policies that define roles and responsibilities, acceptable practices, limits and key controls.
- The Credit Risk Management Framework describes Westpac's approach to managing Credit Risk and to deliver fair customer outcomes. It includes the following components: business strategy, risk identification, risk appetite, stress testing and scenario analysis, people and infrastructure, controls, monitoring and reporting, and governance.
- The BRiskC, Westpac Group Executive Risk Committee (RISKCO) and Westpac Group Credit Risk Committee (CREDCO) monitor the risk profile, performance and management of Westpac's credit portfolio and the development and review of key credit risk policies.
- The Credit Risk Rating System Policy applies across the full credit risk ratings and risk estimates lifecycle (i.e. development, implementation, monitoring, validation, use, and independent review), helping us reliably assess the credit risk to which Westpac may be exposed. A senior management self-assessment is presented for discussion at BRiskC annually. An independent review is also completed annually.
- Model Risk independently assesses and approves all credit risk models, and periodically reviews these in line with the Group Model Risk Policy and governance. Models are approved under delegated authority from the Deputy Chief Risk Officer. Model Risk is overseen by Westpac's Model Risk Committee.
- In determining the provision for ECL, the forward-looking economic inputs and the probability weightings of the forward-looking scenarios as well as any adjustments made to the modelled outcomes are subject to the approval of the Chief Financial Officer and the Chief Risk Officer with oversight from the Board of Directors (and its Committees).
- Policies are in place for the delegation of credit approval authorities and formal limits for the extension of credit.
- Credit policies are established and maintained throughout Westpac covering the end-to-end credit lifecycle including origination, evaluation, approval, documentation, settlement and ongoing management of credit risks. Specific policies and limits are in place to manage concentration risks, including to large exposures, industry concentration, and country risk.
- Climate change-related credit risks are considered in line with our Positions, Action Plans, and Sustainability Customer Requirements. Climate change risks are managed in accordance with the Sustainability Risk Management Framework (SRMF): Climate Risk Policy, Environmental, Social and Governance (ESG) Credit Risk Policy; and Board Risk Appetite Statements (RAS). The Climate Change Credit Risk Committee oversees work to identify and manage the potential impact on credit exposures from climate change-related transition and physical risks across Westpac and is a sub-committee of CREDCO.
- Westpac's ESG Credit Risk Policy details Westpac's overall approach to managing ESG risks in the credit risk process for applicable customers and transactions in Business & Wealth and Institutional.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 11. Credit risk management (Continued)

11.2. Credit risk ratings system

The principal objective of the credit risk rating system is to assess the credit risk to which Westpac is exposed. Westpac has two main approaches to this assessment.

Transaction-managed customers

Transaction managed customers are generally customers with business lending exposures. They are individually assigned a Customer Risk Grade (CRG), corresponding to their expected PD. Each facility is assigned an LGD. Westpac's risk rating system has a tiered scale of risk grades for both non-defaulted customers and defaulted customers. Non-defaulted CRGs are mapped to Moody's and S&P Global Ratings (S&P) external senior unsecured ratings.

The table below shows Westpac's high level CRGs for transaction-managed portfolios mapped to Westpac's credit quality disclosure categories and to their corresponding external rating.

| Financial statement disclosure | Transaction-managed | | |
|--------------------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| | Westpac CRG | Moody's Rating | S&P Rating |
| Strong | A | Aaa - Aa3 | AAA - AA- |
| | B | A1 - A3 | A+ - A- |
| | C | Baa1 - Baa3 | BBB+ - BBB- |
| Good/satisfactory | D | Ba1 - B1 | BB+ - B+ |
| Weak | E | Westpac Rating | |
| | F | Watchlist | |
| | G | Special Mention | |
| | H | Substandard/Default | |
| | | Doubtful/Default | |

Program-managed portfolio

The program-managed portfolio generally includes retail products such as mortgages, personal lending (including credit cards) as well as certain small to medium sized enterprise lending. These credit exposures are grouped into pools of similar risk based on the analysis of characteristics that have historically predicted the likelihood of default, and a PD is assigned relative to the credit exposure's pool. The exposure is then assigned to strong, satisfactory or weak by benchmarking that PD against transaction-managed exposures, which are in turn mapped to external ratings per the above table. In addition, any program-managed exposures that are one or more days past due are classified as weak.

11.3. Credit risk concentrations and maximum exposure to credit risk

Credit risk concentrations

Credit risk is concentrated when a number of counterparties are engaged in similar activities, have similar economic characteristics and thus may be similarly affected by changes in economic or other conditions.

Westpac monitors its credit portfolio to manage risk concentrations and rebalance the portfolio.

Individual customers or groups of related customers

Westpac has large exposure limits governing the aggregate size of credit exposure normally acceptable to individual customers and groups of related customers. These limits are tiered by customer risk grade.

Specific industries

Exposures to businesses, governments and other financial institutions are classified into a number of industry clusters based on related Australian and New Zealand Standard Industrial Classification (ANZSIC) codes and are monitored against Westpac's industry risk appetite limits.

Individual countries

Westpac has limits governing risks related to individual countries, such as political situations, government policies and economic conditions that may adversely affect either a customer's ability to meet its obligations to Westpac, or Westpac's ability to realise its assets in a particular country.

Note 11. Credit risk management (Continued)

Maximum exposure to credit risk

The maximum exposure to credit risk (excluding collateral received) is represented by the carrying amount of on-balance sheet financial assets (which comprise cash and balances with central banks, collateral paid, trading securities and financial assets measured at FVIS, derivative financial instruments, investment securities, loans, other financial assets, and undrawn credit commitments).

The following tables set out the credit risk concentrations to which Westpac and the Parent Entity are exposed for on-balance sheet financial assets and for undrawn credit commitments.

The balances for trading securities and financial assets measured at FVIS and investment securities exclude equity securities as the primary financial risk is not credit risk.

The credit concentrations for each significant class of financial asset are:

| | |
|--|---|
| Trading securities and financial assets measured at FVIS (Note 16) | <ul style="list-style-type: none"> 58% (2024: 47%) were issued by financial institutions for Westpac; 59% (2024: 48%) for the Parent Entity. 41% (2024: 50%) were issued by government or semi-government authorities for Westpac; 40% (2024: 49%) for the Parent Entity. 87% (2024: 82%) were held in Australia by Westpac; 90% (2024: 86%) by the Parent Entity. |
| Investment securities (Note 17) | <ul style="list-style-type: none"> 14% (2024: 17%) were issued by financial institutions for Westpac; 14% (2024: 17%) for the Parent Entity. 85% (2024: 82%) were issued by government or semi-government authorities for Westpac; 86% (2024: 83%) for the Parent Entity. 85% (2024: 91%) were held in Australia by Westpac; 92% (2024: 99%) by the Parent Entity. |
| Loans (Note 9) | The following tables provides a detailed breakdown of loans by industry and geographic classification. |
| Derivative financial instruments (Note 20) | <ul style="list-style-type: none"> 78% (2024: 81%) were issued by financial institutions for Westpac; 77% (2024: 81%) by the Parent Entity. 73% (2024: 90%) were held in Australia by Westpac; 76% (2024: 91%) by the Parent Entity. |

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 11. Credit risk management (Continued)

| Consolidated \$m | 2025 | | | 2024 | | | Total | |
|--|----------------|---|---------------------------------------|------------------|---|---------------------------------------|----------------|------------------|
| | Loans | Total all other on balance sheet | Undrawn credit commit- ments | Loans | Total all other on balance sheet | Undrawn credit commit- ments | | |
| Australia | | | | | | | | |
| Accommodation, cafes and restaurants | 11,517 | 29 | 1,681 | 13,227 | 9,810 | 26 | 1,637 | 11,473 |
| Agriculture, forestry and fishing | 16,640 | 47 | 3,102 | 19,789 | 13,733 | 40 | 2,713 | 16,486 |
| Construction | 8,642 | 25 | 4,907 | 13,574 | 7,900 | 33 | 4,623 | 12,556 |
| Finance and insurance | 31,608 | 99,150 | 17,399 | 148,157 | 29,484 | 112,860 | 13,801 | 156,145 |
| Government, administration and defence | 690 | 108,516 | 1,679 | 110,885 | 811 | 99,830 | 1,558 | 102,199 |
| Manufacturing | 10,483 | 331 | 8,065 | 18,879 | 9,997 | 499 | 8,361 | 18,857 |
| Mining | 3,656 | 430 | 3,157 | 7,243 | 2,865 | 415 | 3,038 | 6,318 |
| Property | 66,631 | 516 | 15,006 | 82,153 | 60,767 | 546 | 13,771 | 75,084 |
| Property services and business services | 15,194 | 136 | 8,269 | 23,599 | 14,321 | 149 | 7,921 | 22,391 |
| Services | 15,215 | 101 | 8,426 | 23,742 | 13,015 | 108 | 8,369 | 21,492 |
| Trade | 17,384 | 241 | 9,288 | 26,913 | 15,159 | 366 | 9,933 | 25,458 |
| Transport and storage | 12,812 | 691 | 6,076 | 19,579 | 10,289 | 681 | 6,313 | 17,283 |
| Utilities | 10,507 | 754 | 8,561 | 19,902 | 8,175 | 983 | 8,373 | 17,531 |
| Retail lending | 527,181 | 995 | 82,940 | 611,116 | 511,025 | 1,056 | 84,006 | 596,087 |
| Other | 1,297 | 614 | 1,356 | 3,267 | 1,577 | 592 | 1,781 | 3,950 |
| Total Australia | 749,537 | 212,576 | 179,912 | 1,142,025 | 708,928 | 218,184 | 176,198 | 1,103,310 |
| New Zealand | | | | | | | | |
| Accommodation, cafes and restaurants | 305 | 3 | 31 | 339 | 313 | 3 | 32 | 348 |
| Agriculture, forestry and fishing | 7,838 | 47 | 565 | 8,450 | 8,352 | 41 | 573 | 8,966 |
| Construction | 506 | 1 | 528 | 1,037 | 385 | 1 | 566 | 952 |
| Finance and insurance | 4,066 | 13,101 | 1,951 | 19,118 | 4,757 | 11,364 | 1,838 | 17,959 |
| Government, administration and defence | 183 | 9,872 | 712 | 10,767 | 210 | 8,820 | 812 | 9,842 |
| Manufacturing | 1,846 | 100 | 1,424 | 3,370 | 1,785 | 58 | 1,444 | 3,287 |
| Mining | 91 | 1 | 124 | 216 | 151 | 2 | 125 | 278 |
| Property | 7,835 | 407 | 1,362 | 9,604 | 7,604 | 649 | 1,080 | 9,333 |
| Property services and business services | 972 | 54 | 497 | 1,523 | 962 | 121 | 357 | 1,440 |
| Services | 1,951 | 42 | 968 | 2,961 | 1,961 | 45 | 823 | 2,829 |
| Trade | 2,475 | 30 | 1,155 | 3,660 | 2,164 | 32 | 1,154 | 3,350 |
| Transport and storage | 581 | 55 | 521 | 1,157 | 661 | 105 | 362 | 1,128 |
| Utilities | 1,768 | 416 | 2,177 | 4,361 | 1,621 | 557 | 1,340 | 3,518 |
| Retail lending | 63,738 | 101 | 13,877 | 77,716 | 63,563 | 117 | 14,221 | 77,901 |
| Other | 112 | 99 | 145 | 357 | 108 | 77 | 123 | 308 |
| Total New Zealand | 94,269 | 24,329 | 26,038 | 144,636 | 94,597 | 21,992 | 24,850 | 141,439 |
| Other overseas | | | | | | | | |
| Accommodation, cafes and restaurants | 76 | - | 15 | 91 | 85 | - | 11 | 96 |
| Agriculture, forestry and fishing | 2 | - | 1 | 3 | 2 | - | 1 | 3 |
| Construction | 35 | - | 82 | 117 | 34 | - | 73 | 107 |
| Finance and insurance | 6,056 | 9,000 | 5,669 | 20,725 | 3,656 | 9,447 | 4,964 | 18,067 |
| Government, administration and defence | 53 | 11,034 | - | 11,087 | - | 4,389 | - | 4,389 |
| Manufacturing | 1,498 | 4 | 2,313 | 3,815 | 958 | 3 | 1,500 | 2,461 |
| Mining | 38 | - | 961 | 999 | 28 | - | 931 | 959 |
| Property | 651 | 2 | 131 | 784 | 472 | 2 | 37 | 511 |
| Property services and business services | 962 | 30 | 936 | 1,928 | 503 | 35 | 797 | 1,335 |
| Services | 65 | - | 556 | 621 | 36 | - | 629 | 665 |
| Trade | 1,324 | 4 | 2,575 | 3,903 | 909 | 3 | 1,813 | 2,725 |
| Transport and storage | 741 | 17 | 422 | 1,180 | 527 | 15 | 108 | 650 |
| Utilities | 644 | 2 | 1,495 | 2,141 | 232 | 1 | 139 | 372 |
| Retail lending | 340 | - | 22 | 362 | 328 | - | 13 | 341 |
| Other | 71 | 161 | 41 | 273 | 40 | 97 | 47 | 184 |
| Total other overseas | 12,556 | 20,254 | 15,219 | 48,029 | 7,810 | 13,992 | 11,063 | 32,865 |
| Total gross credit risk | 856,362 | 257,159 | 221,169 | 1,334,690 | 811,335 | 254,168 | 212,111 | 1,277,614 |

Note 11. Credit risk management (Continued)

| Parent Entity \$m | 2025 | | | 2024 | | | Total | |
|---|----------------|----------------------------------|----------------------------|------------------|----------------------------------|----------------------------|----------------|------------------|
| | Loans | Total all other on balance sheet | Undrawn credit commitments | Loans | Total all other on balance sheet | Undrawn credit commitments | | |
| Australia | | | | | | | | |
| Accommodation, cafes and restaurants | 11,482 | 29 | 1,681 | 13,192 | 9,777 | 26 | 1,637 | 11,440 |
| Agriculture, forestry and fishing | 16,551 | 47 | 3,102 | 19,700 | 13,659 | 40 | 2,713 | 16,412 |
| Construction | 7,835 | 24 | 4,907 | 12,766 | 7,188 | 31 | 4,623 | 11,842 |
| Finance and insurance | 31,561 | 143,639 | 17,399 | 192,599 | 29,430 | 160,947 | 13,801 | 204,178 |
| Government, administration and defence | 689 | 108,518 | 1,679 | 110,886 | 809 | 99,831 | 1,558 | 102,198 |
| Manufacturing | 10,289 | 331 | 8,065 | 18,685 | 9,811 | 496 | 8,361 | 18,668 |
| Mining | 3,609 | 430 | 3,157 | 7,196 | 2,816 | 415 | 3,038 | 6,269 |
| Property | 66,610 | 518 | 15,006 | 82,134 | 60,743 | 548 | 13,771 | 75,062 |
| Property services and business services | 14,879 | 135 | 8,269 | 23,283 | 14,013 | 151 | 7,921 | 22,085 |
| Services | 14,985 | 101 | 8,426 | 23,512 | 12,802 | 107 | 8,369 | 21,278 |
| Trade | 17,179 | 241 | 9,288 | 26,708 | 14,962 | 365 | 9,933 | 25,260 |
| Transport and storage | 12,424 | 691 | 6,076 | 19,191 | 9,978 | 682 | 6,313 | 16,973 |
| Utilities | 10,556 | 755 | 8,561 | 19,872 | 8,145 | 983 | 8,373 | 17,501 |
| Retail lending | 527,180 | 995 | 82,940 | 611,115 | 511,023 | 1,056 | 84,006 | 596,085 |
| Other | 1,055 | 559 | 1,356 | 2,970 | 1,330 | 521 | 1,781 | 3,632 |
| Total Australia | 746,884 | 257,013 | 179,912 | 1,183,809 | 706,486 | 266,199 | 176,198 | 1,148,883 |
| New Zealand | | | | | | | | |
| Accommodation, cafes and restaurants | - | 2 | - | 2 | - | 2 | - | 2 |
| Agriculture, forestry and fishing | - | 27 | 3 | 30 | - | 11 | 4 | 15 |
| Construction | 1 | - | 38 | 39 | 2 | - | 78 | 80 |
| Finance and insurance | - | 8,207 | 109 | 8,316 | - | 5,969 | 112 | 6,081 |
| Government, administration and defence | - | 2,529 | 8 | 2,537 | - | 2,087 | 2 | 2,089 |
| Manufacturing | 29 | 96 | 83 | 208 | 35 | 55 | 82 | 172 |
| Mining | 2 | 1 | - | 3 | - | 1 | 61 | 62 |
| Property | - | 82 | - | 82 | - | 141 | - | 141 |
| Property services and business services | 2 | 51 | 18 | 71 | 2 | 21 | 13 | 36 |
| Services | - | 37 | 8 | 45 | - | 39 | 6 | 45 |
| Trade | 397 | 28 | 237 | 662 | 266 | 28 | 223 | 517 |
| Transport and storage | 1 | 56 | 30 | 87 | 1 | 76 | 32 | 109 |
| Utilities | 4 | 300 | 141 | 445 | - | 327 | 94 | 421 |
| Retail lending | - | - | - | - | - | - | - | - |
| Other | - | 5 | 1 | 6 | - | - | 1 | 1 |
| Total New Zealand | 436 | 11,421 | 676 | 12,533 | 306 | 8,757 | 708 | 9,771 |
| Other overseas | | | | | | | | |
| Accommodation, cafes and restaurants | 67 | - | 14 | 81 | 74 | - | 11 | 85 |
| Agriculture, forestry and fishing | 1 | - | 1 | 2 | 1 | - | 1 | 2 |
| Construction | 23 | - | 66 | 89 | 74 | - | 66 | 90 |
| Finance and insurance | 6,051 | 8,926 | 5,656 | 20,633 | 3,648 | 9,047 | 4,957 | 17,652 |
| Government, administration and defence | 53 | 10,051 | - | 10,104 | - | 3,288 | - | 3,288 |
| Manufacturing | 1,409 | 4 | 2,309 | 3,722 | 895 | 4 | 1,498 | 2,397 |
| Mining | 15 | - | 959 | 974 | 2 | - | 928 | 930 |
| Property | 378 | 1 | 117 | 496 | 241 | 1 | 16 | 258 |
| Property services and business services | 894 | 30 | 932 | 1,856 | 480 | 35 | 794 | 1,309 |
| Services | 41 | - | 554 | 595 | 17 | - | 626 | 643 |
| Trade | 1,121 | 3 | 2,543 | 3,667 | 768 | 3 | 1,787 | 2,558 |
| Transport and storage | 705 | 17 | 419 | 1,141 | 499 | 15 | 103 | 617 |
| Utilities | 639 | 2 | 1,495 | 2,136 | 228 | 1 | 139 | 368 |
| Retail lending | 308 | - | 22 | 330 | 282 | - | 10 | 292 |
| Other | 55 | 90 | 29 | 174 | 30 | 94 | 20 | 144 |
| Total other overseas | 11,760 | 19,124 | 15,116 | 46,000 | 7,189 | 12,488 | 10,956 | 30,633 |
| Total gross credit risk | 759,080 | 287,558 | 195,704 | 1,242,342 | 713,981 | 287,444 | 187,862 | 1,189,287 |

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 11. Credit risk management (Continued)

11.4. Credit quality of financial assets

Credit quality disclosures

The following tables show the credit quality of gross credit risk exposures measured at amortised cost or at FVOCI to which the impairment requirements apply. The credit quality is determined by reference to the credit risk ratings system (refer to Note 11.2) and expectations of future economic conditions under multiple scenarios.

| Consolidated \$m | 2025 | | | | 2024 | | | |
|--|------------------|----------------|---------------|--------------------|------------------|----------------|---------------|--------------------|
| | Stage 1 | Stage 2 | Stage 3 | Total ^a | Stage 1 | Stage 2 | Stage 3 | Total ^a |
| Loans - housing | | | | | | | | |
| Strong | 332,203 | 27,057 | - | 359,260 | 311,054 | 24,975 | - | 336,029 |
| Good/satisfactory | 159,998 | 40,537 | - | 200,535 | 199,016 | 45,242 | - | 204,258 |
| Weak | 1,939 | 13,973 | 5,959 | 21,871 | 2,512 | 16,389 | 6,893 | 25,794 |
| Total loans - housing | 494,140 | 81,567 | 5,959 | 581,666 | 472,582 | 86,606 | 6,893 | 566,081 |
| Loans - personal | | | | | | | | |
| Strong | 3,964 | 81 | - | 4,045 | 4,104 | 104 | - | 4,208 |
| Good/satisfactory | 4,561 | 744 | - | 5,305 | 5,254 | 825 | - | 6,079 |
| Weak | 127 | 465 | 152 | 744 | 191 | 570 | 190 | 951 |
| Total loans - personal | 8,652 | 1,290 | 152 | 10,094 | 9,549 | 1,499 | 190 | 11,238 |
| Loans - business | | | | | | | | |
| Strong | 108,843 | 9,453 | - | 118,296 | 81,696 | 19,387 | - | 101,083 |
| Good/satisfactory | 99,300 | 37,145 | - | 136,445 | 75,873 | 47,282 | - | 123,155 |
| Weak | 295 | 6,020 | 3,546 | 9,861 | 200 | 6,347 | 3,231 | 9,778 |
| Total loans - business | 208,438 | 52,618 | 3,546 | 264,602 | 157,769 | 73,016 | 3,231 | 234,016 |
| Investment securities | | | | | | | | |
| Strong | 116,574 | - | - | 116,574 | 102,721 | - | - | 102,721 |
| Good/satisfactory | - | - | - | - | - | 71 | - | 71 |
| Weak | - | 494 | - | 494 | - | 649 | - | 649 |
| Total investment securities^b | 116,574 | 494 | - | 117,068 | 102,721 | 720 | - | 103,441 |
| All other financial assets | | | | | | | | |
| Strong | 64,722 | - | - | 64,722 | 76,264 | - | - | 76,264 |
| Good/satisfactory | 848 | - | - | 848 | 899 | - | - | 899 |
| Weak | 216 | - | - | 216 | 229 | - | - | 229 |
| Total all other financial assets | 65,786 | - | - | 65,786 | 77,392 | - | - | 77,392 |
| Undrawn credit commitments | | | | | | | | |
| Strong | 154,443 | 8,981 | - | 163,424 | 140,786 | 14,341 | - | 155,127 |
| Good/satisfactory | 45,778 | 9,984 | - | 55,762 | 40,271 | 14,186 | - | 54,457 |
| Weak | 172 | 1,341 | 470 | 1,983 | 218 | 1,868 | 441 | 2,527 |
| Total undrawn credit commitments | 200,393 | 20,306 | 470 | 221,169 | 181,275 | 30,395 | 441 | 212,111 |
| Total strong | 780,749 | 45,572 | - | 826,321 | 716,625 | 58,807 | - | 775,432 |
| Total good/satisfactory | 310,485 | 88,410 | - | 398,895 | 281,313 | 107,606 | - | 388,919 |
| Total weak | 2,749 | 22,293 | 10,127 | 35,169 | 3,350 | 25,823 | 10,755 | 39,928 |
| Total on and off-balance sheet | 1,093,983 | 156,275 | 10,127 | 1,260,385 | 1,001,288 | 192,236 | 10,755 | 1,204,279 |

a. This credit quality disclosure differs to that of credit risk concentration as it relates only to financial assets measured at amortised cost or at FVOCI and therefore excludes trading securities and financial assets measured at FVIF, and derivative financial instruments.

b. Excludes equity instruments. Includes \$976 million (2024: \$1,172 million) debt securities at amortised cost, of which \$482 million (2024: \$452 million) were classified as strong, Nil (2024: \$71 million) as good/satisfactory and \$494 million (2024: \$649 million) as weak.

Details of collateral held in support of these balances are provided in Note 11.5.

Note 11. Credit risk management (Continued)

| Parent Entity \$m | 2025 | | | | 2024 | | | |
|--|------------------|----------------|--------------|--------------------|----------------|----------------|--------------|--------------------|
| | Stage 1 | Stage 2 | Stage 3 | Total ^a | Stage 1 | Stage 2 | Stage 3 | Total ^a |
| Loans - housing | | | | | | | | |
| Strong | 325,333 | 26,908 | - | 352,241 | 304,169 | 24,829 | - | 328,998 |
| Good/satisfactory | 112,497 | 34,157 | - | 146,654 | 117,339 | 33,284 | - | 150,623 |
| Weak | 1,661 | 13,153 | 5,253 | 20,067 | 2,233 | 15,471 | 6,235 | 23,939 |
| Total loans - housing | 439,491 | 74,218 | 5,253 | 518,962 | 423,741 | 73,584 | 6,235 | 503,560 |
| Loans - personal | | | | | | | | |
| Strong | 3,588 | 70 | - | 3,658 | 3,721 | 92 | - | 3,813 |
| Good/satisfactory | 4,135 | 585 | - | 4,720 | 4,849 | 647 | - | 5,496 |
| Weak | 114 | 413 | 144 | 671 | 178 | 512 | 180 | 870 |
| Total loans - personal | 7,837 | 1,068 | 144 | 9,049 | 8,748 | 1,251 | 180 | 10,179 |
| Loans - business | | | | | | | | |
| Strong | 96,856 | 8,462 | - | 105,318 | 70,448 | 18,047 | - | 88,495 |
| Good/satisfactory | 84,140 | 33,297 | - | 117,437 | 61,784 | 42,132 | - | 103,916 |
| Weak | 168 | 4,902 | 3,244 | 8,314 | 123 | 4,814 | 2,894 | 7,831 |
| Total loans - business | 181,164 | 46,661 | 3,244 | 231,069 | 132,355 | 64,993 | 2,894 | 200,242 |
| Investment securities | | | | | | | | |
| Strong | 108,880 | - | - | 108,880 | 95,346 | - | - | 95,346 |
| Good/satisfactory | - | - | - | - | - | 71 | - | 71 |
| Total investment securities^b | 108,880 | - | - | 108,880 | 95,346 | 71 | - | 95,417 |
| All other financial assets | | | | | | | | |
| Strong | 105,946 | - | - | 105,946 | 119,265 | - | - | 119,265 |
| Good/satisfactory | 708 | - | - | 708 | 731 | - | - | 731 |
| Weak | 58 | - | - | 58 | 71 | - | - | 71 |
| Total all other financial assets | 106,712 | - | - | 106,712 | 120,067 | - | - | 120,067 |
| Undrawn credit commitments | | | | | | | | |
| Strong | 141,517 | 8,385 | - | 149,902 | 129,379 | 13,659 | - | 143,038 |
| Good/satisfactory | 35,731 | 8,259 | - | 43,990 | 30,827 | 11,667 | - | 42,494 |
| Weak | 166 | 1,208 | 438 | 1,812 | 212 | 1,707 | 411 | 2,330 |
| Total undrawn credit commitments | 177,414 | 17,852 | 438 | 195,704 | 160,418 | 27,033 | 411 | 187,862 |
| Total strong | 782,120 | 43,825 | - | 825,945 | 722,328 | 56,627 | - | 778,955 |
| Total good/satisfactory | 237,211 | 76,298 | - | 313,509 | 215,530 | 87,801 | - | 303,331 |
| Total weak | 2,167 | 19,676 | 9,079 | 30,922 | 2,817 | 22,504 | 9,720 | 35,041 |
| Total on and off-balance sheet | 1,021,498 | 139,799 | 9,079 | 1,170,376 | 940,675 | 166,932 | 9,720 | 1,117,327 |

a. This credit quality disclosure differs to that of credit risk concentration as it relates only to financial assets measured at amortised cost or at FVOCI and therefore excludes trading securities and financial assets measured at FVIF, and derivative financial instruments.

b. Excludes equity instruments. Includes Nil (2024: 571 million) debt securities at amortised cost which are all classified as good/satisfactory.

Details of collateral held in support of these balances are provided in [Note 11.5](#).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 11. Credit risk management (Continued)

11.5. Credit risk mitigation, collateral and other credit enhancements

Westpac uses a variety of techniques to reduce the credit risk arising from its lending activities. This includes Westpac establishing that it has direct, irrevocable and unconditional recourse to collateral and other credit enhancements through obtaining legally enforceable documentation.

Collateral

The table below describes the nature of collateral or security held for each relevant class of financial asset.

| | |
|---|---|
| Loans – housing and personal ^a | Housing loans are secured by a mortgage over property and additional security may take the form of guarantees and deposits. Personal lending (including credit cards and overdrafts) is predominantly unsecured. Where security is taken, it is restricted to eligible motor vehicles, caravans, campers, motor homes and boats. Personal lending also includes margin lending which is secured primarily by shares or managed funds. |
| Loans – business | Business loans may be secured, partially secured or unsecured. Security is typically taken by way of a mortgage over property and/or a general security agreement over business assets or other assets. Other security such as guarantees, standby letters of credit or derivative protection may also be taken as collateral, if appropriate. |
| Trading securities, financial assets measured at FVIS and derivatives | These exposures are carried at fair value which reflects the credit risk. For trading securities, no collateral is sought directly from the issuer or counterparty; however this may be implicit in the terms of the instrument (such as an asset-backed security). The terms of debt securities may include collateralisation. For derivatives, master netting agreements are typically used to enable the effects of derivative assets and liabilities with the same counterparty to be offset when measuring these exposures. Additionally, collateralisation agreements are also typically entered into with major institutional counterparties to avoid the potential build-up of excessive mark-to-market positions. Derivative transactions are increasingly being cleared through central clearers. |

a. This includes collateral held in relation to associated credit commitments.

Management or risk mitigation

Westpac mitigates credit risk through controls covering:

| | |
|-------------------------------------|---|
| Collateral and valuation management | The estimated realisable value of collateral held in support of loans is based on a combination of: <ul style="list-style-type: none"> Formal valuations currently held for such collateral; and Management's assessment of the estimated realisable value of all collateral held. <p>This analysis also takes into consideration any other relevant knowledge available to management at the time. Updated valuations are obtained when appropriate.</p> <p>Westpac revalues collateral related to financial markets positions on a daily basis and has formal processes in place to promptly call for collateral top-ups, if required. These processes include margining for non-centrally cleared customer derivatives as regulated by Australian Prudential Standard CPS226. The collateralisation arrangements are documented via the Credit Support Annex of the ISDA dealing agreements and Global Master Repurchase Agreements (GMRA) for repurchase transactions.</p> <p>In relation to financial markets positions, Westpac only recognises collateral which is:</p> <ul style="list-style-type: none"> Cash, primarily in Australian dollars (AUD), New Zealand dollars (NZD), US dollars (USD), Canadian dollars (CAD), British pounds (GBP) or European Union euro (EUR); Bonds issued by Australian Commonwealth, State and Territory governments or their Public Sector Enterprises, provided these attract a zero risk-weighting under Australian Prudential Standard (APS) 112; Securities issued by other sovereign governments and supnationals as approved by an authorised credit officer; or Protection bought via credit-linked notes (provided the proceeds are invested in cash or other eligible collateral). |
| Other credit enhancements | Westpac only recognises guarantees, standby letters of credit, or credit derivative protection from entities meeting minimum eligibility requirements (provided they are not related to the entity with which Westpac has a credit exposure) including but not limited to: <ul style="list-style-type: none"> Sovereign; Australia and New Zealand public sector; ADIs and overseas banks with a minimum risk grade equivalent of A3 / A-; and Others with a minimum risk grade equivalent of A3 / A-. <p>Credit Portfolio Management (CPM) manages Westpac's corporate, sovereign and bank credit portfolios through monitoring the exposure and any offsetting hedge positions. CPM purchases credit protection from entities that meet minimum eligibility requirements.</p> |
| Offsetting | Creditworthy customers domiciled in Australia and New Zealand may enter into formal agreements with Westpac, permitting Westpac to set-off gross credit and debit balances in their nominated accounts. Cross-border set-offs are not permitted. <p>Close-out netting is undertaken with counterparties with whom the Group has entered into a legally enforceable master netting agreement for their off-balance sheet financial market transactions in the event of default.</p> <p>Further details of offsetting are provided in Note 23.</p> |
| Central clearing | Westpac executes derivative transactions through central clearing counterparties. Central clearing counterparties mitigate risk through stringent membership requirements, the collection of margin against all trades placed, the default fund, and an explicitly defined order of priority of payments in the event of default. |

Note 11. Credit risk management (Continued)

Collateral held against loans

Westpac analyses the coverage of the loan portfolio which is secured by the collateral that it holds. Coverage is measured as follows:

| Coverage | Secured loan to collateral value ratio |
|-------------------|---|
| Fully secured | Less than or equal to 100% |
| Partially secured | Greater than 100% but not more than 150% |
| Unsecured | Greater than 150%, or no security held (e.g. can include credit cards, personal loans, and exposure to highly rated corporate entities) |

Westpac and the Parent Entity's loan portfolio have the following coverage from collateral held:

| % | 2025 | | | | 2024 | | | |
|-----------------------------|----------------------------|----------------|----------------|--------------|----------------------------|----------------|----------------|--------------|
| | Housing loans ^a | Personal loans | Business loans | Total | Housing loans ^a | Personal loans | Business loans | Total |
| Performing loans | | | | | | | | |
| Consolidated | | | | | | | | |
| Fully secured | 100.0 | 10.2 | 67.3 | 88.9 | 100.0 | 9.7 | 68.1 | 89.6 |
| Partially secured | - | 4.6 | 14.7 | 4.6 | - | 11.1 | 14.2 | 4.2 |
| Unsecured | - | 85.2 | 18.0 | 6.5 | - | 79.2 | 17.7 | 6.2 |
| Total | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| Parent Entity | | | | | | | | |
| Fully secured | 100.0 | 11.3 | 67.5 | 89.1 | 100.0 | 10.7 | 68.3 | 89.9 |
| Partially secured | - | 5.2 | 14.6 | 4.5 | - | 12.2 | 14.1 | 4.1 |
| Unsecured | - | 83.5 | 17.9 | 6.4 | - | 77.1 | 17.6 | 6.0 |
| Total | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| Non-performing loans | | | | | | | | |
| Consolidated | | | | | | | | |
| Fully secured | 88.8 | - | 54.6 | 74.9 | 91.5 | - | 56.7 | 79.0 |
| Partially secured | 11.2 | 4.6 | 27.9 | 17.2 | 8.5 | 23.2 | 23.4 | 13.4 |
| Unsecured | - | 95.4 | 17.5 | 7.9 | - | 76.8 | 19.9 | 7.6 |
| Total | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| Parent Entity | | | | | | | | |
| Fully secured | 89.4 | - | 57.9 | 76.1 | 91.8 | - | 59.7 | 80.0 |
| Partially secured | 10.6 | 4.9 | 26.1 | 16.3 | 8.2 | 24.4 | 21.7 | 12.7 |
| Unsecured | - | 95.1 | 16.0 | 7.6 | - | 75.6 | 18.6 | 7.3 |
| Total | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

a. For the purpose of collateral classification, housing loans are classified as fully secured, unless they are non-performing in which case they may be classified as partially secured.

Details of the carrying value and associated provision for ECL are disclosed in [Note 9](#) and [Note 10](#), respectively. The credit quality of loans is disclosed in [Note 11.4](#).

Collateral held against financial assets other than loans

| \$m | Consolidated | | Parent Entity | |
|---|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 2025 | 2024 | 2025 | 2024 |
| Cash, primarily for derivatives | 3,188 | 3,079 | 2,365 | 2,936 |
| Securities under reverse repurchase agreements ^a | 28,269 | 17,950 | 28,269 | 17,950 |
| Securities under derivatives ^a | 679 | 112 | 452 | 112 |
| Total other collateral held | 32,136 | 21,141 | 31,086 | 20,998 |

a. Securities received as collateral are not recognised in the Group and Parent Entity's balance sheet.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Deposits and other funding arrangements

Note 12. Deposits and other borrowings

Accounting policy

Deposits and other borrowings are initially recognised at fair value and subsequently either measured at amortised cost using the effective interest method or at fair value.

Deposits and other borrowings are designated at fair value if they are managed on a fair value basis, reduce or eliminate an accounting mismatch or contain an embedded derivative.

Where they are measured at fair value, any changes in fair value (except those due to changes in credit risk) are recognised in the income statement. The change in the fair value that is attributable to changes in credit risk is recognised in OCI except where it would create an accounting mismatch, in which case it is also recognised in the income statement.

Refer to [Note 22](#) for balances measured at fair value and amortised cost.

Interest expense incurred is recognised in net interest income using the effective interest method.

Non-interest bearing relates to instruments which do not carry an entitlement to interest.

| Sm | Consolidated | | Parent Entity | |
|--|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2025 | 2024 | 2025 | 2024 |
| Australia | | | | |
| Certificates of deposit | 33,940 | 33,215 | 33,940 | 33,215 |
| Non-interest bearing, repayable at call | 140,842 | 128,705 | 140,842 | 128,705 |
| Other interest bearing - transactions | 120,830 | 110,393 | 120,830 | 110,393 |
| Other interest bearing - savings | 223,216 | 197,415 | 223,216 | 197,415 |
| Other interest bearing term | 157,675 | 157,282 | 157,675 | 157,282 |
| Total Australia | 676,503 | 627,010 | 676,503 | 627,010 |
| New Zealand | | | | |
| Certificates of deposit | 1,593 | 1,711 | - | - |
| Non-interest bearing, repayable at call | 10,700 | 10,287 | - | - |
| Other interest bearing - transactions | 7,884 | 8,815 | - | - |
| Other interest bearing - savings | 18,502 | 17,854 | - | - |
| Other interest bearing term | 34,128 | 36,245 | - | - |
| Total New Zealand | 72,807 | 74,912 | - | - |
| Other overseas | | | | |
| Certificates of deposit | 11,953 | 11,948 | 11,953 | 11,948 |
| Non-interest bearing, repayable at call | 1,147 | 1,193 | 546 | 503 |
| Other interest bearing - transactions | 910 | 736 | 729 | 532 |
| Other interest bearing - savings | 1,754 | 987 | 1,161 | 892 |
| Other interest bearing term | 5,883 | 3,703 | 5,768 | 3,596 |
| Total other overseas | 21,147 | 18,567 | 20,157 | 17,471 |
| Total deposits and other borrowings | 770,457 | 720,489 | 696,660 | 644,481 |

Note 12. Deposits and other borrowings (Continued)

Uninsured time deposits

Uninsured time deposits are the principal amount of deposits that are not covered by a government based deposit insurance scheme and which have contractual impediments on withdrawal. For Westpac, this encompasses certificates of deposits and term deposits that are in excess of, or ineligible for, the Australian Government's Financial Claims Scheme (FCS) limit. The table below shows the time deposits by categories and remaining maturity as at 30 September 2025:

| Consolidated \$m | Up to 3 months | Over 3 months to 6 months | Over 6 months to 1 year | Over 1 year | Total |
|---|----------------|------------------------------|----------------------------|--------------|----------------|
| Certificates of deposit in excess of insured amounts | | | | | |
| Australia | 15,215 | 18,210 | 492 | 23 | 33,940 |
| New Zealand | 1,392 | 201 | - | - | 1,593 |
| Other overseas | 3,713 | 4,666 | 3,574 | - | 11,953 |
| Total certificates of deposit in excess of insured amounts | 20,320 | 23,077 | 4,066 | 23 | 47,486 |
| Term deposits in excess of insured amounts | | | | | |
| Australia | 62,513 | 24,044 | 30,812 | 5,615 | 122,984 |
| New Zealand | 13,178 | 8,660 | 4,292 | 2,037 | 28,167 |
| Other overseas | 3,485 | 906 | 1,406 | 84 | 5,881 |
| Total term deposits in excess of insured amounts | 79,176 | 33,610 | 36,510 | 7,736 | 157,032 |
| Interbank term deposits in excess of insured amounts^a | | | | | |
| Australia | 1,939 | 2,326 | 1,795 | 7 | 6,067 |
| Other overseas | 270 | - | - | 27 | 297 |
| Total interbank term deposits in excess of insured amounts | 2,209 | 2,326 | 1,795 | 34 | 6,364 |

a. Interbank term deposits are included in [Note 19](#).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 13. Debt issues

Accounting policy

Debt issues are bonds, notes, commercial paper and debentures that have been issued by entities in Westpac.

Debt issues are initially measured at fair value and subsequently either measured at amortised cost using the effective interest method or at fair value.

Debt issues are designated at fair value if they reduce or eliminate an accounting mismatch or contain an embedded derivative.

Where they are measured at fair value, any changes in fair value (except those due to changes in credit risk) are recognised in the income statement. The change in the fair value that is attributable to changes in credit risk is recognised in OCI except where it would create an accounting mismatch, in which case it is also recognised in the income statement.

Refer to [Note 22](#) for balances measured at fair value and amortised cost.

Interest expense incurred is recognised within net interest income using the effective interest method.

In the following table, the distinction between short-term (12 months or less) and long-term (greater than 12 months) debt is based on the original maturity of the underlying security.

| \$m | Consolidated | | Parent Entity | |
|---|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2025 | 2024 | 2025 | 2024 |
| Short-term debt | | | | |
| Own issuances | 34,665 | 32,328 | 32,252 | 28,905 |
| Total short-term debt | 34,665 | 32,328 | 32,252 | 28,905 |
| Long-term debt | | | | |
| Covered bonds | 37,671 | 39,472 | 31,911 | 35,513 |
| Senior | 93,489 | 91,945 | 78,459 | 79,464 |
| Securitisation | 5,579 | 5,539 | - | - |
| Total long-term debt | 136,739 | 136,956 | 110,370 | 114,977 |
| Total debt issues | 171,404 | 169,284 | 142,622 | 143,882 |
| Movement reconciliation | | | | |
| Balance as at beginning of year | 169,284 | 156,573 | 143,882 | 134,957 |
| Issuances | 68,850 | 80,245 | 59,404 | 68,438 |
| Maturities, repayments, buybacks and reductions | (76,010) | (67,100) | (68,590) | (58,931) |
| Total cash movements | (7,160) | 13,145 | (9,186) | 9,507 |
| FX translation impact | 8,442 | (5,798) | 7,295 | (5,167) |
| Fair value adjustments | (125) | 283 | (118) | 275 |
| Fair value hedge accounting adjustments | 396 | 4,338 | 265 | 3,659 |
| Other | 567 | 743 | 484 | 651 |
| Total non-cash movements | 9,280 | (434) | 7,926 | (582) |
| Balance as at end of year | 171,404 | 169,284 | 142,622 | 143,882 |

Note 13. Debt issues (Continued)

| Consolidated | | 2025 | 2024 |
|--------------------------------------|--|----------------|----------------|
| (\$m) | | | |
| Short-term debt | | | |
| Own issuances: | | | |
| US commercial paper | | 25,958 | 22,507 |
| EUR commercial paper | | 4,014 | 1,048 |
| Senior Debt: | | | |
| AUD | | 1,199 | 1,900 |
| EUR | | - | 483 |
| GBP | | 1,834 | 5,313 |
| USD | | 152 | - |
| Other | | 1,508 | 1,077 |
| Total short-term debt | | 34,665 | 32,328 |
| Long-term debt (by currency): | | | |
| AUD | | 38,398 | 41,191 |
| CHF | | 2,893 | 2,554 |
| EUR | | 36,605 | 32,182 |
| GBP | | 5,705 | 5,695 |
| JPY | | 72 | 78 |
| NZD | | 3,104 | 3,483 |
| USD | | 48,583 | 50,258 |
| Other | | 1,419 | 1,515 |
| Total long-term debt | | 136,739 | 136,956 |

Westpac manages FX exposure from debt issuances as part of its hedging activities. Further details of Westpac's hedge accounting are in [Note 20](#).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 14. Loan capital

Accounting policy

Loan capital are instruments issued by Westpac which qualify for inclusion as regulatory capital under the standards issued by the prudential regulator in the relevant jurisdiction. Loan capital is initially measured at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. Interest expense incurred is recognised in net interest income.

| \$m | Consolidated | | Parent Entity | |
|---|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 2025 | 2024 | 2025 | 2024 |
| Additional Tier 1 (AT1) loan capital | | | | |
| Westpac capital notes | 6,697 | 8,376 | 6,697 | 8,376 |
| USD AT1 securities | 1,838 | 1,728 | 1,838 | 1,728 |
| Total AT1 loan capital | 8,535 | 10,104 | 8,535 | 10,104 |
| Tier 2 loan capital | | | | |
| Subordinated notes | 31,435 | 27,779 | 30,356 | 26,666 |
| Total Tier 2 loan capital | 31,435 | 27,779 | 30,356 | 26,666 |
| Total loan capital | 39,970 | 37,883 | 38,891 | 36,770 |
| Movement reconciliation | | | | |
| Balance as at beginning of year | 37,883 | 33,176 | 36,770 | 32,085 |
| Issuances | 5,042 | 6,326 | 5,042 | 6,326 |
| Maturities, repayments, buybacks and reductions | (4,122) | (1,957) | (4,127) | (1,951) |
| Total cash movements | 920 | 4,369 | 915 | 4,375 |
| FX translation impact | 1,219 | (1,416) | 1,267 | (1,401) |
| Fair value hedge accounting adjustments | (68) | 1,714 | (74) | 1,675 |
| Other | 16 | 40 | 13 | 36 |
| Total non-cash movements | 1,167 | 338 | 1,206 | 310 |
| Balance as at end of year | 39,970 | 37,883 | 38,891 | 36,770 |

Additional Tier 1 loan capital

A summary of the key terms and common features of AT1 instruments is provided below.

| Consolidated and Parent Entity | | Potential scheduled conversion date ^a | Optional redemption date ^a | 2025 | 2024 |
|--------------------------------------|---|--|---------------------------------------|--------------|--------------|
| \$m | Distribution or interest rate | | | | |
| Westpac capital notes (WCN) | | | | | |
| AUD 1,690 million WCN5 | (3-month BBSW rate + 3.20% p.a.) x (1 - Australian corporate tax rate) | 22 September 2027 | 22 September 2025 ^c | - | 1,688 |
| AUD 1,723 million WCN7 | (3-month BBSW rate + 3.40% p.a.) x (1 - Australian corporate tax rate) | 22 March 2029 | 22 March 2027 | 1,719 | 1,716 |
| AUD 1,750 million WCN8 | (3-month BBSW rate + 2.90% p.a.) x (1 - Australian corporate tax rate) | 21 June 2032 | 21 September 2029 | 1,742 | 1,740 |
| AUD 1,509 million WCN9 | (3-month BBSW rate + 3.40% p.a.) x (1 - Australian corporate tax rate) | 22 June 2031 | 22 September 2028 | 1,501 | 1,499 |
| AUD 1,750 million WCN10 | (3-month BBSW rate + 3.10% p.a.) x (1 - Australian corporate tax rate) | 22 June 2034 | 22 September 2031 | 1,735 | 1,733 |
| Total WCN | | | | 6,697 | 8,376 |
| USD AT1 securities | | | | | |
| USD 1,250 million USD AT1 securities | Fixed 5.00% p.a. ^d | n/a | 21 September 2027 | 1,838 | 1,728 |
| Total USD AT1 securities | | | | 1,838 | 1,728 |

- Conversion is subject to the satisfaction of the scheduled conversion conditions. If the conversion conditions are not satisfied on the relevant scheduled conversion date, conversion will not occur until the next distribution payment date on which the scheduled conversion conditions are satisfied, if ever.
- Certain AT1 instruments may have more than one optional redemption date and for the purposes of the table above the first optional redemption date is shown. Westpac may elect to redeem the relevant AT1 instrument on the optional redemption date or dates, subject to APRA's prior written approval.
- On 22 September 2025, Westpac redeemed all Westpac Capital Notes 5 (WCN5) on issue.
- Until but excluding 21 September 2027 (first reset date), if not redeemed, converted or written-off earlier, from, and including, each reset date to, but excluding, the next succeeding reset date, at a fixed rate p.a. equal to the prevailing 5-year USD mid-market swap rate plus 2.89% p.a.

Note 14. Loan capital (Continued)

Common features of AT1 instruments issued by Westpac Banking Corporation

Payment conditions

Distributions and interest payments on the AT1 instruments are discretionary and will only be paid if the payment conditions are satisfied, including that the payment will not result in a breach of Westpac's capital requirements under APRA's prudential standards; not result in Westpac becoming, or being likely to become, insolvent; and if APRA does not object to the payment.

Broadly, if for any reason a distribution or interest payment has not been paid in full on the relevant payment date, Westpac must not determine or pay any dividends on Westpac ordinary shares or undertake a discretionary buyback or capital reduction of Westpac ordinary shares, unless the unpaid amount is paid in full within 20 business days of the relevant payment date or in certain other circumstances.

The AT1 instruments convert into Westpac ordinary shares in the following circumstances:

- **Scheduled Conversion**
On the scheduled conversion date, provided certain conversion conditions are satisfied, the relevant AT1 instrument¹ will convert and holders will receive a variable number of Westpac ordinary shares calculated using the face value of the relevant AT1 instrument and the Westpac ordinary share price determined over the 20 business day period prior to the scheduled conversion date, including a 1% discount.
- **Capital Trigger Event or Non-Viability Trigger Event**
Westpac will be required to convert some or all AT1 instruments upon the occurrence of:
 - A capital trigger event, when Westpac determines, or APRA notifies Westpac in writing that it believes, Westpac's Common Equity Tier 1 Capital ratio is equal to or less than 5.125% (on a Level 1 or Level 2 basis²); or
 - A non-viability trigger event, when APRA notifies Westpac in writing that it believes conversion, write-off or write-down of capital instruments of the Westpac, or public sector injection of capital (or equivalent support), in each case is necessary because without it, Westpac would become non-viable

For each AT1 instrument converted, holders will receive a variable number of Westpac ordinary shares calculated using the face value of the relevant AT1 instrument and the Westpac ordinary share price over the five business day period prior to the capital trigger event date or non-viability trigger event date and includes a 1% discount, subject to a maximum conversion number. The maximum conversion number is based on an ordinary share price broadly equivalent to 20% of the Westpac ordinary share price at the time of issue.

Following the occurrence of a capital trigger event or non-viability trigger event, if conversion does not occur within five business days, holders' rights in relation to the relevant AT1 instrument will be immediately and irrevocably terminated.

- **Conversion in other circumstances**
Westpac is able to elect to convert¹, or may be required to convert¹, AT1 instruments early in certain circumstances. The terms of conversion are broadly similar to scheduled conversion, however, the maximum conversion number will depend on the conversion event.
- **Early Redemption**
Westpac is able to elect to redeem the relevant AT1 instrument on the optional redemption dates or for certain taxation or regulatory reasons, subject to APRA's prior written approval.

1. Excludes USD AT1 securities.

2. Level 1 comprises Westpac Banking Corporation and its subsidiary entities that have been approved by APRA as being part of an 'Extended Licensed Entity' for the purpose of measuring capital adequacy. Level 2 is the consolidation of Westpac Banking Corporation and all its subsidiary entities except those entities specifically excluded by APRA regulations. The head of the Level 2 group is Westpac Banking Corporation.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 14. Loan capital (Continued)

Tier 2 loan capital

A summary of the key terms and common features of Westpac's Tier 2 instruments (subordinated notes) is provided below:

| \$m | Interest rate ^a | Maturity date | Optional redemption date ^b | 2025 | 2024 |
|---|----------------------------|-------------------|---------------------------------------|---------------|---------------|
| Subordinated notes issued by Westpac Banking Corporation | | | | | |
| USD 100 million | Fixed | 23 February 2046 | n/a | 107 | 110 |
| JPY 20,000 million | Fixed | 19 May 2026 | n/a | 204 | 202 |
| JPY 10,200 million | Fixed | 2 June 2026 | n/a | 104 | 103 |
| JPY 10,000 million | Fixed | 9 June 2026 | n/a | 102 | 101 |
| USD 1,500 million | Fixed | 23 November 2031 | 23 November 2026 | 2,227 | 2,095 |
| AUD 185 million | Fixed | 24 January 2048 | n/a | 184 | 184 |
| AUD 130 million | Fixed | 2 March 2048 | n/a | 130 | 130 |
| USD 1,000 million | Fixed | 24 July 2039 | n/a | 1,205 | 1,196 |
| USD 1,250 million | Fixed | 24 July 2034 | 24 July 2029 | 1,782 | 1,686 |
| USD 1,500 million | Fixed | 4 February 2030 | 4 February 2025 | - | 2,141 |
| USD 1,500 million | Fixed | 15 November 2035 | 15 November 2030 | 1,978 | 1,854 |
| USD 1,000 million | Fixed | 16 November 2040 | n/a | 1,013 | 1,010 |
| AUD 1,250 million | Floating | 29 January 2031 | 29 January 2026 | 1,249 | 1,250 |
| EUR 1,000 million | Fixed | 13 May 2031 | 13 May 2026 | 1,753 | 1,544 |
| USD 1,000 million | Fixed | 18 November 2041 | n/a | 1,054 | 1,059 |
| USD 1,250 million | Fixed | 18 November 2036 | 18 November 2031 | 1,660 | 1,572 |
| JPY 26,000 million | Fixed | 8 June 2032 | 8 June 2027 | 262 | 261 |
| USD 1,000 million | Fixed | 10 August 2033 | 10 August 2032 | 1,425 | 1,368 |
| SGD 450 million | Fixed | 7 September 2032 | 7 September 2027 | 544 | 515 |
| AUD 1,500 million | Floating | 23 June 2033 | 23 June 2028 | 1,500 | 1,496 |
| AUD 300 million | Fixed/Floating | 23 June 2033 | 23 June 2028 | 299 | 300 |
| AUD 1,100 million | Fixed/Floating | 23 June 2038 | 23 June 2033 | 1,093 | 1,100 |
| AUD 1,500 million | Fixed/Floating | 15 November 2038 | n/a | 1,495 | 1,502 |
| USD 750 million | Fixed | 17 November 2033 | n/a | 1,177 | 1,148 |
| AUD 650 million | Floating | 3 April 2034 | 3 April 2029 | 648 | 649 |
| AUD 600 million | Fixed/Floating | 3 April 2034 | 3 April 2029 | 600 | 593 |
| AUD 1,000 million | Floating | 10 July 2034 | 10 July 2029 | 1,000 | 996 |
| AUD 500 million | Fixed/Floating | 10 July 2034 | 10 July 2029 | 500 | 500 |
| USD 1,500 million | Fixed | 20 November 2035 | 20 November 2034 | 2,318 | - |
| AUD 850 million | Floating | 12 February 2035 | 12 February 2030 | 843 | - |
| AUD 400 million | Fixed/Floating | 12 February 2035 | 12 February 2030 | 400 | - |
| AUD 1,500 million | Fixed/Floating | 4 June 2040 | 4 June 2035 | 1,500 | - |
| Total subordinated notes issued by Westpac Banking Corporation | | | | 30,356 | 26,666 |
| Subordinated notes issued by Westpac New Zealand Limited^c | | | | | |
| NZD 600 million | Fixed/Floating | 16 September 2032 | 16 September 2027 | 525 | 541 |
| NZD 600 million | Fixed/Floating | 14 February 2034 | 14 February 2029 | 554 | 572 |
| Total subordinated notes issued by Westpac New Zealand Limited | | | | 1,079 | 1,113 |
| Total subordinated notes | | | | 31,435 | 27,779 |

- a. Certain subordinated notes have a fixed interest rate for the period up to the optional redemption date and a floating interest rate thereafter.
- b. Certain Tier 2 instruments may have more than one optional redemption date and for the purposes of the table above the first optional redemption date is shown. Westpac Banking Corporation may elect to redeem the relevant Tier 2 instrument on the optional redemption date or dates, subject to APRA's prior written approval.
- c. For subordinated notes issued by Westpac New Zealand Limited, it may elect to redeem all or some of the Tier 2 instruments for their face value together with accrued interest (if any) on the optional redemption date or any interest payment date thereafter, subject to RBNZ's prior written approval. Early redemption of all of the Tier 2 instruments for certain tax or regulatory reasons is permitted on an interest payment date subject to the RBNZ's prior written approval.

Note 14. Loan capital (Continued)

Common features of subordinated notes

Issued by Westpac Banking Corporation

Interest payments are subject to Westpac being solvent at the time of, and immediately following, the interest payment.

Non-viability trigger event

The definition of non-viability trigger event is described under AT1 loan capital. Upon the occurrence of a non-viability trigger event, Westpac will be required to convert some or all subordinated notes into a variable number of Westpac ordinary shares calculated in a manner similar to that described under AT1 loan capital.

Following the occurrence of a non-viability trigger event, if conversion of a Tier 2 instrument does not occur within five business days, holders' rights in relation to the relevant Tier 2 instrument will be immediately and irrevocably terminated.

Issued by Westpac New Zealand Limited

Interest payments are subject to Westpac New Zealand Limited being solvent at the time of, and immediately following, the interest payment.

Non-viability trigger event

Tier 2 instruments issued by Westpac New Zealand Limited do not have a non-viability trigger event. These instruments qualify as Tier 2 capital under the RBNZ capital adequacy framework but not under APRA's capital adequacy framework.

Note 15. Securitisation, covered bonds and other transferred assets

Westpac enters into transactions in the normal course of business by which financial assets are transferred to counterparties or structured entities. Depending on the circumstances, these transfers may result in derecognition of the assets in their entirety, partial derecognition or no derecognition of the assets subject to the transfer. For Westpac's accounting policy on derecognition of financial assets refer to the [Financial Assets and Financial Liabilities](#).

Securitisation

Securitisation is the transferring of assets (or an interest in either the assets or the cash flows arising from the assets) to a structured entity which then issues the majority of interest bearing debt securities to third party investors for funding deals and to Westpac for liquidity deals. The Group transfers residential mortgages to these structured entities, however the Group retains the risks and rewards of the residential mortgages and continues to recognise the mortgages as financial assets.

Securitisation of its own assets is used by Westpac as a funding and liquidity tool. For securitisation structured entities which Westpac controls, as defined in [Note 30](#), the structured entities are classified as subsidiaries and consolidated. When assessing whether Westpac controls a structured entity, it considers its exposure to and ability to affect variable returns. Westpac may have variable returns from a structured entity through ongoing exposures to the risks and rewards associated with the assets, the provision of derivatives, liquidity facilities, trust management and operational services.

Undrawn funding and liquidity facilities of \$251 million (2024: \$345 million) were provided by Westpac for the securitisation of its own assets.

Covered bonds

Westpac has two covered bond programs relating to Australian residential mortgages (Australian Program) and New Zealand residential mortgages (New Zealand Program). Under these programs, selected pools of residential mortgages are assigned to bankruptcy remote structured entities which provide guarantees on the payments to bondholders. The Group retains the majority of the risks and rewards of the residential mortgages and continues to recognise the mortgages as financial assets. Through the guarantees and derivatives with the structured entities, Westpac has variable returns from these structured entities and consolidates them.

Repurchase agreements

Where securities are sold subject to an agreement to repurchase at a predetermined price, they remain recognised in the balance sheet in their original category (i.e. Trading securities or Investment securities).

The cash consideration received is recognised as a liability (Repurchase agreements). Refer to [Note 19](#) for further details.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 15. Securitisation, covered bonds and other transferred assets (Continued)

The following tables present Westpac's assets transferred and their associated liabilities.

| (\$m) | Carrying amount of transferred assets | Carrying amount of associated liabilities | For those liabilities that only have recourse to the transferred assets: | | Net fair value position |
|-----------------------------|---------------------------------------|---|--|---------------------------------------|-------------------------|
| | | | Fair value of transferred assets | Fair value of transferred liabilities | |
| Consolidated | | | | | |
| 2025 | | | | | |
| Securitisation ^a | 5,627 | 5,587 | 5,627 | 5,617 | 10 |
| Covered bonds ^a | 42,890 | 37,671 | n/a | n/a | n/a |
| Repurchase agreements | 15,230 | 14,664 | n/a | n/a | n/a |
| Total | 63,747 | 57,922 | 5,627 | 5,617 | 10 |
| 2024 | | | | | |
| Securitisation ^a | 5,580 | 5,539 | 5,575 | 5,552 | 23 |
| Covered bonds ^a | 50,269 | 39,472 | n/a | n/a | n/a |
| Repurchase agreements | 19,938 | 18,848 | n/a | n/a | n/a |
| Total | 75,787 | 63,859 | 5,575 | 5,552 | 23 |
| Parent Entity | | | | | |
| 2025 | | | | | |
| Securitisation ^a | 6,420 | 6,380 | 6,421 | 6,410 | 11 |
| Covered bonds ^a | 36,264 | 31,911 | n/a | n/a | n/a |
| Repurchase agreements | 13,379 | 13,183 | n/a | n/a | n/a |
| Total | 56,063 | 51,474 | 6,421 | 6,410 | 11 |
| 2024 | | | | | |
| Securitisation ^a | 6,449 | 6,407 | 6,443 | 6,420 | 23 |
| Covered bonds ^a | 43,337 | 35,512 | n/a | n/a | n/a |
| Repurchase agreements | 16,205 | 16,071 | n/a | n/a | n/a |
| Total | 65,991 | 57,990 | 6,443 | 6,420 | 23 |

- a. The carrying amount of assets securitised exceeds the amount of notes issued primarily because the carrying amount includes both principal and income received from the transferred assets.
- b. The difference between the carrying values of covered bonds and the assets pledged reflects the over-collateralisation required to maintain the ratings of the covered bonds and also additional assets to allow immediate issuance of additional covered bonds if required. These additional assets can be repurchased by Westpac at its discretion, subject to the conditions set out in the transaction documents.

Other financial instrument disclosures

Note 16. Trading securities and financial assets measured at fair value through income statement (FVIS)

Accounting policy

Trading securities

Trading securities include portfolios of actively traded debt and equity instruments, pledged instruments and instruments acquired for sale in the near term, including those backed by government and semi-government securities. The instruments are measured at fair value.

As part of its trading activities, Westpac also lends and borrows securities on a collateralised basis. Securities lent remain on Westpac's balance sheet and securities borrowed are not reflected on Westpac's balance sheet, as the risks and rewards of ownership remain with the initial holder. Where cash is provided as collateral, the amount advanced to or received from third parties is recognised as a receivable in collateral paid or as a borrowing in collateral received respectively.

Reverse repurchase agreements

Securities purchased under these agreements are not recognised in the balance sheet, as Westpac has not obtained the risks and rewards of ownership. The cash consideration paid is recognised as a reverse repurchase agreement, which forms part of a portfolio that is measured at fair value.

Other financial assets measured at FVIS

Other financial assets measured at FVIS include:

- Non-trading portfolio securities measured at fair value where this eliminates or significantly reduces an accounting mismatch, or they are part of a group of instruments that are managed on a fair value basis;
- Non-trading debt securities that do not have contractual cash flows that represent SPPI on the principal balance outstanding; or
- Non-trading equity securities for which we have not made irrevocable designation to be measured at FVOCI.

Fair value gains and losses on these financial assets are recognised in the income statement. Interest earned from debt securities is recognised in interest income (Note 3) while dividends on equity securities are recognised in non-interest income (Note 4).

| \$m | Consolidated | | Parent Entity | |
|---|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 2025 | 2024 | 2025 | 2024 |
| Trading securities | | | | |
| Government and semi-government securities | 10,429 | 24,532 | 10,429 | 23,225 |
| Other debt securities | 4,124 | 5,958 | 4,124 | 5,089 |
| Other | 376 | 285 | 376 | 282 |
| Total trading securities | 14,929 | 30,775 | 14,929 | 28,596 |
| Reverse repurchase agreements | 28,304 | 17,990 | 28,304 | 17,990 |
| Other financial assets measured at FVIS | | | | |
| Government and semi-government securities | 11,681 | - | 10,250 | - |
| Other debt securities | 927 | 461 | 143 | 428 |
| Equity securities | - | 2 | - | - |
| Total other financial assets measured at FVIS | 12,608 | 463 | 10,393 | 428 |
| Total trading securities and financial assets measured at FVIS | 55,841 | 49,228 | 53,626 | 47,014 |

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 17. Investment securities

Accounting policy

Investment securities include debt securities and equity securities. It includes debt and equity securities that are measured at FVOCI and debt securities measured at amortised cost. These instruments are classified based on the criteria disclosed under the heading "Financial assets and financial liabilities" prior to Note 9.

Debt securities measured at FVOCI

Includes debt instruments that have contractual cash flows which represent SPPI on the principal balance outstanding and are held within a business model whose objective is achieved both through collecting these cash flows or selling the financial asset.

These securities are measured at fair value with unrealised gains and losses recognised in OCI except for interest income, impairment charges, FX gains and losses and fair value hedge adjustments which are recognised in the income statement.

Impairment is measured using the same ECL model applied to financial assets measured at amortised cost. Impairment is recognised in the income statement with a corresponding amount in OCI with no reduction of the carrying value of the debt security which remains at fair value. Refer to Note 6 and Note 10 for further details.

The cumulative gain or loss recognised in OCI is subsequently recognised in the income statement when the instrument is disposed.

Debt securities measured at amortised cost

Includes debt instruments that have contractual cash flows which represent SPPI on the principal balance outstanding and are held within a business model whose objective is achieved through holding the financial asset to collect these cash flows.

These securities are initially recognised at fair value plus directly attributable transaction costs. They are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method and are presented net of any provision for ECL, determined using the ECL model.

Equity securities

Equity securities are measured at FVOCI where they are not held for trading, Westpac does not have control or significant influence over the investee and where an irrevocable election is made to measure them at FVOCI.

These securities are measured at fair value with unrealised gains and losses recognised in OCI except for dividend income which is recognised in the income statement. The cumulative gain or loss recognised in OCI is not subsequently recognised in the income statement when the instrument is disposed.

| \$m | Consolidated | | Parent Entity | |
|---|----------------|----------------|----------------|---------------|
| | 2025 | 2024 | 2025 | 2024 |
| Investment securities | | | | |
| Investment securities measured at FVOCI | | | | |
| Government and semi-government debt securities | 98,456 | 83,403 | 93,639 | 78,798 |
| Other debt securities | 17,636 | 18,866 | 15,241 | 16,548 |
| Equity securities | 476 | 450 | 220 | 208 |
| Total investment securities measured at FVOCI^a | 116,568 | 102,719 | 109,100 | 95,554 |
| Investment securities measured at amortised cost | | | | |
| Government and semi-government debt securities | 976 | 1,172 | - | 71 |
| Total investment securities measured at amortised cost | 976 | 1,172 | - | 71 |
| Provision for ECL on debt securities at amortised cost | (3) | (6) | - | (2) |
| Total net investment securities measured at amortised cost | 973 | 1,166 | - | 69 |
| Total investment securities | 117,541 | 103,885 | 109,100 | 95,623 |

a. Impairment is recognised in the income statement with a corresponding amount in OCI (refer to Note 26). There is no reduction of the carrying value of the debt securities which remains at fair value.

Note 17. Investment securities (Continued)

The following table shows the maturities and the weighted average yield of Westpac's outstanding investment securities as at 30 September 2025. There are no tax-exempt securities.

| 2025 | Up to 1 year | | Over 1 year to 5 years | | Over 5 years to 10 years | | Over 10 years | | No specific maturity | | Total | Weighted average |
|---|---------------|-----|------------------------|-----|--------------------------|-----|---------------|-----|----------------------|---|----------------|------------------|
| | \$m | % | \$m | % | \$m | % | \$m | % | \$m | % | | |
| Carrying Amount | | | | | | | | | | | | |
| Government and semi-government securities | 12,466 | 3.6 | 44,201 | 3.6 | 35,025 | 4.4 | 7,737 | 5.1 | - | - | 99,429 | 4.0 |
| Other debt securities | 4,702 | 4.8 | 12,934 | 5.0 | - | - | - | - | - | - | 17,636 | 4.9 |
| Equity securities | - | - | - | - | - | - | - | - | 476 | - | 476 | - |
| Total by maturity | 17,168 | | 57,135 | | 35,025 | | 7,737 | | 476 | | 117,541 | |

The maturity profile is determined based upon contractual terms for investment securities.

Note 18. Other financial assets

| \$m | Consolidated | | Parent Entity | |
|-------------------------------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| | 2025 | 2024 | 2025 | 2024 |
| Accrued interest receivable | 1,921 | 2,223 | 1,735 | 1,987 |
| Securities sold not delivered | 7,048 | 1,716 | 7,041 | 1,716 |
| Trade debtors | 430 | 343 | 255 | 320 |
| Interbank lending | 319 | 174 | 246 | 173 |
| Clearing and settlement balances | 530 | 602 | 474 | 480 |
| Accrued fees and commissions | 401 | 276 | 258 | 155 |
| Other | 117 | 122 | 117 | 120 |
| Total other financial assets | 10,766 | 5,456 | 10,126 | 4,951 |

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 19. Other financial liabilities

Accounting policy

Other financial liabilities include liabilities measured at amortised cost as well as liabilities which are measured at FVIS. Financial liabilities measured at FVIS include:

- Trading liabilities (i.e. securities sold short); and
- Liabilities designated at FVIS (i.e. certain repurchase agreements).

Refer to [Note 22](#) for balances measured at fair value and amortised cost.

Repurchase agreements

Where securities are sold subject to an agreement to repurchase at a predetermined price, they remain recognised in the balance sheet in their original category (i.e. 'Trading securities' or 'Investment securities').

The cash consideration received is recognised as a liability ('Repurchase agreements'). Repurchase agreements are designated at fair value where this eliminates or significantly reduces an accounting mismatch, or they are part of a group of instruments that are managed on a fair value basis. Otherwise they are measured on an amortised cost basis.

Where a repurchase agreement is designated at fair value, any changes in fair value (except those due to changes in credit risk) are recognised in the income statement as they arise. The change in fair value that is attributable to credit risk is recognised in OCI except where it would create an accounting mismatch, in which case it is also recognised in the income statement.

| Sm | Consolidated | | Parent Entity | |
|--|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 2025 | 2024 | 2025 | 2024 |
| Repurchase agreements | 14,664 | 18,848 | 13,183 | 16,071 |
| Interbank placements | 6,405 | 3,635 | 6,402 | 3,631 |
| Accrued interest payable | 4,235 | 4,940 | 3,684 | 4,094 |
| Securities purchased not delivered | 7,574 | 2,966 | 7,574 | 2,966 |
| Trade creditors and other accrued expenses | 2,363 | 2,375 | 1,887 | 1,994 |
| Settlement and clearing balances | 869 | 934 | 848 | 801 |
| Securities sold short | 4,215 | 3,248 | 4,215 | 3,248 |
| Other | 1,163 | 1,131 | 1,142 | 1,112 |
| Total other financial liabilities | 41,488 | 38,077 | 38,935 | 33,917 |

Note 20. Derivative financial instruments

Accounting policy

Derivative financial instruments are instruments whose values are derived from the value of an underlying asset, reference rate or index and include forwards, futures, swaps and options.

Westpac uses derivative financial instruments for meeting customers' needs, our Asset and Liability Management (ALM) activities, and undertaking market making and positioning activities.

Trading derivatives

Derivatives which are used in our ALM activities but are not designated into a hedge accounting relationship are considered economic hedges. These derivatives, along with derivatives used for meeting customers' needs and undertaking market making and positioning activities, are measured at FVIF and are disclosed as trading derivatives.

Hedging derivatives

Hedging derivatives are those which are used in our ALM activities and have also been designated into one of three hedge accounting relationships: fair value hedge; cash flow hedge; or hedge of a net investment in a foreign operation. These derivatives are measured at fair value. These hedge designations and the associated accounting treatment are detailed below.

For more details regarding Westpac's ALM activities, refer to [Note 21](#).

Fair value hedges

Fair value hedges are used to hedge the exposure to changes in the fair value of an asset or liability.

Changes in the fair value of derivatives and the hedged asset or liability in fair value hedges are recognised in interest income. The carrying value of the hedged asset or liability is adjusted for the changes in fair value related to the hedged risk.

If a hedge is discontinued, any fair value adjustments to the carrying value of the asset or liability are amortised to net interest income over the period to maturity. If the asset or liability is sold, any unamortised adjustment is immediately recognised in net interest income.

Cash flow hedges

Cash flow hedges are used to hedge the exposure to variability of cash flows attributable to an asset, liability or future forecast transaction.

For effective hedges, changes in the fair value of derivatives are recognised in the cash flow hedge reserve through OCI and subsequently recognised in interest income when the cash flows attributable to the asset or liability that was hedged impact the income statement.

For hedges with some ineffectiveness, the changes in the fair value of the derivatives relating to the ineffective portion are immediately recognised in interest income.

If a hedge is discontinued, any cumulative gain or loss remains in OCI. It is amortised to net interest income over the period in which the asset or liability that was hedged also impacts the income statement.

If a hedge of a forecast transaction is no longer expected to occur, any cumulative gain or loss in OCI is immediately recognised in net interest income.

Net investment hedges

Net investment hedges are used to hedge FX risks arising from a net investment of a foreign operation.

For effective hedges, changes in the fair value of derivatives are recognised in the foreign currency translation reserve through OCI.

For hedges with some ineffectiveness, the changes in the fair value of the derivatives relating to the ineffective portion are immediately recognised in non-interest income.

If a foreign operation is disposed of, any cumulative gain or loss in OCI is immediately recognised in non-interest income.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 20. Derivative financial instruments (Continued)

Total derivatives

The carrying values of derivative instruments are set out in the tables below.

| Consolidated \$m | Trading | | Hedging | | Total derivatives carrying value | |
|--------------------------------------|---------------|-----------------|--------------|----------------|-------------------------------------|-----------------|
| | Assets | Liabilities | Assets | Liabilities | Assets | Liabilities |
| 2025 | | | | | | |
| Interest rate contracts | | | | | | |
| Swap agreements | 48,585 | (51,397) | 5,301 | (5,334) | 53,886 | (56,731) |
| Options | 256 | (109) | - | - | 256 | (109) |
| Total interest rate contracts | 48,841 | (51,506) | 5,301 | (5,334) | 54,142 | (56,840) |
| FX contracts | | | | | | |
| Spot and forward contracts | 7,141 | (6,963) | 83 | (37) | 7,224 | (7,000) |
| Cross currency swap agreements | 5,596 | (9,460) | 1,830 | (104) | 7,426 | (9,564) |
| Options | 134 | (126) | - | - | 134 | (126) |
| Total FX contracts | 12,871 | (16,549) | 1,913 | (141) | 14,784 | (16,690) |
| Credit default swaps | | | | | | |
| Credit protection bought | - | (408) | - | - | - | (408) |
| Credit protection sold | 353 | - | - | - | 353 | - |
| Total credit default swaps | 353 | (408) | - | - | 353 | (408) |
| Commodity contracts | 151 | (50) | - | - | 151 | (50) |
| Total of gross derivatives | 62,216 | (68,513) | 7,214 | (5,475) | 69,430 | (73,988) |
| Impact of netting arrangements | (45,845) | 48,218 | (5,121) | 5,140 | (50,966) | 53,358 |
| Total of net derivatives | 16,371 | (20,295) | 2,093 | (335) | 18,464 | (20,630) |
| 2024 | | | | | | |
| Interest rate contracts | | | | | | |
| Swap agreements | 47,697 | (49,742) | 5,619 | (5,969) | 53,316 | (55,711) |
| Options | 235 | (186) | - | - | 235 | (186) |
| Total interest rate contracts | 47,932 | (49,928) | 5,619 | (5,969) | 53,551 | (55,897) |
| FX contracts | | | | | | |
| Spot and forward contracts | 10,887 | (11,643) | 20 | (171) | 10,907 | (11,814) |
| Cross currency swap agreements | 9,330 | (14,783) | 183 | (373) | 9,513 | (15,156) |
| Options | 152 | (135) | - | - | 152 | (135) |
| Total FX contracts | 20,369 | (26,561) | 203 | (544) | 20,572 | (27,105) |
| Credit default swaps | | | | | | |
| Credit protection bought | - | (276) | - | - | - | (276) |
| Credit protection sold | 225 | - | - | - | 225 | - |
| Total credit default swaps | 225 | (276) | - | - | 225 | (276) |
| Commodity contracts | 235 | (85) | - | - | 235 | (85) |
| Total of gross derivatives | 68,761 | (76,850) | 5,822 | (6,513) | 74,583 | (83,363) |
| Impact of netting arrangements | (45,045) | 46,533 | (5,429) | 5,856 | (50,474) | 52,389 |
| Total of net derivatives | 23,716 | (30,317) | 393 | (657) | 24,109 | (30,974) |

Note 20. Derivative financial instruments (Continued)

| Parent Entity \$m | Trading | | Hedging | | Total derivatives carrying value | |
|--------------------------------------|---------------|-----------------|--------------|----------------|-------------------------------------|-----------------|
| | Assets | Liabilities | Assets | Liabilities | Assets | Liabilities |
| 2025 | | | | | | |
| Interest rate contracts | | | | | | |
| Swap agreements | 48,751 | (51,819) | 4,960 | (4,777) | 53,711 | (56,596) |
| Options | 256 | (109) | - | - | 256 | (109) |
| Total interest rate contracts | 49,007 | (51,928) | 4,960 | (4,777) | 53,967 | (56,705) |
| FX contracts | | | | | | |
| Spot and forward contracts | 7,179 | (6,963) | 45 | (37) | 7,224 | (7,000) |
| Cross currency swap agreements | 6,589 | (9,457) | 83 | (104) | 6,672 | (9,561) |
| Options | 133 | (126) | - | - | 133 | (126) |
| Total FX contracts | 13,901 | (16,546) | 128 | (141) | 14,029 | (16,687) |
| Credit default swaps | | | | | | |
| Credit protection bought | - | (408) | - | - | - | (408) |
| Credit protection sold | 353 | - | - | - | 353 | - |
| Total credit default swaps | 353 | (408) | - | - | 353 | (408) |
| Commodity contracts | 151 | (50) | - | - | 151 | (50) |
| Total of gross derivatives | 63,412 | (68,932) | 5,088 | (4,918) | 68,500 | (73,850) |
| Impact of netting arrangements | (46,014) | 48,645 | (4,952) | 4,713 | (50,966) | 53,358 |
| Total of net derivatives | 17,398 | (20,287) | 136 | (205) | 17,534 | (20,492) |
| 2024 | | | | | | |
| Interest rate contracts | | | | | | |
| Swap agreements | 47,973 | (50,141) | 5,186 | (5,495) | 53,159 | (55,636) |
| Options | 235 | (186) | - | - | 235 | (186) |
| Total interest rate contracts | 48,208 | (50,327) | 5,186 | (5,495) | 53,394 | (55,822) |
| FX contracts | | | | | | |
| Spot and forward contracts | 10,887 | (11,665) | 20 | (149) | 10,907 | (11,814) |
| Cross currency swap agreements | 9,411 | (14,917) | 52 | (135) | 9,463 | (15,052) |
| Options | 152 | (135) | - | - | 152 | (135) |
| Total FX contracts | 20,450 | (26,717) | 72 | (284) | 20,522 | (27,001) |
| Credit default swaps | | | | | | |
| Credit protection bought | - | (276) | - | - | - | (276) |
| Credit protection sold | 225 | - | - | - | 225 | - |
| Total credit default swaps | 225 | (276) | - | - | 225 | (276) |
| Commodity contracts | 235 | (85) | - | - | 235 | (85) |
| Total of gross derivatives | 69,118 | (77,405) | 5,258 | (5,779) | 74,376 | (83,184) |
| Impact of netting arrangements | (45,323) | 46,938 | (5,151) | 5,451 | (50,474) | 52,389 |
| Total of net derivatives | 23,795 | (30,467) | 107 | (328) | 23,902 | (30,795) |

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 20. Derivative financial instruments (Continued)

Hedge accounting

Westpac designates derivatives into hedge accounting relationships in order to manage the volatility in earnings and capital that would otherwise arise from interest rate and FX risks that may result from differences in the accounting treatment of derivatives and underlying exposures. These hedge accounting relationships and the risks they are used to hedge are described below.

Westpac enters into one-to-one hedge relationships to manage specific exposures where the terms of the hedged item significantly match the terms of the hedging instrument. Westpac also uses dynamic hedge accounting where the hedged items are part of a portfolio of assets and/or liabilities that frequently change. In this hedging strategy, the exposure being hedged and the hedging instruments may change frequently rather than there being a one-to-one hedge accounting relationship for a specific exposure.

Fair value hedges

Interest rate risk

Westpac hedges its interest rate risk to reduce exposure to changes in fair value due to interest rate fluctuations over the hedging period. Interest rate risk arising from fixed rate debt issuances and fixed rate bonds classified as investment securities at FVOCI is hedged with single currency fixed to floating interest rate derivatives. Westpac also hedges its benchmark interest rate risk from fixed rate foreign currency denominated debt issuances using interest rate swaps and cross currency swaps. In applying fair value hedge accounting, Westpac primarily uses one-to-one hedge accounting to manage specific exposures.

Westpac also uses a dynamic hedge accounting strategy for fair value portfolio hedge accounting of some fixed rate mortgages to reduce exposure to changes in fair value due to interest rate fluctuations over the hedging period. These fixed rate mortgages are allocated to time buckets based on their expected repricing dates and the fixed-to-floating interest rate derivatives are designated accordingly to the capacity in the relevant time buckets.

Westpac hedges the benchmark interest rate which generally represents the most significant component of the changes in fair value. The benchmark interest rate is a component of interest rate risk that is observable in the relevant financial markets, for example, BBSW and AONIA for AUD interest rates, SOFR for USD interest rates and BKBM for NZD interest rates. Ineffectiveness may arise from timing or discounting differences on repricing between the hedged item and the derivative. For the portfolio hedge accounting ineffectiveness also arises from prepayment risk (i.e. the difference between actual and expected prepayment of loans). In order to manage the ineffectiveness from early repayments and accommodate new originations the portfolio hedges are de-designated and re-designated periodically.

Cash flow hedges

Interest rate risk

Westpac's exposure to the volatility of interest cash flows from customer deposits and loans is hedged with interest rate derivatives using a dynamic hedge accounting strategy called macro cash flow hedges. Customer deposits and loans are allocated to time buckets based on their expected repricing dates. The interest rate derivatives are designated accordingly to the gross asset or gross liability positions for the relevant time buckets. Westpac hedges the benchmark interest rate which generally represents the most significant component of the changes in fair value. The benchmark interest rate is a component of interest rate risk that is observable in the relevant financial markets, for example, BBSW and AONIA for AUD interest rates, SOFR for USD interest rates and BKBM for NZD interest rates. Ineffectiveness may arise from timing or discounting differences on repricing between the hedged item and the interest rate derivative. Ineffectiveness also arises if the notional values of the interest rate derivatives exceed the capacity for the relevant time buckets. The hedge accounting relationship is reviewed on a monthly basis and the hedging relationships are de-designated and re-designated if necessary.

FX risk

Westpac's exposure to foreign currency principal and credit margin cash flows from fixed and floating rate foreign currency debt issuances is hedged through the use of cross currency and foreign exchange derivative contracts in a one-to-one hedging relationship to manage the changes between the foreign currency and AUD. In addition, for floating rate foreign currency debt issuances, Westpac hedges from foreign floating to primarily AUD or NZD floating interest rates. These exposures represent the most significant components of fair value. Ineffectiveness may arise from timing or discounting differences on repricing between the hedged item and the cross currency derivative.

Note 20. Derivative financial instruments (Continued)

Net investment hedges

FX risk

Structural FX risk results from Westpac's capital deployed in offshore branches and subsidiaries, where it is denominated in currencies other than Australian dollars. As exchange rates move, the Australian dollar equivalent of offshore capital is subject to change that could introduce significant variability to Westpac's reported financial results and capital ratios.

Westpac uses FX forward contracts when hedging the currency translation risk arising from net investments in foreign operations. Westpac currently applies hedge accounting, predominantly to its net investment in New Zealand operations which is the most material offshore operation and therefore the hedged risk is the movement of the NZD against the AUD. Ineffectiveness only arises if the notional values of the FX forward contracts exceed the net investment.

Economic hedges

As part of Westpac's ALM activities, economic hedges may be entered into to hedge New Zealand future earnings and long-term funding transactions for risk management purposes. These hedges do not qualify for hedge accounting and therefore are not included in the hedging instrument disclosures below.

Hedging instruments

The following tables show the carrying value of hedging instruments and a maturity analysis of the notional amounts of the hedging instruments in one-to-one hedge relationships categorised by the types of hedge relationships and the hedged risk.

| Consolidated \$m | Hedging instrument | Hedged risk | Notional amounts | | | | Carrying value | |
|---|--|--------------------|------------------|---------------------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| | | | Within 1 year | Over 1 year to 5 years | Over 5 years | Total | Assets | Liabilities |
| 2025 | | | | | | | | |
| One-to-one hedge relationships | | | | | | | | |
| Fair value hedges | Interest rate swap | Interest rate risk | 21,314 | 83,617 | 67,516 | 172,447 | 3,766 | (4,398) |
| | Cross currency swap | Interest rate risk | 3,484 | 15,127 | 1,079 | 19,690 | (89) | (23) |
| Cash flow hedges | Cross currency swap | FX risk | 3,484 | 15,127 | 1,079 | 19,690 | 1,919 | (81) |
| | Foreign exchange forwards and swaps | FX risk | 3,623 | - | - | 3,623 | 2 | (37) |
| Net investment hedges | Forward contracts | FX risk | 4,106 | - | - | 4,106 | 81 | - |
| Total one-to-one hedge relationships | | | 36,011 | 113,871 | 69,674 | 219,556 | 5,679 | (4,539) |
| Macro hedge relationships | | | | | | | | |
| Portfolio fair value hedges | Interest rate swap | Interest rate risk | n/a | n/a | n/a | 16,776 | 3 | (220) |
| Macro cash flow hedges | Interest rate swap | Interest rate risk | n/a | n/a | n/a | 607,343 | 1,532 | (716) |
| Total macro hedge relationships | | | n/a | n/a | n/a | 624,119 | 1,535 | (936) |
| Total of gross hedging derivatives | | | n/a | n/a | n/a | 843,675 | 7,214 | (5,475) |
| Impact of netting arrangements | | | n/a | n/a | n/a | n/a | (5,121) | 5,140 |
| Total of net hedging derivatives | | | n/a | n/a | n/a | n/a | 2,093 | (335) |
| 2024 | | | | | | | | |
| One-to-one hedge relationships | | | | | | | | |
| Fair value hedges | Interest rate swap | Interest rate risk | 21,400 | 82,571 | 55,004 | 158,975 | 3,611 | (4,858) |
| | Cross currency swap | Interest rate risk | 1,098 | 13,188 | 981 | 15,267 | (22) | (281) |
| Cash flow hedges | Cross currency swap | FX risk | 1,098 | 13,188 | 981 | 15,267 | 205 | (92) |
| | Foreign exchange forwards and swaps | FX risk | 3,663 | - | - | 3,663 | 2 | (144) |
| Net investment hedges | Forward contracts | FX risk | 3,631 | - | - | 3,631 | 18 | (27) |
| Total one-to-one hedge relationships | | | 30,890 | 108,947 | 56,966 | 196,803 | 3,814 | (5,402) |
| Macro hedge relationships | | | | | | | | |
| Portfolio fair value hedges | Interest rate swap | Interest rate risk | n/a | n/a | n/a | 16,317 | 35 | (204) |
| Macro cash flow hedges | Interest rate swap | Interest rate risk | n/a | n/a | n/a | 422,943 | 1,973 | (907) |
| Total macro hedge relationships | | | n/a | n/a | n/a | 439,260 | 2,008 | (1,111) |
| Total of gross hedging derivatives | | | n/a | n/a | n/a | 636,063 | 5,822 | (6,513) |
| Impact of netting arrangements | | | n/a | n/a | n/a | n/a | (5,429) | 5,856 |
| Total of net hedging derivatives | | | n/a | n/a | n/a | n/a | 393 | (657) |

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 20. Derivative financial instruments (Continued)

| Parent Entity \$m | Hedging instrument | Hedged risk | Notional amounts | | | Carrying value | | |
|---|-------------------------------------|--------------------|------------------|------------------------|---------------|----------------|--------------|----------------|
| | | | Within 1 year | Over 1 year to 5 years | Over 5 years | Total | Assets | Liabilities |
| 2025 | | | | | | | | |
| One-to-one hedge relationships | | | | | | | | |
| Fair value hedges | Interest rate swap | Interest rate risk | 21,226 | 79,652 | 65,475 | 166,353 | 3,602 | (4,270) |
| | Cross currency swap | Interest rate risk | 815 | 213 | 723 | 1,751 | (6) | (23) |
| Cash flow hedges | Cross currency swap | FX risk | 815 | 213 | 723 | 1,751 | 89 | (81) |
| | Foreign exchange forwards and swaps | FX risk | 3,623 | - | - | 3,623 | 2 | (37) |
| Net investment hedges | Forward contracts | FX risk | 3,107 | - | - | 3,107 | 43 | - |
| Total one-to-one hedge relationships | | | 29,586 | 80,078 | 66,921 | 176,585 | 3,730 | (4,411) |
| Macro hedge relationships | | | | | | | | |
| Portfolio fair value hedges | Interest rate swap | Interest rate risk | n/a | n/a | n/a | 100 | 3 | - |
| Macro cash flow hedges | Interest rate swap | Interest rate risk | n/a | n/a | n/a | 579,797 | 1,355 | (507) |
| Total macro hedge relationships | | | n/a | n/a | n/a | 579,897 | 1,358 | (507) |
| Total of gross hedging derivatives | | | n/a | n/a | n/a | 756,482 | 5,088 | (4,918) |
| Impact of netting arrangements | | | n/a | n/a | n/a | n/a | (4,952) | 4,713 |
| Total of net hedging derivatives | | | n/a | n/a | n/a | n/a | 136 | (205) |
| 2024 | | | | | | | | |
| One-to-one hedge relationships | | | | | | | | |
| Fair value hedges | Interest rate swap | Interest rate risk | 20,962 | 77,739 | 54,797 | 153,498 | 3,457 | (4,789) |
| | Cross currency swap | Interest rate risk | 377 | 1,002 | 659 | 2,038 | (23) | (23) |
| Cash flow hedges | Cross currency swap | FX risk | 377 | 1,002 | 659 | 2,038 | 75 | (112) |
| | Foreign exchange forwards and swaps | FX risk | 3,663 | - | - | 3,663 | 2 | (144) |
| Net investment hedges | Forward contracts | FX risk | 2,636 | - | - | 2,636 | 18 | (5) |
| Total one-to-one hedge relationships | | | 28,015 | 79,743 | 56,115 | 163,873 | 3,529 | (5,073) |
| Macro hedge relationships | | | | | | | | |
| Portfolio fair value hedges | Interest rate swap | Interest rate risk | n/a | n/a | n/a | 1,797 | 32 | - |
| Macro cash flow hedges | Interest rate swap | Interest rate risk | n/a | n/a | n/a | 398,519 | 1,697 | (706) |
| Total macro hedge relationships | | | n/a | n/a | n/a | 400,316 | 1,729 | (706) |
| Total of gross hedging derivatives | | | n/a | n/a | n/a | 564,189 | 5,258 | (5,779) |
| Impact of netting arrangements | | | n/a | n/a | n/a | n/a | (5,151) | 5,451 |
| Total of net hedging derivatives | | | n/a | n/a | n/a | n/a | 107 | (328) |

The following tables show the weighted average FX rate related to significant hedging instruments in one-to-one hedge relationships.

| | Hedging instrument | Hedged risk | Currency pair | Weighted average rate | |
|------------------------------|-----------------------|-------------|---------------|-----------------------|---------|
| | | | | 2025 | 2024 |
| Consolidated | | | | | |
| Cash flow hedges | Cross currency swap | FX risk | EUR:NZD | 0.5846 | 0.5963 |
| | | | USD:NZD | 0.6071 | 0.6252 |
| | Foreign exchange swap | FX risk | USD:AUD | 0.6658 | 0.6676 |
| Net investment hedges | Forward contracts | FX risk | NZD:AUD | 1.1113 | 1.0984 |
| | | | USD:AUD | 0.6537 | 0.6745 |
| Parent Entity | | | | | |
| Cash flow hedges | Cross currency swap | FX risk | EUR:AUD | 0.6650 | 0.6650 |
| | | | JPY:AUD | 79.6448 | 79.6448 |
| | | | CNH:AUD | 4.7418 | 4.7334 |
| | | | HKD:AUD | 5.5978 | 5.6124 |
| | Foreign exchange swap | FX risk | USD:AUD | 0.6658 | 0.6676 |
| Net investment hedges | Forward contracts | FX risk | NZD:AUD | 1.1185 | 1.0905 |
| | | | USD:AUD | 0.6537 | 0.6745 |

Note 20. Derivative financial instruments (Continued)

Impact of hedge accounting in the balance sheets and reserves

The following tables show the carrying amount of hedged items in a fair value hedge relationship and the component of the carrying amount related to accumulated fair value hedge accounting adjustments (FVHA).

| \$m | 2025 | | 2024 | |
|------------------------------------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|
| | Carrying amount of hedged item | FVHA | Carrying amount of hedged item | FVHA |
| Consolidated | | | | |
| Interest rate risk | | | | |
| Investment securities ^a | 83,382 | 494 | 65,585 | (165) |
| Loans | 17,234 | 117 | 16,638 | 77 |
| Debt issues and loan capital | (102,521) | 3,421 | (102,035) | 3,749 |
| Parent Entity | | | | |
| Interest rate risk | | | | |
| Investment securities ^a | 78,771 | 284 | 61,775 | (294) |
| Loans | 442 | 1 | 2,019 | (22) |
| Debt issues and loan capital | (83,381) | 3,341 | (87,495) | 3,532 |

a. The carrying amount of investment securities at fair value through other comprehensive income does not include a fair value hedge adjustment as the hedged asset is measured at fair value. The fair value hedge accounting adjustment results in a transfer from other comprehensive income to the income statement.

There were nil FVHA gains/losses (2024: Nil) included in the above carrying amounts relating to hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses.

The pre-tax impact of cash flow and net investment hedges on cash flow hedge reserves is detailed below:

| \$m | 2025 | | | 2024 | | |
|---|--------------------|-----------|------------|--------------------|--------------|------------|
| | Interest rate risk | FX risk | Total | Interest rate risk | FX risk | Total |
| Consolidated | | | | | | |
| Balance as at beginning of year | 978 | (198) | 780 | 249 | (47) | 202 |
| Net gains/(losses) from changes in fair value | (364) | 131 | (233) | 878 | (377) | 501 |
| Transferred to interest income | 80 | 72 | 152 | (149) | 226 | 77 |
| Balance as at end of year | 694 | 5 | 699 | 978 | (198) | 780 |
| Parent Entity | | | | | | |
| Balance as at beginning of year | 852 | (136) | 716 | (288) | (1) | (289) |
| Net gains/(losses) from changes in fair value | (305) | 151 | (154) | 1,049 | (176) | 873 |
| Transferred to interest income | 129 | 25 | 154 | 91 | 41 | 132 |
| Balance as at end of year | 676 | 40 | 716 | 852 | (136) | 716 |

There were nil net gains/losses (2024: net gains \$16 million) remaining in the cash flow hedge reserve relating to hedge relationships for which hedge accounting is no longer applied for Westpac and the Parent Entity.

As disclosed in Note 26, the net gains from changes in the fair value of net investment hedges were \$95 million (2024: net gain \$28 million) for Westpac and \$53 million (2024: net gain \$31 million) for the Parent Entity. Included in the foreign currency translation reserve is a loss of \$158 million (2024: \$158 million loss) for Westpac and \$162 million (2024: \$162 million loss) for the Parent Entity relating to discontinued hedges of our net investment in USD operations. This would only be transferred to the income statement on disposal of the related USD operations.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 20. Derivative financial instruments (Continued)

Hedge effectiveness

Hedge effectiveness is tested prospectively at inception and during the lifetime of hedge relationships. For one-to-one hedge relationships this testing uses a qualitative assessment of matched terms where the critical terms of the derivatives used as the hedging instrument match the terms of the hedged item. In addition, a quantitative effectiveness test is performed for all hedges which could include regression analysis, dollar offset and/or sensitivity analysis.

Retrospective testing is also performed to determine whether the hedge relationship remains highly effective so that hedge accounting can continue to be applied and also to determine any ineffectiveness. These tests are performed using regression analysis and the dollar offset method.

The following tables provide information regarding the determination of hedge effectiveness:

| \$m | Hedging instrument | Hedged risk | Change in fair value of hedging instrument used for calculating ineffectiveness | Change in value of the hedged item used for calculating ineffectiveness | Hedge ineffectiveness recognised in interest income | Hedge ineffectiveness recognised in non-interest income |
|------------------------------|-------------------------------------|--------------------|---|---|---|---|
| Consolidated | | | | | | |
| 2025 | | | | | | |
| Fair value hedges | Interest rate swap | Interest rate risk | (526) | 491 | (35) | n/a |
| | Cross currency swap | Interest rate risk | 117 | (120) | (3) | n/a |
| Cash flow hedges | Interest rate swap | Interest rate risk | (249) | 268 | 19 | n/a |
| | Cross currency swap | FX risk | 21 | (21) | - | n/a |
| | Foreign exchange forwards and swaps | FX risk | 182 | (182) | - | n/a |
| Net investment hedges | Forward contracts | FX risk | 95 | (95) | n/a | - |
| Total | | | (360) | 341 | (19) | - |
| 2024 | | | | | | |
| Fair value hedges | Interest rate swap | Interest rate risk | 1,845 | (1,817) | 28 | n/a |
| | Cross currency swap | Interest rate risk | 761 | (765) | (4) | n/a |
| Cash flow hedges | Interest rate swap | Interest rate risk | 698 | (714) | (16) | n/a |
| | Cross currency swap | FX risk | (25) | 25 | - | n/a |
| | Foreign exchange forwards and swaps | FX risk | (126) | 126 | - | n/a |
| Net investment hedges | Forward contracts | FX risk | 28 | (28) | n/a | - |
| Total | | | 3,181 | (3,173) | 8 | - |
| Parent Entity | | | | | | |
| 2025 | | | | | | |
| Fair value hedges | Interest rate swap | Interest rate risk | (455) | 420 | (35) | n/a |
| | Cross currency swap | Interest rate risk | 7 | (10) | (3) | n/a |
| Cash flow hedges | Interest rate swap | Interest rate risk | (136) | 159 | 23 | n/a |
| | Cross currency swap | FX risk | (6) | 6 | - | n/a |
| | Foreign exchange forwards and swaps | FX risk | 182 | (182) | - | n/a |
| Net investment hedges | Forward contracts | FX risk | 53 | (53) | n/a | - |
| Total | | | (355) | 340 | (15) | - |
| 2024 | | | | | | |
| Fair value hedges | Interest rate swap | Interest rate risk | 2,295 | (2,274) | 21 | n/a |
| | Cross currency swap | Interest rate risk | 84 | (84) | - | n/a |
| Cash flow hedges | Interest rate swap | Interest rate risk | 1,121 | (1,126) | (5) | n/a |
| | Cross currency swap | FX risk | (9) | 9 | - | n/a |
| | Foreign exchange forwards and swaps | FX risk | (126) | 126 | - | n/a |
| Net investment hedges | Forward contracts | FX risk | 31 | (31) | n/a | - |
| Total | | | 3,396 | (3,380) | 16 | - |

Note 21. Risk management, funding and liquidity risk and market risk

Financial instruments are fundamental to Westpac's business of providing banking and financial services. The associated financial risks (including credit risk, funding and liquidity risk and market risk) are a significant proportion of the total risks faced by Westpac.

This note details the financial risk management policies, practices and quantitative information of Westpac's principal financial risk exposures.

| Index | Note Name | Note number |
|---|--|---------------|
| Overview | Risk management frameworks | <u>21.1</u> |
| Credit risk | Refer to <u>Note 11</u> Credit risk management | <u>11</u> |
| Funding and liquidity risk | Liquidity modelling | <u>21.2.1</u> |
| The risk that Westpac cannot meet its payment obligations or that it does not have the appropriate amount, tenor and composition of funding and liquidity to support its assets. | Sources of funding | <u>21.2.2</u> |
| | Assets pledged as collateral | <u>21.2.3</u> |
| | Contractual maturity of financial liabilities | <u>21.2.4</u> |
| | Expected maturity | <u>21.2.5</u> |
| Market risk | Value-at-Risk (VaR) | <u>21.3.1</u> |
| The risk of an adverse impact on Westpac's financial performance or financial position resulting from changes in market factors, such as foreign exchange rates, commodity prices and equity prices, credit spreads and interest rates. This includes interest rate risk in the banking book which is the risk of loss in earnings or economic value in the banking book as a consequence of movements in interest rates. | Traded market risk | <u>21.3.2</u> |
| | Non-traded market risk | <u>21.3.3</u> |

21.1. Risk management frameworks

The Board is responsible for approving Westpac's Risk Management Strategy (incorporating the Risk Management Framework) and Board Risk Appetite Statement and for monitoring the effectiveness of risk management by Westpac. The Board has delegated to the Board Risk Committee (BRiskC) responsibility to:

- Review and recommend Westpac's Risk Management Strategy (incorporating the Risk Management Framework) and Board Risk Appetite Statement to the Board for approval;
- Review and monitor Westpac's risk profile and controls for consistency with the Board Risk Appetite Statement;
- Approve frameworks, policies and processes for managing risk (consistent with the Risk Management Strategy and Board Risk Appetite Statement); and
- Review and, where appropriate, approve risks beyond the approval discretion provided to management.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 21. Risk management, funding and liquidity risk and market risk (Continued)

For each of its material risks, Westpac maintains risk management frameworks and a number of supporting policies that define roles and responsibilities, acceptable practices, limits and key controls:

| Risk | Risk management framework and controls |
|----------------------------|--|
| Funding and liquidity risk | <ul style="list-style-type: none"> • Funding and liquidity risk is measured and managed in accordance with the policies and processes defined in the Board-approved Liquidity Risk Management Framework which is part of the Westpac Board-approved Risk Management Strategy. • Responsibility for managing Westpac's liquidity and funding positions in accordance with the Liquidity Risk Management Framework is delegated to Treasury, under the oversight of Group ALCO and Treasury Risk. • Westpac's Liquidity Risk Management Framework sets out Westpac's funding and liquidity risk appetite, roles and responsibilities of key people managing funding and liquidity risk within Westpac, risk reporting and control processes and limits and targets used to manage Westpac's balance sheet. • Treasury undertakes an annual funding review that outlines Westpac's balance sheet funding strategy over a five year period. This review encompasses trends in global markets, peer analysis, wholesale funding capacity, expected funding requirements and a funding risk analysis. This strategy is continuously reviewed to take account of changing market conditions, investor sentiment and estimations of asset and liability growth rates. • Westpac monitors the composition and stability of its funding so that it remains within Westpac's funding risk appetite. This includes compliance with both the Liquidity Coverage Ratio (LCR) and Net Stable Funding Ratio (NSFR). • Westpac holds a portfolio of liquid assets for several purposes, including as a buffer against unforeseen funding requirements. The level of liquid assets held takes into account the liquidity requirements of Westpac's balance sheet under normal and stress conditions. • Treasury maintains a contingent funding plan that outlines the steps that should be taken by Westpac in the event of an emerging 'funding crisis'. The plan is aligned with Westpac's broader Liquidity Crisis Management Policy which is approved annually by the Board. • Daily liquidity risk reports are reviewed by Westpac's Treasury and Treasury Risk teams. Liquidity reports are presented to Group ALCO monthly and to the Board quarterly. |
| Market risk | <ul style="list-style-type: none"> • The Market Risk Framework describes Westpac's approach to managing traded and non-traded market risk. • Traded market risk includes interest rate, FX, commodity, equity price, credit spread and volatility risks. Non-traded market risk includes interest rate and credit spread risks. • Market risk is managed using VaR and Stressed VaR (SVaR) limits, Net interest income at risk (NaR) and structural risk limits (including credit spread and interest rate basis point value limits) as well as scenario analysis and stress testing. • The BRiskC approves the risk appetite for traded and non-traded risks through the use of VaR, SVaR, NaR and specific structural risk limits. This includes separate VaR sub-limits for the trading activities of Financial Markets and Treasury and for non-traded ALM activities. • Market risk limits are assigned to business management based upon the Bank's risk appetite and business strategies in addition to the consideration of market liquidity and concentration. • Market risk positions are managed by the trading desks and ALM unit consistent with their delegated authorities and the nature and scale of the market risks involved. • Daily monitoring of current exposure and limit utilisation is conducted independently by Market Risk teams, which monitor market risk exposures against VaR and structural risk limits. Daily VaR position reports are produced by risk type, by product lines and by geographic region. Quarterly reports are produced for the Westpac Group Market Risk Committee (MARCO), RISKCO and the BRiskC. • Daily stress testing and back testing of VaR results are performed to support model integrity and to analyse extreme or unexpected movements, and the Head of Market, Capital & Liquidity Risk has ratified an approved stress escalation framework. • The BRiskC has approved a framework for profit or loss escalation which considers both single day and 20 day cumulative results. • Treasury's ALM unit is responsible for managing the non-traded interest rate risk including risk mitigation through hedging using derivatives. This is overseen by the Market Risk unit and reviewed by Treasury Financial Risk Committee (TRFC), MARCO, RISKCO and BRiskC. The Group ALCO provides additional oversight of non-traded market risk and alignment with Group strategy in reviewing NaR and the durations of capital and non-rate sensitive deposit hedges. |

Note 21. Risk management, funding and liquidity risk and market risk (Continued)

21.2. Funding and liquidity risk

21.2.1. Liquidity modelling

In managing liquidity for Westpac, Treasury utilises balance sheet forecasts and the maturity profile of Westpac's wholesale funding portfolio to project liquidity outcomes. Local liquidity limits are also used by Westpac in applicable jurisdictions to ensure liquidity is managed efficiently and prudently.

In addition, Westpac conducts regular stress testing to assess its ability to meet cash flow obligations under a range of market conditions and scenarios. These scenarios inform liquidity limits and strategic planning.

21.2.2. Sources of funding

Sources of funding are regularly reviewed to maintain a wide diversification by currency, geography, product and term. Sources include, but are not limited to:

- Deposits;
- Debt issues;
- Proceeds from sale of marketable securities;
- Repurchase agreements with central banks;
- Principal repayments on loans;
- Interest income; and
- Fee income.

Liquid assets

Treasury holds a portfolio of high-quality liquid assets as a buffer against unforeseen funding requirements. These assets are held in cash, or are otherwise eligible for repurchase agreements with the Reserve Bank of Australia or another central bank and include Government, State Government and highly rated investment grade securities. The level of liquid asset holdings is reviewed frequently and is consistent with both the requirements of the balance sheet and market conditions.

A summary of Westpac's liquid asset holdings is as follows:

| Sm | Consolidated | | | | Parent Entity | | | |
|--|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2025 | | 2024 | | 2025 | | 2024 | |
| | Actual | Average | Actual | Average | Actual | Average | Actual | Average |
| Cash | 50,157 | 66,322 | 65,356 | 94,468 | 44,607 | 58,836 | 58,236 | 85,384 |
| Trading securities and financial assets measured at FVMS | 40,840 | 31,936 | 31,717 | 19,183 | 39,257 | 29,702 | 29,538 | 16,954 |
| Investment securities | 117,065 | 113,488 | 103,435 | 92,622 | 108,880 | 105,065 | 95,415 | 85,076 |
| Other financial assets | 319 | 273 | 174 | 199 | 246 | 240 | 173 | 195 |
| Total on-balance sheet liquid assets | 208,381 | 212,019 | 200,682 | 206,472 | 192,990 | 193,843 | 183,362 | 187,609 |

In addition, Westpac has \$81,653 million (2024: \$70,306 million) and the Parent Entity has \$76,094 million (2024: \$62,770 million) of loans that are self-originated AAA rated mortgage backed securities which are eligible for repurchase with the RBA and Reserve Bank of New Zealand under certain circumstances. Average year-to-date balances amount to \$76,439 million (2024: \$70,282 million) for Westpac and \$70,708 million (2024: \$63,975 million) for the Parent Entity.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 21. Risk management, funding and liquidity risk and market risk (Continued)

Westpac's funding composition

Westpac monitors the composition and stability of its funding so that it remains within Westpac's funding risk appetite. This includes compliance with both the LCR and NSFR.

| % | 2025 | 2024 |
|--|--------------|--------------|
| Customer deposits | 68.1 | 66.9 |
| Wholesale term funding with residual maturity greater than 12 months | 12.9 | 13.9 |
| Wholesale funding with a residual maturity less than 12 months | 11.6 | 11.4 |
| Equity | 6.9 | 7.2 |
| Securitisation | 0.5 | 0.6 |
| Group's total funding | 100.0 | 100.0 |

Movements in Westpac's funding composition in 2025 included:

- Customer deposits increased by \$49.4 billion and now account for 68.1% of Westpac's total funding (including equity) at 30 September 2025, up from 66.9% at 30 September 2024;
- Long-term funding with a residual maturity greater than 12 months accounted for 12.9% of Westpac's total funding at 30 September 2025. Funding from securitisation accounted for a further 0.5% of total funding. Westpac raised \$28.1 billion of long-term wholesale funding in 2025, supported by constructive conditions in global capital markets. This was lower than prior financial years reflecting strong growth in customer deposits and lower wholesale funding maturities to be refinanced;
- Wholesale funding with a residual maturity less than 12 months accounted for 11.6% of Westpac's total funding at 30 September 2025, up from 11.4% at 30 September 2024. This portfolio, including long-term funding with a residual maturity less than one year, had a weighted average maturity of 153 days; and
- Funding from equity increased by \$1.0 billion in 2025 and made up 6.9% of total funding at 30 September 2025, down from 7.2% at 30 September 2024, reflecting the impact of the on-market share buyback.

Borrowings and outstanding issuances from existing debt programs at 30 September 2025 can be found in [Note 12](#), [Note 13](#), [Note 14](#) and [Note 19](#).

Funding for Lending Programme (FLP)

On 11 November 2020, the Reserve Bank of New Zealand (RBNZ) announced a stimulus through the FLP commencing in December 2020. The FLP provided funding to New Zealand banks at the prevailing OCR for a term of three years secured by high quality collateral. The size of the funding available under the FLP included an initial allocation of 4% of each bank's eligible loans. A conditional additional allocation of up to 2% of eligible loans was also available, subject to growth in eligible loans, for a total size of up to 6% of eligible loans. The programme started on 7 December 2020 and ran until 6 December 2022. During the year, Westpac New Zealand Limited has made scheduled repayments on the programme and as at 30 September 2025 the amount outstanding totalled NZ\$1,110 million (30 September 2024: NZ\$2,981 million).

Credit ratings

As at 30 September 2025 the Parent Entity's credit ratings were:

| 2025 | Short-term | Long-term | Outlook |
|--------------------|------------|-----------|---------|
| Fitch Ratings | F1+ | AA- | Stable |
| Moody's Ratings | P-1 | Aa2 | Stable |
| S&P Global Ratings | A-1+ | AA- | Stable |

Note 21. Risk management, funding and liquidity risk and market risk (Continued)

21.2.3. Assets pledged as collateral

Westpac and the Parent Entity are required to provide collateral (predominantly to other financial institutions), as part of standard terms, to secure liabilities. In addition to assets supporting securitisation and covered bond programs disclosed in Note 15, the carrying value of these financial assets pledged as collateral is:

| \$m | Consolidated | | Parent Entity | |
|--|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 2025 | 2024 | 2025 | 2024 |
| Cash | 4,590 | 6,269 | 4,562 | 6,199 |
| Securities (including certificates of deposit) | 2,535 | 1,721 | 2,307 | 1,721 |
| Securities pledged under repurchase agreements | 15,230 | 19,938 | 13,379 | 16,205 |
| Securities pledged on contingent liabilities | 119 | 56 | 119 | 56 |
| Total amount pledged to secure liabilities/contingent liabilities | 22,474 | 27,984 | 20,367 | 24,181 |

21.2.4. Contractual maturity of financial liabilities

The following tables present cash flows associated with financial liabilities, payable at the balance sheet date, by remaining contractual maturity. The amounts disclosed in the table are the future contractual undiscounted cash flows, whereas Westpac manages inherent liquidity risk based on expected cash flows.

Cash flows associated with financial liabilities include both principal payments as well as fixed or variable interest payments incorporated into the relevant coupon period. Principal payments reflect the earliest contractual maturity date. Derivative liabilities designated in hedge accounting relationships and used as economic hedges are expected to be held for their remaining contractual lives, and reflect gross cash flows over the remaining contractual term.

Derivatives held for trading (excluding economic hedges) and certain liabilities classified in "Other financial liabilities" which are measured at FVIF are not managed for liquidity purposes on the basis of their contractual maturity, and accordingly these liabilities are presented in the up to 1 month column. Only the liabilities that Westpac manages based on their contractual maturity are presented on a contractual undiscounted basis in the following tables.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 21. Risk management, funding and liquidity risk and market risk (Continued)

| Consolidated \$m | Up to 1 month | Over 1 month to 3 months | Over 3 months to 1 year | Over 1 year to 5 years | Over 5 years | Total |
|--|----------------|-----------------------------|----------------------------|---------------------------|---------------|------------------|
| 2025 | | | | | | |
| Financial liabilities | | | | | | |
| Collateral received | 3,194 | - | - | - | - | 3,194 |
| Deposits and other borrowings | 564,053 | 77,359 | 125,412 | 9,924 | 62 | 776,810 |
| Other financial liabilities | 30,575 | 2,445 | 4,724 | 8 | - | 37,752 |
| Derivative financial instruments: | | | | | | |
| Held for trading | 15,915 | - | - | - | - | 15,915 |
| Held for hedging purposes (net settled) | 18 | (39) | (42) | 239 | 391 | 567 |
| Held for hedging purposes (gross settled): | | | | | | |
| Cash outflow | 15,370 | 19,254 | 56,774 | 103,183 | 40,431 | 235,012 |
| Cash inflow | (14,750) | (17,974) | (56,043) | (100,546) | (38,150) | (227,463) |
| Debt issues | 3,401 | 10,307 | 57,360 | 102,381 | 16,597 | 190,046 |
| Total financial liabilities excluding loan capital | 617,776 | 91,352 | 188,185 | 115,189 | 19,331 | 1,031,833 |
| Loan capital | 56 | 456 | 1,433 | 7,874 | 48,506 | 58,325 |
| Total undiscounted financial liabilities | 617,832 | 91,808 | 189,618 | 123,063 | 67,837 | 1,090,158 |
| Total contingent liabilities and commitments | | | | | | |
| Financial guarantees, letters of credit and other credit substitutes | 15,721 | - | - | - | - | 15,721 |
| Performance-related contingencies | 6,709 | - | - | - | - | 6,709 |
| Remaining commitments to extend credit | 198,739 | - | - | - | - | 198,739 |
| Total undiscounted contingent liabilities and commitments | 221,169 | - | - | - | - | 221,169 |
| 2024 | | | | | | |
| Financial liabilities | | | | | | |
| Collateral received | 3,092 | - | - | - | - | 3,092 |
| Deposits and other borrowings | 518,458 | 69,841 | 129,864 | 10,056 | 50 | 728,269 |
| Other financial liabilities | 25,759 | 1,851 | 4,593 | 1,049 | 5 | 33,257 |
| Derivative financial instruments: | | | | | | |
| Held for trading | 23,158 | - | - | - | - | 23,158 |
| Held for hedging purposes (net settled) | (18) | (196) | (269) | (381) | 36 | (830) |
| Held for hedging purposes (gross settled): | | | | | | |
| Cash outflow | 13,556 | 20,755 | 39,009 | 92,784 | 44,267 | 210,371 |
| Cash inflow | (11,622) | (16,220) | (38,699) | (91,167) | (41,207) | (198,915) |
| Debt issues | 5,609 | 12,192 | 47,472 | 105,035 | 18,327 | 188,635 |
| Total financial liabilities excluding loan capital | 577,992 | 88,221 | 181,970 | 117,376 | 21,478 | 987,037 |
| Loan capital | 62 | 332 | 889 | 9,650 | 42,891 | 53,824 |
| Total undiscounted financial liabilities | 578,054 | 88,553 | 182,859 | 127,026 | 64,369 | 1,040,861 |
| Total contingent liabilities and commitments | | | | | | |
| Financial guarantees, letters of credit and other credit substitutes | 15,220 | - | - | - | - | 15,220 |
| Performance-related contingencies | 5,393 | - | - | - | - | 5,393 |
| Remaining commitments to extend credit | 191,498 | - | - | - | - | 191,498 |
| Total undiscounted contingent liabilities and commitments | 212,111 | - | - | - | - | 212,111 |

Note 21. Risk management, funding and liquidity risk and market risk (Continued)

| Parent Entity \$m | Up to 1 month | Over 1 month to 3 months | Over 3 months to 1 year | Over 1 year to 5 years | Over 5 years | Total |
|--|----------------|-----------------------------|----------------------------|---------------------------|----------------|------------------|
| 2025 | | | | | | |
| Financial liabilities | | | | | | |
| Collateral received | 2,371 | - | - | - | - | 2,371 |
| Deposits and other borrowings | 519,315 | 66,463 | 108,989 | 7,295 | 62 | 702,124 |
| Other financial liabilities | 28,910 | 1,804 | 4,703 | 8 | - | 35,425 |
| Derivative financial instruments: | | | | | | |
| Held for trading | 15,915 | - | - | - | - | 15,915 |
| Held for hedging purposes (net settled) | 18 | (39) | (46) | 143 | 353 | 429 |
| Held for hedging purposes (gross settled): | | | | | | |
| Cash outflow | 15,370 | 19,254 | 56,774 | 103,183 | 40,431 | 235,012 |
| Cash inflow | (14,750) | (17,974) | (56,043) | (100,546) | (38,150) | (227,463) |
| Debt issues | 2,425 | 8,961 | 50,517 | 79,968 | 15,381 | 157,252 |
| Due to subsidiaries | 16,022 | 572 | 2,957 | 10,337 | 41,308 | 71,196 |
| Total financial liabilities excluding loan capital | 585,596 | 79,041 | 167,851 | 100,388 | 59,385 | 992,261 |
| Loan capital | 56 | 439 | 1,382 | 7,633 | 47,295 | 56,805 |
| Total undiscounted financial liabilities | 585,652 | 79,480 | 169,233 | 108,021 | 106,680 | 1,049,066 |
| Total contingent liabilities and commitments | | | | | | |
| Financial guarantees, letters of credit and other credit substitutes | 15,254 | - | - | - | - | 15,254 |
| Performance-related contingencies | 6,484 | - | - | - | - | 6,484 |
| Remaining commitments to extend credit | 173,966 | - | - | - | - | 173,966 |
| Total undiscounted contingent liabilities and commitments | 195,704 | - | - | - | - | 195,704 |
| 2024 | | | | | | |
| Financial liabilities | | | | | | |
| Collateral received | 2,949 | - | - | - | - | 2,949 |
| Deposits and other borrowings | 472,586 | 59,872 | 109,208 | 7,816 | 50 | 649,532 |
| Other financial liabilities | 25,217 | 1,851 | 2,829 | 8 | - | 29,905 |
| Derivative financial instruments: | | | | | | |
| Held for trading | 23,158 | - | - | - | - | 23,158 |
| Held for hedging purposes (net settled) | (23) | (187) | (287) | (322) | 43 | (776) |
| Held for hedging purposes (gross settled): | | | | | | |
| Cash outflow | 13,566 | 20,885 | 39,202 | 98,148 | 44,600 | 216,401 |
| Cash inflow | (11,622) | (16,288) | (38,924) | (96,397) | (41,544) | (204,775) |
| Debt issues | 5,245 | 11,104 | 42,214 | 85,150 | 16,935 | 160,648 |
| Due to subsidiaries | 12,301 | 651 | 3,114 | 13,039 | 55,010 | 84,115 |
| Total financial liabilities excluding loan capital | 543,377 | 77,888 | 157,356 | 107,442 | 75,094 | 961,157 |
| Loan capital | 62 | 315 | 836 | 9,375 | 41,551 | 52,139 |
| Total undiscounted financial liabilities | 543,439 | 78,203 | 158,192 | 116,817 | 116,645 | 1,013,296 |
| Total contingent liabilities and commitments | | | | | | |
| Financial guarantees, letters of credit and other credit substitutes | 14,642 | - | - | - | - | 14,642 |
| Performance-related contingencies | 5,369 | - | - | - | - | 5,369 |
| Remaining commitments to extend credit | 167,851 | - | - | - | - | 167,851 |
| Total undiscounted contingent liabilities and commitments | 187,862 | - | - | - | - | 187,862 |

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 21. Risk management, funding and liquidity risk and market risk (Continued)

21.2.5. Expected maturity

The financial liability balances in the following tables will not agree to the contractual maturity tables (Note 21.2.4) due to the impact of discounting and the exclusion of interest accruals beyond the reporting period. Assets and liabilities that have no specific maturity (such as equity securities) are generally included in the 'Greater than 12 months' column. Loans and deposits are presented in the following table on a contractual basis, however the behavioural life may differ. Loans may be repaid earlier than their contractual maturity and Westpac would expect a large proportion of deposit balances to be retained.

| Consolidated \$m | 2025 | | | 2024 | | |
|---|-------------------------|---------------------------|------------------|-------------------------|---------------------------|------------------|
| | Due within 12 months | Greater than 12 months | Total | Due within 12 months | Greater than 12 months | Total |
| Assets | | | | | | |
| Cash and balances with central banks | 50,430 | - | 50,430 | 65,667 | - | 65,667 |
| Collateral paid | 4,590 | - | 4,590 | 6,269 | - | 6,269 |
| Trading securities and financial assets measured at FVIF | 43,742 | 12,099 | 55,841 | 33,090 | 16,138 | 49,228 |
| Derivative financial instruments | 15,983 | 2,481 | 18,464 | 21,978 | 2,131 | 24,109 |
| Investment securities | 17,168 | 100,373 | 117,541 | 20,930 | 82,955 | 103,885 |
| Loans (net of provisions) | 100,242 | 751,611 | 851,853 | 97,010 | 709,757 | 806,767 |
| Other financial assets | 10,663 | 103 | 10,766 | 5,355 | 101 | 5,456 |
| All other assets | 1,016 | 14,855 | 15,871 | 921 | 15,242 | 16,163 |
| Total assets | 243,834 | 881,522 | 1,125,356 | 251,220 | 826,324 | 1,077,544 |
| Liabilities | | | | | | |
| Collateral received | 3,187 | - | 3,187 | 3,078 | - | 3,078 |
| Deposits and other borrowings | 761,063 | 9,394 | 770,457 | 711,076 | 9,413 | 720,489 |
| Other financial liabilities | 41,481 | 7 | 41,488 | 37,024 | 1,053 | 38,077 |
| Derivative financial instruments | 17,137 | 3,493 | 20,630 | 25,390 | 5,584 | 30,974 |
| Debt issues | 66,785 | 104,619 | 171,404 | 59,911 | 109,373 | 169,284 |
| All other liabilities | 2,409 | 2,718 | 5,127 | 2,732 | 2,975 | 5,707 |
| Total liabilities excluding loan capital | 892,062 | 120,231 | 1,012,293 | 839,211 | 128,398 | 967,609 |
| Loan capital | 3,412 | 36,558 | 39,970 | 3,829 | 34,054 | 37,883 |
| Total liabilities | 895,474 | 156,789 | 1,052,263 | 843,040 | 162,452 | 1,005,492 |
| Net assets/(liabilities) | (651,640) | 724,733 | 73,093 | (591,820) | 663,872 | 72,052 |

Note 21. Risk management, funding and liquidity risk and market risk (Continued)

| Parent Entity \$m | 2025 | | | 2024 | | |
|---|-------------------------|---------------------------|------------------|-------------------------|---------------------------|------------------|
| | Due within 12 months | Greater than 12 months | Total | Due within 12 months | Greater than 12 months | Total |
| Assets | | | | | | |
| Cash and balances with central banks | 44,782 | - | 44,782 | 58,400 | - | 58,400 |
| Collateral paid | 4,562 | - | 4,562 | 6,199 | - | 6,199 |
| Trading securities and financial assets measured at FVIF | 42,284 | 11,342 | 53,626 | 31,736 | 15,270 | 47,014 |
| Derivative financial instruments | 15,979 | 1,555 | 17,534 | 21,976 | 1,926 | 23,902 |
| Investment securities | 15,699 | 93,401 | 109,100 | 18,748 | 76,075 | 95,623 |
| Loans (net of provisions) | 79,253 | 675,859 | 755,112 | 76,274 | 633,769 | 710,043 |
| Other financial assets | 10,023 | 103 | 10,126 | 4,850 | 101 | 4,951 |
| Due from subsidiaries | 12,286 | 36,544 | 48,830 | 8,735 | 43,604 | 52,339 |
| Investment in subsidiaries | - | 8,567 | 8,567 | - | 9,095 | 9,095 |
| All other assets | 821 | 12,661 | 13,482 | 719 | 12,949 | 13,668 |
| Total assets | 225,689 | 840,032 | 1,065,721 | 227,637 | 793,597 | 1,021,234 |
| Liabilities | | | | | | |
| Collateral received | 2,364 | - | 2,364 | 2,935 | - | 2,935 |
| Deposits and other borrowings | 689,722 | 6,938 | 696,660 | 637,088 | 7,393 | 644,481 |
| Other financial liabilities | 30,928 | 7 | 30,935 | 33,893 | 34 | 33,917 |
| Derivative financial instruments | 17,130 | 3,362 | 20,492 | 25,392 | 5,403 | 30,795 |
| Debt issues | 58,590 | 84,032 | 142,622 | 53,982 | 89,900 | 143,882 |
| Due to subsidiaries | 17,678 | 34,888 | 52,566 | 13,492 | 42,230 | 55,722 |
| All other liabilities | 2,105 | 2,186 | 4,291 | 2,357 | 2,387 | 4,744 |
| Total liabilities excluding loan capital | 826,517 | 131,413 | 957,930 | 769,129 | 147,347 | 916,476 |
| Loan capital | 3,412 | 35,479 | 38,891 | 3,829 | 32,941 | 36,770 |
| Total liabilities | 829,929 | 166,892 | 996,821 | 772,958 | 180,288 | 953,246 |
| Net assets/(liabilities) | (604,240) | 673,140 | 68,900 | (545,321) | 613,309 | 67,988 |

21.3. Market risk

21.3.1. Value-at-Risk

Westpac uses VaR as one of the mechanisms for controlling both traded and non-traded market risk.

VaR is a statistical estimate of the potential loss in earnings over a specified period of time and to a given level of confidence based on historical market movements. The confidence level indicates the probability that the loss will not exceed the VaR estimate on any given day.

VaR seeks to take account of all material market variables that may cause a change in the value of the portfolio, including interest rates, FX rates, price changes, volatility and the correlations between these variables. Daily monitoring of current exposures and VaR and structural concentration limit utilisation is conducted independently by the Market Risk unit. These limits are supplemented by escalation triggers for material profit or loss, and stress testing of risks beyond the 99% confidence interval.

| The key parameters of VaR are: | Traded market risk | Non-traded market risk |
|--------------------------------|--------------------|------------------------|
| Holding period | 1 day | 1 year |
| Confidence level | 99% | 99% |
| Period of historical data used | 1 year | 5 years |

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 21. Risk management, funding and liquidity risk and market risk (Continued)

21.3.2. Traded market risk

The following table depicts the aggregate VaR, by risk type:

| Consolidated and Parent Entity \$m | 2025 | | | 2024 | | | 2023 | | |
|---------------------------------------|-------------|------------|------------|-------------|------------|-------------|-------------|------------|-------------|
| | High | Low | Average | High | Low | Average | High | Low | Average |
| Interest rate risk | 16.7 | 4.3 | 8.6 | 21.2 | 5.4 | 10.8 | 21.8 | 7.2 | 11.0 |
| FX risk | 4.4 | 1.1 | 2.1 | 7.3 | 0.9 | 2.4 | 14.2 | 1.1 | 4.3 |
| Equity risk | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 |
| Commodity risk | 1.2 | 0.3 | 0.5 | 1.7 | 0.6 | 1.2 | 3.5 | 0.9 | 2.0 |
| Other market risks ^a | 7.4 | 2.3 | 4.3 | 10.1 | 1.9 | 5.4 | 9.4 | 3.2 | 6.0 |
| Diversification effect | n/a | n/a | (5.8) | n/a | n/a | (6.9) | n/a | n/a | (8.1) |
| Net market risk | 17.9 | 6.6 | 9.7 | 23.4 | 6.8 | 12.9 | 31.6 | 0.8 | 15.2 |

a. Includes prepayment risk and credit spread risk (exposure to movements in generic credit rating bands).

21.3.3. Non-traded market risk

Non-traded market risk includes Interest Rate Risk in the Banking Book (IRRBB) – the risk to net interest income or the economic value on banking book items as a result of interest rate changes.

Net interest income (NII) sensitivity is monitored using the Net interest income-at-Risk (NaR) model. The NaR model combines the underlying balance sheet data with assumptions about runoffs, new business, and expected repricing behaviour. This simulates a series of potential NII outcomes, over a one year time horizon subject to 100 basis point shift up and down from the current market interest rates in Australia and New Zealand.

Net interest income-at-Risk

The following table depicts potential NII outcomes assuming a worst case outcome between a 100 basis point rate shock up or down with a 12 month time horizon (expressed as a percentage of reported NII):

| % (increase)/decrease in NII | 2025 | | | | 2024 | | | |
|------------------------------|-------|------------------|------------------|------------------|-------|------------------|------------------|------------------|
| | As at | Maximum exposure | Minimum exposure | Average exposure | As at | Maximum exposure | Minimum exposure | Average exposure |
| Consolidated | 1.05 | 1.63 | 0.57 | 1.23 | 1.84 | 1.84 | 0.97 | 1.42 |
| Parent Entity | 0.46 | 1.21 | 0.16 | 0.80 | 1.40 | 1.43 | 0.59 | 1.03 |

Value at Risk - IRRBB

The table below depicts internal VaR for IRRBB¹:

| \$m | 2025 | | | | 2024 | | | |
|--------------|-------|-------|------|---------|-------|------|------|---------|
| | As at | High | Low | Average | As at | High | Low | Average |
| Consolidated | 96.2 | 101.7 | 67.5 | 85.7 | 77.7 | 80.6 | 37.5 | 50.0 |

As at 30 September 2025 the Value at Risk – IRRBB for the Parent Entity was \$104 million (2024: \$77 million).

Risk mitigation

IRRBB stems from the ordinary course of banking activities, including structural interest rate risk (the mismatch between the duration of assets and liabilities) and capital management.

Westpac hedges its exposure to such interest rate risk using derivatives. Further details on Westpac's hedge accounting are discussed in [Note 20](#).

The same controls used to monitor traded market risk allow management to monitor and manage IRRBB.

Structural FX risk

Structural FX risk results from the generation of foreign currency denominated earnings and from Westpac's capital deployed in offshore branches and subsidiaries, where it is denominated in currencies other than Australian dollars. As exchange rates move, the Australian dollar equivalent of offshore earnings and capital is subject to change that could introduce significant variability to the Bank's reported financial results and capital ratios.

[Note 20](#) includes details on the net investment hedges related to structural FX risk and economic hedges of New Zealand future earnings.

1. Based on a 1 day holding period and 1 year of historical data to allow comparison to the traded market risk results, noting IRRBB is managed to a longer holding period.

Note 22. Fair values of financial assets and financial liabilities

Accounting policy

The fair value of a financial instrument is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

On initial recognition, the transaction price generally represents the fair value of the financial instrument unless there is observable information from an active market to the contrary. Where unobservable information is used, the difference between the transaction price and the fair value (day one profit or loss) is recognised in the income statement over the life of the instrument or when the inputs become observable.

Critical accounting assumptions and estimates

The majority of valuation models used by Westpac employ only observable market data as inputs. However, for certain financial instruments data may be employed which is not readily observable in current markets.

The availability of observable inputs is influenced by factors such as:

- Product type;
- Depth of market activity;
- Maturity of market models; and
- Complexity of the transaction.

Where unobservable market data is used, more judgement is required to determine fair value. The significance of these judgements depends on the significance of the unobservable input to the overall valuation. Unobservable inputs are generally derived from other relevant market data and adjusted against:

- Standard industry practice;
- Economic models; and
- Observed transaction prices.

In order to determine a reliable fair value for a financial instrument, management may apply adjustments to the techniques previously described. These adjustments reflect Westpac's assessment of factors that market participants would consider in setting the fair value.

These adjustments incorporate bid/offer spreads, credit valuation adjustments (CVA) and funding valuation adjustments (FVA).

Fair Valuation Control Framework

Westpac uses a Fair Valuation Control Framework where the fair value is either determined or validated by a function independent of the transaction. This framework formalises the policies and procedures used to achieve compliance with relevant accounting, industry and regulatory standards. The framework includes specific controls relating to:

- The revaluation of financial instruments;
- Independent price verification;
- Fair value adjustments; and
- Financial reporting.

A key element of the framework is the Revaluation Committee, comprising senior valuation specialists from within Westpac. The Revaluation Committee reviews the application of the agreed policies and procedures to assess that a fair value measurement basis has been applied.

The method of determining fair value differs depending on the information available.

Fair value hierarchy

A financial instrument's categorisation within the valuation hierarchy is based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement.

Westpac categorises all fair value instruments according to the hierarchy described below.

Valuation techniques

Westpac applies market accepted valuation techniques in determining the fair valuation of over the counter (OTC) derivatives. This includes CVA and FVA, which incorporate credit risk and funding costs and benefits that arise primarily in relation to uncollateralised derivative positions, respectively.

The specific valuation techniques, the observability of the inputs used in valuation models and the subsequent classification for each significant product category are outlined as follows:

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 22. Fair values of financial assets and financial liabilities (Continued)

Level 1 instruments (Level 1)

The fair value of financial instruments traded in active markets is based on recent unadjusted quoted prices. These prices are based on actual arm's length basis transactions.

The valuations of Level 1 instruments require little or no management judgement.

| Instrument | Balance sheet category | Includes | Valuation |
|--------------------------|--|---|--|
| Exchange traded products | Derivatives | Exchange traded interest rate futures and options and commodity and carbon futures | |
| FX products | Derivatives | FX spot and futures contracts | |
| Equity products | Derivatives Trading securities and financial assets measured at FVIS Other financial liabilities | Listed equities and equity indices | All these instruments are traded in liquid, active markets where prices are readily observable. No modelling or assumptions are used in the valuation. |
| Debt instruments | Trading securities and financial assets measured at FVIS Investment securities Other financial liabilities | Australian government and semi-government bonds, New Zealand government bonds, US Treasury Securities | |

Level 2 instruments (Level 2)

The fair value for financial instruments that are not actively traded is determined using valuation techniques which maximise the use of observable market prices. Valuation techniques include:

- The use of market standard discounting methodologies;
- Option pricing models; and
- Other valuation techniques widely used and accepted by market participants.

| Instrument | Balance sheet category | Includes | Valuation |
|------------------------|------------------------|---|--|
| Interest rate products | Derivatives | Interest rate and inflation swaps, swaptions, caps, floors, collars and other non-vanilla interest rate derivatives | Industry standard valuation models are used to calculate the expected future value of payments by product, which is discounted back to a present value. The model's interest rate inputs are benchmark and actively quoted interest rates in the swap, bond and futures markets. Interest rate volatilities are sourced from brokers and consensus data providers. If consensus prices are not available, these are classified as Level 3 instruments. |
| FX products | Derivatives | FX swaps, FX forward contracts, FX options and other non-vanilla FX derivatives | Derived from market observable inputs or consensus pricing providers using industry standard models. If consensus prices are not available, these are classified as Level 3 instruments. |
| Other credit products | Derivatives | Single name and index credit default swaps | Valued using an industry standard model that incorporates the credit spread as its principal input. Credit spreads are obtained from consensus data providers. If consensus prices are not available, these are classified as Level 3 instruments. |
| Commodity products | Derivatives | Commodity and carbon derivatives | Valued using industry standard models. The models calculate the expected future value of deliveries and payments and discount them back to a present value. The model inputs include forward curves, volatilities implied from market observable inputs, discount curves and underlying spot and futures prices. The significant inputs are market observable or available through a consensus data service. If consensus prices are not available, these are classified as Level 3 instruments. |
| Equity products | Derivatives | Exchange traded equity options, OTC equity options and equity warrants | Due to low liquidity, exchange traded equity options are Level 2. Valued using industry standard models based on observable parameters such as stock prices, dividends, volatilities and interest rates. |

Note 22. Fair values of financial assets and financial liabilities (Continued)

| Instrument | Balance sheet category | Includes | Valuation |
|-----------------------------------|--|---|---|
| Asset backed debt instruments | Trading securities and financial assets measured at FVIF Investment securities | Australian residential mortgage backed securities (RMBS) and other asset backed securities (ABS) | Valued using an industry approach to value floating rate debt with prepayment features. Australian RMBS are valued using prices sourced from a consensus data provider. If consensus prices are not available, these are classified as Level 3 instruments. |
| Non-asset backed debt instruments | Trading securities and financial assets measured at FVIF Investment securities Other financial liabilities | State and other government bonds, corporate bonds and commercial paper Repurchase agreements and reverse repurchase agreements over non-asset backed debt securities | Valued using observable market prices, which are sourced from independent pricing services, broker quotes or inter-dealer prices. If prices are not available from these sources, these are classified as Level 3 instruments. |
| Loans at fair value | Loans | Fixed rate bills and syndicated loans | Discounted cash flow approach, using a discount rate which reflects the terms of the instrument and the timing of cash flows, adjusted for creditworthiness, or expected sale amount. |
| Certificates of deposit | Deposits and other borrowings | Certificates of deposit | Discounted cash flow using market rates offered for deposits of similar remaining maturities. |
| Debt issues at fair value | Debt issues | Debt issues | Discounted cash flows, using a discount rate which reflects the terms of the instrument and the timing of cash flows adjusted for market observable changes in Westpac's implied credit worthiness. |

Level 3 instruments (Level 3)

Financial instruments valued where at least one input that could have a significant effect on the instrument's valuation is not based on observable market data due to illiquidity or complexity of the product. These inputs are generally derived and extrapolated from other relevant market data and calibrated against current market trends and historical transactions.

These valuations are calculated using a high degree of management judgement.

| Instrument | Balance sheet category | Includes | Valuation |
|--------------------|---|--|---|
| Debt instruments | Trading securities and financial assets measured at FVIF Investment securities | Certain debt securities with low observability, usually issued via private placement | These securities are evaluated by an independent pricing service or based on third party revaluations. Due to their illiquidity and/or complexity these are classified as Level 3 assets. |
| Equity instruments | Investment securities | Strategic equity investments | Valued using valuation techniques appropriate to the instrument, including the use of recent arm's length transactions where available, discounted cash flow approach or reference to the net assets of the entity. Due to their illiquidity, complexity and/or use of unobservable inputs into valuation models, they are classified as Level 3 assets. |

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 22. Fair values of financial assets and financial liabilities (Continued)

The following tables summarise the attribution of financial instruments measured at fair value to the fair value hierarchy.

| €m | 2025 | | | | 2024 | | | |
|--|---------------|---------------|------------|----------------|---------------|----------------|------------|----------------|
| | Level 1 | Level 2 | Level 3 | Total | Level 1 | Level 2 | Level 3 | Total |
| Consolidated | | | | | | | | |
| Financial assets measured at fair value on a recurring basis | | | | | | | | |
| Trading securities and financial assets measured at FV15 | 17,431 | 38,408 | 2 | 55,841 | 15,522 | 33,700 | 6 | 49,228 |
| Derivative financial instruments | 16 | 18,442 | 6 | 18,464 | 13 | 24,089 | 7 | 24,109 |
| Investment securities | 77,044 | 39,049 | 475 | 116,568 | 14,117 | 88,155 | 447 | 102,719 |
| Loans | - | 51 | 15 | 66 | - | 210 | 15 | 225 |
| Total financial assets measured at fair value on a recurring basis | 94,491 | 95,950 | 498 | 190,939 | 29,652 | 146,154 | 475 | 176,281 |
| Financial liabilities measured at fair value on a recurring basis | | | | | | | | |
| Deposits and other borrowings ^a | - | 47,514 | - | 47,514 | - | 46,878 | - | 46,878 |
| Other financial liabilities ^b | 3,740 | 14,143 | - | 17,883 | 891 | 18,428 | - | 19,319 |
| Derivative financial instruments | 7 | 20,619 | 4 | 20,630 | 14 | 30,955 | 5 | 30,974 |
| Debt issues ^c | - | 4,478 | - | 4,478 | - | 5,385 | - | 5,385 |
| Total financial liabilities measured at fair value on a recurring basis | 3,747 | 86,754 | 4 | 90,505 | 905 | 101,646 | 5 | 102,556 |
| Parent Entity | | | | | | | | |
| Financial assets measured at fair value on a recurring basis | | | | | | | | |
| Trading securities and financial assets measured at FV15 | 17,196 | 36,428 | 2 | 53,626 | 15,091 | 31,918 | 5 | 47,014 |
| Derivative financial instruments | 16 | 17,512 | 6 | 17,534 | 13 | 23,883 | 6 | 23,902 |
| Investment securities | 73,589 | 35,291 | 220 | 109,100 | 11,166 | 84,182 | 206 | 95,554 |
| Loans | - | 51 | - | 51 | - | 210 | 1 | 211 |
| Due from subsidiaries | - | 806 | - | 806 | - | 1,044 | - | 1,044 |
| Total financial assets measured at fair value on a recurring basis | 90,801 | 90,088 | 228 | 181,117 | 26,270 | 141,237 | 218 | 167,725 |
| Financial liabilities measured at fair value on a recurring basis | | | | | | | | |
| Deposits and other borrowings ^a | - | 45,920 | - | 45,920 | - | 45,167 | - | 45,167 |
| Other financial liabilities ^b | 3,740 | 13,659 | - | 17,399 | 891 | 18,428 | - | 19,319 |
| Derivative financial instruments | 7 | 20,481 | 4 | 20,492 | 14 | 30,776 | 5 | 30,795 |
| Debt issues ^c | - | 2,064 | - | 2,064 | - | 1,961 | - | 1,961 |
| Due to subsidiaries | - | 1,190 | - | 1,190 | - | 344 | - | 344 |
| Total financial liabilities measured at fair value on a recurring basis | 3,747 | 83,314 | 4 | 87,065 | 905 | 96,678 | 5 | 97,586 |

- a. The contractual outstanding amount payable at maturity was \$47.838 million (2024: \$47,328 million) for the Group and \$46,239 million (2024: \$45,603 million) for the Parent Entity.
- b. The contractual outstanding amount payable at maturity for the Group is \$20,032 million (2024: \$19,320 million) and \$19,548 million for the Parent Entity (2024: \$19,320 million).
- c. The contractual outstanding payable at maturity was \$4,877 million (2024: \$5,678 million) for the Group and \$2,446 million (2024: \$2,226 million) for the Parent Entity. The cumulative change in the fair value of debt issues attributable to changes in Westpac's own credit risk was \$37 million decrease (2024: \$58 million decrease) for the Group and Parent Entity.

\$48,184 million of assets and \$274 million of liabilities for the Group and Parent Entity have been transferred from Level 2 to Level 1 in 2025. This followed a detailed review of the levelling of certain US Treasury securities and certain Australian semi-government bonds using additional granular data sourced from independent pricing services, which confirmed that observable prices in an active market are available for the securities transferred. Transfers in and transfers out are reported using the end of period fair values.

Note 22. Fair values of financial assets and financial liabilities (Continued)

Reconciliation of non-market observables

The following tables summarise the changes in financial instruments measured at fair value derived from non-market observable valuation techniques (Level 3).

| \$m | Trading securities and financial assets measured at FV5 | Investment securities | Derivative and other assets | Total Level 3 assets | Derivative liabilities | Total Level 3 liabilities |
|---|---|-----------------------|-----------------------------|----------------------|------------------------|---------------------------|
| Consolidated | | | | | | |
| Balance as at 30 September 2023 | 27 | 441 | 41 | 509 | 15 | 15 |
| Gains/(losses) on assets/(gains)/losses on liabilities recognised in: | | | | | | |
| Income statements | (1) | - | (28) | (29) | 2 | 2 |
| OCI | - | (11) | - | (11) | - | - |
| Acquisitions and issues | 9 | 21 | 231 | 261 | 308 | 308 |
| Disposals and settlements | (11) | (5) | (220) | (236) | (311) | (311) |
| Transfer into or out of non-market observables | (18) | - | (2) | (20) | (9) | (9) |
| Foreign currency translation impacts | - | 1 | - | 1 | - | - |
| Balance as at 30 September 2024 | 6 | 447 | 22 | 475 | 5 | 5 |
| Gains/(losses) on assets/(gains)/losses on liabilities recognised in: | | | | | | |
| Income statements | - | - | 1 | 1 | 7 | 7 |
| OCI | - | 25 | - | 25 | - | - |
| Acquisitions and issues | 8 | 1 | 4 | 13 | 14 | 14 |
| Disposals and settlements | (12) | (1) | (4) | (17) | (3) | (3) |
| Transfer into or out of non-market observables | - | - | (1) | (1) | (19) | (19) |
| Foreign currency translation impacts | - | 3 | (1) | 2 | - | - |
| Balance as at 30 September 2025 | 2 | 475 | 21 | 498 | 4 | 4 |
| Unrealised gains/(losses) recognised in the income statements for financial instruments held as at: | | | | | | |
| 30 September 2024 | - | - | 5 | 5 | 1 | 1 |
| 30 September 2025 | - | - | 1 | 1 | (2) | (2) |

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 22. Fair values of financial assets and financial liabilities (Continued)

| (\$m) | Trading securities and financial assets measured at FVIS | Investment securities | Derivative and other assets | Total Level 3 assets | Derivative liabilities | Total Level 3 liabilities |
|---|--|-----------------------|-----------------------------|----------------------|------------------------|---------------------------|
| Parent Entity | | | | | | |
| Balance as at 30 September 2023 | 26 | 202 | 29 | 257 | 15 | 15 |
| Gains/(losses) on assets/(gains)/losses on liabilities recognised in: | | | | | | |
| Income statements | (1) | - | (26) | (25) | 2 | 2 |
| OCI | - | (13) | - | (13) | - | - |
| Acquisitions and issues | 9 | 16 | 228 | 253 | 308 | 308 |
| Disposals and settlements | (11) | - | (220) | (231) | (311) | (311) |
| Transfer into or out of non-market observables | (18) | - | (2) | (20) | (9) | (9) |
| Foreign currency translation impacts | - | 1 | - | 1 | - | - |
| Balance as at 30 September 2024 | 5 | 206 | 7 | 218 | 5 | 5 |
| Gains/(losses) on assets/(gains)/losses on liabilities recognised in: | | | | | | |
| Income statements | - | - | 1 | 1 | 7 | 7 |
| OCI | - | 10 | - | 10 | - | - |
| Acquisitions and issues | 8 | 1 | 2 | 11 | 14 | 14 |
| Disposals and settlements | (11) | - | (3) | (14) | (3) | (3) |
| Transfer into or out of non-market observables | - | - | (1) | (1) | (19) | (19) |
| Foreign currency translation impacts | - | 3 | - | 3 | - | - |
| Balance as at 30 September 2025 | 2 | 220 | 6 | 228 | 4 | 4 |
| Unrealised gains/(losses) recognised in the income statements for financial instruments held as at: | | | | | | |
| 30 September 2024 | - | - | 5 | 5 | 1 | 1 |
| 30 September 2025 | - | - | 1 | 1 | (2) | (2) |

Transfers into and out of Level 3 have occurred due to changes in observability in the significant inputs into the valuation models used to determine the fair value of the related financial instruments. Transfers in and transfers out are reported using the end of period fair values.

Significant unobservable inputs

Sensitivities to reasonably possible changes in non-market observable valuation assumptions would not have a material impact on Westpac's reported results.

Day one profit or loss

The closing balance of unrecognised day one profit for both Westpac and the Parent Entity as at 30 September 2025 was \$2 million (2024: \$1 million).

Financial instruments not measured at fair value

For financial instruments not measured at fair value on a recurring basis, fair value has been derived as follows:

| Instrument | Valuation |
|--|---|
| Loans | Where available, the fair value of loans is based on observable market transactions, otherwise fair value is estimated using discounted cash flow models. For variable rate loans, the discount rate used is the current effective interest rate. The discount rate applied for fixed rate loans reflects the market rate for the maturity of the loan and the credit worthiness of the borrower. |
| Investment securities | The carrying value approximates the fair value. The balance principally relates to government securities from illiquid markets. Fair value is monitored by reference to recent issuances. |
| Deposits and other borrowings | Fair values of deposit liabilities payable on demand (non-interest bearing, interest bearing and savings deposits) approximate their carrying value. Fair values for term deposits are estimated using discounted cash flows, applying market rates offered for deposits of similar remaining maturities. |
| Debt issues and loan capital | Fair values are calculated using a discounted cash flow model. The discount rates applied reflect the terms of the instruments, the timing of the estimated cash flows and are adjusted for any changes in Westpac's credit spreads. |
| All other financial assets and liabilities | For all other financial assets and liabilities, the carrying value approximates the fair value. These items are either short-term in nature, re-price frequently or are of a high credit rating. |

Note 22. Fair values of financial assets and financial liabilities (Continued)

The following tables summarise the estimated fair value and fair value hierarchy of financial instruments not measured at fair value.

| Consolidated \$m | Carrying amount | Estimated fair value | | | Total |
|---|--------------------|----------------------|----------------|----------------|----------------|
| | | Level 1 | Level 2 | Level 3 | |
| 2025 | | | | | |
| Financial assets not measured at fair value | | | | | |
| Cash and balances with central banks | 50,430 | 50,430 | - | - | 50,430 |
| Collateral paid | 4,590 | 4,590 | - | - | 4,590 |
| Investment securities | 973 | - | 482 | 491 | 973 |
| Loans | 851,787 | - | - | 852,108 | 852,108 |
| Other financial assets | 10,766 | - | 10,766 | - | 10,766 |
| Total financial assets not measured at fair value | 918,546 | 55,020 | 11,248 | 852,599 | 918,867 |
| Financial liabilities not measured at fair value | | | | | |
| Collateral received | 3,187 | 3,187 | - | - | 3,187 |
| Deposits and other borrowings | 722,943 | - | 720,311 | 3,360 | 723,671 |
| Other financial liabilities | 23,605 | - | 23,605 | - | 23,605 |
| Debt issues ^a | 166,926 | - | 165,969 | 1,762 | 167,731 |
| Loan capital ^a | 39,970 | - | 41,731 | - | 41,731 |
| Total financial liabilities not measured at fair value | 956,631 | 3,187 | 951,616 | 5,122 | 959,925 |
| 2024 | | | | | |
| Financial assets not measured at fair value | | | | | |
| Cash and balances with central banks | 65,667 | 65,667 | - | - | 65,667 |
| Collateral paid | 6,269 | 6,269 | - | - | 6,269 |
| Investment securities | 1,166 | - | 452 | 714 | 1,166 |
| Loans | 806,542 | - | - | 805,776 | 805,776 |
| Other financial assets | 5,456 | - | 5,456 | - | 5,456 |
| Total financial assets not measured at fair value | 885,100 | 71,936 | 5,908 | 806,490 | 884,334 |
| Financial liabilities not measured at fair value | | | | | |
| Collateral received | 3,078 | 3,078 | - | - | 3,078 |
| Deposits and other borrowings | 673,611 | - | 670,515 | 3,069 | 674,384 |
| Other financial liabilities | 18,758 | - | 18,758 | - | 18,758 |
| Debt issues ^a | 163,899 | - | 162,750 | 1,755 | 164,505 |
| Loan capital ^a | 37,883 | - | 39,390 | - | 39,390 |
| Total financial liabilities not measured at fair value | 897,229 | 3,078 | 891,413 | 5,624 | 900,115 |

a. The estimated fair values of debt issues and loan capital include the impact of changes in Westpac's credit spreads since origination.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 22. Fair values of financial assets and financial liabilities (Continued)

| Parent Entity \$m | Carrying amount | Estimated fair value | | | Total |
|---|-----------------|----------------------|----------------|----------------|----------------|
| | | Level 1 | Level 2 | Level 3 | |
| 2025 | | | | | |
| Financial assets not measured at fair value | | | | | |
| Cash and balances with central banks | 44,782 | 44,782 | - | - | 44,782 |
| Collateral paid | 4,562 | 4,562 | - | - | 4,562 |
| Loans | 755,061 | - | - | 755,074 | 755,074 |
| Due from subsidiaries ^a | 47,242 | - | 6,528 | 40,714 | 47,242 |
| Other financial assets | 10,126 | - | 10,126 | - | 10,126 |
| Total financial assets not measured at fair value | 861,773 | 49,344 | 16,654 | 795,788 | 861,786 |
| Financial liabilities not measured at fair value | | | | | |
| Collateral received | 2,364 | 2,364 | - | - | 2,364 |
| Deposits and other borrowings | 650,740 | - | 649,873 | 1,522 | 651,395 |
| Other financial liabilities | 21,536 | - | 21,536 | - | 21,536 |
| Debt issues ^b | 140,558 | - | 141,181 | - | 141,181 |
| Due to subsidiaries | 51,376 | - | 2,541 | 48,835 | 51,376 |
| Loan capital ^a | 38,891 | - | 40,623 | - | 40,623 |
| Total financial liabilities not measured at fair value | 905,465 | 2,364 | 855,754 | 50,357 | 908,475 |
| 2024 | | | | | |
| Financial assets not measured at fair value | | | | | |
| Cash and balances with central banks | 58,400 | 58,400 | - | - | 58,400 |
| Collateral paid | 6,199 | 6,199 | - | - | 6,199 |
| Investment securities | 69 | - | - | 69 | 69 |
| Loans | 709,832 | - | - | 709,048 | 709,048 |
| Due from subsidiaries ^a | 50,517 | - | 4,683 | 45,834 | 50,517 |
| Other financial assets | 4,951 | - | 4,951 | - | 4,951 |
| Total financial assets not measured at fair value | 829,968 | 64,599 | 9,634 | 754,951 | 829,184 |
| Financial liabilities not measured at fair value | | | | | |
| Collateral received | 2,935 | 2,935 | - | - | 2,935 |
| Deposits and other borrowings | 599,314 | - | 598,587 | 1,405 | 599,992 |
| Other financial liabilities | 14,598 | - | 14,598 | - | 14,598 |
| Debt issues ^b | 141,921 | - | 142,427 | - | 142,427 |
| Due to subsidiaries | 55,378 | - | 3,505 | 51,873 | 55,378 |
| Loan capital ^a | 36,770 | - | 38,240 | - | 38,240 |
| Total financial liabilities not measured at fair value | 850,916 | 2,935 | 797,357 | 53,278 | 853,570 |

- a. Due from subsidiaries excluded \$762 million (2024: \$778 million) of long-term debt instruments with equity-like characteristics which are part of the total investment in subsidiaries.
- b. The estimated fair values of debt issues and loan capital include the impact of changes in Westpac's credit spreads since origination.

Note 23. Offsetting financial assets and financial liabilities

Accounting policy

Financial assets and liabilities are presented net in the balance sheet when Westpac has a legally enforceable right to offset them in all circumstances and there is an intention to settle the asset and liability on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously. The gross assets and liabilities behind the net amounts reported in the balance sheet are disclosed in the following tables.

Some of Westpac's offsetting arrangements are not enforceable in all circumstances. The amounts in the tables below may not tie back to the balance sheet if there are balances which are not subject to offsetting or enforceable netting arrangements. The amounts presented in this note do not represent the credit risk exposure of Westpac or Parent Entity. Refer to [Note 11](#) for information on credit risk management. The offsetting and collateral arrangements and other credit risk mitigation strategies used by Westpac are further explained in the 'Management of risk mitigation' section of [Note 11.5](#).

| Consolidated \$m | Amounts subject to enforceable netting arrangements | | | | | | |
|---|---|-------------------|--|---|-----------------------------------|---------------------------------------|---------------|
| | Effects of offsetting in the balance sheet | | | Amounts subject to enforceable netting arrangements but not offset | | | |
| | Gross amounts | Amounts offset | Net amounts reported in the balance sheet | Other recognised financial instruments | Cash collateral ^{a,c} | Financial instrument collateral | Net amount |
| 2025 | | | | | | | |
| Assets | | | | | | | |
| Collateral paid ^d | 5,014 | (4,994) | 20 | - | - | - | 20 |
| Derivative financial instruments ^d | 67,954 | (50,966) | 16,988 | (11,320) | (3,068) | (679) | 1,921 |
| Reverse repurchase agreements ^d | 30,453 | (2,149) | 28,304 | - | (120) | (28,184) | - |
| Loans ^d | 26,809 | (26,784) | 25 | - | - | - | 25 |
| Total assets | 130,230 | (84,893) | 45,337 | (11,320) | (3,188) | (28,863) | 1,966 |
| Liabilities | | | | | | | |
| Collateral received | 2,684 | (2,603) | 81 | - | - | - | 81 |
| Derivative financial instruments ^d | 72,525 | (53,358) | 19,167 | (11,320) | (4,256) | (2,535) | 1,056 |
| Repurchase agreements ^d | 16,813 | (2,149) | 14,664 | - | (17) | (14,647) | - |
| Deposits and other borrowings ^d | 52,146 | (26,784) | 25,362 | - | - | - | 25,362 |
| Total liabilities | 144,168 | (84,894) | 59,274 | (11,320) | (4,273) | (17,182) | 26,499 |
| 2024 | | | | | | | |
| Assets | | | | | | | |
| Collateral paid ^d | 4,532 | (4,474) | 58 | - | - | - | 58 |
| Derivative financial instruments ^d | 73,247 | (50,474) | 22,773 | (17,071) | (3,065) | (112) | 2,525 |
| Reverse repurchase agreements ^d | 19,898 | (1,908) | 17,990 | - | (14) | (17,950) | 26 |
| Loans ^d | 23,218 | (23,147) | 71 | - | - | - | 71 |
| Total assets | 120,895 | (80,003) | 40,892 | (17,071) | (3,079) | (18,052) | 2,680 |
| Liabilities | | | | | | | |
| Collateral received | 2,562 | (2,559) | 3 | - | - | - | 3 |
| Derivative financial instruments ^d | 80,776 | (52,389) | 28,387 | (17,071) | (5,870) | (1,721) | 3,725 |
| Repurchase agreements ^d | 20,756 | (1,908) | 18,848 | - | (57) | (18,791) | - |
| Deposits and other borrowings ^d | 49,007 | (23,147) | 25,860 | - | - | - | 25,860 |
| Total liabilities | 153,101 | (80,003) | 73,098 | (17,071) | (5,927) | (20,512) | 29,588 |

- \$3,187 million (2024: \$3,078 million) of cash collateral on derivative financial assets and reverse repurchase agreements, is disclosed as collateral received in the balance sheet. The remainder is included in term deposits recognised in deposits and other borrowings within [Note 12](#).
- \$4,273 million (2024: \$5,927 million) of cash collateral, subject to enforceable netting arrangements with derivative financial liabilities and repurchase agreements, forms part of collateral paid as disclosed in the balance sheet. The remainder of collateral paid, as disclosed in the balance sheet, consists of \$317 million (2024: \$342 million) in futures margin that does not form part of this column.
- Gross amounts consist of variation margin held directly with central clearing counterparties. Where variation margin is receivable it is reported as part of collateral paid. Where variation margin is payable it is reported as part of collateral received. Amounts offset relate to variation margin.
- \$1,476 million (2024: \$1,336 million) of derivative financial assets and \$1,463 million (2024: \$2,587 million) of derivative financial liabilities are not subject to enforceable netting arrangements.
- Reverse repurchase agreements form part of trading securities and financial assets measured at FVIF in [Note 16](#).
- Gross amounts consist of debt and interest set-off accounts which meet the requirements for offsetting as described above. These accounts form part of business loans in [Note 9](#) and part of deposits and other borrowings in [Note 12](#).
- Repurchase agreements form part of other financial liabilities in [Note 19](#).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 23. Offsetting financial assets and financial liabilities (Continued)

| Parent Entity \$m | Amounts subject to enforceable netting arrangements | | | | | | Net amount |
|---|---|-------------------|--|---|---------------------------------|---------------------------------------|---------------|
| | Effects of offsetting in the balance sheet | | Net amounts reported in the balance sheet | Amounts subject to enforceable netting arrangements but not offset | | | |
| | Gross amounts | Amounts offset | | Other recognised financial instruments | Cash collateral ^a | Financial instrument collateral | |
| 2025 | | | | | | | |
| Assets | | | | | | | |
| Collateral paid ^b | 5,014 | (4,994) | 20 | - | - | - | 20 |
| Derivative financial instruments ^d | 67,025 | (50,966) | 16,059 | (11,199) | (2,245) | (452) | 2,163 |
| Reverse repurchase agreements ^e | 30,453 | (2,149) | 28,304 | - | (120) | (28,184) | - |
| Loans ^f | 26,809 | (26,784) | 25 | - | - | - | 25 |
| Total assets | 129,301 | (84,893) | 44,408 | (11,199) | (2,365) | (28,636) | 2,208 |
| Liabilities | | | | | | | |
| Collateral received | 2,684 | (2,603) | 81 | - | - | - | 81 |
| Derivative financial instruments ^d | 72,391 | (53,358) | 19,033 | (11,199) | (4,228) | (2,307) | 1,299 |
| Repurchase agreements ^g | 15,332 | (2,149) | 13,183 | - | (17) | (13,166) | - |
| Deposits and other borrowings ^f | 52,146 | (26,784) | 25,362 | - | - | - | 25,362 |
| Total liabilities | 142,553 | (84,894) | 57,659 | (11,199) | (4,245) | (15,473) | 26,742 |
| 2024 | | | | | | | |
| Assets | | | | | | | |
| Collateral paid ^b | 4,532 | (4,474) | 58 | - | - | - | 58 |
| Derivative financial instruments ^d | 73,041 | (50,474) | 22,567 | (16,971) | (2,922) | (112) | 2,562 |
| Reverse repurchase agreements ^e | 19,898 | (1,908) | 17,990 | - | (14) | (17,950) | 26 |
| Loans ^f | 23,218 | (23,147) | 71 | - | - | - | 71 |
| Total assets | 120,689 | (80,003) | 40,686 | (16,971) | (2,936) | (18,062) | 2,717 |
| Liabilities | | | | | | | |
| Collateral received | 2,562 | (2,559) | 3 | - | - | - | 3 |
| Derivative financial instruments ^d | 80,595 | (52,389) | 28,206 | (16,971) | (5,800) | (1,721) | 3,714 |
| Repurchase agreements ^g | 17,979 | (1,908) | 16,071 | - | (57) | (16,014) | - |
| Deposits and other borrowings ^f | 49,007 | (23,147) | 25,860 | - | - | - | 25,860 |
| Total liabilities | 150,143 | (80,003) | 70,140 | (16,971) | (5,857) | (17,735) | 29,577 |

- \$2,364 million (2024: \$2,935 million) of cash collateral on derivative financial assets and reverse repurchase agreements, is disclosed as collateral received in the balance sheet. The remainder is included in term deposits recognised in deposits and other borrowings within Note 12.
- \$4,245 million (2024: \$5,857 million) of cash collateral, subject to enforceable netting arrangements with derivative financial liabilities and repurchase agreements, forms part of collateral paid as disclosed in the balance sheet. The remainder of collateral paid, as disclosed in the balance sheet, consists of \$317 million (2024: \$342 million) in futures margin that does not form part of this column.
- Gross amounts consist of variation margin held directly with central clearing counterparties. Where variation margin is receivable it is reported as part of collateral paid. Where variation margin is payable it is reported as part of collateral received. Amounts offset relate to variation margin.
- \$1,475 million (2024: \$1,335 million) of derivative financial assets and \$1,459 million (2024: \$2,589 million) of derivative financial liabilities are not subject to enforceable netting arrangements.
- Reverse repurchase agreements form part of trading securities and financial assets measured at FV15 in Note 16.
- Gross amounts consist of debt and interest set-off accounts which meet the requirements for offsetting as described above. These accounts form part of business loans in Note 9 and part of deposits and other borrowings in Note 12.
- Repurchase agreements form part of other financial liabilities in Note 19.

Other recognised financial instruments

These financial assets and liabilities are subject to master netting agreements which are not enforceable in all circumstances, so they are recognised gross in the balance sheet. The offsetting rights of the master netting arrangements can only be enforced if a predetermined event occurs in the future, such as a counterparty defaulting.

Cash collateral and financial instrument collateral

These amounts are received or pledged under master netting arrangements against the gross amounts of assets and liabilities. Financial instrument collateral typically comprises securities which can be readily liquidated in the event of counterparty default. The offsetting rights of the master netting arrangement can only be enforced if a predetermined event occurs in the future, such as a counterparty defaulting.

INTANGIBLE ASSETS, PROVISIONS, COMMITMENTS AND CONTINGENCIES

Note 24. Intangible assets

Accounting policy

Indefinite life intangible assets

Goodwill

Goodwill acquired in a business combination is initially measured at cost, generally being the excess of:

- (i) The consideration paid; over
- (ii) The net fair value of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities acquired.

Subsequently, goodwill is not amortised but rather tested for impairment. Impairment is tested at least annually or whenever there is an indication of impairment. An impairment charge is recognised when a cash generating unit's (CGU) carrying value exceeds its recoverable amount. Recoverable amount means the higher of the CGU's fair value less costs to sell and its value-in-use.

Westpac's CGUs represent the smallest identifiable group of assets that generate cash inflows that are largely independent of the cash inflows from other assets or groups of assets. They reflect the level at which Westpac monitors and manages its operations.

Brand names

Brand names acquired in a business combination, including St.George, BT and BankSA, are initially recognised at cost. As these assets have been assessed as having indefinite useful lives they are not amortised but tested for impairment at least annually or whenever there is an indication of impairment. The useful life of each brand name intangible asset is also reviewed each period to determine whether events and circumstances continue to support the indefinite useful life assessment.

Finite life intangible assets

Finite life intangibles, such as computer software, are recognised initially at cost and subsequently at amortised cost less any impairment.

| Intangible | Useful life | Depreciation method |
|-------------------|---------------|---|
| Goodwill | Indefinite | Not applicable |
| Brand names | Indefinite | Not applicable |
| Computer software | 3 to 10 years | Straight-line or the diminishing balance method (using the Sum of the Years Digits) |

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 24. Intangible assets (Continued)

| Sm | Consolidated | | Parent Entity | |
|--|---------------|---------------|---------------|--------------|
| | 2025 | 2024 | 2025 | 2024 |
| Goodwill | | | | |
| Balance as at beginning of year | 7,433 | 7,419 | 6,253 | 6,253 |
| Additions ^a | - | 21 | - | - |
| Other adjustments | (20) | (7) | - | - |
| Balance as at end of year | 7,413 | 7,433 | 6,253 | 6,253 |
| Computer software | | | | |
| Balance as at beginning of year | 2,675 | 2,797 | 2,242 | 2,371 |
| Additions | 776 | 792 | 674 | 673 |
| Impairment | (23) | (19) | (23) | (19) |
| Amortisation | (995) | (889) | (864) | (783) |
| Other adjustments | (19) | (6) | - | - |
| Balance as at end of year | 2,414 | 2,675 | 2,029 | 2,242 |
| Cost | 8,705 | 8,856 | 7,303 | 7,493 |
| Accumulated amortisation and impairment | (6,291) | (6,181) | (5,274) | (5,251) |
| Carrying amount | 2,414 | 2,675 | 2,029 | 2,242 |
| Brand names | 638 | 638 | 636 | 636 |
| Total intangible assets | 10,465 | 10,746 | 8,918 | 9,131 |
| Goodwill has been allocated to the following CGUs: | | | | |
| Consumer | 4,829 | 4,829 | 4,484 | 4,484 |
| Business & Wealth ^a | 2,122 | 2,122 | 1,769 | 1,769 |
| New Zealand | 462 | 482 | - | - |
| Total goodwill | 7,413 | 7,433 | 6,253 | 6,253 |
| Brand names has been allocated to the following CGUs: | | | | |
| Consumer | 350 | 350 | 350 | 350 |
| Business & Wealth | 288 | 288 | 286 | 286 |
| Total brand names | 638 | 638 | 636 | 636 |

a. Related to the acquisition of HealthPoint.

b. The Business and Wealth segment comprises individual CGUs (Business, Platforms, Margin Lending and HealthPoint) to which goodwill has been allocated. The carrying amount of goodwill for Business was \$1,812m as at 30 September 2025 and 30 September 2024. The carrying amount of goodwill allocated to the remaining individual CGUs in this segment is not significant compared to total Group goodwill.

Note 24. Intangible assets (Continued)

Impairment testing and results

Impairment testing is performed at least once a year, or whenever there is an indication of impairment, by comparing the recoverable amount of each CGU with the carrying amount. For assets other than goodwill management also assess whether there is any indication that an impairment loss recognised in prior periods may no longer exist or may have decreased. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated. The primary test for recoverable amount is determined based on value-in-use which refers to the present value of expected cash flows under its current use. Fair value less costs to sell is also considered for those CGUs where value-in-use is lower than carrying value. In the current year, this was not required to be considered.

Significant assumptions used in recoverable amount calculations

The assumptions made for the impairment testing of indefinite life of intangibles for each relevant significant CGU are provided in the following table and are based on past experience and management's expectations for the future. In the current year and given the present economic environment, Westpac has reassessed these assumptions and revised them where necessary in order to provide a reasonable estimate of the value-in-use of the CGUs and Group.

| | Discount rate | | Cash flows | |
|------------------------------|----------------------------|------------------|--------------------------------------|--------------|
| | Post-tax rate/Pre-tax rate | | Forecast period/terminal growth rate | |
| | 2025 | 2024 | 2025 | 2024 |
| Australian CGUs ^a | 9% / 11.8%-12.8% | 9% / 11.7%-11.9% | 5 years / 2% | 5 years / 2% |
| New Zealand | 9% / 11.4% | 9% / 11.4%-11.7% | 5 years / 2% | 5 years / 2% |

a. Australian CGUs comprise Consumer and the CGUs within Business & Wealth.

Westpac discounts the projected cash flows by its adjusted pre-tax equity rate.

The cashflows used are based on approved forecasts. These forecasts utilise information about current and future economic conditions, observable historical information and management expectations of future business performance. The terminal growth rate represents the growth rate applied to extrapolate cash flows beyond the forecast period and reflects the lower end of the RBA's target long-term inflation rate band. For all CGUs tested, the recoverability of goodwill is not reliant on any one particular assumption. There are no reasonably possible changes in assumptions for any significant CGU that would result in an indication of impairment or have a material impact on Westpac's reported results.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 25. Provisions, contingent liabilities, contingent assets and credit commitments

Accounting policy

Provisions

Provisions are recognised for present obligations arising from past events where a payment (or other economic transfer) is likely to be necessary to settle the obligation and can be reliably estimated.

Employee benefits – long service leave provision

Long service leave is granted to certain employees in Australia and New Zealand. The provision is calculated based on the expected payments. When payments are expected to be more than one year in the future, the provision is discounted to present value using assumptions for expected employee service, utilisation and average salary increases.

Provisions carried for long service leave are supported by an independent actuarial report.

Employee benefits – annual leave and other employee benefits provision

The provision for annual leave and other employee benefits (including wages and salaries, inclusive of non-monetary benefits, and any associated on-costs (e.g. payroll tax)) is calculated based on expected payments.

Provision for ECL on credit commitments

Westpac is committed to provide facilities and guarantees as explained below. The provision for ECL is calculated using the methodology described in [Note 10](#).

Compliance, Regulation and Remediation provisions

The compliance, regulation and remediation provisions relate to matters of potential misconduct in providing services to customers identified both as a result of regulatory action and internal reviews. An assessment of the likely cost of these matters to Westpac (including applicable customer refunds) is made on a case-by-case basis and specific provisions are made where appropriate.

Contingent liabilities

Contingent liabilities are possible obligations whose existence will be confirmed only by uncertain future events, and present obligations where the transfer of economic resources is not probable or cannot be reliably measured. Contingent liabilities are not recognised in the balance sheet but are disclosed unless the outflow of economic resources is remote.

Undrawn credit commitments

Westpac enters into various arrangements with customers which are only recognised in the balance sheet when called upon. These arrangements include commitments to extend credit, bill endorsements, financial guarantees, standby letters of credit and underwriting facilities.

Contingent assets

Contingent assets are possible assets whose existence will be confirmed only by uncertain future events. Contingent assets are not recognised in the balance sheet but are disclosed if an inflow of economic benefits is probable.

Critical accounting assumptions and estimates

The financial reporting of provisions for litigation and non-lending losses and for compliance, regulation and remediation matters involves a significant degree of judgement in relation to identifying whether a present obligation exists and also in estimating the probability, timing, nature and quantum of the outflows that may arise from past events. These judgements are made based on the specific facts and circumstances relating to individual events.

Note 25. Provisions, contingent liabilities, contingent assets and credit commitments (Continued)

Provisions

| \$m | Long service leave | Annual leave and other employee benefits | Provision for impairment on credit commitments | Lease restoration obligations | Restructuring and other provisions | Litigation, non-lending losses and remediation provisions | Total |
|--|--------------------|--|--|-------------------------------|------------------------------------|---|--------------|
| Consolidated | | | | | | | |
| Balance as at 30 September 2024 | 477 | 899 | 516 | 163 | 210 | 240 | 2,505 |
| Additions | 90 | 1,200 | 49 | 6 | 369 | 189 | 1,903 |
| Utilisation | (56) | (1,167) | - | (8) | (225) | (90) | (1,546) |
| Reversal of unutilised provisions | (17) | (2) | (96) | (2) | (71) | (62) | (250) |
| Balance as at 30 September 2025 | 494 | 930 | 469 | 159 | 283 | 277 | 2,612 |
| Parent Entity | | | | | | | |
| Balance as at 30 September 2024 | 465 | 824 | 464 | 141 | 198 | 179 | 2,271 |
| Additions | 89 | 1,161 | 49 | 4 | 336 | 142 | 1,781 |
| Utilisation | (55) | (1,128) | - | (6) | (203) | (70) | (1,462) |
| Reversal of unutilised provisions | (17) | (2) | (83) | (2) | (66) | (44) | (214) |
| Balance as at 30 September 2025 | 482 | 855 | 430 | 137 | 265 | 207 | 2,376 |

Legislative liabilities

Westpac had the following assessed liabilities as at 30 September 2025:

- \$26 million (2024: \$22 million) based on an actuarial assessment as a self-insurer under the *Workers' Compensation Act 1987* and the *Workplace Injury Management and Workers' Compensation Act 1998* (New South Wales);
- \$7 million (2024: \$7 million) based on actuarial assessment as a self-insurer under the *Accident Compensation Act 1985* (Victoria);
- \$7 million (2024: \$7 million) based on actuarial assessment as a self-insurer under the *Workers' Rehabilitation and Compensation Act 1986* (South Australia);
- \$2 million (2024: \$2 million) based on an actuarial assessment as a self-insurer under the *Workers' Compensation and Rehabilitation Act 2003* (Queensland);
- Nil (2024: nil) based on an actuarial assessment as a self-insurer under the *Workers' Compensation Act 1951* (Australian Capital Territory);
- Nil (2024: nil) based on an actuarial assessment as a self-insurer under the *Return to Work Act 1986* (Northern Territory);
- \$1 million (2024: \$1 million) based on an actuarial assessment as a self-insurer under the *Workers' Compensation and Injury Management Act 1981* (Western Australia); and
- \$2 million (2024: \$2 million) based on an actuarial assessment as a self-insurer under the *Workers' Rehabilitation and Compensation Act 1988* (Tasmania).

Appropriate provision has been made for these liabilities in the provision for annual leave and other employee benefits above.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 25. Provisions, contingent liabilities, contingent assets and credit commitments (Continued)

Provisions

Litigation, non-lending losses and remediation provisions

Provisions for the financial year 2025 include estimates of:

- Customer refunds associated with matters of potential historical misconduct;
- Costs of completing remediation programs; and
- Potential non-lending losses and costs connected with certain litigation and regulatory investigations.

It is possible that the final outcome could be below or above the provision, if the actual outcome differs from the assumptions used in estimating the provision. Remediation processes may change over time as further facts emerge and such changes could result in a change to the final exposure.

Certain litigation and regulatory matters

As at 30 September 2025, the Group held provisions in respect of potential non-lending losses and costs connected with certain litigation and regulatory matters, including:

- Civil penalty proceedings commenced by ASIC against Westpac on 4 September 2023, alleging contraventions under the National Credit Code (Credit Code) and *National Consumer Credit Protection Act 2009 (Cth)*. The proceedings relate to system and operational failures and allege that Westpac did not respond to 277 online hardship applications between 2015 and 2023 within the time-frames required under the Credit Code. Westpac self-reported the incidents to ASIC and has remediated impacted customers. ASIC also alleges that Westpac failed to do all things necessary to ensure that credit activities were engaged in efficiently, honestly and fairly. The Court's judgment is reserved following the hearing on liability and penalty on 26 May 2025.
- A class action commenced against Westpac and St.George Finance Limited (SGF) on 15 July 2020, in the Supreme Court of Victoria in relation to flex commissions paid to auto dealers from 1 March 2013 to 31 October 2018. Westpac and SGF settled the class action on 14 March 2025 without admission of liability. On 27 August 2025, the Court approved the settlement amount of \$130 million.
- Agreed civil penalty proceedings between ASIC and RAMS Financial Group Pty Limited (RFG) relating to RFG's oversight of conduct of RAMS third-party franchisees and franchisee employees who were authorised credit representatives of RFG between 3 June 2019 to 30 April 2023. On 24 October 2025, the Court delivered its judgement and imposed a penalty of \$20 million plus costs.

Where matters have not been resolved, there remains uncertainty as to the expense that may be associated with these matters, including the approach that the relevant counterparty or Courts may take in relation to these matters, and the Court's assessment of applicable fines, penalties, loss or damages. It is possible that the actual aggregate expense to Westpac associated with a Court determined resolution of these matters may be higher or lower than the provision.

Restructuring provisions

Westpac carries restructuring provisions for committed business restructures and branch closures. The provisions held primarily relate to staff separation costs and redundancies.

Lease restoration obligations

The lease restoration provision reflects an estimate of the cost of making good leasehold premises at the end of Westpac's property leases.

Note 25. Provisions, contingent liabilities, contingent assets and credit commitments (Continued)

Contingent liabilities

Regulatory investigations, reviews and inquiries

Domestic regulators, statutory authorities and other bodies, such as ASIC, the ACCC, APRA, AUSTRAC, BCCC, AFCA, the OAIC, the ATO and the Fair Work Ombudsman (FWO), as well as certain international regulators and other bodies such as the Reserve Bank of New Zealand, New Zealand Financial Markets Authority, New Zealand Commerce Commission, BPNG and its Financial Analysis & Supervision Unit, Reserve Bank of Fiji, and the SEC, from time to time conduct investigations, reviews or inquiries (some of which may be industry wide). These activities can cover a range of matters (including potential contraventions and non-compliance) that involve, or may in the future, involve the Group.

These currently include:

- An investigation by the FWO in relation to Westpac's self-disclosed remediation program regarding employee pay-related entitlements. Westpac considers enforcement action against it likely, and could include an Enforceable Undertaking; and
- Regulatory investigations, reviews or inquiries into other areas such as the AML/CTF Program and associated processes and procedures, compliance with industry codes, monitoring of certain consumer transactions, consumer lending conduct, responsible lending and compliance with lending obligations, consumer credit contracts, banking products and services, and hardship processes.

It is uncertain what (if any) actions will result following the conclusion of these investigations or matters. No provisions have yet been made in relation to any financial liability that might arise, or costs that may be incurred in the event proceedings are pursued in relation to the matters outlined above. Such investigations, reviews or inquiries, or risk-based decisions taken by Westpac regarding relevant businesses, have previously resulted, and/or may in the future result in litigation (including class action proceedings and criminal proceedings), significant fines and penalties, infringement notices, enforcement action including enforceable undertakings, requirement to undertake a review, referral to the relevant Commonwealth or State Director of Public Prosecutions for consideration for criminal prosecution, imposition of capital or liquidity requirements, licence revocation, suspension or variation, customer remediation or other sanctions or actions being taken by regulators or other parties. Investigations have in some instances resulted, and could in the future result, in findings of a significant number of breaches of obligations. This in turn could lead to significant financial and other penalties. Prior penalties and contraventions by Westpac in relation to similar issues can also affect penalties that may be imposed. Reliance on third parties and any contributing actions of third parties may not mitigate penalties.

Litigation

There are ongoing Court proceedings, claims and possible claims against the Group. Contingent liabilities exist in respect of actual and potential claims and proceedings, including those listed below.

Class actions

In addition to the class action litigation noted under Provisions, above:

- Westpac is defending a class action proceeding which was commenced in December 2019 in the Federal Court of Australia on behalf of certain investors who acquired an interest in Westpac securities between 30 June 2014 and 19 November 2019. The proceeding involves allegations relating to market disclosure issues connected to Westpac's monitoring of financial crime over the relevant period and matters which were the subject of the AUSTRAC civil proceedings. The damages sought on behalf of members of the class have not yet been specified. However, in the course of a procedural hearing in August 2022, the applicant indicated that a preliminary estimate of the losses that may be alleged in respect of a subset of potential group members exceeded \$1 billion. While it remains unclear how the applicant will ultimately formulate their estimate of alleged damages claimed on behalf of group members, it is possible that the claim may be higher (or lower) than the amount referred to above. Given the time period and the nature of the claims alleged to be in question, along with the reduction in our market capitalisation at the time of the commencement of the AUSTRAC civil proceedings, it is likely that any total alleged damages (when, and if, ultimately articulated by the applicant) will be significant. Westpac continues to deny both that its disclosure was inappropriate and, as such, that any group member has incurred damage. The Court has made orders for a hearing to commence on 5 April 2027 with an estimated duration of six weeks; and
- Disputes have been raised by franchisees who were exited by RFG, including the commencement of a class action in May 2024. The class action and an additional proceeding commenced by an exited franchisee have been listed for hearing to commence on 31 August 2026.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 25. Provisions, contingent liabilities, contingent assets and credit commitments (Continued)

Internal reviews and remediation

As in prior periods, Westpac is continuing to undertake a number of reviews to identify and resolve issues that have the potential to impact us, our customers, employees, other stakeholders and our reputation. These internal reviews continue to identify issues, in respect of which, we are taking, or will take, action so that Westpac, our customers and employees (as applicable) are not disadvantaged from certain past practices, including by making compensation/remediation payments and providing refunds where appropriate. These issues include, among other things, consumer lending conduct; responsible lending and compliance with lending obligations; hardship processes; sufficiency of training, policies, processes and procedures; AML/CTF Program and associated processes and procedures; use of our products or services for an improper purpose; product disclosure; protection and destruction of personal information; and impacts from inadequate product governance, including the way some product terms and conditions are operationalised.

By undertaking these reviews, we can also improve our processes and controls, including those of our contractors, agents, and authorised credit representatives. An assessment of the Group's likely loss has been made on a case-by-case basis for the purpose of the financial statements but cannot always be reliably estimated. Even where Westpac has remediated or compensated customers, employees or issues, there can still be the risk of regulators challenging the basis, scope or pace of remediation, taking enforcement action (including seeking enforceable undertakings and contrition payments), or imposing fines/penalties or other sanctions, including civil or criminal prosecutions. Contingent liabilities may exist in respect of actual or potential claims or proceedings (which could be brought by customers, individuals, employees/unions, regulators or criminal prosecutors), compensation/remediation payments and/or refunds identified as part of these reviews.

Contingent levies

The Group is subject to a number of regulatory levies, which may be imposed at the discretion of the relevant regulating body. These include levies that fund the Financial Claims Scheme and the Compensation Scheme of Last Resort.

Exposures to third parties relating to divested businesses

The Group has potential exposures relating to warranties, indemnities and other commitments it has provided to third parties in connection with various divestments of entities, businesses and assets. The warranties, indemnities and other commitments cover a range of matters, conduct and risks. We have made payments under these indemnities and are in discussions with one or more parties in relation to claims made, and potential claims, under these arrangements. Provisions have been raised for matters where a present obligation exists, and a probable settlement can be reliably estimated.

Contingent tax risk

Tax and regulatory authorities in Australia and in other jurisdictions review, in the normal course of business, the direct and indirect taxation treatment of transactions (both historical and present-day transactions) undertaken by the Group. The Group also responds to various notices and requests for information it receives from tax and regulatory authorities.

These reviews, notices and requests may result in additional tax liabilities (including interest and penalties).

Westpac has assessed these and other taxation matters arising in Australia and elsewhere, including seeking independent advice.

Clearing and settlement obligations

Westpac is subject to the rules governing clearing and settlement activities under which loss sharing arrangements may arise. This includes the requirements of central clearing houses where the Group has made contributions to a default fund. In the event of a default of another clearing member, the Group could be required to make additional default fund contributions.

Parent entity guarantees and undertakings to subsidiaries

Westpac Banking Corporation, as the parent entity of Westpac, provides letters of comfort in respect of certain subsidiaries in the normal course of business. These recognise that Westpac has a responsibility that those subsidiaries continue to meet their obligations.

Previously the parent entity also provided guarantees to certain wholly-owned subsidiaries which are Australian financial services or credit licensees to comply with legislative requirements. All but two of these guarantees were capped at \$20 million per year and two specific guarantees were capped at \$2 million. In 2025, these guarantees have been either replaced by a professional indemnity insurance policy or have been cancelled.

Note 25. Provisions, contingent liabilities, contingent assets and credit commitments (Continued)

Contingent assets

The credit commitments shown in the following table also constitute contingent assets. These commitments would be classified as loans in the balance sheet on the contingent event occurring.

Undrawn credit commitments

Westpac enters into various arrangements with customers that constitute contingent assets. If a specified contingent event occurs, these commitments will be called upon and recognised on the balance sheet as loans.

Any associated cash outflows expose Westpac to liquidity risk, while the resulting receivable exposes Westpac to credit risk should the counterparty fail to repay amounts owed as they become due. Westpac's maximum exposure to credit losses is the contractual or notional amount of the arrangement, noting that some credit commitments can be cancelled by Westpac at any time, and a significant portion are expected to expire without being drawn upon. As a result, notional amounts do not necessarily reflect future cash requirements.

Westpac applies the same credit policies when entering into these arrangements as it does for on balance sheet instruments. Refer to Note 11 and Note 21 of the 2025 Annual Report for further details of credit risk and liquidity risk management, respectively.

Undrawn credit commitments, excluding derivatives, are disclosed in the below table:

- Financial guarantees, letters of credit and other credit substitutes support the financial obligations of customers to third parties. Utilisation of these contracts is generally dependent on the creditworthiness of the customer. The Group may hold cash as collateral for certain financial guarantees issued;
- Performance-related contingencies support the non-monetary obligations of customers to third parties, where payment will generally need to be made if a customer fails to fulfil a non-monetary contractual obligation to that third party;
- Remaining commitments to extend credit mainly comprises various forms of credit facilities.

| \$m | Consolidated | | Parent Entity | |
|--|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2025 | 2024 | 2025 | 2024 |
| Undrawn credit commitments^a | | | | |
| Financial guarantees, letters of credit and other credit substitutes | 15,721 | 15,220 | 15,254 | 14,642 |
| Performance-related contingencies | 6,709 | 5,393 | 6,484 | 5,369 |
| Remaining commitments to extend credit ^b | 198,739 | 191,498 | 173,966 | 167,851 |
| Total undrawn credit commitments | 221,169 | 212,111 | 195,704 | 187,862 |

- The composition of undrawn credit commitments has been revised to better reflect the nature of the types of commitments provided. Comparatives have been revised to align with current period presentation.
- Commitments to extend credit include all obligations on the part of the Group to provide credit facilities. As facilities may expire without being drawn upon, the notional amounts do not necessarily reflect future cash requirements. In addition to the commitments disclosed above, \$7.4 billion (2024: \$6.0 billion) for the Group and \$6.3 billion (2024: \$5.1 billion) for the Parent Entity of credit exposures were offered and accepted but still revocable. These represent part of Westpac Group's maximum credit exposure to credit risk.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

CAPITAL AND DIVIDENDS

Note 26. Shareholders' equity

Accounting policy

Share capital

Ordinary shares are recognised at the amount paid up per ordinary share, net of directly attributable issue costs. Treasury shares are shares in the Parent Entity, purchased by the Parent Entity or other entities within Westpac. These shares are adjusted against share capital as the net of the consideration paid to purchase the shares and, where applicable, any consideration received from the subsequent sale or reissue of these shares.

Non-controlling interests

Non-controlling interests represent the share in the net assets of subsidiaries attributable to equity interests that are not owned directly or indirectly by the Parent Entity.

Reserves

Foreign currency translation reserve

Exchange differences arising on translation of Westpac's foreign operations, and any offsetting gains or losses on hedging the net investment are reflected in the foreign currency translation reserve. A cumulative credit balance in this reserve would not normally be regarded as being available for payment of dividends until such gains are realised and recognised in the income statement on sale or disposal of the foreign operation.

Debt securities at FVOCI reserve

This reserve comprises the changes in fair value of debt securities measured at FVOCI (except for interest income, impairment charges and FX gains and losses which are recognised in the income statement), net of any related hedge accounting adjustments and tax. These changes are transferred to the income statement when the asset is disposed.

Equity securities at FVOCI reserve

This reserve comprises the changes in fair value of equity securities measured at FVOCI, net of tax. These changes are not transferred to the income statement when the asset is disposed.

Cash flow hedge reserve

This comprises the fair value gains and losses associated with the effective portion of designated cash flow hedging instruments, net of tax.

Share-based payment reserve

This comprises the fair value of equity-settled share-based payments recognised as an expense.

Other reserves

Other reserves for the Parent Entity relate to certain historic internal group restructurings performed at fair value. The reserve is eliminated on consolidation.

Other reserves for Westpac consist of transactions relating to changes in the Parent Entity's ownership of a subsidiary that do not result in a loss of control.

The amount recorded in other reserves reflects the difference between the amount by which NCI are adjusted and the fair value of any consideration paid or received.

Note 26. Shareholders' equity (Continued)

| \$m | Consolidated | | Parent Entity | |
|--|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 2025 | 2024 | 2025 | 2024 |
| Share capital | | | | |
| Ordinary share capital, fully paid | 37,263 | 37,958 | 37,263 | 37,958 |
| Treasury shares ^a | (845) | (758) | (902) | (816) |
| Total share capital | 36,418 | 37,200 | 36,361 | 37,142 |
| Non-controlling interest | | | | |
| Perpetual Preference Shares | 324 | 339 | - | - |
| Other | 3 | 8 | - | - |
| Total non-controlling interests | 327 | 347 | - | - |

a. 2025: 5,789,312 unvested RSP and EIP treasury shares held (2024: 6,173,874).

Perpetual Preference Shares (PPS)

Westpac New Zealand Limited (WNZL), a wholly-owned subsidiary of Westpac, has NZD375 million of PPS with external investors. The PPS is recognised as a non-controlling interests to the Group at the amount paid up per share, net of directly attributable issue costs (NZD6 million). Discretionary distributions on PPS are recognised in equity when paid.

Ordinary shares

Westpac does not have authorised capital and the ordinary shares have no par value. Ordinary shares entitle the holder to participate in dividends and, in the event of Westpac winding up, to a share of the proceeds in proportion to the number of and amounts paid on the shares held.

Each ordinary share entitles the holder to one vote, either in person or by proxy, at a shareholder meeting.

Reconciliation of movement in number of ordinary shares

| Consolidated and Parent Entity (number) | 2025 | | 2024 | |
|--|------|----------------------|------|----------------------|
| | | | | |
| Opening balance | | 3,441,411,361 | | 3,509,076,960 |
| Share buyback ^a | | (21,058,056) | | (67,665,599) |
| Closing balance | | 3,420,353,305 | | 3,441,411,361 |

a. Westpac previously announced its intention to undertake a \$3.5 billion on market buyback of WBC ordinary shares. During 2025 Westpac has bought back and cancelled 21,058,056 ordinary shares (\$672 million) at an average price of \$31.93.

Ordinary shares purchased on market

| Consolidated and Parent Entity | 2025 | |
|---|------------------|--------------------|
| | Number | Average Price (\$) |
| For share-based payment arrangements: | | |
| Employee share plan (ESP) | 807,480 | 31.77 |
| Westpac Equity Incentive Plan (EIP) - Restricted Shares ^a | 1,913,828 | 32.26 |
| Westpac Performance Plan (WPP) - share rights exercised | 43,924 | 31.58 |
| Westpac Equity Incentive Plan (EIP) - Unhurdled share rights exercised | 21,345 | 32.75 |
| Westpac on-market share purchase for future share rights exercises and restricted shares allocations ^b | 752,522 | 36.91 |
| Long Term Variable Reward (LTVR) Plan - share rights exercised | 3,835 | 31.10 |
| Total number of ordinary shares purchased on market | 3,542,934 | |

a. Ordinary shares allocated to employees under the EIP as Restricted Shares are classified as treasury shares until the shares vest.
b. Unallocated shares in the Westpac Employee Equity Plans Trust that are classified as treasury shares.

For details of the share-based payment arrangements refer to [Note 31](#).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 26. Shareholders' equity (Continued)

Reconciliation of movement in reserves

| 5m | Consolidated | | Parent Entity | |
|---|--------------|--------------|---------------|--------------|
| | 2025 | 2024 | 2025 | 2024 |
| Debt securities at FVOCI reserve | | | | |
| Balance as at beginning of year | (568) | (165) | (462) | 103 |
| Net gains/(losses) from changes in fair value | 500 | (591) | 423 | (813) |
| Income tax effect | (147) | 180 | (124) | 243 |
| Transferred to income statements | (19) | 5 | (19) | 5 |
| Income tax effect | 6 | (1) | 6 | (1) |
| Loss allowance on debt securities measured at FVOCI | - | 1 | (1) | 1 |
| Other | 3 | 3 | - | - |
| Balance as at end of year | (225) | (568) | (177) | (462) |
| Equity securities at FVOCI reserve | | | | |
| Balance as at beginning of year | 127 | 126 | (18) | (15) |
| Net gains/(losses) from changes in fair value | 25 | (7) | 10 | (5) |
| Exchange differences on translation | 2 | 1 | 2 | - |
| Income tax effect | (3) | 2 | (3) | 2 |
| Balance as at end of year | 151 | 127 | (9) | (18) |
| Share-based payment reserve | | | | |
| Balance as at beginning of year | 2,079 | 1,983 | 1,970 | 1,874 |
| Share-based payment expense | 94 | 96 | 94 | 96 |
| Balance as at end of year | 2,173 | 2,079 | 2,064 | 1,970 |
| Cash flow hedge reserve | | | | |
| Balance as at beginning of year | 548 | 152 | 501 | (203) |
| Net gains/(losses) from changes in fair value | (233) | 501 | (154) | 873 |
| Income tax effect | 68 | (158) | 46 | (262) |
| Transferred to income statements | 152 | 77 | 154 | 132 |
| Income tax effect | (46) | (24) | (46) | (39) |
| Balance as at end of year | 489 | 548 | 501 | 501 |
| Foreign currency translation reserve | | | | |
| Balance as at beginning of year | (438) | (138) | (275) | (141) |
| Exchange differences on translation of foreign operations | (349) | (328) | (22) | (165) |
| Gains/(losses) on net investment hedges | 95 | 28 | 53 | 31 |
| Balance as at end of year | (692) | (438) | (244) | (275) |
| Other reserves | | | | |
| Balance as at beginning of year | (16) | (23) | 41 | 41 |
| Transactions with owners | - | 7 | - | - |
| Balance as at end of year | (16) | (16) | 41 | 41 |
| Total reserves | 1,880 | 1,732 | 2,176 | 1,757 |

Note 27. Capital adequacy

APRA is the prudential regulator of ADIs including Westpac. APRA measures an ADI's regulatory capital using the following measures:

| Level of capital | Definition |
|-------------------------------------|--|
| Common Equity Tier 1 (CET1) Capital | Comprises the highest quality components of capital that consists of paid-up share capital, retained profits and certain reserves, less certain intangible assets, capitalised expenses and software, and investments and retained profits in insurance and funds management subsidiaries that are not consolidated for capital adequacy purposes. |
| Tier 1 Capital | The sum of CET1 and Additional Tier 1 (AT1) Capital. AT1 Capital comprises high quality components of capital that consists of certain securities not included in CET1, but which include loss absorbing characteristics. AT1 instruments convert into equity and absorb losses when certain triggers are met. |
| Total Capital | The sum of Tier 1 Capital and Tier 2 Capital. Tier 2 Capital includes subordinated instruments and other components of capital that, to varying degrees, do not meet the criteria for Tier 1 Capital, but nonetheless contribute to the overall strength of an ADI and its capacity to absorb losses when certain triggers are met. |
| Leverage ratio | The leverage ratio is defined by APRA as Tier 1 capital divided by the "Exposure measure" and is expressed as a percentage. "Exposure measure" includes on-balance sheet exposures, derivatives exposures, securities financing transaction (SFT) exposures, and other off-balance sheet exposures. |

Under APRA's Prudential Standards, Australian ADIs, including Westpac, are required to maintain minimum Prudential Capital Requirements expressed as a percentage of total risk weighted assets as follows:

- CET1 Capital ratio of at least 4.5%;
- Tier 1 Capital ratio of at least 6.0%; and
- Total Capital ratio of at least 8.0%.

APRA may also require ADIs, including Westpac, to meet Prudential Capital Requirements above the industry minimum. APRA does not allow the Prudential Capital Requirements for individual ADIs to be disclosed. APRA also requires ADIs to hold additional CET1 buffers comprising of:

- A capital conservation buffer of 4.75% that includes a 1% surcharge for ADIs designated by APRA as D-SIBs. APRA has determined that Westpac is a D-SIB; and
- Countercyclical capital buffer of 1.0%. The countercyclical buffer is set on a jurisdictional basis and APRA is responsible for setting the requirement in Australia. The countercyclical buffer requirement is currently set to the default of 1.0% for Australian exposures, however this may be varied by APRA in the range of 0% to 3.5%.

Collectively, the above buffers are referred to as the "Capital Buffer". Should the CET1 capital ratio fall within the capital buffer range, restrictions on the distribution of earnings will apply. This includes restrictions on the amount of earnings that can be distributed through dividends, AT1 Capital distributions and discretionary staff bonuses.

The Total CET1 Requirement for Westpac is at least 10.25%, (based on an industry minimum CET1 requirement of 4.5% plus a Capital Buffer of at least 5.75% applicable to D-SIBs), the Tier 1 Capital Ratio requirement is at least 11.75% and the Total Capital Ratio requirement is at least 13.75%¹.

In addition, APRA's capital framework also requires an ADI to maintain a minimum leverage ratio of 3.5%. APRA may also vary the minimum leverage ratio for an individual ADI.

Westpac's capital adequacy was compliant with APRA's requirements throughout 2025.

APRA has announced changes to banks' capital requirements with effect from 1 January 2027. This includes changes to CET1, Tier 1, Total capital and the Leverage ratio.

Capital management strategy

Westpac's capital management strategy is reviewed on an ongoing basis, including through an annual Internal Capital Adequacy Assessment Process (ICAAP). Key features include:

- The development of a capital management strategy, including consideration of regulatory capital minimums, capital buffers and contingency plans;
- Consideration of regulatory capital requirements and the perspectives of external stakeholders including rating agencies as well as equity and debt investors; and
- A stress testing framework that tests our resilience under a range of adverse economic scenarios.

The Board has determined a target post dividend CET1 capital ratio of above 11.25% in normal operating conditions. This target includes consideration of APRA's increase in the minimum CET1 ratio of 0.25% to 10.50% effective 1 January 2027 and replaces the previous CET1 capital operating range of between 11.00% and 11.50%.

1. Noting that APRA may apply higher requirements for an individual ADI.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 28. Dividends

| Sm | Consolidated | | | Parent Entity | |
|---|--------------|--------------|--------------|---------------|--------------|
| | 2025 | 2024 | 2023 | 2025 | 2024 |
| Dividends not recognised at year end | | | | | |
| Since year end the Directors have proposed the following dividends: | | | | | |
| Final dividend 77 cents per share (2024: 76 cents, 2023: 72 cents) all fully franked at 30% | 2,634 | 2,615 | 2,527 | 2,634 | 2,615 |
| Total dividends not recognised at year end | 2,634 | 2,615 | 2,527 | 2,634 | 2,615 |

The Board has determined a final fully franked dividend of 77 cents per share, to be paid on 19 December 2025 to shareholders on the register at the record date of 7 November 2025.

Shareholders can choose to receive their dividends as cash or reinvest their dividend in additional shares under the Dividend Reinvestment Plan.

The Board has determined to satisfy the Dividend Reinvestment Plan (DRP) for the 2025 final ordinary dividend by arranging for the purchase of shares in the market by a third party. The market price used to determine the number of shares provided to DRP participants will be set over the 15 trading days commencing 12 November 2025 and will not include a discount.

Details of dividends recognised during the year are provided in the statement of changes in equity.

Australian franking credits available to the Parent Entity for subsequent years are \$3,714 million (2024: \$3,504 million, 2023: \$3,520 million). This is calculated as the year end franking credit balance, adjusted for the Australian current tax liability and the proposed 2025 final dividend.

New Zealand imputation credits

New Zealand imputation credits of NZ\$0.06 (2024: NZ\$0.06, 2023: NZ\$0.07) per share will be attached to the proposed 2025 final dividend. New Zealand imputation credits available to the Parent Entity for subsequent years are NZ\$332 million (2024: NZ\$374 million, 2023: NZ\$557 million). This is calculated on the same basis as the Australian franking credits but using the New Zealand current tax liability.

GROUP STRUCTURE

Note 29. Investments in subsidiaries and associates

Accounting policy

Subsidiaries

Westpac's subsidiaries are entities which it controls and consolidates as it is exposed to, or has rights to, variable returns from the entity, and can affect those returns through its power over the entity.

When Westpac ceases to control a subsidiary, any retained interest in the entity is remeasured to fair value, with any resulting gain or loss recognised in the income statement.

Changes in Westpac's ownership interest in a subsidiary which do not result in a loss of control are accounted for as transactions with equity holders in their capacity as equity holders.

In the Parent Entity's financial statements, investments in subsidiaries are initially recorded at cost and are subsequently held at the lower of cost and recoverable amount.

All transactions between Westpac entities are eliminated on consolidation.

Associates

Associates are entities in which Westpac has significant influence, but not control, over the operating and financial policies. Westpac accounts for associates using the equity method. The investments are initially recognised at cost (except where recognised at fair value due to a loss of control of a subsidiary), and increased (or decreased) each year by Westpac's share of the associate's profit (or loss). Dividends received from the associate reduce the investment in the associate.

Overseas companies predominantly carry on business in the country of incorporation. For unincorporated entities, 'Country of incorporation' refers to the country where business is carried on. The financial years of all controlled entities are the same as that of Westpac unless otherwise stated. From time to time, Westpac consolidates a number of unit trusts where Westpac has variable returns from its involvement with the trusts, and has the ability to affect those returns through its power over the trusts. These unit trusts are excluded from the table.

A complete list of controlled entities can be found in the [Consolidated Entity Disclosure Statement](#). The following table includes the material controlled entities of Westpac as at 30 September 2025.

| Name | Country of incorporation | Name | Country of incorporation |
|---|--------------------------|--|--------------------------|
| Asgard Capital Management Ltd | Australia | Westpac Equity Holdings Pty Limited | Australia |
| BT Portfolio Services Limited | Australia | Westpac Financial Services Group Pty Limited | Australia |
| Capital Finance Australia Limited | Australia | Westpac New Zealand Group Limited | New Zealand |
| Crusade trust No.2P of 2008 | Australia | Westpac New Zealand Limited | New Zealand |
| Series 2008-1M WST Trust | Australia | Westpac NZ Covered Bond Limited ^a | New Zealand |
| Series 2022-1P WST Trust | Australia | Westpac NZ Securitisation Limited ^a | New Zealand |
| Series 2024-1 WST Trust | Australia | Westpac Overseas Holdings No. 2 Pty Limited | Australia |
| Series 2024-2 WST Trust | Australia | Westpac Securities NZ Limited | New Zealand |
| Sixty Martin Place (Holdings) Pty Limited | Australia | Westpac Securitisation Holdings Pty Limited | Australia |
| Westpac Bank - PNG - Limited | Papua New Guinea | Westpac Term Pie Fund | New Zealand |
| Westpac Covered Bond Trust | Australia | | |

a. The Group indirectly owns 19% of these entities, however, due to contractual and structural arrangements both these entities are considered to be controlled entities within the Group.

The following controlled entities have been granted relief from compliance with the balance date synchronisation provisions in the Corporations Act 2001:

- Westpac Cash PIE Fund;
- Westpac Notice Saver PIE Fund; and
- Westpac Term PIE Fund.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 29. Investments in subsidiaries and associates (Continued)

Non-controlling interests

The following material controlled entities are not wholly owned:

| Percentage Owned | 2025 | 2024 |
|-----------------------------------|-------|-------|
| Westpac Bank - PNG - Limited | 98.7% | 89.9% |
| Westpac NZ Covered Bond Limited | 19.0% | 19.0% |
| Westpac NZ Securitisation Limited | 19.0% | 19.0% |

Details of the balance of NCIs are set out in [Note 26](#). There are no NCIs that are material to Westpac.

Significant restrictions

There were no significant restrictions on the ability to transfer cash or other assets, pay dividends or other capital distributions, provide or repay loans and advances between the entities within Westpac. There were also no significant restrictions on Westpac's ability to access or use the assets and settle the liabilities of Westpac resulting from protective rights of NCIs.

Associates

There are no associates that are material to Westpac.

Changes in ownership of subsidiaries or other businesses

Businesses acquisitions

During the year ended 30 September:

2025

- Westpac Banking Corporation acquired 58,000 shares from a minority shareholder of Westpac Bank - PNG - Limited (WPNG) which will raise its controlling interest to 99.73%. As at the reporting date, the registration of the share transfer was pending. On behalf of the Parent Entity, the acquisition cost of PGK8 million was paid by WPNG to the minority shareholder, in lieu of the Parent Entity receiving unpaid dividends and as a result was a non-cash transaction for the Parent Entity.

2024:

- Westpac Banking Corporation acquired 8.74% of shares from minority shareholders of WPNG, raising its controlling interest to 98.65%. On behalf of the Parent Entity, the acquisition cost of PGK66 million to minority shareholders, in lieu of the Parent Entity receiving unpaid dividends and as a result was a non-cash transaction for the Parent Entity; and
- The business of HealthPoint Claims Pty Ltd on 6 April 2024.

2023 - no businesses were acquired.

Businesses disposals

During the year ended 30 September:

2025 - no businesses were sold.

2024 - no businesses were sold.

2023 - Westpac sold its interest in Advance Asset Management Limited on 31 March 2023.

Note 30. Structured entities

Accounting policy

Structured entities are generally created to achieve a specific, defined objective and their operations are restricted such as only purchasing specific assets. Structured entities are commonly financed by debt or equity securities that are collateralised by and/or indexed to their underlying assets. The debt and equity securities issued by structured entities may include tranches with varying levels of subordination.

Structured entities are classified as subsidiaries and consolidated if they meet the definition in [Note 29](#). If Westpac does not control a structured entity then it will not be consolidated.

Westpac engages in various transactions with both consolidated and unconsolidated structured entities that are mainly involved in securitisations, asset backed and other financing structures and managed funds.

Consolidated structured entities

Securitisation and covered bonds

Westpac uses structured entities to securitise its financial assets, including two covered bond programs, to assign pools of residential mortgages to bankruptcy remote structured entities. Refer to [Note 15](#) for further details.

Westpac managed funds

Westpac acts as the responsible entity and/or fund manager for various investment management funds. As fund manager, if Westpac is deemed to be acting as a principal rather than an agent then it consolidates the fund. The principal versus agent decision requires judgement of whether Westpac has sufficient exposure to variable returns.

Non-contractual financial support

Westpac does not provide non-contractual financial support to these consolidated structured entities.

Unconsolidated structured entities

Westpac has interests in various unconsolidated structured entities including debt or equity instruments, guarantees, liquidity and other credit support arrangements, lending, loan commitments, certain derivatives and investment management agreements.

Interests exclude non-complex derivatives (e.g. interest rate or currency swaps), instruments that create, rather than absorb, variability in the entity (e.g. credit protection under a credit default swap), and lending to a structured entity with recourse to a wider operating entity, not just the structured entity.

Westpac's main interests in unconsolidated structured entities, which arise in the normal course of business, are:

| | |
|------------------------------------|---|
| Trading securities | Westpac actively trades interests in structured entities and normally has no other involvement with the structured entity. Westpac earns interest income on these securities and also recognises fair value changes through trading income in non-interest income. |
| Investment securities | Westpac holds mortgage-backed securities for liquidity purposes and Westpac normally has no other involvement with the structured entity. These assets are highly-rated, investment grade and eligible for repurchase agreements with the RBA or another central bank. Westpac earns interest income and net gains or losses on selling these assets are recognised in the income statements. |
| Loans and other credit commitments | Westpac lends to unconsolidated structured entities, subject to Westpac's collateral and credit approval processes, in order to earn interest and fee income. The structured entities are mainly property trusts, securitisation entities and those associated with project and property financing transactions. |
| Investment management agreements | Westpac manages funds that provide customers with investment opportunities. Westpac earns management fee income which is recognised in non-interest income. Westpac may also retain units in these investment management funds. Westpac earns fund distribution income and recognises fair value movements through non-interest income. |

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 30. Structured entities (Continued)

The following tables show Westpac's interests in unconsolidated structured entities and its maximum exposure to loss in relation to those interests. The maximum exposure does not take into account any collateral or hedges that will reduce the risk of loss.

- For on-balance sheet instruments, including debt and equity instruments in and loans to unconsolidated structured entities, the maximum exposure to loss is the carrying value.
- For off-balance sheet instruments, including liquidity facilities, loan and other credit commitments and guarantees, the maximum exposure to loss is the notional amounts.

| Consolidated \$m | Investment in third party mortgage and other asset-backed securities ^a | Financing to securitisation vehicles | Group managed funds | Interest in other structured entities | Total |
|--|---|--------------------------------------|---------------------|---------------------------------------|----------------|
| 2025 | | | | | |
| Assets | | | | | |
| Trading securities and financial assets measured at FVIF | 795 | - | 1 | 6,483 | 7,279 |
| Investment securities | 9,162 | - | - | - | 9,162 |
| Loans | - | 28,274 | - | 27,602 | 55,876 |
| Other financial assets | 1 | - | 57 | - | 58 |
| Total on-balance sheet exposures | 9,958 | 28,274 | 58 | 34,085 | 72,375 |
| Total notional amounts of off-balance sheet exposures | - | 10,355 | - | 9,848 | 20,203 |
| Maximum exposure to loss | 9,958 | 38,629 | 58 | 43,933 | 92,578 |
| Size of structured entities^b | 102,946 | 38,629 | 16,318 | 43,933 | 201,826 |
| 2024 | | | | | |
| Assets | | | | | |
| Trading securities and financial assets measured at FVIF | 1,055 | - | 2 | 8,241 | 9,298 |
| Investment securities | 8,881 | - | - | - | 8,881 |
| Loans | - | 27,786 | - | 23,871 | 51,657 |
| Other financial assets | 2 | - | 53 | - | 55 |
| Total on-balance sheet exposures | 9,938 | 27,786 | 55 | 32,112 | 69,891 |
| Total notional amounts of off-balance sheet exposures | - | 7,638 | - | 9,145 | 16,783 |
| Maximum exposure to loss | 9,938 | 35,424 | 55 | 41,257 | 86,674 |
| Size of structured entities^b | 90,864 | 35,424 | 15,811 | 41,257 | 183,356 |

- a. The Group's interests in third-party mortgages and other asset-backed securities are senior tranches of notes and are investment grade rated.
b. Represents either the total assets or market capitalisation of the entity, or if not available, the Group's total committed exposure (for lending arrangements and external debt and equity holdings), funds under management (for Group managed funds) or the total value of notes on issue (for investments in third-party asset-backed securities).

Non-contractual financial support

Westpac does not provide non-contractual financial support to these unconsolidated structured entities.

OTHER

Note 31. Share-based payments

Accounting policy

Westpac enters into various share-based payment arrangements with its employees as a component of overall compensation for services provided. Share-based payment arrangements comprise rights to receive shares for free (share rights) and restricted shares (issued at no cost). Share-based payment arrangements typically require a specified period of continuing employment (the service period or vesting period) and may include performance targets (vesting conditions). Specific details of each arrangement are provided below.

Share-based payments must be classified as either cash-settled or equity-settled arrangements. Westpac's significant arrangements are equity-settled, as Westpac is not obliged to settle in cash.

Share rights

Share rights are equity-settled arrangements. The fair value is measured at grant date and is recognised as an expense over the service period, with a corresponding increase in the share-based payment reserve in equity.

The fair values of share rights are estimated at grant date using a binomial/Monte Carlo simulation pricing model which incorporates the vesting and market-related performance targets of the grants. The fair value of share rights excludes non-market vesting conditions such as employees' continuing employment by Westpac. The non-market vesting conditions are instead incorporated in estimating the number of share rights that are expected to vest and are therefore recognised as an expense. At each reporting date the non-market vesting assumptions are revised and the expense recognised each year takes into account the most recent estimates. The market-related assumptions are not revised each year as the fair value is not re-estimated after the grant date.

Up to 1 January 2023 share rights were issued under the Westpac Long Term Variable Reward Plan (LTVR) and Westpac Performance Plan (WPP). From 1 January 2023 share rights have been issued under the Equity Incentive Plan (EIP). Refer below for further details.

Restricted shares

Restricted shares are accounted for as an equity-settled arrangement. The fair value of shares allocated to employees for nil consideration is recognised as an expense over the vesting period with a corresponding increase in the share-based payments reserve in equity. The fair value of ordinary shares issued to satisfy the obligation to employees is measured at grant date and is recognised as a separate component of equity.

Up to 1 January 2023 restricted shares were issued under the Restricted Share Plan (RSP). From 1 January 2023 restricted shares have been issued under the Equity Incentive Plan (EIP). Refer below for further details.

Equity Incentive Plan (EIP)

The Equity Incentive Plan (EIP) was introduced effective 1 January 2023 and is a consolidated plan that replaced the RSP, WPP and LTVR plans. Existing allocations under the RSP, WPP and LTVR continue to be governed by their respective plan rules, however, all grants from 1 January 2023 are made under the EIP. Securities issued under the EIP include restricted shares, unhurdled share rights, performance rights and restricted rights. The underlying terms of the EIP are similar to RSP, WPP and LTVR and are accounted for as equity-settled arrangements in line with the share rights and restricted shares specified above.

In respect of the above mentioned plans, the Board has discretion to adjust unvested allocations, including to zero, in specified circumstances. Clawback may also apply to vested awards, to the extent legally permissible and practicable.

Employee share plan (ESP)

The value of shares expected to be allocated to employees for nil consideration is recognised as an expense over the financial year and provided for as other employee benefits. The fair value of any ordinary shares purchased on market or issued to satisfy the obligation to employees is recognised in equity.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 31. Share-based payments (Continued)

| Scheme name | Westpac Long Term Variable Reward Plan (LTVR)/ EIP LTVR - Performance Rights and Restricted Rights | Westpac Performance Plan (WPP)/ EIP - Unhurdled Share Rights | Restricted Share Plan (RSP)/ EIP - Restricted Shares | Employee Share Plan (ESP) |
|---|--|---|--|--|
| Type of share-based payment | Share rights (allocated at no cost). | Share rights (allocated at no cost). | Westpac ordinary shares (allocated at no cost). | Westpac ordinary shares (allocated at no cost) of up to \$1,000 per employee per year. |
| How it is used | Aligns executive remuneration and accountability with shareholder interests over the long term. | Primarily used for mandatory deferral of a portion of short-term variable reward for New Zealand employees and key employees based outside Australia. | Primarily used to reward key employees and for mandatory deferral of a portion of short-term variable reward for certain Australian employees and some other offshore jurisdictions. | To reward eligible Australian employees (unless they have already been provided instruments under another scheme for the previous year). |
| Exercise price | Nil | Nil | n/a | n/a |
| Performance conditions ^a | Awards from 2022 to 2023: TSR over a four-year performance period. Awards from 2024 onwards: 50% of the award is measured against Relative Total Shareholder Return (TSR) over a four-year performance period (performance rights) and the remaining 50% is measured against risk culture and other internal measures (restricted rights). After the testing period, further deferral periods are applicable for performance rights granted to all participants and for restricted rights granted to the CEO. | None ^b | None | None |
| Service conditions | Continued employment throughout the vesting period or as determined by the Board. | Continued employment throughout the vesting period or as determined by the Board. | Continued employment throughout the restriction period or as determined by the Board. | Shares must normally remain within the ESP for three years from granting unless the employee leaves Westpac. |
| Vesting period (period over which expenses are recognised) ^c | Awards for 2022 to 2023: 4 years Awards from 2024 onwards: CEO performance rights: 6 years GE performance rights: 5 years CEO restricted rights: 50% over 4 years and 50% over 5 years GE restricted rights: 4 years | Defined period set out at time of grant ^d | Defined period set out at time of grant | 1 year |
| Treatment at end of term | Automatically exercised at the end of the term. | Automatically exercised at the end of the term. | Shares are released at the end of the restriction period. | Shares are released at the end of the restriction period or when the employee leaves Westpac (whichever occurs first). |
| Does the employee receive dividends and voting rights during the vesting period? ^e | No | No | Yes | Yes |

- a. The Board has discretion to adjust the number of restricted shares, unhurdled share rights, performance rights and restricted rights downwards, including to zero, in specified circumstances including serious misconduct, if serious circumstances or new information come to light which mean that in the Board's view all or part of the award was not appropriate, or where required by law or prudential standards. The Board will typically apply the adjustment to unvested LTVR where an adjustment to current and deferred STVR is considered insufficient or unavailable. Clawback may also apply to vested LTVR, to the extent legally permissible and practicable.
- b. Excluding the UNITE Award that is granted as share rights under the EIP and is subject to internal performance measures.
- c. Vested share rights granted after July 2015 under the 2020 to 2023 LTVR awards and unhurdled WPP/EIP awards may be exercised up to a maximum of 15 years (generally 10 years for NZ) from their commencement date. Vested share rights under the 2024 and 2025 LTVR award (performance rights and restricted rights) are exercisable up to 2 years after the vesting date.
- d. For LTVR restricted rights, dividend equivalent payments (DEP) are accrued for the vesting period. For LTVR performance rights, DEP are only accrued for the further deferral period after the performance period. These DEP are calculated by multiplying the number of LTVR restricted or performance rights eligible to vest by the declared dividend price on each respective record date during the applicable period. The calculation excludes franking credits. They are paid at the end of the deferral period.

Note 31. Share-based payments (Continued)

Each share-based payment scheme is quantified below.

i. Westpac Equity Incentive Plan (EIP) - Unhurdled Share Rights

| | Outstanding as at beginning of year | Granted during the year | Exercised during the year | Lapsed during the year | Outstanding as at end of year | Outstanding and exercisable as at end of year |
|--|-------------------------------------|-------------------------|---------------------------|------------------------|-------------------------------|---|
| 2025 | | | | | | |
| Share rights | | | | | | |
| One-year vesting period | 111,458 | 73,112 | 88,657 | 1,164 | 94,749 | 27,527 |
| Two-year vesting period | 89,542 | 57,439 | 1,984 | 5,342 | 139,655 | 3,210 |
| Three-year vesting period | 32,446 | 34,829 | - | - | 67,275 | - |
| Four-year vesting period | 81,761 | 68,775 | - | 8,273 | 142,263 | - |
| Five-year vesting period | 15,270 | 313,268 | - | 79,573 | 248,965 | - |
| Six-year vesting period | 9,661 | 4,377 | - | - | 14,038 | - |
| Seven-year vesting period | 10,250 | 4,599 | - | - | 14,849 | - |
| Total share rights | 350,308 | 556,399 | 90,641 | 94,352 | 721,794 | 30,737 |
| Weighted average remaining contractual life | 13.8 years | | | | 13.3 years | |
| 2024 | | | | | | |
| Share rights | 24,698 | 334,167 | 836 | 7,641 | 350,388 | - |

The weighted average fair value at grant date of EIP service-based share rights issued during the year was \$27.13 (2024: \$20.65).

ii. Westpac Equity Incentive Plan (EIP) Long Term Variable Reward (LTVR) - Performance Rights and Restricted Rights

| | Outstanding as at beginning of year | Granted during the year | Exercised during the year | Lapsed during the year | Outstanding as at end of year | Outstanding and exercisable as at end of year |
|---|-------------------------------------|-------------------------|---------------------------|------------------------|-------------------------------|---|
| 2025 | | | | | | |
| Share rights | 898,756 | 574,717 | - | - | 1,473,473 | - |
| Weighted average remaining contractual life | 5.8 years | | | | 5.2 years | |
| 2024 | | | | | | |
| Share rights | - | 898,756 | - | - | 898,756 | - |

The weighted average fair value at grant date of EIP LTVR Performance Rights and Restricted Rights issued during the year was \$22.94 (2024: \$18.00).

iii. Westpac Long-Term Variable Reward Plan (LTVR)

| | Outstanding as at beginning of year | Granted during the year | Exercised during the year | Lapsed during the year | Outstanding as at end of year | Outstanding and exercisable as at end of year |
|---|-------------------------------------|-------------------------|---------------------------|------------------------|-------------------------------|---|
| 2025 | | | | | | |
| Share rights | 3,383,798 | - | 630,069 | 687,808 | 2,065,921 | 53,460 |
| Weighted average remaining contractual life | 11.9 years | | | | 11.5 years | |
| 2024 | | | | | | |
| Share rights | 4,028,972 | - | - | 645,174 | 3,383,798 | - |

No LTVR share rights were issued in the year ending 30 September 2025 following the introduction of the EIP from 1 January 2023.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 31. Share-based payments (Continued)

iv. Westpac Performance Plan (WPP)

| | Outstanding as at beginning of year | Granted during the year | Exercised during the year | Lapsed during the year | Outstanding as at end of year | Outstanding and exercisable as at end of year |
|--|-------------------------------------|-------------------------|---------------------------|------------------------|-------------------------------|---|
| 2025 | | | | | | |
| Share rights | | | | | | |
| One-year vesting period | 64,336 | - | 26,586 | 1,533 | 36,217 | 36,217 |
| Two-year vesting period | 98,511 | - | 50,107 | 3,508 | 44,896 | 41,127 |
| Three-year vesting period | 37,645 | - | 13,932 | - | 23,713 | 4,661 |
| Four-year vesting period | 213,798 | - | 87,430 | 20,168 | 106,200 | - |
| Five-year vesting period | 6,927 | - | - | - | 6,927 | - |
| Six-year vesting period | 6,576 | - | - | - | 6,576 | - |
| Seven-year vesting period | 6,977 | - | - | - | 6,977 | - |
| Total share rights | 434,770 | - | 178,055 | 25,209 | 231,506 | 82,005 |
| Weighted average remaining contractual life | 11.7 years | | | | 10.8 years | |
| 2024 | | | | | | |
| Share rights | 809,018 | - | 317,173 | 57,075 | 434,770 | 111,078 |

No WPP share rights were issued in the year ending 30 September 2025 following the introduction of the EIP from 1 January 2023.

v. Westpac Equity Incentive Plan (EIP) - Restricted Shares

| Allocation date | Outstanding as at beginning of year | Granted during the year | Released | Forfeited during the year | Outstanding as at end of year |
|-----------------|-------------------------------------|-------------------------|----------|---------------------------|-------------------------------|
| 2025 | 2,550,472 | 2,083,370 | 838,759 | 121,426 | 3,673,657 |
| 2024 | 310,649 | 2,393,902 | 115,752 | 38,327 | 2,550,472 |

The weighted average fair value at grant date of EIP restricted shares issued during the year was \$32.46 (2024: \$23.14).

vi. Restricted Share Plan (RSP)

| Allocation date | Outstanding as at beginning of year | Granted during the year | Released | Forfeited during the year | Outstanding as at end of year |
|-----------------|-------------------------------------|-------------------------|-----------|---------------------------|-------------------------------|
| 2025 | 2,738,389 | - | 1,382,492 | 6,396 | 1,349,501 |
| 2024 | 4,916,346 | - | 2,085,417 | 92,540 | 2,738,389 |

No RSP shares were issued in the year ending 30 September 2025 following the introduction of the EIP from 1 January 2023.

Note 31. Share-based payments (Continued)

vii. Employee Share Plan (ESP)

| | Allocation date | Number of participants | Average number of shares allocated per participant | Total number of shares allocated | Market price per share ^a | Total fair value |
|------|------------------|------------------------|--|----------------------------------|-------------------------------------|------------------|
| 2025 | 20 November 2024 | 26,916 | 30 | 807,480 | \$32.82 | \$26,501,494 |
| 2024 | 23 November 2023 | 27,549 | 47 | 1,294,803 | \$21.20 | \$27,449,824 |

a. The market price per share for the allocation is based on the five day volume-weighted average price up to the grant date.

The 2024 ESP award was satisfied through the purchase of shares on market.

The liability accrued for the ESP at 30 September 2025 was \$28 million (2024: \$28 million) and was provided for as other employee benefits.

viii. Other plans

Westpac also provides share-based plans for small, specialised parts of the Group. The benefits under these plans are directly linked to growth and performance of the relevant part of the business. The plans, individually and in aggregate, are not material to Westpac in terms of expenses and dilution of earnings.

The names of all persons who hold share options and/or rights currently on issue are entered in Westpac's register of option holders which may be inspected at MUFG Corporate Markets (AU) Limited, Liberty Place, Level 41, 161 Castlereagh Street, Sydney, New South Wales.

ix. Fair value assumptions

The fair value of share rights have been independently calculated at their respective grant dates.

The fair value of share rights with performance targets based on relative TSR takes into account the average TSR outcome determined using a Monte Carlo simulation pricing model.

The fair value of share rights without TSR based performance targets (i.e. unhurdled share rights and restricted rights) have been determined with reference to the share price at grant date. A discount rate reflecting the expected dividend yield over their vesting periods also applies to unhurdled share rights and LTVR performance rights.

Other significant assumptions include:

- Risk-free rates of return of 3.3%-3.8% applied to TSR-hurdled grants;
- The dividend yield on Westpac shares applied to TSR-hurdled grants ranged from 4.0%-5.0% for those issued under the LTVR and for those issued under the EIP;
- Volatility in Westpac's TSR of 20%-21%, applied to TSR-hurdled grants; and
- Volatilities of, and correlation factors between, TSR of the comparator group and Westpac for TSR-hurdled grants.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 32. Superannuation commitments

Accounting policy

Westpac recognises an asset or a liability for its defined benefit schemes, being the net of the defined benefit obligations and the fair value of the schemes' assets. The defined benefit obligation is calculated as the present value of the estimated future cash flows, discounted using high-quality long dated corporate bond rates.

The superannuation expense is recognised in operating expenses and remeasurements are recognised through OCI.

Westpac had the following defined benefit plans at 30 September 2025:

| Name of plan | Type | Form of benefit | Date of last actuarial assessment of the funding status |
|---|----------------------------------|------------------------------|---|
| Westpac Group Plan (WGP) | Defined benefit and accumulation | Indexed pension and lump sum | 30 June 2023 |
| Westpac New Zealand Superannuation Scheme (WNZS) | Defined benefit and accumulation | Indexed pension and lump sum | 30 June 2023 |
| Westpac Banking Corporation UK Staff Superannuation Scheme (UKSS) | Defined benefit | Indexed pension and lump sum | 5 April 2024 |
| Westpac UK Medical Benefits Scheme | Defined benefit | Medical benefits | n/a |

The defined benefit sections of the schemes are closed to new members. Westpac has no obligation beyond the annual contributions for the accumulation or defined contribution sections of the schemes.

The WGP is Westpac's principal defined benefit plan and is managed and administered in accordance with the terms of its trust deed and relevant legislation in Australia. Its defined benefit liabilities are based on salary and length of membership for active members and inflation in the case of pensioners.

The defined benefit schemes expose Westpac to the following risks:

- Discount rate – reductions in the discount rate would increase the present value of the future payments;
- Inflation rate – increases in the inflation rate would increase the payments to pensioners;
- Investment risk – lower investment returns would increase the contributions needed to offset the shortfall;
- Mortality risk – members may live longer than expected extending the cash flows payable by Westpac;
- Behavioural risk – higher proportion of members taking some of their benefits as a pension rather than a lump sum would increase the cash flows payable by Westpac; and
- Legislative risk – legislative changes could be made which increase the cost of providing defined benefits.

Investment risk is managed by setting benchmarks for the allocation of plan assets between asset classes. The long-term investment strategy will often adopt relatively high levels of equity investment in order to:

- Secure attractive long-term investment returns; and
- Provide an opportunity for capital appreciation and dividend growth, which gives some protection against inflation.

Funding recommendations for the WGP, WNZS and the UKSS are made based on actuarial valuations. The funding valuations of the defined benefit plans are based on different assumptions to the calculation of the defined benefit surplus/deficit for accounting purposes. Based on the most recent valuations, the defined benefit plan assets are adequate to cover the present value of the accrued benefits of all members with a combined surplus of \$161 million (2024: \$140 million). Current contribution rates are as follows:

- WGP – contributions are made to the WGP at the rate of 16.9% of members' salaries;
- WNZS – contributions are made to the WNZS at the rate of 17.4% of members' salaries; and
- UKSS – not required to make contributions under the 2024 actuarial assessment.

Note 32. Superannuation commitments (Continued)

Contributions

| \$m | Consolidated | | Parent Entity | |
|------------------------|--------------|------|---------------|------|
| | 2025 | 2024 | 2025 | 2024 |
| Employer contributions | 29 | 30 | 28 | 30 |
| Member contributions | 6 | 7 | 6 | 7 |

Expected employer contributions for the year ending 30 September 2026 were \$23 million.

Expense recognised

| \$m | Consolidated | | | Parent Entity | |
|--|--------------|-----------|-----------|---------------|-----------|
| | 2025 | 2024 | 2023 | 2025 | 2024 |
| Current service cost | 23 | 27 | 26 | 23 | 26 |
| Net interest cost on net benefit liability | (9) | (11) | (14) | (10) | (10) |
| Total defined benefit expense | 14 | 16 | 12 | 13 | 16 |

Defined benefit balances recognised

| \$m | Consolidated | | Parent Entity | |
|---|--------------|------------|---------------|------------|
| | 2025 | 2024 | 2025 | 2024 |
| Benefit obligation as at end of year | 2,282 | 2,218 | 2,238 | 2,169 |
| Fair value of plan assets as at end of year | 2,525 | 2,424 | 2,481 | 2,380 |
| Net surplus/(deficit) | 243 | 206 | 243 | 211 |
| Defined benefit surplus included in other assets | 247 | 215 | 247 | 215 |
| Defined benefit deficit included in other liabilities | (4) | (9) | (4) | (4) |
| Net surplus/(deficit) | 243 | 206 | 243 | 211 |

The average duration of the defined benefit obligation is 12 years (2024: 12 years).

Significant assumptions

| Consolidated and Parent Entity | 2025 | | 2024 | |
|--|------------------|----------------|------------------|----------------|
| | Australian funds | Overseas funds | Australian funds | Overseas funds |
| Discount rate | 5.4% | 4.2%-5.7% | 5.6% | 4.3%-5.0% |
| Salary increases | 3.4% | 3.0%-4.0% | 3.5% | 3.0%-3.9% |
| Inflation rate (pensioners received inflationary increase) | 2.4% | 2.0%-3.1% | 2.5% | 2.0%-3.2% |
| Life expectancy of a 60-year-old male | 32.1 | 27.7-27.9 | 31.9 | 27.6-27.8 |
| Life expectancy of a 60-year-old female | 34.6 | 29.5-29.8 | 34.5 | 29.6 |

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 32. Superannuation commitments (Continued)

Sensitivity to changes in significant assumptions

The following table shows the impact of changes in assumptions on the defined benefit obligation for the WGP. No reasonably possible changes in the assumptions of Westpac's other defined benefit plans would have a material impact on the defined benefit obligation.

| \$m | Increase in obligation | |
|--|------------------------|------|
| | 2025 | 2024 |
| 0.5% decrease in discount rate | 136 | 136 |
| 0.5% increase in annual salary increases | 2 | 3 |
| 0.5% increase in inflation rate (pensioners receive inflationary increase) | 133 | 131 |
| 1 year increase in life expectancy | 48 | 46 |

Asset allocation

The table below provides a breakdown of the schemes' investments by asset class.

| % | 2025 | | 2024 | |
|--------------------|------------------|----------------|------------------|----------------|
| | Australian funds | Overseas funds | Australian funds | Overseas funds |
| Cash | 5% | 4% | 5% | 3% |
| Equity instruments | 44% | 9% | 43% | 9% |
| Debt instruments | 26% | 5% | 26% | 5% |
| Property | 8% | 1% | 8% | 2% |
| Other assets | 17% | 81% | 18% | 81% |
| Total | 100% | 100% | 100% | 100% |

Equity and debt instruments are mainly quoted assets while property and other assets are mainly unquoted. Other assets include infrastructure funds and private equity funds.

Note 33. Auditor's remuneration

Following approval by Westpac's shareholders at the 2024 AGM on 13 December 2024, KPMG commenced as Westpac's external auditor for the 2025 financial year.

The fees payable to the auditor in Australia and overseas firms belonging to the network of firms were:

| \$'000 | Consolidated | | Parent Entity | |
|---|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 2025 KPMG | 2024 PwC | 2025 KPMG | 2024 PwC |
| Audit and audit-related fees | | | | |
| Audit fees | | | | |
| Australia | 23,977 | 28,035 | 23,605 | 27,673 |
| Overseas | 5,197 | 5,429 | 708 | 689 |
| Total audit fees | 29,174 | 33,464 | 24,313 | 28,362 |
| Audit-related fees | | | | |
| Australia | 2,221 | 2,888 | 2,221 | 2,888 |
| Overseas | 464 | 279 | 102 | 30 |
| Total audit-related fees | 2,685 | 3,167 | 2,323 | 2,918 |
| Total audit and audit-related fees | 31,859 | 36,631 | 26,636 | 31,280 |
| Tax fees | | | | |
| Overseas | 395 | - | 300 | - |
| Total tax fees | 395 | - | 300 | - |
| Other fees | | | | |
| Overseas | - | 69 | - | - |
| Total other fees | - | 69 | - | - |
| Total audit and non-audit fees | 32,254 | 36,700 | 26,936 | 31,280 |

Fees payable to the auditor have been categorised as follows:

| | |
|---------------|---|
| Audit | The year end audit, half-year review and comfort letters associated with debt issues and capital raisings. |
| Audit-related | Consultations regarding accounting standards and reporting requirements, regulatory compliance reviews and assurance related to debt and capital offerings. |
| Tax | Tax compliance services. |
| Other | Various services including systems assurance, compliance advice and controls reviews. |

It is Westpac's policy to engage KPMG on assignments additional to its statutory audit duties only if its independence is not impaired or seen to be impaired and where its expertise and experience with Westpac is important. All services were approved by the Board Audit Committee in accordance with Westpac's Pre-Approval of Engagement of the External Auditor for Audit or Non-Audit Services Policy.

KPMG also received fees of \$0.2 million and PwC of \$6.4 million (2024 PwC: \$6.6 million) for various entities which are related to Westpac but not consolidated. These non-consolidated entities include entities sponsored by Westpac, trusts of which a Westpac entity is trustee, manager or responsible entity, superannuation funds and pension funds.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 34. Related party disclosures

Related parties

Westpac's related parties are those it controls or can exert significant influence over. Examples include subsidiaries, associates, joint ventures and superannuation plans as well as key management personnel and their related parties.

Key management personnel (KMP)

Key management personnel are those persons who have the authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of Westpac, directly or indirectly, including any director (whether executive or otherwise).

Parent Entity

Westpac Banking Corporation is the ultimate parent company of the Group.

Subsidiaries - Note 29

The Parent Entity has the following related party transactions and balances with subsidiaries:

| Type of transaction/balance | Details disclosed in |
|--|----------------------|
| Balances due to/from subsidiaries | Balance Sheet |
| Dividend income/Transactions with subsidiaries | Note 4 |
| Interest income and interest expense | Note 3 |
| Tax consolidated group transactions and undertakings | Note 7 |
| Guarantees and undertakings | Note 25 |

The balances due to/from subsidiaries include a wide range of banking and other financial facilities.

The terms and conditions of related party transactions between the Parent Entity and subsidiaries are sometimes different to commercial terms and conditions. Related party transactions between the Parent Entity and subsidiaries eliminate on consolidation.

Associates - Note 29

Westpac provides a wide range of banking and other financial facilities and funds management activities to its associates on commercial terms and conditions.

Superannuation plans

Westpac contributed \$583 million (2024: \$535 million) to defined contribution plans and \$29 million (2024: \$30 million) to defined benefit plans. Refer to Note 32.

Remuneration of KMP

Total remuneration of the KMP was:

| \$ | Short-term benefits | Post-employment benefits | Other long-term benefits | Termination benefits | Share-based payments | Total |
|----------------------|---------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|------------|
| Consolidated | | | | | | |
| 2025 | 22,058,824 | 731,736 | 362,316 | 4,518,632 | 23,176,814 | 50,848,322 |
| 2024 | 22,085,122 | 613,423 | 175,780 | - | 15,491,114 | 38,355,439 |
| Parent Entity | | | | | | |
| 2025 | 20,825,040 | 603,850 | 362,316 | 4,518,632 | 22,059,466 | 48,369,304 |
| 2024 | 20,907,779 | 493,529 | 175,780 | - | 14,569,565 | 36,146,653 |

Note 34. Related party disclosures (Continued)

Other transactions with KMP

KMP receive personal banking and financial investment services from Westpac in the ordinary course of business. The terms and conditions, for example interest rates and collateral, and the risks to Westpac are comparable to transactions with other employees and did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features.

Details of loans provided and the related interest charged to KMP and their related parties are as follows:

| \$ | Interest payable for the year | Closing loan balance | Number of KMP with loans |
|------|----------------------------------|-------------------------|-----------------------------|
| 2025 | 1,003,143 | 15,815,278 | 11 |
| 2024 | 1,030,280 | 32,064,184 | 10 |

Share rights holdings

For compliance with SEC disclosure requirements, the following table sets out certain details of the performance share rights, restricted share rights and unhurdled share rights held at 30 September 2025 by the CEO and other key management personnel (including their related parties):

| | Latest Date of Exercise | Number of Share Rights |
|--|--|------------------------|
| Managing Director and Chief Executive Officer | | |
| Anthony Miller | Ranges from 15 November 2029 to 1 October 2037 | 368,811 |
| Group Executives^a | | |
| Scott Collary | Ranges from 15 November 2029 to 1 October 2037 | 337,165 |
| Paul Fowler | Ranges from 13 May 2031 to 13 May 2032 | 19,044 |
| Peter Herbert | Ranges from 15 November 2030 to 15 November 2031 | 24,224 |
| Neil Hutton | Ranges from 15 November 2029 to 15 November 2031 | 140,020 |
| Carolyn McCann | Ranges from 15 November 2029 to 1 October 2037 | 241,195 |
| Catherine McGrath | Ranges from 1 October 2026 to 1 October 2037 | 282,641 |
| Michael Rowland | Ranges from 15 November 2029 to 1 October 2037 | 261,748 |
| Ryan Zanin | Ranges from 15 November 2029 to 1 October 2037 | 299,764 |
| Former Group Executives | | |
| Peter King | Ranges from 15 November 2029 to 1 October 2037 | 448,117 |
| Christine Parker | Ranges from 15 November 2029 to 1 October 2037 | 225,269 |
| Jason Yetton | Ranges from 15 November 2029 to 1 October 2037 | 326,680 |

a. References to Group Executives are only to those who are KMP.

Westpac has not issued any options during the year and there are no outstanding options as at 30 September 2025.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 35. Notes to the cash flow statements

Accounting policy

Cash and balances with central banks include cash held at branches and in ATMs, balances with overseas banks in their local currency and balances with central banks including accounts with the RBA and accounts with overseas central banks.

Reconciliation of net cash provided by/(used in) operating activities to net profit for the year is set out below.

| Sm | Consolidated | | | Parent Entity | |
|--|--------------|-----------------|-----------------|---------------|-----------------|
| | 2025 | 2024 | 2023 | 2025 | 2024 |
| Profit after income tax expense | 6,933 | 6,990 | 7,201 | 6,496 | 6,691 |
| Adjustments: | | | | | |
| Depreciation, amortisation and impairment | 1,561 | 1,522 | 1,237 | 1,331 | 1,407 |
| Impairment charges/(benefits) | 671 | 727 | 839 | 680 | 659 |
| Net decrease/(increase) in current and deferred tax | (421) | (252) | 665 | (558) | (346) |
| (Increase)/decrease in accrued interest receivable | 302 | (227) | (730) | 252 | (207) |
| (Decrease)/increase in accrued interest payable | (705) | 802 | 2,400 | (410) | 757 |
| (Decrease)/increase in provisions | 107 | (272) | (173) | 105 | (272) |
| Unrealised (gain)/loss in trading income | (496) | 1,615 | 280 | (496) | 1,596 |
| Other non-cash items | (1,085) | (1,121) | (1,130) | (997) | (858) |
| Cash flows from operating activities before changes in operating assets and liabilities | 6,865 | 9,784 | 10,589 | 6,401 | 9,427 |
| Net (increase)/decrease in: | | | | | |
| Collateral paid | 1,945 | (2,097) | 1,545 | 1,905 | (2,057) |
| Trading securities and financial assets measured at FVIF | (6,107) | (18,994) | (4,524) | (6,054) | (19,452) |
| Derivative financial instruments | 5,650 | (836) | 4,082 | 1,013 | 1,358 |
| Loans | (50,182) | (35,083) | (27,270) | (45,997) | (32,528) |
| Other financial assets | (48) | (348) | 128 | (26) | (231) |
| Other assets | (29) | (34) | 8 | 2 | 2 |
| Net increase/(decrease) in: | | | | | |
| Collateral received | (5) | (318) | (2,888) | (709) | (181) |
| Deposits and other borrowings | 51,853 | 35,243 | 24,692 | 50,803 | 35,870 |
| Other financial liabilities | (457) | (7,084) | (17,146) | 873 | (5,281) |
| Other liabilities | 4 | - | (12) | - | (9) |
| Net cash provided by/(used in) operating activities | 9,489 | (19,767) | (10,796) | 8,211 | (13,082) |

Note 35. Notes to the cash flow statements (Continued)

Details of the assets and liabilities over which control ceased

In 2025 and 2024, there were no changes in the Group or Parent's ownership interest in entities which resulted in a loss of control.

Details of the entity over which control ceased in 2023 are provided in [Note 29](#).

| \$m | Consolidated 2023 |
|--|----------------------|
| Assets | |
| Cash and balances with central banks | 18 |
| Other financial assets | 18 |
| Intangible assets | 55 |
| Total assets | 91 |
| Liabilities | |
| Other financial liabilities | 22 |
| Provisions | 1 |
| Total liabilities | 23 |
| Total equity attributable to owners of WBC | 68 |
| Cash proceeds received (net of transaction costs) | 311 |
| Total consideration | 311 |
| Gain/(loss) on disposal | 243 |
| Reconciliation of cash proceeds from disposal: | |
| Cash proceeds received (net of transaction costs) | 311 |
| Less: Cash deconsolidated | (18) |
| Cash consideration (paid)/received (net of transaction costs and cash held) | 293 |

Non-cash investing activities

There were no material non-cash investing activities in 2025.

On 21 December 2023, WNZL issued two classes of AT1 Perpetual Preference Shares to the Parent Entity, Westpac Banking Corporation Limited, totalling NZD1,000 million. The transactions were settled through the redemption of NZD1,000 million AT1 loan capital notes and as a result no cash was transferred. As WNZL is a wholly owned subsidiary of the Parent Entity, these transactions eliminate on consolidation.

Non-cash financing activities

| \$m | Consolidated | | | Parent Entity | |
|--|--------------|------|------|---------------|------|
| | 2025 | 2024 | 2023 | 2025 | 2024 |
| Shares issued under the dividend reinvestment plan | - | - | 192 | - | - |
| Increase in lease liabilities | 223 | 399 | 235 | 181 | 319 |

On 10 September 2025, Westpac Bank - PNG - Limited (WPNG) paid PGK8 million to minority shareholders, on behalf of the Parent Entity, to acquire 1.09% in WPNG. This was in lieu of the Parent Entity receiving unpaid dividends from WPNG and as a result was a non-cash transaction for the Parent Entity.

On 11 September 2024, WPNG paid PGK66 million to minority shareholders, on behalf of the Parent Entity, to acquire 8.74% in WPNG. This was also in lieu of the Parent Entity receiving unpaid dividends from WPNG and as a result was a non-cash transaction for the Parent Entity.

On 18 December 2023, \$802 million of WCN6 were transferred to the WCN6 nominated party for \$100 each pursuant to the WCN10 reinvestment offer. Those WCN6 were subsequently redeemed and cancelled by Westpac. On 31 July 2024, Westpac redeemed the remaining outstanding WCN6.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

Note 35. Notes to the cash flow statements (Continued)

Cash and balances with central banks

The following table provides the breakdown of cash and cash balances with central banks.

| 5m | Consolidated | | Parent Entity | |
|---|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 2025 | 2024 | 2025 | 2024 |
| Cash and cash at bank | 10,141 | 9,320 | 9,805 | 8,961 |
| Exchange settlement accounts | 40,017 | 56,036 | 34,802 | 49,276 |
| Regulatory deposits with central banks | 272 | 311 | 175 | 163 |
| Total cash and balances with central banks | 50,430 | 65,667 | 44,782 | 58,400 |

Restricted cash

Certain of our foreign operations are required to maintain reserves or minimum balances with central banks in their respective countries of operation, totalling \$273 million (2024: \$311 million) for Westpac and \$175 million (2024: \$164 million) for the Parent Entity which are included in cash and balances with central banks.

Note 36. Subsequent events

Since 30 September 2025, the Board has determined to pay a fully franked final dividend of 77 cents per fully paid ordinary share. The dividend is expected to be \$2,634 million. The dividend is not recognised as a liability at 30 September 2025. The proposed payment date of the dividend is 19 December 2025.

The Board has determined to satisfy the DRP for the 2025 final dividend by arranging for the purchase of shares in the market by a third party. The market price used to determine the number of shares provided to DRP participants will be set over the 15 trading days commencing 12 November 2025 and will not include a discount.

No other matters have arisen since the year ended 30 September 2025 which are not otherwise dealt with in this report, that have significantly affected or may significantly affect the operations of Westpac, the results of its operations or the state of affairs of Westpac in subsequent periods.

CONSOLIDATED ENTITY DISCLOSURE STATEMENT

The following table includes details of the controlled entities of Westpac. The entity's role as a trustee, partner or participant in a joint venture (if applicable), of an entity within the Group is disclosed in 'Type of entity'. Overseas companies predominantly carry on business in the country of incorporation. For unincorporated entities, 'Country of incorporation' refers to the country where business is carried on. Where the tax residency of an entity is foreign (as defined in the Income Tax Assessment Act 1997), the relevant country of tax residency is disclosed.

| Name of entity | Type of entity | % of share capital held | Country of incorporation | Tax residency |
|---|-------------------------|-------------------------|--------------------------|-----------------------|
| 1925 (Commercial) Pty Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| 1925 (Industrial) Pty Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| 1925 Advances Pty Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| Altitude Administration Pty Limited | Body Corporate, trustee | 100 | Australia | Australia |
| Altitude Rewards Pty Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| Asgard Capital Management Ltd | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| Bill Acceptance Corporation Pty Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| BT (Queensland) Pty. Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| BT Financial Group (NZ) Limited | Body Corporate | 100 | New Zealand | Foreign - New Zealand |
| BT Financial Group Pty Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| BT Funds Management (NZ) Limited | Body Corporate | 100 | New Zealand | Foreign - New Zealand |
| BT Funds Management Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| BT Funds Management No. 2 Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| BT Portfolio Services Ltd | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| BT Securities Ltd | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| Capital Finance Australia Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| CBA Pty Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| Challenge Pty Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| Crusade Trust No.2P of 2008 | Trust | N/A | Australia | Australia |
| General Credits Pty Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| G/S Private Nominees Pty Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| HealthPoint Claims Pty. Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| Hyde Potts Insurance Services Pte. Limited | Body Corporate | 100 | Singapore | Foreign - Singapore |
| Mortgage Management Pty Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| Net Nominees Pty Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| Number 120 Limited | Body Corporate | 100 | New Zealand | Foreign - New Zealand |
| Pendal Short Term Income Fund | Trust | N/A | Australia | Australia |
| Qvalent Pty Ltd | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| RAMS Financial Group Pty Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| Red Bird Ventures Limited | Body Corporate | 100 | New Zealand | Foreign - New Zealand |
| Reinventure Fund, I.L.P. | Limited Partnership | N/A | Australia | Australia |
| Reinventure Fund II L.L.P. | Limited Partnership | N/A | Australia | Australia |
| Reinventure Fund III L.L.P. | Limited Partnership | N/A | Australia | Australia |
| Reinventure Special Purpose Investment Unit Trust | Trust | N/A | Australia | Australia |
| RMS Warehouse Trust 2007-1 | Trust | N/A | Australia | Australia |
| Securitor Financial Group Pty Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |

CONSOLIDATED ENTITY DISCLOSURE STATEMENT

| Name of entity | Type of entity | % of share capital held | Country of incorporation | Tax residency |
|---|-------------------------|-------------------------|--------------------------|----------------------------|
| Series 2008-1M WST Trust | Trust | N/A | Australia | Australia |
| Series 2019-1 WST Trust | Trust | N/A | Australia | Australia |
| Series 2020-1 WST Trust | Trust | N/A | Australia | Australia |
| Series 2021-1 WST Trust | Trust | N/A | Australia | Australia |
| Series 2022-1P WST Trust | Trust | N/A | Australia | Australia |
| Series 2023-1P WST Trust | Trust | N/A | Australia | Australia |
| Series 2024-1 WST Trust | Trust | N/A | Australia | Australia |
| Series 2024-2 WST Trust | Trust | N/A | Australia | Australia |
| Sixty Martin Place (Holdings) Pty Ltd | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| St George Finance Holdings Pty Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| St George Finance Pty Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| St George Motor Finance Pty Limited | Body Corporate | 75 | Australia | Australia |
| The Home Mortgage Company Limited | Body Corporate | 100 | New Zealand | Foreign - New Zealand |
| Value Nominees Pty. Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| Westpac (NZ) Investments Limited | Body Corporate | 100 | New Zealand | Foreign - New Zealand |
| Westpac Administration 2 Pty Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| Westpac Administration 3 Pty Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| Westpac Administration 4 Pty. Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| Westpac Administration Pty. Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| Westpac Altitude Rewards Trust | Trust | N/A | Australia | Australia |
| Westpac Americas Inc. | Body Corporate | 100 | United States | Foreign - United States |
| Westpac Bank - PNG - Limited* | Body Corporate | 98.65 | Papua New Guinea | Foreign - Papua New Guinea |
| Westpac Banking Corporation | Body Corporate, partner | N/A | Australia | Australia |
| Westpac Capital - NZ - Limited | Body Corporate | 100 | New Zealand | Foreign - New Zealand |
| Westpac Capital Markets Holding Corp. | Body Corporate | 100 | United States | Foreign - United States |
| Westpac Capital Markets LLC | Body Corporate | 100 | United States | Foreign - United States |
| Westpac Cash PIE Fund* | Trust | N/A | New Zealand | Foreign - New Zealand |
| Westpac Covered Bond Trust | Trust | N/A | Australia | Australia |
| Westpac Equity Holdings 3 Pty Ltd | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| Westpac Equity Investments NZ Limited | Body Corporate | 100 | New Zealand | Foreign - New Zealand |
| Westpac Europe GmbH | Body Corporate | 100 | Germany | Foreign - Germany |
| Westpac Financial Services Group Pty Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| Westpac Financial Services Group-NZ-Limited | Body Corporate | 100 | New Zealand | Foreign - New Zealand |
| Westpac Financial Services Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| Westpac Group Investment-NZ-Limited | Body Corporate | 100 | New Zealand | Foreign - New Zealand |
| Westpac Holdings - NZ - Limited | Body Corporate | 100 | New Zealand | Foreign - New Zealand |
| Westpac Investment Capital Corporation | Body Corporate | 100 | United States | Foreign - United States |
| Westpac New Zealand Group Limited | Body Corporate | 100 | New Zealand | Foreign - New Zealand |
| Westpac New Zealand Limited | Body Corporate | 100 | New Zealand | Foreign - New Zealand |
| Westpac New Zealand Staff Superannuation Scheme Trustee Limited | Body Corporate | 100 | New Zealand | Foreign - New Zealand |
| Westpac Notice Saver PIE Fund* | Trust | N/A | New Zealand | Foreign - New Zealand |
| Westpac NZ Covered Bond Holdings Limited† | Body Corporate | 19 | New Zealand | Foreign - New Zealand |
| Westpac NZ Covered Bond Limited† | Body Corporate | 19 | New Zealand | Foreign - New Zealand |

| Name of entity | Type of entity | % of share capital held | Country of incorporation | Tax residency |
|---|----------------|-------------------------|--------------------------|-----------------------|
| Westpac NZ Operations Limited | Body Corporate | 100 | New Zealand | Foreign - New Zealand |
| Westpac NZ Securitisation Holdings Limited ^a | Body Corporate | 19 | New Zealand | Foreign - New Zealand |
| Westpac NZ Securitisation Limited ^a | Body Corporate | 19 | New Zealand | Foreign - New Zealand |
| Westpac Overseas Holdings No. 2 Pty Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| Westpac Overseas Holdings Pty Ltd | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| Westpac Properties Pty Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| Westpac Securities Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| Westpac Securities NZ Limited | Body Corporate | 100 | New Zealand | Foreign - New Zealand |
| Westpac Securitisation Holdings Pty Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| Westpac Securitisation Management NZ Limited | Body Corporate | 100 | New Zealand | Foreign - New Zealand |
| Westpac Securitisation Management Pty Limited | Body Corporate | 100 | Australia | Australia |
| Westpac Term PIE Fund ^b | Trust | N/A | New Zealand | Foreign - New Zealand |

- a. Refer to [Note 29](#) for further details.
- b. The Group has funding agreements in place with these entities and is deemed to have exposure to the associated risks and rewards. These entities are consolidated where the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity.
- c. The Group indirectly owns 19% of these entities, however, due to contractual and structural arrangements these entities are considered to be controlled entities within the Group.

STATUTORY STATEMENTS

Directors' declaration

In the Directors' opinion:

- (a) the financial statements and notes set out in 'Financial report' for the year ended 30 September 2025 are in accordance with the Corporations Act 2001, including:
- (i) complying with Australian Accounting Standards, the *Corporations Regulations 2001* (Cth) and other mandatory professional reporting requirements; and
 - (ii) giving a true and fair view of Westpac Banking Corporation and the Group's financial position as at 30 September 2025 and of their performance for the financial year ended on that date.
- (b) The Consolidated Entity Disclosure Statement included in 'Financial report' as at 30 September 2025 has been prepared in accordance with the Corporation Act 2001 and is true and correct.
- (c) there are reasonable grounds to believe that Westpac will be able to pay its debts as and when they become due and payable.

Note 1(a) includes a statement that the financial report also complies with International Financial Reporting Accounting Standards as issued by the International Accounting Standards Board.

The Directors have been given the declaration by the Chief Executive Officer and the Chief Financial Officer required by section 295A of the Corporations Act 2001.

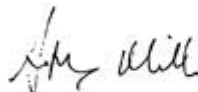
This declaration is made in accordance with a resolution of the Directors.

For and on behalf of the Board.



Steven Gregg
Chairman

Sydney
2 November 2025



Anthony Miller
Managing Director and Chief Executive Officer

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

第一部 第6 1「財務書類」の「財務書類注記」及び第一部 第2 3 () (b)「主な変更事項」を参照。

3 【その他】

(1) 決算日後の状況

第一部 第6 1「財務書類」の「財務書類注記」の注記36及び第一部 第2 3 () (b)「主な変更事項」を参照。

(2) 訴訟

当行の事業体は、随時、当行の事業上の行為について提起された訴訟において当事者となっており、重大な訴訟（もしあれば）については、第一部 第6 1「財務書類」の「財務書類注記」の注記25及び/又は第一部 第2 3 () (b)「主な変更事項」に記載されている。適切である場合には、会計基準の要求するところにより、当該訴訟について引当金を計上した上、財務書類において開示している。

4 【オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、オーストラリアの会計基準（以下「AAS」という。）に基づいて作成されている。また、当該財務書類は、国際会計基準審議会によって公表されている国際財務報告会計基準に準拠している。AASは、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本基準」という。）と特定の点において相違する場合がある。当該財務書類を日本基準に基づいて表示した場合、財務書類の表示に関して、遡及的な影響のある多数の主観的な決定及び選択を行うことが要求される可能性がある。当行はそのような決定及び選択をしなかった。

当行は、当該財務書類に対する日本基準への調整又はAASと日本基準との相違の数値化を試みていない。さらに以下のパラグラフに記載されている個別の相違以外にも、より重要性の高いその他の相違が存在する可能性がある。当行は今後、このような財務書類の調整又はそのような相違を数値化するつもりはない。

2025年度の財務情報を日本基準で表示した場合、特に以下の事項において、結果的にAASに基づいた場合と相違が生じることが見込まれる。

金融商品

(1)分類及び測定

オーストラリアでは、AASB第9号が、a)資産を運用管理するビジネス・モデルに基づき、また、b)当該金融商品の契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみ（以下「SPPI」という。）に相当するかどうかによって金融資産を分類する。

負債商品は以下によって測定されることになる。

- ・ ビジネス・モデルが契約上のキャッシュ・フローの回収を目的として金融資産を保有するものであり、そのキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみに相当する場合には、償却原価。
- ・ ビジネス・モデルが契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方を目的としており、そのキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみに相当する場合には、その他の包括利益を通じた公正価値（以下「FVOCI」という。）。
- ・ 金融資産の売却を通じて達成される事業モデルの中で保有され、そのキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみに相当する場合には、損益計算書を通じた公正価値（以下「FVIS」という。）。

負債商品は、元本残高にSPPIを表す契約上のキャッシュ・フローがない場合、又は会計上のミスマッチを排除又は減少させるためにFVISで測定するものとして指定される場合にも、FVISで測定される。

以下の場合、持分証券はFVOCIで測定される。

- ・ トレーディング目的以外で保有されており、かつ
- ・ 当行グループにより取消不能な選択が行われている。

それ以外の場合は、これらはFVISで測定される。

トレーディング目的以外で保有される、又はFVISで測定するものとして指定されない金融負債は償却原価で測定され、それ以外はFVISで測定される。

日本においては、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類して規定が定められている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に分類される。

- ・ 売買目的有価証券は時価で測定され、時価の変動を損益計算書で認識している。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ その他有価証券は、市場価格のない株式等以外のものは時価で測定し、時価の変動額（評価差額）は、a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、若しくはb) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。市場価格のない株式等は、取得原価をもって測定される。

日本では、AASで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

(2)減損

オーストラリアでは、AASB第9号の減損モデルが償却原価で測定されるすべての金融資産、リース債権、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債証券、ローン・コミットメント及び金融保証契約に適用される。

減損モデルの主な要素は以下のとおりである。

- ・ 3つのステージによるアプローチを用いて、予想信用損失を認識することが求められる。信用リスクが組成時に降著しく増加してはいない金融資産には、12ヶ月間の予想信用損失に対する引当金が求められる(ステージ1)。信用リスクが著しく増加している、また信用減損が生じている金融資産には、全期間の予想信用損失に対する引当金が求められる(それぞれステージ2及びステージ3)。
- ・ 予想信用損失は、発生する可能性がある結果の範囲を評価し、貨幣の時間的価値、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測を考慮することによって確率で加重計算した金額である。
- ・ 利息は、信用減損が生じている場合(すなわち、ステージ3の場合)を除き、金融資産の帳簿価額総額に基づき計算される。

日本においては、なお、売買目的有価証券以外の時価のある有価証券(子会社及び関連会社株式を含む。)について、時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理する。一方、市場価格のない株式等については、実質価額が著しく低下したときに、相当の減額を行い、評価差額を当期の損失として処理する。貸出金の貸倒引当金の算定は、以下()~()の区分に応じて測定する。

() 一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。

() 貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の支払能力を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本及び利息に係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積り、当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

() 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする。

(3) ヘッジ

オーストラリアにおいては、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジを含む3種類のヘッジ会計が利用されている。公正価値ヘッジについては、ヘッジ手段の公正価値の変動は損益として認識される。キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジについては、ヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識され、非有効部分については損益として認識される。ヘッジの有効性テストの方法は、ヘッジ文書において記載されなくてはならない。

日本においては、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、公正価値とキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーの管理を目的としてヘッジ会計が行われる。原則として繰延ヘッジが適用されるが、例外的に時価ヘッジも認められている。

() 繰延ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益は、当初、損益計算書において認識されず、純資産の部に表示し、ヘッジ対象に係る損益が認識された際に損益に振り替えられる。

() 時価ヘッジ

ヘッジ対象とヘッジ手段の両方が公正価値で測定され、その損益は損益計上される。現行の規則の下では、「その他有価証券」についてのみ時価ヘッジが認められている。

ヘッジ全体が有効であると判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰り延べることができる。ヘッジの有効性テストは、ヘッジ手段及びヘッジ対象の主な契約条件が同一であり、また、市場レート又はキャッシュ・フローの変動が完全に相殺されることが予想される場合に省略することができる。

(4)金融商品の認識の中止

オーストラリアでは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する権利が消滅したとき、あるいは資産の保有による実質的にすべてのリスク及び便益を譲渡したときに、金融商品の認識を中止する（例えば、金融資産の無条件の売却など）。資産の保有による実質的にすべてのリスク及び便益を留保した場合には、金融商品の認識を中止せず、この取引は担保借入として会計処理する。逆に、資産の保有による実質的にすべてのリスク及び便益について譲渡も留保もしていない場合、企業が資産の支配を保持しているかどうかを判断する必要がある。支配の有無は、資産を売却できる譲受人の実質的な能力に依存する。企業が支配を喪失したときには資産の認識を中止する。企業が支配を保持している場合には、継続的な関与の範囲で資産の認識を続ける。

受け取った金額と資産の帳簿価額との差額は、認識の中止時に損益計算書上で認識する。以前、株主持分に計上していた資産の公正価値に係る調整は、損益計算書に振替えられる。取引から新たに生じた資産や負債はその公正価値で認識する。

日本においては、「金融商品に関する会計基準」に基づき、次の3つの要件がすべて満たされた場合には金融資産の消滅を認識しなければならない。

- () 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
- () 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受できること
- () 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買い戻す権利又は義務を実質的に有していないこと。

(5)未収利息不計上（延滞）債権に関する利息

オーストラリアでは、減損した債権に係る利息は、その債権の当初の実効金利で認識される。この実効金利は、減損を測定する目的上、将来キャッシュ・フローを割引く際にも利用される。

日本において、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払を受けていない債権及び破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上してはならない。

(6)貸付金手数料

オーストラリアでは、貸付の実行又は契約締結に係る手数料収入（及び直接費用）はすべて繰延べられ、貸付金の実効金利に対する調整として認識される。

日本においては、貸付金手数料は発生ベースで計上されるのが一般的である。

(7)不動産抵当貸付金の取得手数料

オーストラリアでは、貸付金の取得のために外部に支払われた手数料等は資産計上され、貸付金の存続期間にわたり貸付金実効金利の一部として償却される。

日本においては、「金融商品会計に関する実務指針」において金融資産（デリバティブを除く。）の取得時における付随費用（支払手数料等）は、取得した金融資産の取得価額に含められる。ただし、経常的に発生する費用で、個々の金融資産との対応関係が明確でない付随費用は、発生時に費用計上することができる。

法定準備金

日本においては、銀行法で、剰余金の配当をする場合には、当該配当の五分之一を資本準備金又は利益準備金として計上することを定めている。これらの準備金の合計額が資本金の額に達した場合には、かかる金額を計上する必要はない。

オーストラリアでは、このような会計処理は要求されていない。

固定資産の減損

オーストラリアでは、有形固定資産の回収可能価額への評価減は、損益計算書上に費用として認識される。将来において減損損失が減少した場合、減損損失が戻し入れられることがある。

日本においては、「固定資産の減損に係る会計基準」において、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

のれん

オーストラリアでは、のれんは償却されないが、年に一度及びのれんの減損の可能性が示唆されるときは何時でも、減損テストが要求される。のれんは、減損テストの目的上、資金生成単位に配分される。資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、のれんは損益計算書を通じて評価減される。

日本においては、のれんについては、「企業結合に関する会計基準」において、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却されている。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の損益計算書に費用計上することができる。また、のれんは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を受ける資産であり、これに基づき、償却された帳簿価額の減損テストが行われる。

無形資産

オーストラリアでは、無形資産の耐用年数について「確定できる」又は「確定できない」のいずれかに判断される。すべての関連要因の分析に基づき、事業体に対するキャッシュ・フローを生み出す期間について予測可能な制限がない場合、当該無形資産の耐用年数は確定できないものと見なされる。耐用年数が確定できない無形資産は償却されないが、年に一度減損テストが実施される。耐用年数が確定できる無形資産は、当該無形資産の見込まれる利用可能期間である耐用年数にわたり償却される。

日本においては、一般的に、無形資産は、定額法により償却される。

資産管理事業の取得費用

オーストラリアでは、新規事業の取得に直接的に付随する投資管理事業に関連する費用は、資産として計上され、損益計算書において関連する収益の認識と同様の基準にて償却される。

日本においては、そのような費用は発生時に費用計上される。

金融負債及び資本の分類

オーストラリアでは、負債若しくは資本に含まれる金融商品の適切な分類の判定については、AASの指針は1つの包括的な基準であるAASB第132号「金融商品：表示」（以下「AASB第132号」という。）に記載されている。AASB第132号の基本的な前提は、法的な形態よりも契約関係の実質を評価することである。金融商品の発行体が保有者に対し現金、別の金融資産又は企業自身の可変数の資本性金融商品を引き渡す契約上の債務（諸条件に明記のもの、あるいは諸条件を通して間接的に明示されるものの双方を含む。）を負う場合、契約債務の決済方法にかかわらず、当該金融商品は金融負債の定義を満たすことになる。

償還条項のない優先株式、あるいは発行体のオプションにおいてのみ償還可能でかつ発行体の裁量により分配を行える優先株式は、株主持分に分類される。発行体が確定した日又は確定可能な将来の日において確定した金額又は決定可能な金額での償還を求められる優先株式でかつ分配が発行体の裁量において行うことができない優先株式は、負債に分類される。しかしながら、配当を自由裁量で行いうる場合には、当該商品は負債部分と資本部分を併せ持つ複合商品として扱われる。保有者が償還を求めるオプションを有しており、かつ分配を発行体の自由裁量により行うことができない優先株式は、負債として分類される。この他に、区分処理が求められる可能性のある組込プット・オプションがある。

日本においては、負債と資本の区分についての詳細な指針はない。しかし、優先株式等の金融商品は、通常会社法上の法的な形態により負債と資本に分類される。

従業員給付

オーストラリアにおいては、確定給付制度の再測定（数理計算上の差異、及び利息収益と制度資産に係る運用収益の差異を含む。）の全額が、当該損益が発生した年度において利益剰余金において直接認識される。当該金額は包括利益計算書上に反映されている。

日本では、「退職給付に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」により、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、その他の包括利益累計額に計上される。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

企業結合

オーストラリアにおいては、AASB第3号「企業結合」の下、

- (a) 買収関連費用は、発生した会計期間の損益計算書において費用として認識される。
- (b) 超過収益及び条件付対価は買収日現在の公正価値で測定される。買収後の事象に関連する、又は測定期間外に行われるその後の再測定（該当ある場合）は、損益計算書において認識されることになる。
- (c) 支配の取得以前に保有していた株主持分に影響を与える段階的な買収は、公正価値で再測定され、その損益は損益計算書において認識される。同様に、支配を喪失した場合、残存持分の公正価値とその帳簿価額との差異はすべて、損益計算書において認識される。
- (d) 支配が保持されている間、非支配持分に係る取引は、持分取引として処理されることになる。

日本においては、「企業結合に関する会計基準」に基づき、取得関連費用については、発生した事業年度の費用として処理する。かかる取扱いは、支配の喪失をもたらさない非支配持分との取引についても同様である。また、買収会社は、買収後の事象に関連する条件付対価について、その交付若しくは引渡しが確実となり、時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識し、のれんを修正する。

リース

オーストラリアにおいては、AASB第16号「リース」（以下「AASB第16号」という。）に基づき、

- ・ リース期間が12ヶ月超のオペレーティング・リースはすべて、借り手の貸借対照表において使用権資産及びリース債務として表示することが求められている。当該資産及び債務は当初、解約不能なリースのリース料及び延長オプションの行使が合理的に確実である場合の当該オプションに係る期間に支払われるリース料の現在価値で測定される。
- ・ 貸借対照表上のすべてのリースにより、リース債務に係る支払利息及び使用権資産の減価償却が発生する。

日本では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいう。ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。オペレーティング・リースについてはオフ・バランスで処理し、支払いリース料はリース期間にわたって費用処理される。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

なお、日本においては、2024年9月13日に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」が公表された。当該基準では、AASB第16号と同様に、借手のリース取引をファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類するのではなく、借手のすべてのリース取引について使用权資産及びリース負債が計上され、使用权資産から減価償却費が、リース負債から利息費用が計上されることになる。当該基準は、2027年4月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

第7 【外国為替相場の推移】

日本円と豪ドルとの間の為替相場は、国内において時事に関する事項を記載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているので、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 【日本における株式事務等の概要】

(1) 株式の名義書換取扱場所及び株主名簿管理人

本邦には当行の株主名簿管理人又は名義書換取扱場所はない。

日本の個人投資家又は機関投資家が当行の普通株式（「当行株式」）を売買するにあたっては、株主名簿管理人に代わり、証券会社はその取得窓口となり、当該当行普通株式をオーストラリアにおける保管機関又はその名義人（「現地保管機関」）の名義で当行に登録する。株券は、日本における実質株主に代わり現地保管機関によって保管されている。実質株主には、当行株式の購入に係る窓口証券会社の預り証が交付されるが、この預り証は譲渡することができない。

実質株主と、窓口証券会社との間に約款を締結する必要がある。当該約款により実質株主の名義で外国証券取引口座（「取引口座」）が開設される。売買の執行、売買代金の決済、当行株式の保管及び当行株式に係わるその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。

機関投資家で窓口証券会社に当行株式の保管の委託をしない者は、外国証券である当行株式の取引に関する契約を窓口証券会社と締結することになる。売買の執行、売買代金の決済及び当行株式の取引に係わるその他の支払に関する事項はすべて窓口証券会社と機関投資家の間の契約の条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

該当なし。

(3) 株式の譲渡制限

該当なし。ただし、当行の取締役会は、ASX上場規則により認められる場合、当行の株式の譲渡を防ぐための要求又は譲渡登録を拒絶するための措置を講ずることができる（ASX上場規則によりその義務がある場合は、当該措置を講じなければならない。）。この場合、取締役会は、株式の保有者、譲受人及び株式仲介人がいれば、それらに対して要求又は拒絶することを書面にて通知しなければならない。

(4) その他の株式事務に関する事項

(イ) 決算期

毎年9月30日

(ロ) 定時株主総会

毎暦年少なくとも1回、決算期終了後5か月以内に開催される。

(八) 基準日

当行の株式に対する配当を当行から受領する権利を有する株主は、配当支払のため取締役会が定める基準日における当行の株主名簿上の登録名義人であり、窓口証券会社から配当を受領する権利を有する実質株主は、日本国での同一の暦日現在で窓口証券会社が自社に取引口座を持つ全実質株主について作成した実質株主明細表上の実質株主である。

(二) 株券に関する手数料

日本における当行株式の実質株主は、窓口証券会社に取引口座を開設し、これを維持するために外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払をする必要がある。この管理料には現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

(ホ) 公告掲載新聞名

当行は、実質株主のために、日本国内において一定の事項を日本経済新聞に掲載して公告する。

2 【日本における実質株主の権利行使に関する手続等】

(1) 実質株主の議決権行使に関する手続

議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその名義人が行う。実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関又はその名義人は議決権の行使を行わない。

(2) 配当請求に関する手続

配当金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主明細表に記載された実質株主に交付される。

株式配当、株式分割については、原則として窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、実質株主の口座に振り込まれる。ただし、端数株式については、市場で売却処分し、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、実質株主に交付する。

当行株主は、株主としての新株予約権はないが、株主に対して新株予約権が付与された場合には、当該新株予約権は、実質株主が特に要請した場合を除き、オーストラリアで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、各取引口座を通じて実質株主に交付する。

配当金株式再投資制度は現地保管機関又はその名義人の名義で当行株式を保有する日本における実質株主に対しては適用されない。

(3) 株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社の発行した預り証を提示した上でその持株の保管替え又は売却注文を行うことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨による。

(4) 配当等に関する課税上の取扱い

(イ) 配当

日本の居住者たる個人又は日本の法人が支払を受ける配当金については、オーストラリアにおいて当該配当の支払の際に徴収されたオーストラリアの連邦、州その他の地方公共団体の所得税があるときは、この額を控除した後の金額に対して、当該配当の支払を受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が一定の状況下で源泉徴収される。

| 配当課税の源泉徴収税率 | | |
|--------------------------|------------|------------------|
| 配当を受けるべき期間 | 国内の法人 | 国内の個人居住者 |
| 2014年1月1日から2037年12月31日まで | 所得税15.315% | 所得税15.315%、住民税5% |
| 2038年1月1日以降 | 所得税15% | 所得税15%、住民税5% |

(注記)

2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1パーセントの税率による「復興特別所得税」が上乗せされて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

日本の居住者たる個人は、当行から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。

2009年1月1日以降に当行から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当行から当該個人株主に支払われる配当については20.315パーセント（所得税15.315パーセント、住民税5パーセント）、2038年1月1日以降に当行から当該個人株主に支払われる配当については20パーセント（所得税15パーセント、住民税5パーセント）であるが、かかる配当所得（及び一定の公社債の利子等（2016年1月1日以降））の金額の計算においては、上場株式等（及び一定の公社債（2016年1月1日以降））の売買損を控除することができる。

なお、個人株主についての配当控除及び法人株主についての受取配当の益金不算入の適用はない。オーストラリアにおいて課税された税額は、日本の税法上の規定に従い、外国税額控除の対象となることがある。

(ロ) 売買損益

当行株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の会社の株式の売買損益課税と同様である。また、上場株式等（及び一定の公社債（2016年1月1日以降））の売買損については、当行株式及びその他の上場株式等の配当所得（並びに一定の公社債の利子等（2016年1月1日以降））の金額（申告分離課税を選択したものに限り）から控除することができる。

(八) 相続税

当行株式を相続し又は遺贈を受けた日本の居住者たる個人又はその他法定の要件に該当する個人には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される場合など、外国税額控除が認められる場合がある。

(5) その他諸通知報告

当行が株主に対して行う通知及び連絡は株式の登録所持人たる現地保管機関又はその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社は実質株主から実費を徴収してこれをさらに各実質株主に個別に送付する義務がある。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信が性格上重要性の乏しい場合は、個別に送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし（当行は金融商品取引法第24条第1項第1号及び第2号に該当しないため。）。

2 【その他の参考情報】

2024年（令和6年）10月1日から本書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書（自2023年10月1日至2024年9月30日）及びその添付書類：2024年12月13日提出
- (2) 臨時報告書¹：2024年12月13日提出
- (3) 発行登録書（募集）及びその添付書類：2024年12月13日提出
- (4) 発行登録書（売出）及びその添付書類：2024年12月13日提出
- (5) 半期報告書（自2024年10月1日至2025年3月31日）及びその添付書類：2025年6月13日提出

¹ 本臨時報告書は、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第9号の4の規定に基づく、監査公認会計士等の異動に関する臨時報告書として提出された。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

該当なし。

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当なし。

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3 【指数等の情報】

該当なし。

(訳文)
独立監査人の報告書

ウエストパック・バンキング・コーポレーションの株主各位

財務報告書の監査についての報告書

監査人の意見

私どもは、ウエストパック・バンキング・コーポレーションの連結財務報告書（以下「グループの財務報告書」という。）の監査を行った。私どもはまた、ウエストパック・バンキング・コーポレーションの財務報告書（以下「会社の財務報告書」という。）の監査を行った。

私どもの意見では、添付のグループの財務報告書及び会社の財務報告書は、オーストラリア会計基準及び2001年会社規制に準拠し、グループ及び会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日に終了した事業年度の財務成績に関するものも含めて、2001年会社法に従って真実かつ公正な概観を与えている。

グループ及び会社の財務報告書は、それぞれ以下で構成されている。

- ・ 2025年9月30日現在の貸借対照表
- ・ 同日に終了した事業年度の損益計算書、包括利益計算書、株主持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書
- ・ 2025年9月30日現在の連結対象事業体に関する開示書類及び付属の作成基準
- ・ 財務書類注記(重要性のある会計方針を含む)
- ・ 取締役の宣言

グループは、ウエストパック・バンキング・コーポレーション（会社）及び事業年度末現在、又は事業年度中に随時、会社が支配した会社より構成される。

監査意見の根拠

私どもはオーストラリア監査基準及び国際監査基準に準拠して監査を実施した。私どもは、私どもが入手した監査証拠が、監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

これらの基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「財務報告書の監査に対する監査人の責任」に詳述されている。

私どもは、オーストラリアにおける財務報告書の監査に関連のある2001年会社法並びに職業的監査人倫理基準審議会のAPES 110「職業的監査人の倫理規定(独立性に関する規定を含む)(以下「当規定」という。)」における職業倫理に関する規定に準拠して、グループ及び会社から独立している。私どもは、これらの規定に準拠してその他の倫理上の責任を果たしている。

監査上の主要な検討事項

グループ及び会社（以下の監査上の主要な検討事項において総称してグループという。）に関して私どもが識別した監査上の主要な検討事項は以下のとおりである：

- ・貸付金及び信用コミットメントに関する予想信用損失（ECL）に対する引当金
- ・財務報告に係る情報技術（IT）システム及び統制

監査上の主要な検討事項とは、私どもの職業的専門家としての判断において、当事業年度の財務報告書の監査で最も重要な事項である。

監査上の主要な検討事項は、全体としてのそれぞれの財務報告書の監査という観点から、また、それに対する私どもの意見の形成において対応されているが、私どもは各事項に個別の意見を表明しない。

貸付金及び信用コミットメントに関する予想信用損失（ECL）に対する引当金

財務報告書注記10に記載されているとおり、2025年9月30日現在のECLに対する引当金は、グループで4,978百万豪ドル、会社では4,396百万豪ドルであった。グループは、デフォルト確率（以下「PD」という。）、デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）、デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）を3つの主要な構成要素として用いてECLを見積るモデルを使用している。グループは、ECLの見積りを決定する際に、将来予測的な経済シナリオ及び関連する確率加重をそのモデルに適用している。

監査上の主要な検討事項

私どもは、ECLに対する引当金の評価を監査上の主要な検討事項として識別した。グループのECLの見積りに含まれる測定に関する重要な不確実性により、専門的なスキル及び知識を含む、高度な監査手続が要求された。以下を評価するにあたって、主観的かつ複雑な監査人による判断が要求された。

- ・グループのモデル化されたECLの見積（モデル（すなわち、PD、LGD及びEADの算定に用いられるモデル）と主要な関連するモデルの仮定の本質的に判断を必要とする複雑な性質による。一部のモデル及びモデルの仮定は、複雑性及び測定の主要な要因であり、モデルの仮定に対する僅かな変更がグループによるECLに対する引当金の算定に重要な影響をもたらす可能性がある。）
- ・グループの経済的な判断（将来予測的なダウンサイドの経済シナリオの深刻度及びモデルで用いられる確率加重を含む。）

監査上の主要な検討事項に対する監査上の対応方法

以下は、私どもが監査上の主要な検討事項に対応するために実施した主な手続である。

- ・私どもは、ECLの見積プロセスに関連する一部の内部統制の整備状況の評価し、運用状況の有効性を検証した。これには以下に関連する特定の統制が含まれていた。
 - モデルの検証及びモニタリング
 - 顧客リスク評価（以下「CRG」という。）を決定するための信用レビュー
 - ダウンサイドの経済シナリオの選択及び確率加重

- ・私どもは専門的なスキル及び知識を有する私どもの信用リスクの専門家の関与を得て、グループのモデルと関連するモデルの仮定の以下の評価を実施した。
 - PD、LGD及びEADを算定するモデル並びに関連するモデルの仮定において用いられたグループによる算定手法の会計基準及び業界慣行における要件に照らした評価
 - 特定のモデルの構成要素の算定に関するモデル・コードの実査によるモデル・コードとグループのモデル化手法との整合性の評価
 - 選定されたモデルからのモデル・アウトプットの、文書化されたグループの算定手法を使用した算定の再実施と、私どもによる再実施結果とグループのアウトプットの比較
 - 選定された現行のモデルに関するモデルのモニタリング手続の再実施によるモデルのパフォーマンスの評価
- ・CRGに対するグループの方針に照らした私どもの全般的な評価を深度あるものとするために、ビジネス・ポートフォリオにおける選定された顧客について、私どもはローン・ファイルにおける関連情報（顧客の財政状態を含む）に基づき、グループによるCRGの評価を批判的に検討した。
- ・私どもは、マクロ経済の変動予測の外部の経済データに照らした批判的な検討、ダウンサイド経済シナリオの深刻度の評価及び確率加重の評価を支援する、専門的なスキル及び知識を有する経済及び信用リスクの専門家を関与させた。

財務報告に係る情報技術（IT）システム及び統制

監査上の主要な検討事項

グループの銀行業務及び財務報告は、大量の取引を処理及び記録するための複雑かつ相互に依存したITシステムにおけるIT全般統制の有効な運用に大きく依存している。この統制には、ユーザーアクセス管理、変更管理及びコンピューター操作、並びに自動統制に関連するものが含まれている。

変更管理、ユーザーアクセス管理及びコンピューター操作に関連したIT全般統制におけるギャップが、財務情報の記録とグループの財務報告書の作成における一貫性を損ねうるリスクが存在するため、財務報告に係るITシステム及び統制は監査上の主要な検討事項である。私どもの監査アプローチは、グループのIT全般統制及び自動統制の有効な運用並びにシステムで生成された報告書の信頼性によって、著しく異なる可能性がある。

私どもは、この監査上の主要な検討事項の評価にIT専門家を関与させた。

監査上の主要な検討事項に対する監査上の対応方法

以下は、私どもが監査上の主要な検討事項に対応するために、IT専門家と共同で実施した主な手続である。

- ・私どもは、財務報告に関連する範囲でグループのIT環境の理解を得た。
- ・私どもは、特に財務報告システム並びにITアプリケーション、データベース及びオペレーティング・システム・レイヤーにおけるデータへの不正なアクセス又は変更によって生じる、グループの財務報告書に対するリスクについて評価した。

- ・私どもは、関連する財務プロセス及びシステムで生成される報告書の基礎となる主要な自動統制及びIT全般統制について検証した。私どもは、以下によりこれを実施した。
- ユーザーアクセスの提供、保守及び削除に関連した主要な統制の検証（ユーザーアクセスに重要な識別及び認証機能を含む。）
- 変更管理に関する主要な統制の検証（財務報告に関連する複数の階層にわたるテクノロジー全体における変更の承認、検証及び実装を含む。）
- スcope内のインターフェースに関連する主要なコンピューター操作統制の検証（ジョブ処理、保守点検及び変更に関するものを含む。）
- 主要なビジネス・プロセス及びシステムで生成された報告書に関連する特定の自動統制の検証（システムによる計算及び設定統制を含む。）
- ・ IT全般統制又は自動統制に関連した不備が識別された場合、私どもは、補完的な統制を検証するか、又は追加的な手続を実施した。

その他の情報

その他の情報は、財務報告書及び監査報告書に加えて提供されるウエストパック・バンキング・コーポレーションの年次報告書における財務情報及び非財務情報である。取締役は、その他の情報について責任を有する。

財務報告書に関する私どもの意見は、その他の情報を対象としていないため、私どもは、報酬報告書及び関連する保証意見を除き、その他の情報に対して監査意見又はいかなる形式の保証の結論も表明しない。

私どもによるそれぞれの財務報告書の監査に関連して、私どもの責任は、その他の情報を通読することである。その過程で、その他の情報が財務報告書又は私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾していないか、あるいは重要な虚偽表示であると疑われるようなものがないかを検討する。

私どもは、当該その他の情報に重要な虚偽表示があるとの結論に至った場合、かかる事実を報告する必要がある。当監査人の報告書日付より前に私どもが入手したその他の情報に関して実施した手続に基づき、私どもが報告すべきことはない。

財務報告書に対する取締役の責任

取締役は：

- ・ 2001年会社法に準拠した（グループ及び会社のそれぞれの財政状態及び業績の真実かつ公正な概観を提供することを含む）財務報告書の作成、並びにオーストラリアの会計基準及び2001年会社規制法に準拠した財務報告書の作成
- ・ 2001年会社法に準拠した（グループ及び会社のそれぞれの財政状態及び業績の真実かつ公正な概観を提供することを含む）財務報告書の作成を可能にするために必要な内部統制の導入、並びに不正又は誤謬による重要な虚偽表示がない財務報告書の作成を可能にするために必要な内部統制の導入
- ・ 継続企業としての会社及びグループの存続能力並びに継続企業の前提による会計処理の実施が適切であるかについての評価。これには継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）及び継続企業の前提による会計処理の実施が含まれるが、グループ若しくは会社を清算又は事業を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りではない。

財務報告書の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は：

- ・ 全体としてのそれぞれの財務報告書に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ること、及び
- ・ それぞれの財務報告書への私どもの意見を含めた監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、オーストラリア監査基準及び国際監査基準に準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。

虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性がある。個別に又は集計すると、利用者の財務報告書に基づく経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、虚偽表示には重要性があると判断される。

それぞれの財務報告書の監査に対する私どもの責任については、オーストラリア監査・保証基準審議会のウェブサイト(https://www.auasb.gov.au/media/bwvjcgre/ar1_2024.pdf)に詳細な記述がある。この記述は、私どもの監査報告書の一部を成すものである。これらの責任はまた、国際監査基準に準拠して私どもが実施したそれぞれの財務報告書の監査にも適用される。

報酬報告書に関する報告書

意見

私どもの意見では、ウエストパック・バンキング・コーポレーションの2025年9月30日に終了した事業年度に係る報酬報告書は2001年会社法第300A条に準拠している。

取締役の責任

ウエストパック・バンキング・コーポレーションの取締役は、2001年会社法第300A条に準拠した報酬報告書の作成及び表示についての責任を負っている。

私どもの責任

私どもは、2025年9月30日に終了した事業年度の取締役の報告書の69ページから98ページ（訳注：原文のページ）に含まれている報酬報告書の監査を行った。

私どもの責任は、オーストラリア監査基準に従って私どもが実施した監査に基づいて、報酬報告書が、すべての重要な点において、2001年会社法第300A条に準拠しているかについて意見を表明することである。

ケーピーエムジー

キム・ローリー
パートナー
シドニー
2025年11月2日

(訳文)

独立登録会計事務所の責任の制限

ウエストパックに対して提供された専門家サービスの履行(ケーピーエムジーによるウエストパックの財務書類の監査及びレビューを含むが、これに限定されない)に関連したケーピーエムジーの責任は、ニューサウスウェールズ州の専門家基準審議会が承認したオーストラリア・ニュージーランド勅許会計士制度若しくはオーストラリアのニューサウスウェールズ州の1994年専門家基準法(Professional Standards Act 1994 (NSW)) (以下「専門家基準法」という。)に従って承認され、随時改正されたその他の適切な制度(以下「会計士制度」という。)に基づき制限されている。具体的には、会計士制度は、監査業務に対する会計士の責任の最大額を75百万豪ドルに制限している。会計士制度による制限は、背任、不正又は詐欺行為に対する責任には適用されない。

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

To the shareholders of Westpac Banking Corporation

Report on the audit of the respective Financial Reports

Opinion

We have audited the consolidated Financial Report of Westpac Banking Corporation (the Group Financial Report). We have also audited the Financial Report of Westpac Banking Corporation (the Company Financial Report).

In our opinion, each of the accompanying Group Financial Report and Company Financial Report gives a true and fair view, including of the Group's and of the Company's financial position as at 30 September 2025 and of their financial performance for the year then ended, in accordance with the *Corporations Act 2001*, in compliance with *Australian Accounting Standards* and the *Corporations Regulations 2001*.

The respective Financial Reports of the Group and the Company comprise:

- Balance sheets as at 30 September 2025
- Income statements, Statements of comprehensive income, Statements of changes in equity, and Cash flow statements for the year then ended
- Consolidated entity disclosure statement and accompanying basis of preparation as at 30 September 2025
- Notes, including material accounting policies
- Directors' declaration.

The Group consists of Westpac Banking Corporation (the Company) and the entities it controlled at the year-end or from time to time during the financial year.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with *Australian Auditing Standards* and *International Standards on Auditing*. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for each opinion.

Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the Financial Reports* section of our report.

We are independent of the Group and Company in accordance with the *Corporations Act 2001* and the ethical requirements of the *Accounting Professional and Ethical Standards Board's APES 110 Code of Ethics for Professional Accountants (including Independence Standards)* (the Code) that are relevant to our audit of the respective Financial Reports in Australia. We have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements.

Key Audit Matters

The Key Audit Matters we identified for the Group and Company (together referred to as the Group in the Key Audit Matters set out below) are:

- Provisions for expected credit losses on loans and credit commitments (ECL)
- Information Technology (IT) systems and controls over financial reporting.

Key Audit Matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the respective Financial Reports of the current period.

These matters were addressed in the context of our audit of the respective Financial Reports as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Provisions for expected credit losses on loans and credit commitments (ECL)

As discussed in Note 10 to the Financial Reports, provisions for ECL were \$4,978 million for the Group and \$4,398 million for the Company at 30 September 2025. The Group uses models that estimate ECL using three main components: probability of default (PD), loss given default (LGD) and exposure at default (EAD). The Group applies forward-looking economic scenarios and associated probability weights to its models when determining an ECL estimate.

The Key Audit Matter

We identified the assessment of provisions for ECL as a Key Audit Matter. A high degree of audit effort, including specialised skills and knowledge, was required because of the significant measurement uncertainty involved in the Group's estimation of ECL. Subjective and complex auditor judgement was required to assess the following:

- the Group's modelled estimations of ECL due to the inherently judgemental and complex nature of the models, namely those used to derive the PD, LGD and EAD, and key associated model assumptions. Certain models and model assumptions are the key drivers of complexity and measurement uncertainty, and minor changes to the model assumptions could have a significant effect on the Group's calculations of the provisions for ECL; and
- the Group's economic judgements, including the severity of the forward-looking downside economic scenario and the probability weightings used in the models.

How was the matter addressed in our audits

The following are the primary procedures we performed to address this Key Audit Matter:

- We evaluated the design and tested the operating effectiveness of certain internal controls related to the ECL estimation process. This included certain controls relating to:
 - model validation and monitoring;
 - credit reviews to determine customer risk grades (CRGs); and
 - the selection of the downside economic scenario and probability weightings.
- We involved our credit risk professionals with specialised skills and knowledge who assisted in evaluating the Group's models and associated model assumptions as follows:
 - evaluating the Group's methodology used in the models to derive the PD, LGD and EAD and associated model assumptions against criteria in the accounting standards and industry practice;
 - inspecting model code for the calculation of certain model components to assess its consistency with the Group's modelling methodology;
 - reperforming the model output for a selection of models using the Group's documented methodology and comparing our output with the Group's outputs; and
 - reperforming model monitoring for a selection of the current models to evaluate the models' performance.
- For a selection of customers in the business portfolios, we challenged the Group's assessment of CRGs using relevant information in the loan file, including the customer's financial position, to inform our overall assessment of the CRG against the Group's policies.
- We involved our economic and credit risk professionals with specialised skills and knowledge, who assisted in challenging the macroeconomic variable forecasts against external economic data, evaluating the severity of the downside economic scenario and evaluating the probability weights.

Information Technology (IT) systems and controls over financial reporting

The Key Audit Matter

The Group's banking business and financial reporting are highly dependent on the effective operation of IT general controls in complex and interdependent IT systems to process and record a high volume of transactions. The controls include those relating to user access management, change management and computer operations, as well as automated controls.

The IT systems and controls over financial reporting are a Key Audit Matter as there is a risk that gaps in the IT general controls relating to change management, user access management and computer operations may undermine the integrity in recording financial information and the preparation of the Group's Financial Reports. Our audit approach could significantly differ depending on the effective operations of the Group's IT general and automated controls and reliability of system generated reports.

We involved IT specialists in assessing this Key Audit Matter.

How was the matter addressed in our audits

Working with our IT specialists, the following are the primary procedures we performed to address this Key Audit Matter:

- We obtained an understanding of the Group's IT environment to the extent it relates to financial reporting.
- We evaluated the risks to the Group's Financial Reports resulting from, among other things, unauthorised access or changes to financial reporting systems and data at the IT application, database, and operating system layers.
- We tested key automated controls and general IT controls underlying the relevant financial processes and system generated reports. We did this by:
 - testing key controls relevant to the provisioning, maintenance and termination of user access, including the identification and authentication mechanisms important to user access;
 - testing key controls relevant to change management, including the approval, testing and deployment of changes across the layers of technology relevant to financial reporting;
 - testing key computer operation controls relevant to in-scope interfaces, including those relating to job processing, maintenance and alerting; and
 - testing certain automated controls relevant to key business processes and system generated reports, including system calculations and configuration controls.
- Where deficiencies were identified related to IT general controls or automated controls, we tested compensating controls or performed additional procedures.

Other information

Other Information is financial and non-financial information in Westpac Banking Corporation's annual report which is provided in addition to the Financial Reports and the Auditor's Report. The Directors are responsible for Other Information.

Our opinion on the Financial Reports does not cover Other Information and, accordingly, we do not express an audit opinion or any form of assurance conclusion thereon, with the exception of the Remuneration Report and our related assurance opinion.

In connection with our audit of the respective Financial Reports, our responsibility is to read Other Information. In doing so, we consider whether Other Information is materially inconsistent with the Financial Reports or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

We are required to report if we conclude that there is a material misstatement of this Other Information. Based on the work we have performed on Other Information that we obtained prior to the date of this Auditor's Report, we have nothing to report.

Responsibilities of the Directors for the Financial Reports

The Directors are responsible for:

- preparing the Financial Reports in accordance with the *Corporations Act 2001*, including giving a true and fair view of the financial position and performance of each of the Group and Company, and in compliance with *Australian Accounting Standards* and the *Corporations Regulations 2001*
- implementing necessary internal controls to enable the preparation of the Financial Reports in accordance with the *Corporations Act 2001*, including giving a true and fair view of the financial position and performance of each of the Group and Company, and that is free from material misstatement, whether due to fraud or error
- assessing the Group and Company's ability to continue as a going concern and whether the use of the going concern basis of accounting is appropriate. This includes disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless they either intend to liquidate the Group or Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the Financial Reports

Our objective is:

- to obtain reasonable assurance about whether each of the Financial Reports as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error; and
- to issue an Auditor's Report that includes our opinion on the respective Financial Reports.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with *Australian Auditing Standards* and *International Standards on Auditing* will always detect a material misstatement when it exists.

Misstatements can arise from fraud or error. They are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the Financial Report.

A further description of our responsibilities for the audit of the respective Financial Reports is located at the *Auditing and Assurance Standards Board* website at: https://www.auasb.gov.au/media/bwvjcgre/ar1_2024.pdf. This description forms part of our Auditor's Report. These responsibilities also apply to our audit of the respective Financial Reports performed in accordance with *International Standards on Auditing*.

Report on the Remuneration Report

Opinion

In our opinion, the Remuneration Report of Westpac Banking Corporation for the year ended 30 September 2025, complies with *Section 300A* of the *Corporations Act 2001*.

Directors' responsibilities

The Directors of Westpac Banking Corporation are responsible for the preparation and presentation of the Remuneration Report in accordance with *Section 300A* of the *Corporations Act 2001*.

Our responsibilities

We have audited the Remuneration Report included in pages 69 to 98 of the Directors' report for the year ended 30 September 2025.

Our responsibility is to express an opinion as to whether the Remuneration Report complies in all material respects with *Section 300A* of the *Corporations Act 2001*, based on our audit conducted in accordance with *Australian Auditing Standards*.

KPMG

Kim Lawry
Partner
Sydney
2 November 2025

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。